

りそなグループ

ディスクロージャー誌

2022

2021年4月1日～2022年3月31日

データ編



りそなホールディングス

RESONA

プロフィール

2022年3月31日現在

りそなホールディングス

商号	株式会社りそなホールディングス	従業員数	19,744人(連結)
代表者	社長 南昌宏		1,384人(単体)
本店所在地	東京都江東区木場1丁目5番65号	事業内容	グループの経営戦略、 営業戦略等の策定、グループ内の経営 資源の配分および子会社各社の経営管理等
設立	2001年12月	ホームページ	https://www.resona-gr.co.jp/

りそな銀行

商号	株式会社りそな銀行	有人店舗数	323店
代表者	社長 岩永 省一	従業員数	8,440人
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	預金残高	33兆2,858億円
設立	1918年5月	貸出金残高	21兆5,706億円(銀行勘定)
株主(持株比率)	りそなホールディングス(100%)	ホームページ	https://www.resonabank.co.jp/

埼玉りそな銀行

商号	株式会社埼玉りそな銀行	有人店舗数	128店
代表者	社長 福岡 聡	従業員数	3,111人
本店所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	預金残高	16兆5,501億円
設立	2002年8月	貸出金残高	8兆2,941億円
株主(持株比率)	りそなホールディングス(100%)	ホームページ	https://www.saitamaresona.co.jp/

関西みらいフィナンシャルグループ

商号	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	従業員数	5,695人(連結)
代表者	社長 菅 哲哉		755人(単体)
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	事業内容	グループの経営戦略、 営業戦略等の策定、グループ内の経営 資源の配分および子会社各社の経営管理等
設立	2017年11月	ホームページ	https://www.kmfg.co.jp/
株主(持株比率)	りそなホールディングス(100%)		

関西みらい銀行

商号	株式会社関西みらい銀行	有人店舗数	261店
代表者	社長 菅 哲哉	従業員数	3,243人
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	預金残高	7兆4,056億円
設立	1950年11月	貸出金残高	6兆7,848億円
株主(持株比率)	関西みらいフィナンシャルグループ(100%)	ホームページ	https://www.kansaimiraibank.co.jp/

みなと銀行

商号	株式会社みなと銀行	有人店舗数	103店
代表者	社長 武市 寿一	従業員数	1,675人
本店所在地	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	預金残高	3兆7,795億円
設立	1949年9月	貸出金残高	2兆9,552億円
株主(持株比率)	関西みらいフィナンシャルグループ(100%)	ホームページ	https://www.minatobk.co.jp/

リそなグループ

コンプライアンス体制について	3
リスク管理体制について	9
自己資本管理体制について	34
危機管理・業務継続体制について	35
情報開示及び財務報告に関する基本方針	37

リそなホールディングス

財務・コーポレートデータセクション	38
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	62

リそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	95
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	148

埼玉りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	193
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	241

関西みらいフィナンシャルグループ

財務・コーポレートデータセクション	277
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	299

関西みらい銀行

財務・コーポレートデータセクション	323
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	370

みなと銀行

財務・コーポレートデータセクション	403
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	446

コンプライアンス体制について

りそなグループでは、コンプライアンスを「法令、ルールはもとより社会規範を遵守すること」と定義し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、

銀行の“社会的責任と公共的使命”を強く認識し、お客さまや社会からの信頼をより強固なものにするため、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

基本的な取り組み

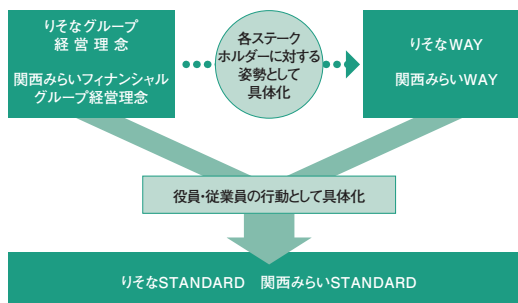
当グループでは、役員・従業員の判断や行動の原点となる「りそなグループ経営理念／関西みらいフィナンシャルグループ経営理念」（以下、経営理念）、経営理念を当グループが関係する人々に対する基本姿勢の形で具体化したものとして「りそなWAY（りそなグループ行動宣言）／関西みらいWAY（関西みらいフィナンシャルグループ行動宣言）」（以下、WAY）、これら経営理念とWAYを役員・従業員の具体的行動レベルで明文化したものとして「りそなSTANDARD（りそなグループ行動指針）／関西みらいSTANDARD（関西みらいフィナンシャルグループ行動指針）」（以下、STANDARD）を定めています。

私たちは、当グループが満足を超える感動を創造し、お客さまに選ばれる金融サービス業になるためには、「経営理念」「WAY」「STANDARD」を判断や行動の基準と位置づけ、価値を守る行動と価値を高める行動の双方を実践していくことが重要と考えています。そのために、これらを記載した冊子、およびチェックポイント形式に簡略化した携帯用小冊子を役員・従業員に配付して、何か行動を起こす時、判断に迷った時の行動の道標とすることとしています。経営からは、繰り返しメッセージ発信を行い、コンプライアンスのできた企業であり続けることを最も重要な課題として、企業の倫理向上に取り組んでいくことを伝え、当グループとしてのコンプライアンスへの取り組み姿勢を明確にしています。各職場では、繰り返し冊子の読み合わせを実施するほか、「STANDARD」に沿った行動事例の共有や職場内研修・eラーニング研修などを実施すること

により、具体的行動の実践を促しています。従業員における「経営理念」「WAY」「STANDARD」の認知度・浸透度を測ることなどを目的として、当グループに勤務している従業員等を対象とした意識調査を毎年実施しています。

「りそなSTANDARD」の冒頭には、経営からのメッセージ「良き企業を目指して」を掲載し、企業が社会の一員として「社会に何をもたらすために存在するのか」という基本命題を正面に見据えていかねばならないこと、コンプライアンスのできた企業であり続けることを最も重要な課題として、企業倫理の向上に取り組まなければならないことなどを謳い、当グループとしてのコンプライアンスへの取り組み姿勢を明確にしています。

また、経営理念等をコンプライアンスの観点から具体化し、役員・従業員の役割や組織体制など基本的な枠組みを明確化した「コンプライアンス基本方針」を制定するとともに、コンプライアンス実現のための手引きとして「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、従業員に周知しています。



<りそなSTANDARD／関西みらいSTANDARDの概要>

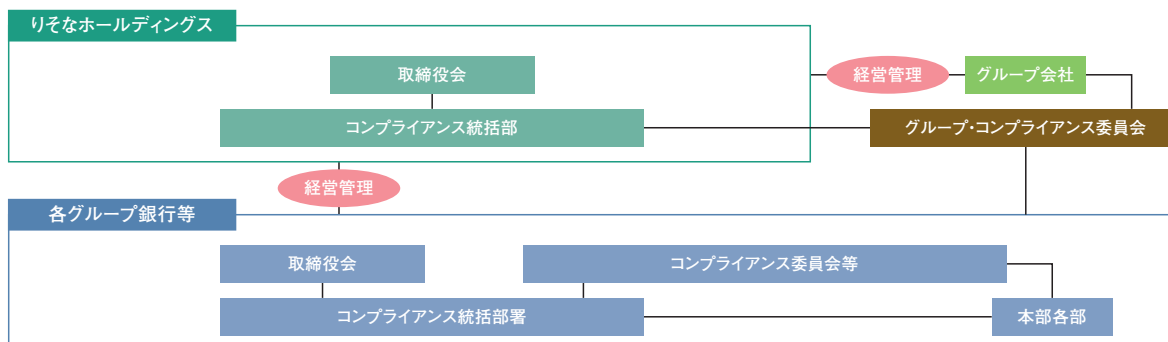
<p>STANDARD-I お客さまのために 最適なサービスのご提供、誠意ある態度、守秘義務の遵守 など</p>	
<p>STANDARD-II 変革への挑戦 金融サービス業として進化、過去や慣習にとらわれない など</p>	
<p>STANDARD-III 誠実で透明な行動 法令・ルール・社会規範の遵守、公私のけじめ、金融犯罪防止 など</p>	
<p>STANDARD-IV 責任ある仕事 正確な事務、何事も先送りほしない、適切な報告・連絡・相談 など</p>	
<p>STANDARD-V 働きがいの実現 人権の尊重、安心して働ける職場、チームワーク など</p>	
<p>STANDARD-VI 株主のために 株主の信頼と期待に応える、持続的な成長、適切な情報開示 など</p>	
<p>STANDARD-VII 社会からの信頼 持続可能な社会づくり(SDGs等)への取り組み、疑惑を招く贈り物等の禁止、政治・行政との透明でクリーンな関係、フェアな取引 など</p>	

グループの運営体制

グループのコンプライアンス運営体制

りそなホールディングスに当グループのコンプライアンスを統括するコンプライアンス統括部を設け、同部が各社のコンプライアンス統括部署と連携し、グループ一体でコンプライアンス体制の強化を図っています。また、り

そなホールディングスおよび各社をメンバーとする「グループ・コンプライアンス委員会」を設置するなどして、当グループのコンプライアンスに関する諸問題を検討・評価する体制としています。

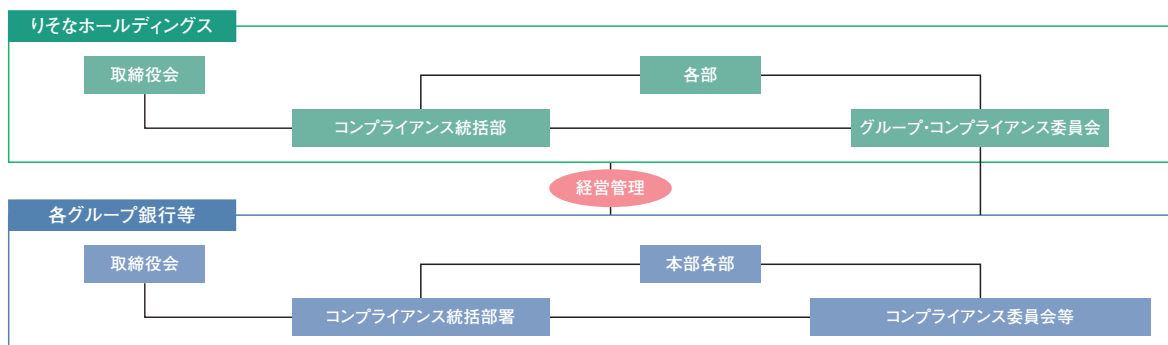


グループの顧客保護等管理体制

お客さまの投資ニーズの高まりや、企業に求められる情報管理の高度化など金融機関を取り巻く環境が大きく変わる中、金融機関はこれまで以上に、お客さまに安心してご利用いただくため、お客さまへの適切な対応や利便性の向上に取り組んでいく必要があります。りそなホールディングスおよびりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループおよび同社のグループ銀行（以下、各グループ銀行等）においては、お客さまへの説明、お客さまからの相談や苦情等への対応、お客さま情報の管理、業務を外部に委

託する場合の委託先に対する管理、各グループ銀行とお客さまとの取引等において発生する利益相反の管理など、お客さまへの適切な対応や利便性の向上に関する体制の整備に積極的に取り組んでいます。

具体的には、お客さまへの適切な対応と利便性向上に関する各事項について、管理責任部署や責任者を明確に定め、これらの管理部署等をメンバーとする「グループ・コンプライアンス委員会」等を設置し、お客さまからの信頼や利便性の向上に向けた対応策の検討を行っています。



コンプライアンス・プログラム

各社では、コンプライアンスを実現するための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」をりそなホールディングスの示す方針に沿って策定し、進捗状況に

ついて定期的に取り締役に報告することにより、主体的にコンプライアンス態勢の強化策を実践しています。

内部通報制度・会計監査等に係る不正の通報制度

「りそな弁護士ホットライン」

「りそなコンプライアンス・ホットライン」

社内の不正を早期に発見し、組織の自浄作用を発揮するための内部通報制度として、グループの全ての従業員(家族や退職者を含む)が利用できる「りそな弁護士ホットライン」および「りそなコンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

この2つのホットラインは下図のような制度内容としています。通報した従業員に対する不利益な取扱いの禁止、通報に関する秘密保持を徹底し、休日・平日夜間も電話での通報に対応できる社外窓口を設置するなど、グループの従業員が安心して利用しやすい配慮をしています。

なお、この2つのホットラインに加え、関西みらいフィナンシャルグループの従業員が利用できる「関西みらい弁護士ホットライン」、「関西みらいコンプライアンス・ホットライン」も設置しています。

また、各種の研修等において趣旨を周知徹底し、前記「りそなSTANDARD」の冊子および小冊子、職場内に掲示するポスター、社内イントラネット等に制度の内容や連絡先を掲載すること等により、積極的な利用促進を図っています。

今後も継続的に定着化を図るとともに、コンプライアンス上の問題点の早期発見や、透明な企業風土の構築に努めます。

りそな弁護士ホットライン	りそなコンプライアンス・ホットライン
社外の契約弁護士が受付	(社内窓口)コンプライアンス統括部署が受付 (社外窓口)外部の電話受付事業者が受付
りそなグループ各社における不正行為やコンプライアンスにかかわる問題点などについて幅広く通報・相談が可能	
専用電話を設置	専用フリーダイヤルを開設
Eメールでの相談可能	
匿名での相談も可能	

りそな弁護士ホットライン(外部事業者向け)

「りそな弁護士ホットライン」は、当グループ各社との請負契約その他の契約に基づいて当グループ各社に関わる業務を行う事業者の社員等で、当該業務に携わる方も以下の通りご利用できます。

1. 通報対象事項
 - ・当グループ各社の業務に関わる法令等に違反する行為、または、そのおそれのある行為
2. 通報先
 - ・当ホットラインは社外の法律事務所に設置しています
 - ・通報はE-mailまたは電話、文書でお願いします

〈弁護士法人 御堂筋法律事務所 りそな弁護士ホットライン 担当弁護士〉

E-mail : 大阪 info@midosujilaw.gr.jp

東京 infotokyo@midosujilaw.gr.jp

電話 : 大阪 06-6261-1889

東京 03-3501-8688

住所 : 大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場4丁目3番11号大阪豊田ビル2階

東京 〒100-6020 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号霞が関ビル20階

なお、関西みらいフィナンシャルグループ各社との請負契約その他の契約に基づいて当グループ各社に関わる業務を行う事業者の社員等で、当該業務に関わる方は、以下もご利用できます。

通報対象事項は上記と同様です。

「関西みらい弁護士ホットライン」

○通報先

〈弁護士法人 中央総合法律事務所 関西みらい弁護士ホットライン 担当弁護士〉

E-mail : murakami_h@clo.gr.jp

tsuno_y@clo.gr.jp

電話 : 06-6365-8111

住所 : 〒530-0047 大阪市北区西天満2丁目10番2号幸田ビル11階

「りそな会計監査ホットライン」

りそなホールディングスでは、会計、会計に係る内部統制および会計監査に係る不正処理や不適切な処

理についての通報窓口として、「りそな会計監査ホットライン」を設置しています。

りそな会計監査ホットライン

1. 通報対象事項
 - ・当グループ会社における会計、会計に係る内部統制、会計監査に係る不正・不適切な事項
2. 通報先
 - ・当ホットラインは社外の法律事務所に設置しています
 - ・通報は文書、E-mailをお願いします
 - （弁護士法人 御堂筋法律事務所）
 - 住所：大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場4丁目3番11号 大阪豊田ビル2階
 - 東京 〒100-6020 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル20階
 - E-mail：resona-kaikeihotline@midosujilaw.gr.jp
3. 注意事項
 - ・当該事案の詳細な事実を記入ください
 - ・匿名の通報でもかまいません
 - ・詳細な事実の提供がない場合、匿名の場合等は事実調査が制約される可能性があります
 - ・通報者に関する情報は、法令等に基づく場合等、正当な理由がなければ第三者に開示されることはありません
 - ・受付けた通報が通報対象事項に該当すると判断される場合、ご要望に応じ事実調査の結果を回答するよう努めますが、対応できない場合はご了承ください

なお、関西みらいフィナンシャルグループでは、上記に加えて以下窓口も設置しています。

通報対象事項および注意事項は上記と同様です。

「関西みらい会計監査ホットライン」

○通報先

（弁護士法人 中央総合法律事務所）
住所：〒530-0047 大阪市北区西天満2丁目10番2号幸田ビル11階
E-mail：murakami_h@clo.gr.jp
tsuno_y@clo.gr.jp

お客さま保護等の管理

お客さまに適切な商品・サービスを提供するために

当グループでは、お客さまに適切な商品・サービスを提供するために「勧誘方針」を定め、お客さまの知識や投資のご経験、ご資産の状況、投資の目的等を踏まえた最適な商品やサービスの提供、わかりやすく適切な説明や広告に努めています。「コンプライアンス委

員会」等での検討などを通じ、適切な勧誘・販売を行うよう、内部管理体制の充実や各種マニュアルの整備、社員教育等に継続的に取り組んでいます。

「勧誘方針」は各グループ銀行のホームページでご確認いただけます。

お客さま本位の業務運営の実践に向けた取組み

当グループは、資産運用・資産形成サポートに強みを有する金融グループとして、お客さま本位の取組みを推進しております。この取組みをより一層強化するため、2017年6月に金融庁が定める「顧客本位の業務運営に

関する原則」を採択し、「りそなフィデューシャリー・デューティー基本方針」を制定いたしました。「お客さまの喜びと幸せの実現」を基本姿勢とする本方針のもと、引き続きお客さまの信頼に応えるための具体的な取組みを実践し、お客さま本位の業務運営に取り組んでまいります。

「りそなフィデューシャリー・デューティー基本方針」の概要

- I. 基本姿勢
 - I-1 お客さまからの信頼を託された者（フィデューシャリー）として高い専門性と倫理観を持ち、お客さまの喜びや幸せに最大の価値を置き、真にお客さまのためとなる質の高い金融サービスを継続的に提供します。
- II. 最適なサービスの提供
 - II-1 お客さまの金融知識、取引のご経験、ご資産の状況、ご購入の目的などに照らして、適切な情報の提供・説明を行い、お客さまにふさわしい商品・サービスの提供をいたします。
 - II-2 商品・サービスの利点だけでなく、リスクや手数料その他の費用など重要な情報についても、十分ご理解いただけるよう分かりやすく適切な説明をいたします。
 - II-3 商品・サービスの説明を行う方法・時間・場所等についても、お客さまのご意向をふまえるとともに、利便性の向上にも努めてまいります。
- III. 質の高い資産運用
 - III-1 お客さまに長期分散投資による運用成果を享受いただくために、綿密な調査・分析に基づく一貫した投資戦略を通じて中長期的に安定した付加価値を追求するとともに、低コストで良質な運用サービスの持続的な提供に努めます。
 - III-2 専らお客さま（受益者）の利益を追求していくため、投資先の企業価値向上や持続的成長を促すための建設的な対話を含め、責任ある機関投資家としての取組みを実践してまいります。
- IV. 人財・組織
 - IV-1 お客さまに最善の商品・サービスを提供していくため、適正な評価・報酬体系のもと、人財の知識・スキルの向上に継続的に取り組んでまいります。
 - IV-2 当社グループとお客さまの間、あるいはお客さまと他のお客さまの間で発生する利益相反を防止するため、利益相反管理方針を定め、適切な管理を行ってまいります。

お客さまの情報の管理

「お客さまの情報の保護」は、当グループを安心してご利用いただくための最も重要な事項の一つであると考えています。各社での「個人情報保護宣言」の公表や、情報漏えい・紛失を防止するための体制整備、

徹底した社員教育への継続的な取り組み等により、個人情報保護法等の法令に則った適切な管理に努めています。

個人情報保護宣言

私たちは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指すりそなグループの一員として、皆さまのご要望にお応えしお役に立つことによって、皆さまとの確かな信頼関係を築いてまいりたいと考えております。

そのためにも、皆さまからお預かりしている情報について適切な保護を図り、安心してお取引いただけますよう努めてまいります。

1. 私たちは、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとした関連する法令ならびに社会規範の遵守を徹底します。
2. 私たちは、適法かつ公正な手段により情報を収集するとともに、個人情報の利用目的を明確にし、収集した個人情報を利用目的の範囲内で適切に取扱います。
3. 私たちは、皆さまが私たちに信頼してお取引くださっていることを強く認識し、お預かりしている情報の漏えい・紛失等の防止に努めます。
4. 私たちは、皆さまからのお問い合わせ、ご意見、あるいは苦情などに対して、真摯にかつ適切に取り組みます。
5. 私たちは、情報の取扱いに関する方針・組織体制・ルール、および情報の保護に向けた各種の取り組みについて、継続的に見直しを行い、改善と向上に努めます。

マネー・ローンダリング／テロ資金供与防止

マネー・ローンダリング／テロ資金供与は、組織的な犯罪行為と密接に結びついていることから、その防止により、犯罪組織への資金の流れを絶つことが重要であると考えています。

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」など国内外の法規制や経済制裁等において金融機関に求め

られる対応を徹底し、マネー・ローンダリング等防止の取り組みを実施しています。

今後もお客さまへ安心・安全な金融サービスを提供し続けることができるよう、グループ全体でマネー・ローンダリング／テロ資金供与防止のための対策の強化に不断に取り組んでいきます。

反社会的勢力の排除

反社会的勢力との取引を遮断し根絶することは、金融機関の社会的責任と公共的使命という観点から極めて重要であり、反社会的勢力に対して各社が企業活動を通じて反社会的活動の支援を行うことのないよう、取引や取引への介入を排除することを、当グループの基本的な考え方としています。

このために当グループでは、「組織としての対応」「外部専門機関との連携」「取引を含めた一切の関係の遮断」「有事における民事と刑事の法的対応」「便宜供与、裏取引や資金提供等の禁止」を基本原則として定め、社内規則を整備するとともに、役員・従業員等への研

修・啓発に取り組むほか、各社のコンプライアンス統括部署を反社会的勢力の管理統括部署と定め、警察等関係行政機関、弁護士等とも連携して、反社会的勢力との取引防止・関係遮断を図っています。

また取引開始等に際し、当該お取引先が現在および将来にわたって反社会的勢力ではないことを表明・確約いただき、これに違反した場合に取引を解消する法的根拠としての条項(いわゆる「暴力団排除条項」)を、各グループ銀行等にて導入し、反社会的勢力との取引防止にむけた取り組みを強化しています。

腐敗防止に向けた取り組み

りそなグループは、腐敗防止への取組姿勢を明確化し、企業の社会的責任として、腐敗防止をグループ内で徹底するべく、「グループ腐敗防止方針」を定めています。

また、役員・従業員の行動指針として配布している冊子「りそなSTANDARD／関西みらいSTANDARD」において、「地位や立場を利用して、個人的な利益

を得たり、自己の保身を図ったりしない(Ⅲ-2)」、「社会から不信や疑惑を招く贈り物や接待を行わない(Ⅶ-2)」、「政治・行政とは透明でクリーンな関係を保つ(Ⅶ-3)」などを定め、具体的な考え方や例を示したうえで、贈収賄を含む腐敗行為全般の禁止について周知徹底に取り組んでいます。

＜りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行の指定紛争解決機関について＞

りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行が契約している指定紛争解決機関は、以下の2つです。

(1) 一般社団法人全国銀行協会

一般社団法人全国銀行協会(以下「同協会」)では、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、「全国銀行協会相談室」を運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

また、銀行とのトラブルがなかなか解決しないお客さまは「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、同協会のホームページ(<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)をご参照ください。連絡先等は、以下のとおりです。

全国銀行協会相談室

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772

(受付日)月～金曜日(祝日および銀行休業日を除く) (受付時間)9:00～17:00

(2) 一般社団法人信託協会

一般社団法人信託協会(以下「信託協会」)では、信託に関するご照会やご相談の窓口として、「信託相談所」を運営しており、信託兼営金融機関や信託会社(信託銀行等)の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしています。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会(信託相談所)のホームページ(<http://www.shintaku-kyokai.or.jp/consultation/information.html>)をご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまから苦情の申出を受け、トラブルがなかなか解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

連絡先等は、以下のとおりです。

信託協会信託相談所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル1階

電話番号：(一般電話から)0120-817335 (携帯電話・PHSから)03-6206-3988

(受付日)月～金曜日(祝日および銀行休業日を除く) (受付時間)9:00～17:15

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

＜みなと銀行の指定紛争解決機関について＞

みなと銀行が契約している指定紛争解決機関は、一般社団法人全国銀行協会です。詳しくは、上記をご参照ください。

リスク管理体制について

リスク管理体制

リスク管理の基本的考え方

りそなグループは、2003年5月に申請した公的資金による資本増強に伴い、国民の皆さま、お客さまならびにその他関係者の方々に対し、多大なご負担、ご迷惑をおかけしたことを踏まえ、リスク管理の3原則を定めて、管理体制・管理手法の高度化を図るとともにリスクのコントロールを行い、経営の健全性を確保しつつ収益力を向上できるよう、リスク管理に取り組んでいます。

《リスク管理の3原則》

- ① 経営体力を超えたリスクテイクを行わない
- ② 顕在化した損失もしくは顕在化が予見される損失は、先送りせずに早期処理を行う
- ③ 収益に見合ったリスクテイクを行う

リスク管理の方針とリスク管理体制の整備

当グループはビジネス戦略に伴うリスク、法令違反やシステム障害の発生、外部企業への業務委託に伴うリスク(外部企業における業務停止や情報漏洩等)など、様々なリスクに晒されています。

リスク管理の3原則を遵守し、これらのリスクに適切に対処するため、りそなホールディングスでは、「グループリスク管理方針」を制定し、管理すべきリスクの種類・定義、リスク管理を行うための組織・体制、およびリス

ク管理の基本的な枠組みを明確化し、強固なリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

具体的には、管理すべきリスクを主として下表の通りに分類し、リスクカテゴリー毎のリスク管理部署ならびに各種リスクを統括管理するリスク統括部署(統合的リスク管理部署)が、リスクの特性に応じた手法によってリスク管理を行っています。

りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループおよび同社のグループ銀行(以下、各グループ銀行等)も、当社が定めた「グループリスク管理方針」に則り、各々の業務・特性・リスクの状況等を踏まえてリスク管理の方針を制定し、リスクカテゴリー毎のリスク管理部署並びに各種リスクを統括管理するリスク統括部署(統合的リスク統括部署)を設け、リスクの特性に応じた手法によってリスク管理を行っています。

その他のグループ主要会社においても、各々の業務・特性・リスクの状況などを踏まえ、リスク管理の方針を制定し、本来業務以外で極力リスクを取らないなどの方針を定め、リスクカテゴリー毎の管理部署並びにリスクを統括管理する部署を設け、リスク管理を行っています。

リスクカテゴリー	定義	管理手法
		統合的リスク管理(リスク限度設定、リスクの評価、資本との比較、ストレステスト 等)
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	リスク限度設定、信用格付制度、ポートフォリオ管理、与信審査管理 等
市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値等が変動し損失を被るリスク	リスク限度設定、損失限度設定、ポジション限度設定 等
流動性リスク	必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること等により損失を被るリスク	緊急時フェーズ認定、緊急時対応体制の整備、流動性リスク指標ガイドライン 等
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、又は外部要因により生ずる損失に関するリスク	オペレーショナルリスク評価(CSA)、損失データ分析、リスク指標 等
事務リスク	業務に従事する役員および従業員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク	業務プロセスの改善、研修・教育、事務指導 等
システムリスク	コンピュータシステムのダウン又は誤作動、不正使用等により損失を被るリスク	システムリスク管理基準による統制、コンテイングエンジニアリング整備 等
法務・コンプライアンスリスク	法的原因により、また社会規範等に反する不適切な行為により損失を被ったり、ステークホルダーの利益を害したり、信頼を損なうリスク	コンプライアンス・チェック、コンプライアンス・プログラムによる改善 等
信託財産の運用リスク	忠実義務・善管注意義務等の受託者としての責任の履行を怠ったことに起因して生じた信託財産の損失等を補填しなければならないリスク	業務プロセスの改善、研修・教育、事務指導 等
その他のオペレーショナルリスク	自然災害や火災などによる有形資産の損傷、外部犯罪による顧客被害とその補償等により損失を被るリスク	災害・外部犯罪に備えた設備の改善、手続面の強化 等
レピュテーションリスク	マスコミ報道、評判・風説・風評等がきっかけとなり、損失を被るリスク	適時適切な情報発信、モニタリング、危機管理体制整備

りそなホールディングスによるグループ管理

定性的なリスク管理

当社は、りそなグループ内で共有すべき各種方針・基準・制度等を各グループ銀行等およびその他のグループ会社（以下、グループ会社）に指示ないしは提示します。

グループ会社が、リスク管理に関する重要事項を決定する場合は、当社と事前協議や意見交換などを行うこととしており、当社との事前協議の結果や意見交換の内容を踏まえた上で、各社がリスク管理に関する重要事項を決定し、決定事項を必要に応じて当社に報告します。

こうした枠組みに基づき、当社は各社のリスク管理に関する方針・基準・制度などを通じ定性的なリスク管理を行っています。

定量的なリスク管理

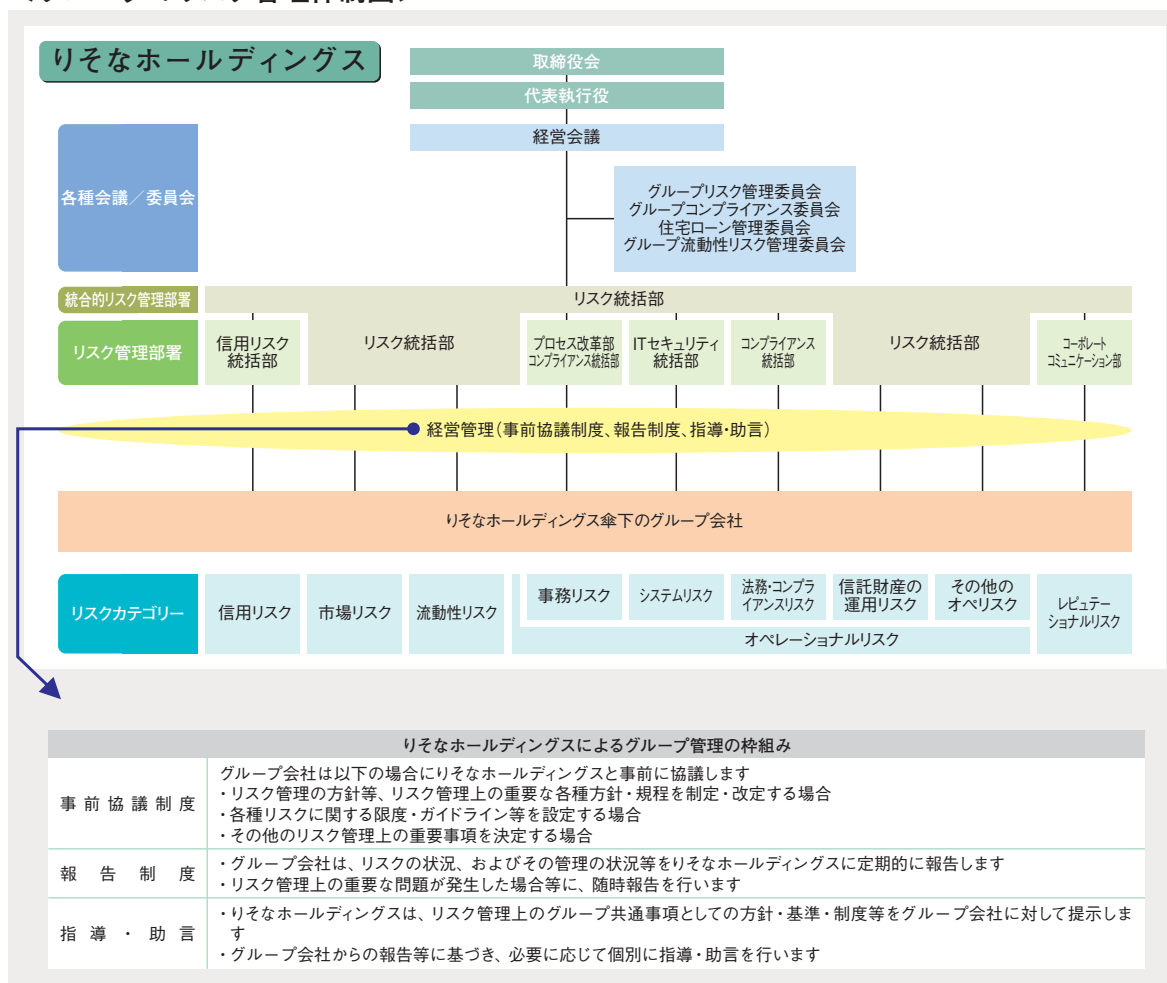
当社および各グループ銀行等では、後述する統合的リスク管理体制を整備し、リスクを定量的に把握し、許容できる範囲内に抑制しています。

また、当社はグループ会社のリスクに関する各種限度・ガイドラインの事前協議や意見交換などを通じて各社の定量的なリスク管理を行っています。

その他、当社は、グループ会社からリスクの状況およびその管理状況に関する定期的報告や随時報告を受け、必要に応じて指導・助言を行っています。

なお、当社におけるリスク管理体制は、以下の図の通りであり、各リスク管理部署が担当するリスクカテゴリー別に当グループ全体のリスクを統括する体制としています。

<グループのリスク管理体制図>



トップリスク

当社は、当グループに重大な影響を及ぼす可能性の高いリスクをトップリスクとして認識し、トップリスクをリスク管理の起点とした一貫性のあるリスク管理体制を整備しています。

トップリスクは、「当グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクのうち、今後1年程度の間には発生する蓋然性が高い、ないしは蓋然性が高まる虞があるリスク事象で、定量的に計測可能なリスクのみならず、戦略や風評等を通じて影響を及ぼし得るリスクも含む」と定

義し、経営会議、取締役会等での議論を踏まえて決定されます。

トップリスク管理を通じて、当グループ内のリスク認識を共有化し、リスクガバナンスの強化、重要なリスクの発生防止、リスクが発生した場合の早期対応・影響拡大の抑制等に努めています。

2022年3月現在、以下をトップリスクとして選定しています。

りそなグループのトップリスク

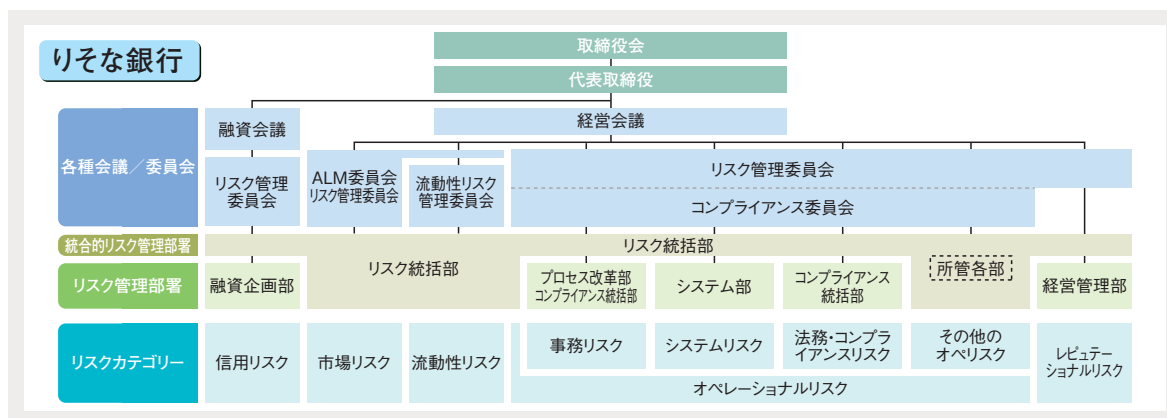
トップリスク	リスクシナリオ
競争環境(社会構造・産業構造)の変化	<ul style="list-style-type: none"> 急速な技術革新等に伴う社会構造・産業構造の変容、競争の前提条件の変化による戦略投資効果剥落、戦略実現に必要な人財の不足 気候変動への対応遅延等による企業価値の棄損
規制・法令・制度の制改定や政策の変更	各種法令・規制・会計制度の導入・変更や金融緩和政策の長期化による収益構造の変化、収益性の低下
与信費用の増加	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大、紛争や地政学リスク等によるサプライチェーン分断の影響を受けた大口取引先や与信集中業種及び関連する取引先の業況悪化 気候変動への対応が遅れた取引先の企業価値棄損
保有有価証券の評価損益悪化	<ul style="list-style-type: none"> 経済の減速、金融市場の混乱や地政学リスクの発現(株価下落・金利上昇等)による有価証券評価損益悪化 気候変動への対応が遅れた取引先の株式(政策保有株式)の評価損益悪化
外貨資金調達不安定化	金融市場の混乱や地政学リスクの発現、想定外の資金流出、市場流動性低下等による外貨資金調達コスト増加や資金繰り悪化
システム系の重大インシデント発生によるサービス停止等	サードパーティーを含めた、サイバー攻撃やシステム障害による決済機能等のサービス停止、お客さま情報流出
法令違反・コンプライアンス違反による業務停止等	<ul style="list-style-type: none"> マネーロンダリングや経済制裁等への対応不備、腐敗・汚職行為等による業務停止、課徴金発生 社会規範を逸脱した行為や人権問題への不適切な対応に伴う評判悪化
自然災害の発生による業務停止等	大規模地震、風水害やパンデミックにより人命が危険に晒される、ないしは業務が停止

りそな銀行のリスク管理体制

りそな銀行は、質の高い金融サービスの提供を通じ、更なる収益力の向上とお客さまとの取引拡大に努めており、そのためには、強固なリスク管理体制の構築が必要です。

りそな銀行では、りそなホールディングスにおいて制定した「グループリスク管理方針」および自社の特性を踏まえ、「リスク管理の基本方針」を定めています。こ

れら方針に従い、リスクの種類に応じたリスク管理部署を設置するとともに、それら管理部署を統括するためにリスク統括部を設置し、銀行全体のリスクの状況を的確かつ一元的に把握・管理する体制としています。この体制のもと、経営の健全性を確保しつつ収益性の向上や適正な経営資源の配分を目指す統合的リスク管理を実施しています。

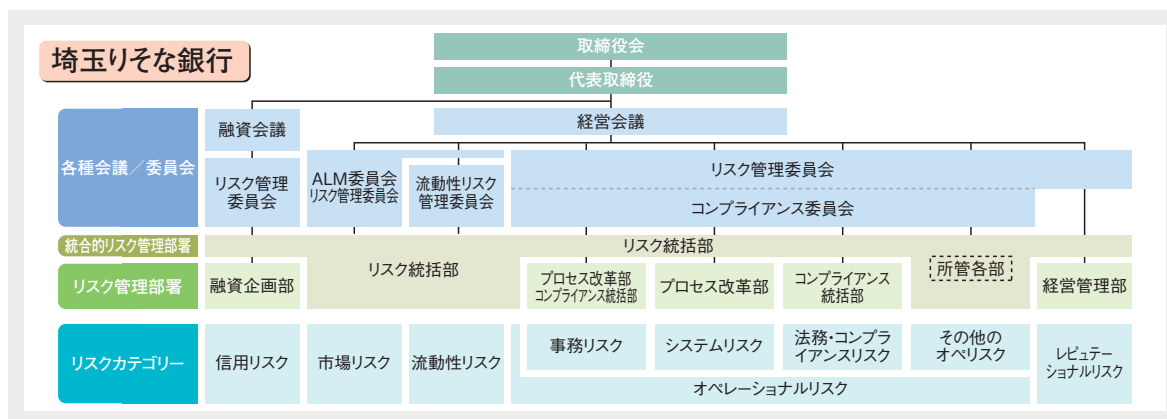


埼玉りそな銀行のリスク管理体制

埼玉りそな銀行が、『埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行』を実現するためには、お客さまとの長期リレーションを支える安定的な収益力と健全な財務力の確立が必要であり、そのためには、強固なリスク管理体制の構築が欠かせません。

埼玉りそな銀行では、りそなホールディングスにおいて制定した「グループリスク管理方針」および自社の特性を踏まえ、「リスク管理の基本方針」を定めています。

これら方針に従い、リスクの種類に応じたリスク管理部署を設置するとともに、それら管理部署を統括するためにリスク統括部を設置し、銀行全体のリスクの状況を的確かつ一元的に把握・管理する体制としています。この体制のもと、経営の健全性を確保しつつ収益性の向上や適正な経営資源の配分を目指す統合的リスク管理を実施しています。



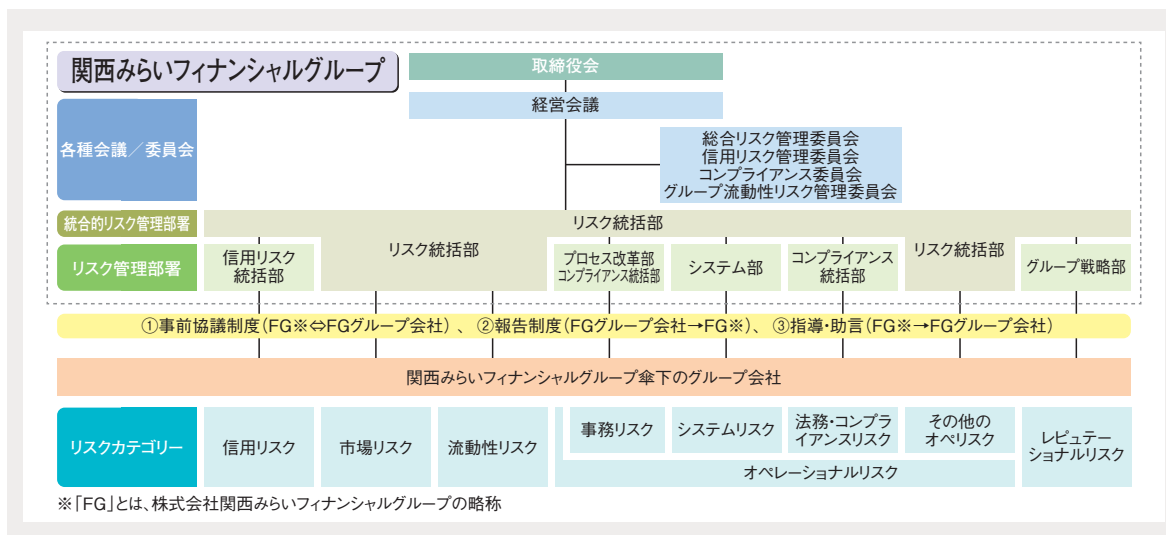
関西みらいフィナンシャルグループのリスク管理体制

関西みらいフィナンシャルグループおよび同社のグループ会社が、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」を構築し、健全な経営を遂行していくためには、強固なリスク管理体制の構築が欠かせません。

関西みらいフィナンシャルグループおよび同社のグ

ループ会社では、りそなホールディングスにおいて制定した「グループリスク管理方針」および自社の特性を踏まえ、リスク管理にかかる方針等を定めています。

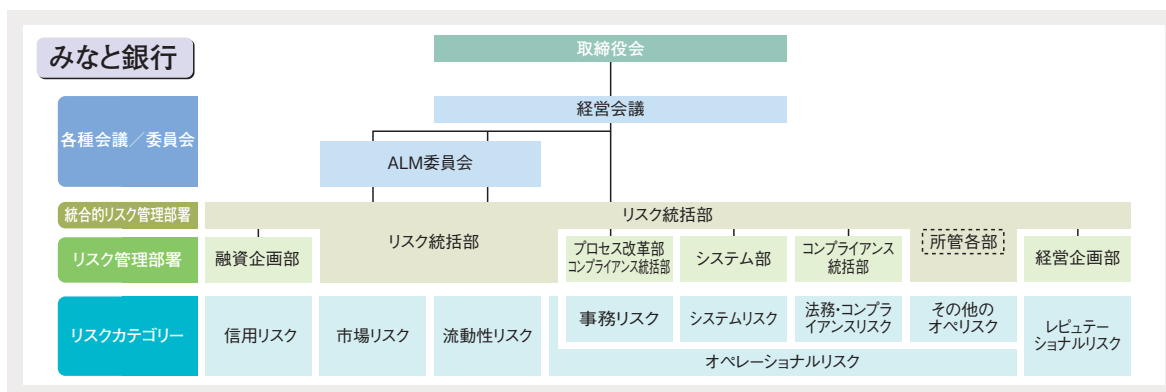
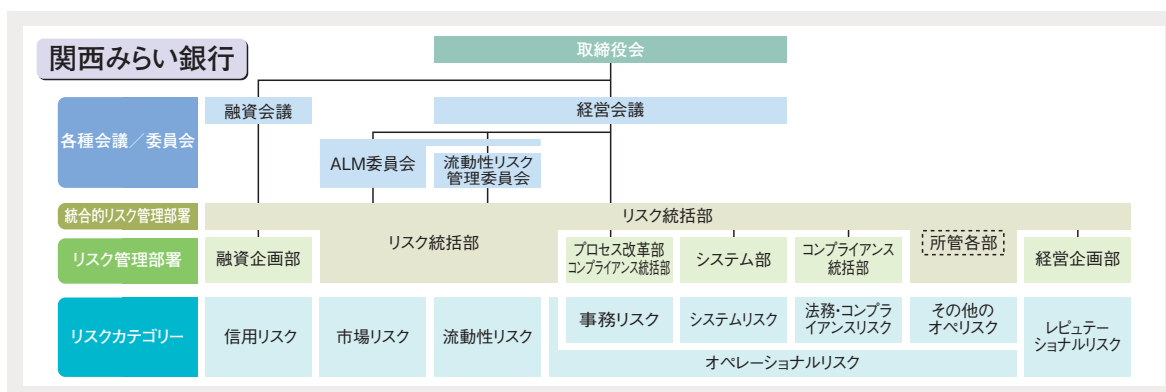
また関西みらいフィナンシャルグループは、同社のグループ会社との事前協議や意見交換等を通じて定性的・定量的リスク管理を行っています。



関西みらいフィナンシャルグループ傘下銀行のリスク管理体制

関西みらいフィナンシャルグループ傘下の関西みらい銀行およびみなと銀行は、りそなホールディングスにおいて制定した「グループリスク管理方針」および自社の特性を踏まえ、「リスク管理の基本方針」を定めています。これら方針に従い、リスクの種類に応じたリスク管理部署を設置するとともに、それら管理部署を統括するリ

スク統括部を設置し、銀行全体のリスクの状況を的確かつ一元的に把握・管理する体制としています。この体制のもと、経営の健全性を確保しつつ収益性の向上や適正な経営資源の配分を目指す統括的リスク管理を実施しています。



統合的リスク管理

統合的リスク管理の基本的考え方

統合的リスク管理では、異なるリスクを総体的に捉えて管理することで、りそなグループの経営の健全性を確保することを目指しています。当グループでは、健全性を確保するため、主要なリスクを質の高い資本の範囲内に収まるように管理することを基本的な考えとしています。

統合的リスク管理体制

りそなホールディングスおよび各グループ銀行等では、統合的リスク管理部署を設置し、それぞれグループまたは各グループ銀行等の統合的リスク管理を行う体制としています。

各グループ銀行等では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクをVaR*によって定量的に把握し、それに対して限度設定（資本配賦）を行い、リスクを許容できる範囲内に抑制しています。

当社は、各グループ銀行等のリスク限度の設定の際に、各グループ銀行等の限度設定内容を検証するとともに、当グループ全体の健全性を確認しています。また、定期的に各グループ銀行等から管理状況について報告を受け、当グループの統合的リスク管理状況を確認しています。

また、当グループではVaR等によるリスク計測の高

度化に努めていますが、統計的なリスク計測手法では必ずしも捉えられないリスクもあります。当グループでは、VaRによる管理の限界や弱点を調査・把握し、それらによる影響度を評価・認識しています。VaRで捕捉できていないリスクについては、各種ストレステストの実施、リスク評価マップによる定性評価等により、統合的リスク管理の向上に努めています。

※ VaR(バリュー・アット・リスク)とは、一定の信頼区間(確率)および保有期間において被る可能性のある最大損失額です。

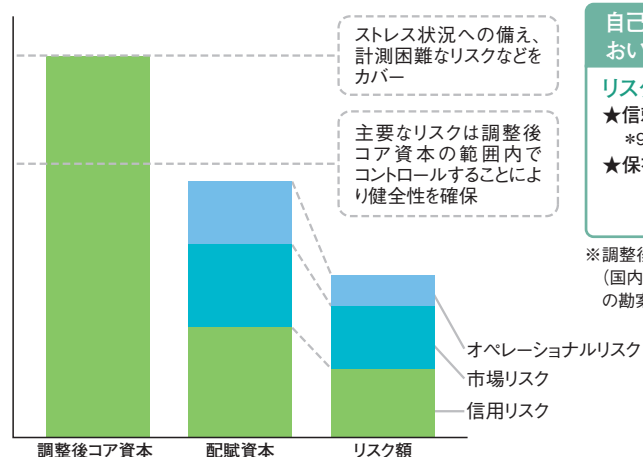
ストレステスト

当グループは、ストレス状況下における経営体力の頑健性や自己資本の充実度の確認、経営計画の妥当性の検証、個々のリスクファクターの変化による影響度の評価等を目的とし、景気後退や金融市場混乱等を想定した様々なストレステストを実施しています。

経営計画の策定等に際し実施しているストレステストでは、発生蓋然性の高いシナリオや、発生した場合に当グループへの影響度の高いシナリオなど複数のストレスシナリオのもと、当社が保有するリスク資産から生じる損失の拡大や収益の下振れによる当社収益の変動等を複数年にわたって計測し、当社の収益の安定性や自己資本比率への影響を評価するとともに、過度なリスクテイクの未然防止に努めています。

<統合的リスク管理の枠組み>

- ◆主要なリスク（信用・市場・オペレーショナルリスク）は、調整後コア資本の範囲内にコントロールすることにより健全性を確保
- ◆ストレス状況への備えや計測困難なリスクなどを含めたリスクが、調整後コア資本にてカバーされているかをストレステスト等により検証



自己資本比率管理とともに、統合的リスク管理において自己資本充実度を評価

リスク額 (VaR) 計測の前提条件

- ★信頼区間 99%
*99.9%水準はストレス状況下におけるリスク額として補完的に活用
- ★保有期間 信用リスク:1年
市場リスク:資産内容に応じて10日~6ヶ月
オペレーショナルリスク:1年

※調整後コア資本は、バーゼルの最終化ベースの自己資本の額(国内基準)に社内管理上の調整(その他有価証券評価損益の勘案等)を加えたもの

信用リスク管理

信用リスク管理の基本的考え方

信用リスクとは、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク」をいいます。

当グループにおける信用リスク管理は、適切な審査・与信管理により健全かつ収益性の高い資産を積み上げ、信用コストに見合った適正な収益を確保すると同時に、的確なポートフォリオ管理によりリスク分散の徹底を図り、信用リスク額を適正な範囲に制御することにより経営の健全性を確保することを目的としています。りそなホールディングスでは、信用リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置付け「グループリスク管理方針」を定め、当グループはこれに基づいて信用リスク管理に係わる体制面の整備ならびに手続の制定を行っています。

信用リスク管理に関する組織・体制

りそなホールディングスでは、信用リスク管理部署である信用リスク統括部において、各グループ銀行等から信用リスク関連その他の情報を収集し、当グループの信用リスク管理に関する統括およびそれらに関する企画立案を行っています。信用リスク管理上の問題が認められる場合は、必要に応じて統合的リスク管理部署であるリスク統括部と連携し、各グループ銀行等あるいは関連部署に対応を求める等、適切な対応策を講じています。また、当グループ全体の信用リスクの状況、各グループ銀行等の管理状況を定期的、または必要に応じて随時モニタリングし、各種委員会や経営会議等を通じて経営陣に報告しています。なお、ポートフォリオに占める比重の高い住宅ローンについては、グループ横断の会議体として「住宅ローン管理委員会」を定期的に開催し、信用リスク管理の高度化を図っています。

りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行およびみなと銀行（以下、各銀行）では、融資会議等で信用

リスク管理および与信業務全般に関する重要事項の決議もしくは協議・報告等を行うとともに、信用リスク管理関連部署（信用リスク管理部署、審査管理部署、問題債権管理部署）を設け、適切な管理体制を構築しています。

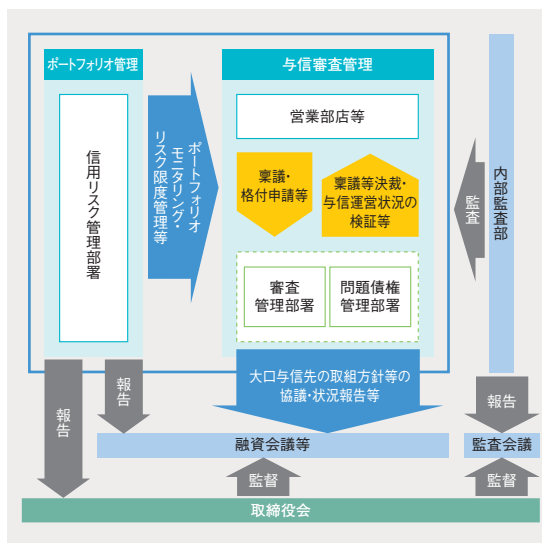
信用リスク管理部署は信用格付等の規程・手続に関する企画立案、および審査管理等、信用リスク管理を適切に実施するための体制整備に関する企画立案を行います。

審査管理部署は、与信先の業績・財務状況、定性面、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性等を踏まえて適切な審査を行い、与信案件の取上げを行います。

問題債権管理部署は、問題先の経営状況等を的確に把握・管理し、その再生可能性を適切に見極めたくてで事業再生、整理・回収を行います。

なお、信用リスク管理関連部署は、営業推進関連部署からの独立性を確保し、牽制機能を確保しています。

<各銀行の信用リスク管理体制>



クレジット・ポリシー

当グループは、公的資金による資本増強に至った反省を踏まえ、信用リスク管理における基本原則として、グループで統一した「クレジット・ポリシー」を制定しています。「クレジット・ポリシー」には中小企業・個人に対する健全な融資を積み上げ、リスク分散された収益性の高いポートフォリオを構築することを目的とした、与信業務の原理・原則が詳述されており、日常の業務運営や社内研修等を通じて、周知徹底を図っています。

信用リスク管理の枠組み

●信用リスクの評価

信用リスクを的確に評価・計測するため、各銀行においては、与信先毎に原則信用格付を付与し、少なくとも年1回以上定期的に見直しを実施しています。また、延滞の発生や業績の悪化等、信用状況に変調が認められた場合には、適時適切に見直しを実施しています。さらに、与信ポートフォリオの信用リスクを的確に評価・計測するため、エクスポージャーや平均貸倒損失額のほか、信用リスク額等も活用しています。

●信用リスクのモニタリング

与信先の信用リスクの状況については、約定返済の履行状況や業績・財務状況、定性面等により適切にモニタリングを行い、特に大口与信先の信用リスクの状況については、当グループの経営に対して大きな影響を及ぼす可能性があることを踏まえて、より厳格か

つ継続的にモニタリングを行っています。与信ポートフォリオの信用リスクの状況については、格付別・業種別・地域別等の区分を設定したうえで、区分別のエクスポージャー・平均貸倒損失額・信用リスク額等により、信用リスクの増減や与信集中リスクおよびリスク・リターンの状況等を分析・把握しています。

●信用リスクのコントロールおよび削減

与信案件の取上げにあたっては、与信先の財務状況、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性等を踏まえて適切な審査を行っています。特定先(グループ)に対する与信集中リスクについては、当グループの経営に対して重大な影響を及ぼす可能性があることを踏まえて、クレジット・リミット(クレジットシーリング)を設定する等の方法により厳格な管理を行っています。信用状況が悪化する等の問題債権として管理が必要と認められる与信先については、事業再生支援が金融機関にとって重要な社会的役割であることを踏まえ、必要な財務上の手当てを行うとともに、損失の発生を最小限にとどめるためにすみやかに事業再生や回収等に取り組んでいます。また、与信先に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取り組みへの支援により、当該与信先の経営改善を通じた信用リスク削減に積極的に取り組んでいます。

内部格付制度

内部格付制度の概要

当グループでは、内部格付制度として以下の各制度を設けており、信用リスク管理部署において年1回以上検証を実施し、結果を経営陣へ報告するとともに、必要に応じて見直しを行っています。

●信用格付制度

当グループでは、債務者格付として「信用格付制度」を定めており、与信先毎の信用リスクを財務情報等に基づき評価し、12のランク(信用格付)に区分しています。

信用格付は、債務者の信用リスクの程度を表していることから、下記LGDレーティングとともに個別与信案件の審査やポートフォリオ管理の基準として重要な役割を果たしており、また、信用コストを算出し、個社別収益管理に反映させることで、信用リスクに見合った収益の確保を図っています。

なお、信用格付は債務者区分の判定にも用いられており、自己査定および償却・引当の基礎的な指標として重要な位置付けにあります。

<信用格付の体系>

債務者格付	意味 (債務者区分)	格付の定義
SA	正常先	超優良 債務履行の確実性は極めて高く、かつ安定している。
A		優良 債務履行の確実性は高く、かつ安定している。
B		良好 債務履行の確実性は十分にあるが、景気動向、事業環境等が大きく悪化した場合、その影響を受ける可能性がある。
C		水準以上 債務履行の確実性に問題はないが、景気動向、事業環境等が大きく悪化した場合、将来債務履行の確実性が低下する可能性がある。
D		水準 債務履行の確実性に当面問題はないが、景気動向、事業環境等が大きく悪化した場合、将来債務履行の確実性が低下する可能性がある。
E		水準比低位 債務履行は現在のところ問題ないが、業況、財務内容に不安定な要素があり、景気動向、事業環境の変化等により、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。
F	要注意先	要注意先Ⅰ 業況が低調ないし不安定、財務内容に問題がある等、今後の管理に注意を要する。
G		要注意先Ⅱ 業況が低調ないし不安定、財務内容に問題がある等、今後の管理に十分注意を要する。
H		要管理先 業況が低調ないし不安定、財務内容に問題がある等の債務者で、貸出条件、履行状況等に問題がある。
I	破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる。
J	実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている。
K	破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

●LGDレーティング制度

当グループでは、案件格付として「LGDレーティング制度」を定めており、案件毎の回収確実性を保全状況等に基づき評価し、その水準により6のランクに区分したレーティングを付与しています。

●リテール向けエクスポージャーのプール管理

リテール向けエクスポージャーを「居住用不動産向けエクスポージャー」「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」の3種別に区分し、各種別においてPD^{*1}・LGD^{*2}・EAD^{*3}のパラメータ毎に複数のプールに区分し、プール毎にリスク管理を行っています。

●パラメータ推計

パラメータ(PD・LGD・EAD)の推計および検証は、

事業法人等向けエクスポージャーは各銀行合算の実績値に基づき^{*4}、リテール向けエクスポージャーは各銀行が各々設けたプール区分毎の実績値に基づき、自己資本比率告示の定めに従い実施しています。

なお、これらのパラメータは自己資本比率算出のほか、資本配賦、部門別のリスク・アセット管理等に利用されています。

^{*1} PDとは、ある格付に属する債務者あるいはプールに属する取引が1年間にデフォルトする確率です。

^{*2} LGDとは、デフォルト時におけるエクスポージャーの額に対して見込まれる損失額の割合です。

^{*3} EADとは、デフォルトが発生した場合に想定されるエクスポージャーの額です。

^{*4} LGD・EADについては、先進的内部格付手法採用行(りそな銀行・埼玉りそな銀行)合算の実績値に基づき推計および検証を実施しています。

格付付与手続の概要

●事業法人等向けエクスポージャー

一般事業法人、事業性個人、金融機関等については、与信先の財務情報を利用して格付モデルによるスコアリングを実施し、さらに定性面や外部格付、関連先の信用状況等、入手可能かつ重要な最新の情報を活用して信用格付を付与しています。国・地方公共団体等のソブリン向けエクスポージャーや、その他格付モデルによるスコアリングに適さない与信先は、特殊性を加味した信用力に従い格付を付与しています。

●特定貸付債権

公共インフラや船舶・航空機等の有形資産ならびに事業用不動産等を責任財産とするノンリコースローン、「プロジェクト・ファイナンス」「オブジェクト・ファイナンス」「事業用不動産向け貸付」「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付」の4種別に区分し、種別毎にスコアリングモデルを制定しています。いずれもLTV(物件評価額に対する借入金の比率)やDSCR(年間の元利金支払額に対する純収益の割合)等の指標をベースにしてスコアリングを実施し、さらに事業性や責任財産の定性面等の情報を考慮のうえ、信用格付を付与しています。

●リテール向けエクスポージャー

「居住用不動産向けエクスポージャー」「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」の種別毎に、リスク特性や延滞状況等に基づいた各プールに定期的に区分しています。

●株式等エクスポージャー

各銀行における政策保有株式は、リスク・アセット計算上PD/LGD方式[※]を適用(別途、計算方法が定められている銘柄を除く)しており、事業法人向けエクスポージャーと同様の手法により、信用格付を付与しています。

●ファンド等(みなし計算)

当グループでは、株式投信、債券投信等の各種ファンドへの投資を行っていますが、ファンド等の信用リスク・アセットについては、ルック・スルー(ファンド等の裏付となっている個々の資産内容の把握)を行って、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額の総額を用いることを原則としています。ルック・スルーによる裏付資産の信用リスク・アセット算出にPD/LGD方式を適用する場合は、事業法人等向けエクスポージャーに準ずる手法により、信用格付を付与しています。

※ PD/LGD方式とは、信用格付区分毎のPD、LGDを考慮して、信用リスク・アセットを算出する方式です。

<ポートフォリオの分類と内部格付制度>

資産区分等		対象先の概要	制度・規程	
事業法人等	事業法人	法人	与信額100百万円以上の法人	「信用格付制度」「LGDレーティング制度」
		事業性個人	与信額100百万円以上の事業性個人	「信用格付制度」「LGDレーティング制度」
		特定貸付債権	プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	「信用格付制度」
	ソブリン	中央政府、中央銀行、政府関係機関、地方公共団体、地方三公社、信用保証協会、国際機関等(本邦・外国)	「信用格付制度」「LGDレーティング制度」	
	金融機関等	銀行・証券会社等(本邦・外国)	「信用格付制度」「LGDレーティング制度」	
リテール	居住用不動産	不動産を所有し、当該不動産に居住する個人向け貸付でプール管理されるもの	「リテールプール管理規程」 ※「その他リテール」に該当する法人は「信用格付制度」に基づく格付を付与	
	適格リボルビング型	個人向け無担保で極度額10百万円以下のカードローン		
	その他リテール	個人向け(除く事業性)かつ「居住用不動産」、「適格リボルビング型」に該当しないもの 上記に該当せずかつ与信額100百万円未満のもの		
株式等エクスポージャー		政策保有株式	「信用格付制度」	

ポートフォリオ管理

集中リスク排除とモニタリングの枠組み

貸出資産等を全体としてマクロ的に管理を行う「ポートフォリオ管理」は、「与信審査管理」と並び、信用リスク管理の柱のひとつとして位置付けられるものです。

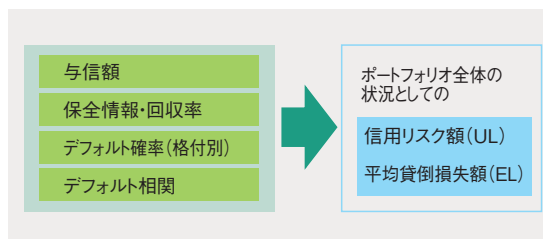
特定の取引先への与信集中が多額の損失に繋がり、公的資金による資本増強に至った反省を踏まえ、各グループ銀行等では、クレジットシーリング制度を定め、与信集中の防止を図っています。同制度では、各社がその体力に応じて金額上限を設定し、原則として、一取引先への与信額がこれを超過しない仕組みとしており、定期的に運用状況をモニタリングしています。

また、与信ポートフォリオについては、信用格付別・業種別等の区分を設定したうえで、与信額、信用コスト等の増減やリスク・リターンを定期的にモニタリングしています。

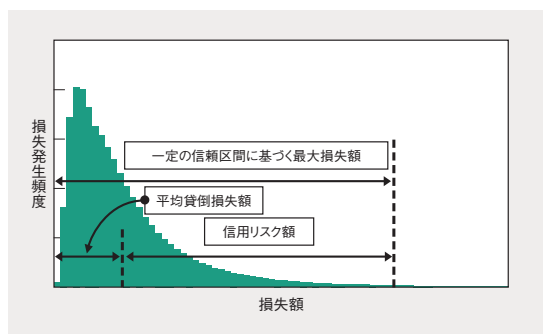
信用リスクの計測と限度設定

当グループでは、信用リスク計測モデルを用いて、与信ポートフォリオ全体の信用リスクを計測し、内部管理に活用しています。具体的には、与信額、保全情報・回収率、信用格付毎のデフォルト確率、デフォルト相関等を用いて平均貸倒損失額（期待損失額：EL=Expected Loss）および信用リスク額（非期待損失額：UL=Unexpected Loss）を計測するとともに、信用リスク額に対して限度を設定し、信用リスクを一定の範囲内に抑制しています。

<信用リスク額の算出>



<信用リスク計測時の損失分布のイメージ>



ポートフォリオ分析への活用

与信ポートフォリオの分析等、リスク管理の高度化を図っていくためには、与信先単位や業種別といったセグメント別の信用リスク額を算出していく必要があります。

当グループでは、与信ポートフォリオ全体で計測している信用リスク額を個別の与信先単位に配分し、セグメント毎に集計したうえでポートフォリオ分析に活用しています。

与信審査管理

案件審査

与信審査管理とは、案件一件毎の与信判断、あるいは与信先一先毎の与信管理を行うものです。

与信の取上げにあたっては、各営業部店が、「クレジット・ポリシー」をはじめとする信用リスク管理に係る諸規程・細則・手続等の定めにより、財務諸表等の定量的な情報と、事業環境や経営者の資質等の定性的な情報を総合的に評価したうえで、資金使途、返済原資、貸出条件等の妥当性の検討を加え、厳正な審査を行っています。

与信額、信用リスクの度合いが一定レベル以上の与信先の案件については、本部の審査管理部署もしくは問題債権管理部署が審査・決裁を行っており、与信先の規模、業種、および信用リスクの度合いに応じた審査体制としています。

与信先管理

与信実行後は、資金使途、貸出条件の履行状況の確認を行うほか、与信先の業況・事業計画遂行状況を適時把握し、状況に応じた適切な対応策を講じています。

審査管理部署は、与信先の信用リスクの状況を踏ま

え、必要に応じて対応方針および具体的方策を検討のうえ、営業部店等に指示するとともに、指示が適切に実行されているかを検証しています。特に大口与信先については、経営に大きな影響を及ぼすことを踏まえて、より厳格かつ継続的にモニタリングを行い、管理状況や対応方針等を融資会議等で協議・報告しています。

問題債権については、原則として信用リスクの度合い、具体的には格付・債務者区分等により分別管理する体制としています。一定の格付・債務者区分以下の与信先については問題債権管理部署が経営状況等を的確に把握・管理し、その再生可能性を適切に見極めたうえで事業再生、整理・回収を行います。再生可能な先については、再建計画の策定を指導する等、極力再生の方針で取り組み、また延滞先に対しては延滞発生原因の把握、分析を行い、適時に相談・助言を実施する等、延滞長期化を未然に防止するよう取り組んでいます。特に中小零細企業の場合には、金融機関の社会的な役割を踏まえ、きめ細かな経営相談、経営指導および経営改善計画の策定支援等を通じて積極的に事業再生に取り組んでいます。

自己査定および償却・引当

自己査定

自己査定は、保有する資産を自らが個別にその内容を検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することにより、資産の実態を把握し、健全性を高めることを目的とするものです。また、自己査定は信用リスクを管理するための手段であるとともに、査定結果に基づき適正な償却・引当を実施し、資産内容の実態を客観的に反映した財務諸表を作成するための準備作業として位置付けられるものです。

償却・引当の基準

各銀行では、「償却・引当基準」を定め、自己査定結果に基づいて、原則以下の通り償却・引当を実施しています。

- ・正常先に対する債権に係る貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸

倒引当金として計上しています。

- ・要注意先に対する債権に係る貸倒引当金について

格付	債務者区分	分類	償却・引当
SA A B C D E	正常先	I (非分類)	予想損失率に基づき引当を実施*
F G	要注意先	II	
H	要管理先	III IV	
I	破綻懸念先		
J K	実質破綻先 破綻先		
			保金不足部分について償却・引当を実施*

※ 要注意先、要管理先、破綻懸念先のうち一部の大口先については、DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)法による引当を実施しています。

は、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分(要管理先は3年分)の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。

- ・破綻懸念先に対する債権に係る貸倒引当金については、債権額から担保の処分可能額および保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、過去の

一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を見積もり、個別貸倒引当金として計上しています。

- ・実質破綻先および破綻先に対する債権については、債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権毎に償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

証券化取引

当グループでは、以下の通り信用リスク資産への投資や、お客さまの資金調達的手段として行う売掛債権・手形債権の流動化取引等の様々な証券化取引[※]に取り組んでいます。なお、証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを含む)に係る信用リスク・アセットの算出方法、会計方針および定量情報等については、「自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション」に記載しています。

※ 証券化取引とは、自己資本比率告示において、「原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいう。ただし、特定貸付債権に該当するものを除く。」と定められています。また、再証券化取引とは、「証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引をいう。」と定められています。

投資家として関与する証券化取引

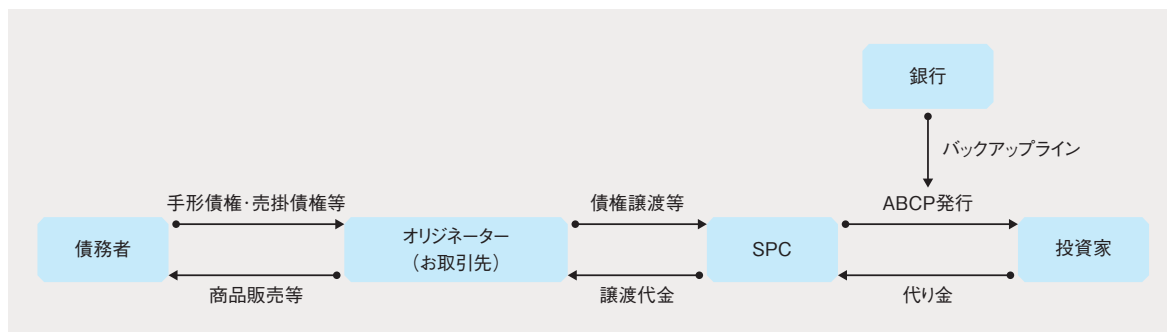
各銀行が、住宅ローン債権や商業用不動産を原資産とした投資商品等を投資目的で保有している場合がありますが、これらの中に証券化エクスポージャーとして分類されるものがあります。こうした証券化商品・投資商品に関しては、適格格付機関による信用格付に基づいた取得基準の設定、リスクを抑制し分散するための保有限度の設定等のリスク管理を行っています。

また、証券化商品には、一般的な市場リスク(金利リスク、為替リスク、価格変動リスク)のほかに、信用状況の変化に伴うリスクや裏付資産の状態や組成スキームの違いなどによる証券化商品特有のリスクがあります。リスク管理部署では、こうした「構造上の特性」を把握し、「裏付資産の状況」、「構造上の特性のうち、継続的に管理すべき情報」についてモニタリングを行うとともに、信用補完の十分性の確認や格付変化・マーケット変化・市場流動性・個別要因を勘案したストレステストを実施しています。なお、再証券化エクスポージャーに該当する証券化商品についても、証券化エクスポージャー同様の管理を行っています。

オリジネーターとして関与する証券化取引

各銀行では、バランスシート上の信用リスクや金利リスクをコントロールする目的として住宅ローンや貸出金の不良債権等の流動化を行った際に、自社で流動化債権の一部を保有する場合がありますが、これについても証券化エクスポージャーとして分類されるものがあります。各銀行が保有する資産の流動化を行う場合、各種関係法令・規制を確認し、リスク移転の効果、取引スキームの妥当性等を判断しています。

<ABCPプログラムのスキームの例>



スポンサーとして関与する証券化取引

各銀行では、お客さまが保有する売掛債権や手形債権等を流動化して資金調達を行うためのABCPプログラムやABLプログラムを用意しています。ABCPバックアップラインやABLには証券化エクスポージャーとして分類されるものがあります。こうした業務を行うに際しては、流動化の対象債権や対象銘柄の条件等を定めるとともに、第三者対抗要件の具備、債権自体が存在しない等の不正取引リスク、商品返品等による希薄

化リスク、反対債権との相殺による相殺リスク等を確認しています。

こうした証券化商品は、各銀行がお客さまの資金調達手段として流動化プログラムのアレンジを行うことから、証券化商品特有のリスクである「構造上の特性」について適切に把握しています。また「裏付資産の状況」についても各銀行において、常時、把握が可能な体制となっています。

信用リスク削減手法

信用リスクについては、担保・保証等による保全によって信用力を補完し、債権の質の向上を図ることで、信用リスクを削減することが可能です。

保全となる担保としては、自行預金、国債等の債券や上場会社株式等の有価証券、商業手形、不動産等があり、各銀行では担保物の厳格な保管や評価額の定期的な見直し等により適切に担保の管理を行って

ます。その他、各種の保証、貸出金と非担保自行預金が相殺可能な銀行取引約定書等の契約、派生商品取引・レポ取引における相対ネットティング契約によっても保全を図っています。

ただし、与信の回収は与信先の利益やキャッシュフローによることが大原則であり、担保・保証等へ過度に依存しないよう努めています。

派生商品取引および長期決済期間取引

当グループでは、派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクを反映し、信用リスク・アセットの額を算出しています。

信用供与枠およびリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引の取引相手の信用リスクについては、貸出金等の与信取引と合算して審査管理を行うこととしており、信用リスク管理に係る原理・原則や行動規範等を定めた「クレジット・ポリシー」に則り適切な与信判断を行い、信用供与枠を設定しています。

貸出金等と異なり、リスク管理上の与信額が市場動向により変動するため、実行後の与信額は、時価と将来リスクを考慮した方法(カレントエクスポージャー方式)により定期的に管理しています。

なお、金融機関等との市場性取引においては、当該金融機関の信用状況や金融情勢等を踏まえて、クレジットラインを設定しています。

また、派生商品に係るリスクについては、信用リスク

および市場リスクに対する配賦資本の中に含めて管理しています。

担保による保全および引当金の算定に関する方針

貸出金等の与信取引と合わせて信用供与枠や保全状況等の管理を行っており、また「自己査定基準」「償却・引当基準」に基づき引当金の算定を行っています。

自社の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

デリバティブ担保契約に基づく市場関連取引について、各銀行では、相手先毎にクレジットラインを設ける等、管理する体制を整備しています。各銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合や、市場環境・取引の状況等により限度枠を超過したり、超過することが予想されたりする場合には、相手先との取引見直しや、当該商品への取組方針見直しを行うこととしています。

市場リスク管理

市場リスク管理の基本的考え方

市場リスクとは、「金利、為替、株式等の様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」をいいます。

当グループでは、市場取引に内在する損失の可能性を一定の範囲内に抑制しつつ、取引から得られる収益の極大化を図ることで、当グループの経営健全性の確保と資本効率の向上の両立を図ることを目的として、適正かつ厳正な市場リスク管理を行っています。

市場リスクの管理体制

当グループにおける市場業務運営は、りそなホールディングスによる指導・助言のもと、各グループ銀行等においてそれぞれの規模や特性等に応じた運営を行っています。

市場リスク管理においては相互牽制が必要であることから、各銀行では、市場業務の規模・特性を勘案したうえで、取引実施部署(フロント・オフィス)、リスク管理部署(ミドル・オフィス)および事務管理部署(バック・オフィス)を分離する等の対応を行っています。

また、独立した立場から、内部監査部門が監査を実施する体制としています。

市場リスクの管理手法

各銀行では、トレーディング業務、バンキング業務で実施する対象取引や時価の算定方法等の管理方法を明確に定め、適切に運用しています。

市場リスクの額は、VaRを計測することによって計算しており、バンキングについては、CVA(デリバティブ取引にかかる信用評価調整)も含めたリスク額としております。

また、市場リスクにかかるリスク限度、損失限度、ならびに商品別等のセンシティブティ[※]限度等を設定し、これらの状況を原則として日次で、場合によっては月次でモニタリングし、限度等の遵守状況、損益の状況等を管理しています。また、ストレスシナリオに基づく損失額も定期的に算出し、活用しています。

りそなホールディングスは、当グループ全体のリスクの状況を管理し、必要に応じ各グループ銀行等への指導・助言を実施しています。

[※] センシティブティとは、ある市場相場等の指標が変化した時の市場取引等の時価の変化額です。BPV(金利0.01%変化時の時価変化額)もその一つです。

りそな銀行

りそな銀行における市場取引については、自己ポジション取引を行うトレーディングについては限定的なリスク配分とし、また、バンキング取引においては、債券のみならず、投資信託等への投資により運用の多様化を図っていますが、政策保有株式はリスク抑制を原則としています。

りそな銀行における市場リスクに関するVaR(CVA含む)は以下の通りです。

<VaR実績値(2021年4月1日~2022年3月31日)>

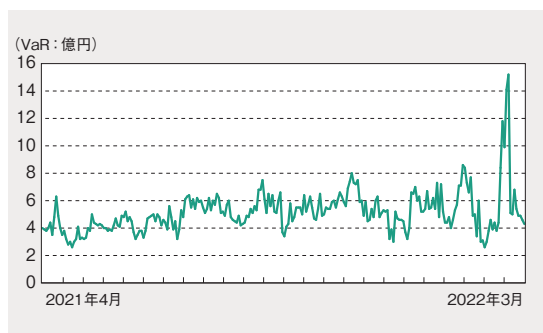
単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
トレーディング取引	4.2	15.2	2.5	5.1
バンキング取引	304	344	223	271

※ 政策保有株式を除く

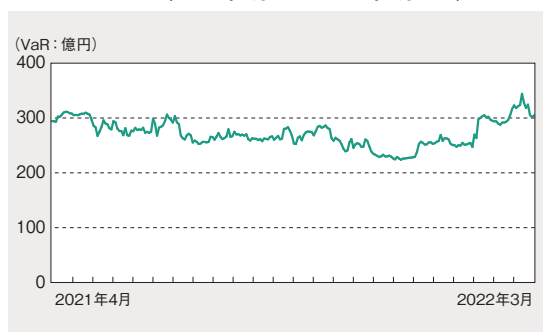
	トレーディング取引	バンキング取引
①信頼区間	片側99%	片側99%
②保有期間	10営業日	20営業日/125営業日
③データの観測期間	1年	5年
④リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法 [*]	ヒストリカル・シミュレーション法

^{*} ヒストリカル・シミュレーション法とは、基準日時点のポートフォリオに対し、過去に実際に発生した市場変動をあてはめてシミュレーションを行い、その結果発生する損益の分布を用いてVaRを算出する方法です。

<トレーディングVaR(2021年4月1日~2022年3月31日)>



<バンキングVaR(2021年4月1日~2022年3月31日)>



りそな銀行ではリスク計測モデルの信頼性と有効性を検証するため、当該モデルで計算したVaRと損益を比較・検証するバックテストを日次で実施しています。りそな銀行におけるトレーディング取引のバックテストの結果は右記の通りです。VaRの範囲内に収まらない損失が発生した回数等は、特に問題ない水準であり、VaRは適切に算出されているものと判断しています。

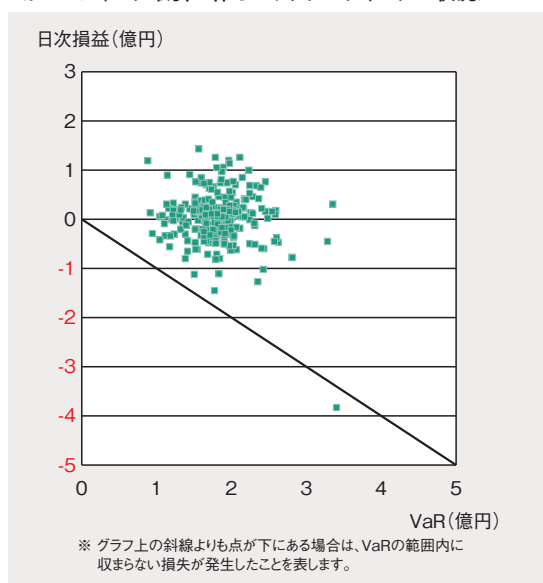
りそな銀行が使用するリスク計測モデルについては、外部監査においても有効性が確認されています。

また、りそな銀行ではヒストリカルシナリオ^{※1}や仮想シナリオ^{※2}に基づくストレステストも実施し、VaRによるリスク管理を補完しています。

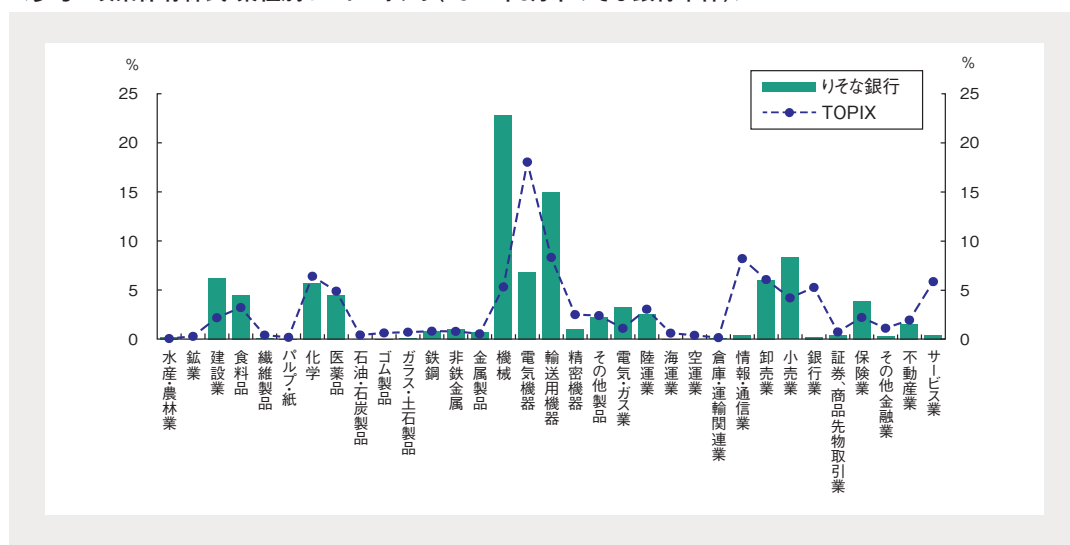
※1 ヒストリカルシナリオとは、過去の市場、経済環境の変動事象における、最大規模の変動が発生する前提で策定したシナリオです。市場リスクでは、過去10年間の市場の変動データに基づき策定しています。

※2 仮想シナリオとは、ポートフォリオの状況等を踏まえ、マクロ経済環境の悪化や特定のイベント、環境変化等当社にとって影響を及ぼすものを想定し策定したシナリオです。

<トレーディング取引に係るバックテストの状況>



<参考：政策保有株式 業種別ポートフォリオ(2022年3月末りそな銀行単体)>



埼玉りそな銀行

埼玉りそな銀行における市場取引については、トレーディングは限定的なリスク配分とし、バンキング取引においては、債券のみならず、投資信託等への投資により運用の多様化を図っていますが、政策保有株式はリスク抑制を原則としています。埼玉りそな銀行における市場リスクに関するVaR(CVA含む)は右記の通りです。

埼玉りそな銀行が使用するリスク計測モデルについては、社内におけるバックテストで検証を行っているほか、外部監査においても有効性が確認されています。

また、埼玉りそな銀行ではヒストリカルシナリオや仮想シナリオに基づくストレステストを適時適切に実施し、VaRによるリスク管理を補完しています。

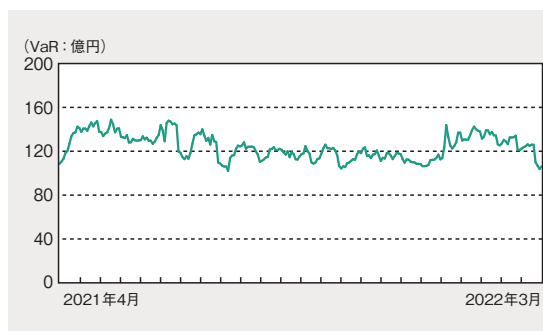
<VaR実績値(2021年4月1日～2022年3月31日)>

単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
トレーディング取引	0.6	1.0	0.0	0.3
バンキング取引	106	148	102	124

※ 政策保有株式を除く

	トレーディング取引	バンキング取引
①信頼区間	片側99%	片側99%
②保有期間	10営業日	20営業日
③データの観測期間	1年	5年
④リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法	ヒストリカル・シミュレーション法

<バンキングVaR(2021年4月1日～2022年3月31日)>



関西みらい銀行

関西みらい銀行における市場取引については、トレーディングは限定的なリスク配分とし、バンキング取引においては、債券のみならず、投資信託等への投資により運用の多様化を図っていますが、政策保有株式はリスク抑制を原則としています。関西みらい銀行における市場リスクに関するVaR(CVA含む)は右記の通りです。

関西みらい銀行が使用するリスク計測モデルについては、社内におけるバックテストで検証を行っているほか、外部監査においても有効性が確認されています。

また、関西みらい銀行ではヒストリカルシナリオや仮想シナリオに基づくストレステストを適時適切に実施し、VaRによるリスク管理を補完しています。

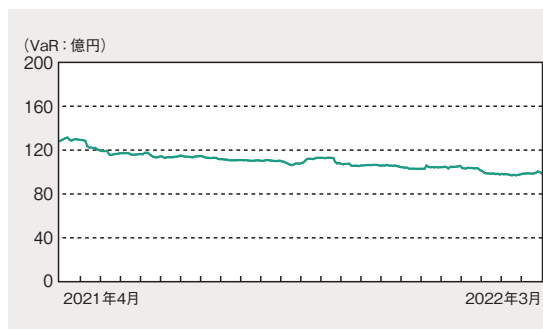
<VaR実績値(2021年4月1日～2022年3月31日)>

単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
トレーディング取引	0.1	0.1	0.0	0.0
バンキング取引	98	131	96	109

※ 政策保有株式を除く

	トレーディング取引	バンキング取引
①信頼区間	片側99%	片側99%
②保有期間	10営業日	20営業日
③データの観測期間	1年	5年
④リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法	ヒストリカル・シミュレーション法

<バンキングVaR(2021年4月1日～2022年3月31日)>



みなと銀行

みなと銀行における市場取引については、バンキング取引において、債券のみならず、投資信託等への投資により運用の多様化を図っていますが、政策保有株式はリスク抑制を原則としています。みなと銀行における市場リスクに関するVaR (CVA含む) は右記の通りです。

みなと銀行が使用するリスク計測モデルは、一般的な分散共分散法であり、社内におけるバックテストイングでの検証も行っています。

また、みなと銀行ではヒストリカルシナリオや仮想シナリオに基づくストレステストを適時適切に実施し、VaRによるリスク管理を補完しています。

<VaR実績値(2021年4月1日～2022年3月31日)>

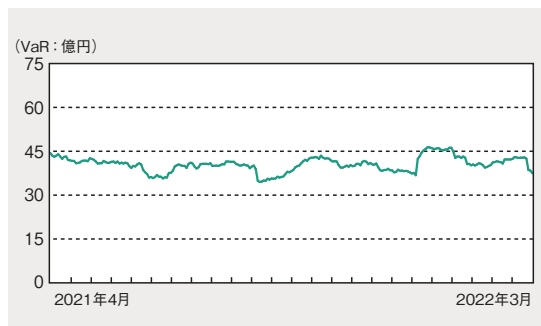
単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
バンキング取引	37	46	34	40

※ 政策保有株式を除く

	バンキング取引
①信頼区間	片側99%
②保有期間	20営業日
③データの観測期間	1年
④リスク計測手法	分散共分散法*

※ 分散共分散法とは、市場変動が一定の規則性をもって発生すると仮定した正規分布を用いて VaR を算出する方法です。

<バンキングVaR(2021年4月1日～2022年3月31日)>



出資・株式等エクスポージャー

出資・株式等に関するリスク管理

各銀行では、銀行勘定における純投資目的または政策保有目的のファンド等への出資あるいは政策保有目的の株式等については、各種社内ルールに則り、事前の個別案件毎の審査等を通じた銘柄の厳選に努めています。また、過度なリスクテイクを抑制するため、あらかじめ一定水準のポジション枠を設定するとともに、リスクを計測してその状況を定期的に経営陣に報告しています。

各銀行が保有する株式等については、その他有価証券、子会社株式、関連会社株式に係らず、信用

リスクを計測しています。

また、時価評価が可能な上場株式等については、フロントオフィスから独立したミドルオフィスがポートフォリオベースの価格変動リスクの計測等を実施しています。

<各銀行における政策保有株式リスクの計測条件(2022年3月末基準)>

	りそな銀行 埼玉りそな銀行 関西みらい銀行	みなと銀行
信頼区間	片側99%	片側99%
保有期間	125営業日	125営業日
データの観測期間	5年	1年
リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法	分散共分散法

金利リスク

リスク管理の方針および手続の概要

当グループでは、原則として全ての金利感応資産・負債およびオフバランス取引を金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く)の管理対象としています。各銀行では、金利動向や経済環境等を踏まえた収益の安定化・極大化、過度なリスクテイクの抑制を図るため、リスク配分を行うとともに、デリバティブ取引についてはリスクヘッジを主体に行うことを基本として、適切に金利リスクを管理しています。具体的には、トレーディングに係るリスク管理と同様に、各銀行において、リスク限度、損失限度を設定し管理しています。金利リスクについては、フロントオフィスから独立したミドルオフィスが、原則日次で計測し、リスク限度等の遵守状況や損益の状況等とともに定期的に経営陣に報告を行っています。

また、通常のリスク計測に加え、市場急変時の影響額を計るため、定期的にストレステストを実施し、その影響額について、モニタリングを実施するとともに統合的リスク管理に活用しています。

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公

認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっています。

金利リスクの算定手法の概要

当グループにおいては、内部管理上、VaRを用いてバンキング取引の金利リスク量を日次計測しており、信用リスクやその他のリスクとともに、統合的リスク管理の枠組みの中で、自己資本に照らして許容可能な水準に収まるように管理しています。

<各銀行における金利リスクの計測条件(2022年3月末基準)>

	りそな銀行 埼玉りそな銀行 関西みらい銀行	みなと銀行
信頼区間	片側99%	片側99%
保有期間	20営業日	20営業日
データの観測期間	5年	1年
リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法	分散共分散法

<上記計測における各銀行の主な前提(2022年3月末基準)>

		りそな銀行	埼玉りそな銀行	関西みらい銀行	みなと銀行
コア預金	使用モデル	内部モデル			
	最長年限	10年			
	平均年限	5年			
その他	将来の住宅ローンの期限前返済等を予測して計測				

流動性リスク管理

流動性リスク管理の基本的考え方

流動性リスクとは、「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」をいいます。

資金繰り不安が風評に波及すると負の連鎖を引き起こし、その解消に相当期間を要することになります。経営に重大な影響を与える流動性リスクの顕在化を回避するため、資金化が容易な資産（流動性資産）を潤沢に保有し、安定的な資金繰り運営を行うとともに、万一リスクが顕在化した場合には早期対応によりリスクの拡大を防止し、その状況を解消することを流動性リスク管理の基本としています。

各銀行においては、資金繰り管理部署と流動性リスク管理部署の相互牽制体制や、適時適切にモニタリング・経営宛報告を実施する等の流動性リスク管理体制を整備しています。経営管理を行うりそなホールディングスや関西みらいフィナンシャルグループにも流動性リスク管理部署を設置し、グループとしての流動性リスク管理体制を整備しています。

流動性リスクの状況の評価

りそなホールディングスおよび各グループ銀行等は、流動性リスクの状況の評価を行い、「平常時」または「緊急時」の認定を行います。さらに「緊急時」の場合には、「第一フェーズ（警戒時）」「第二フェーズ（懸念時）」「第三フェーズ（危機時）」に区分された緊急時フェーズのいずれかの認定を行い、認定した緊急時フェーズに応じ、あらかじめ定めた具体的対応策を適時適切に実

施する体制としています。

また、流動性リスクの状況の評価は、グループ共通の外的要因（金融市場、当社グループの信用状況、その他イベント等）、および内的要因（預金動向、市場調達状況、資金繰りの状況）の両面から分析することで、総合的に行っています。

流動性リスク指標

各銀行は、各々の規模・特性および流動性リスクの状況を踏まえて、重要な流動性リスク指標を設定しモニタリングを実施しています。さらに、必要に応じて、りそなホールディングスや関西みらいフィナンシャルグループと事前協議をしたうえで、流動性リスク指標にガイドラインを設定し、管理しています。特に潤沢な流動性資産を確保することが安定的な資金繰り運営上重要であるとの認識のもと、各銀行は各々の規模・特性に応じた流動性リスク指標にガイドラインを設定し、当該ガイドラインを日々遵守しつつ安定的な資金繰り運営を実施しています。

また、りそなホールディングスや関西みらいフィナンシャルグループにおいても、各銀行から主要な流動性リスク指標の報告を日次で受けてモニタリングしています。

流動性緊急時対応体制

流動性の緊急時には、りそなホールディングスや関西みらいフィナンシャルグループにおいてグループ流動性リスク管理委員会を開催します。各銀行においても、同様に流動性リスク管理委員会等を開催し対応します。

さらに、流動性危機の程度が重大、またはその可能性が高い場合、各社において危機対応を統括する組織として社長を本部長とする危機対策本部を設置して対応します。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスク管理の基本的考え方

オペレーショナルリスクとは、「内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外部要因により生ずる損失に関するリスク」をいい、事務、システム、法務・コンプライアンスリスク等の幅広いリスクを含んでおり、全ての業務・商品・サービスにおいて発生する可能性があります。

当グループでは、オペレーショナルリスクを管理するにあたり、リスクカテゴリー毎に顕在化したリスクおよび内在するリスクの特定・評価、把握を行い、経営に重

大な影響を与える事故の発生回避やお客さまへの不利益を排除する観点から再発防止や未然防止等を適切に行うことにより、オペレーショナルリスクの管理・削減に努めています。委託業務についても管理対象として、管理体制の整備を図っています。

また、オペレーショナルリスクが顕在化した場合における経営への影響度について、統計的手法を用いて計測し、統合的リスク管理に活用する等、適切なリスク管理を行っています。

<オペレーショナルリスクの分類>

りそなグループのリスク分類	具体的事例	金融庁告示上の損失分類
事務リスク	事務ミスによる損失 重要物品の紛失・誤廃棄 期日管理看過による損失	注文等の執行、送達及びプロセスの管理 取引相手や仕入先との関係から生じる損失 取引処理・プロセス管理失敗による損失
	顧客預金横領 会社資産着服 意図的な権限外取引、改ざん	内部の不正 役員による詐欺、財産の横領、規制・法令・内規の回避を意図した行為による損失
システムリスク	システム障害 サイバー攻撃	事業活動の中断及びシステム障害 事業活動の中断・システム障害による損失
法務・コンプライアンスリスク	説明義務違反に起因する損失 優越的地位の濫用	顧客、商品及び取引慣行 顧客に対する過失による義務違反(受託者責任、適合性等) 商品の性質・設計から生じる損失
信託財産の運用リスク	管理の失当による損失 財産管理上の不正行為 運用ガイドライン違反	
その他のオペレーショナルリスク	災害・停電による業務中断	事業活動の中断及びシステム障害 事業活動の中断・システム障害による損失
	偽造・盗難カード被害の補償 強盗・盗難による被害	外部からの不正 第三者による詐欺、横領、脱法を意図した行為による損失
	自然災害・テロによる設備損傷 設備瑕疵に起因する被害補償	有形資産に対する損傷 自然災害その他の事象による有形資産の損傷による損失
	残業代未払いによる訴訟 労災認定後の補償 セクハラ等の和解金	労務慣行及び職場の安全 雇用・健康関係の法令・協定に違反した行為、労働災害又は差別行為による損失

オペレーショナルリスクの管理体制

りそなホールディングスでは、各グループ銀行等のリスク管理に関する方針・各種規程、管理上の重要な施策等に関する事前協議ないしは意見交換等を通じて、各グループ銀行等のリスク管理体制について指導・助言を行うとともに、各銀行のオペレーショナルリスクの状況をモニタリングし、経営陣に報告しています。

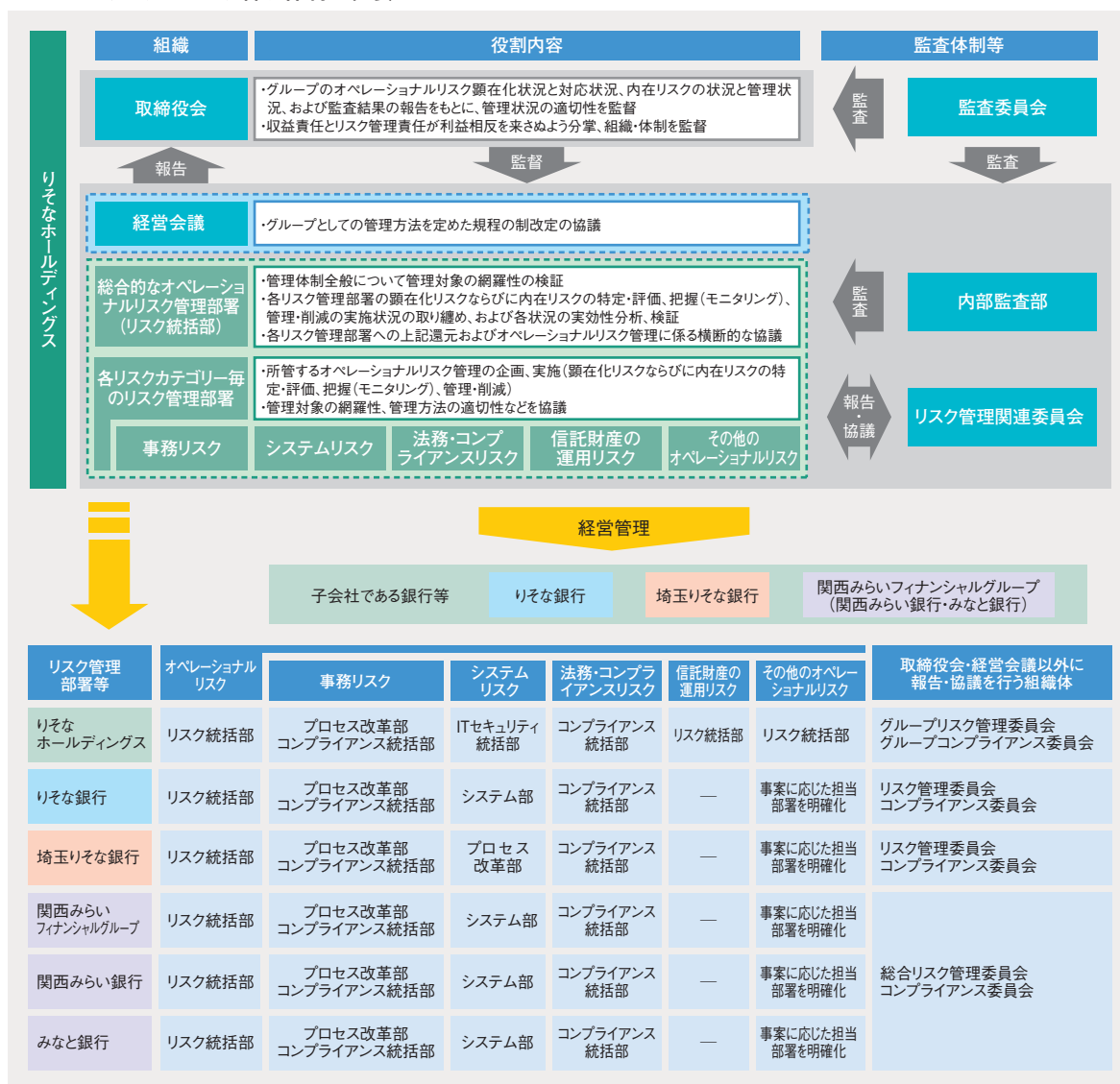
また、りそなホールディングスおよび各グループ銀行等では、オペレーショナルリスク管理における取締役会、経営会議、総合的なオペレーショナルリスク管理部署、各リスク管理部署、ならびに内部監査部門等の役割を

定め相互の連携および牽制が適切に機能する体制を整備しています。

損失データの収集と活用

各銀行は、オペレーショナルリスク関連の損失データを収集しています。このデータや各種報告に基づき、各銀行およびりそなホールディングスでは顕在化したオペレーショナルリスクの分析を行っています。また、オペレーショナルリスクが顕在化した際の経営への影響度を把握するため、当該データを利用してオペレーショナルリスク額を計測し、統合的リスク管理に活用しています。

<オペレーショナルリスク管理体制の概要>



リスク顕在化時の対応

各銀行において一定レベル以上のオペレーショナルリスクの顕在化事案が発生した場合は、当該銀行およびりそなホールディングスの経営陣・関係者へ直ちに第一報を行う制度を整備しています。この制度により、オペレーショナルリスク顕在化事案について、経営陣へ迅速に報告するとともに関係者が情報共有を図っています。

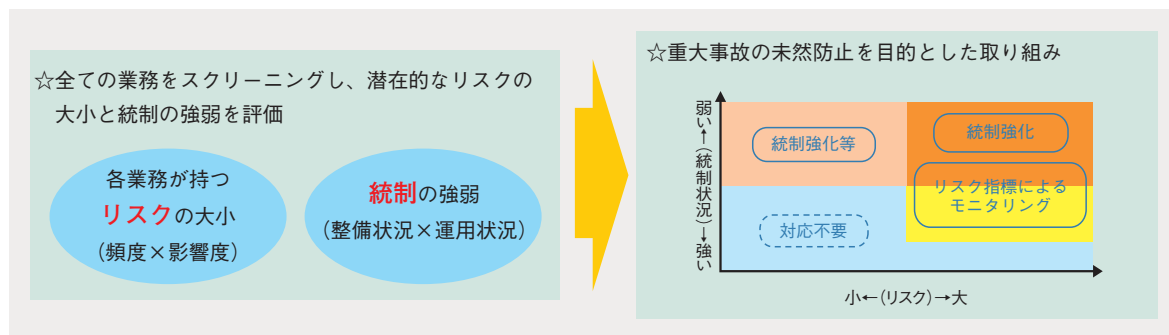
顕在化したリスクのうち経営に重大な影響を与える事象等が発生した場合には、こうした体制のもとで迅速かつ適切な初動対応を行い、影響の拡大防止に努めています。

オペレーショナルリスクの統制自己評価

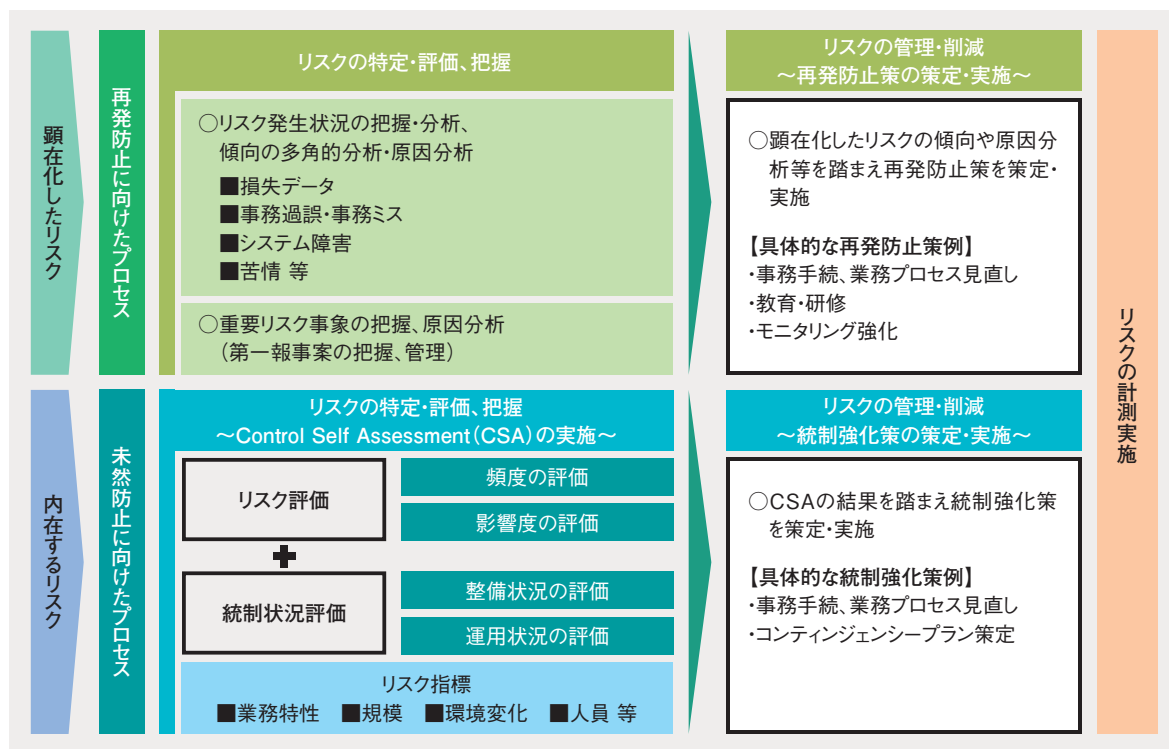
内在するリスクについては、オペレーショナルリスクの統制自己評価 (OpR-CSA: Operational Risk - Control Self Assessment)を行い、業務毎のリスク(リスク顕在化の頻度と影響度)および統制(整備状況と運用状況)を評価してリスクの洗出しを行っています。

オペレーショナルリスク評価に基づく重大事故の予防的な取り組みとして、統制強化策(アクションプラン)により統制状況の改善を図るとともに、リスク指標の設定・モニタリングにより内在するリスクの状況変化を早期に把握することとしています。

＜オペレーショナルリスクの統制自己評価＞



＜りそなグループにおけるオペレーショナルリスクの特定・評価、把握、管理・削減の枠組み＞



事務リスク管理

事務リスクとは、「業務に従事する役員および従業員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク」をいいます。

正確かつ迅速に事務処理を行うことは、銀行がお客さまから信頼を得るための必要条件です。銀行の多種多様な業務から生じる大量かつ時限性の高い事務を正確・迅速に処理するためには、事務リスクの抑制・極小化に向けて、事務過誤等の顕在化したリスク、各種モニタリング等で把握する内在リスクの両面からの取り組みを継続して行っています。

各銀行では、事務過誤等の防止のため、事務手続の整備や社員等に対する教育・研修等に努めています。

また、事務過誤等を削減する取り組みとして、業務プロセスや事務処理を継続的に見直し、簡素化、セン

ター等での集中処理化、システム化等の対応を進めています。

営業店等における事務処理については、事務検証等を行うことで内部牽制機能を働かせ、事務過誤・不正防止を図っています。また、本部の管理セクションの担当者が営業店を訪問し、助言等を行っています。

顕在化したリスクについては、事務過誤・事務ミス等に係るデータを収集し、発生状況と影響度を特定・評価し、多角的に分析したうえで原因等を把握して、発生要因に応じて、業務プロセス見直し、教育の徹底等の対応を行っています。

一方、内在するリスクについては、検出された不備発生状況、実地調査による事務実態等から特定・評価を行い、重要度に応じて対応策を講じています。

システムリスク管理

システムリスクとは、「コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク」をいいます。

システムリスクについては、システム障害等として顕在化したリスク、ならびにシステム毎のリスク評価等により把握する内在するリスクの両面から管理することを基本方針としています。

各グループ銀行等は、システムリスク管理に関する基準等の管理体制を整備しています。この管理体制のもと、システム障害等に対する迅速で適切な対応や、システム障害防止のための品質向上、障害時の影響

拡大防止策、お客さまの情報の毀損・漏洩を防止する情報セキュリティの向上、緊急時に備えたコンティンジェンシープランの整備等に努めています。

サイバーセキュリティ

りそなグループはサイバー攻撃によるリスクを経営の最重要課題のひとつと位置付け、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定・公表し、経営主導のもとサイバーセキュリティ対策を推進しています。具体的には、Resona-CSIRT^{*1}を中心としたサイバー攻撃への対応体制の整備や多層的な技術的対策の導入に取り組んでいます。

※1 Computer Security Incident Response Team

法務・コンプライアンスリスク管理

法務・コンプライアンスリスクとは、「法令や契約違反、不適切な契約の締結、顧客への説明義務違反、優越的地位の濫用、その他法的原因により、また社会規範・商慣習・市場慣行・利用者目線等に反するその他の不適切な行為により、損失を被ったり、顧客・社会・従業員等のステークホルダーの利益を害したり、信頼を損なうリスク」をいいます。

法務・コンプライアンスリスクの管理にあたっては、内在するリスクおよび顕在化したリスクの特定・評価、把握を行い、再発防止や未然防止等を適切に遂行し、リスクの管理・削減を図ることとしています。

各銀行では、内在するリスクについては計画的な研修を通じて役員・従業員の遵法意識および法務・コンプライアンスリスクに対する認識の向上を図るとともに、

コンプライアンス・チェックおよび法務・コンプライアンスリスク管理部等による指導・助言を通じて、リスクの顕在化回避、事故の未然防止を図っています。また、コンプライアンス・プログラム等を通じて、統制状況を検証したうえで、業務への反映、コンプライアンス・プログラムへの対策の組み込みによりリスクの削減を図っています。

顕在化したリスクについては、発生状況と影響度を特定・評価し、分析したうえで再発防止策を策定しています。加えて、法務・コンプライアンスリスク管理部が訴訟等の情報を統括管理することにより、訴訟等に係るリスクの状況を的確に把握できる管理体制を整備しています。

金融犯罪防止への取り組み

近年、金融犯罪が巧妙化・複雑化していますが、当グループでは、本人確認や取引時確認の強化等により、マネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止、不正利用口座開設防止、盗難通帳での支払防止等に取り組んできました。偽造・盗難カード対策においては、ATMご利用限度額の個別設定サービス、カードロックサービス、生体認証付ICカード等を導入しています。また、インターネットバンキングサービスの提供にあたっては、セキュリティ対策ソフトの提供や振込時のワンタイムパスワードの導入等のセキュリティ対策強化により、お客さまの大切な財産をお守りするよう努めています。

振り込め詐欺等に対しては、店頭・ATMコーナーでのお声かけやポスター、ウェブサイト、ATMの画面や音声等を通じたお客さまへの注意喚起を強化するとともに、警察と連携し、被害防止に取り組んでいます。なお、振り込め詐欺等の被害に関するお問合せ窓口として、各銀行毎にフリーダイヤルを設置し、振り込め詐欺被害者救済法に基づき、被害者の方への滞留資金の返還について、ご照会をお受けしています。

マネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止については、特に近年、国際的な規制強化が進められており、りそなグループにおいても徹底した取り組みを実施しています。その一環として、グループの方針や態勢を適切に表明するため、AMLポリシーを公表しています。

信託財産の運用リスク管理

信託財産の運用リスクとは、「信託財産の運用において、りそな銀行が果たすべき忠実義務・善管注意義務等の受託者としての責任の履行を怠ったことに起因して生じた信託財産の損失または逸失利益を補填しなければならないリスク」をいいます。

信託財産の運用・管理において、受託者には忠実義務、善管注意義務等の受託者責任が課せられています。

りそな銀行では、主要業務として年金資金をはじめとするお客さまの大切な財産を運用・管理しており、受託者責任の履行が特に重要な使命であると認識しています。信託財産の運用に係るリスクは事務、システム、法務・コンプライアンスのいずれかのリスクカテゴリーに含まれますが、受託者責任を適切に履行するため、これらのリスクを「信託財産の運用リスク」として認

識したうえで、顕在化したリスクと内在するリスクの両面からリスクの特定・評価、把握、管理および削減を関係部署と連携して行っています。

具体的には、信託財産の運用リスク管理部署は、運用を委託している外部運用者の運用状況等について信託財産の運用部署が適切に管理していることを確認しております。顕在化したリスクについては、発生要因に応じて、業務プロセスの見直しや教育の徹底等、有効な再発防止策を講じています。内在するリスクについても、信託財産の運用部署と連携し、リスクのコントロール・削減を行っています。

また、信託財産の運用・管理においては、外部監査機関による米国保証業務基準書第18号(SSAE18)に基づいた検証を受けており、適正運営の評価を得ています。

レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスクとは、「マスコミ報道、評判・風説・風評等がきっかけとなり、損失を被るリスク」をいいます。

レピュテーションリスクは、各種リスクとの連鎖性を有しており、顕在化した場合には、信用の失墜、株価の下落、取引先の減少、ブランドの毀損等、予想を超えた不利益を被る可能性があります。

当グループでは、レピュテーションリスクを経営上の重要なリスクの一つと位置付け、適時適切な情報開示等により信頼の維持・向上を図り、リスクの顕在化の未然防止に努めています。

具体的には、インターネット上の風説やマスコミによる憶測記事等、各種媒体等の確認を通じてリスク顕在化事象の早期把握に努めています。また、当グループ

各社ならびに従業員のソーシャルメディア利用によるレピュテーションリスク発現の未然防止のため、「ソーシャルメディアポリシー」を制定しています。

レピュテーションリスクが顕在化した際には、迅速かつ適切な対応により当グループのステークホルダー(株主、お客さま、社員等)の利益を守り、影響の拡大防止に努めることとしています。当グループの経営に影響を及ぼす可能性があり、危機の程度が高い場合には、速やかに危機管理体制へ移行します。

なお、対外的なお問合せおよび公表窓口については、情報を集約するため、りそなホールディングスに一元化し、関西みらいフィナンシャルグループと連携して行う体制としています。

自己資本管理体制について

りそなグループにおけるパーゼル3への対応

パーゼル3は、自己資本の充実等を通じて金融機関の健全性確保を図る国際的な規制の枠組みであり、①最低所要自己資本比率、②金融機関の自己管理と監督当局による検証、③情報開示の充実を通じた市場規律の三つの柱から構成されています。

当グループでは、パーゼル3への積極的な対応が自己資本管理・リスク管理の高度化に資するとの認識のもと、本規制の枠組みを活用し十分な自己資本を維持していくために、りそなホールディングスにおいて「グループ自己資本管理の基本方針」を制定し、①自己資本充実に関する施策の実施、②適切な自己資本充実度の評価、③正確な自己資本比率の算出等に取り組むとともに、リスク管理の更なる高度化を進めてきました。

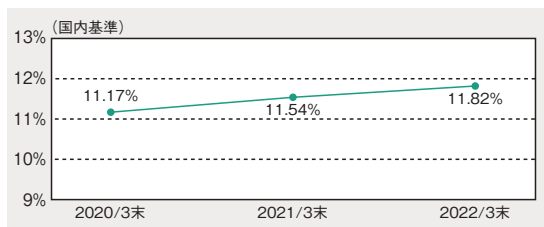
当グループは、自己資本比率の算出において、右表に記載の手法を採用し、正確に算出を行っており、パーゼル3基準で健全な自己資本の水準を維持しています。

また今後適用が予定されているパーゼル3「最終化」基準の自己資本比率目標を設定し、自己資本管理の枠組みに取り入れる等、健全な自己資本の継続的な水準維持に取り組んでいます。

<自己資本比率算出手法>

会社名	信用リスク・アセットの額	オペレーショナル・リスク相当額	マーケット・リスク相当額
りそなホールディングス	先進的内部格付手法	粗利益配分手法	標準的方式
りそな銀行			
埼玉りそな銀行			
関西みらいフィナンシャルグループ	基礎的内部格付手法		不算入
関西みらい銀行			
みなと銀行			

<りそなホールディングスの連結自己資本比率>



自己資本管理のガバナンスとPDCA

りそなグループでは、健全かつ安定的な業務運営を継続していくうえで、「リスクに見合った十分な自己資本を確保することが極めて重要である」との考えから、適切な自己資本比率の水準を維持するよう自己資本管理を行っています。

りそなホールディングスにおいては、自己資本比率を管理する部署と統合的リスクを管理する部署が、それぞれ自己資本比率計画およびリスク限度計画の策定、計画の遵守状況のモニタリング、実績値の分析・評価、自己資本充実度の評価、必要に応じた対応策の検討を行いつつ、相互に十分な協議を実施することにより、自己資本管理の状況が、経営陣に的確かつタイムリーに報告されるため、自己資本管理に関する機動的な施策の実行が可能となっています。

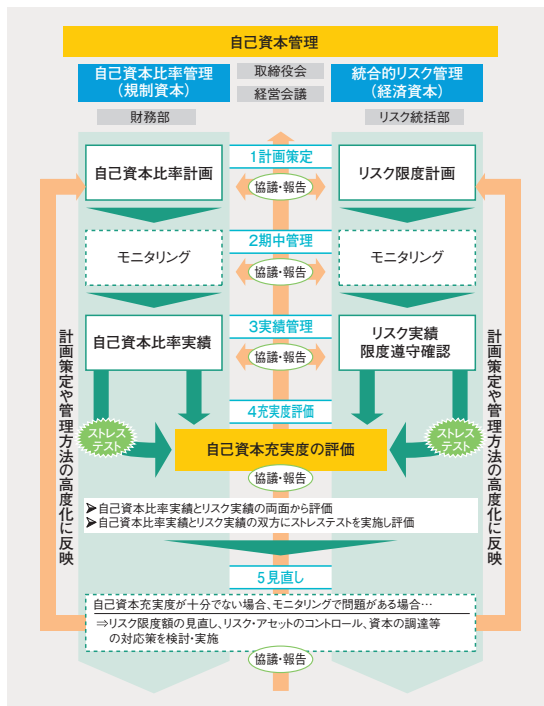
「自己資本充実度」について、自己資本規制上の自己資本比率管理、および統合的リスク管理の二つの側面から評価しています。自己資本比率管理においては、自己資本比率実績を算出し、自己資本比率計画に基づく検証を行うことにより評価しています。また、統合的リスク管理においては、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを、それぞれのリスクの特性や当社の業務特性を勘案したうえで、VaR等をベースとした統一の尺度により計測し、健全性を評価しています。

また、通常では想定されない状況下におけるリスクへの備えとして複数のストレス・テストを実施し、また自己資本規制における第一の柱で捉えられないリスク

(与信集中リスク、金利リスク等)を考慮することにより、総合的に自己資本充実度の評価を実施しています。

以上のような自己資本管理体制の下、当社は、健全かつ安定的な業務運営を維持しうる十分な自己資本の水準を維持しています。

<りそなホールディングスの自己資本充実度評価>



※ 関西みらいフィナンシャルグループおよび各グループ銀行についても、同様の管理体制が構築されています。

危機管理・業務継続体制について

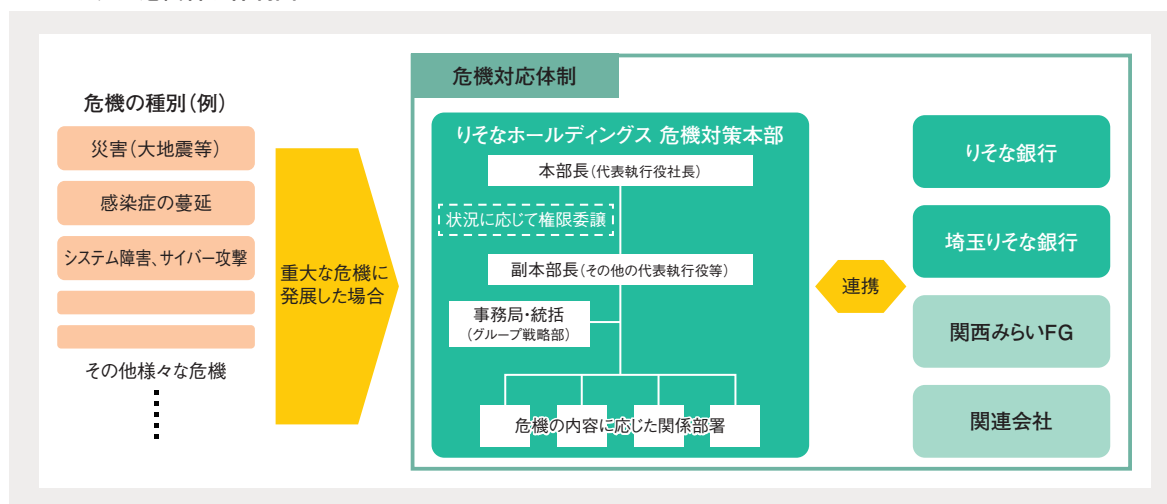
危機管理体制

りそなホールディングスおよび各グループ会社は、災害やシステム障害等により顕在化したリスクが、リスク管理の領域を超えて危機にまで拡大した場合に、お客さまや社員等の安全を確保し、迅速な対応およびリスク軽減措置等により業務継続・早期復旧が図れるよう、危機

管理基本方針を定め、危機管理体制を整備しています。

重大な危機が発生した場合は、各社に社長(または予め定める代行者)を本部長とする危機対策本部を設置し、グループ各社が連携して危機対応にあたることとしています。

<グループの危機管理体制図>



業務継続体制

業務継続の基本的考え方

大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症蔓延などにより、業務継続が脅かされる危機の発現時において、りそなグループとしての業務継続の基本方針を以下の通りとし、金融システム機能の中断を余儀なくされることのないよう、予め業務継続計画を策定し、業務継続体制の整備を進めるとともに、代表執行役(または代表取締役)による検証を通じて業務継続体制の継続的な改善に取り組んでいます。

業務継続の基本方針

- ・お客さま・社員など関係者の人命の安全確保を何より優先します。
- ・可能な限りの業務を継続・早期復旧することで、お客さまの生活や経済活動の維持に貢献するとともに、決済システムへの影響を抑制します。
- ・業務停止等による機会損失を最小限に抑えるとともに、資産および信託財産の適切な保全を図ることにより、健全性を維持し経営リスクを軽減します。
- ・これらの実効性を確保するため、必要な体制・インフラを整備し、適切に経営資源を配分します。

業務継続計画の策定

りそなグループ各社では、前記の業務継続の基本方針に基づき、大規模地震や感染症の蔓延等の危機を想定した業務継続計画や各種規程、マニュアル等を策定しています。

業務継続計画においては、大規模地震等の危機の発現により業務継続が困難になる場合を想定し、お客さま・社員など人命の安全に十分配慮しつつ、必要な経営資源・業務執行体制を確保するための方策、金融システム機能の維持のための業務継続・早期復旧に向けた対応策について具体的に定めています。

非常時における優先業務

りそなグループ各社では、お客さまおよび金融決済への影響度等を踏まえて、預金の払戻、振込、資金証券等の主要業務を大規模地震等の危機発生時における優先業務と位置づけ、これらの業務については、当日中の業務再開を目標に復旧対応に当たることとしています。

主要インフラの整備

大規模地震等の発生に備え、りそなグループ各社では、本社、営業店、システムセンター等の主要施設について、建物の耐震化、非常用発電機の設置等を進めています。

また、グループ各社の本社、システムセンターを首都圏・近畿圏に分散設置することにより、大地震発生時等における同時被災リスクを軽減しているほか、危機発生時における東西相互バックアップ体制を整備しています。主要なコンピュータ・システムについても、非常用バックアップ・システムの構築、拠点間ネットワーク・インフラの二重化などの安全対策を施しています。さらに、電話通信網の遮断等に備え、衛星電話、災害時優先電話などの通信設備を導入しているほか、緊急時の連絡手段を強化する観点から、営業店にTV会議システムを設置しています。

<東西相互のバックアップ体制>



業務継続のための要員確保

大規模地震や感染症の蔓延等の危機時には、社員の被災・罹患や交通機関の混乱等により、業務の継続に必要な要員の確保が困難になるおそれがあります。このため、りそなグループ各社では、社員の安全確保を前提に、非常時における要員の確保策について定めるとともに、全拠点において非常用物資の備蓄も行っています。

地域との協調・地域貢献

りそなグループ各社では、地域に根ざしたリテールバンクとして、業務継続を通じて金融面で地域に貢献するとともに、災害時の復旧活動や平時の啓発活動に関して地元地域との協調に努めています。

埼玉りそな銀行は、埼玉県と「防災協力に関する包括協定」を締結し、2019年8月には埼玉県・和光市が主催する防災訓練に参加するなど、地域と協調した活動に取り組んでいます。

業務継続体制の高度化への取り組み

りそなグループ各社では、地震や洪水等の自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の蔓延、サイバーテロ等に起因するシステム障害など、様々な危機に備えるべく、業務継続体制の整備を進めるとともに、社員向けの実践的訓練・教育、グループ合同での危機対策訓練等を通じて危機対応力の向上に努めております。お客さまに、当グループの金融サービスを安心してご利用いただけるよう、引き続き業務継続体制の高度化に取り組んでまいります。

情報開示及び財務報告に関する基本方針

りそなグループは、公平かつ適時・適切な情報開示及び信頼性ある財務報告の実施、並びに情報開示統制の有効性確保を目的として、情報開示及び財務報告に関する基本方針を定めています。同方針の主な内容は以下の通りです。

基本姿勢

- 1.国内外のお客さま・株主・投資家等が当グループの状況を正確に認識し判断できるよう、より広く、継続して、分かり易い情報開示及び財務報告に努める。
- 2.金融商品取引法及び当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則、並びに会社法及び銀行法その他の関係諸法令・規則等を遵守する。
- 3.内容、時間、手法等の適時・適切性を確保すべく、金融商品取引所の情報システム、当グループのウェブサイト、各種印刷物など様々なツールを積極的に活用する。
- 4.情報開示統制の整備・運用に努め、不断の改善を実施する。

情報開示及び財務報告のための体制と役割

取締役会は、本基本方針の制定、見直しを行うとともに、代表執行役及び執行役等が行う情報開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を適切に監督する。

監査委員会は、執行役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視する。

代表執行役は、情報開示の適切性及び財務報告の信頼性に関する最終責任を有し、内部統制の有効性を確保すべく最適な整備・運用を行う。

以上

上記「情報開示及び財務報告に関する基本方針」は、りそなグループにおける情報開示及び財務報告に関する基本方針を対外的に表明するものであり、プライバシーを侵害する情報等、開示が不適切と判断された情報の取り扱いについてはこの指針の対象ではありません。

また、りそなグループが開示する情報の中には、将来に関する記述(将来情報)が含まれることがありますが、こうした将来情報は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

すなわち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本及び海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。こうした将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果に比べて違いが生じる可能性があることにご留意ください。

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	39
連結財務諸表	40
セグメント情報	56
不良債権処理について	57
株式の状況	57
組織図	58
役員一覧	59
子会社等の状況	60

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	742,927	860,706	880,544	823,600	844,700
うち連結信託報酬	18,635	19,242	19,060	19,223	20,834
連結経常利益	217,777	203,018	214,290	190,960	158,775
親会社株主に帰属する当期純利益	236,251	175,162	152,426	124,481	109,974
連結包括利益	311,063	112,287	23,799	272,200	51,787
連結純資産	2,102,936	2,356,178	2,316,543	2,519,645	2,459,023
連結総資産	50,243,789	59,110,075	60,512,454	73,697,682	78,155,071
1株当たり純資産（円）	900.72	911.17	904.60	1,008.82	1,025.01
1株当たり当期純利益（円）	100.51	75.63	66.27	54.19	45.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	75.63	66.27	54.19	45.41
連結自己資本比率（国内基準）（%）	10.65	10.10	11.17	11.54	11.82
連結自己資本利益率（%）	11.77	8.34	7.27	5.66	4.62
連結株価収益率（倍）	5.59	6.34	4.90	8.57	11.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,028	324,420	974,556	11,394,771	3,890,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,518	243,591	△278,818	△1,390,998	△925,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,843	△53,636	△167,734	△114,365	△170,307
現金及び現金同等物の期末残高	13,256,798	14,707,458	15,235,443	25,124,886	27,919,539
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	16,785 〔10,297〕	21,600 〔11,324〕	20,760 〔10,665〕	20,308 〔10,318〕	19,744 〔9,593〕
信託財産額	27,252,547	27,852,905	28,450,605	31,930,324	31,841,177

- （注）1. 2018年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 3. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を、新株予約権及び非支配株主持分控除後の期中平均連結純資産で除して算出しております。
 4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行の3社であります。

連結財務諸表

当社は、2022年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年6月24日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第34条の26の規定に基づき、当社が上記の連結財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※6	25,223,147	27,999,340
コールローン及び買入手形	107,242	127,949
買入金銭債権	221,739	414,616
特定取引資産※6	231,695	238,340
有価証券※1、2、3、6、12	7,147,733	7,732,548
貸出金※3、4、5、6、7	38,978,959	39,597,906
外国為替※3、4	139,436	159,859
リース債権及びリース投資資産※6	36,559	34,640
その他資産※3、6	965,192	1,221,612
有形固定資産※9、10	361,178	356,644
建物	118,298	113,829
土地※8	210,316	205,535
リース資産	15,832	17,009
建設仮勘定	2,473	4,205
その他の有形固定資産	14,256	16,064
無形固定資産	53,339	55,114
ソフトウェア	15,715	20,032
リース資産	30,678	28,720
その他の無形固定資産	6,945	6,361
退職給付に係る資産	43,949	43,546
繰延税金資産	29,728	27,151
支払承諾見返※3	347,904	379,505
貸倒引当金	△190,088	△233,691
投資損失引当金	△36	△14
資産の部合計	73,697,682	78,155,071

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<負債の部>		
預金※6	58,691,223	60,922,036
譲渡性預金	739,170	975,640
コールマネー及び売渡手形	630,895	1,323,622
売現先勘定※6	3,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※6	1,064,481	804,303
特定取引負債	39,626	26,203
借入金※6	7,218,168	9,134,782
外国為替	8,025	3,886
社債※11	326,000	201,000
信託勘定借	1,304,346	1,109,114
その他負債※6	663,699	704,795
賞与引当金	18,650	20,208
退職給付に係る負債	15,371	12,392
その他の引当金	34,643	33,199
繰延税金負債	54,613	22,261
再評価に係る繰延税金負債※8	18,216	18,094
支払承諾	347,904	379,505
負債の部合計	71,178,037	75,696,047
<純資産の部>		
資本金	50,552	50,552
資本剰余金	15,769	149,263
利益剰余金	1,796,476	1,853,547
自己株式	△2,478	△9,244
株主資本合計	1,860,319	2,044,119
その他有価証券評価差額金	442,901	378,562
繰延ヘッジ損益	10,671	4,676
土地再評価差額金※8	39,702	39,426
為替換算調整勘定	△5,851	△4,169
退職給付に係る調整累計額	△30,478	△20,427
その他の包括利益累計額合計	456,946	398,068
新株予約権	279	224
非支配株主持分	202,099	16,610
純資産の部合計	2,519,645	2,459,023
負債及び純資産の部合計	73,697,682	78,155,071

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	823,600	844,700
資金運用収益	435,665	441,698
貸出金利息	357,938	352,454
有価証券利息配当金	50,638	55,916
コールローン利息及び 買入手形利息	613	498
買現先利息	△4	—
債券貸借取引受入利息	44	—
預け金利息	12,729	20,726
その他の受入利息	13,706	12,102
信託報酬	19,223	20,834
役務取引等収益	241,173	257,749
特定取引収益	5,965	3,485
その他業務収益	46,880	47,793
その他経常収益	74,691	73,138
償却債権取立益	13,937	10,452
その他の経常収益※1	60,753	62,685
経常費用	632,639	685,924
資金調達費用	18,227	12,537
預金利息	9,779	7,422
譲渡性預金利息	50	50
コールマネー利息及び 売渡手形利息	85	△276
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1,813	1,434
借入金利息	2,176	774
社債利息	2,623	1,866
その他の支払利息	1,698	1,264
役務取引等費用	68,903	70,269
特定取引費用	237	271
その他業務費用	22,419	86,539
営業経費※2	425,852	427,220
その他経常費用	96,999	89,085
貸倒引当金繰入額	44,642	48,721
その他の経常費用※3	52,357	40,364
経常利益	190,960	158,775
特別利益	1,716	3,733
固定資産処分益	1,716	3,733
特別損失	8,360	6,846
固定資産処分損	1,784	1,984
減損損失	6,576	4,861
税金等調整前当期純利益	184,316	155,662
法人税、住民税及び事業税	59,447	49,687
法人税等調整額	△4,845	△4,142
法人税等合計	54,602	45,544
当期純利益	129,714	110,118
非支配株主に帰属する当期純利益	5,232	144
親会社株主に帰属する当期純利益	124,481	109,974

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	129,714	110,118
その他の包括利益※1	142,486	△58,330
その他有価証券評価差額金	141,956	△66,656
繰延ヘッジ損益	△5,941	△5,988
為替換算調整勘定	△6,004	2,629
退職給付に係る調整額	12,396	11,675
持分法適用会社に対する持分相当額	79	9
包括利益	272,200	51,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,254	50,656
非支配株主に係る包括利益	10,946	1,131

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年3月期 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,472	-	1,720,062	△12,880	1,757,655	306,196	16,619	40,209	△1,942	△40,402	320,680	297	237,910	2,316,543
海外子会社の会計基準の 改正等に伴う累積的影響額			△240		△240								△255	△496
会計方針の変更を 反映した当期首残高	50,472	-	1,719,822	△12,880	1,757,415	306,196	16,619	40,209	△1,942	△40,402	320,680	297	237,655	2,316,047
当期変動額														
新株の発行	79	79			159									159
剰余金の配当			△48,334		△48,334									△48,334
親会社株主に帰属 する当期純利益			124,481		124,481									124,481
自己株式の取得				△1,406	△1,406									△1,406
自己株式の処分			△0	1,605	1,605									1,605
自己株式の消却			△10,202	10,202	-									-
土地再評価差額金の 取崩			507		507									507
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			25,891		25,891									25,891
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						136,705	△5,948	△507	△3,909	9,924	136,265	△17	△35,555	100,693
当期変動額合計	79	15,769	76,654	10,401	102,904	136,705	△5,948	△507	△3,909	9,924	136,265	△17	△35,555	203,597
当期末残高	50,552	15,769	1,796,476	△2,478	1,860,319	442,901	10,671	39,702	△5,851	△30,478	456,946	279	202,099	2,519,645

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,552	15,769	1,796,476	△2,478	1,860,319	442,901	10,671	39,702	△5,851	△30,478	456,946	279	202,099	2,519,645
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,094		△2,094								△134	△2,229
会計方針の変更を 反映した当期首残高	50,552	15,769	1,794,381	△2,478	1,858,224	442,901	10,671	39,702	△5,851	△30,478	456,946	279	201,965	2,517,415
当期変動額														
株式交換による増加		184,556			184,556									184,556
剰余金の配当			△51,084		△51,084									△51,084
親会社株主に帰属 する当期純利益			109,974		109,974									109,974
自己株式の取得				△58,516	△58,516									△58,516
自己株式の処分			7	796	803									803
自己株式の消却			△50,955	50,955	-									-
土地再評価差額金の 取崩			276		276									276
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△114		△114									△114
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△64,338	△5,994	△276	1,682	10,050	△58,877	△54	△185,354	△244,287
当期変動額合計	-	133,494	59,165	△6,765	185,894	△64,338	△5,994	△276	1,682	10,050	△58,877	△54	△185,354	△58,392
当期末残高	50,552	149,263	1,853,547	△9,244	2,044,119	378,562	4,676	39,426	△4,169	△20,427	398,068	224	16,610	2,459,023

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,316	155,662
減価償却費	34,670	36,970
減損損失	6,576	4,861
持分法による投資損益（△は益）	△456	△518
貸倒引当金の増減（△）	29,866	43,603
投資損失引当金の増減額 （△は減少）	1	△22
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,138	1,557
退職給付に係る資産の増減額 （△は増加）	△11,438	402
退職給付に係る負債の増減額 （△は減少）	△7,338	△2,979
資金運用収益	△435,665	△441,698
資金調達費用	18,227	12,537
有価証券関係損益（△）	△55,101	14,104
為替差損益（△は益）	△43,607	△103,207
固定資産処分損益（△は益）	67	△1,748
特定取引資産の純増（△）減	225,695	△6,644
特定取引負債の純増減（△）	△47,632	△13,422
貸出金の純増（△）減	△2,333,406	△618,946
預金の純増減（△）	5,781,244	2,230,813
譲渡性預金の純増減（△）	△203,670	236,470
借入金（劣後特約付借入金を 除く）の純増減（△）	6,453,437	1,916,613
預け金（日銀預け金を除く）の 純増（△）減	△4,180	18,460
コールローン等の純増（△）減	393,004	△213,584
コールマネー等の純増減（△）	564,259	694,726
債券貸借取引受入担保金の 純増減（△）	532,048	△260,178
外国為替（資産）の純増（△）減	△31,976	△20,422
外国為替（負債）の純増減（△）	2,949	△4,138
普通社債発行及び償還による 増減（△）	△30,000	△65,000
信託勘定借の純増減（△）	△12,461	△195,231
資金運用による収入	435,814	445,180
資金調達による支出	△22,032	△13,244
その他	△4,562	119,037
小計	11,419,787	3,970,012
法人税等の支払額又は還付額 （△は支払）	△25,015	△79,070
営業活動による キャッシュ・フロー	11,394,771	3,890,942

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,671,373	△7,292,343
有価証券の売却による収入	4,079,116	5,208,131
有価証券の償還による収入	1,213,504	1,179,014
有形固定資産の取得による支出	△10,162	△11,961
有形固定資産の売却による収入	3,411	4,311
無形固定資産の取得による支出	△5,237	△10,502
無形固定資産の売却による収入	190	2
持分法適用関連会社株式の取得 による支出	△220	△850
その他	△227	△1,786
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,390,998	△925,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,200	—
劣後特約付社債の償還による支出	△40,000	△60,000
株式の発行による収入	159	—
配当金の支払額	△48,334	△51,084
非支配株主への配当金の支払額	△1,835	△45
自己株式の取得による支出	△1,406	△58,516
自己株式の売却による収入	1,072	619
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△18,821	△1,279
財務活動による キャッシュ・フロー	△114,365	△170,307
現金及び現金同等物に 係る換算差額	35	3
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	9,889,443	2,794,653
現金及び現金同等物の 期首残高	15,235,443	25,124,886
現金及び現金同等物の 期末残高※1	25,124,886	27,919,539

■注記事項

(2022年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 31社
 主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 株式会社地域デザインラボさいたま、みらいリーナルパートナーズ株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった場合の当該会社等
 扶桑商事株式会社
 連結子会社であるベンチャーキャピタルが営業取引として投資育成目的で株式を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないため、当社の子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 6社
 主要な会社名
 株式会社日本カストディ銀行
 (持分法適用の範囲の変更)
 株式会社こころは新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社
 主要な会社名
 SAC Capital Private Limited
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 3社
 3月末日 28社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：2年～20年
 ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたもの、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は163,794百万円であります。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 投資損失引当金の計上基準
 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (8) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) その他の引当金の計上基準
 その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
 主な内訳は次のとおりであります。
 預金払戻損失引当金 21,309百万円
 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
 信用保証協会負担金引当金 5,276百万円
 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
 ポイント引当金 4,513百万円
 「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用 発生年度に一括して損益処理
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」には、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力パー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
なお、重要性が乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 連結納税制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(17) 役員向け株式給付信託
当社は、当社並びに当社の連結子会社である株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の業務執行権限を有する役員を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しており、これに係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じた処理をしております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、「貸倒引当金」であります。

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 233,691百万円
なお、上記の金額には、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞により影響を受ける債務者に対する貸出金等505,423百万円に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金8,876百万円が含まれております。
- (2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、上述の追加的な引当金の算出にあたっては、株式会社りそな銀行をはじめとした当社国内グループ銀行の貸出金等について、COVID-19の感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「COVID-19影響業種」）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等については、貸倒発生や債務者区分の遷移状況等を考慮すると特に今後予想される業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、当該貸出金等が内包する信用リスクを反映する目的で過去の貸倒実績率に一定の修正を加えた予想損失率を用いて計上しております。具体的には、要注意先に係る最近の貸倒損失等の発生状況をCOVID-19影響業種と全業種との間で比較して貸倒実績の乖離を算定し、全業種に係る過去の貸倒実績率に上述の乖離を反映して算定した予想損失率を用いております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。

また、上述の追加的な引当金については、現状のCOVID-19の感染状況に鑑み、その影響は2022年度中も継続するものと仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

特に、COVID-19の感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,541百万円減少、特定取引資産が1,299百万円減少、その他資産が946百万円減少、繰延税金資産が102百万円増加、特定取引負債が18百万円減少、その他負債が30百万円減少、繰延税金負債が554百万円減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として連結会計年度末1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しております。上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

- (1) 概要
投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。
- (2) 適用予定日
2023年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現時点において評価中であります。

（会計上の見積りの変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」に記載の通り、破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとは、返済実績等を考慮した見積可能期間3年の元利払いキャッシュ・フロー及び当該期間終了後の残債に係る回収キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。当社国内グループ銀行は、従来から債務者の再生支援や転廃業支援の取組に注力してきましたが、COVID-19の感染拡大による経済活動への影響が継続する状況下、その取組を一層強化する目的で2022年1月に実施した与信管理に係る内部規則の改訂や、破綻懸念先に対する貸倒引当金についての過年度の見積りの適及的な検討の実施結果などから、見積可能期間終了後の残債にかかる回収キャッシュ・フローについて、担保処分可能額のみを見積もることとした従来の見積り方法を見直し、当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表より残債からその時点での信用リスク相当額を控除した金額を見積もる方法に変更いたしました。この変更により、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ14,146百万円増加しております。なお、キャッシュ・フロー見積法による破綻懸念先に対する貸倒引当金は前連結会計年度末比33,325百万円増加の55,922百万円計上いたしました。

（追加情報）

従業員持株会支援信託ESOP

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株会支援信託ESOP）を行っております。なお、2017年5月に導入した従業員持株会支援信託ESOPは2021年9月に終了し、2022年2月に新たな従業員持株会支援信託ESOPを設定しております。

（1）取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会及び関西みらいフィナンシャルグループ従業員持株会（以下両持株会を「当グループ持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当グループ持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当グループ持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数等に応じて受益者たる従業員等に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することとなります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、7,440百万円、13,696千株であります。

役員向け株式給付信託

当社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項（17）役員向け株式給付信託」に記載の業績連動型株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

当社が、当社並びに当社の連結子会社である株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の業務執行権限を有する役員（以下あわせて、「当社グループ役員」という。）のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。当社グループ役員に対しては、信託期間中、株式給付規定に基づき、役職位及び業績達成度等に応じて、ポイントが付与されます。中期経営計画の最終事業年度の業績確定後、株式給付規定に定める一定の受益者要件を満たした当社グループ役員に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式等を給付します。なお、本信託内にある当社株式に係る議決権については、経営への中立性を確保するため、信託期間中は一律不行使とします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,403百万円、3,789千株であります。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

（連結貸借対照表関係）

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	26,439百万円
出資金	15,010百万円
※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。	
※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	62,126百万円
危険債権額	379,683百万円
三月以上延滞債権額	3,943百万円
貸出条件緩和債権額	226,582百万円
合計額	672,335百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
（表示方法の変更）	
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。	
※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	77,966百万円
※ 5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。	33,023百万円
※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	892百万円
特定取引資産	4,996百万円
有価証券	4,822,513百万円
貸出金	9,050,684百万円
リース債権及びリース投資資産	1,138百万円
その他資産	17,608百万円
計	13,897,833百万円
担保資産に対応する債務	
預金	184,072百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	804,303百万円
借入金	9,086,011百万円
その他負債	12,867百万円
上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	0百万円
有価証券	14,738百万円
その他資産	450,729百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	96,774百万円
金融商品等差入担保金	83,334百万円
敷金保証金	22,501百万円

- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|---------------|
| 融資未実行残高 | 11,088,538百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 10,318,915百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|--|----------|
| | 2,079百万円 |
|--|----------|
- ※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 324,339百万円 |
|---------|------------|
- ※ 10. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|------------------------------------|-----------|
| 圧縮記帳額
(当連結会計年度の圧縮記帳額)
(一百万円) | 46,072百万円 |
|------------------------------------|-----------|
- ※ 11. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 36,000百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 683,931百万円 |
|--|------------|
13. 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,117,131百万円 |
|------|--------------|

（連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 53,495百万円 |
|--------|-----------|
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|------------|
| 給料・手当 | 165,819百万円 |
|-------|------------|
- ※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 貸出金償却 | 17,991百万円 |
| 株式等売却損 | 7,586百万円 |
| 株式等償却 | 337百万円 |

（連結包括利益計算書関係）

- ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- その他有価証券評価差額金
- | | |
|--------------|-------------|
| 当期発生額 | △112,492百万円 |
| 組替調整額 | 18,511百万円 |
| 税効果調整前 | △93,981百万円 |
| 税効果額 | 27,325百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △66,656百万円 |
- 繰延ヘッジ損益
- | | |
|---------|-----------|
| 当期発生額 | △2,850百万円 |
| 組替調整額 | △5,782百万円 |
| 税効果調整前 | △8,632百万円 |
| 税効果額 | 2,643百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5,988百万円 |
- 為替換算調整勘定
- | | |
|----------|----------|
| 当期発生額 | 2,629百万円 |
| 組替調整額 | 一百万円 |
| 税効果調整前 | 2,629百万円 |
| 税効果額 | 一百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 2,629百万円 |
- 退職給付に係る調整額
- | | |
|------------|-----------|
| 当期発生額 | 7,237百万円 |
| 組替調整額 | 9,557百万円 |
| 税効果調整前 | 16,794百万円 |
| 税効果額 | △5,118百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 11,675百万円 |
- 持分法適用会社に対する持分相当額
- | | |
|------------------|------|
| 当期発生額 | 5百万円 |
| 組替調整額 | 4百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 9百万円 |
- その他の包括利益合計
- | | |
|--|------------|
| | △58,330百万円 |
|--|------------|

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	2,302,829	209,220	111,069	2,400,980	注1
自己株式					
普通株式	5,837	125,078	112,523	18,392	注2

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は2021年4月1日を効力発生日とした株式会社関西みらいフィナンシャルグループとの簡易株式交換に際して新たに発行したものであります。普通株式の発行済株式総数の減少は、会社法第178条に基づく当社株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、2021年5月11日開催の取締役会で決議された自己株式取得に基づく取得88,000千株、2021年11月9日開催の取締役会で決議された自己株式取得に基づく取得23,062千株、会社法第234条第4項及び第5項の規定に基づく株式交換による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式の買取6千株及び従業員持株会支援信託ESOPによる当社株式の取得13,993千株並びに単元未満株式の買取16千株であります。普通株式の自己株式の減少は、会社法第178条に基づく当社株式の消却111,069千株、単元未満株式の処分1千株及び従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の譲渡1,347千株並びに新株予約権（ストック・オプション）の行使105千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式が1,050千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,789千株含まれております。また、当連結会計年度末株式数には従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式が13,696千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,789千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			224	
合計			—			224	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2021年 5月11日 取締役会	普通株式	24,169	10.50	利益 剰余金	2021年 3月31日	2021年 6月8日

- (注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当11百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2021年 11月9日 取締役会	普通株式	25,442	10.50	利益 剰余金	2021年 9月30日	2021年 12月8日

- (注) 普通株式の配当金の総額には、役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

なお、当社は2021年4月1日付で株式会社関西みらいフィナンシャルグループを完全子会社としており、同社の配当金は同社の取締役会にて以下の通り決議されております。
(株式会社関西みらいフィナンシャルグループ)

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2021年 5月11日 取締役会	普通株式	3,725	10.00	利益 剰余金	2021年 3月31日	2021年 6月8日

- (注) 普通株式の配当金の総額には、当社に対する配当2,251百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	25,200	10.50	利益 剰余金	2022年 3月31日	2022年 6月9日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当143百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	27,999,340百万円
日本銀行以外への預け金	△79,800百万円
現金及び現金同等物	27,919,539百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	3,594百万円
1年超	17,794百万円
合計	21,388百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	23,118百万円
見積残存価額部分	4,634百万円
受取利息相当額	△2,202百万円
リース投資資産	25,550百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3,466	7,791
1年超2年以内	2,464	5,967
2年超3年以内	1,600	4,027
3年超4年以内	874	2,453
4年超5年以内	540	1,294
5年超	135	1,584
合計	9,081	23,118

(金融商品関係)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権 (*1)	414,543	413,329	△1,214
(2) 特定取引資産			
売買目的有価証券	192,027	192,027	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,934,797	2,904,464	△30,333
その他有価証券	4,689,254	4,689,254	—
(4) 貸出金	39,597,906		
貸倒引当金 (*1)	△225,898		
	39,372,007	39,452,251	80,243
資産計	47,602,631	47,651,327	48,696
(1) 預金	60,922,036	60,922,073	36
(2) 譲渡性預金	975,640	975,641	1
(3) 借入金	9,134,782	9,131,936	△2,845
(4) 社債	201,000	203,945	2,945
負債計	71,233,458	71,233,596	137
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	33,590	33,590	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	6,053	5,862	△190
デリバティブ取引計	39,643	39,453	△190

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
(*3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	59,635
組合出資金等 (*3)	48,861

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式について202百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	27,469,532	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	127,949	—	—	—	—	—
買入金銭債権	196,029	39,041	30,785	25,211	30,216	92,123
有価証券						
満期保有目的の債券	58,973	506,308	206,160	224,900	753,799	1,177,803
うち国債	—	400,000	—	—	473,000	977,600
地方債	50,005	100,145	192,873	224,000	279,492	3,801
社債	8,968	6,163	1,045	899	1,306	196,401
その他有価証券のうち満期があるもの	323,258	653,030	702,670	318,796	740,238	1,014,438
うち国債	—	100,000	250,000	40,000	336,000	404,500
地方債	45,203	73,616	172,886	104,345	278,093	2,081
社債	274,376	387,104	213,788	65,760	28,121	152,230
貸出金（*1）	8,579,577	6,109,338	4,959,021	3,564,861	4,047,853	12,214,517
外国為替	159,859	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産（*2）	11,256	14,451	6,152	1,237	1,208	121
合計	36,926,437	7,322,171	5,904,789	4,135,006	5,573,316	14,499,004

（*1）貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの122,736百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（*2）リース債権及びリース投資資産のうち、償還予定額が見込めないもの213百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	58,116,063	2,292,139	513,833	—	—	—
譲渡性預金	877,840	97,800	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,323,622	—	—	—	—	—
売現先勘定	5,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	804,303	—	—	—	—	—
借入金	8,638,648	303,931	192,141	60	—	—
外国為替	3,886	—	—	—	—	—
社債	60,000	95,000	46,000	—	—	—
信託勘定借	1,109,114	—	—	—	—	—
合計	70,938,479	2,788,871	751,924	60	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	53	53
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	2,398	—	—	2,398
地方債	—	6,463	—	6,463
その他	—	183,165	—	183,165
有価証券				
その他有価証券				
株式	893,626	—	—	893,626
国債	1,112,857	—	—	1,112,857
地方債	—	676,119	—	676,119
社債	—	445,180	672,980	1,118,160
その他	63,678	480,033	7	543,719
資産計	2,072,561	1,790,962	673,041	4,536,565
デリバティブ取引				
金利関連	△8	33,920	—	33,911
通貨関連	—	5,734	—	5,734
株式関連	—	—	—	—
債券関連	△6	3	—	△2
デリバティブ取引計	△15	39,658	—	39,643

（*）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表に含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は344,769百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	413,349	413,349
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,829,761	—	—	1,829,761
地方債	—	849,988	—	849,988
社債	—	199,058	14,082	213,140
その他	—	11,573	—	11,573
貸出金	—	—	39,452,251	39,452,251
資産計	1,829,761	1,060,620	39,879,683	42,770,064
預金	—	60,922,073	—	60,922,073
譲渡性預金	—	975,641	—	975,641
借入金	—	9,131,936	—	9,131,936
社債	—	203,945	—	203,945
負債計	—	71,233,596	—	71,233,596

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証券等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%-25.9%	0.6%
その他	現在価値技法	割引率	2.3%-8.9%	4.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	128	—	△2	△73	—	—	53	—
有価証券								
その他								
有価証券								
社債	643,535	△194	△4,698	34,336	—	—	672,980	—
その他	6	—	1	—	—	—	7	—

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △85百万円

2. 満期保有目的の債券
(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	455,842	462,081	6,239
	地方債	335,507	338,030	2,522
	社債	43,576	43,987	411
	小計	834,926	844,099	9,173
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,400,302	1,367,679	△32,623
	地方債	515,700	511,958	△3,741
	社債	171,626	169,152	△2,473
	その他	12,241	11,573	△667
合計		2,934,797	2,904,464	△30,333

3. その他有価証券
(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	861,276	273,277	587,998
	債券	551,542	550,146	1,396
	国債	99,648	99,562	85
	地方債	44,868	44,832	35
	社債	407,026	405,751	1,275
	その他	114,469	103,044	11,425
小計		1,527,288	926,468	600,820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	32,349	42,401	△10,051
	債券	2,355,595	2,390,161	△34,565
	国債	1,013,209	1,037,783	△24,573
	地方債	631,251	635,589	△4,338
	社債	711,134	716,788	△5,654
	その他	774,073	816,377	△42,304
小計		3,162,018	3,248,940	△86,921
合計		4,689,307	4,175,408	513,898

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	11,385	2,369	△8	△8
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,796,056	4,039,917	45,551	45,551
		受取変動・支払固定	4,843,290	4,174,330	△17,907	△17,907
		受取変動・支払変動	5,499,952	2,630,159	△1,283	△1,283
店頭	キャップ	売建	1,403	1,089	3	12
		買建	1,076	1,076	6	△1
	フロアー	売建	3,839	3,839	△68	68
		買建	5,609	5,095	△7	△7
	スワップション	売建	69,771	69,771	2,098	△591
		買建	35,827	35,827	1,328	1,328
連結会社間取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,000	2,000	4	4
合計		/	/	25,650	27,166	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	65,998	46,395	36
債券	3,657,635	3,958	6,096
国債	3,584,220	3,749	6,043
地方債	20,785	27	52
社債	52,630	181	0
その他	1,760,998	12,389	59,066
合計	5,484,632	62,743	65,199

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、482百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	507,295
その他有価証券	507,295
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	128,675
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	378,620
(△) 非支配株主持分相当額	109
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	51
その他有価証券評価差額金	378,562

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより当連結会計年度末までに損益に反映させた額6,603百万円を除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	314,799	213,073	1,916	△83
	為替予約	売建	617,882	121,965	△25,069
		買建	636,420	120,972	32,728
	通貨オプション	売建	89,173	51,988	3,879
		買建	91,222	52,964	2,247
合計		/	/	7,942	6,349

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	2,996	2	2
		買建	2,254	—	△8
店頭	債券店頭オプション	売建	9,665	24	△9
		買建	9,665	—	28
合計		/	/	△2	△4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,180,000	1,030,000	8,479
		受取変動・支払固定	610,924	590,220	△357
		受取変動・支払変動	727,421	150	139
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負 債	38,602	30,281	△188
		貸出金、借入金等の 有利息の金融資産・ 負債	4,090	1,290	△1
合計			/	/	8,070

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	164,993	14,920	△2,208

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要
一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。
なお、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	434,063百万円
勤務費用	11,514百万円
利息費用	1,834百万円
数理計算上の差異の発生額	△13,092百万円
退職給付の支払額	△23,934百万円
過去勤務費用の発生額	684百万円
その他	14百万円
退職給付債務の期末残高	411,084百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	462,674百万円
期待運用収益	6,800百万円
数理計算上の差異の発生額	△5,855百万円
事業主からの拠出額	5,105百万円
退職給付の支払額	△14,113百万円
連結子会社における退職給付信託の返還額	△12,400百万円
その他	60百万円
年金資産の期末残高	442,272百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	389,089百万円
年金資産	△442,272百万円
非積立型制度の退職給付債務	22,029百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,153百万円

退職給付に係る負債

退職給付に係る負債	12,392百万円
退職給付に係る資産	△43,546百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,153百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	11,514百万円
利息費用	1,834百万円
期待運用収益	△6,800百万円
数理計算上の差異の費用処理額	9,557百万円
過去勤務費用の費用処理額	684百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	1,273百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	18,064百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	16,794百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△29,420百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52%
株式	9%
現金及び預金等	39%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が26%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。	
割引率（加重平均）	0.44%～0.64%
長期期待運用収益率	0.00%～2.40%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,830百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
当社のストック・オプションは、2021年4月1日付の当社と株式会社関西みらいフィナンシャルグループとの株式交換の効力発生に伴い、同社の各新株予約権の新株予約権者に対して、その所有する当該新株予約権の総数と同数の、当社の新株予約権を付与したものであります。なお、当該新株予約権は、株式会社みみなと銀行が付与していたストック・オプションに代えて、2018年4月1日に株式会社関西みらいフィナンシャルグループが付与したものであります。

(1) スtock・オプションの内容

株式会社りそなホールディングス 第1回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みみなと銀行取締役4名、株式会社みみなと銀行執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 70,224株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	2021年4月1日から2042年7月20日まで

株式会社りそなホールディングス 第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みみなと銀行取締役5名（うち、社外取締役1名）、株式会社みみなと銀行執行役員9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 77,280株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みみなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2013年6月27日から株式会社みみなと銀行の2013年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2043年7月19日まで

株式会社りそなホールディングス 第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みみなと銀行取締役5名（うち、社外取締役1名）、株式会社みみなと銀行執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 80,976株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みみなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2014年6月27日から株式会社みみなと銀行の2014年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2044年7月18日まで

株式会社りそなホールディングス 第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みみなと銀行取締役7名（うち、社外取締役2名）、株式会社みみなと銀行執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 63,168株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みみなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2015年6月26日から株式会社みみなと銀行の2015年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2045年7月17日まで

株式会社りそなホールディングス 第5回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みみなと銀行取締役7名（うち、社外取締役2名）、株式会社みみなと銀行執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 116,928株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みみなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2016年6月29日から株式会社みみなと銀行の2016年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2046年7月21日まで

株式会社りそなホールディングス 第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みみなと銀行取締役8名（うち、社外取締役2名）、株式会社みみなと銀行執行役員18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 99,456株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みみなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2017年6月29日から株式会社みみなと銀行の2017年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2047年7月21日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	70,224	77,280	80,976	63,168	116,928	99,456
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	70,224	77,280	76,944	50,064	88,704	68,880
未確定残	—	—	4,032	13,104	28,224	30,576
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	70,224	77,280	76,944	50,064	88,704	68,880
権利行使	26,208	24,192	20,832	7,392	10,416	16,800
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	44,016	53,088	56,112	42,672	78,288	52,080

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	456	461	461	447	475	455
付与日における公正な評価単価（円）	392	494	538	919	455	592

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却	529,092百万円
貸倒引当金及び貸出金償却	104,560百万円
退職給付に係る負債	34,220百万円
税務上の繰越欠損金（注2）	19,205百万円
その他	68,865百万円
繰延税金資産小計	755,944百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△19,156百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△575,336百万円
評価性引当額小計（注1）	△594,493百万円
繰延税金資産合計	161,450百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△131,477百万円
繰延ヘッジ利益	△2,058百万円
退職給付信託設定益	△5,617百万円
未収配当金	△3,148百万円
その他	△14,258百万円
繰延税金負債合計	△156,559百万円
繰延税金資産の純額（△は繰延税金負債）	4,890百万円

(注1) 評価性引当額に重要な変動はありません。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*）	185	87	86	64	13,933	4,847	19,205
評価性引当額	△185	△80	△74	△64	△13,933	△4,818	△19,156
繰延税金資産	0	7	11	—	—	28	48

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率（調整）	30.59%
評価性引当額	△0.95%
親会社と子会社の実効税率差	△0.01%
受取配当金益金不算入	△0.91%
繰越欠損金控除期限経過	0.01%
その他	0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.25%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

株式会社関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全子会社とする株式交換

当社及び株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（以下「関西みらいフィナンシャルグループ」といいます。）は、2020年11月10日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、関西みらいフィナンシャルグループにおいては、2021年2月19日に開催の関西みらいフィナンシャルグループの臨時株主総会における承認を受けた上で、2021年4月1日を効力発生日として実施いたしました。

これにより、関西みらいフィナンシャルグループは、当社の完全子会社となりました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
(当社の連結子会社)

事業の内容：銀行持株会社

②企業結合日

2021年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

本完全子会社化により、当グループをあげた関西圏へのさらなるコミットメントとグループ一体でお客さま・地域経済を支える経営力強化を実現するとともに、当グループ全体での業務基盤の再構築、関西チャネルネットワークの最適化、本部機能スリム化の加速といったグループシナジーを実現するための施策推進のため、本株式交換を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	普通株式	97,371百万円
	新株予約権	279百万円
取得原価		97,650百万円

- (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数
- ① 株式の種類別の交換比率
関西みらいフィナンシャルグループ普通株式1株に対し、当社普通株式1.42株
 - ② 株式交換比率の算定方法
当社及び関西みらいフィナンシャルグループは、本株式交換比率算定に当たり、公平性を期すため、それぞれ両社から独立した第三者算定機関に本株式交換比率の算定・分析を依頼し、慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、当社株主の皆様利益に資するものと判断いたしました。
 - ③ 交付株式数
209,220,364株
- (5) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項
- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
 - ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
184,556百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
経常収益	844,700
うち信託報酬	20,834
うち役員取引等収益	257,749
預金・貸出業務	75,082
為替業務	38,753
信託関連業務	35,139
証券関連業務	32,208
代理業務	11,208
保護預り・貸金庫業務	3,093
保証業務	12,229

(注) 信託報酬は主に個人部門及び法人部門から、役員取引等収益は主に個人部門、法人部門及び関西みらいフィナンシャルグループから発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役員取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。
② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。
③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものはありません。
④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	備考
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社田エントリース	滋賀県草津市	10	不動産賃貸業	—	融資取引	資金の貸付	—	貸出金	67	注1 注2 注3

- (注) 1. 融資取引の取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
2. 当社の執行役太田成信の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
3. 貸出金の担保として不動産を受入れております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産	1,025円01銭
1株当たり当期純利益	45円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円41銭

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,459,023百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	16,835百万円
うち新株予約権	224百万円
うち非支配株主持分	16,610百万円
普通株式に係る期末の純資産	2,442,188百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,382,588千株

* 「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（13,696千株）、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（3,789千株）を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	109,974百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	109,974百万円
普通株式の期中平均株式数	2,421,048千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	465千株

* 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（2,129千株）、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（3,789千株）を控除しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとするとともに、関西地域で預金業務、貸出業務等の「銀行業」を営む「関西みらいフィナンシャルグループ」を報告セグメントに追加して表示しております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引き、持分法投資損益を加えたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2021年3月期							2022年3月期						
	報告セグメント					その他	合計	報告セグメント					その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計			個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計		
業務粗利益	182,112	259,804	60,086	143,017	645,020	△1,058	643,962	179,658	282,978	2,004	146,682	611,324	△8,331	602,992
経費	△153,661	△145,881	△10,322	△109,534	△419,400	3,855	△415,544	△154,644	△149,514	△9,976	△105,173	△419,309	2,929	△416,379
実質業務純益	28,450	113,962	49,764	33,482	225,659	3,204	228,864	25,013	133,550	△7,971	41,508	192,101	△4,979	187,121
与信費用	△1,433	△43,594	-	△12,219	△57,247	△187	△57,435	△3,013	△51,897	-	△8,547	△63,458	4,730	△58,728
与信費用控除後 業務純益（計）	27,017	70,367	49,764	21,263	168,412	3,017	171,429	21,999	81,653	△7,971	32,961	128,643	△249	128,393

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
 2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2021年3月期については10百万円（利益）、2022年3月期については10百万円（利益）、それぞれ除き、持分法による投資損益の一部を、2021年3月期については49百万円、2022年3月期については96百万円、それぞれ含めております。
 3. 市場部門及び関西みらいフィナンシャルグループの業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益は、持分法による投資損益の一部を、2021年3月期については407百万円、2022年3月期については422百万円を含めております。
 5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2021年3月期	2022年3月期
報告セグメント計	168,412	128,643
「その他」の区分の損益	3,017	△249
与信費用以外の臨時損益	19,531	30,382
特別損益	△6,644	△3,112
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	184,316	155,662

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	銀行勘定	銀信合算	銀行勘定	銀信合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64,776	64,776	62,126	62,126
危険債権	310,517	310,519	379,683	379,684
三月以上延滞債権	5,204	5,204	3,943	3,943
貸出条件緩和債権	205,245	205,245	226,582	226,582
小計	585,743	585,745	672,335	672,336
正常債権	39,457,780	39,459,607	40,036,693	40,037,242
合計	40,043,524	40,045,352	40,709,028	40,709,579

（注）1. 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年3月15日（注）1	△4,000	2,324,118	—	50,472	—	50,472
2020年6月30日（注）2	△21,706	2,302,411	—	50,472	—	50,472
2020年7月6日（注）3	417	2,302,829	79	50,552	79	50,552
2021年4月1日（注）4	209,220	2,512,049	—	50,552	97,371	147,923
2021年8月10日（注）5	△88,006	2,424,042	—	50,552	—	147,923
2022年1月11日（注）6	△23,062	2,400,980	—	50,552	—	147,923

（注）1. 自己株式（第5種優先株式4,000千株）の消却

2. 自己株式（普通株式21,706千株）の消却

3. 業績連動発行型株式報酬としての新株式（普通株式417千株）の発行

発行価格 383円

資本組入額 191.5円

割当先 当社執行役員13名、当社執行役員（退任者）10名、当社子会社の業務執行取締役等26名、当社子会社の業務執行取締役等（退任者）18名

4. 株式会社関西みらいフィナンシャルグループとの簡易株式交換に際しての新株式（普通株式209,220千株）の発行

5. 自己株式（普通株式88,006千株）の消却

6. 自己株式（普通株式23,062千株）の消却

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株） (2022年3月31日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400,980,366	東京証券取引所市場第一部 (事業年度末現在) プライム市場 (提出日現在)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	2,400,980,366	—	—

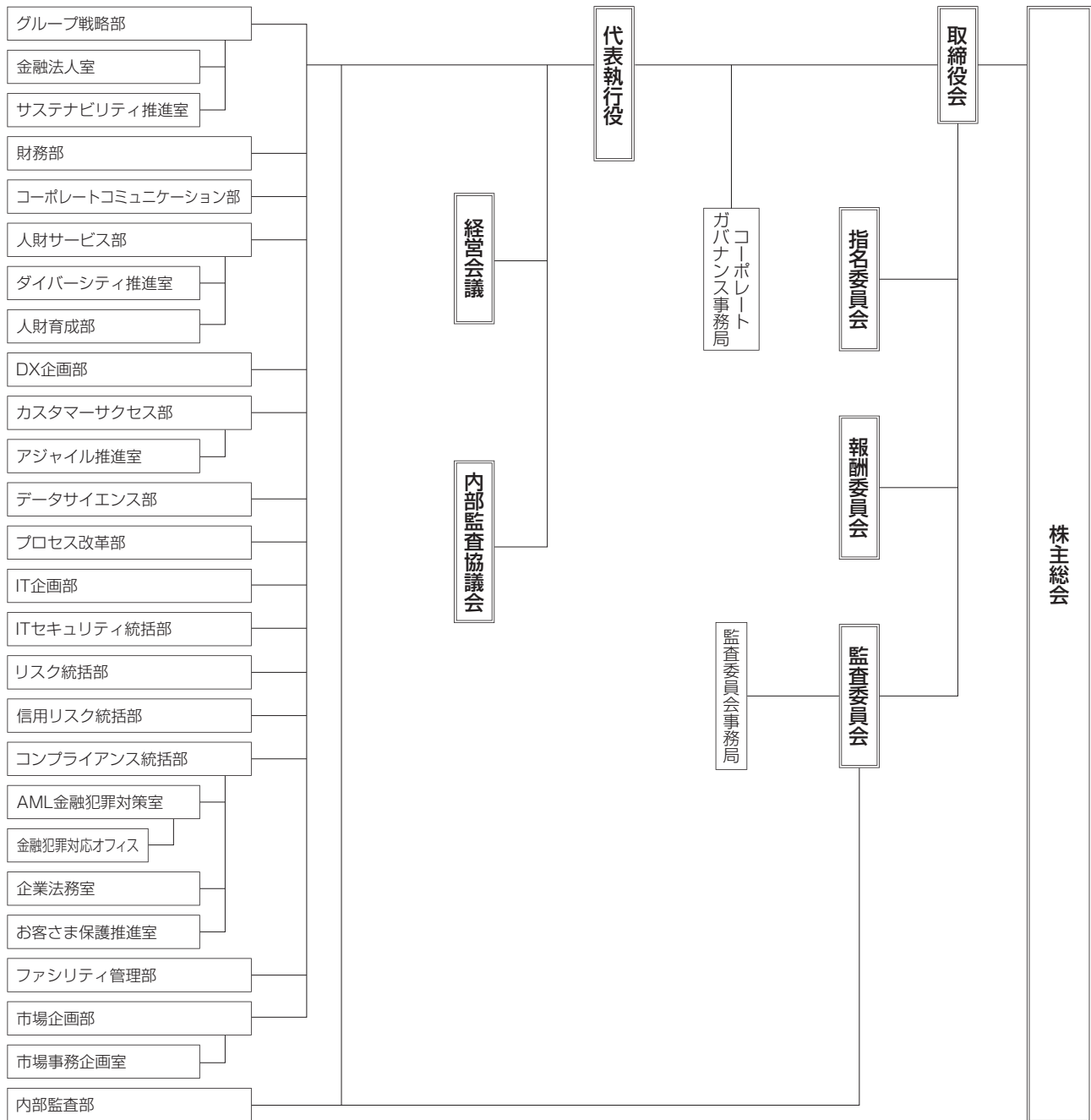
大株主

普通株式（上位10名）

（2022年3月31日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	377,666	15.73
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	159,417	6.64
第一生命保険株式会社	75,145	3.13
日本生命保険相互会社	54,355	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	53,571	2.23
AMUNDI GROUP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	45,133	1.88
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	37,023	1.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	33,414	1.39
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	31,300	1.30
大同生命保険株式会社	28,590	1.19

組織図 (2022年7月1日現在)



役員一覧

取締役

(2022年6月末現在)

役職名	氏名	委員会	担当及び委嘱等	兼職
取締役 兼代表執行役社長	南 昌宏		SX・DX・事業開 発担当統括	りそな銀行 取締役
取締役 兼執行役	野口 幹夫		DX企画部門担当統 括(*1)兼IT企画 部担当兼ITセキュリ ティ統括部担当兼グ ループ戦略部(シス テム改革)担当	りそな銀行 専務執行役員
取締役	及川 久彦	監査委員会委員		りそな銀行 取締役
社外取締役	佐藤 英彦	指名委員会委員長 監査委員会委員		弁護士(ひびき法律事務所) 株式会社ぐるなび 社外取締役
	馬場 千晴	監査委員会委員長 報酬委員会委員		株式会社ミライト・ホールディングス 社外取締役
	岩田 喜美枝	報酬委員会委員長 指名委員会委員		東京都監査委員 住友商事株式会社 社外取締役 味の素株式会社 社外取締役
	江上 節子	指名委員会委員 報酬委員会委員		三菱地所株式会社 社外取締役
	池 史彦	指名委員会委員		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 社外取締役 エーザイ株式会社 社外取締役
	野原 佐和子	報酬委員会委員		株式会社イブシ・マーケティング研究所 代表取締役 社長 第一三共株式会社 社外取締役 京浜急行電鉄株式会社 社外取締役
	山内 雅喜	監査委員会委員		パーソルホールディングス株式会社 社外取締役

(注) 1. 佐藤英彦、馬場千晴、岩田喜美枝、江上節子、池史彦、野原佐和子および山内雅喜の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしてお
ります。

2. 江上節子氏の戸籍上の氏名は、楠本節子であります。

(*1) DX企画部・カスタマーサクセス部・データサイエンス部担当統括

執行役

(2022年6月末現在)

氏名	担当及び委嘱等
岩永 省一(*1)	グループ戦略部(りそな銀行経営管理)担当
福岡 聡(*2)	グループ戦略部(埼玉りそな銀行経営管理)担当
菅 哲哉(*3)(*4)	グループ戦略部(関西みらいフィナンシャルグループ経営管理)担当
石田 茂樹(*1)	リスク統括部担当 兼信用リスク統括部担当 兼グループ戦略部(法人・融資業務改革)副担当
田原 英樹(*1)	市場企画部担当
小川 耕一(*1)	内部監査部担当
南 和利(*1)	グループ戦略部(法人・融資業務改革)担当
太田 成信	財務部担当
村尾 幸信(*1)	コンプライアンス統括部担当
篠藤 慎一(*1)	グループ戦略部担当
関口 英夫(*1)(*2)	人財サービス部担当 兼コーポレートガバナンス事務局担当
杉本 仁美	コーポレートコミュニケーション部担当
伊佐 真一郎(*1)	DX企画部担当 兼カスタマーサクセス部担当 兼データサイエンス部担当
片山 光輝(*1)(*2)	プロセス改革部担当 兼ファシリティ管理部担当 兼グループ戦略部(業務プロセス改革)担当
岩館 伸樹(*1)	グループ戦略部長
原藤 省吾(*1)	グループ戦略部(住宅ローン業務プロセス改革)担当

(*1) りそな銀行兼務

(*2) 埼玉りそな銀行兼務

(*3) 関西みらいフィナンシャルグループ兼務

(*4) 関西みらい銀行兼務

子会社等の状況

■ 連結子会社（国内）

(2022年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行 信託	1918年 5月15日	100.0	—
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区	70,000	銀行	2002年 8月27日	100.0	—
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区	38,971	銀行	1950年 11月24日	—	100.0
株式会社みなと銀行	神戸市中央区	39,984	銀行	1949年 9月6日	—	100.0
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ (※1)	大阪市中央区	29,589	銀行持株会社	2017年 11月14日	100.0	—
りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	1975年 5月8日	100.0	—
りそな決済サービス株式会社	東京都江東区	1,000	ファクタリング	1978年 10月25日	100.0	—
りそなカード株式会社	東京都江東区	1,000	クレジットカード 信用保証	1983年 2月12日	77.5	—
りそなキャピタル株式会社	東京都江東区	5,049	ベンチャーキャピタル	1988年 3月29日	100.0	—
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区	1,000	投資運用 投資助言・代理	2015年 8月3日	100.0	—
りそな総合研究所株式会社	大阪市中央区	100	コンサルティング	1986年 10月1日	100.0	—
りそなビジネスサービス株式会社	東京都江東区	60	事務等受託 有料職業紹介	1987年 10月2日	100.0	—
りそな企業投資株式会社	東京都江東区	100	投資事業組合財産 の管理運営	2021年 1月29日	99.9	0.0
りそなみらいズ株式会社(※2、※5)	滋賀県大津市	10	銀行補助業務	1977年 11月1日	31.7	68.3
株式会社地域デザインラボさいたま (※3)	さいたま市浦和区	100	地域課題解決	2021年 10月1日	—	100.0
みらいリーナルパートナーズ 株式会社(※4)	大阪市中央区	100	経営課題解決	2022年 3月18日	—	100.0
関西みらいリース株式会社(※5)	大阪市中央区	100	リース	1975年 2月1日	—	100.0
関西みらい保証株式会社	大阪市中央区	6,397	信用保証	1995年 3月17日	—	100.0
みなとリース株式会社(※5)	神戸市中央区	30	リース	1984年 6月21日	—	100.0
株式会社みなとカード(※5)	神戸市中央区	350	クレジットカード 信用保証	1990年 7月11日	—	100.0
みなと保証株式会社(※5)	神戸市東灘区	200	信用保証	1983年 5月26日	—	100.0
みなとキャピタル株式会社(※5)	神戸市中央区	250	投資業務	2000年 6月23日	—	100.0
その他 6社						

(※1) 株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、2021年4月1日の当社を株式交換完全親会社、同社を株式交換完全子会社とする株式交換により、当社の100%子会社となりました。

(※2) 株式会社びわこビジネスサービスは、2021年10月1日にりそなみらいズ株式会社に商号変更いたしました。

(※3) 株式会社地域デザインラボさいたまは、2021年10月1日に設立しました。

(※4) みらいリーナルパートナーズ株式会社は、2022年3月18日に設立しました。

(※5) りそなみらいズ株式会社、関西みらいリース株式会社、みなとリース株式会社、株式会社みなとカード、みなと保証株式会社及びみなとキャピタル株式会社は、2021年4月1日の株式会社関西みらいフィナンシャルグループ完全子会社化に伴い、当連結会計年度より記載しております。

■ 連結子会社（海外）

(2022年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
P. T. Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	405,000 百万 インドネシアルピア	銀行	1956年 2月15日	—	48.4
P. T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルピア	リース	1984年 11月7日	—	100.0
Resona Merchant Bank Asia Limited	シンガポール共和国 シンガポール	194,845 千 シンガポールドル	ファイナンス M&A	1981年 5月19日	—	100.0

■持分法適用関連会社

(2022年3月末現在)

名 称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区	51,000	有価証券管理、 資産管理に係る 信託、銀行	2000年 6月20日	—	16.6
首都圏リース株式会社	東京都千代田区	3,300	総合リース	1976年 4月2日	20.2	—
ディー・エフ・エル・リース 株式会社	大阪市中央区	3,700	総合リース	1982年 1月12日	20.0	—
エヌ・ティ・ティ・データ・ ソフィア株式会社	東京都目黒区	80	情報処理サービス	1983年 10月1日	15.0	—
りそなデジタル・アイ 株式会社	大阪府豊中市	100	情報処理サービス	1998年 3月26日	49.0	—
その他 1社						

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	63
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	64
自己資本調達手段の概要	67
リスク管理	
信用リスク	68
信用リスク削減手法	80
派生商品取引	82
証券化エクスポージャー	83
出資・株式等エクスポージャー	88
みなし計算	89
金利リスク	89
報酬に関する開示事項	90

連結の範囲等

■銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.は連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率計算上は持株自己資本比率告示第15条の定めにより持株会社グループに含めております。

■持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…30社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
株式会社りそな銀行	銀行 信託
株式会社埼玉りそな銀行	銀行
株式会社関西みらい銀行	銀行
株式会社みなと銀行	銀行
株式会社関西みらい フィナンシャルグループ	銀行持株会社
りそな保証株式会社	信用保証
りそな決済サービス株式会社	ファクタリング
りそなカード株式会社	クレジットカード 信用保証
りそなキャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル
りそなアセットマネジメント 株式会社	投資運用 投資助言・代理
りそな総合研究所株式会社	コンサルティング
りそなビジネスサービス株式会社	事務等受託 有料職業紹介
りそな企業投資株式会社	投資事業組合財産の管理運営
りそなみらいズ株式会社	銀行補助業務
株式会社地域デザインラボ さいたま	地域課題解決
みらいリーナルパートナーズ 株式会社	経営課題解決
関西みらいリース株式会社	リース
関西みらい保証株式会社	信用保証
みなとリース株式会社	リース
株式会社みなとカード	クレジットカード 信用保証
みなと保証株式会社	信用保証
みなとキャピタル株式会社	投資業務
P. T. Bank Resona Perdania	銀行
P. T. Resona Indonesia Finance	リース
Resona Merchant Bank Asia Limited	ファイナンス M&A
その他5社	

■持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
(単位：億円)

名称	総資産の額	純資産の額	主な事業の内容
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.	0	0	調査、情報提供

持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。

■持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■ 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,836,150	2,018,919
うち、資本金及び資本剰余金の額	66,321	199,816
うち、利益剰余金の額	1,796,476	1,853,547
うち、自己株式の額(△)	2,478	9,244
うち、社外流出予定額(△)	24,169	25,200
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△36,329	△24,597
うち、為替換算調整勘定	△5,851	△4,169
うち、退職給付に係るものの額	△30,478	△20,427
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	224
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	79,785	2,088
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	54,191	60,758
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,039	4,408
うち、適格引当金コア資本算入額	50,152	56,349
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,538	34,775
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,819	5,176
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	91,183	5,796
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 2,076,337	2,103,142
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	37,023	38,254
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	37,023	38,254
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,978	3,088
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,362	3,134
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	665
退職給付に係る資産の額	30,505	30,225
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	29	14
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 72,897	75,383
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 2,003,440	2,027,759

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2022年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	15,856,984	15,690,045
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	57,918	57,520
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	57,918	57,520
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	59,718	82,692
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,083,119	1,095,399
信用リスク・アセット調整額	352,171	282,077
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 17,351,993	17,150,214
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	11.54	11.82

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査または財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見または結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	1,113,187	1,096,767
標準的手法が適用されるポートフォリオ	41,870	44,086
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,068,091	1,049,374
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	743,559	728,774
特定貸付債権	22,468	27,401
ソブリン向けエクスポージャー	9,349	8,545
金融機関等向けエクスポージャー	11,434	10,605
居住用不動産向けエクスポージャー	169,896	164,222
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,589	5,130
その他リテール向けエクスポージャー	62,165	59,355
購入債権エクスポージャー	19,689	21,773
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	23,939	23,565
証券化エクスポージャー	3,225	3,306
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	61,356	57,342
マーケット・ベース方式(簡易手法)	7,930	5,885
PD/LGD方式	42,505	40,536
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	10,920	10,920
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	45,557	53,180
ルック・スルー方式	42,975	48,670
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,133	557
蓋然性方式400%	920	3,648
フォールバック方式1250%	527	304
CVAリスクに係る所要自己資本の額	6,668	6,509
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	296	215
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	36,857	36,586
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,633	4,601
フロア調整	28,173	22,566
計	1,296,732	1,277,769

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
標準的方式	4,777	6,615
金利リスク	2,759	4,374
株式リスク	—	—
外国為替リスク	452	118
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	1,565	2,121

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
粗利益配分手法	86,649	87,631

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
連結総所要自己資本額	1,388,159	1,372,017

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約 もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を 可能とする特約がある場合その概要
りそなホールディングス	普通株式	2,018,919	—	—
りそなホールディングス	新株予約権	224	—	—
P.T. Bank Resona Perdania 他	非支配株主持分	7,885	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合その概要
りそな銀行	第9回 無担保社債 (劣後特約付)	18,915	固定 2.442%	2026年 12月22日	—	—
りそな銀行	第12回 無担保社債 (劣後特約付)	15,859	固定 2.464%	2027年 3月15日	—	—

(注) 自己資本比率告示附則（2013年金融庁告示第6号）第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2021年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	83,800,306	64,561,907	5,847,712	12,377,398	156,984	856,303	551,203
海外	143,166	131,968	5,520	1,382	358	3,936	1,352
計	83,943,473	64,693,875	5,853,233	12,378,781	157,342	860,240	552,556
業種別							
製造業	3,922,309	2,948,377	367,631	583,579	22,160	560	81,728
農業、林業	32,853	29,114	1,171	2,457	95	14	2,041
漁業	2,030	2,026	—	2	1	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	15,671	12,340	2,131	1,112	87	—	910
建設業	914,171	722,781	79,661	108,568	3,112	47	18,133
電気・ガス・熱供給・水道業	445,680	380,890	25,604	32,754	6,411	18	2,605
情報通信業	404,115	319,573	40,246	42,987	1,200	107	7,088
運輸業、郵便業	997,242	846,799	66,175	80,085	4,041	140	33,790
卸売業、小売業	3,106,568	2,658,597	223,585	208,867	14,692	825	106,517
金融業、保険業	2,453,585	845,619	173,627	1,199,333	58,788	176,217	2,761
不動産業	8,328,556	8,130,775	56,450	110,642	29,877	810	103,894
物品賃貸業	455,978	423,926	13,366	18,078	607	—	2,080
各種サービス業	2,755,577	2,430,384	111,913	197,679	14,772	827	98,341
個人	14,326,590	14,250,958	—	75,438	—	193	76,564
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	43,290,712	29,736,659	3,883,360	9,662,870	1,133	6,688	296
外国の中央政府・中央銀行等	799,684	1,429	798,254	—	—	—	3
その他	1,692,143	953,618	10,053	54,320	361	673,788	15,798
計	83,943,473	64,693,875	5,853,233	12,378,781	157,342	860,240	552,556
残存期間別							
1年以下	8,443,023	5,571,227	392,345	2,431,439	32,465	15,545	/
1年超3年以下	3,639,937	2,660,566	568,010	343,529	28,157	39,674	/
3年超5年以下	6,487,956	3,435,893	1,142,949	1,836,950	22,371	49,791	/
5年超7年以下	2,698,054	2,228,593	356,650	53,656	27,481	31,672	/
7年超	27,830,254	24,559,094	2,976,684	215,625	46,506	32,342	/
期間の定めのないもの	34,844,247	26,238,499	416,593	7,497,579	361	691,213	/
計	83,943,473	64,693,875	5,853,233	12,378,781	157,342	860,240	/

（注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは83,166,425百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は777,047百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	90,394,153	68,130,408	6,833,006	14,456,738	146,581	827,417	598,244
海外	168,770	155,258	5,416	3,191	223	4,679	3,197
計	90,562,923	68,285,667	6,838,423	14,459,930	146,805	832,096	601,442
業種別							
製造業	3,846,813	2,984,034	355,285	483,350	23,570	572	127,810
農業、林業	31,529	28,921	1,048	1,536	16	6	2,483
漁業	1,765	1,762	—	1	0	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	16,210	12,648	2,293	1,215	52	—	401
建設業	915,715	728,625	85,052	99,657	2,325	54	15,548
電気・ガス・熱供給・水道業	508,590	418,271	26,482	52,290	11,526	18	2,611
情報通信業	425,033	340,852	39,164	44,196	495	325	8,169
運輸業、郵便業	978,628	834,182	65,296	75,813	3,196	140	33,642
卸売業、小売業	3,186,939	2,729,043	234,537	208,540	14,133	683	101,361
金融業、保険業	2,134,788	853,748	132,950	929,367	60,154	158,566	2,070
不動産業	8,335,946	8,138,965	56,967	119,252	20,047	713	97,636
物品賃貸業	456,750	425,100	11,760	19,641	245	2	2,736
各種サービス業	2,709,251	2,391,708	117,717	189,395	9,746	682	120,970
個人	14,729,781	14,659,837	—	69,877	—	66	71,054
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	50,139,074	32,831,542	5,184,645	12,117,359	1,069	4,459	251
外国の中央政府・中央銀行等	516,850	1,172	515,677	—	—	—	2
その他	1,629,254	905,248	9,545	48,433	223	665,803	14,681
計	90,562,923	68,285,667	6,838,423	14,459,930	146,805	832,096	601,442
残存期間別							
1年以下	8,756,930	6,417,338	233,624	2,053,466	40,598	11,902	/
1年超3年以下	4,246,052	2,851,616	985,037	340,735	24,680	43,982	/
3年超5年以下	6,847,170	3,538,804	1,055,635	2,207,817	19,706	25,206	/
5年超7年以下	2,658,289	2,114,590	472,316	33,011	16,569	21,801	/
7年超	29,080,352	24,975,961	3,695,523	313,585	45,026	50,255	/
期間の定めのないもの	38,974,127	28,387,355	396,285	9,511,313	223	678,948	/
計	90,562,923	68,285,667	6,838,423	14,459,930	146,805	832,096	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と信用相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」を含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは89,764,963百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は797,960百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	97,774	17,214	114,989	114,989	2,612	117,601
特定海外債権引当勘定	2	△1	1	1	0	2

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	62,444	12,653	75,097	75,097	37,472	112,569
海外	—	—	—	—	3,518	3,518
計	62,444	12,653	75,097	75,097	40,990	116,087
業種別						
製造業	13,121	1,420	14,542	14,542	31,922	46,465
農業、林業	109	532	642	642	93	735
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	783	△84	699	699	△506	192
建設業	2,507	125	2,632	2,632	△140	2,491
電気・ガス・熱供給・水道業	176	△176	—	—	18	18
情報通信業	1,342	△659	682	682	211	894
運輸業、郵便業	2,632	△336	2,296	2,296	△39	2,256
卸売業、小売業	14,293	3,262	17,555	17,555	1,273	18,829
金融業、保険業	69	106	176	176	△105	71
不動産業	5,450	297	5,748	5,748	△161	5,586
物品賃貸業	220	△96	123	123	71	194
各種サービス業	13,734	9,488	23,223	23,223	5,521	28,744
個人	1,894	△130	1,764	1,764	△132	1,632
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	6,107	△1,097	5,010	5,010	2,963	7,973
計	62,444	12,653	75,097	75,097	40,990	116,087

（注）「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
製造業	2,391	2,009
農業、林業	132	586
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	436	437
電気・ガス・熱供給・水道業	2,360	19
情報通信業	760	887
運輸業、郵便業	124	588
卸売業、小売業	5,599	3,691
金融業、保険業	107	△2
不動産業	2,601	1,105
物品賃貸業	△9	248
各種サービス業	5,501	2,835
個人	265	294
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	4,017	5,290
計	24,289	17,991

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,352	20,536	840	25,199
10%	—	17,990	—	15,781
20%	30,276	532	39,832	567
35%	—	167	—	—
50%	44,932	—	43,997	555
75%	—	162	—	—
100%	2,995	466,084	3,348	496,263
150%	—	15,796	—	13,022
250%	—	11	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	4	13	—	—
計	79,560	521,295	88,018	551,389

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■ スロットリング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットリング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2年半未満	50%	13,800	15,748
	2年半以上	70%	59,601	37,024
良	2年半未満	70%	60,890	64,161
	2年半以上	90%	144,401	180,182
可	期間の別なし	115%	19,037	47,209
弱い	期間の別なし	250%	10,344	11,935
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			308,075	356,262

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットリング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	8,844	4,789
	2年半以上	120%	1,198	4,122
可	期間の別なし	140%	2,960	9,511
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			13,003	18,424

■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
300%	21,608	11,835
400%	7,173	8,474
計	28,782	20,310

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2021年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗る掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	17,982,857	1,830,054	1,545,559	75.00%
SA・A	0.12%	29.54%	/	21.64%	5,247,514	1,032,361	798,580	75.00%
B～E	0.91%	27.99%	/	50.45%	11,089,656	745,009	712,331	75.00%
F・G	9.06%	27.75%	/	106.43%	1,241,848	46,791	32,150	75.00%
デフォルト	100.00%	33.62%	38.60%	16.54%	403,837	5,891	2,496	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	34,328,594	9,664,004	—	—
SA・A	0.00%	34.84%	/	0.22%	34,309,683	9,663,647	—	—
B～E	0.90%	33.42%	/	72.71%	18,611	357	—	—
F・G	14.05%	32.68%	/	145.59%	0	0	—	—
デフォルト	100.00%	17.94%	17.47%	5.83%	299	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	480,341	825,534	25,700	75.00%
SA・A	0.09%	14.21%	/	9.03%	445,977	804,627	—	—
B～E	0.58%	32.27%	/	39.57%	34,363	20,907	25,700	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	368,238	—	—	—
SA・A	0.09%	90.00%	/	108.11%	285,727	—	—	—
B～E	0.64%	90.00%	/	210.84%	77,862	—	—	—
F・G	8.48%	90.00%	/	516.96%	3,967	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	681	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	379,148	6,160	7,146	75.00%
SA・A	0.05%	39.97%	/	18.38%	211,740	1,319	1,359	75.00%
B～E	2.37%	36.91%	/	95.33%	152,409	4,840	5,787	75.00%
F・G	8.08%	32.63%	/	130.55%	14,060	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.68%	41.70%	—	938	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2022年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗る掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	18,080,516	1,663,696	1,363,925	75.00%
SA・A	0.11%	29.84%	/	21.50%	5,440,595	913,250	686,455	75.00%
B～E	0.85%	28.15%	/	49.75%	10,898,223	699,905	637,793	75.00%
F・G	8.75%	27.43%	/	102.70%	1,292,763	45,143	36,336	75.00%
デフォルト	100.00%	33.37%	38.28%	18.46%	448,934	5,396	3,339	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,439,625	12,118,428	—	—
SA・A	0.00%	35.00%	/	0.20%	38,438,718	12,117,931	—	—
B～E	0.41%	38.90%	/	63.92%	653	497	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	14.91%	14.41%	6.21%	254	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	470,845	601,071	26,500	75.00%
SA・A	0.09%	16.79%	/	10.05%	430,719	579,481	—	—
B～E	0.56%	32.11%	/	38.21%	40,125	21,590	26,500	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	350,097	—	—	—
SA・A	0.08%	90.00%	/	106.22%	265,919	—	—	—
B～E	0.68%	90.00%	/	210.97%	78,118	—	—	—
F・G	7.38%	90.00%	/	488.45%	5,877	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	182	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	407,572	6,626	7,960	75.00%
SA・A	0.05%	39.19%	/	17.44%	208,462	1,263	1,471	75.00%
B～E	2.37%	36.68%	/	95.29%	174,658	4,875	5,839	75.00%
F・G	7.98%	33.86%	/	131.57%	9,102	487	650	75.00%
デフォルト	100.00%	32.78%	41.65%	—	15,348	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	12,876,554	12,134	—	—
非デフォルト	0.62%	24.96%	/	15.51%	12,814,027	12,069	—	—
デフォルト	100.00%	25.65%	23.77%	23.45%	62,526	64	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	94,175	46,302	497,864	9.30%
非デフォルト	2.70%	65.33%	/	46.96%	93,846	46,262	497,588	9.30%
デフォルト	100.00%	68.40%	66.07%	29.07%	329	39	276	14.41%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,666,449	26,483	54,189	35.43%
非デフォルト	1.24%	32.84%	/	27.10%	2,604,915	26,304	54,051	35.42%
デフォルト	100.00%	38.99%	36.41%	32.24%	61,533	179	138	37.30%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	36,542	—	—	—
非デフォルト	0.72%	21.14%	/	17.10%	36,103	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.33%	24.34%	24.85%	439	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	13,140,359	9,799	—	—
非デフォルト	0.57%	24.72%	/	14.68%	13,083,216	9,691	—	—
デフォルト	100.00%	25.23%	23.25%	24.72%	57,143	108	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	87,772	44,572	489,845	9.10%
非デフォルト	2.59%	65.34%	/	45.76%	87,454	44,536	489,617	9.10%
デフォルト	100.00%	70.07%	67.92%	26.84%	317	35	227	15.70%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,613,672	23,691	51,758	33.97%
非デフォルト	1.16%	32.91%	/	26.41%	2,555,178	23,494	51,607	33.95%
デフォルト	100.00%	39.18%	36.60%	32.14%	58,494	197	150	40.42%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	211,958	75	75	100.00%
非デフォルト	0.16%	20.83%	/	5.53%	211,608	75	75	100.00%
デフォルト	100.00%	24.58%	22.47%	26.31%	350	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
りそなホールディングス(連結)	57,435 (注4)	58,728 (注4)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	53,649 (注4)	61,411 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	24,216	54,218
ソブリン向けエクスポージャー	△1	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,707	67
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9	2
その他リテール向けエクスポージャー	3,420	3,039
りそな銀行(連結)	34,908 (注4)	49,725 (注4)
りそな銀行(単体)	32,390 (注4)	47,282 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	12,028	42,216
ソブリン向けエクスポージャー	△1	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,674	△12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,976	1,887
埼玉りそな銀行(単体)	9,039 (注4)	5,582 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	4,396	5,420
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△68	12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	465	9
関西みらいフィナンシャルグループ	12,219 (注4)	8,547 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	7,791	6,581
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	100	67
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9	2
その他リテール向けエクスポージャー	978	1,141

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそなホールディングスの2022年3月期の与信関連費用は、前年度比12億円増加し、587億円となっております。前年度比で、個別貸倒引当金純繰入額が200億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2017年3月末(注4)		2018年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	/	/	△14,752(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	226,027	15,757	△17,500(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	186,224	5,238	△17,087
ソブリン向けエクスポージャー	190	189	△0
金融機関等向けエクスポージャー	574	574	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,042	420	△293
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	263	259	37
その他リテール向けエクスポージャー	31,125	5,486	2,590
りそな銀行(連結)	/	/	△12,193(注7)
りそな銀行(単体)	161,372	9,069	△13,777(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	137,533	1,533	△14,361
ソブリン向けエクスポージャー	120	119	△0
金融機関等向けエクスポージャー	525	525	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,705	1,024	△184
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	16,911	2,292	670
埼玉りそな銀行(単体)	38,422	1,846	△2,153(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	30,238	502	△1,787
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	4	4	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,023	142	18
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,112	1,167	2,191
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△1,707(注7)
近畿大阪銀行(単体)	26,231	4,841	△1,569(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	18,451	3,202	△938
ソブリン向けエクスポージャー	55	55	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	44	—
居住用不動産向けエクスポージャー	313	△746	△127
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	263	259	37
その他リテール向けエクスポージャー	7,101	2,026	△271

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2017年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2018年3月末(注4)		2019年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	/	/	1,301(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	192,003	21,566	△5,295(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	154,873	11,713	△1,361
ソブリン向けエクスポージャー	130	129	0
金融機関等向けエクスポージャー	643	643	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,595	642	△110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	228	188	△9
その他リテール向けエクスポージャー	29,452	5,190	2,203
りそな銀行(連結)	/	/	△3,423(注7)
りそな銀行(単体)	134,753	13,749	△5,170(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	112,508	6,184	△370
ソブリン向けエクスポージャー	55	54	0
金融機関等向けエクスポージャー	610	610	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,368	1,053	△96
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	16,174	2,813	1,564
埼玉りそな銀行(単体)	34,507	949	885(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	26,389	809	674
ソブリン向けエクスポージャー	11	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	5	—
居住用不動産向けエクスポージャー	993	192	△16
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,067	△92	377
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,045(注7)
近畿大阪銀行(単体)	22,741	6,866	△1,011(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	15,975	4,719	△1,665
ソブリン向けエクスポージャー	63	63	—
金融機関等向けエクスポージャー	28	28	—
居住用不動産向けエクスポージャー	233	△604	2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	228	188	△9
その他リテール向けエクスポージャー	6,210	2,469	261

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2018年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2019年3月末(注4)		2020年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	/	/	22,972(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	232,008	747	20,282(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	194,781	△6,250	9,703
ソブリン向けエクスポージャー	129	128	1
金融機関等向けエクスポージャー	484	484	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,452	△64	54
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	287	251	10
その他リテール向けエクスポージャー	31,498	4,841	4,016
りそな銀行(連結)	/	/	9,292(注7)
りそな銀行(単体)	122,004	11,752	9,591(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	103,820	7,711	1,851
ソブリン向けエクスポージャー	46	46	1
金融機関等向けエクスポージャー	432	432	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,511	458	△122
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,917	1,831	1,797
埼玉りそな銀行(単体)	32,613	1,104	4,465(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	25,568	1,358	2,857
ソブリン向けエクスポージャー	9	9	—
金融機関等向けエクスポージャー	8	8	—
居住用不動産向けエクスポージャー	740	34	△10
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,217	△360	129
関西みらいフィナンシャルグループ	77,391	△12,110	6,224(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,393	△15,319	4,994
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	43	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,201	△557	186
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	287	251	10
その他リテール向けエクスポージャー	10,364	3,371	2,088

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、りそな銀行、埼玉りそな銀行については2019年3月末、関西みらいフィナンシャルグループについては2020年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2020年3月末(注4)		2021年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	/	/	57,435(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	254,718	20,188	53,649(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	212,163	9,927	24,216
ソブリン向けエクスポージャー	166	166	△1
金融機関等向けエクスポージャー	639	639	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,892	348	7,707
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	618	582	9
その他リテール向けエクスポージャー	35,345	6,636	3,420
りそな銀行(連結)	/	/	34,908(注7)
りそな銀行(単体)	121,292	17,893	32,390(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	103,262	13,431	12,028
ソブリン向けエクスポージャー	59	59	△1
金融機関等向けエクスポージャー	541	541	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,529	642	7,674
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,624	1,946	1,976
埼玉りそな銀行(単体)	30,639	3,872	9,039(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	23,989	3,472	4,396
ソブリン向けエクスポージャー	21	21	—
金融機関等向けエクスポージャー	22	22	—
居住用不動産向けエクスポージャー	710	84	△68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,859	237	465
関西みらいフィナンシャルグループ	102,786	△1,577	12,219(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	84,911	△6,976	7,791
ソブリン向けエクスポージャー	84	84	—
金融機関等向けエクスポージャー	74	74	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,652	△378	100
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	618	582	9
その他リテール向けエクスポージャー	14,861	4,453	978

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2020年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注先の一一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2021年3月末(注4)		2022年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	/	/	58,728(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	267,480	18,093	61,411(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	227,441	9,187	54,218
ソブリン向けエクスポージャー	173	172	0
金融機関等向けエクスポージャー	540	540	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,651	356	67
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	486	457	2
その他リテール向けエクスポージャー	32,713	4,908	3,039
りそな銀行(連結)	/	/	49,725(注7)
りそな銀行(単体)	125,773	12,979	47,282(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	108,164	8,040	42,216
ソブリン向けエクスポージャー	60	60	0
金融機関等向けエクスポージャー	456	456	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,488	587	△12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,579	1,813	1,887
埼玉りそな銀行(単体)	32,122	2,987	5,582(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	26,002	2,839	5,420
ソブリン向けエクスポージャー	40	40	—
金融機関等向けエクスポージャー	24	24	—
居住用不動産向けエクスポージャー	667	183	12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,349	△138	9
関西みらいフィナンシャルグループ	109,584	2,126	8,547(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	93,274	△1,693	6,581
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	59	59	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,495	△414	67
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	486	457	2
その他リテール向けエクスポージャー	13,784	3,233	1,141

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2021年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当グループでは、自己資本比率の算出において、持株自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当グループが抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、当グループの先進的内部格付手法採用行については、オンバランスシート・ネットティング及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当グループの先進的内部格付手法採用行については、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

基礎的内部格付手法採用行については、銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャーとしております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、持株自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレボ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レボ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レボ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	92,411	1,425,472	1,517,884
事業法人向けエクスポージャー	72,027	1,424,964	1,496,991
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	20,334	508	20,842
標準的手法適用エクスポージャー	2,257	/	2,257
計	94,669	1,425,472	1,520,141

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2021年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,711,001	—	2,711,001
事業法人向けエクスポージャー	1,223,740	—	1,223,740
ソブリン向けエクスポージャー	54,106	—	54,106
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	442,689	—	442,689
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	990,465	—	990,465
標準的手法適用エクスポージャー	29	—	29
計	2,711,031	—	2,711,031

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	201,437	1,356,525	1,557,963
事業法人向けエクスポージャー	145,257	1,356,117	1,501,374
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	56,130	408	56,539
標準的手法適用エクスポージャー	2,603	/	2,603
計	204,041	1,356,525	1,560,567

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,625,405	—	2,625,405
事業法人向けエクスポージャー	1,197,404	—	1,197,404
ソブリン向けエクスポージャー	38,350	—	38,350
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	411,441	—	411,441
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	978,207	—	978,207
標準的手法適用エクスポージャー	31	—	31
計	2,625,436	—	2,625,436

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	1,090	1,090
金利関連取引				
金利スワップ	64,036	94,926	35,321	62,540
金利オプション	172	201	53	66
小計	64,209	95,128	35,375	62,606
通貨関連取引				
通貨スワップ	3,847	19,838	4,677	16,721
通貨オプション	1,354	3,311	2,232	5,514
先物為替予約	22,270	38,248	36,520	61,542
小計	27,471	61,397	43,430	83,778
クレジット・デフォルト・スワップ(注2)	157	816	105	419
小計	91,838	157,342	78,912	146,805
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	17,481	/	13,083
担保による与信相当額削減効果(注3)	/	8,469	/	17,286
計(ネットティング・担保勘案後)(注4)	/	131,392	/	116,435

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
- (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 関西みらいフィナンシャルグループにおける取引であります。
3. 2022年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
- | | |
|-------|-----------|
| 差入 | 2,153百万円 |
| 受取 | 19,439百万円 |
| 受取－差入 | 17,286百万円 |
4. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

クレジット・デフォルト・スワップ	2021年3月末	2022年3月末
プロテクションの購入	6,588	3,141
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当グループでは、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、持株自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体	種類
イービー・グローバル・ファンディング・リミテッド東京支店	SPC
株式会社マーチ・アセット・マネジメント	SPC

当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無については、「■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー」のとおりであります。

■持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当グループの証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当グループが投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当グループがオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件が全て満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を充たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当グループが特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当グループは、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2022年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。利用実績のないS&Pグローバル・レーティング（S&P）については2022年3月期より記載しておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当グループは、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容該当ありません。

■ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	880
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	880
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,028	333	—	—	—	—	—	—	—	2,362	2,362

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,101
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,101
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,828	306	—	—	—	—	—	—	—	3,134	3,134

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2021年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	91,949	21,252	—	—	—	—	—	—	—	113,201
資産譲渡型証券化取引	—	91,949	21,252	—	—	—	—	—	—	—	113,201
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	18
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年10月から2021年3月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2022年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	135,338	19,467	—	—	—	—	—	—	—	154,805
資産譲渡型証券化取引	—	135,338	19,467	—	—	—	—	—	—	—	154,805
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	50	—	—	—	—	—	—	—	—	50
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	49,012	—	—	—	—	—	—	—	—	49,012
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	1,325	—	—	—	—	—	—	—	—	1,325
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年10月から2022年3月までの累計額を記載しております。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■ 持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	10,673	—	9,663	20,337	841
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,234	—	6,336	8,570	113
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	8,439	—	3,327	11,766	727
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	8,715	—	6,978	15,693	724
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,643	—	4,015	5,658	83
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	7,071	—	2,963	10,034	641
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2021年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	21,698	—	11,272	32,970
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	21,698	—	11,272	32,970
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37	37
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	0	—	29	29
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	52,868	—	11,765	64,633
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年10月から2021年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	18,946	—	8,111	27,057
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	18,946	—	8,111	27,057
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61	61
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	3	—	27	31
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	43,990	—	6,767	50,758
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年10月から2022年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■ 持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	144	204	—	—	—	3,200	1,334	—	—	4,882	95
RW20%以下	—	144	204	—	—	—	3,200	—	—	—	3,548	56
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,334	—	—	1,334	38
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	53	33	—	—	—	2,370	1,171	—	—	3,627	72
RW20%以下	—	53	33	—	—	—	2,370	—	—	—	2,456	39
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,171	—	—	1,171	33
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,001,038	1,001,038	911,207	911,207
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	115,765	115,765	116,740	116,740
計	1,116,804	1,116,804	1,027,947	1,027,947

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う
損益の額

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
売却益	53,755	53,495
売却損	△5,847	△7,586
償却	△920	△337
計	46,987	45,572

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ご
との額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	28,782	20,310
PD/LGD方式	368,238	350,097
計	397,020	370,407

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で
認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
評価損益	645,544	575,761

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない
評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	747,310	528,312
ルック・スルー方式	738,717	514,610
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	5,351	2,628
蓋然性方式400%	2,714	10,769
フォールバック方式1250%	527	304

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当グループにおける経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、前年と比べて著しい変化はありません。

期間損益の減少額（ Δ NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	Δ EVE		Δ NII	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
1 上方パラレルシフト	134,255	67,865	5,568	6,653
2 下方パラレルシフト	94,869	50,578	110,259	94,148
3 スティープ化	136,231	134,937	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	136,231	134,937	110,259	94,148
	2021年3月末		2022年3月末	
8 自己資本の額	2,003,440		2,027,759	

- （注）
- 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.7年であります。
 - 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
 - Δ EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
 - 期限前償還や定期預金の期限前解約については、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行は、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的手法により推計しております。みなと銀行は、住宅ローンの期限前償還について、統計的手法により推計しております。
 - Δ EVE及び Δ NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
 - Δ EVE及び Δ NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

報酬に関する開示事項

目次

1. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
 - (1) 「対象役職員」の範囲
 - ① 「対象役員」の範囲
 - ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「当社グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 対象役員等の報酬等の決定について
 - ② 対象職員の報酬等の決定について
 - (3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
 - (4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
 - (1) 報酬等に関する方針について
 - ① 対象役員等の報酬等に関する方針
 - (ア) 当社の取締役及び執行役の報酬等に関する方針
 - (イ) りそな銀行、埼玉りそな銀行の役員の報酬等に関する方針
 - (ウ) 関西みらいフィナンシャルグループ並びにその連結子会社である関西みらい銀行及びびみなと銀行の役員報酬について
 - ② 対象職員の報酬等に関する方針
 - (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について
3. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項
 - (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について
4. 当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項
 - (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
 - ① 業績連動部分の算出方法について
 - ② 業績連動部分の調整方法について
 - ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
 - ④ 表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について
5. 当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
6. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「報酬告示^{*}」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社グループにおいては以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役であります。なお、社外取締役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であり、

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社グループの経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びみさと銀行が該当しております。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社グループ（当社グループとは、持株会社である当社及びその主要な連結子法人等を指しております。以下同じ）では、当社グループ常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を、役員数で除して算出した26百万円を当該基準額としております。また当該基準額は主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社のリスク管理部門、コンプライアンス統括部門に所属する職員、ならびにりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びみさと銀行の取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を除く）、ならびに役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬の決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる主要な連結子法人等の取締役、監査役及び執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該法人等の取締役、監査役及び執行役員を除いて「対象職員」として説明しております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法令上求められる報酬委員会を設置しております。

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等の内容にかかる決定に関する方針及び個人別の報酬額等を決定しております。報酬委員会は、原則、社外取締役のみにより構成され、業務推進部門からは独立して報酬方針及び個人別の報酬額等を定める権限を有しております。

りそな銀行、埼玉りそな銀行及び関西みらいフィナンシャルグループは監査等委員会設置会社であり、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬総額及び監査等委員である取締役の報酬総額について、株主総会において決定しております。取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬月額、各社の取締役会より委任を受けた社長が、株主総会において決定した報酬総額を踏まえて決定しております。また、監査等委員である取締役の個人別の報酬月額は、株主総会において決定した報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

また、関西みらいフィナンシャルグループの連結子会社である関西みらい銀行及びみさと銀行は、監査役会設置会社であり、取締役の報酬総額及び監査役の報酬総額について、株主総会において決定しており、取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が、株主総会において決定した報酬総額を踏まえて、決定しております。また、監査役の個人別の報酬月額は、株主総会において決定した報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

各社の取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、各取締役会の委任を受けた社長が決定しております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社グループにおける対象職員の報酬等は、当社グループ各社の経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した当社グループ各社の人事部門において、その制度設計・文書化がなされております。また、当社の主要な連結子法人等の給与方針が変更される場合は、当社人事部門に報告され、当社人事部門がその妥当性を検証しております。

なお、当社の主要な連結子法人等における一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

当社グループ各社におけるリスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した各社の人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理、及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	7回
経営会議(りそな銀行)	2回
経営会議(埼玉りそな銀行)	2回
経営会議(関西みらいフィナンシャルグループ)	1回
経営会議(関西みらい銀行)	1回
経営会議(みなと銀行)	1回

(注) 1. 報酬委員会の構成員3名中3名全員が社外取締役であり、上記報酬等の総額は記載していません。
2. りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びみなと銀行の経営会議の開催回数は、対象職員の報酬に関連する議題を含む経営会議の開催回数です。また、経営会議の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

(ア) 当社の取締役及び執行役の報酬等に関する方針
当社の報酬方針は、独立社外取締役のみによって構成される報酬委員会において決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

<取締役の報酬体系>

名称	内容・支給方法等	
役職位別報酬	役職位別報酬（固定報酬・金銭報酬） ●役職位毎の職責の大きさに応じて支給	毎月支給
職責加算報酬	職責加算報酬（固定報酬・金銭報酬） ●指名、報酬および監査の各委員会の構成員である社外取締役に 対して支給	毎月支給

<執行役の報酬体系>

名称	内容・支給方法等	
役職位別報酬 33～54%	役職位別報酬（固定報酬・金銭報酬） ●役職位毎の職責の大きさに応じて支給	毎月支給
年次インセンティブ 23～33%	年次インセンティブ（業績連動報酬・金銭報酬） ●前年度の「会社業績」及び「個人業績」の結果に応じて支給 標準額を100%とした場合、0～170%の間で変化 ＜会社業績＞ 親会社株主に帰属する当期純利益 ＜個人業績＞ 連結フィー収益比率 連結経費率 普通株式等Tier1比率 SDGs達成に向けた取組状況を評価 中長期的な施策・年度目標等の達成状況を評価	1年に1度支給
中長期インセンティブ （業績連動型株式報酬） 23～33%	中長期インセンティブ（業績連動報酬・非金銭報酬） ●2020年度より、執行役を対象に、中期経営計画の期間（2020年度～2022年度）を評価期間とした業績連動型株式報酬として、株式給付信託を導入 ●中期経営計画の目標達成に向けた役員へのインセンティブ向上と、株主価値との連動性向上を目的として、下記の指標により評価 相対TSR（対銀行業配当利権指数） 連結ROE（株主資本ベース） 「株式給付信託」 ✓信託の活用 ✓「現物」株式の支給 ✓業績連動性	3年に1度支給 （中期経営計画期間終了後）

【基本的な考え方】

- ・取締役及び執行役の報酬等は、報酬委員会が客観性及び透明性をもって適切に決定しております。
- ・取締役の報酬は、執行役に対する健全な監督を重視した報酬体系とし、役職位別報酬及び職責加算報酬の金銭報酬で構成しております。
- ・執行役の報酬は、業務執行に対するインセンティブの維持・向上を図るため業績に連動する比率を重視した体系としております。また、当グループの持続的な成長及び中長期的な株主価値増大に向けたインセンティブを高めることを狙いとして、中長期インセンティブ（業績連動型株式報酬）を含む体系としております。

【取締役及び執行役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

a. 役職位別報酬

役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、執行役の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「執行役の報酬体系」に記載のとおりであります。

b. 職責加算報酬

指名、報酬及び監査の各委員会の構成員である社外取締役に對しては、各委員としての職責に応じた報酬を加算しております。

c. 年次インセンティブ及び中長期インセンティブ

執行役には、業績に応じて年次インセンティブ及び中長期インセンティブを支給します。上位役職位は、業績に連動する報酬の割合が高くなるように設定しております。総報酬に占める年次インセンティブ及び中長期インセンティブの割合は、「執行役の報酬体系」に記載のとおりであります。

(イ) りそな銀行、埼玉りそな銀行の役員報酬等に関する方針

当該銀行は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役会において報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員を「代表取締役等」、それ以外の取締役を「取締役（非執行）」と表記しております。

なお、取締役（監査等委員）の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役（監査等委員）の協議により個人別の報酬額を決定しております。

【基本的な考え方】

- ・取締役の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会がさらに代表取締役社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任しております。
- ・取締役（非執行）の報酬は、代表取締役等に対する健全な監督を重視し、より監督機能を高めるため、役職位毎の職責の大きさに応じた役職位別報酬（基本報酬）のみで構成しております。
- ・代表取締役等の報酬は、業務執行に対するインセンティブの維持・向上を図るため業績に連動する比率を重視した体系としております。また、りそなグループの持続的な成長及び中長期的な株主価値増大に向けたインセンティブを高めることを狙いとして、中長期インセンティブ（業績連動型株式報酬）を含む体系としております。

(ウ) 関西みらいフィナンシャルグループ並びにその連結子会社である関西みらい銀行及びびみなと銀行の役員報酬について

関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びびみなと銀行の業務執行役員の報酬は、役職位別報酬と業績連動報酬で構成しております。さらに、業績連動報酬は、現金報酬と株式報酬で構成しており、現金報酬は前年度の会社業績及び個人業績の結果に応じて支給することとしております。株式報酬は当社グループの当期純利益の達成状況に応じて支給することとしております。

②対象職員の報酬等に関する方針

対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

(対象役員等)

当社、りそな銀行及び埼玉りそな銀行の報酬額の水準については、当社の報酬委員会にて報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに、役員報酬の支給見込額と中期経営計画等の比較を行うことで、グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

(対象職員)

当社グループの職員の報酬については、当社の経営状況を当社及び個人の業績等に連動して変動する部分及び一時金等に反映する仕組みとなっており、中期経営計画等との比較を行うことで自己資本の十分に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また当期の給与の支払総額が、当期の利益水準や内部留保の状況と比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(対象役員等)

当社、りそな銀行及び埼玉りそな銀行の執行役ならびに代表取締役等の業績連動報酬（現金報酬部分）は、前年度の各社の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、当期純利益のみならず、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人業績の評価においては、その担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社、りそな銀行及び埼玉りそな銀行の取締役（非執行）の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びびみなと銀行の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて支給することとしており、会社業績は当期純利益のみならず、効率性や健全性の指標を総合的に勘案するものとしております。

(対象職員)

当社グループ各社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

4. 当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

(対象役員等)

報酬委員会は、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

(対象職員)

当社グループの職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの会社業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

(対象役員等)

当社グループの対象役員等の業績連動報酬については、各社の会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合が減額する仕組みとなっております。

(対象職員)

当社グループの職員の報酬の業績連動部分については、当社グループの会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法に基づいて減額される仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

(対象役員等)

当社、りそな銀行及び埼玉りそな銀行の役員報酬については、報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行及びびみなと銀行の役員報酬については、過度なインセンティブが働くことがないよう報酬割合の設定を行っております。

(対象職員)

当社グループの職員の報酬については、各社の人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

5. 当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)		変動報酬の総額					
		固定報酬	基本報酬	基本報酬	一時金等	その他			
対象役員(除く社外役員)	20	794	462	462	-	331	192	-	139
対象従業員等	21	797	491	491	-	305	200	-	104

(注) 1. 対象役職員の報酬等には、当社の主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。
 2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。
 3. その他は、2017年7月より導入した業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

6. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、
その他参考となるべき事項

該当ありません。

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	96
連結財務諸表	97
セグメント情報	111
不良債権処理について	112
主要な経営指標等の推移(単体)	113
単体財務諸表	115
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	121
デリバティブ取引情報(単体)	123
主要な業務の状況を示す指標(単体)	125
預金に関する指標(単体)	129
貸出金に関する指標(単体)	130
不良債権処理について(単体)	132
有価証券に関する指標(単体)	133
信託業務に関する指標(単体)	134
主要な業務の内容	137
株式の状況	138
組織図	139
役員一覧	140
グループの状況	141
りそな銀行のネットワーク	143

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	506,956	501,591	519,665	466,462	490,925
うち連結信託報酬	18,660	19,244	19,062	19,199	20,841
連結経常利益	128,722	130,446	147,730	114,169	82,934
親会社株主に帰属する当期純利益	96,233	90,337	108,298	78,455	60,031
連結包括利益	155,786	34,350	7,810	192,600	16,688
連結純資産	1,479,694	1,435,461	1,366,258	1,534,383	1,510,573
連結総資産	32,478,667	32,861,388	34,048,213	40,316,731	42,932,587
1株当たり純資産（円）	10.88	10.57	10.04	11.31	11.12
1株当たり当期純利益（円）	0.71	0.66	0.80	0.58	0.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	10.03	10.33	10.49	10.88	11.14
連結自己資本利益率（%）	6.79	6.23	7.78	5.44	3.96
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,635	283,455	876,918	5,154,715	2,190,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,421	△7,893	△45,776	△558,992	△620,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,845	△78,582	△177,023	△63,978	△99,610
現金及び現金同等物の期末残高	7,586,081	7,783,067	8,437,167	12,968,938	14,438,782
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	9,573 [4,735]	9,333 [4,482]	9,037 [4,327]	8,976 [4,238]	8,774 [4,043]
信託財産額	27,252,547	27,852,905	28,450,605	31,929,307	31,837,641

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 3. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を新株予約権及び非支配株主持分控除後の期中平均連結純資産で除して算出しております。
 4. 当社株式は非上場株式であるため、連結株価収益率については記載しておりません。
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2022年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

業務粗利益は、前連結会計年度比321億円減少して3,114億円となりました。資金利益は、有価証券利息配当金及び国内預貸金利益が増加して前連結会計年度比93億円増加の2,346億円となりました。役員取引等利益は投信・ファンドラップ等の資産形成サポート業務、不動産やM&A等の承継関連業務等が牽引し前連結会計年度比78億円増加の829億円となりました。その他業務利益は、外国債券等の有価証券ポートフォリオ健全化の実施等により、債券関係損益等が減少し、前連結会計年度比484億円減少して301億円の損失となりました。営業経費は、前連結会計年度比30億円増加し、2,218億円となりました。内訳では人件費は4億円減少しましたが、システム関連費用の増加等により物件費は40億円の増加となりました。その他経常利益では、政策保有株式売却益の積上げ等により株式等関係損益は前連結会計年度比132億円増加して425億円の利益となった一方、与信費用は一部貸出先の債務者区分の見直し等により前連結会計年度比148億円増加して497億円となりました。以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比184億円減少して、600億円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、44銭となっております。財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比2兆6,158億円増加して42兆9,325億円となりました。資産の部では、貸出金は、前連結会計年度末比4,172億円増加し2兆6,638億円となりました。現金預け金は日銀預け金の増加等により前連結会計年度末比1兆4,471億円増加して14兆5,028億円となりました。有価証券は、株式は減少しましたが、国債の増加等により前連結会計年度末比4,266億円増加し4兆3,886億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比1兆2,131億円増加し3兆3,833億円となりました。借入金金は主に日銀借入金の増加により前連結会計年度末比1兆4,116億円増加して4兆5,801億円となりました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比460億円減少したこと等により、前連結会計年度末比238億円減少し1兆5,105億円となりました。また信託財産は前連結会計年度末比916億円減少して31兆8,376億円となりました。

なお、1株当たり純資産は、11円12銭となっております。連結自己資本比率(国内基準)は11.14%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。個人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比8億円減少し1,060億円に、与信費用控除後業務純益は、与信費用が増加したこと前連結会計年度比31億円減少し41億円となりました。法人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比167億円増加し2,162億円に、与信費用控除後業務純益は、一部貸出先の債務者区分の見直し等により与信費用が増加したこと前連結会計年度比34億円増加し663億円となりました。市場部門は、有価証券ポートフォリオの健全化を進めたこと等により、業務粗利益が前連結会計年度比467億円減少し17億円の損失に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比469億円減少し97億円の損失となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆1,903億円の収入となりました。これは日銀借入を主とする借入金及び預金が増加したこと等によるものです。前連結会計年度比では2兆9,644億円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、6,208億円の支出となりました。有価証券の取得による支出が、有価証券の売却や償還による収入を上回ったこと等によるものです。前連結会計年度比では618億円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、996億円の支出となりました。これは主に劣後特約付社債の償還や配当金の支払によるものです。前連結会計年度比では、356億円の支出の増加となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度期首に比べ1兆4,698億円増加して14兆4,387億円となりました。

連結財務諸表

当社は、2022年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年6月24日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、当社が上記の連結財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※5	13,055,615	14,502,802
コールローン及び買入手形	561,706	534,216
買入金銭債権	69,580	243,500
特定取引資産※5	226,619	230,612
有価証券※1、2、3、5、11	3,962,029	4,388,629
貸出金※3、4、5、6	21,246,616	21,663,852
外国為替※3、4	114,780	133,213
その他資産※3、5	665,041	829,483
有形固定資産※8、9	208,474	208,481
建物	64,370	62,712
土地※7	121,305	120,567
リース資産	14,715	16,158
建設仮勘定	2,455	2,935
その他の有形固定資産	5,627	6,107
無形固定資産	44,769	44,848
ソフトウェア	12,270	14,220
リース資産	30,384	28,558
その他の無形固定資産	2,113	2,070
退職給付に係る資産	18,755	17,964
繰延税金資産	214	412
支払承諾見返※3	226,976	261,742
貸倒引当金	△84,449	△127,172
資産の部合計	40,316,731	42,932,587

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<負債の部>		
預金※5	32,170,291	33,383,399
譲渡性預金	667,930	768,750
コールマネー及び売渡手形	62,120	228,639
売現先勘定※5	3,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※5	631,245	602,458
特定取引負債	40,456	26,929
借入金※5	3,168,531	4,580,166
外国為替	14,843	12,490
社債※10	96,000	36,000
信託勘定借	1,304,346	1,109,114
その他負債※5	285,026	325,065
賞与引当金	8,929	9,142
退職給付に係る負債	232	123
その他の引当金	17,917	16,593
繰延税金負債	66,282	38,303
再評価に係る繰延税金負債※7	18,216	18,094
支払承諾	226,976	261,742
負債の部合計	38,782,348	41,422,013
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	428,554	428,554
利益剰余金	414,614	434,460
株主資本合計	1,123,096	1,142,942
その他有価証券評価差額金	378,075	332,010
繰延ヘッジ損益	11,557	3,858
土地再評価差額金※7	39,661	39,385
為替換算調整勘定	△5,851	△4,169
退職給付に係る調整累計額	△19,630	△11,756
その他の包括利益累計額合計	403,811	359,327
非支配株主持分	7,475	8,303
純資産の部合計	1,534,383	1,510,573
負債及び純資産の部合計	40,316,731	42,932,587

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	466,462	490,925
資金運用収益	238,108	243,036
貸出金利息	185,976	184,713
有価証券利息配当金	34,439	40,001
コールローン利息及び 買入手形利息	586	342
債券貸借取引受入利息	10	—
預け金利息	6,600	8,967
その他の受入利息	10,495	9,012
信託報酬	19,199	20,841
役員取引等収益	131,496	142,072
特定取引収益	5,843	3,459
その他業務収益	22,189	20,090
その他経常収益	49,625	61,425
償却債権取立益	9,755	6,892
その他の経常収益※1	39,870	54,532
経常費用	352,293	407,991
資金調達費用	12,830	8,426
預金利息	5,539	3,918
譲渡性預金利息	42	39
コールマネー利息及び 売渡手形利息	188	86
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1,329	1,062
借入金利息	2,029	723
社債利息	2,288	1,558
その他の支払利息	1,412	1,037
役員取引等費用	56,387	59,145
特定取引費用	237	317
その他業務費用	3,819	50,194
営業経費※2	218,825	221,862
その他経常費用	60,193	68,044
貸倒引当金繰入額	27,721	43,064
その他の経常費用※3	32,472	24,980
経常利益	114,169	82,934
特別利益	2	2,464
固定資産処分益	2	2,464
特別損失	3,629	1,966
固定資産処分損	532	765
減損損失	3,096	1,200
税金等調整前当期純利益	110,542	83,432
法人税、住民税及び事業税	40,385	33,126
法人税等調整額	△7,930	△9,597
法人税等合計	32,455	23,529
当期純利益	78,087	59,903
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△367	△128
親会社株主に帰属する当期純利益	78,455	60,031

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	78,087	59,903
その他の包括利益※1	114,513	△43,214
その他有価証券評価差額金	120,286	△46,061
繰延ヘッジ損益	△6,036	△7,699
為替換算調整勘定	△6,004	2,629
退職給付に係る調整額	6,243	7,931
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△14
包括利益	192,600	16,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,067	15,823
非支配株主に係る包括利益	△2,467	864

■ 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年3月期 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	279,928	428,554	359,864	1,068,346	257,789	17,593	40,168	△1,942	△25,902	287,706	10,204	1,366,258	
海外子会社の会計 基準の改正等に伴 う累積的影響額			△240	△240							△255	△496	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	279,928	428,554	359,623	1,068,106	257,789	17,593	40,168	△1,942	△25,902	287,706	9,948	1,365,762	
当期変動額													
剰余金の配当			△23,972	△23,972								△23,972	
親会社株主に帰属 する当期純利益			78,455	78,455								78,455	
土地再評価差額金 の取崩			507	507								507	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					120,285	△6,036	△507	△3,909	6,272	116,105	△2,473	113,631	
当期変動額合計	—	—	54,990	54,990	120,285	△6,036	△507	△3,909	6,272	116,105	△2,473	168,621	
当期末残高	279,928	428,554	414,614	1,123,096	378,075	11,557	39,661	△5,851	△19,630	403,811	7,475	1,534,383	

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	279,928	428,554	414,614	1,123,096	378,075	11,557	39,661	△5,851	△19,630	403,811	7,475	1,534,383	
会計方針の変更に よる累積的影響額			△885	△885								△885	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	279,928	428,554	413,728	1,122,210	378,075	11,557	39,661	△5,851	△19,630	403,811	7,475	1,533,497	
当期変動額													
剰余金の配当			△39,575	△39,575								△39,575	
親会社株主に帰属 する当期純利益			60,031	60,031								60,031	
土地再評価差額金 の取崩			276	276								276	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△46,064	△7,699	△276	1,682	7,873	△44,484	828	△43,656	
当期変動額合計	—	—	20,732	20,732	△46,064	△7,699	△276	1,682	7,873	△44,484	828	△22,923	
当期末残高	279,928	428,554	434,460	1,142,942	332,010	3,858	39,385	△4,169	△11,756	359,327	8,303	1,510,573	

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,542	83,432
減価償却費	26,375	29,091
減損損失	3,096	1,200
持分法による投資損益（△は益）	△49	△96
貸倒引当金の増減（△）	19,880	42,723
賞与引当金の増減額（△は減少）	878	212
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△7,262	791
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,037	△109
資金運用収益	△238,108	△243,036
資金調達費用	12,830	8,426
有価証券関係損益（△）	△37,950	4,423
為替差損益（△は益）	△37,303	△87,900
固定資産処分損益（△は益）	530	△1,698
特定取引資産の純増（△）減	211,257	△3,992
特定取引負債の純増減（△）	△47,874	△13,527
貸出金の純増（△）減	△1,156,440	△417,236
預金の純増減（△）	3,643,525	1,213,107
譲渡性預金の純増減（△）	△268,670	100,820
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	2,688,011	1,411,634
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△4,901	22,657
コールローン等の純増（△）減	△78,480	△146,429
コールマネー等の純増減（△）	△6,685	168,519
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	195,345	△28,787
外国為替（資産）の純増（△）減	△31,685	△18,433
外国為替（負債）の純増減（△）	4,326	△2,352
信託勘定借の純増減（△）	△12,461	△195,231
資金運用による収入	238,690	244,624
資金調達による支出	△15,896	△8,706
その他	△14,917	81,377
小計	5,193,565	2,245,503
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△38,849	△55,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,154,715	2,190,307

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,810,417	△4,338,954
有価証券の売却による収入	2,531,678	3,034,396
有価証券の償還による収入	729,206	695,439
有形固定資産の取得による支出	△6,093	△6,688
有形固定資産の売却による収入	199	2,467
無形固定資産の取得による支出	△3,345	△6,905
無形固定資産の売却による収入	—	2
その他	△220	△618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,992	△620,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△40,000	△60,000
配当金の支払額	△23,972	△39,575
非支配株主への配当金の支払額	△6	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,978	△99,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,531,771	1,469,843
現金及び現金同等物の期首残高	8,437,167	12,968,938
現金及び現金同等物の期末残高※1	12,968,938	14,438,782

■注記事項

(2022年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社
主要な会社名
SAC Capital Private Limited
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 3社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外ものは零としております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は70,573百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

預金払戻損失引当金	12,650百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,817百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,609百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(9) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。「役務取引等収益」には、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (12) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
なお、重要性が乏しいものについては発生年度に全額償却しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 連結納税制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

- 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。
- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 127,172百万円
なお、上記の金額には、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞により影響を受ける債務者に対する貸出金等274,433百万円に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金5,901百万円が含まれております。
- (2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
なお、上述の追加的な引当金の算出にあたっては、当社の貸出金等について、COVID-19の感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「COVID-19影響業種」）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等については、貸倒発生や債務者区分の遷移状況等を考慮すると特に今後予想される業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、当該貸出金等に内包する信用リスクを反映する目的で過去の貸倒実績率に一定の修正を加えた予想損失率を用いて計上しております。具体的には、要注意先に係る最近の貸倒損失等の発生状況をCOVID-19影響業種と全業種と間で比較して貸倒実績の乖離を算定し、全業種に係る過去の貸倒実績率に上述の乖離を反映して算定した予想損失率を用いております。
- ②主要な仮定
貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。

また、上述の追加的な引当金については、現状のCOVID-19の感染状況に鑑み、その影響は2022年度中も継続するものと仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

特に、COVID-19の感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現時点において評価中であります。

（会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が885百万円減少、特定取引資産が1,300百万円減少、その他資産が24百万円減少、特定取引負債が19百万円減少、その他負債が28百万円減少、繰延税金負債が390百万円減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として連結会計年度末1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりますが、当連結会計年度末より連結会計年度末日の市場価格により評価しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（会計上の見積りの変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載の通り、破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、返済実績等を考慮した見積可能期間3年の元利払いキャッシュ・フロー及び当該期間終了後の残債に係る回収キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。当社は、従来から債務者の再生支援や転廃業支援の取組に注力してきましたが、COVID-19の感染拡大による経済活動への影響が継続する状況下、その取組を一層強化する目的で2022年1月に実施した与信管理に係る内部規則の改訂や、破綻懸念先に対する貸倒引当金についての過年度の見積りの適及的な検討の実施結果などから、見積可能期間終了後の残債にかかる回収キャッシュ・フローについて、担保処分可能額のみを見積もることとしてきた従来の見積り方法を見直し、当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類より残債からその時点での信用リスク相当額を控除した金額を見積もる方法に変更いたしました。この変更により、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ11,165百万円増加しております。なお、キャッシュ・フロー見積法による破綻懸念先に対する貸倒引当金は前連結会計年度末比27,554百万円増加の39,081百万円計上いたしました。

（追加情報）

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第3号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

（連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 19,959百万円
出資金 305百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 19,359百万円
危険債権額 190,182百万円
三月以上延滞債権額 2,461百万円
貸出条件緩和債権額 70,488百万円
合計額 282,491百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
（表示方法の変更）
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- ※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
44,231百万円
- ※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 892百万円
特定取引資産 4,996百万円
有価証券 2,558,182百万円
貸出金 4,248,500百万円
その他資産 4,084百万円
計 6,816,657百万円
担保資産に対応する債務
預金 103,124百万円
売現先勘定 5,000百万円
債券貸借取引受入担保金 602,458百万円
借入金 4,541,696百万円
その他負債 8,711百万円
上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 13,228百万円
その他資産 350,571百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 37,793百万円
金融商品等差入担保金 19,866百万円
敷金保証金 14,289百万円

- ※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 8,418,025百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 7,802,992百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 7. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価を行った年月日
1998年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,079百万円
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 191,406百万円
- ※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 28,926百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）
- ※ 10. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 36,000百万円
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 486,809百万円
- 12. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 1,117,131百万円

（連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 48,467百万円
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 73,029百万円
減価償却費 29,091百万円
- ※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 12,074百万円
株式等売却損 5,693百万円
株式等償却 217百万円

（連結包括利益計算書関係）

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△72,098百万円
組替調整額	7,670百万円
税効果調整前	△64,428百万円
税効果額	18,366百万円
その他有価証券評価差額金	△46,061百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△5,209百万円
組替調整額	△5,880百万円
税効果調整前	△11,090百万円
税効果額	3,391百万円
繰延ヘッジ損益	△7,699百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,629百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	2,629百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	2,629百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	5,534百万円
組替調整額	5,876百万円
税効果調整前	11,411百万円
税効果額	△3,479百万円
退職給付に係る調整額	7,931百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△15百万円
組替調整額	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△14百万円
その他の包括利益合計	△43,214百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度		当連結会計年度		当連結会計年度末株式数	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数		
発行済株式						
普通株式	134,979,383	－	－	134,979,383		

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月11日取締役会	普通株式	19,787	0.1466	2021年3月31日	2021年5月12日
2022年3月30日取締役会	普通株式	19,787	0.1466	2021年12月31日	2022年3月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2022年5月12日取締役会	普通株式	15,023	0.1113	利益剰余金	2022年3月31日	2022年5月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	14,502,802百万円
日本銀行以外への預け金	△64,020百万円
現金及び現金同等物	14,438,782百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

- （ア）有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
- （イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,079百万円
1年超	6,535百万円
合計	8,614百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売束手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）買入金銭債権（*1）	243,427	242,213	△1,214
（2）特定取引資産			
売買目的有価証券	184,225	184,225	－
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	1,640,302	1,620,488	△19,814
その他有価証券	2,667,503	2,667,503	－
（4）貸出金	21,663,852		
貸倒引当金（*1）	△123,019		
	21,540,833	21,585,610	44,776
資産計	26,276,292	26,300,040	23,748
（1）預金	33,383,399	33,383,370	△28
（2）譲渡性預金	768,750	768,751	1
（3）借入金	4,580,166	4,580,166	－
（4）社債	36,000	38,986	2,986
負債計	38,768,315	38,771,274	2,958
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	24,663	24,663	－
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	6,175	6,175	－
デリバティブ取引計	30,839	30,839	－

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	43,681
組合出資金等（*3）	37,142

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）非上場株式について180百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	14,129,460	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	534,216	—	—	—	—	—
買入金銭債権	24,966	39,041	30,785	25,211	30,216	92,070
有価証券						
満期保有目的の債券	462	400,863	13,102	859	471,306	748,884
うち国債	—	400,000	—	—	470,000	741,500
その他有価証券のうち満期があるもの	177,706	424,661	217,839	120,493	284,400	731,260
うち国債	—	100,000	—	40,000	155,000	249,000
地方債	6,984	33,252	46,286	—	68,734	—
社債	167,439	245,487	122,909	27,859	14,051	87,161
貸出金（*）	5,448,270	3,482,538	2,774,850	1,878,524	1,989,978	6,066,721
外国為替	133,213	—	—	—	—	—
合計	20,448,296	4,347,105	3,036,577	2,025,088	2,775,901	7,638,937

（*）貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの22,968百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除してあります。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	31,928,805	1,117,010	337,583	—	—	—
譲渡性預金	670,950	97,800	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	228,639	—	—	—	—	—
売現先勘定	5,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	602,458	—	—	—	—	—
借入金	4,294,330	188,054	97,726	54	—	—
外国為替	12,490	—	—	—	—	—
社債	—	—	36,000	—	—	—
信託勘定借	1,109,114	—	—	—	—	—
合計	38,851,789	1,402,865	471,309	54	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	2,039	—	—	2,039
地方債	—	20	—	20
その他	—	182,165	—	182,165
有価証券				
その他有価証券				
株式	731,101	—	—	731,101
国債	535,164	—	—	535,164
地方債	—	154,010	—	154,010
社債	—	171,773	490,631	662,404
その他	11,385	422,602	—	433,988
資産計	1,279,691	930,573	490,631	2,700,895
デリバティブ取引				
金利関連	△8	24,729	—	24,720
通貨関連	—	6,115	—	6,115
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	3	—	3
デリバティブ取引計	△8	30,848	—	30,839

（*）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は150,833百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	242,286	242,286
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,597,143	—	—	1,597,143
社債	—	11,770	—	11,770
その他	—	11,573	—	11,573
貸出金	—	—	21,585,610	21,585,610
資産計	1,597,143	23,344	21,827,896	23,448,384
預金	—	33,383,370	—	33,383,370
譲渡性預金	—	768,751	—	768,751
借入金	—	4,580,166	—	4,580,166
社債	—	38,986	—	38,986
負債計	—	38,771,274	—	38,771,274

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

私券債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私券債	現在価値技法	割引率	0.2% - 16.2%	0.6%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	475,912	△106	△3,353	18,178	—	—	490,631	—

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私券債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額

△27百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	449,077	454,861	5,783
	社債	11,738	11,770	32
	小計	460,815	466,631	5,816
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,167,246	1,142,282	△24,963
	その他	12,241	11,573	△667
	小計	1,179,487	1,153,856	△25,631
合計		1,640,302	1,620,488	△19,814

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	710,149	212,216	497,932
	債券	298,402	297,487	914
	国債	39,630	39,599	30
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地方債	500	500	0
	社債	258,271	257,388	883
	その他	54,740	49,230	5,510
小計	1,063,291	558,933	504,358	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,952	27,987	△7,034
	債券	1,053,177	1,072,337	△19,159
	国債	495,534	510,107	△14,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地方債	153,510	154,710	△1,199
	社債	404,132	407,519	△3,386
	その他	530,080	561,681	△31,600
小計	1,604,211	1,662,005	△57,794	
合計		2,667,503	2,220,939	446,563

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	62,020	44,635	3
債券	1,892,094	1,510	2,739
国債	1,849,131	1,392	2,739
社債	42,963	118	—
その他	1,255,219	5,535	44,199
合計	3,209,334	51,682	46,942

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、229百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	11,385	2,369	△8	△8
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,274,358	3,785,448	36,607	36,607
		受取変動・支払固定	4,297,703	3,668,022	△18,060	△18,060
受取変動・支払変動		5,138,894	2,379,088	△894	△894	
店頭	キャップ	売建	219	—	△0	0
		買建	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—
		買建	1,769	1,255	18	18
	スワップション	売建	32,000	32,000	533	△129
		買建	—	—	—	—
合計		/	/	17,130	17,534	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	売建	107,910	77,196	1,563	△436
		買建	—	—	—	—
	為替予約	売建	591,964	120,953	△24,106	△24,106
		買建	612,753	120,747	31,721	31,721
	通貨オプション	売建	57,039	34,766	3,055	△1,090
		買建	59,088	35,741	1,406	△458
合計		/	/	7,529	5,630	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	債券店頭オプション 売建	9,665	—	24	△9
	買建	9,665	—	28	11
合計		/	/	3	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負 債	1,000,000	850,000	7,268
				107,000	107,000	132
	受取変動・支払固定	637,000	—	189		
合計			/	/	7,590	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	149,245	2,835	△1,414

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、当社において、退職給付信託を設定しております。一部の連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	310,617百万円
勤務費用	6,962百万円
利息費用	1,407百万円
数理計算上の差異の発生額	△11,046百万円
退職給付の支払額	△15,802百万円
その他	32百万円
退職給付債務の期末残高	292,172百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	329,141百万円
期待運用収益	4,771百万円
数理計算上の差異の発生額	△5,511百万円
事業主からの拠出額	2,671百万円
退職給付の支払額	△10,720百万円
退職給付信託の返還額	△10,400百万円
その他	60百万円
年金資産の期末残高	310,012百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	292,167百万円
年金資産	△310,012百万円
	△17,845百万円
非積立型制度の退職給付債務	5百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△17,840百万円

退職給付に係る負債	123百万円
退職給付に係る資産	△17,964百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△17,840百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	6,962百万円
利息費用	1,407百万円
期待運用収益	△4,771百万円
数理計算上の差異の費用処理額	5,876百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	602百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	10,077百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	11,411百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△16,980百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55%
株式	4%
現金及び預金等	41%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が26%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

割引率（加重平均）	0.64%
長期期待運用収益率	0.10%～2.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は804百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	48,216百万円
有価証券償却	29,666百万円
退職給付に係る負債	17,885百万円
その他	37,721百万円
繰延税金資産小計	133,489百万円
評価性引当額（注）	△48,027百万円
繰延税金資産合計	85,462百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△114,558百万円
繰延ヘッジ利益	△1,699百万円
退職給付信託設定益	△2,806百万円
その他	△4,288百万円
繰延税金負債合計	△123,352百万円
繰延税金負債の純額	△37,890百万円

(注) 評価性引当額に重要な変動はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
(調整)	
評価性引当額	△1.62%
親会社と子会社の実効税率差	0.04%
受取配当金益金不算入	△1.25%
その他	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.20%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
経常収益	490,925
うち信託報酬	20,841
うち役員取引等収益	142,072
預金・貸出業務	45,562
為替業務	24,517
信託関連業務	29,090
証券関連業務	14,553
代理業務	4,480
保護預り・貸金庫業務	1,768
保証業務	2,352

(注) 信託報酬及び役員取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含まれております。また、役員取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	—	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	6,462,581	—	—
							保証料	5,923	未払費用	488
							代位弁済	3,387	—	—

(注) 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当連結会計年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産 11円12銭
1株当たり当期純利益 0円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|---------------|
| 純資産の部の合計額 | 1,510,573百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 8,303百万円 |
| うち非支配株主持分 | 8,303百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産 | 1,502,270百万円 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた | |
| 期末の普通株式の数 | 134,979,383千株 |
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|---------------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 60,031百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する | |
| 当期純利益 | 60,031百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 134,979,383千株 |

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2021年3月期						2022年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
個人部門	法人部門	市場部門	計	個人部門			法人部門	市場部門	計			
業務粗利益	106,839	199,460	45,062	351,361	2,569	353,931	106,014	216,231	△1,733	320,512	△3,922	316,590
経費	△99,124	△104,422	△7,857	△211,403	—	△211,403	△99,999	△106,073	△7,969	△214,043	—	△214,043
実質業務純益	7,715	95,027	37,205	139,948	2,569	142,518	6,014	110,147	△9,702	106,459	△3,922	102,537
与信費用	△354	△32,140	—	△32,495	—	△32,495	△1,833	△43,790	—	△45,624	—	△45,624
与信費用控除後業務純益（計）	7,360	62,886	37,205	107,452	2,569	110,022	4,181	66,357	△9,702	60,835	△3,922	56,913

（注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。

2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2021年3月期については10百万円（利益）、2022年3月期については10百万円（利益）、それぞれ除いております。

3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。

5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2021年3月期	2022年3月期
報告セグメント計	107,452	60,835
「その他」の区分の損益	2,569	△3,922
与信費用以外の臨時損益	15,582	38,021
特別損益	△3,626	503
ローン保証会社の利益	△10,450	△11,609
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	△985	△396
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	110,542	83,432

（注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	銀行勘定	銀信合算	銀行勘定	銀信合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,684	18,710	19,359	19,363
危険債権	137,025	137,134	190,182	190,353
三月以上延滞債権	3,591	3,591	2,461	2,461
貸出条件緩和債権	52,414	52,414	70,488	70,488
小計	211,716	211,850	282,491	282,666
正常債権	21,792,500	21,808,561	22,187,801	22,199,648
合計	22,004,217	22,020,412	22,470,292	22,482,315

（注）1. 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	533,986	493,759	509,202	458,453	483,327
うち信託報酬	18,660	19,244	19,062	19,199	20,841
業務純益	133,501	128,675	140,021	121,017	88,589
経常利益	188,149	130,716	146,565	115,155	83,324
当期純利益	156,848	90,709	107,959	79,205	60,138
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）					
普通株式	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383
純資産	1,489,896	1,447,902	1,377,432	1,546,898	1,512,835
総資産	32,417,503	32,781,164	33,965,781	40,247,665	42,828,569
預金残高	26,473,290	26,896,989	28,439,250	32,089,656	33,285,836
貸出金残高	19,336,518	19,788,265	20,000,409	21,171,067	21,570,696
有価証券残高	3,341,479	3,295,877	3,238,072	3,976,847	4,403,521
1株当たり純資産（円）	11.03	10.72	10.20	11.46	11.20
1株当たり配当額（円）					
普通株式	0.4782	0.4585	0.4790	0.2354	0.2579
1株当たり当期純利益（円）	1.16	0.67	0.79	0.58	0.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）（%）	10.00	10.31	10.42	10.85	11.08
自己資本利益率（%）	11.11	6.17	7.64	5.41	3.93
配当性向（%）	41.22	68.43	60.63	40.58	58.61
従業員数（人）	9,246	9,001	8,711	8,633	8,440
[外、平均臨時従業員数]	[4,713]	[4,460]	[4,299]	[4,218]	[4,035]
信託財産額	27,252,547	27,852,905	28,450,605	31,929,307	31,837,641
信託勘定貸出金残高	30,195	25,045	20,258	16,195	12,022
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	0	0	10	20	20
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.62	0.41	0.46	0.32	0.21
総資産当期純利益率（%）	0.52	0.28	0.34	0.22	0.15
純資産経常利益率（%）	19.21	12.68	13.83	10.57	7.22
純資産当期純利益率（%）	16.01	8.80	10.19	7.27	5.21

（注）1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 自己資本利益率は、当期純利益を新株予約権控除後の期中平均純資産で除して算出しております。

4. 配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

2022年3月期の業績について

2022年3月期の株式会社りそな銀行の単体損益は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は、3,067億円（前期比△326億円）となりました。有価証券利息配当金、国内預貸金利益が増加したほか、承継関連（不動産等）や投資信託等の資産形成関連収益が牽引して役員取引等利益は増加しましたが、外国債券ポートフォリオの健全化を実施したこと等により債券関係損益が悪化しました。経費は、人件費は減少しましたが、システム関連費用の増加等により物件費が増加し、2,124億円（前期比+26億円）となり、実質業務純益は942億円（前期比△352億円）となりました。

政策保有株式売却益の積上げ等により株式等関係損益は増加した一方、与信費用は一部貸出先の債務者区分の見直し等により増加し、当期純利益は601億円（前期比△190億円）となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
業務粗利益	339,385	306,739	△32,646
資金利益	221,527	230,382	8,855
うち投資信託解約損益	△1,638	—	1,638
役員取引等利益（信託報酬含む）	94,450	103,809	9,359
特定取引利益	5,606	3,141	△2,464
その他業務利益	17,801	△30,594	△48,396
うち債券関係損益	8,642	△46,982	△55,625
国内業務粗利益	301,852	304,613	2,761
資金利益	204,093	211,109	7,016
信託報酬（償却後）	19,199	20,841	1,642
（信託勘定不良債権処理額）（A）	10	10	—
役員取引等利益	73,310	80,323	7,012
特定取引利益	159	△91	△251
その他業務利益	5,089	△7,569	△12,658
うち債券関係損益	4,312	△9,928	△14,241
国際業務粗利益	37,532	2,125	△35,407
資金利益	17,433	19,273	1,839
役員取引等利益	1,939	2,644	704
特定取引利益	5,446	3,233	△2,213
その他業務利益	12,712	△23,025	△35,737
うち債券関係損益	4,330	△37,053	△41,383
経費（除く臨時処理分）	△209,835	△212,449	△2,613
人件費	△88,804	△87,933	870
物件費	△105,606	△109,656	△4,050
税金	△15,424	△14,859	565
実質業務純益	129,539	94,279	△35,260
コア業務純益	120,896	141,261	20,365
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	122,535	141,261	18,726
一般貸倒引当金繰入額（B）	△8,532	△5,700	2,832
業務純益	121,017	88,589	△32,428
臨時損益	△5,862	△5,264	597
株式等関係損益	29,291	42,558	13,266
不良債権処理額（C）	△33,203	△47,994	△14,791
与信費用戻入額（D）	9,335	6,402	△2,932
その他	△11,285	△6,230	5,054
経常利益	115,155	83,324	△31,830
特別損益	△3,626	503	4,130
固定資産処分損益	△530	1,698	2,229
減損損失	△3,096	△1,195	1,901
税引前当期純利益	111,528	83,828	△27,699
法人税、住民税及び事業税	△40,147	△33,099	7,048
法人税等調整額	7,824	9,409	1,585
当期純利益	79,205	60,138	△19,066
与信費用（A）+（B）+（C）+（D）	△32,390	△47,282	△14,891
信託勘定不良債権処理額	10	10	—
一般貸倒引当金繰入額	△8,532	△5,700	2,832
貸出金償却	△14,365	△9,133	5,231
個別貸倒引当金繰入額	△17,925	△37,370	△19,444
特定海外債権引当勘定繰入額	1	△0	△2
その他不良債権処理額	△913	△1,489	△575
償却債権取立益	9,335	6,402	△2,932

- （注）1. 実質業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

単体財務諸表

当社は、2022年3月期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年6月24日付の監査報告書を受領しております。本ディスクロージャー誌の財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	13,046,941	14,492,520
現金	434,824	369,308
預け金	12,612,117	14,123,212
コールローン	540,825	514,232
買入金銭債権	69,580	243,500
特定取引資産※5	226,619	230,612
商品有価証券	3,056	2,060
特定金融派生商品	59,640	46,386
その他の特定取引資産	163,923	182,165
有価証券※2、3、5	3,976,847	4,403,521
国債	1,246,220	2,151,487
地方債	120,722	154,010
社債※9	621,607	674,142
株式※1	842,925	771,489
その他の証券※1	1,145,372	652,390
貸出金※3、5、6	21,171,067	21,570,696
割引手形※4	33,351	37,315
手形貸付	155,057	147,188
証書貸付	18,731,904	19,036,460
当座貸越	2,250,753	2,349,733
外国為替※3	108,825	126,028
外国他店預け	70,878	84,552
買入外国為替※4	9,241	6,755
取立外国為替	28,705	34,720
その他資産※3、5	661,214	825,348
未決済為替貸	0	5
前払費用	10,338	9,640
未収収益	38,584	41,609
先物取引差入証拠金	28,095	37,793
先物取引差金勘定	41	1,655
金融派生商品	82,870	69,379
金融商品等差入担保金	27,767	19,866
有価証券未収金	31,770	206,712
その他の資産※5	441,746	438,685
有形固定資産※7	208,158	207,743
建物	64,370	62,712
土地	121,305	120,567
リース資産	14,560	15,901
建設仮勘定	2,455	2,935
その他の有形固定資産	5,465	5,626
無形固定資産	43,989	44,184
ソフトウェア	11,715	13,720
リース資産	30,165	28,399
その他の無形固定資産	2,108	2,064
前払年金費用	46,889	34,800
支払承諾見返※3	228,541	255,116
貸倒引当金	△81,836	△119,736
資産の部合計	40,247,665	42,828,569

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<負債の部>		
預金※5	32,089,656	33,285,836
当座預金	4,237,902	4,408,173
普通預金	20,750,066	21,823,095
貯蓄預金	138,339	137,523
通知預金	66,911	69,897
定期預金	5,846,966	5,820,217
その他の預金	1,049,470	1,026,929
譲渡性預金	667,930	768,750
コールマネー	62,120	225,683
売現先勘定※5	3,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※5	631,245	602,458
特定取引負債	40,456	26,929
特定取引有価証券派生商品	0	—
特定金融派生商品	40,456	26,929
借入金※5	3,159,016	4,577,250
借入金	3,159,016	4,577,250
外国為替	14,879	12,529
外国他店預り	13,383	10,585
売渡外国為替	68	96
未払外国為替	1,426	1,847
社債※8	96,000	36,000
信託勘定借	1,304,346	1,109,114
その他負債	283,773	323,949
未決済為替借	12,052	51
未払法人税等	7,480	4,882
未払費用	15,544	15,854
前受収益	4,599	4,921
金融派生商品	64,645	58,029
金融商品等受入担保金	21,189	36,939
リース債務	49,630	49,993
資産除去債務	1,464	2,057
有価証券未払金	5	51,010
その他の負債※5	107,160	100,212
賞与引当金	8,789	8,987
その他の引当金	17,917	16,593
繰延税金負債	74,877	43,441
再評価に係る繰延税金負債	18,216	18,094
支払承諾	228,541	255,116
負債の部合計	38,700,767	41,315,734
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	460,543	480,496
その他利益剰余金	460,543	480,496
繰越利益剰余金	460,543	480,496
株主資本合計	1,117,650	1,137,604
その他有価証券評価差額金	378,028	331,987
繰延ヘッジ損益	11,557	3,858
土地再評価差額金	39,661	39,385
評価・換算差額等合計	429,247	375,231
純資産の部合計	1,546,898	1,512,835
負債及び純資産の部合計	40,247,665	42,828,569

■ 損益計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	458,453	483,327
資金運用収益	231,416	237,025
貸出金利息	180,221	179,327
有価証券利息配当金	34,145	39,756
コールローン利息	75	8
債券貸借取引受入利息	10	—
預け金利息	6,594	8,950
金利スワップ受入利息	8,106	7,470
その他の受入利息	2,263	1,513
信託報酬	19,199	20,841
役員取引等収益	131,358	141,866
受入為替手数料	25,601	24,338
その他の役員収益	105,756	117,527
特定取引収益	5,843	3,459
商品有価証券収益	121	—
特定金融派生商品収益	5,571	3,434
その他の特定取引収益	150	25
その他業務収益	21,621	19,599
外国為替売買益	4,814	8,550
国債等債券売却益	12,462	3,212
金融派生商品収益	4,344	6,512
その他の業務収益	0	1,325
その他経常収益	49,013	60,533
償却債権取立益	9,335	6,402
株式等売却益	33,716	48,467
その他の経常収益	5,961	5,663
経常費用	343,298	400,002
資金調達費用	9,889	6,643
預金利息	3,409	2,423
譲渡性預金利息	42	39
コールマネー利息	180	72
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1,329	1,062
借入金利息	1,230	452
社債利息	2,288	1,558
その他の支払利息	1,408	1,033
役員取引等費用	56,108	58,898
支払為替手数料	6,841	5,265
その他の役員費用	49,266	53,633
特定取引費用	237	317
商品有価証券費用	—	163
特定取引有価証券費用	237	154
その他業務費用	3,819	50,194
国債等債券売却損	3,466	41,248
国債等債券償還損	—	8,753
国債等債券償却	352	192
営業経費	216,008	218,899
その他経常費用	57,234	65,048
貸倒引当金繰入額	26,456	43,071
貸出金償却	14,365	9,133
株式等売却損	4,235	5,691
株式等償却	189	217
その他の経常費用	11,987	6,933
経常利益	115,155	83,324

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
特別利益	2	2,464
固定資産処分益	2	2,464
特別損失	3,629	1,960
固定資産処分損	532	765
減損損失	3,096	1,195
税引前当期純利益	111,528	83,828
法人税、住民税及び事業税	40,147	33,099
法人税等調整額	△7,824	△9,409
法人税等合計	32,323	23,689
当期純利益	79,205	60,138

■株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年3月期 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計						その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	404,803	1,061,910	257,759	17,593	40,168	315,521	1,377,432
当期変動額											
剰余金の配当					△23,972	△23,972					△23,972
当期純利益					79,205	79,205					79,205
土地再評価差額金 の取崩					507	507					507
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							120,269	△6,036	△507	113,726	113,726
当期変動額合計	—	—	—	—	55,739	55,739	120,269	△6,036	△507	113,726	169,466
当期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	460,543	1,117,650	378,028	11,557	39,661	429,247	1,546,898

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計						その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	460,543	1,117,650	378,028	11,557	39,661	429,247	1,546,898
会計方針の変更による 累積的影響額					△885	△885					△885
会計方針の変更を 反映した当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	459,657	1,116,764	378,028	11,557	39,661	429,247	1,546,012
当期変動額											
剰余金の配当					△39,575	△39,575					△39,575
当期純利益					60,138	60,138					60,138
土地再評価差額金 の取崩					276	276					276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							△46,040	△7,699	△276	△54,016	△54,016
当期変動額合計	—	—	—	—	20,839	20,839	△46,040	△7,699	△276	△54,016	△33,176
当期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	480,496	1,137,604	331,987	3,858	39,385	375,231	1,512,835

■注記事項

(2022年3月期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」には、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められ

る債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることのできる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は70,573百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができ金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	12,650百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担引当金	1,817百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。	
ポイント引当金	1,609百万円
「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。	

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 119,736百万円
なお、上記の金額には、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞により影響を受ける債務者に対する貸出金等274,433百万円に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金5,901百万円が含まれております。
- (2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

なお、上述の追加的な引当金の算出にあたっては、当社の貸出金等について、COVID-19の感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「COVID-19影響業種」）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等については、貸倒発生や債務者区分の遷移状況等を考慮すると特に今後予想される業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、当該貸出金等が内包する信用リスクを反映する目的で過去の貸倒実績率に一定の修正を加えた予想損失率を用いて計上しております。具体的には、要注意先に係る最近の貸倒損失等の発生状況をCOVID-19影響業種と全業種との間で比較して貸倒実績の乖離を算定し、全業種に係る過去の貸倒実績率に上述の乖離を反映して算定した予想損失率を用いております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。

また、上述の追加的な引当金については、現状のCOVID-19の感染状況に鑑み、その影響は2022年度中も継続するものと仮定しております。

③翌事業年度の財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

特に、COVID-19の感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が885百万円減少、特定取引資産が1,300百万円減少、その他資産が24百万円減少、特定取引負債が19百万円減少、その他負債が28百万円減少、繰延税金負債が390百万円減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として事業年度末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりますが、当事業年度末より事業年度末日の市場価格により評価しております。

(会計上の見積りの変更)

「重要な会計方針 7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載の通り、破綻懸念先と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、返済実績等を考慮した見積可能期間3年の元利払いキャッシュ・フロー及び当該期間終了後の残債に係る回収キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。当社は、従来から債務者の再生支援や転廃業支援の取組に注力してきましたが、COVID-19の感染拡大による経済活動への影響が継続する状況下、その取組を一層強化する目的で2022年1月に実施した与信管理に係る内部規則の改訂や、破綻懸念先に対する貸倒引当金についての過年度の見積りの選別的な検討の実施結果などから、見積可能期間終了後の残債にかかる回収キャッシュ・フローについて、担保処分可能額のみを見積もることとしてきた従来の見積り方法を見直し、当事業年度の年度末に係る財務諸表より残債からその時点で信用リスク相当額を控除した金額を見積もる方法に変更いたしました。この変更により、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ11,165百万円増加しております。なお、キャッシュ・フロー見積法による破綻懸念先に対する貸倒引当金は前事業年度末比27,554百万円増加の39,081百万円計上いたしました。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	17,000百万円
出資金	23,576百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,064百万円
危険債権額	186,571百万円
三月以上延滞債権額	2,461百万円
貸出条件緩和債権額	58,439百万円
合計額	261,537百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- ※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 44,070百万円
- ※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 4,996百万円 |
| 有価証券 | 2,558,182百万円 |
| 貸出金 | 4,248,500百万円 |
| その他資産 | 4,084百万円 |
| 計 | 6,815,765百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 103,124百万円 |
| 売現先勘定 | 5,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 602,458百万円 |
| 借入金 | 4,540,886百万円 |
| その他負債 | 8,711百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|------------|
| 有価証券 | 13,228百万円 |
| その他資産 | 350,571百万円 |
- また、その他の資産には敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 敷金保証金 | 14,142百万円 |
|-------|-----------|
- ※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 8,400,476百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 7,751,878百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 7. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 28,926百万円 |
| （当事業年度の圧縮記帳額） | （一百万円） |
- ※ 8. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- ※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- 486,809百万円
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,117,131百万円 |
|------|--------------|

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|--------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金及び貸出金償却 | 48,227百万円 |
| 有価証券償却 | 29,666百万円 |
| 退職給付引当金 | 12,736百万円 |
| その他 | 37,308百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 127,939百万円 |
| 評価性引当額 | △48,027百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 79,911百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △114,558百万円 |
| 繰延ヘッジ利益 | △1,699百万円 |
| 退職給付信託設定益 | △2,806百万円 |
| その他 | △4,288百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △123,352百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △43,441百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率 | 30.58% |
| （調整） | |
| 源泉税及び住民税均等割等 | 0.36% |
| 評価性引当額 | △1.61% |
| 受取配当金益金不算入 | △1.26% |
| その他 | 0.19% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.25% |

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債を含めて記載しております。

■ 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	11	△27

■ 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	2021年3月末			2022年3月末			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	619,709	631,422	11,712	449,077	454,861	5,783
	社債	12,790	12,952	162	11,738	11,770	32
	小計	632,499	644,374	11,875	460,815	466,631	5,816
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	211,548	207,683	△3,865	1,167,246	1,142,282	△24,963
	その他	—	—	—	12,241	11,573	△667
	小計	211,548	207,683	△3,865	1,179,487	1,153,856	△25,631
合計	844,048	852,057	8,009	1,640,302	1,620,488	△19,814	

■ 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年3月末 貸借対照表計上額	2022年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	23,372	23,370
関連会社株式	17,205	17,205

■ その他有価証券

（単位：百万円）

	2021年3月末			2022年3月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	777,110	227,705	549,404	710,149	212,216	497,932
	債券	525,287	521,922	3,364	298,402	297,487	914
	国債	30,096	29,973	122	39,630	39,599	30
	地方債	1,001	1,000	1	500	500	0
	社債	494,190	490,949	3,241	258,271	257,388	883
	その他	142,182	133,398	8,784	53,564	48,072	5,491
小計	1,444,580	883,027	561,553	1,062,115	557,776	504,338	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,703	29,765	△4,062	20,952	27,987	△7,034
	債券	619,213	629,924	△10,710	1,053,177	1,072,337	△19,159
	国債	384,866	394,132	△9,266	495,534	510,107	△14,572
	地方債	119,721	120,072	△351	153,510	154,710	△1,199
	社債	114,626	115,719	△1,092	404,132	407,519	△3,386
	その他	946,744	982,570	△35,826	525,837	557,436	△31,599
小計	1,591,660	1,642,261	△50,600	1,599,968	1,657,761	△57,792	
合計	3,036,241	2,525,288	510,953	2,662,083	2,215,537	446,546	

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2021年3月期、2022年3月期とも該当事項はありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	24,561	18,973	26	62,020	44,635	3
債券	1,164,214	3,984	641	1,892,094	1,510	2,739
国債	1,155,148	845	641	1,849,131	1,392	2,739
社債	9,066	3,138	—	42,963	118	—
その他	1,364,334	23,221	7,034	1,255,078	5,533	44,197
合計	2,553,110	46,179	7,702	3,209,194	51,679	46,940

■保有目的を変更した有価証券

2021年3月期、2022年3月期とも該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年3月期における減損処理額は、353百万円であります。

2022年3月期における減損処理額は、229百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2021年3月末、2022年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2021年3月末、2022年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年3月末、2022年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
評価差額	510,953	446,546
その他有価証券	510,953	446,546
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	132,924	114,558
その他有価証券評価差額金	378,028	331,987

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2021年3月末				2022年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	—	—	—	—	11,385	2,369	△8	△8
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,318,237	4,024,783	91,252	91,252	4,274,358	3,785,448	36,607	36,607
		受取変動・支払固定	5,327,390	3,954,838	△72,586	△72,586	4,297,703	3,668,022	△18,060	△18,060
		受取変動・支払変動	3,131,433	2,641,003	△1,440	△1,440	5,138,894	2,379,088	△894	△894
	キャップ	売建	949	441	△5	4	219	—	△0	0
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	3,612	2,581	58	56	1,769	1,255	18	18
	スワップション	売建	22,000	9,000	347	35	32,000	32,000	533	△129
		買建	2,000	2,000	41	△25	—	—	—	—
合計			/	/	16,982	17,296	/	/	17,130	17,534

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2021年3月末				2022年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		118,620	74,478	1,279	136	107,910	77,196	1,563	△436
	為替予約	売建	618,966	54,633	△17,702	△17,702	591,862	120,953	△24,107	△24,107
		買建	616,116	72,050	19,068	19,068	602,227	120,747	31,689	31,689
	通貨オプション	売建	39,146	17,631	1,977	△606	57,039	34,766	3,055	△1,090
		買建	48,405	22,317	792	△728	59,088	35,741	1,406	△458
合計			/	/	1,458	166	/	/	7,496	5,597

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■株式関連取引

（単位：百万円）

			2021年3月末				2022年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	株式指数オプション	売建	6,200	—	27	23	—	—	—	—
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△27	23	/	/	—	—

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

	2021年3月末						2022年3月末			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超					
金融商品	債券先物	売建	34,889	—	302	302	—	—	—	—
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	22,144	—	252	93	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	10,081	—	4	15	9,665	—	24	△9
		買建	10,081	—	42	21	9,665	—	28	11
合計			/	/	592	432	/	/	3	2

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■商品関連取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

	主なヘッジ対象	2021年3月末			2022年3月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
	受取固定・支払変動	930,000	900,000	17,718	1,000,000	850,000	7,268
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債		△298	107,000	107,000	132
		受取変動・支払変動	—	—	—	637,000	—
合計		/	/	17,419	/	/	7,590

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

	主なヘッジ対象	2021年3月末			2022年3月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債		981	149,245	2,835	△1,414
		168,110	1,004				

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■株式関連取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標 (単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	資金運用収支	204,093	211,109
	資金運用収益	209,053	214,832
	資金調達費用	4,960	3,723
	信託報酬	19,199	20,841
	役務取引等収支	73,310	80,323
	役務取引等収益	128,705	138,476
	役務取引等費用	55,394	58,153
	特定取引収支	159	△91
	特定取引収益	277	71
	特定取引費用	118	163
	その他業務収支	5,089	△7,569
	その他業務収益	6,083	4,244
	その他業務費用	994	11,813
業務粗利益	301,852	304,613	
業務粗利益率 (%)	1.00	0.94	
国際業務部門	資金運用収支	17,433	19,273
	資金運用収益	22,381	22,198
	資金調達費用	4,947	2,924
	役務取引等収支	1,939	2,644
	役務取引等収益	2,653	3,389
	役務取引等費用	713	745
	特定取引収支	5,446	3,233
	特定取引収益	5,571	3,434
	特定取引費用	124	201
	その他業務収支	12,712	△23,025
	その他業務収益	15,537	15,355
	その他業務費用	2,825	38,381
	業務粗利益	37,532	2,125
業務粗利益率 (%)	3.02	0.14	
合計	資金運用収支	221,527	230,382
	資金運用収益	18	5
	資金調達費用	231,416	237,025
	資金調達費用	18	5
	資金調達費用	9,889	6,643
	信託報酬	19,199	20,841
	役務取引等収支	75,250	82,967
	役務取引等収益	131,358	141,866
	役務取引等費用	56,108	58,898
	特定取引収支	5,606	3,141
	特定取引収益	5,843	3,459
	特定取引費用	237	317
	その他業務収支	17,801	△30,594
	その他業務収益	21,621	19,599
	その他業務費用	3,819	50,194
	業務粗利益	339,385	306,739
	業務粗利益率 (%)	1.09	0.90
	経費 (除く臨時経費)	209,835	212,449
	実質業務純益	129,539	94,279
	コア業務純益	120,896	141,261
	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	122,535	141,261
一般貸倒引当金繰入額	8,532	5,700	
業務純益	121,017	88,589	
臨時損益	△5,862	△5,264	
経常利益	115,155	83,324	

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 (\%)$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

	2021年3月期			2022年3月期				
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り		
国内業務部門	資金運用勘定	29,985,818	209,053	0.69	32,300,270	214,832	0.66	
	うち貸出金	20,370,504	175,191	0.86	20,739,280	175,789	0.84	
	有価証券	2,693,937	26,604	0.98	3,190,222	29,742	0.93	
	コールローン	316,041	△122	△0.03	481,873	△155	△0.03	
	債券貸借取引支払保証金	107,190	10	0.00	—	—	—	
	買入金銭債権	75,980	563	0.74	64,578	448	0.69	
	預け金	6,422,163	6,426	0.10	7,824,314	8,803	0.11	
	資金調達勘定	(116,644)	(18)		(39,717)	(5)		
	うち預金	33,474,713	4,960	0.01	36,424,536	3,723	0.01	
	譲渡性預金	29,048,225	1,277	0.00	30,838,736	1,078	0.00	
	コールマネー	706,599	42	0.00	741,721	39	0.00	
	売現先勘定	275,792	△89	△0.03	99,721	△27	△0.02	
	債券貸借取引受入担保金	9,032	0	0.00	8,821	0	0.00	
	借入金	79,006	7	0.00	339,390	33	0.00	
	借入金	1,833,844	0	0.00	3,213,587	0	0.00	
	社債	115,178	2,288	1.98	72,726	1,558	2.14	
	信託勘定借	1,246,117	1,240	0.09	1,019,934	1,022	0.10	
	リース債務	44,271	14	0.03	50,179	13	0.02	
	資金利益	—	204,093	0.68	—	211,109	0.65	
国際業務部門	資金運用勘定	(116,644)	(18)		(39,717)	(5)		
	うち貸出金	1,239,941	22,381	1.80	1,463,649	22,198	1.51	
	有価証券	426,301	5,029	1.17	375,733	3,538	0.94	
	コールローン	492,814	7,541	1.53	777,212	10,013	1.28	
	預け金	53,826	197	0.36	81,468	163	0.20	
	外国為替	51,444	168	0.32	62,434	146	0.23	
	外国為替	65,709	575	0.87	101,587	558	0.54	
	資金調達勘定	1,238,493	4,947	0.39	1,470,160	2,924	0.19	
	うち預金	551,717	2,132	0.38	621,332	1,345	0.21	
	コールマネー	82,607	269	0.32	62,378	100	0.16	
	債券貸借取引受入担保金	407,165	1,321	0.32	617,514	1,028	0.16	
	借入金	149,463	1,230	0.82	134,191	452	0.33	
	外国為替	14,387	0	0.00	13,827	0	0.00	
	資金利益	—	17,433	1.40	—	19,273	1.31	
	合計	資金運用勘定	31,109,115	231,416	0.74	33,724,202	237,025	0.70
		うち貸出金	20,796,805	180,221	0.86	21,115,014	179,327	0.84
		有価証券	3,186,752	34,145	1.07	3,967,435	39,756	1.00
		コールローン	369,867	75	0.02	563,342	8	0.00
		債券貸借取引支払保証金	107,190	10	0.00	—	—	—
買入金銭債権		75,980	563	0.74	64,578	448	0.69	
預け金		6,473,608	6,594	0.10	7,886,748	8,950	0.11	
外国為替		65,709	575	0.87	101,587	558	0.54	
資金調達勘定		34,596,562	9,889	0.02	37,854,979	6,643	0.01	
うち預金		29,599,943	3,409	0.01	31,460,068	2,423	0.00	
譲渡性預金		706,599	42	0.00	741,721	39	0.00	
コールマネー		358,399	180	0.05	162,099	72	0.04	
売現先勘定		9,032	0	0.00	8,821	0	0.00	
債券貸借取引受入担保金		486,172	1,329	0.27	956,904	1,062	0.11	
借入金		1,983,307	1,230	0.06	3,347,779	452	0.01	
外国為替		14,387	0	0.00	13,827	0	0.00	
社債		115,178	2,288	1.98	72,726	1,558	2.14	
信託勘定借		1,246,117	1,240	0.09	1,019,934	1,022	0.10	
リース債務		44,271	14	0.03	50,179	13	0.02	
資金利益	—	221,527	0.71	—	230,382	0.68		

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	25,111	△36,207	△11,096	15,764	△9,985	5,779
	うち貸出金	11,423	△11,820	△396	3,148	△2,551	597
	有価証券	4,303	△16,329	△12,025	4,763	△1,625	3,138
	コールローン	△57	34	△23	△58	26	△32
	債券貸借取引支払保証金	10	△0	10	△5	△5	△10
	買入金銭債権	△85	△44	△129	△81	△32	△114
	預け金	1,465	8	1,474	1,490	887	2,377
	支払利息	824	△2,893	△2,068	369	△1,606	△1,236
	うち預金	156	△958	△802	70	△270	△199
	譲渡性預金	△17	△14	△32	1	△4	△2
	コールマネー	△87	21	△66	52	8	61
	売現先勘定	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	0	△0	0	26	0	26
	借入金	2	△2	△0	0	△0	△0
	社債	△1,542	△63	△1,605	△876	146	△729
	信託勘定借	309	2	312	△225	7	△218
	リース債務	2	△4	△1	1	△3	△1
差引	24,286	△33,313	△9,027	15,395	△8,379	7,016	
国際業務部門	受取利息	△3,240	△19,507	△22,748	3,715	△3,898	△183
	うち貸出金	△538	△5,948	△6,487	△536	△955	△1,491
	有価証券	121	△6,866	△6,745	4,008	△1,535	2,472
	コールローン	△79	△1,014	△1,093	78	△112	△34
	預け金	△401	△1,093	△1,495	30	△52	△21
	外国為替	△37	△933	△971	255	△272	△16
	支払利息	△1,535	△20,279	△21,815	693	△2,716	△2,022
	うち預金	△303	△6,142	△6,446	209	△996	△786
	コールマネー	△713	△2,070	△2,784	△49	△119	△168
	債券貸借取引受入担保金	△384	△8,547	△8,931	516	△808	△292
	借入金	126	△2,264	△2,137	△88	△689	△778
外国為替	0	0	0	△0	△0	△0	
差引	△1,705	772	△932	3,022	△1,182	1,839	
合計	受取利息	27,332	△61,146	△33,813	18,916	△13,307	5,608
	うち貸出金	11,441	△18,325	△6,883	2,730	△3,624	△894
	有価証券	4,885	△23,656	△18,771	8,093	△2,482	5,611
	コールローン	300	△1,417	△1,117	21	△87	△66
	債券貸借取引支払保証金	10	△0	10	△5	△5	△10
	買入金銭債権	△85	△44	△129	△81	△32	△114
	預け金	1,665	△1,686	△20	1,521	834	2,355
	外国為替	△37	△933	△971	255	△272	△16
	支払利息	2,905	△26,759	△23,853	751	△3,998	△3,246
	うち預金	640	△7,889	△7,248	178	△1,164	△986
	譲渡性預金	△17	△14	△32	1	△4	△2
	コールマネー	1,391	△4,242	△2,850	△93	△14	△107
	売現先勘定	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△272	△8,658	△8,931	904	△1,171	△266
	借入金	6,386	△8,524	△2,137	515	△1,294	△778
	外国為替	0	0	0	△0	△0	△0
	社債	△1,542	△63	△1,605	△876	146	△729
信託勘定借	309	2	312	△225	7	△218	
リース債務	2	△4	△1	1	△3	△1	
差引	24,426	△34,387	△9,960	18,164	△9,309	8,855	

■ 利鞘

(単位：%)

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.69	0.66
	資金調達原価	0.59	0.54
	総資金利鞘	0.10	0.11
国際業務部門	資金運用利回り	1.80	1.51
	資金調達原価	1.62	1.30
	総資金利鞘	0.18	0.21
合計	資金運用利回り	0.74	0.70
	資金調達原価	0.63	0.57
	総資金利鞘	0.11	0.12

■ 役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	役員取引等収益	128,705	138,476
	うち預金・貸出金業務	42,375	45,534
	為替業務	23,547	22,039
	信託関連業務	24,208	29,090
	証券関連業務	13,306	14,553
	代理業務	4,231	4,456
	保護預り・貸金庫業務	1,806	1,768
	保証業務	1,740	1,721
	役員取引等費用	55,394	58,153
	うち為替業務	6,453	4,847
役員取引等収支	73,310	80,323	
国際業務部門	役員取引等収益	2,653	3,389
	うち預金・貸出金業務	35	2
	為替業務	2,054	2,299
	代理業務	23	23
	保証業務	488	629
	役員取引等費用	713	745
うち為替業務	388	417	
役員取引等収支	1,939	2,644	
合計	役員取引等収益	131,358	141,866
	うち預金・貸出金業務	42,410	45,536
	為替業務	25,601	24,338
	信託関連業務	24,208	29,090
	証券関連業務	13,306	14,553
	代理業務	4,254	4,480
	保護預り・貸金庫業務	1,806	1,768
	保証業務	2,229	2,351
	役員取引等費用	56,108	58,898
	うち為替業務	6,841	5,265
役員取引等収支	75,250	82,967	

■ 特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	特定取引収支	159	△91
	うち商品有価証券	121	△163
	特定取引有価証券	△118	38
	その他の特定取引	156	33
国際業務部門	特定取引収支	5,446	3,233
	うち特定取引有価証券	△119	△192
	特定金融派生商品	5,571	3,434
	その他の特定取引	△5	△8
合計	5,606	3,141	

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	4,312	△9,928
	金融派生商品損益	777	1,034
	その他	0	1,325
	計	5,089	△7,569
国際業務部門	外国為替売買損益	4,814	8,550
	国債等債券関係損益	4,330	△37,053
	金融派生商品損益	3,567	5,477
	計	12,712	△23,025
合計	17,801	△30,594	

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
給料・手当	72,763	71,749	
退職給付費用	9,784	10,204	
福利厚生費	12,441	12,284	
減価償却費	25,669	28,422	
土地建物機械賃借料	18,985	18,297	
営繕費	397	364	
消耗品費	1,548	1,457	
給水光熱費	1,721	1,766	
旅費	608	747	
通信費	3,902	3,771	
広告宣伝費	2,844	2,835	
諸会費・寄付金・交際費	858	878	
租税公課	15,424	14,859	
その他	49,057	51,260	
合計	216,008	218,899	

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月末	2022年3月末
国内業務部門	預金	29,048,225	30,838,736	31,499,167	32,690,368
	流動性預金	23,002,955	24,724,594	25,193,219	26,438,689
	定期性預金	5,765,327	5,826,300	5,846,966	5,820,217
	その他	279,942	287,841	458,981	431,461
	譲渡性預金	706,599	741,721	667,930	768,750
	計	29,754,825	31,580,457	32,167,097	33,459,118
国際業務部門	預金	551,717	621,332	590,489	595,468
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	551,717	621,332	590,489	595,468
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	551,717	621,332	590,489	595,468
合計	預金	29,599,943	31,460,068	32,089,656	33,285,836
	流動性預金	23,002,955	24,724,594	25,193,219	26,438,689
	定期性預金	5,765,327	5,826,300	5,846,966	5,820,217
	その他	831,660	909,174	1,049,470	1,026,929
	譲渡性預金	706,599	741,721	667,930	768,750
	計	30,306,542	32,201,790	32,757,586	34,054,586

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2021年末	定期預金	1,622,916	1,136,767	1,610,049	631,069	493,105
	うち固定金利定期預金	1,622,293	1,136,754	1,609,998	631,042	493,072	353,005	5,846,166
	変動金利定期預金	17	12	51	27	33	—	142
	その他	605	—	—	—	—	—	605
2022年末	定期預金	1,573,920	1,110,972	1,616,003	673,367	500,906	344,996	5,820,167
	うち固定金利定期預金	1,573,316	1,110,968	1,615,976	673,330	500,858	344,996	5,819,447
	変動金利定期預金	19	3	27	36	48	—	136
	その他	583	—	—	—	—	—	583

- (注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	期末	64.54	63.31
	期中平均	68.46	65.67
国際業務部門	期末	69.14	65.07
	期中平均	77.26	60.47
合計	期末	64.62	63.34
	期中平均	68.62	65.57

- (注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	期末	10.13	11.78
	期中平均	9.05	10.10
国際業務部門	期末	121.39	77.28
	期中平均	89.32	125.08
合計	期末	12.14	12.93
	期中平均	10.51	12.32

- (注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月末	2022年3月末
国内業務部門	手形貸付	138,280	121,303	136,113	133,342
	証書貸付	17,949,723	18,496,340	18,343,044	18,664,461
	当座貸越	2,247,689	2,087,123	2,250,271	2,349,023
	割引手形	34,811	34,512	33,351	37,315
	計	20,370,504	20,739,280	20,762,781	21,184,143
国際業務部門	手形貸付	21,440	13,902	18,943	13,845
	証書貸付	404,332	361,216	388,859	371,998
	当座貸越	527	614	481	710
	計	426,301	375,733	408,285	386,553
合計	手形貸付	159,721	135,206	155,057	147,188
	証書貸付	18,354,056	18,857,556	18,731,904	19,036,460
	当座貸越	2,248,216	2,087,738	2,250,753	2,349,733
	割引手形	34,811	34,512	33,351	37,315
	計	20,796,805	21,115,014	21,171,067	21,570,696

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
		2021年3月末	貸出金	1,708,007	1,699,976	2,049,963	1,274,948	12,187,418
	うち変動金利	—	1,057,053	1,419,927	857,595	9,674,598	1,364,520	—
	固定金利	—	642,923	630,036	417,352	2,512,819	886,233	—
2022年3月末	貸出金	1,797,816	1,801,837	2,166,612	1,165,635	12,289,061	2,349,733	21,570,696
	うち変動金利	—	1,183,979	1,377,507	795,409	9,838,810	1,449,117	—
	固定金利	—	617,857	789,104	370,226	2,450,250	900,615	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2021年3月末		2022年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	2,175,451	(10.28)	2,163,876	(10.03)
農業、林業	8,947	(0.04)	7,650	(0.04)
漁業	626	(0.00)	886	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	9,839	(0.05)	10,631	(0.05)
建設業	458,198	(2.16)	463,515	(2.15)
電気・ガス・熱供給・水道業	299,381	(1.41)	327,064	(1.52)
情報通信業	328,867	(1.55)	353,894	(1.64)
運輸業、郵便業	508,786	(2.40)	530,664	(2.46)
卸売業、小売業	2,013,748	(9.51)	2,097,082	(9.72)
金融業、保険業	649,086	(3.07)	864,122	(4.01)
不動産業	5,167,506	(24.41)	5,145,301	(23.85)
うちアパート・マンションローン	1,702,958	(8.04)	1,637,565	(7.59)
うち不動産賃貸業	2,945,396	(13.91)	2,967,551	(13.76)
物品賃貸業	281,474	(1.33)	273,833	(1.27)
各種サービス業	1,544,350	(7.29)	1,541,035	(7.14)
国、地方公共団体	786,882	(3.72)	805,040	(3.73)
その他	6,937,920	(32.78)	6,986,096	(32.39)
うち自己居住用住宅ローン	6,438,097	(30.41)	6,504,065	(30.15)
合計	21,171,067	(100.00)	21,570,696	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■ 貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	67,890	67,389
債権	538,297	540,071
商品	555	226
不動産	4,274,959	4,265,848
その他	48,412	39,924
計	4,930,114	4,913,459
保証	10,557,133	10,566,695
信用	5,683,819	6,090,542
合計	21,171,067	21,570,696

■ 支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	556	2,015
債権	21,241	18,920
商品	7	—
不動産	16,842	17,448
その他	975	1,393
計	39,623	39,778
保証	60,501	64,087
信用	128,417	151,249
合計	228,541	255,116

■ 貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2021年3月末		2022年3月末	
設備資金	12,703,532	(60.0)	12,770,597	(59.2)
運転資金	8,467,534	(40.0)	8,800,099	(40.8)
合計	21,171,067	(100.0)	21,570,696	(100.0)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 中央政府を含む（運転資金）。

■ 中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

		2021年3月末	2022年3月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	21,171,067	21,570,696
	中小企業等貸出金残高 (B)	17,343,156	17,560,415
	割合 (B) / (A)	81.91	81.40
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	21,187,262	21,582,719
	中小企業等貸出金残高 (B)	17,358,445	17,572,285
	割合 (B) / (A)	81.92	81.41

- (注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

（単位：百万円、％）

	2021年3月末	2022年3月末
アルゼンチン	1	2
エクアドル	0	—
合計	1	2
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

- (注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について（単体）

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	銀行勘定	銀信合算	銀行勘定	銀信合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,115	16,141	14,064	14,068
危険債権	128,266	128,375	186,571	186,742
三月以上延滞債権	3,591	3,591	2,461	2,461
貸出条件緩和債権	42,259	42,259	58,439	58,439
小計	190,233	190,367	261,537	261,712
正常債権	21,734,038	21,750,099	22,105,848	22,117,695
合計	21,924,271	21,940,466	22,367,385	22,379,408

（注）1. 元本補填契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	銀行勘定	銀信合算	銀行勘定	銀信合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,115	16,141	14,064	14,068
危険債権	128,266	128,375	186,571	186,742
要管理債権	45,850	45,850	60,901	60,901
小計	190,233	190,367	261,537	261,712
正常債権	21,734,038	21,750,099	22,105,848	22,117,695
合計	21,924,271	21,940,466	22,367,385	22,379,408

（注）元本補填契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

		2021年3月末	2022年3月末	
一般貸倒引当金	期首残高	40,603	49,135	
	当期増加額	49,135	54,835	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	40,603	49,135
	期末残高	49,135	54,835	
個別貸倒引当金	期首残高	22,614	32,699	
	当期増加額	32,699	64,898	
	当期減少額	目的使用	7,840	5,171
		その他	14,774	27,528
	期末残高	32,699	64,898	
特定海外債権引当勘定	期首残高	2	1	
	当期増加額	1	2	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	2	1
	期末残高	1	2	
期末残高合計		81,836	119,736	

有価証券に関する指標（単体）

有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月末	2022年3月末
国内業務部門	国債	1,340,684	1,757,032	1,246,220	2,151,487
	地方債	96,842	141,255	120,722	154,010
	社債	563,881	641,992	621,607	674,142
	株式	301,421	288,280	842,925	771,489
	その他の証券	391,108	361,662	428,558	192,192
	計	2,693,937	3,190,222	3,260,034	3,943,323
国際業務部門	その他の証券	492,814	777,212	716,813	460,198
	計	492,814	777,212	716,813	460,198
合計	国債	1,340,684	1,757,032	1,246,220	2,151,487
	地方債	96,842	141,255	120,722	154,010
	社債	563,881	641,992	621,607	674,142
	株式	301,421	288,280	842,925	771,489
	その他の証券	883,923	1,138,875	1,145,372	652,390
	計	3,186,752	3,967,435	3,976,847	4,403,521

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
		2021年3月末	国債	130,000	50,000	350,000	—	160,000	557,000
地方債	4,780		23,944	39,478	2,204	50,718	—	—	121,124
社債	132,803		263,413	126,004	20,193	16,436	60,605	—	619,456
株式	—		—	—	—	—	—	842,925	842,925
その他の有価証券	1,635		69,876	254,878	80,949	346,344	312,811	79,080	1,145,577
外国証券	—		—	102,969	62,003	216,766	311,202	24,076	717,018
うち外国債券	—		—	102,969	62,003	215,627	311,202	—	691,802
外国株式	—		—	—	—	—	—	24,076	24,076
その他の証券	1,635		69,876	151,909	18,946	129,578	1,608	55,004	428,558
合計	269,219		407,234	770,361	103,346	573,499	930,416	922,006	3,976,083
2022年3月末	国債	—	500,000	—	40,000	625,000	990,500	—	2,155,500
	地方債	6,984	33,252	46,286	—	68,734	—	—	155,256
	社債	167,901	246,350	123,770	28,718	15,358	94,546	—	676,646
	株式	—	—	—	—	—	—	771,489	771,489
	その他の有価証券	2,460	44,493	59,450	52,378	45,727	394,843	67,655	667,010
	外国証券	2	—	40,395	1,264	14,689	394,379	24,088	474,818
	うち外国債券	—	—	40,395	—	14,689	394,379	—	449,463
	外国株式	—	—	—	—	—	—	24,088	24,088
	その他の証券	2,458	44,493	19,055	51,114	31,038	464	43,567	192,192
	合計	177,346	824,096	229,507	121,097	754,819	1,479,889	839,144	4,425,902

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

信託財産残高表

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
資産		
貸出金	16,195	12,022
証書貸付	16,170	11,997
手形貸付	25	25
有価証券	20	20
外国証券	0	0
信託受益権	26,041,193	26,064,020
受託有価証券	17,393	15,569
金銭債権	4,103,565	4,158,739
その他の金銭債権	4,103,565	4,158,739
有形固定資産	336,399	295,571
不動産	336,399	295,571
無形固定資産	2,924	2,926
不動産の賃借権	2,914	2,920
その他の無形固定資産	10	5
その他債権	5,986	4,261
銀行勘定貸	1,304,346	1,109,114
現金預け金	101,282	175,395
預け金	101,282	175,395
合計	31,929,307	31,837,641

（注）共同信託他社管理財産

2021年3月末 123,528百万円

2022年3月末 129,097百万円

年金信託

（単位：億円、件）

	2021年3月末	2022年3月末
厚生年金基金		
受託残高	332	271
件数	5	5
確定給付企業年金（基金型）		
受託残高	15,839	15,756
件数	324	333
確定給付企業年金（規約型）		
受託残高	18,779	19,122
件数	1,670	1,679
団体年金		
受託残高	1,593	1,611
件数	31	31
国民年金基金		
受託残高	—	—
件数	—	—
合計		
受託残高	36,544	36,761
件数	2,030	2,048

（注）1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2021年3月末	2022年3月末
特定金銭信託	75,240	79,506
うち年金特定金銭信託	4,429	4,871
特定金外信託	1,561	1,669
指定金外信託	1,144	1,144
合計	77,947	82,319

（注）「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
負債		
指定金銭信託	3,615,427	3,407,887
特定金銭信託	7,554,147	8,038,556
年金信託	2,428,957	2,748,337
財産形成給付信託	1,069	1,031
投資信託	13,302,145	12,567,540
金銭信託以外の金銭の信託	330,984	359,167
有価証券の信託	17,395	15,571
金銭債権の信託	4,107,074	4,162,999
土地及びその定着物の信託	4,837	4,218
包括信託	567,269	532,332
合計	31,929,307	31,837,641

元本補填契約のある信託の運用・受入状況

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
受入状況		
元本	1,316,764	1,117,131
債権償却準備金	49	38
その他	40	61
期末受託残高計	1,316,854	1,117,231
運用状況		
貸出金	16,195	12,022
有価証券	—	—
その他	1,300,659	1,105,209
期末運用残高計	1,316,854	1,117,231

（注）当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

元本補填契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25	4
危険債権	108	171
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計	134	175

元本補填契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25	4
危険債権	108	171
要管理債権	—	—
正常債権	16,060	11,847
合計	16,195	12,022

■金銭信託等の受入状況

（単位：百万円）

		2021年3月末	2022年3月末
金銭信託	元本	11,169,433	11,445,359
	その他	140	1,084
	期末受託残高	11,169,574	11,446,443
年金信託	元本	2,428,957	2,748,337
	その他	—	—
	期末受託残高	2,428,957	2,748,337
財産形成	元本	1,069	1,031
給付信託	その他	0	0
	期末受託残高	1,069	1,031
合計	元本	13,599,460	14,194,728
	その他	140	1,084
	期末受託残高	13,599,601	14,195,812

■金銭信託の信託期間別元本残高

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
1年未満	98,126	209,016
1年以上2年未満	6,810,496	6,966,654
2年以上5年未満	789,584	686,753
5年以上	3,471,225	3,582,934
合計	11,169,433	11,445,359

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2021年3月末		2022年3月末	
製造業	—	(—)	—	(—)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	—	(—)	—	(—)
卸売業、小売業	—	(—)	—	(—)
金融業、保険業	905	(5.59)	153	(1.27)
不動産業	2,580	(15.93)	1,642	(13.66)
うちアパート・マンションローン	2,536	(15.66)	1,608	(13.38)
うち不動産賃貸業	43	(0.27)	34	(0.28)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	—	(—)	—	(—)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	12,708	(78.48)	10,227	(85.07)
うち自己居住用住宅ローン	12,134	(74.92)	9,799	(81.51)
合計	16,195	(100.00)	12,022	(100.00)

（注）（ ）内は、構成比であります。

■金銭信託等の運用状況

（単位：百万円）

		2021年3月末	2022年3月末
金銭信託	貸出金	16,195	12,022
	有価証券	9,896,767	10,513,917
	計	9,912,962	10,525,940
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	2,835,056	2,981,194
	計	2,835,056	2,981,194
財産形成	貸出金	—	—
給付信託	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	16,195	12,022
	有価証券	12,731,823	13,495,111
	計	12,748,018	13,507,134

（注）日本カストディ信託銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別期末残高

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
証書貸付	16,170	11,997
手形貸付	25	25
割引手形	—	—
合計	16,195	12,022

■金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
1年以内	25	—
1年超3年以内	—	25
3年超5年以内	—	—
5年超7年以内	—	—
7年超	16,170	11,997
合計	16,195	12,022

■金銭信託等の貸出金担保別内訳 （単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	25	25
債権	12	9
商品	—	—
不動産	1,757	555
財団	—	—
その他	—	—
計	1,795	590
保証	14,133	11,279
信用	266	153
合計	16,195	12,022

■金銭信託等の貸出金使途別内訳 （単位：百万円、%）

	2021年3月末	2022年3月末
設備資金	15,620 (96.45)	11,595 (96.44)
運転資金	574 (3.55)	427 (3.56)
合計	16,195 (100.0)	12,022 (100.0)

（注）（ ）内は、構成比であります。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出 （単位：百万円、%）

		2021年3月末	2022年3月末
信託勘定	総貸出金残高 (A)	16,195	12,022
	中小企業等貸出金残高 (B)	15,289	11,869
	(B) / (A) (%)	94.40	98.72

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券期末残高

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の内容

(A) 預金業務

- (a) 預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金（注1）、通知預金（注1）、定期預金、別段預金、納税準備預金（注1）、非居住者円預金、外貨預金等、指定金銭信託等を取り扱っております。
- (b) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

- (a) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (b) 手形・でんさいの割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形、でんさいの割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引等の受託業務を行っております。

(I) 信託業務

以下の各種信託業務を取り扱っております。

- (a) 金銭信託
(b) 年金信託
(c) 財産形成給付信託
(d) 投資信託
(e) 金銭信託以外の金銭の信託
(f) 有価証券の信託
(g) 金銭債権の信託
(h) 土地及びその定着物の信託
(i) 土地及びその定着物の賃借権の信託
(j) 包括信託

(J) 銀行代理業務

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、資金の貸付け、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介
関西みらい銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(K) 附帯業務

- (a) 代理業務
○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
○地方公共団体の公金取扱業務
○勤労者退職金共済機構等の代理店業務
○日本政策金融公庫等の代理貸付業務
○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- (b) 保護預り及び貸金庫業務
(c) 有価証券の貸付
(d) 債務の保証（支払承諾）
(e) 金（注2）の売買
(f) 公共債の引受
(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売
(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
(j) 不動産売買の媒介
(k) 不動産貸借の媒介
(l) 不動産の鑑定評価
(m) 不動産アセットマネジメント業務
(n) 金銭貸借の媒介
(o) 財産に関する遺言の執行
(p) 次の事項に関する代理業務
○財産の取得、管理、処分または貸借
○財産の整理または清算
○債権の取立
○債務の履行
- (q) 金融商品仲介業務
(r) 金利、通貨等のデリバティブ取引

(注) 1. 新規口座の開設は、現在行っておりません。
2. 新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年12月18日(注)	△80,000	134,979,383	—	279,928	—	279,928

(注) 自己株式(己種第一回優先株式)の消却

発行済株式

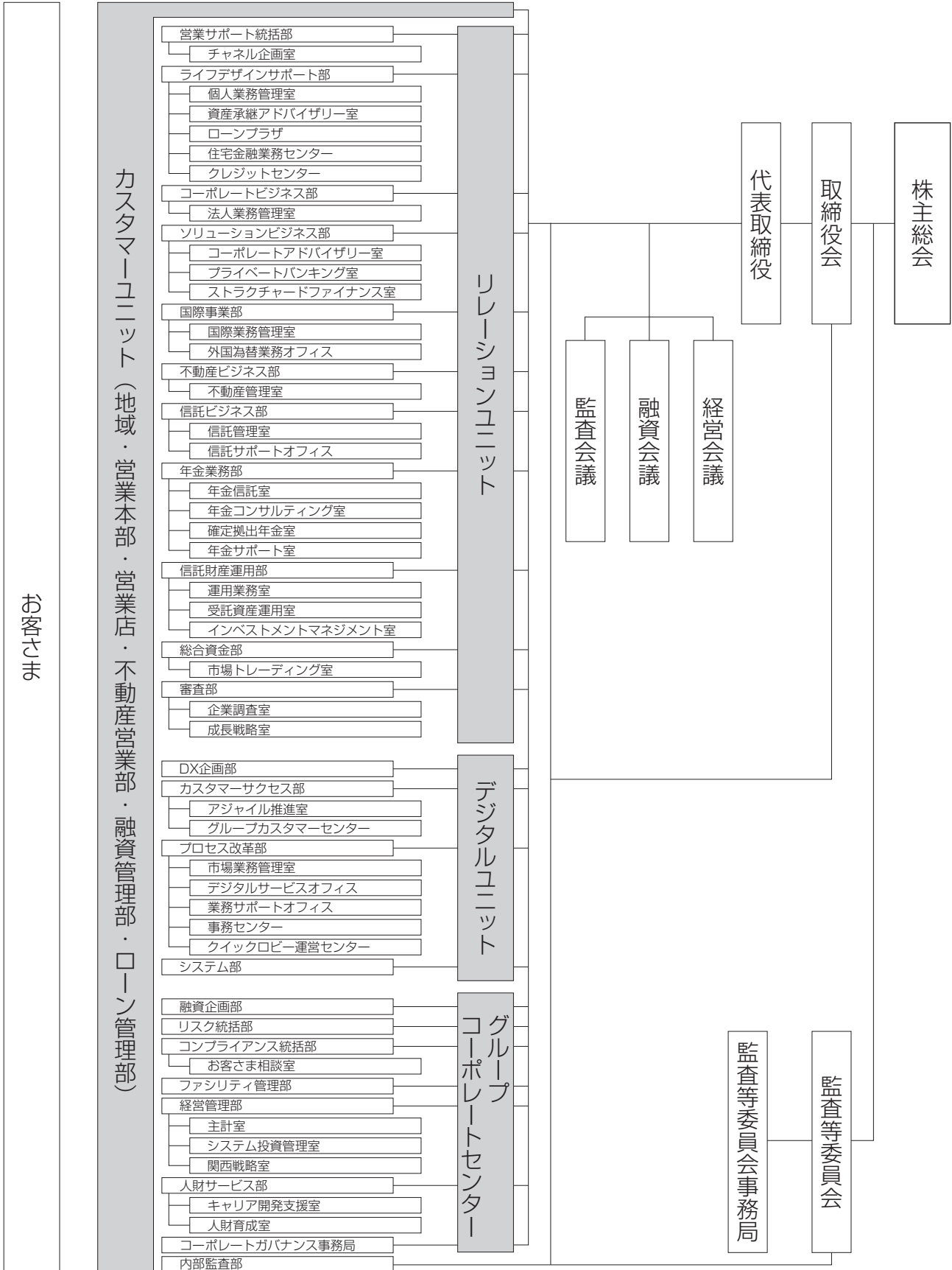
種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式 単元株式数 1,000株
計	134,979,383,058	—	—

大株主

(2022年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

組織図 (2022年7月1日現在)



役員一覧

取締役

(2022年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
代表取締役社長	岩永 省一		りそなホールディングス 執行役
代表取締役副社長 兼執行役員	浅井 哲	東日本担当統括 (*1)	
	岡橋 達哉	西日本担当統括 (*2)	
取締役	南 昌宏		りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長
	及川 久彦		りそなホールディングス 取締役
	野澤 幸博	監査等委員	
	有明 三樹子	監査等委員	りそなアセットマネジメント株式会社 社外取締役
社外取締役	土田 亮	監査等委員	弁護士 (法律事務所フロンティア・ロー) 上智大学法科大学院 教授 株式会社ノビアホールディングス 社外取締役 コピーアール株式会社 社外取締役 りそなアセットマネジメント株式会社 社外取締役 監査等委員
	岡田 英理香	監査等委員	一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻 教授
	八重倉 孝	監査等委員	早稲田大学商学術院 教授
	ランドバーク 史枝		グーグル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、マウンテンビュー ディレクター

(注) 1. 土田亮、岡田英理香、八重倉孝およびランドバーク史枝の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 土田亮氏の戸籍上の氏名は、寺西亮であります。

3. ランドバーク史枝氏の戸籍上の氏名は、齋藤史枝であります。

(*1) 首都圏地域・神奈川地域・多摩地域・名古屋営業本部・独立店 (札幌支店、宇都宮支店、前橋支店、仙台支店、長岡支店、松本支店、甲府支店、浜松支店) 担当統括

(*2) 大阪地域・奈良地域・ひょうご地域・京都・滋賀営業本部・九州営業本部・独立店 (和歌山支店、広島支店) 担当統括

執行役員

(2022年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
専務執行役員	野口 幹夫 (*1)	DX企画部門担当統括 (*4) 兼システム部担当
	石田 茂樹 (*1)	融資企画部担当 兼リスク統括部担当
常務執行役員	鈴木 陽彦	審査部担当 兼融資管理部担当
	日野 夏樹 (*2)	首都圏地域担当 (*5) 兼多摩地域担当 兼独立店担当 (*6)
	中原 元	ソリューションビジネス部担当 兼国際事業部担当
	石井 貴	大阪営業部長
	高橋 豊	東京営業部長
	南 和利 (*1)	信託ビジネス部担当統括 兼年金業務部担当
執行役員	田原 英樹 (*1)	総合資金部担当
	西山 明宏	信託財産運用部担当
	小川 耕一 (*1)	内部監査部担当
	河野 哲	不動産営業部担当 兼不動産ビジネス部担当
	越智 孝明	神奈川地域担当 兼独立店担当 (*7)
	三井 英一	首都圏地域担当 (*8) 兼独立店担当 (*9)
	村尾 幸信 (*1)	コンプライアンス統括部担当
	篠藤 慎一 (*1)	経営管理部担当
	平岩 光顕	大阪地域担当 (*10) 兼奈良地域担当 兼独立店担当 (*11)
	清水 善正 (*3)	ひょうご地域担当 兼独立店担当 (*12)
	関口 英夫 (*1) (*2)	人財サービス部担当 兼コーポレートガバナンス事務局担当
	甲賀 一隆	首都圏地域担当 (*13) 兼独立店担当 (*14)
	野田 一雄	大阪地域担当 (*15) 兼京都・滋賀営業本部担当
	伊佐 真一郎 (*1)	DX企画部担当 兼カスタマーサクセス部担当
	片山 光輝 (*1) (*2)	プロセス改革部担当 兼ファシリティ管理部担当
	田中 大之	営業サポート統括部担当
	千田 一弘	審査部副担当
	持田 一樹	コーポレートビジネス部担当
	岩舘 伸樹 (*1)	経営管理部部長
	原藤 吾省 (*1)	ライフデザインサポート部担当 兼ローン管理部担当
	高矢 葉子	信託ビジネス部担当

(*1) りそなホールディングス兼務

(*2) 埼玉りそな銀行兼務

(*3) みなと銀行兼務

(*4) DX企画部・カスタマーサクセス部担当統括

(*5) 西ブロック

(*6) 松本支店・甲府支店

(*7) 浜松支店

(*8) 南ブロック

(*9) 前橋支店・長岡支店

(*10) 南ブロック

(*11) 和歌山支店

(*12) 広島支店

(*13) 東ブロック

(*14) 札幌支店・宇都宮支店・仙台支店

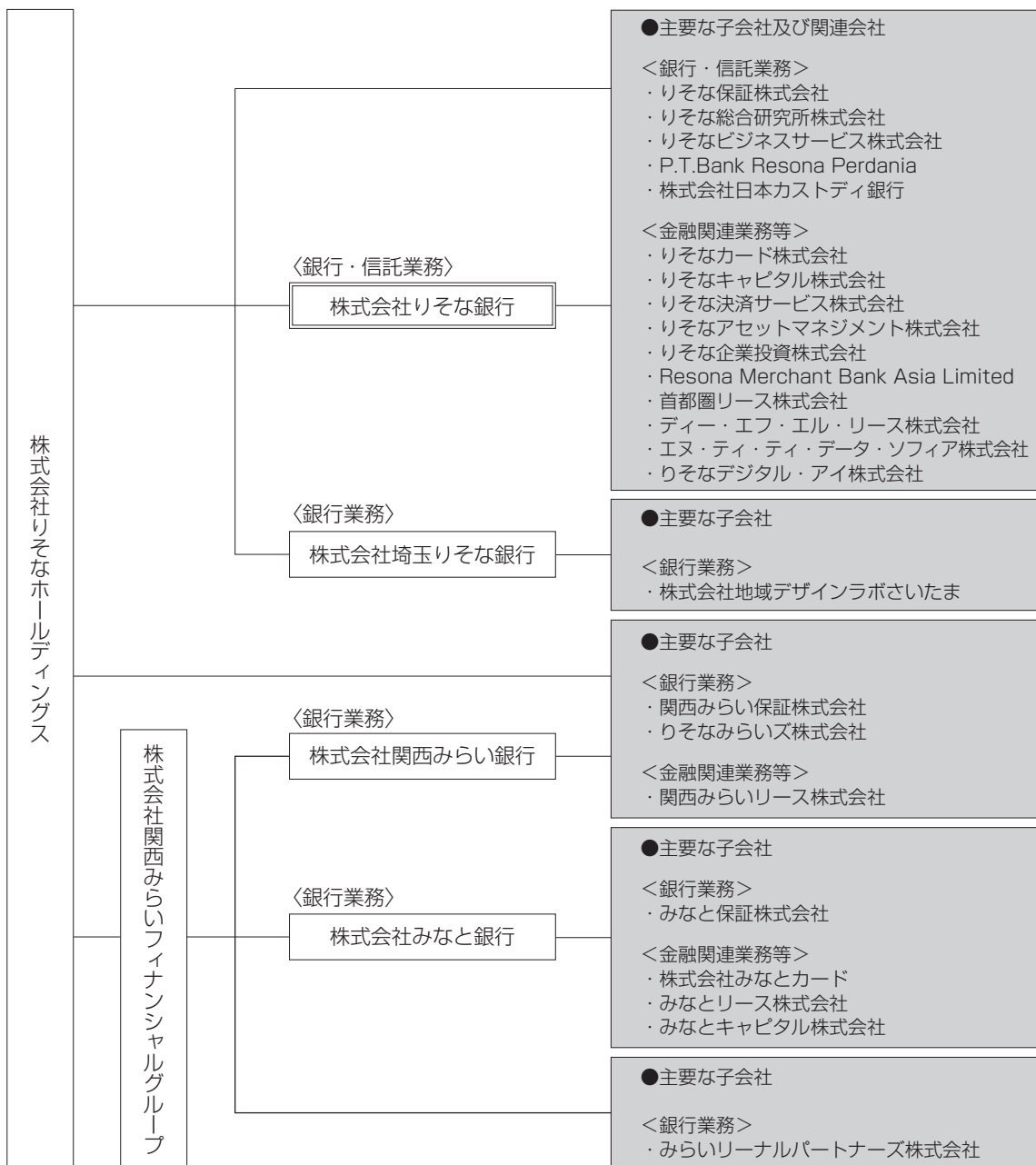
(*15) 北ブロック

グループの状況

りそな銀行のあゆみ

1918年5月	大阪市に株式会社大阪野村銀行設立	2002年3月	株式会社大和銀ホールディングスは株式交換により株式会社あさひ銀行と経営統合、株式会社あさひ銀行は株式会社大和銀ホールディングスの完全子会社となる
1927年1月	株式会社大阪野村銀行、商号を株式会社野村銀行に変更	2002年4月	株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする
1943年7月	埼玉県下4銀行が合併し、株式会社埼玉銀行を設立	2002年8月	株式会社大和銀ホールディングス、株式会社埼玉りそな銀行を設立
1945年5月	9貯蓄銀行の合併により株式会社日本貯蓄銀行設立	2002年10月	株式会社大和銀行、あさひ信託銀行株式会社と合併
1948年7月	株式会社日本貯蓄銀行、商号を株式会社協和銀行に変更	2002年10月	株式会社大和銀ホールディングス、商号を株式会社りそなホールディングスに変更
1948年10月	株式会社野村銀行、商号を株式会社大和銀行に変更	2003年3月	株式会社大和銀行、株式会社埼玉りそな銀行分割後の株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更
1991年4月	株式会社協和銀行と株式会社埼玉銀行が対等合併し、株式会社協和埼玉銀行となる	2003年7月	預金保険機構に対して総額1兆9,600億円の普通株式及び議決権付優先株式を発行
1992年9月	株式会社協和埼玉銀行、商号を株式会社あさひ銀行に変更	2003年8月	株式会社りそな銀行と株式会社りそなホールディングスとの株式交換により、預金保険機構が株式会社りそなホールディングスの普通株式及び議決権付優先株式を取得
2000年6月	株式会社大和銀行、住友信託銀行株式会社との基本合意（2000年3月）に基づき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立	2006年1月	株式会社りそな銀行、株式会社奈良銀行と合併
2001年2月	株式会社大和銀行、株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける	2009年4月	株式会社りそな銀行、りそな信託銀行株式会社と合併
2001年9月	大和銀行グループと株式会社あさひ銀行の経営統合に基本合意	2014年7月	預金保険機構に対して発行した、株式会社りそなホールディングスの普通株式及び議決権付優先株式（総額1兆9,600億円）を完済
2001年12月	株式会社大和銀行、大和銀信託銀行株式会社を設立		
2001年12月	株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立		

■りそな銀行 事業系統図 (2022年3月末現在)



(注) 1.株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、2021年4月1日の当社を株式交換完全親会社、同社を株式交換完全子会社とする株式交換により、当社の100%子会社となりました。
 2.株式会社びわこビジネスサービスは、2021年10月1日にりそなみらいズ株式会社に商号変更いたしました。
 3.株式会社地域デザインラボさいたまは、2021年10月に設立しました。
 4.みらいリーナルパートナーズ株式会社は、2022年3月18日に設立しました。

■連結子会社

(2022年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
P. T. Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	405,000 百万 インドネシアルピア	銀行	1956年 2月15日	48.4	—
P. T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルピア	リース	1984年 11月7日	0.0	99.9
Resona Merchant Bank Asia Limited	シンガポール共和国 シンガポール	194,845 千 シンガポールドル	ファイナンス M&A	1981年 5月19日	100.0	—

■持分法適用関連会社

(2022年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区	51,000	有価証券管理、 資産管理に係る 信託、銀行	2000年 6月20日	16.6	—

りそな銀行のネットワーク 【2022年6月末現在：本支店279、出張所61】
店舗外現金自動設備546、合計886拠点

支店・出張所

北海道

札幌支店 不動産
札幌市中央区北一条西4-1-2
011(221)5151

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区一番町3-6-1
022(262)1161

福島県

仙台支店 郡山出張所
郡山市駅前2-10-16
024(925)7821

茨城県

土浦支店
土浦市大和町1-1
029(822)6721

つくば出張所 <ATM>

栃木県

宇都宮支店
宇都宮市馬場通り4-3-12
028(622)5281

栃木出張所 <ATM>

群馬県

前橋支店
前橋市本町1-2-16
027(231)6241

埼玉県

朝霞支店 不動産
朝霞市東弁財1-3-11
048(474)1131

ライフ新座店出張所 <ATM>

西武秩父駅前温泉祭の湯出張所 <ATM>

千葉県

柏支店 不動産
柏市旭町1-5-1
04(7145)7121

柏支店 流山おおたかの森出張所
流山市おおたかの森北1-1-1
04(7154)7091

船橋支店 不動産
船橋市本町7-7-1
047(423)4701

成田支店
成田市花崎町821-4
0476(22)5721

行徳支店
市川市行徳駅前2-1-15
047(357)6161

浦安支店
浦安市北栄1-16-1
047(353)5511

茂原支店
茂原市千代田町1-4-1
0475(23)6211

北習志野支店
船橋市習志野台2-49-1
047(465)7311

北小金支店
松戸市小金49-3
047(342)1171

千葉支店 不動産
千葉市中央区中央1-1-3
043(225)1133

市川支店
市川市八幡2-6-13
047(334)0185

不動産 不動産業務取扱店
<ATM> 店舗外ATM

津田沼支店
習志野市津田沼1-2-1
047(475)2151

野菊野出張所 <ATM>

松戸ニッセイエデンの園出張所 <ATM>

馬橋出張所 <ATM>

江戸川台駅東口出張所 <ATM>

流山おおたかの森駅出張所 <ATM>

柏の葉キャンパス駅出張所 <ATM>

アスモ出張所 <ATM>

ヨークマート習志野台出張所 <ATM>

新松戸駅前出張所 <ATM>

千葉駅前出張所 <ATM>

稲毛出張所 <ATM>

ららぽーとTOKYO-BAY出張所 <ATM>

東京都

千代田区

九段支店 不動産
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185

神田支店 不動産
千代田区神田須田町1-1-4
03(3251)7231

秋葉原支店 不動産
千代田区神田和泉町1
03(3866)1171

衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754

参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251

市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611

国立国会図書館出張所 <ATM>

飯田橋駅東口出張所 <ATM>

お茶の水聖橋出張所 <ATM>

神田駅西口出張所 <ATM>

麹町日テレ通り出張所 <ATM>

アトレ秋葉原出張所 <ATM>

東京駅八重洲北口出張所 <ATM>

丸の内オアゾ出張所 <ATM>

東京メトロ神保町駅東口出張所 <ATM>

ヨドバシAkiba出張所 <ATM>

東京メトロ永田町駅出張所 <ATM>

東京メトロ有楽町駅出張所 <ATM>

東京メトロ日比谷駅出張所 <ATM>

都営地下鉄有楽町駅出張所 <ATM>

東京メトロ溜池山王駅出張所 <ATM>

中央区

日本橋支店 不動産
中央区日本橋1-4-1
03(3278)1281

東京中央支店 不動産
中央区日本橋3-6-2
03(3276)6611

室町支店 不動産
中央区日本橋1-4-1
03(3279)4411

豊洲支店
中央区日本橋1-4-1
03(3534)9761

水天宮出張所 <ATM>

新富一丁目出張所 <ATM>

築地出張所 <ATM>

月島出張所 <ATM>

銀座すずらん通り出張所 <ATM>

八洲地下街メイン・アベニュー出張所 <ATM>

都営地下鉄月島駅出張所 <ATM>

茅場町駅前出張所 <ATM>

東京メトロ人形町駅出張所 <ATM>

コレド日本橋B1F出張所 <ATM>

コレド日本橋2F出張所 <ATM>

銀座インズ2出張所 <ATM>

港区

芝支店 不動産
港区芝大門1-14-6
03(3431)1121

新橋支店 (法人営業) 不動産
港区西新橋1-1-1
03(3595)2284

新橋支店 (店頭サービス)
港区新橋1-16-4
03(3595)2111

赤坂支店 (法人営業) 不動産
港区赤坂2-5-8
03(3585)5131

赤坂支店 (店頭サービス)
港区新橋1-16-4
03(3582)3271

田町支店
港区芝4-13-2
03(3452)1711

東京公務部 不動産
港区新橋1-16-4
03(3502)3101

虎ノ門支店 (法人営業) 不動産
港区西新橋1-1-1
03(3502)3756

虎ノ門支店 (店頭サービス)
港区新橋1-16-4
03(3502)3751

麻布支店 不動産
港区麻布十番1-11-8
03(3584)0961

東京ミッドタウン支店 不動産
港区赤坂9-7-1
03(3746)1001

神谷町出張所 <ATM>

新橋駅汐留口出張所 <ATM>

品川駅前出張所 <ATM>

プラザ地下1階出張所 <ATM>

東京メトロ表参道駅出張所 <ATM>

ヴィルマルシェ青山店出張所 <ATM>

日比谷フォートタワー地下1階出張所 <ATM>

日比谷フォートタワー地下2階出張所 <ATM>

新宿区

新都心営業部 不動産
新宿区西新宿6-12-1
03(5323)3351

新都心営業部 セブンティズプラザ新宿西口出張所
新宿区西新宿1-10-2

新宿支店 (法人営業) 不動産
新宿区新宿3-2-1
03(3356)3232

新宿支店 (店頭サービス)
新宿区西新宿6-12-1
03(3356)3231

神楽坂支店 不動産
新宿区神楽坂6-70
03(3269)0161

早稲田支店
新宿区西早稲田1-16-4
03(3203)0131

東京オペラシティ出張所 <ATM>

曙橋出張所 <ATM>

新宿駅南口出張所 <ATM>

新宿大ガード西出張所 <ATM>

四谷出張所 <ATM>

飯田橋駅前出張所 <ATM>

若松町出張所 <ATM>

早大正門前出張所 <ATM>

東京メトロ飯田橋駅中央口出張所 <ATM>

東京メトロ新宿駅東口出張所 <ATM>

東京メトロ丸の内線新宿三丁目出張所 <ATM>

東京メトロ高田馬場駅出張所 <ATM>

新宿サブナード3丁目広場出張所 <ATM>

新宿三丁目駅前出張所 <ATM>

文京区

東京営業部 不動産
文京区後楽2-5-1
03(6704)1111

本郷支店 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

白山出張所 <ATM>

東京メトロ後楽園駅南口出張所 <ATM>

東京大学本郷キャンパス出張所 <ATM>

台東区

上野支店 不動産
台東区上野5-25-11
03(3831)1161

上野支店 セブンティズプラザ上野マルイ出張所
台東区上野6-15-1

浅草支店 不動産
台東区駒形1-4-18
03(3844)4181

鶯谷出張所 <ATM>

東武浅草駅前出張所 <ATM>

上野マルイB2出張所 <ATM>

浅草橋出張所 <ATM>

墨田区

本所支店
墨田区緑1-16-1
03(3634)1191

錦糸町支店 不動産
墨田区江東橋2-12-8
03(3632)1211

向島出張所 <ATM>

東京スカイツリータウンソラマチ出張所 <ATM>

錦糸町駅北口改札内出張所 <ATM>

錦糸町駅南口出張所 <ATM>

江東区

亀戸支店
江東区亀戸2-27-7
03(3683)5511

錦糸町支店 東陽町出張所
江東区東陽4-1-13
03(3615)8211

不動産営業部 不動産
江東区木場1-5-25
03(6704)1400

りそな東京本社出張所 <ATM>

東京メトロ門仲町駅西口出張所 <ATM>

東京メトロ新木場駅出張所 <ATM>

豊洲出張所 <ATM>

品川区

品川支店
品川区南品川5-6-6
03(3474)0511

目黒駅前支店
品川区上大崎3-2-1
03(3443)6651

五反田支店 不動産
品川区西五反田1-23-9
03(3492)3957

八潮パークタウン出張所 <ATM>

大井町駅前出張所 <ATM>

小山出張所 <ATM>

ゲートシティ大崎出張所 <ATM>

目黒区

中目黒支店
目黒区上目黒3-2-3
03(3713)2111

学芸大学駅前支店
目黒区鷹番3-3-20
03(3712)3131

大鳥出張所 <ATM>

大田区

大森支店 不動産
大田区大森北1-30-3
03(3763)3311

浦田支店
大田区西浦田5-27-10
03(3731)0101

イトーヨーカドー大森店出張所 <ATM>

雪ヶ谷出張所 <ATM>

羽田空港第3旅客ターミナル出張所 <ATM>

羽田空港内線第1旅客ターミナル出張所 <ATM>

世田谷区

世田谷支店 不動産
世田谷区三軒茶屋2-11-22
03(3410)1231

豪徳寺支店
世田谷区豪徳寺1-24-8
03(3420)6151

祖師谷支店
世田谷区祖師谷3-1-21
03(3482)3121

等々力支店
世田谷区等々力3-12-5
03(3702)0181

梅丘出張所 <ATM>

成城学園駅前出張所 <ATM>

渋谷区

渋谷支店 不動産
渋谷区渋谷2-20-11
03(3498)3211

渋谷インフォスターウ出張所 <ATM>

代々木駅前出張所 <ATM>

鯉沼ジョングレール TWENTY ONE出張所 <ATM>

中野区

中野支店 不動産
中野区中野2-30-4
03(3381)7266

中野支店 新井薬師出張所

中野区新井5-23-10
03(3319)6681

杉並区

狹窪支店
杉並区天沼3-5-4
03(3391)2281

井荻支店
杉並区下井荻5-18-12
03(3394)6811

高円寺支店
杉並区高円寺北2-11-7
03(3337)1141

西荻窪駅前出張所 <ATM>

浜田山出張所 <ATM>

ザミットストア成田東店出張所 <ATM>

豊島区

池袋支店 不動産
豊島区南池袋1-21-5
03(3987)3111

池袋支店 目白出張所
豊島区目白3-13-9
03(3953)1271

池袋支店 大塚出張所
豊島区大塚2-41-3
03(

北区

王子支店 不動産
北区王子1-16-1
03(3911)0131

尾久駅前出張所 <ATM>
東十条出張所 <ATM>

荒川区

日暮里支店
荒川区西日暮里2-29-3
03(3891)5161

新三河島駅前出張所 <ATM>
南千住出張所 <ATM>

板橋区

板橋支店 不動産
板橋区板橋3-1-1
03(3962)1131

常盤台支店
板橋区常盤台2-6-6
03(3960)6101

成増支店 不動産
板橋区成増2-21-6
03(3930)3181

上板橋駅南口出張所 <ATM>

練馬区

練馬支店 不動産
練馬区豊玉北6-1-10
03(3991)1136

石神井支店
練馬区石神井町3-25-12
03(3996)0641

ヨークマート石神井店出張所 <ATM>
練馬中村橋出張所 <ATM>
大泉学園駅前出張所 <ATM>
エスピー・プラス練馬大泉出張所 <ATM>

足立区

千住支店 不動産
足立区千住2-55
03(3882)5111

竹ノ塚支店
足立区竹の塚1-39-14-102
03(3884)0611

西新井支店
足立区梅島2-3-12
03(3887)7811

東武北千住駅改札内出張所 <ATM>
竹の塚五丁目出張所 <ATM>
花畑団地出張所 <ATM>
足立出張所 <ATM>
西友竹の塚店出張所 <ATM>

葛飾区

金町支店
葛飾区金町2-29-10
03(3607)3101

堀切支店
葛飾区堀切4-9-5
03(3697)2191

青戸支店 不動産
葛飾区青戸3-32-16
03(3602)5141

江戸川区

江戸川南支店 不動産
江戸川区一之江6-19-8
03(3654)3211

小岩支店
江戸川区南小岩7-23-16
03(3657)1131

西葛西支店 不動産
江戸川区西葛西5-5-1
03(3686)7511

平井駅北口出張所 <ATM>
東小松川出張所 <ATM>
篠崎駅前出張所 <ATM>

23区以外

あきる野支店
あきる野市秋川2-18-3
042(558)2611

あきる野支店 五日市出張所
あきる野市五日市840-1
042(596)1311

国立支店
国立市中1-9-30
042(572)8181

町田中央支店 不動産
町田市中町1-1-16
042(720)7211

吉祥寺支店 不動産
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
0422(22)3601

立川支店 不動産
立川市柴崎町3-6-29
042(522)4161

八王子支店 不動産
八王子市横山町19-1
042(642)0211

久米川支店 不動産
東村山市栄町2-8-20
042(393)2111

府中中河原支店
府中市住吉町4-10-11
042(366)3121

成瀬支店
町田市南成瀬1-1-1
042(728)5211

田無支店 不動産
西東京市田無町4-1-2
042(461)1411

東村山支店
東村山市野口町1-3-1
042(393)1101

ひばりヶ丘支店
西東京市谷町3-27-20
042(422)5111

小平支店
小平市学園東町1-4-37
042(341)2511

花小金井支店
小平市花小金井1-1-8
042(467)6611

調布支店
調布市小島町1-12-6
042(486)5151

東青梅支店 不動産
青梅市東青梅2-17-4
0428(22)2121

福生支店 不動産
福生市福生1048
042(551)1021

村山支店
武蔵村山市本町4-8-3
042(561)1211

東久留米支店 不動産
東久留米市本町1-4-1
042(471)3201

昭島支店
昭島市昭和町5-4-15
042(545)1234

清瀬支店
清瀬市元町1-2-11
042(491)3515

東府中支店 不動産
府中市若松町1-3-4
042(363)6111

東久留米滝山支店
東久留米市滝山4-1-26
042(471)7611

東大和支店
東大和市中中央3-853-2
042(565)5311

河辺支店
青梅市河辺町10-2-9
0428(24)2401

あきる野市役所出張所 <ATM>
公立阿伎留医療センター出張所 <ATM>
日の出町役場出張所 <ATM>
三鷹駅南口出張所 <ATM>
三鷹台出張所 <ATM>
八幡町出張所 <ATM>
ヨドバシ吉祥寺出張所 <ATM>

立川駅南口サザン1階出張所 <ATM>
イトーヨーカドー八王子店出張所 <ATM>
いなげや柏江東野川店出張所 <ATM>
本町田出張所 <ATM>
ヨドバシカメラ町田駅前出張所 <ATM>
新秋津駅前出張所 <ATM>
東村山市役所出張所 <ATM>
本町出張所 <ATM>
ひばりヶ丘駅北口出張所 <ATM>
小平駅前出張所 <ATM>
小平市役所出張所 <ATM>
小平東出張所 <ATM>
新小平駅前出張所 <ATM>
花小金井駅南口出張所 <ATM>
青梅市役所出張所 <ATM>
パリュエー新町店出張所 <ATM>
東青梅駅北口出張所 <ATM>
作駅出張所 <ATM>
拝島駅出張所 <ATM>
羽村出張所 <ATM>
武蔵村山市役所出張所 <ATM>
イオンモールむさし村山出張所 <ATM>
イオンモールむさし村山サウスコート出張所 <ATM>
イトーヨーカドー東久留米店出張所 <ATM>
東久留米駅東口出張所 <ATM>
東久留米団地出張所 <ATM>
いなげや秋津駅前店出張所 <ATM>
清瀬市役所出張所 <ATM>
東大和市駅前出張所 <ATM>
東大和市役所出張所 <ATM>
河辺駅南口出張所 <ATM>
八王子駅前出張所 <ATM>
小田急町田駅南出張所 <ATM>
ららぽーと立川立飛出張所 <ATM>
立川駅北出張所 <ATM>
豊田駅北口出張所 <ATM>
イオンモール東久留米出張所 <ATM>
府中駅前出張所 <ATM>
ヤオコー立川若葉町出張所 <ATM>
青梅出張所 <ATM>
国立せきやビル1階出張所 <ATM>
国立せきやビル4階出張所 <ATM>

神奈川県

横浜市

戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町16-1
045(871)4041

磯子支店
横浜市磯子区中浜町14-16
045(751)3141

弘明寺支店
横浜市南区通町2-35
045(731)5741

上大岡支店 不動産
横浜市港南区上大岡西1-14-6
045(842)3641

上大岡支店 金沢文庫出張所
横浜市金沢区泥亀2-13-1
045(701)1331

綱島支店
横浜市港北区綱島西1-7-4
045(541)5411

綱島支店 妙蓮寺出張所
横浜市港北区菊名1-7-23
045(433)1221

三ツ境支店
横浜市瀬谷区三ツ境105-5
045(362)5111

たまプラーザ支店 不動産
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
045(901)7311

新横浜支店 不動産
横浜市港北区新横浜3-8-12
045(475)2561

横浜西口支店 不動産
横浜市西区北幸1-11-7
045(323)6511

横浜西口支店 戸部出張所
横浜市西区浜松町1-18
045(231)3131

港北ニュータウン支店
横浜市都筑区中川中央1-31-1
045(913)3061

横浜支店 不動産
横浜市中区常盤町4-54
045(661)1111

鶴見支店
横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1
045(503)2211

トツカーナ出張所 <ATM>
井土ヶ谷出張所 <ATM>
大倉山駅前出張所 <ATM>
菊名駅前出張所 <ATM>
日吉駅西口出張所 <ATM>
ドン・キホーテ二俣川店出張所 <ATM>
中山出張所 <ATM>
大口通商店街出張所 <ATM>
子安駅前出張所 <ATM>
保土ヶ谷駅ビル出張所 <ATM>
昭和大学横浜市北部病院出張所 <ATM>
センター北駅前出張所 <ATM>
仲町台駅前出張所 <ATM>
根岸駅前出張所 <ATM>
金沢文庫駅前出張所 <ATM>
日本大通出張所 <ATM>
鶴見駅西口出張所 <ATM>
本郷台駅前出張所 <ATM>
矢向駅出張所 <ATM>
新横浜駅出張所 <ATM>
横浜駅西口地下街第1出張所 <ATM>
横浜駅西口地下街第2出張所 <ATM>
そつとろーゼン南まきか原店出張所 <ATM>
青葉台出張所 <ATM>
モザイクモール港北B1F出張所 <ATM>
クスのカツマタ和田町店出張所 <ATM>
センター南駅前出張所 <ATM>

横浜市以外

海老名支店
海老名市中央1-4-1
046(233)6511

鶴間支店
大和市鶴間1-3-5
046(274)5151

厚木支店 不動産
厚木市旭町1-25-1-101
046(228)1811

長後支店
藤沢市下土棚510-13
0466(43)1231

川崎支店 不動産
川崎市川崎区砂子2-5-11
044(245)2111

新川崎支店
川崎市幸区鹿島田1-1-3
044(541)4371

横須賀支店
横須賀市若松町3-14-8
046(823)1600

小田原支店
小田原市栄町2-9-1
0465(22)1321

藤沢支店 不動産
藤沢市藤沢555
0466(23)3111

大船支店
鎌倉市大船1-22-5
0467(46)2111

大船支店 西鎌倉出張所
鎌倉市西鎌倉1-1-5
0467(31)0123

橋本支店
相模原市緑区橋本3-30-3
042(772)7345

相模大野支店
相模原市南区相模大野3-2-1-104
042(744)6311

伊勢原支店
伊勢原市伊勢原1-3-6
0463(92)1511

新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区上麻生1-5-1
044(954)5111

かしわ台出張所 <ATM>
南林間東口出張所 <ATM>
相模原出張所 <ATM>
古淵出張所 <ATM>
綾瀬市役所出張所 <ATM>
上土棚出張所 <ATM>
長後駅東口出張所 <ATM>
貝塚一丁目出張所 <ATM>
かながわサイエンスパーク出張所 <ATM>
川崎アゼリア出張所 <ATM>
神奈川徳科大学附属病院出張所 <ATM>
久里浜出張所 <ATM>
佐原出張所 <ATM>
湘南ハイランド出張所 <ATM>
横須賀市役所出張所 <ATM>
三浦出張所 <ATM>
藤沢駅南口出張所 <ATM>
茅ヶ崎駅南口出張所 <ATM>
いなげや相模原下九沢店出張所 <ATM>
コビオ城山出張所 <ATM>
鎌倉駅南口出張所 <ATM>
愛川出張所 <ATM>
鹿島田駅出張所 <ATM>
ららテラス武蔵小杉出張所 <ATM>
ららぽーと海老名出張所 <ATM>
海老名駅ビナガーデンズテラス出張所 <ATM>
小田急ステーションホテル本厚木出張所 <ATM>

新潟県

長岡支店
長岡市大手通2-4-10
0258(36)4090

山梨県

甲府支店
甲府市丸の内2-30-1
055(222)5155

長野県

松本支店
松本市中央2-5-6
0263(32)3456

静岡県

浜松支店
浜松市中区田町224-31
053(453)0156

聖隷浜松病院共同出張所 <ATM>
グランドホテル浜松出張所 <ATM>
聖隷三方原病院出張所 <ATM>
しずてつストア富士吉原店出張所 <ATM>
静岡出張所 <ATM>

愛知県

名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅1-1-3
052(541)2266

名古屋支店 不動産
名古屋市中区錦2-14-19
052(201)8511

赤門通支店
名古屋市中区大須3-30-20
05(241)4101

今池支店
名古屋市中区今池5-1-5
05(732)5311

栄出張所 **ATM**

滝子出張所 **ATM**

熱田出張所 **ATM**

大曾根出張所 **ATM**

名鉄名古屋駅出張所 **ATM**

名古屋三井ビルディング新館1階出張所 **ATM**

尾張一宮駅前出張所 **ATM**

春日井出張所 **ATM**

JRセントラルタワースカイビル出張所 **ATM**

JRセントラルタワースカイビル出張所 **ATM**

JRゲートタワー出張所 **ATM**

三重県

津支店
津市東丸之内20-12
059(226)5106

四日市出張所 **ATM**

滋賀県

彦根支店
彦根市中央町6-18
0749(22)2121

プリナストン彦根生活協同組合出張所 **ATM**

パナソニック前(岡町)出張所 **ATM**

ピエラ大津出張所 **ATM**

京都府

京都支店 不動態
京都市中京区烏丸通四上ル第91
075(221)1141

四条大宮支店
京都市中京区大通通錦小路下ル
錦大宮町124-2
075(841)5371

長岡天神支店
長岡京市長岡2-30-19
075(951)6366

千本支店
京都市中京区聚楽廻東町3-3
075(841)5325

くすは支店 **松井山手出張所**
京田辺市山手中央1-12
0774(63)4241

下鴨出張所 **ATM**

龍谷大学出張所 **ATM**

祇園出張所 **ATM**

JR京都駅出張所 **ATM**

朱雀出張所 **ATM**

向日出張所 **ATM**

アル・プラザ木津出張所 **ATM**

学研木津川台出張所 **ATM**

京都ヨドバシ出張所 **ATM**

大阪府 (大阪市内)

中央区

大阪営業部 不動態
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221

不動産営業部 不動態
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221

大阪公務部 不動態
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221

船場支店 (法人営業) 不動態
中央区北久宝寺町3-6-1
06(625)0189

船場支店 (店頭サービス)
中央区平野町4-1-2
06(6228)5777

北浜支店 (法人営業) 不動態
中央区北浜2-2-22
06(6222)3690

北浜支店 (店頭サービス)
中央区平野町4-1-2
06(6222)3551

御堂筋支店 (法人営業) 不動態
中央区平野町4-1-2
06(6202)5531

御堂筋支店 (店頭サービス)
中央区平野町4-1-2
06(6202)5531

大手支店
中央区大手前2-1-22
06(6942)5055

大手支店 **咲洲出張所**
中央区大手前2-1-22
06(6942)5055

難波支店 不動態
中央区難波5-1-60
06(6632)5031

玉造支店
中央区玉造1-7-4
06(6762)5071

イケマン堺筋ビル出張所 **ATM**

第二野村ビル出張所 **ATM**

京阪天満橋駅出張所 **ATM**

久太郎町出張所 **ATM**

クリスタ長堀出張所 **ATM**

ファッションスクエア江橋出張所 **ATM**

地下鉄本町駅出張所 **ATM**

大阪府庁別館出張所 **ATM**

日本橋駅前出張所 **ATM**

谷町出張所 **ATM**

大阪ビジネスパーク出張所 **ATM**

森ノ宮駅前出張所 **ATM**

南海なんば駅出張所 **ATM**

クリスタ長堀・心斎橋出張所 **ATM**

心斎橋出張所 **ATM**

淀屋橋駅前出張所 **ATM**

なんばCITY1階出張所 **ATM**

地下鉄堺筋本町駅出張所 **ATM**

地下鉄長堀橋駅出張所 **ATM**

地下鉄森ノ宮駅出張所 **ATM**

地下鉄谷町四丁目駅出張所 **ATM**

ekimoなんば南出張所 **ATM**

地下鉄日本橋駅出張所 **ATM**

ekimoなんば北出張所 **ATM**

地下鉄心斎橋駅出張所 **ATM**

地下鉄松屋町駅出張所 **ATM**

本町南ガーデンシティ出張所 **ATM**

地下鉄北浜駅出張所 **ATM**

都島区

京阪京橋支店
都島区東野田町2-2-10
06(6353)2121

都島支店 不動態
都島区都島本通3-22-11
06(6921)7731

京阪モール前出張所 **ATM**

福島区

野田支店 不動態
福島区大開1-1-12
06(6462)5331

福島支店
福島区福島3-14-21
06(6451)1831

福島駅前出張所 **ATM**

地下鉄野田阪神駅出張所 **ATM**

此花区

高見フローラルタウン出張所 **ATM**

西区

大阪西区支店 不動態
西区立売堀3-1-14
06(6531)8131

四ツ橋駅前出張所 **ATM**

ナインモール九条出張所 **ATM**

なにわ筋出張所 **ATM**

ドームシティガスパビル出張所 **ATM**

西長堀駅前出張所 **ATM**

地下鉄ドーム前千代崎駅出張所 **ATM**

港区

市岡支店
港区磯路1-3-3
06(6572)8881

大正区

大正支店
大正区千鳥2-5-15
06(6554)2211

大正駅前出張所 **ATM**

天王寺区

上六支店 不動態
天王寺区上本町6-5-13
06(6772)1151

大阪赤十字病院出張所 **ATM**

桃谷駅前出張所 **ATM**

寺田町駅前出張所 **ATM**

天王寺ミオ・EAST出張所 **ATM**

上本町駅前出張所 **ATM**

夕陽ヶ丘駅前出張所 **ATM**

地下鉄谷町九丁目駅出張所 **ATM**

浪速区

桜川支店 不動態
浪速区幸町2-7-3
06(6561)7831

大阪恵美須出張所 **ATM**

大国町出張所 **ATM**

スパワールド出張所 **ATM**

西淀川区

歌島橋支店
西淀川区御幣島2-1-2
06(6471)2251

メラード大和田出張所 **ATM**

東淀川区

上新庄支店
東淀川区瑞光1-11-5
06(6325)4500

相川駅前出張所 **ATM**

東成区

鶴橋支店
東成区東小橋3-19-5
06(6971)0331

布施口支店
東成区深江南3-22-9
06(6971)6451

生野区

生野支店
生野区中川6-9-18
06(6751)1251

北異駅前出張所 **ATM**

近鉄鶴橋駅出張所 **ATM**

旭区

京阪千林駅前出張所 **ATM**

城東区

城東支店 不動態
城東区今福西1-8-2
06(6932)4371

野江支店
城東区野江4-1-3
06(6931)5151

鶴野西出張所 **ATM**

京阪関目駅前出張所 **ATM**

鶴野出張所 **ATM**

地下鉄清生四丁目駅出張所 **ATM**

阿倍野区

阿倍野橋支店 不動態
阿倍野区阿倍野筋1-5-10-100
06(6632)1031

阿倍野支店 センテイスプラザあべのハルカス出張所
阿倍野区阿倍野筋1-1-43
06(4399)0210

大阪鉄道病院出張所 **ATM**

近鉄大阪阿部野橋駅東口出張所 **ATM**

近鉄大阪阿部野橋駅出張所 **ATM**

あべのハルカスオフィスロビー出張所 **ATM**

住吉区

我孫子支店
住吉区我孫子東2-6-4
06(6692)2825

住吉支店 不動態
住吉区長峽町2-7
06(6673)1231

JR我孫子町駅前出張所 **ATM**

杉本町駅前出張所 **ATM**

地下鉄長居駅出張所 **ATM**

東住吉区

田辺支店
東住吉区南田辺1-9-38
06(6622)2171

駒川中野駅前出張所 **ATM**

西成区

萩ノ茶屋支店
西成区鶴見橋1-3-10
06(6641)2651

南海天下茶屋駅出張所 **ATM**

地下鉄動物園前駅出張所 **ATM**

淀川区

三国支店
淀川区西三国3-4-12
06(6391)1121

新大阪駅前支店 不動態
淀川区西中島4-3-14
06(6305)1171

神崎川駅前出張所 **ATM**

阪急三国駅出張所 **ATM**

東三国駅前出張所 **ATM**

新大阪駅北口出張所 **ATM**

西中島出張所 **ATM**

JR新大阪駅出張所 **ATM**

地下鉄西中島南方駅出張所 **ATM**

鶴見区

今福鶴見駅前出張所 **ATM**

イオンモール鶴見緑地出張所 **ATM**

住之江区

平林支店
住之江区新北島3-8-29
06(6683)3801

北加賀屋駅前出張所 **ATM**

住之江ショッピングプラザ出張所 **ATM**

大阪府庁咲洲庁舎出張所 **ATM**

平野区

平野支店 不動態
平野区平野西5-1-8
06(6703)1881

長吉支店
平野区長吉長原1-1-3
06(6790)5521

北区

堂島支店 (法人営業) 不動態
北区堂島1-5-30
06(6341)8676

堂島支店 (店頭サービス)
北区角田町8-1
06(6312)8191

梅田支店 (法人個人営業) 不動態
北区角田町8-1
06(6312)8571

梅田支店 (店頭サービス)
北区角田町8-1
06(6312)8571

梅田支店 センテイスプラザ阪急梅田出張所
北区芝田1-1-3
06(6359)5388

天六支店
北区天神橋7-1-24
06(6353)2241

南森町支店 不動態
北区天神橋2-北2-6
06(6351)6251

梅田北口支店 (法人個人営業) 不動態
北区角田町8-1
06(6313)3701

梅田北口支店 (店頭サービス)
北区角田町8-1
06(6313)3701

大阪営業部 JR西日本出張所
北区芝田2-4-24
06(6372)0965

ディアモール大阪出張所 **ATM**

長柄出張所 **ATM**

地下鉄中津駅前出張所 **ATM**

大和南森町ビル出張所 **ATM**

阪神梅田駅出張所 **ATM**

ホワイトユメだ出張所 **ATM**

大阪駅中央出張所 **ATM**

大阪駅桜橋口出張所 **ATM**

阪急グランドビル出張所 **ATM**

サン広場地下通り出張所 **ATM**

グランフロント大阪北館出張所 **ATM**

グランフロント大阪南館出張所 **ATM**

阪急三番街出張所 **ATM**

ヤンマー本社ビル出張所 **ATM**

中島フェスティバルタワー・ウェスト出張所 **ATM**

地下鉄東梅田駅出張所 **ATM**

地下鉄南森町駅出張所 **ATM**

梅田スカイビル出張所 **ATM**

ヨドバシ梅田タワー出張所 **ATM**

地下鉄西梅田駅出張所 **ATM**

ドーナカ出張所 **ATM**

大阪府 (大阪市外)

堺市

堺東支店 不動態
堺市堺区北瓦町2-4-18
072(221)9001

初芝支店
堺市東区日置荘西町1-22-28
072(287)2741

堺支店
堺市堺区東湊町1-87-2
072(245)7111

金岡支店
堺市堺区北三国ヶ丘町8-8-18
072(238)6785

新金岡支店
堺市北区新金岡町4-1-12
072(255)4711

泉北支店 不動態
堺市南区茶山台1-2
072(291)3001

泉北とが支店
堺市南区原山台2-2-1
072(299)5331

光明池支店
堺市南区鴨宮台2-2-2
072(298)0151

深井支店
堺市中央区深井沢町3290
072(279)2521

北花田駅前出張所 **ATM**

大阪府立大学出張所 **ATM**

南海堺駅出張所 **ATM**

蔵前出張所 **ATM**

深阪出張所 **ATM**

ライフ城山台店出張所 **ATM**

泉ヶ丘駅出張所 **ATM**

北野田駅前出張所 **ATM**

岸和田市

久米田支店
岸和田市大町484-1
072(443)6101

春木駅出張所 **ATM**

ウェリアークロスプラザ泉野田店出張所 **ATM**

豊中市

豊中支店 不動態
豊中市本町1-6-7
06(6854)1221

千里中央支店 不動態
豊中市千里東町1-2-1-201
06(6872)1001

豊中服部支店
豊中市服部本町1-7-1
06(6862)3031

大阪空港北ターミナルビル出張所
大阪空港南ターミナルビル出張所
岡町駅前出張所
瑠池駅前出張所
庄内駅前出張所
パークヒルズ出張所
大阪モノレール千里中央駅出張所

池田市
池田合同庁舎出張所

吹田市
吹田支店
吹田市朝日町3-116
06(6381)1831

千里支店
吹田市津雲台1-1-2
06(6871)0191
千里北支店
吹田市古江台4-2-D2-201
06(6872)0651

江坂支店
吹田市豊津町1-30-101
06(6380)0641

関西大学出張所
関大前出張所
JR吹田駅東口出張所
吹田市役所出張所

トナリエ南千里出張所
アザール桃山台出張所
亥の子谷出張所
津雲台出張所
山田出張所
豊津駅前出張所
平和堂岸辺店出張所
ららぽーとEXPOCITY出張所
フレスコ千里丘店出張所
ピエラ岸部健都出張所

泉大津市
泉大津支店
泉大津市旭町20-3
0725(33)4021
泉大津市役所出張所

高槻市
高槻支店
高槻市城北町2-1-18
072(675)1201
高槻富田支店
高槻市富田町11-6-11
072(693)6711
イオン高槻出張所
関西大学・高槻キャンパス出張所
摂津富田駅前出張所

貝塚市
貝塚支店
貝塚市近木町4-1
072(431)1601
守口市
守口支店
守口市京阪本通1-3-2
06(6993)0021
京阪守口市駅前出張所
大日出出張所
松下記念病院出張所
守口市役所出張所
イオンモール大日出出張所
土居駅前出張所

枚方市
枚方支店
枚方市岡東町12-2
072(846)2221
香里支店
枚方市香里ヶ丘3-13
072(854)0325
くずは支店
枚方市楠葉花園町12-5
072(855)2811

枚方公園駅前出張所
枚方市役所別館出張所
枚方駅前出張所
くずはモール出張所

茨木市
茨木支店
茨木市永代町7-1
072(624)1121
茨木西支店
茨木市西駅前町6-26
072(625)1551
南茨木出張所
市場出張所
枚方市役所出張所
イオン新茨木店出張所
平和堂真砂店出張所
彩都出張所

八尾市
八尾支店
八尾市光町2-13
072(997)5211
JR八尾駅前出張所
八尾市役所出張所
八尾市立病院出張所

泉佐野市
佐野支店
泉佐野市若宮町5-21
072(462)3301
りんくうタウン駅前出張所

富田林市
富田林支店
富田林市本町18-24
0721(24)1281
喜志駅前出張所
富田林市役所出張所

寝屋川市
寝屋川支店
寝屋川市桜木町1-3
072(826)3301
寝屋川支店
寝屋川市桜木町1-3
072(826)1666
萱島駅前出張所
寝屋川市役所出張所
香里園駅前出張所
万代寝屋川西店前出張所
寝屋川東出張所

河内長野市
河内千代田支店
河内長野市楠町東1587-4
0721(54)1201
イズミヤ河内長野店出張所
ノパティながの北館出張所

松原市
河内松原支店
松原市上田2-2-20
072(330)6435
河内松原支店
松原市天美東7-8-4
072(333)2929
大東市
住道支店
大東市赤井1-3-14
072(874)1221
大東市役所出張所
野崎出張所
住道駅前出張所
住道駅中央出張所

和泉市
和泉中央支店
和泉市いぶき野5-1-14
0725(57)4071
アムゼモール和泉中央出張所
ららぽーと和泉出張所
イオン和泉府中店出張所

箕面市
箕面支店
箕面市箕面6-4-33
072(721)7881
桜井出張所
箕面市役所前出張所
小野原出張所
箕面船場出張所
みのおキューズモール出張所

柏原市
柏原支店
柏原市上市1-2-2
072(972)1345
柏原支店
柏原市園分西1-2-26
072(977)2205
柏原市役所出張所

羽曳野市
羽曳野支店
羽曳野市白鳥2-1-1
072(957)1121
近鉄ブラザ古市店出張所
羽曳野市役所出張所
LICはびきの出張所

門真市
門真市駅前出張所

摂津市
千里丘支店
摂津市千里丘東2-10-1
072(622)7788
摂津市役所出張所

藤井寺市
イオンモール藤井寺前出張所

東大阪市
東大阪支店
東大阪市荒本西1-4-21
06(6788)2431
小阪支店
東大阪市小阪本町1-4-3
06(6722)2490
瓢箪山支店
東大阪市昭和町4-1
072(988)6871
長瀬支店
東大阪市妻屋西1-18-2
06(6723)3031
布施駅前出張所
荒本駅前出張所
東大阪市役所出張所
新石切駅前出張所
東花園駅前出張所
近鉄八戸ノ里駅前出張所
近商ストア若江若田店出張所

四條畷市
四條畷支店
大東市学園町3-6
072(876)0721
四條畷市役所出張所
四條畷西出張所

交野市
枚方支店
交野市私部3-12-6
072(891)3321
コモンシティ星田出張所
星田駅前出張所
交野駅前出張所

大阪狭山市
金剛支店
大阪狭山市金剛1-1-19
072(365)3355
大阪狭山市駅前出張所
大阪狭山市役所出張所
近畿大学病院出張所

三島郡
島本支店
三島郡島本町江川2-13-3
075(961)5331

泉南郡
熊取支店
泉南郡熊取町大久保中1-1-7-3
072(452)2761
関空ターミナルビル出張所
関空第2ターミナルビル出張所

南河内郡
河南町役場出張所

兵庫県
西宮北口支店
西宮市甲風園1-8-14
0798(64)0500
西宮北口支店
西宮市仁川出張所
宝塚市仁川北3-7-9
0798(53)2001
伊丹支店
伊丹市中央1-6-15
072(772)8265
垂水支店
神戸市垂水区天ノ下町1-1-105
078(706)5671
神戸支店
神戸市中央区小野柄通7-1-18
078(272)0901
西神戸支店
神戸市兵庫区大開通1-1-14
078(577)2551
神戸岡本支店
神戸市東灘区岡本1-4-23
078(441)2002
北鈴蘭台支店
神戸市北区甲栄台1-1-1
078(593)1181
北鈴蘭台支店
押部谷出張所
神戸市西区桜が丘中町3-2-5
078(995)0222
塚口支店
尼崎市南塚口町2-1-2-128
06(6427)6851
尼崎支店
尼崎市昭和通7-234
06(6413)0521
尼崎北支店
尼崎市潮江1-15-3
06(6499)3545
西宮支店
西宮市田中町1-6
0798(22)3781
姫路支店
姫路市白銀町1
079(222)7191
明石支店
明石市本町1-2-26
078(911)8961
川西支店
川西市栄町20-1
072(758)5971
川西北支店
川西市緑台2-2-129
072(793)9411
加古川支店
加古川市加古川町溝之口701
079(424)3101

三田支店
三田市三輪1-7-12
079(663)7371
須磨出張所
三宮・花時計駅前出張所
長田出張所
灘出張所
大池駅前出張所
イオンつくしが丘店出張所
JR尼崎駅前出張所
立花出張所
JR芦屋駅前出張所
JR甲子園口駅前出張所
西宮マリンパークシティ出張所
イオン三田ウッディタウン店出張所
フラワータウンローラ88出張所
イズミヤ多田店出張所
イオンモール猪名川出張所
イズミヤ昆陽店出張所
甲子園球場前出張所
ピエラ塚口出張所
六甲ライナー住吉駅前出張所
六甲ライナー魚崎駅前出張所
ポートライナー三宮駅前出張所
西宮北口駅前出張所
夙川駅前出張所
ポートライナー神戸空港駅前出張所
三宮センター街出張所

奈良県

新奈良営業部
奈良市三条本町1-2
0742(23)3344
近鉄西大寺支店
奈良市西大寺東町2-1-31
0742(33)3161
やまと郡山支店
大和郡山市高田町2-1
0743(53)8901
西やまと支店
北葛城郡上牧町片岡台2-6
0745(32)2031
香芝支店
香芝市瓦口2245
0745(76)6331
近鉄学園前支店
奈良市学園北1-9-1
0742(45)9601
橿原支店
橿原市内膳町5-2-29
0744(22)3501
学園大和町支店
奈良市学園北1-9-1
0742(46)4855
東生駒支店
生駒市東生駒1-5
0743(73)6353
小泉支店
大和郡山市高田町2-1
0743(53)4581
天理支店
天理市川原城町796
0743(62)1444
吉野支店
吉野郡大淀町大字土田274-1
0747(52)2785
高の原駅前出張所
JR王寺駅前出張所
奈良ニッセイエデンの園出張所
エコール・マミ出張所
近鉄大和高田駅前出張所
近鉄富雄駅前出張所
近鉄葛蒲池出張所
近鉄奈良駅前出張所
近鉄新大宮駅前出張所
いそかわ新生駒店出張所
奈良桜井出張所
イオンタウン天理出張所
近鉄生駒駅前出張所
橿原神宮前出張所

ラスバ西大和出張所 **ATM**
 イオンモール樺原出張所 **ATM**
 イオンモール奈良登美ヶ丘出張所 **ATM**
 ラッキーやまと小泉店出張所 **ATM**

和歌山県

和歌山支店
 和歌山市本町1-40
 073(433)2211

広島県

広島支店 不動産
 広島市中区立町2-27
 082(248)2211

高知県

高知出張所 **ATM**

福岡県

北九州支店
 北九州市小倉北区鍛冶町2-1-1
 093(521)4681

福岡支店 不動産
 福岡市中央区天神2-14-8
 092(712)6611

久留米支店
 久留米市日吉町25-1
 0942(32)5201

聖マリア病院出張所 **ATM**

小倉出張所 **ATM**

地下鉄博多駅出張所 **ATM**

熊本県

熊本支店
 熊本市中央区花畑町4-7
 096(353)6321

移動型店舗

Resona MOBILE BANK (東京)
 UR王子5丁目団地 (東京都北区) /
 UR品川18パークタウン (東京都品川区)

Resona MOBILE BANK (大阪)
 イオンタウン豊中緑丘 (大阪府豊中市) /
 いかり王子店 (大阪府吹田市)

セブンデイズプラザ

東京都

セブンデイズプラザ しぶや
 渋谷区渋谷2-20-11
 渋谷支店10階
 03(3498)6010

セブンデイズプラザ とよす
 江東区豊洲3-3-3
 豊洲センタービル1階
 03(3534)9764

セブンデイズプラザ たちかわ
 立川市柴崎町3-6-29
 立川支店内
 042(522)4170

セブンデイズプラザ いけぶくろ
 豊島区南池袋1-21-5
 池袋支店3階
 03(3987)3461

セブンデイズプラザ 新宿西口
 新宿区西新宿1-10-2
 110ビル2階

セブンデイズプラザ 上野マルイ
 台東区上野6-15-1
 上野マルイ3階

セブンデイズプラザ 町田中央
 町田市中町1-1-16
 町田中央支店2階
 042(732)7677

セブンデイズプラザ 吉祥寺
 武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
 吉祥寺支店2階
 0422(22)3721

セブンデイズプラザ 千住
 足立区千住2-55
 千住支店内
 03(3882)5121

千葉県

セブンデイズプラザ 船橋
 船橋市本町7-7-1
 船橋支店1階
 047(421)3021

神奈川県

セブンデイズプラザ 横浜西口
 横浜市西区北幸1-11-7
 横浜西口支店6階
 045(322)8361

セブンデイズプラザ 港北ニュータウン
 横浜市都筑区中川中央1-31-1
 モザイクモール港北1階
 045(913)3068

愛知県

セブンデイズプラザ なごやえきまえ
 名古屋市中村区名駅1-1-3
 JRゲートタワー29階名古屋駅前支店内
 052(541)2670

京都府

セブンデイズプラザ 京都
 京都市中京区烏丸通四条上ル券町691
 京都支店2階
 075(231)5880

大阪府

セブンデイズプラザ あべのハルカス
 大阪府阿倍野区阿倍野筋1-1-43
 あべのハルカス22階
 06(4399)0210

セブンデイズプラザ ひらかた
 枚方市岡東町12-2
 枚方支店内
 072(846)1011

セブンデイズプラザ 阪急梅田
 大阪府北区芝田1-1-3
 阪急二番街 南館地下1階
 06(6359)5388

セブンデイズプラザ なんば
 大阪府中央区難波5-1-60
 なんばスカイオ19階難波支店内
 06(6647)2125

セブンデイズプラザ 茨木西
 茨木市西駅前町6-26
 茨木西支店2階
 072(625)1611

セブンデイズプラザ 千里中央
 豊中市新千里東町1-2-1-201
 千里中央支店内
 06(6872)7110

セブンデイズプラザ 上六
 大阪府天王寺区上本町6-5-13
 上本町YUFURAビル内
 06(6772)1160

セブンデイズプラザ 中もす
 堺市北区中百舌鳥町2-93
 プレファシオなかもす1階
 072(251)2511

セブンデイズプラザ 和泉中央
 和泉市いぶき野5-1-14
 和泉中央支店内

兵庫県

セブンデイズプラザ KOB E
 神戸市中央区小野柄通7-1-18
 神戸支店2階
 078(272)0888

セブンデイズプラザ 西宮北口
 西宮市甲風園1-8-14
 西宮北口支店2階
 0798(63)3350

奈良県

セブンデイズプラザ 近鉄学園前
 奈良市学園北1-9-1
 近鉄学園前支店内
 0742(45)9624

外国為替業務オフィス

(東京)
 江東区木場1-5-25
 深川ギャザリアタワーS棟9階
 03(4330)2500

(大阪)
 大阪府中央区備後町2-2-1
 大阪本社8階
 06(6268)7505

ローンプラザ

東京都

首都圏ローンプラザ
 新宿区西新宿1-26-2
 新宿野村ビル29階
 03(3348)7611

新都心ローンプラザ
 新宿区西新宿6-12-1
 西新宿パークウエストビル11階
 03(3348)2051

上野ローンプラザ
 台東区上野5-25-11
 上野支店9階
 03(3835)1301

錦糸町ローンプラザ
 墨田区江東橋2-12-8
 錦糸町支店2階
 03(3632)3981

三軒茶屋ローンプラザ
 世田谷区三軒茶屋2-11-22
 サンタワーズセンタービル2階
 03(3418)1191

渋谷ローンプラザ
 渋谷区渋谷2-20-11
 渋谷支店10階
 03(3407)2783

池袋ローンプラザ
 豊島区南池袋1-21-5
 池袋支店3階
 03(3971)0435

千住ローンプラザ
 足立区千住2-44
 03(3870)8391

新橋ローンプラザ
 港区新橋1-16-4
 新橋支店3階
 03(3580)0291

吉祥寺ローンプラザ
 武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
 吉祥寺支店4階
 0422(23)3551

ひばりヶ丘ローンプラザ
 西東京市谷戸町3-27-20
 ひばりヶ丘支店2階
 042(425)5511

立川ローンプラザ
 立川市柴崎町3-6-29
 立川支店1階
 042(522)9121

町田ローンプラザ
 町田市中町1-1-16
 町田中央支店5階
 042(721)6751

福生ローンプラザ
 福生市福生1048
 福生支店2階
 042(551)2791

千葉県

船橋ローンプラザ
 船橋市本町7-7-1
 船橋支店2階
 047(426)1791

神奈川県

横浜西口ローンプラザ
 横浜市西区北幸1-11-7
 横浜西口支店6階
 045(322)8271

たまプラーザローンプラザ
 横浜市青葉区美しが丘1-9-17
 たまプラーザ支店2階
 045(904)0991

藤沢ローンプラザ
 藤沢市藤沢555
 藤沢支店2階
 0466(27)8707

海老名ローンプラザ
 海老名市中央1-4-1
 海老名支店2階
 046(234)4871

大阪府

北浜ローンプラザ
 大阪府中央区北浜2-2-22
 北浜中央ビル2階
 06(6222)3714

難波ローンプラザ
 大阪府中央区難波5-1-60
 なんばスカイオ19階
 06(6632)0911

梅田ローンプラザ
 大阪府北区角田町8-1
 大阪梅田ツインタワーズ・ノース
 24階南側フロア
 06(6312)7680

京橋ローンプラザ
 大阪府都島区東野田町2-2-10
 都島住宅京橋ビル4階
 京阪京橋支店内
 06(6881)7625

あべのハルカスローンプラザ
 大阪府阿倍野区阿倍野筋1-1-43
 あべのハルカス22階
 06(4399)0200

高槻ローンプラザ
 高槻市城北町2-1-18
 高槻支店内
 072(675)2360

枚方ローンプラザ
 枚方市岡東町12-2
 枚方T-S I T E 7階
 枚方支店内
 072(846)4100

堺東ローンプラザ
 堺市堺区北瓦町2-4-18
 堺東支店2階
 072(232)6280

兵庫県

神戸ローンプラザ
 神戸市中央区小野柄通7-1-18
 神戸支店2階
 078(222)0025

西宮北口ローンプラザ
 西宮市高松町3-32
 北口南阪急ビル2階
 0798(64)7065

奈良県

学園前ローンプラザ
 奈良市学園北1-9-1
 近鉄学園前支店2階
 0742(45)6411

福岡県

九州ローンプラザ
 福岡市中央区天神2-14-8
 福岡支店1階
 092(714)6715

銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
 株式会社埼玉りそな銀行
 株式会社関西みらい銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称
 - 株式会社埼玉りそな銀行
 埼玉りそな銀行の本支店、有人出張所、住宅ローンご相談プラザ（出張所）および埼玉カスタマーセンター（大阪）において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、埼玉エディティーム支店、さくらそう支店、しらこぼと支店、けやき支店、住宅ローン支店、外国為替業務オフィスおよびインターネット住宅ローンご相談プラザを除きます。各営業所等の名称については、埼玉りそな銀行のネットワークに掲載しております。（埼玉カスタマーセンター（大阪）を除く）
 - 株式会社関西みらい銀行
 関西みらい銀行の本支店、有人出張所、ダイレクトバンキングセンターにおいて当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、いちょう並木支店を除きます。各営業所等の名称については、関西みらい銀行のネットワークに掲載しております。（ダイレクトバンキングセンターを除く）。

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	149
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	150
自己資本調達手段の概要	153
リスク管理	
信用リスク	154
信用リスク削減手法	161
派生商品取引	163
証券化エクスポージャー	164
出資・株式等エクスポージャー	169
みなし計算	170
金利リスク	170
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	171
自己資本調達手段の概要	174
リスク管理(単体)	
信用リスク	175
信用リスク削減手法	182
派生商品取引	182
証券化エクスポージャー	183
出資・株式等エクスポージャー	187
みなし計算	188
金利リスク	188
報酬に関する開示事項(連結・単体)	189

連結の範囲等

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.は連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率計算上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…3社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
P. T. Bank Resona Perdania	銀行
P. T. Resona Indonesia Finance	リース
Resona Merchant Bank Asia Limited	ファイナンス M&A

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
(単位：億円)

名称	総資産の額	純資産の額	主な事業の内容
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.	0	0	調査、情報提供

連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■ 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,103,308	1,127,919
うち、資本金及び資本剰余金の額	708,482	708,482
うち、利益剰余金の額	414,614	434,460
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	19,787	15,023
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△25,482	△15,926
うち、為替換算調整勘定	△5,851	△4,169
うち、退職給付に係るものの額	△19,630	△11,756
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,799	2,088
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,456	38,012
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,270	1,617
うち、適格引当金コア資本算入額	22,186	36,395
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,538	34,775
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,813	5,173
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,390	4,140
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 1,158,825	1,196,183
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31,078	31,133
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31,078	31,133
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,362	3,134
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	607
退職給付に係る資産の額	13,020	12,470
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 46,461	47,346
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 1,112,364	1,148,837

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2022年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,353,571	8,419,114
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	57,878	57,479
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	57,878	57,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,915	71,203
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	618,706	631,103
信用リスク・アセット調整額	1,206,121	1,182,169
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,220,315	10,303,590
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	10.88	11.14

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査または財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見または結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	570,669	574,021
標準的手法が適用されるポートフォリオ	15,641	17,663
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	551,846	553,085
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	402,249	397,680
特定貸付債権	18,496	22,200
ソブリン向けエクスポージャー	3,967	3,583
金融機関等向けエクスポージャー	13,476	17,398
居住用不動産向けエクスポージャー	60,788	58,568
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,233	2,058
その他リテール向けエクスポージャー	25,642	24,634
購入債権エクスポージャー	12,957	14,939
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,035	12,021
証券化エクスポージャー	3,181	3,271
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	42,539	40,861
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,394	1,617
PD/LGD方式	32,344	30,443
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,800	8,800
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	27,135	28,913
ルック・スルー方式	25,816	25,406
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	843	398
蓋然性方式400%	246	2,884
フォールバック方式1250%	227	223
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,246	3,810
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	281	191
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	19,783	21,132
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,630	4,598
フロア調整	96,489	94,573
計	764,775	768,102

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出してあります。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
標準的方式	3,353	5,696
金利リスク	2,129	3,627
株式リスク	—	—
外国為替リスク	415	60
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	808	2,007

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出してあります。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
粗利益配分手法	49,496	50,488

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出してあります。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
連結総所要自己資本額	817,625	824,287

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出してあります。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約 もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を 可能とする特約がある場合その概要
りそな銀行	普通株式	1,127,919	—	—
P.T. Bank Resona Perdania 他	非支配株主持分	6,229	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合その概要
りそな銀行	第9回 無担保社債 (劣後特約付)	18,915	固定 2.442%	2026年 12月22日	—	—
りそな銀行	第12回 無担保社債 (劣後特約付)	15,859	固定 2.464%	2027年 3月15日	—	—

(注) 自己資本比率告示附則（2013年金融庁告示第6号）第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2021年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	44,724,344	34,949,343	3,015,530	6,109,405	111,766	538,299	241,215
海外	143,166	131,967	5,520	1,382	358	3,936	1,352
計	44,867,511	35,081,310	3,021,051	6,110,788	112,125	542,236	242,568
業種別							
製造業	2,908,506	2,141,298	235,640	514,539	16,486	539	30,618
農業、林業	18,127	16,666	527	910	22	1	1,190
漁業	853	852	—	0	1	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,792	9,637	1,981	1,087	86	—	2
建設業	514,048	367,614	49,685	94,286	2,444	17	5,550
電気・ガス・熱供給・水道業	352,926	301,373	20,580	24,840	6,113	18	2,591
情報通信業	334,925	259,029	37,022	37,646	1,119	107	5,944
運輸業、郵便業	641,303	533,470	44,722	60,742	2,226	140	22,577
卸売業、小売業	2,194,501	1,844,255	167,644	173,437	8,568	595	64,462
金融業、保険業	2,215,014	1,156,856	118,375	737,458	46,841	155,481	1,412
不動産業	4,542,460	4,406,211	32,019	84,457	19,082	689	26,032
物品賃貸業	299,293	278,797	5,309	14,597	589	—	1,357
各種サービス業	1,631,277	1,382,611	91,045	148,959	7,872	789	48,948
個人	6,996,622	6,951,293	—	45,144	—	184	30,348
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	20,641,411	14,863,120	1,600,906	4,170,384	311	6,688	157
外国の中央政府・中央銀行等	611,428	1,429	609,999	—	—	—	3
その他	952,016	566,791	5,590	2,293	358	376,982	1,368
計	44,867,511	35,081,310	3,021,051	6,110,788	112,125	542,236	242,568
残存期間別							
1年以下	4,057,279	2,340,963	169,207	1,502,437	30,685	13,985	/
1年超3年以下	2,268,357	1,670,431	271,591	266,873	20,534	38,926	/
3年超5年以下	2,893,558	2,045,937	749,713	35,558	13,915	48,434	/
5年超7年以下	1,450,063	1,290,844	96,752	20,813	16,458	25,194	/
7年超	13,928,203	12,334,597	1,424,202	111,175	30,172	28,055	/
期間の定めのないもの	20,270,048	15,398,535	309,584	4,173,930	358	387,640	/
計	44,867,511	35,081,310	3,021,051	6,110,788	112,125	542,236	/

（注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高を記載しております。

2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは44,437,629百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は429,881百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	49,014,562	36,942,379	3,751,501	7,686,894	111,024	522,762	300,210
海外	168,767	155,255	5,416	3,191	223	4,679	3,197
計	49,183,330	37,097,635	3,756,918	7,690,085	111,248	527,441	303,408
業種別							
製造業	2,839,844	2,167,455	231,763	422,158	17,923	544	69,410
農業、林業	16,401	15,253	514	625	6	1	1,456
漁業	1,094	1,094	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13,838	10,396	2,203	1,186	52	—	—
建設業	512,585	373,162	51,166	86,445	1,792	18	6,165
電気・ガス・熱供給・水道業	401,883	328,917	21,188	40,456	11,303	18	2,582
情報通信業	357,801	283,310	34,820	38,895	450	325	6,971
運輸業、郵便業	624,688	517,488	44,749	60,380	1,928	140	22,222
卸売業、小売業	2,300,047	1,937,963	176,960	175,593	9,066	464	62,818
金融業、保険業	2,232,035	1,200,342	103,170	743,465	50,533	134,523	1,261
不動産業	4,557,927	4,419,785	30,378	94,802	12,303	658	30,307
物品賃貸業	292,978	271,725	5,195	15,818	239	—	2,238
各種サービス業	1,606,438	1,360,074	96,974	143,826	4,928	634	66,985
個人	7,223,362	7,182,336	—	40,964	—	60	27,626
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	24,875,287	16,502,592	2,545,464	5,822,274	497	4,459	144
外国の中央政府・中央銀行等	408,054	1,172	406,882	—	—	—	2
その他	919,060	524,564	5,486	3,191	223	385,593	3,213
計	49,183,330	37,097,635	3,756,918	7,690,085	111,248	527,441	303,408
残存期間別							
1年以下	3,814,932	2,333,669	67,191	1,364,829	38,400	10,841	/
1年超3年以下	2,821,654	1,776,402	717,278	269,349	18,167	40,457	/
3年超5年以下	2,583,246	2,164,530	343,699	38,841	13,990	22,185	/
5年超7年以下	1,403,811	1,242,346	76,289	61,886	7,818	15,470	/
7年超	15,059,071	12,587,141	2,259,907	136,023	32,649	43,348	/
期間の定めのないもの	23,500,613	16,993,543	292,552	5,819,155	223	395,137	/
計	49,183,330	37,097,635	3,756,918	7,690,085	111,248	527,441	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは48,747,146百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は436,183百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	41,951	9,796	51,748	51,748	7,005	58,753
特定海外債権引当勘定	2	△1	1	1	0	2

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	22,614	10,085	32,699	32,699	32,198	64,898
海外	—	—	—	—	3,518	3,518
計	22,614	10,085	32,699	32,699	35,717	68,416
業種別						
製造業	2,613	1,192	3,806	3,806	27,243	31,050
農業、林業	5	249	254	254	90	344
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,106	△29	1,076	1,076	163	1,239
電気・ガス・熱供給・水道業	176	△176	—	—	18	18
情報通信業	795	△366	428	428	57	485
運輸業、郵便業	1,363	△101	1,261	1,261	△348	912
卸売業、小売業	7,667	1,167	8,835	8,835	1,403	10,238
金融業、保険業	25	△4	20	20	2	23
不動産業	1,370	605	1,976	1,976	△16	1,960
物品賃貸業	165	△54	111	111	71	182
各種サービス業	6,311	7,551	13,863	13,863	3,605	17,468
個人	763	42	806	806	△73	732
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	250	9	259	259	3,501	3,760
計	22,614	10,085	32,699	32,699	35,717	68,416

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
製造業	971	760
農業、林業	0	586
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	260	220
電気・ガス・熱供給・水道業	2,360	—
情報通信業	693	879
運輸業、郵便業	111	514
卸売業、小売業	4,599	2,520
金融業、保険業	107	△2
不動産業	952	812
物品賃貸業	△9	248
各種サービス業	4,226	2,411
個人	91	182
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1,673	2,940
計	16,039	12,074

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,308	8,632	840	10,994
10%	—	14,885	—	12,623
20%	52,310	0	54,923	5
35%	—	—	—	—
50%	28,749	—	28,446	555
75%	—	—	—	—
100%	2,978	164,159	3,348	188,369
150%	—	1,366	—	1,555
250%	—	11	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	85,347	189,055	87,558	214,103

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■ スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2年半未満	50%	11,849	14,039
	2年半以上	70%	49,279	29,255
良	2年半未満	70%	47,832	43,257
	2年半以上	90%	113,194	135,885
可	期間の別なし	115%	8,002	35,132
弱い	期間の別なし	250%	9,557	11,152
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			239,715	268,723

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	8,589	4,789
	2年半以上	120%	538	3,135
可	期間の別なし	140%	2,139	8,651
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			11,267	16,575

■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
300%	937	—
400%	3,408	4,769
計	4,345	4,769

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2021年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,340,335	1,285,774	1,296,339	75.00%
SA・A	0.11%	29.32%	/	21.01%	3,883,044	670,100	713,633	75.00%
B～E	0.94%	24.40%	/	43.61%	6,584,593	576,988	555,332	75.00%
F・G	9.02%	22.41%	/	86.58%	681,022	35,274	25,539	75.00%
デフォルト	100.00%	28.19%	37.50%	22.48%	191,674	3,411	1,834	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	17,009,236	4,170,696	—	—
SA・A	0.00%	32.67%	/	0.20%	17,002,314	4,170,384	—	—
B～E	0.91%	32.68%	/	61.44%	6,762	311	—	—
F・G	14.05%	32.68%	/	145.59%	0	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.57%	7.70%	10.87%	160	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	861,140	649,246	24,900	75.00%
SA・A	0.10%	19.61%	/	9.62%	832,090	629,656	—	—
B～E	0.57%	31.14%	/	37.49%	29,049	19,590	24,900	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	283,818	—	—	—
SA・A	0.09%	90.00%	/	109.26%	229,500	—	—	—
B～E	0.62%	90.00%	/	210.40%	50,131	—	—	—
F・G	8.13%	90.00%	/	508.96%	3,554	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	632	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	283,185	5,328	7,104	75.00%
SA・A	0.05%	33.59%	/	9.60%	148,404	1,019	1,359	75.00%
B～E	2.62%	32.64%	/	90.08%	120,409	4,308	5,745	75.00%
F・G	7.92%	32.37%	/	128.76%	13,433	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.68%	41.70%	0.00%	938	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2022年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,457,853	1,350,289	1,139,346	75.00%
SA・A	0.11%	28.28%	/	19.77%	3,967,067	764,350	612,125	75.00%
B～E	0.89%	24.62%	/	43.29%	6,526,319	547,849	494,895	75.00%
F・G	8.71%	22.07%	/	83.12%	724,796	34,638	30,056	75.00%
デフォルト	100.00%	28.90%	36.64%	24.84%	239,670	3,451	2,270	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	19,386,770	5,822,771	—	—
SA・A	0.00%	32.80%	/	0.17%	19,386,623	5,822,274	—	—
B～E	0.41%	32.80%	/	33.85%	—	497	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.31%	7.45%	10.72%	147	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	894,141	496,943	85,400	75.00%
SA・A	0.10%	23.16%	/	13.86%	858,109	476,691	60,000	75.00%
B～E	0.55%	31.22%	/	35.79%	36,031	20,251	25,400	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	266,862	—	—	—
SA・A	0.08%	90.00%	/	107.17%	209,910	—	—	—
B～E	0.65%	90.00%	/	209.19%	52,023	—	—	—
F・G	7.36%	90.00%	/	488.54%	4,749	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	178	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	313,829	5,939	7,918	75.00%
SA・A	0.05%	32.80%	/	8.38%	147,261	1,103	1,471	75.00%
B～E	2.61%	33.05%	/	91.17%	143,927	4,347	5,797	75.00%
F・G	7.70%	31.60%	/	122.49%	7,506	487	650	75.00%
デフォルト	100.00%	32.80%	41.68%	0.00%	15,134	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,106,854	12,134	—	—
非デフォルト	0.61%	20.51%	/	11.67%	6,088,008	12,069	—	—
デフォルト	100.00%	18.79%	16.65%	26.75%	18,845	64	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	42,306	20,710	301,062	6.88%
非デフォルト	2.85%	57.28%	/	41.83%	42,188	20,702	301,006	6.88%
デフォルト	100.00%	57.28%	55.64%	20.54%	117	7	55	13.81%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,282,572	17,479	37,489	33.84%
非デフォルト	1.20%	28.56%	/	23.22%	1,257,742	17,400	37,473	33.83%
デフォルト	100.00%	38.47%	36.47%	25.05%	24,830	79	15	58.16%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	36,443	—	—	—
非デフォルト	0.72%	21.08%	/	17.05%	36,004	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.33%	24.34%	24.85%	439	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,186,490	9,799	—	—
非デフォルト	0.56%	20.37%	/	11.10%	6,169,758	9,691	—	—
デフォルト	100.00%	18.08%	15.94%	26.83%	16,731	108	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	39,459	20,228	299,041	6.76%
非デフォルト	2.73%	57.38%	/	40.71%	39,346	20,220	298,989	6.76%
デフォルト	100.00%	57.38%	55.79%	19.96%	113	7	52	15.03%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,262,490	15,344	35,568	32.29%
非デフォルト	1.12%	28.96%	/	22.65%	1,238,288	15,244	35,561	32.28%
デフォルト	100.00%	39.45%	37.27%	27.25%	24,202	100	6	57.50%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	211,958	75	75	100.00%
非デフォルト	0.16%	20.83%	/	5.53%	211,608	75	75	100.00%
デフォルト	100.00%	24.58%	22.47%	26.31%	350	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
りそな銀行(連結)	34,908 (注4)	49,725 (注4)
りそな銀行(単体)	32,390 (注4)	47,282 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	12,028	42,216
ソブリン向けエクスポージャー	△1	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,674	△12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,976	1,887

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2022年3月期の与信関連費用は、前年度比148億円増加し、497億円となっております。前年度比で、個別貸倒引当金純繰入額が194億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年3月末(注4)		2022年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	/	/	49,725 (注7)
りそな銀行(単体)	125,773	12,979	47,282 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	108,164	8,040	42,216
ソブリン向けエクスポージャー	60	60	0
金融機関等向けエクスポージャー	456	456	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,488	587	△12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,579	1,813	1,887

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2021年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、当社は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティング及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当社は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レポ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レポ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	2,257	/	2,257
計	2,257	/	2,257

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2021年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,459,421	—	1,459,421
事業法人向けエクスポージャー	675,443	—	675,443
ソブリン向けエクスポージャー	9,248	—	9,248
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	344,722	—	344,722
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	430,007	—	430,007
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,459,421	—	1,459,421

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	2,603	/	2,603
計	2,603	/	2,603

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,423,725	—	1,423,725
事業法人向けエクスポージャー	657,380	—	657,380
ソブリン向けエクスポージャー	10,853	—	10,853
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	319,836	—	319,836
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	435,656	—	435,656
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,423,725	—	1,423,725

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	46,176	65,275	23,022	39,610
金利オプション	147	170	47	53
小計	46,324	65,446	23,070	39,664
通貨関連取引				
通貨スワップ	2,353	7,294	3,460	8,005
通貨オプション	792	2,168	1,407	3,490
先物為替予約	21,881	37,215	35,525	60,087
小計	25,027	46,679	40,392	71,583
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	71,351	112,125	63,463	111,248
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	18,197	/	14,432
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	7,888	/	17,209
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	86,039	/	79,607

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2022年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入 1,743百万円

受取 18,952百万円

受取－差入 17,209百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体	種類
イービー・グローバル・ファンディング・リミテッド東京支店	SPC
株式会社マーチ・アセット・マネジメント	SPC

当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無については、「■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー」のとおりであります。

■連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。

当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件が全て満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を充たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2022年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼル3における「適格格付機関」であります。利用実績のないS&Pグローバル・レーティング（S&P）については2022年3月期より記載していません。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容該当ありません。

■ 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	880
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	880
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,028	333	—	—	—	—	—	—	—	2,362	2,362

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,101
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,101
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,828	306	—	—	—	—	—	—	—	3,134	3,134

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2021年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	91,949	21,252	—	—	—	—	—	—	—	113,201
資産譲渡型証券化取引	—	91,949	21,252	—	—	—	—	—	—	—	113,201
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	18
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年10月から2021年3月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2022年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	135,338	19,467	—	—	—	—	—	—	—	154,805
資産譲渡型証券化取引	—	135,338	19,467	—	—	—	—	—	—	—	154,805
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	50	—	—	—	—	—	—	—	—	50
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	49,012	—	—	—	—	—	—	—	—	49,012
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	1,325	—	—	—	—	—	—	—	—	1,325
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年10月から2022年3月までの累計額を記載しております。

■ 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■ 連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	10,673	—	9,663	20,337	841
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,234	—	6,336	8,570	113
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	8,439	—	3,327	11,766	727
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	8,715	—	6,978	15,693	724
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,643	—	4,015	5,658	83
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	7,071	—	2,963	10,034	641
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2021年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	21,698	—	11,272	32,970
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	21,698	—	11,272	32,970
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37	37
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	0	—	29	29
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	52,868	—	11,765	64,633
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年10月から2021年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	18,946	—	8,111	27,057
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	18,946	—	8,111	27,057
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61	61
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	3	—	27	31
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	43,990	—	6,767	50,758
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年10月から2022年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	3,200	—	—	—	3,200	51
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	3,200	—	—	—	3,200	51
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	2,370	—	—	—	2,370	37
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	2,370	—	—	—	2,370	37
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	806,167	806,167	734,486	734,486
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	88,047	88,047	89,834	89,834
計	894,214	894,214	824,321	824,321

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う
損益の額

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
売却益	33,720	48,467
売却損	△4,237	△5,693
償却	△189	△217
計	29,293	42,556

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ご
との額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	4,345	4,769
PD/LGD方式	283,818	266,862
計	288,163	271,631

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で
認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
評価損益	546,816	492,475

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない
評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	460,878	254,366
ルック・スルー方式	455,943	243,759
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	3,979	1,878
蓋然性方式400%	727	8,504
フォールバック方式1250%	227	223

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、債券投資が前年比増加したこと等により Δ EVEの値が最大となる金利ショックシナリオが前年度の下方パラレルシフトからスティープ化となっております。

期間損益の減少額（ Δ NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	Δ EVE		Δ NII	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
1 上方パラレルシフト	97,486	46,737	5,015	5,652
2 下方パラレルシフト	114,920	49,002	58,467	49,714
3 スティープ化	50,133	62,661	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	114,920	62,661	58,467	49,714
	2021年3月末		2022年3月末	
8 自己資本の額	1,104,360		1,137,734	

(注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.7年であります。

2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。

3. Δ EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。

4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。

5. Δ EVE及び Δ NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。

6. Δ EVE及び Δ NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,097,862	1,122,580
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	657,107
うち、利益剰余金の額	460,543	480,496
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	19,787	15,023
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20,596	33,778
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	461	520
うち、適格引当金コア資本算入額	20,134	33,257
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,538	34,775
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,813	5,173
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,169,810	1,196,308
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	30,537	30,672
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	30,537	30,672
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,362	3,134
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	607
前払年金費用の額	32,550	24,158
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	65,450	58,573
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,104,360	1,137,734

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2022年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,363,982	8,408,388
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	57,878	57,479
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	57,878	57,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,108	70,811
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	611,903	623,691
信用リスク・アセット調整額	1,158,832	1,157,303
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,175,827	10,260,194
自己資本比率		
自己資本比率((八)／(二))	10.85	11.08

当社は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	563,990	565,925
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,981	6,074
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	554,828	556,578
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	403,713	399,907
特定貸付債権	18,496	22,200
ソブリン向けエクスポージャー	3,967	3,583
金融機関等向けエクスポージャー	14,993	18,664
居住用不動産向けエクスポージャー	60,788	58,568
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,233	2,058
その他リテール向けエクスポージャー	25,642	24,634
購入債権エクスポージャー	12,957	14,939
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,035	12,021
証券化エクスポージャー	3,181	3,271
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	50,764	48,858
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,342	1,561
PD/LGD方式	40,621	38,497
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,800	8,800
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	27,135	28,913
ルック・スルー方式	25,816	25,406
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	843	398
蓋然性方式400%	246	2,884
フォールバック方式1250%	227	223
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,242	3,807
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	281	191
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	19,074	20,376
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,630	4,598
フロア調整	92,706	92,584
計	761,825	765,255

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
標準的方式	3,288	5,664
金利リスク	2,100	3,620
株式リスク	—	—
外国為替リスク	379	36
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	808	2,007

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
粗利益配分手法	48,952	49,895

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
単体総所要自己資本額	814,066	820,815

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限り)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約 もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を 可能とする特約がある場合その概要
りそな銀行	普通株式	1,122,580	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限り)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合その概要
りそな銀行	第9回 無担保社債 (劣後特約付)	18,915	固定 2.442%	2026年 12月22日	—	—
りそな銀行	第12回 無担保社債 (劣後特約付)	15,859	固定 2.464%	2027年 3月15日	—	—

(注) 自己資本比率告示附則（2013年金融庁告示第6号）第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2021年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以上 延滞又は デフォルト
地域別							
国内	44,773,373	34,972,194	3,035,903	6,115,643	111,766	537,864	241,215
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	44,773,373	34,972,194	3,035,903	6,115,643	111,766	537,864	241,215
業種別							
製造業	2,908,506	2,141,298	235,640	514,539	16,486	539	30,618
農業、林業	18,127	16,666	527	910	22	1	1,190
漁業	853	852	—	0	1	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,792	9,637	1,981	1,087	86	—	2
建設業	514,048	367,614	49,685	94,286	2,444	17	5,550
電気・ガス・熱供給・水道業	352,926	301,373	20,580	24,840	6,113	18	2,591
情報通信業	334,925	259,029	37,022	37,646	1,119	107	5,944
運輸業、郵便業	641,303	533,470	44,722	60,742	2,226	140	22,577
卸売業、小売業	2,194,501	1,844,255	167,644	173,437	8,568	595	64,462
金融業、保険業	2,261,582	1,178,909	138,745	741,603	46,841	155,481	1,412
不動産業	4,542,460	4,406,211	32,019	84,457	19,082	689	26,032
物品賃貸業	302,185	279,595	5,309	16,691	589	—	1,357
各種サービス業	1,631,277	1,382,611	91,045	148,959	7,872	789	48,948
個人	6,996,622	6,951,293	—	45,144	—	184	30,348
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	20,641,411	14,863,120	1,600,906	4,170,384	311	6,688	157
外国の中央政府・中央銀行等	611,428	1,429	609,999	—	—	—	3
その他	808,418	434,824	73	910	—	372,610	15
計	44,773,373	34,972,194	3,035,903	6,115,643	111,766	537,864	241,215
残存期間別							
1年以下	4,077,301	2,355,596	169,207	1,507,827	30,685	13,985	/
1年超3年以下	2,268,533	1,670,431	271,591	267,049	20,534	38,926	/
3年超5年以下	2,901,325	2,053,704	749,713	35,558	13,915	48,434	/
5年超7年以下	1,450,447	1,291,108	96,752	20,932	16,458	25,194	/
7年超	13,928,941	12,334,781	1,424,202	111,728	30,172	28,055	/
期間の定めのないもの	20,146,824	15,266,572	324,436	4,172,547	—	383,268	/
計	44,773,373	34,972,194	3,035,903	6,115,643	111,766	537,864	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは44,486,493百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は286,880百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	49,068,817	36,972,552	3,771,816	7,691,255	111,024	522,168	300,210
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	49,068,817	36,972,552	3,771,816	7,691,255	111,024	522,168	300,210
業種別							
製造業	2,839,844	2,167,455	231,763	422,158	17,923	544	69,410
農業、林業	16,401	15,253	514	625	6	1	1,456
漁業	1,094	1,094	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13,838	10,396	2,203	1,186	52	—	—
建設業	512,585	373,162	51,166	86,445	1,792	18	6,165
電気・ガス・熱供給・水道業	401,883	328,917	21,188	40,456	11,303	18	2,582
情報通信業	357,801	283,310	34,820	38,895	450	325	6,971
運輸業、郵便業	624,688	517,488	44,749	60,380	1,928	140	22,222
卸売業、小売業	2,300,047	1,937,963	176,960	175,593	9,066	464	62,818
金融業、保険業	2,283,798	1,229,744	123,481	745,514	50,533	134,523	1,261
不動産業	4,557,927	4,419,785	30,378	94,802	12,303	658	30,307
物品賃貸業	296,060	272,495	5,195	18,130	239	—	2,238
各種サービス業	1,606,438	1,360,074	96,974	143,826	4,928	634	66,985
個人	7,223,362	7,182,336	—	40,964	—	60	27,626
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	24,875,287	16,502,592	2,545,464	5,822,274	497	4,459	144
外国の中央政府・中央銀行等	408,054	1,172	406,882	—	—	—	2
その他	749,701	369,308	73	—	—	380,320	15
計	49,068,817	36,972,552	3,771,816	7,691,255	111,024	522,168	300,210
残存期間別							
1年以下	3,837,000	2,352,259	67,191	1,368,307	38,400	10,841	/
1年超3年以下	2,823,849	1,778,597	717,278	269,349	18,167	40,457	/
3年超5年以下	2,591,919	2,173,203	343,699	38,841	13,990	22,185	/
5年超7年以下	1,405,014	1,242,666	76,289	62,769	7,818	15,470	/
7年超	15,059,464	12,587,534	2,259,907	136,023	32,649	43,348	/
期間の定めのないもの	23,351,570	16,838,292	307,450	5,815,963	—	389,863	/
計	49,068,817	36,972,552	3,771,816	7,691,255	111,024	522,168	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは48,801,220百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は267,597百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	40,603	8,532	49,135	49,135	5,700	54,835
特定海外債権引当勘定	2	△1	1	1	0	2

(注) 地域別、業種別の区分は行っていません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	22,614	10,085	32,699	32,699	32,198	64,898
海外	—	—	—	—	—	—
計	22,614	10,085	32,699	32,699	32,198	64,898
業種別						
製造業	2,613	1,192	3,806	3,806	27,243	31,050
農業、林業	5	249	254	254	90	344
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,106	△29	1,076	1,076	163	1,239
電気・ガス・熱供給・水道業	176	△176	—	—	18	18
情報通信業	795	△366	428	428	57	485
運輸業、郵便業	1,363	△101	1,261	1,261	△348	912
卸売業、小売業	7,667	1,167	8,835	8,835	1,403	10,238
金融業、保険業	25	△4	20	20	2	23
不動産業	1,370	605	1,976	1,976	△16	1,960
物品賃貸業	165	△54	111	111	71	182
各種サービス業	6,311	7,551	13,863	13,863	3,605	17,468
個人	763	42	806	806	△73	732
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	250	9	259	259	△16	242
計	22,614	10,085	32,699	32,699	32,198	64,898

(注) 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
製造業	971	760
農業、林業	0	586
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	260	220
電気・ガス・熱供給・水道業	2,360	—
情報通信業	693	879
運輸業、郵便業	111	514
卸売業、小売業	4,599	2,520
金融業、保険業	107	△2
不動産業	952	812
物品賃貸業	△9	248
各種サービス業	4,226	2,411
個人	91	182
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	14,365	9,133

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	167	6,376	53	6,960
10%	—	14,885	—	12,623
20%	45,862	0	48,462	5
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	64,084	—	64,956
150%	—	13	—	13
250%	—	11	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	46,029	85,371	48,516	84,559

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■ スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2年半未満	50%	11,849	14,039
	2年半以上	70%	49,279	29,255
良	2年半未満	70%	47,832	43,257
	2年半以上	90%	113,194	135,885
可	期間の別なし	115%	8,002	35,132
弱い	期間の別なし	250%	9,557	11,152
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			239,715	268,723

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	8,589	4,789
	2年半以上	120%	538	3,135
可	期間の別なし	140%	2,139	8,651
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			11,267	16,575

■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
300%	937	—
400%	3,255	4,602
計	4,192	4,602

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2021年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,354,878	1,287,868	1,296,339	75.00%
SA・A	0.11%	29.32%	/	21.01%	3,883,044	670,100	713,633	75.00%
B～E	0.95%	24.41%	/	43.75%	6,599,137	579,082	555,332	75.00%
F・G	9.02%	22.41%	/	86.58%	681,022	35,274	25,539	75.00%
デフォルト	100.00%	28.19%	37.50%	22.48%	191,674	3,411	1,834	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	17,009,236	4,170,696	—	—
SA・A	0.00%	32.67%	/	0.20%	17,002,314	4,170,384	—	—
B～E	0.91%	32.68%	/	61.44%	6,762	311	—	—
F・G	14.05%	32.68%	/	145.59%	0	0	—	—
デフォルト	100.00%	8.57%	7.70%	10.87%	160	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	869,448	653,391	24,900	75.00%
SA・A	0.10%	19.61%	/	9.62%	832,090	629,656	—	—
B～E	0.64%	35.29%	/	59.13%	37,357	23,735	24,900	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	307,089	—	—	—
SA・A	0.09%	90.00%	/	109.26%	229,500	—	—	—
B～E	1.42%	90.00%	/	276.66%	73,401	—	—	—
F・G	8.13%	90.00%	/	508.96%	3,554	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	632	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	283,185	5,328	7,104	75.00%
SA・A	0.05%	33.59%	/	9.60%	148,404	1,019	1,359	75.00%
B～E	2.62%	32.64%	/	90.08%	120,409	4,308	5,745	75.00%
F・G	7.92%	32.37%	/	128.76%	13,433	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.68%	41.70%	0.00%	938	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2022年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,480,678	1,352,601	1,139,346	75.00%
SA・A	0.11%	28.28%	/	19.77%	3,967,067	764,350	612,125	75.00%
B～E	0.90%	24.65%	/	43.51%	6,549,144	550,161	494,895	75.00%
F・G	8.71%	22.07%	/	83.12%	724,796	34,638	30,056	75.00%
デフォルト	100.00%	28.90%	36.64%	24.84%	239,670	3,451	2,270	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	19,386,770	5,822,771	—	—
SA・A	0.00%	32.80%	/	0.17%	19,386,623	5,822,274	—	—
B～E	0.41%	32.80%	/	33.85%	—	497	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.31%	7.45%	10.72%	147	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	901,489	498,992	85,400	75.00%
SA・A	0.10%	23.16%	/	13.86%	858,109	476,691	60,000	75.00%
B～E	0.59%	35.38%	/	53.40%	43,379	22,300	25,400	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	290,133	—	—	—
SA・A	0.08%	90.00%	/	107.17%	209,910	—	—	—
B～E	1.32%	90.00%	/	270.68%	75,294	—	—	—
F・G	7.36%	90.00%	/	488.54%	4,749	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	178	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	313,829	5,939	7,918	75.00%
SA・A	0.05%	32.80%	/	8.38%	147,261	1,103	1,471	75.00%
B～E	2.61%	33.05%	/	91.17%	143,927	4,347	5,797	75.00%
F・G	7.70%	31.60%	/	122.49%	7,506	487	650	75.00%
デフォルト	100.00%	32.80%	41.68%	0.00%	15,134	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,106,854	12,134	—	—
非デフォルト	0.61%	20.51%	/	11.67%	6,088,008	12,069	—	—
デフォルト	100.00%	18.79%	16.65%	26.75%	18,845	64	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	42,306	20,710	301,062	6.88%
非デフォルト	2.85%	57.28%	/	41.83%	42,188	20,702	301,006	6.88%
デフォルト	100.00%	57.28%	55.64%	20.54%	117	7	55	13.81%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,282,572	17,479	37,489	33.84%
非デフォルト	1.20%	28.56%	/	23.22%	1,257,742	17,400	37,473	33.83%
デフォルト	100.00%	38.47%	36.47%	25.05%	24,830	79	15	58.16%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	36,443	—	—	—
非デフォルト	0.72%	21.08%	/	17.05%	36,004	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.33%	24.34%	24.85%	439	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,186,490	9,799	—	—
非デフォルト	0.56%	20.37%	/	11.10%	6,169,758	9,691	—	—
デフォルト	100.00%	18.08%	15.94%	26.83%	16,731	108	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	39,459	20,228	299,041	6.76%
非デフォルト	2.73%	57.38%	/	40.71%	39,346	20,220	298,989	6.76%
デフォルト	100.00%	57.38%	55.79%	19.96%	113	7	52	15.03%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,262,490	15,344	35,568	32.29%
非デフォルト	1.12%	28.96%	/	22.65%	1,238,288	15,244	35,561	32.28%
デフォルト	100.00%	39.45%	37.27%	27.25%	24,202	100	6	57.50%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	211,958	75	75	100.00%
非デフォルト	0.16%	20.83%	/	5.53%	211,608	75	75	100.00%
デフォルト	100.00%	24.58%	22.47%	26.31%	350	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
りそな銀行(単体)	32,390 (注4)	47,282 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	12,028	42,216
ソブリン向けエクスポージャー	△1	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,674	△12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,976	1,887

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2022年3月期の与信関連費用は、前年度比148億円増加し、472億円となっております。前年度比で、個別貸倒引当金純繰入額が194億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年3月末(注4)		2022年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	125,773	12,979	47,282 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	108,164	8,040	42,216
ソブリン向けエクスポージャー	60	60	0
金融機関等向けエクスポージャー	456	456	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,488	587	△12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,579	1,813	1,887

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2021年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,459,421	—	1,459,421
事業法人向けエクスポージャー	675,443	—	675,443
ソブリン向けエクスポージャー	9,248	—	9,248
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	344,722	—	344,722
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	430,007	—	430,007
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,459,421	—	1,459,421

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2022年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,423,725	—	1,423,725
事業法人向けエクスポージャー	657,380	—	657,380
ソブリン向けエクスポージャー	10,853	—	10,853
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	319,836	—	319,836
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	435,656	—	435,656
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,423,725	—	1,423,725

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	46,176	65,275	23,022	39,610
金利オプション	147	170	47	53
小計	46,324	65,446	23,070	39,664
通貨関連取引				
通貨スワップ	2,353	7,294	3,460	8,005
通貨オプション	792	2,168	1,407	3,490
先物為替予約	21,661	36,857	35,396	59,864
小計	24,806	46,320	40,263	71,359
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	71,131	111,766	63,334	111,024
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	18,197	/	14,432
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	7,888	/	17,209
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	85,680	/	79,383

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 2022年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
差入 1,743百万円
受取 18,952百万円
受取-差入 17,209百万円
3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	880
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	880
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,028	333	—	—	—	—	—	—	—	2,362	2,362

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,101
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,101
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,828	306	—	—	—	—	—	—	—	3,134	3,134

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2021年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	91,949	21,252	—	—	—	—	—	—	—	113,201
資産譲渡型証券化取引	—	91,949	21,252	—	—	—	—	—	—	—	113,201
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	18
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年10月から2021年3月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2022年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	135,338	19,467	—	—	—	—	—	—	—	154,805
資産譲渡型証券化取引	—	135,338	19,467	—	—	—	—	—	—	—	154,805
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	50	—	—	—	—	—	—	—	—	50
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	49,012	—	—	—	—	—	—	—	—	49,012
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	1,325	—	—	—	—	—	—	—	—	1,325
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年10月から2022年3月までの累計額を記載しております。

■ 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	10,673	—	9,663	20,337	841
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,234	—	6,336	8,570	113
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	8,439	—	3,327	11,766	727
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	8,715	—	6,978	15,693	724
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,643	—	4,015	5,658	83
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	7,071	—	2,963	10,034	641
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2021年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	21,698	—	11,272	32,970
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	21,698	—	11,272	32,970
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37	37
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	0	—	29	29
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	52,868	—	11,765	64,633
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年10月から2021年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	18,946	—	8,111	27,057
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	18,946	—	8,111	27,057
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61	61
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	3	—	27	31
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	43,990	—	6,767	50,758
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年10月から2022年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2021年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	3,200	—	—	—	3,200	51
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	3,200	—	—	—	3,200	51
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	2,370	—	—	—	2,370	37
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	2,370	—	—	—	2,370	37
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	806,167	806,167	734,486	734,486
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	108,259	108,259	109,976	109,976
計	914,427	914,427	844,462	844,462

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
売却益	33,716	48,467
売却損	△4,235	△5,691
償却	△189	△217
計	29,291	42,558

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	4,192	4,602
PD/LGD方式	307,089	290,133
計	311,281	294,735

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
評価損益	546,815	492,476

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	460,878	254,366
ルック・スルー方式	455,943	243,759
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	3,979	1,878
蓋然性方式400%	727	8,504
フォールバック方式1250%	227	223

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、債券投資が前年比増加したこと等により Δ EVEの値が最大となる金利ショックシナリオが前年度の下方パラレルシフトからステープ化となっております。

期間損益の減少額（ Δ NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	Δ EVE		Δ NII	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
1 上方パラレルシフト	97,486	46,737	5,015	5,652
2 下方パラレルシフト	114,920	49,002	58,467	49,714
3 ステープ化	50,133	62,661	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	114,920	62,661	58,467	49,714
	2021年3月末		2022年3月末	
8 自己資本の額	1,104,360		1,137,734	

(注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.7年であります。

2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。

3. Δ EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。

4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。

5. Δ EVE及び Δ NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。

6. Δ EVE及び Δ NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

報酬に関する開示事項（連結・単体）

目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
 - (1) 「対象役職員」の範囲
 - ① 「対象役員」の範囲
 - ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 対象役員等の報酬等の決定について
 - ② 対象職員の報酬等の決定について
 - (3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
 - (4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
 - (1) 報酬等に関する方針について
 - ① 対象役員等の報酬等に関する方針
 - ② 対象職員の報酬等に関する方針
 - (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について
3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項
 - (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について
4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項
 - (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
 - ① 業績連動部分の算出方法について
 - ② 業績連動部分の調整方法について
 - ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
 - ④ 表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について
5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示^{*}」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）と監査等委員である取締役であります。なお、社外取締役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社の経営に重要な影響を与える連結子法人等で、当社には、該当がありません。よって以下の記載は、「報酬告示」第5条（銀行・単体）及び第6条（銀行・連結）に規定されている要件をとともに充足する内容となっております。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ（当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指しております。以下同じ）常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した26百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明しております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬総額、業績連動発行型株式報酬の算定方法及び監査等委員である取締役の報酬総額について、株主総会において決定しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬月額、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

また、監査等委員である取締役の個人別の報酬月額は、株主総会において決定した報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、取締役会の委任を受けた社長が決定しております。

なお、これらの決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準を踏まえております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において制度設計・文書化がなされております。

なお、一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は、給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	7回
経営会議(りそな銀行)	2回

- (注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その方針・基準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。
3. 当社の経営会議の開催回数は、対象職員の報酬に関連する議題を含む経営会議の開催回数です。また、経営会議の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役会において報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員を「代表取締役等」、それ以外の取締役を「取締役（非執行）」と表記しております。

なお、取締役（監査等委員）の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役（監査等委員）の協議により個人別の報酬額を決定しております。

<代表取締役等の報酬体系>

名称	内容・支給方法等	支給頻度
役職位別報酬 33～54%	役職位別報酬（固定報酬・金銭報酬） ● 役職位毎の職責の大きさに応じて支給 年次インセンティブ（業績連動報酬・金銭報酬） ● 前年度の「会社業績」及び「個人業績」の結果に応じて支給 標準額を100%とした場合、0～170%の間で変化 <会社業績> 当期純利益 フィー収益比率 経費率 普通株式等Tier1比率 <個人業績> ✓ SDGs達成に向けた取組状況を評価 ✓ 中長期的な施策・年度目標等の達成状況を評価	毎月支給 1年に1度支給
年次インセンティブ 23～33%	中長期インセンティブ（業績連動報酬・非金銭報酬） ● 2020年度より、代表取締役等を対象に、中期経営計画の期間（2020年度～2022年度）を評価期間とした業績連動型株式報酬として、「株式給付信託」を導入 ● 中期経営計画の目標達成に向けた役員へのインセンティブ向上と、株主価値との連動性向上を目的として、下記の指標により評価 りそなホールディングス（対銀行業連動指標） りそなホールディングス（対全業連動指標） 「株式給付信託」 ✓ 信託の活用 ✓ 「現物」株式の支給 ✓ 業績連動性	3年に1度支給 (中期経営計画終了後)

<取締役（非執行）の報酬体系>

名称	内容・支給方法等	支給頻度
役職位別報酬	役職位別報酬（固定報酬・金銭報酬） ● 役職位毎の職責の大きさに応じて支給	毎月支給

【基本的な考え方】

- ・ 取締役の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会がさらに代表取締役社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任しております。
- ・ 取締役（非執行）の報酬は、代表取締役等に対する健全な監督を重視し、より監督機能を高めるため、役職位毎の職責の大きさに応じた役職位別報酬（基本報酬）のみで構成しております。
- ・ 代表取締役等の報酬は、業務執行に対するインセンティブの維持・向上を図るため業績に連動する比率を重視した体系としております。また、りそなグループの持続的な成長及び中長期的な株主価値増大に向けたインセンティブを高めることを狙いとして、中長期インセンティブ（業績連動型株式報酬）を含む体系としております。

【取締役及び執行役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

- 役職位別報酬
役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、代表取締役等の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。
- 年次インセンティブ及び中長期インセンティブ
代表取締役等には、業績に応じて年次インセンティブ及び中長期インセンティブを支給しております。上位役職位は、業績に連動する報酬の割合が高くなるように設定しております。総報酬に占める年次インセンティブ及び中長期インセンティブの割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

(対象役員等)

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに、役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映する仕組みとなっており、中期経営計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の職員給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(対象役員等)

当社の代表取締役等の業績連動報酬（金銭報酬部分）は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、当社及び当社グループの当期純利益、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案することとしております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生する諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の監査等委員である取締役と取締役（非執行）の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

(対象職員)

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

(対象役員等)

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

(対象役員等)

対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

(対象役員等)

役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(対象職員)

職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と統合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額		
			基本報酬	その他		基本報酬	一時金等	その他
対象役員(除く 社外役員)	7	273	176	176	-	96	51	- 45
対象従業員等	3	117	60	60	-	56	36	- 19

(注) 1. 執行役員は対象従業員等に含めております。

2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。

3. その他は、2017年7月より導入した業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	194
連結財務諸表	195
決算公告（連結・単体）	208
セグメント情報	209
不良債権処理について	210
主要な経営指標等の推移（単体）	211
単体財務諸表	213
有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）	220
デリバティブ取引情報（単体）	222
主要な業務の状況を示す指標（単体）	224
預金に関する指標（単体）	228
貸出金に関する指標（単体）	229
不良債権処理について（単体）	230
有価証券に関する指標（単体）	231
信託業務に関する指標（単体）	232
主要な業務の内容	233
株式の状況	233
組織図	234
役員一覧	235
グループの状況	235
埼玉りそな銀行のネットワーク	237

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	/	/	/	/	145,280
うち連結信託報酬	/	/	/	/	81
連結経常利益	/	/	/	/	20,273
親会社株主に帰属する当期純利益	/	/	/	/	14,277
連結包括利益	/	/	/	/	3,181
連結純資産	/	/	/	/	406,532
連結総資産	/	/	/	/	19,861,528
1株当たり純資産（円）	/	/	/	/	106,982.17
1株当たり当期純利益（円）	/	/	/	/	3,757.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	/	/	/	/	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	/	/	/	/	15.28
連結自己資本利益率（%）	/	/	/	/	3.46
営業活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	/	700,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	/	△249,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	/	△12,920
現金及び現金同等物の期末残高	/	/	/	/	9,134,542
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	/	/	/	/	3,126 [2,192]
信託財産額	/	/	/	/	3,187

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日に100%出資子会社である株式会社地域デザインラボさいたまを設立したことに伴い、2022年3月期より連結財務諸表を作成しております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
4. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を、株式引当権、新株予約権及び非支配株主持分控除後の期中平均連結純資産で除して算出しております。
5. 当社株式は非上場株式であるため、連結株価収益率については記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2022年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。なお、当社は2021年10月1日に100%出資子会社である株式会社地域デザインラボさいたまを設立したことに伴い、2022年3月期より連結財務諸表を作成しております。

業務粗利益は1,014億円となりました。内訳としては、第4四半期以降のマーケットの変動を受けた有価証券の健全化等によりその他業務利益は102億円の損失となりましたが、資金利益は841億円、収益構造改革として注力するフィー収益は275億円となりました。営業経費は786億円、与信費用は大口先を含む新規発生額の計上等により55億円となりましたが、株式関係損益は政策保有株式売却益の計上等により17億円となり、以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は142億円となりました。なお、1株当たり当期純利益は3,757円10銭となっております。

財政状態については、連結総資産は19兆8,615億円となりました。資産の部では、貸出金は8兆2,941億円となり、現金預け金は9兆1,358億円となりました。また、有価証券は2兆305億円となりました。負債の部では、預金が16兆5,500億円となり、借入金金は2兆5,593億円となりました。純資産は、4,065億円となりました。

なお、1株当たり純資産は106,982円17銭となっております。連結自己資本比率（国内基準）は15.28%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門の業務粗利益は607億円、与信費用控除後業務純益は165億円となりました。

法人部門の業務粗利益は446億円、与信費用控除後業務純益は87億円となりました。

市場部門の業務粗利益は37億円、与信費用控除後業務純益は17億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,008億円の収入となりました。これは預金及び譲渡性預金や日銀借入を主とする借入金が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,492億円の支出となりました。有価証券の取得による支出が、有価証券の売却や償還による収入を上回ったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いにより129億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度期首に比べ4,387億円増加して9兆1,345億円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2022年3月31日)
<資産の部>	
現金預け金	9,135,801
コールローン及び買入手形	7,233
買入金銭債権	1,171
商品有価証券	7,767
有価証券※1、3、8	2,030,555
貸出金※1、2、3、4	8,294,169
外国為替※1、2	14,293
その他資産※1、3	309,137
有形固定資産※5、6	51,830
建物	18,690
土地	30,049
建設仮勘定	1,270
その他の有形固定資産	1,819
無形固定資産	2,647
ソフトウェア	20
その他の無形固定資産	2,627
退職給付に係る資産	1,653
繰延税金資産	7,864
支払承諾見返※1	23,755
貸倒引当金	△26,351
資産の部合計	19,861,528

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2022年3月31日)
<負債の部>	
預金※3	16,550,057
譲渡性預金	167,280
債券貸借取引受入担保金※3	68,053
借入金※3、7	2,559,357
外国為替	381
その他負債※3	72,089
賞与引当金	3,067
退職給付に係る負債	2,113
その他の引当金	8,840
支払承諾	23,755
負債の部合計	19,454,996
<純資産の部>	
資本金	70,000
資本剰余金	100,000
利益剰余金	195,790
株主資本合計	365,790
その他有価証券評価差額金	46,133
繰延ヘッジ損益	820
退職給付に係る調整累計額	△6,213
その他の包括利益累計額合計	40,741
純資産の部合計	406,532
負債及び純資産の部合計	19,861,528

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	145,280
資金運用収益	85,323
貸出金利息	69,403
有価証券利息配当金	9,100
コールローン利息及び 買入手形利息	11
預け金利息	6,703
その他の受入利息	104
信託報酬	81
役務取引等収益	48,402
その他業務収益	3,912
その他経常収益	7,560
償却債権取立益	1,467
その他の経常収益※1	6,093
経常費用	125,006
資金調達費用	1,161
預金利息	703
譲渡性預金利息	5
コールマネー利息及び 売渡手形利息	△190
債券貸借取引支払利息	257
借入金利息	285
その他の支払利息	100
役務取引等費用	20,958
その他業務費用	14,186
営業経費※2	78,664
その他経常費用	10,035
貸倒引当金繰入額	4,344
その他の経常費用※3	5,690
経常利益	20,273
特別利益	37
固定資産処分益	37
特別損失	476
固定資産処分損	166
減損損失	310
税金等調整前当期純利益	19,834
法人税、住民税及び事業税	6,824
法人税等調整額	△1,266
法人税等合計	5,557
当期純利益	14,277
親会社株主に帰属する当期純利益	14,277

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	14,277
その他の包括利益※1	△11,095
その他有価証券評価差額金	△15,011
繰延ヘッジ損益	1,696
退職給付に係る調整額	2,218
包括利益	3,181
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,181

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,000	100,000	194,809	364,809	61,144	△875	△8,432	51,836	416,646
会計方針の変更による 累積的影響額			△375	△375					△375
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	100,000	194,433	364,433	61,144	△875	△8,432	51,836	416,270
当期変動額									
剰余金の配当			△12,920	△12,920					△12,920
親会社株主に帰属 する当期純利益			14,277	14,277					14,277
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△15,011	1,696	2,218	△11,095	△11,095
当期変動額合計	—	—	1,357	1,357	△15,011	1,696	2,218	△11,095	△9,738
当期末残高	70,000	100,000	195,790	365,790	46,133	820	△6,213	40,741	406,532

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	19,834
減価償却費	1,854
減損損失	310
貸倒引当金の増減（△）	1,744
賞与引当金の増減額（△は減少）	171
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	1,278
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,819
資金運用収益	△85,323
資金調達費用	1,161
有価証券関係損益（△）	9,119
為替差損益（△は益）	△9,671
固定資産処分損益（△は益）	128
商品有価証券の純増（△）減	△1,946
貸出金の純増（△）減	△124,880
預金の純増減（△）	917,385
譲渡性預金の純増減（△）	127,400
借入金（劣後特約付借入金を 除く）の純増減（△）	98,095
預け金（日銀預け金を除く）の 純増（△）減	△198
コールローン等の純増（△）減	1,720
債券貸借取引受入担保金の 純増減（△）	△345,073
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,498
外国為替（負債）の純増減（△）	109
資金運用による収入	86,899
資金調達による支出	△2,446
その他	20,569
小計	714,925
法人税等の支払額又は還付額 （△は支払）	△14,031
営業活動による キャッシュ・フロー	700,893

（単位：百万円）

	2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,138,128
有価証券の売却による収入	1,609,437
有価証券の償還による収入	281,523
有形固定資産の取得による支出	△2,131
有形固定資産の売却による収入	88
無形固定資産の取得による支出	△1
その他	△26
投資活動による キャッシュ・フロー	△249,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△12,920
財務活動による キャッシュ・フロー	△12,920
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	438,735
現金及び現金同等物の 期首残高	8,695,807
現金及び現金同等物の 期末残高※1	9,134,542

■注記事項

(2022年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
株式会社地域デザインラボさいたま
なお、株式会社地域デザインラボさいたまは、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法を、動産については主として定率法をそれぞれ採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：2年～20年
 - ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮する等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,446百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上することとしております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	6,069百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金	1,208百万円
	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,074百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」には、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

26,351百万円

なお、上記の金額には、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞により影響を受ける債務者に対する貸出金等（65,696百万円）に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金533百万円が含まれております。

- (2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、上述の追加的な引当金の算出にあたっては、当社の貸出金等について、COVID-19の感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「COVID-19影響業種」）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等については、貸倒発生や債務者区分の遷移状況等を考慮すると特に今後予想される業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、当該貸出金等が内包する信用リスクを反映する目的で過去の貸倒実績率に一定の修正を加えた予想損失率を用いて計上しております。具体的には、要注意先に係る最近の貸倒損失等の発生状況をCOVID-19影響業種と全業種との間で比較して貸倒実績の乖離を算定し、全業種に係る過去の貸倒実績率に上述の乖離を反映して算定した予想損失率を用いております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。

また、上述の追加的な引当金については、現状のCOVID-19の感染状況に鑑み、その影響は2022年度中も継続するものと仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

特に、COVID-19の感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

（会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用した手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が375百万円減少、その他資産が535百万円減少、繰延税金資産が163百万円増加、その他負債が4百万円増加しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として連結会計年度末1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりますが、当連結会計年度末より連結会計年度末日の市場価格により評価しております。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

- (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

- (2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現時点において評価中であります。

（会計上の見積りの変更）

「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」に記載の通り、破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、返済実績等を考慮した見積可能期間3年の元利払いキャッシュ・フローおよび当該期間終了後の残債に係る回収キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。当社は、従来から債務者の再生支援や転廃業支援の取組に注力してきましたが、COVID-19の感染拡大による経済活動への影響が継続する状況下、その取組を一層強化する目的で2022年1月に実施した与信管理に係る内部規則の改訂や、破綻懸念先に対する貸倒引当金についての過年度の見積りの適宜な検討の実施結果などから、見積可能期間終了後の残債にかかる回収キャッシュ・フローについて、担保処分可能額のみを見積もることとしてきた従来の見積り方法を見直し、当連結会計年度末に係る連結財務諸表より残債からその時点での信用リスク相当額を控除した金額を見積もる方法に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ2,326百万円増加しております。

なお、キャッシュ・フロー見積法による破綻懸念先に対する貸倒引当金は当連結会計年度の期首に比べて4,580百万円増加の7,655百万円計上いたしました。

（追加情報）

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

（連結貸借対照表関係）

※ 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,791百万円
危険債権額	56,233百万円
三月以上延滞債権額	64百万円
貸出条件緩和債権額	21,215百万円
合計額	93,305百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,160百万円

※ 3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,283,176百万円
貸出金	2,928,807百万円
その他資産	3,895百万円
計	4,215,879百万円

担保資産に対応する債務

預金	56,554百万円
債券貸借取引受入担保金	68,053百万円
借入金	2,534,800百万円
その他負債	4,155百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 100,026百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	57,614百万円
金融商品等差入担保金	5,260百万円
敷金保証金	2,942百万円

※ 4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,565,099百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,507,378百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 5. 有形固定資産の減価償却累計額 61,289百万円

※ 6. 有形固定資産の圧縮記帳額 6,932百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）

※ 7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 24,500百万円

※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 104,916百万円

（連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。 3,432百万円
株式等売却益
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。 26,500百万円
給料・手当
- ※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 2,476百万円
貸出金償却
株式等売却損 1,654百万円

（連結包括利益計算書関係）

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△32,503百万円
組替調整額	11,064百万円
税効果調整前	△21,439百万円
税効果額	6,428百万円
その他有価証券評価差額金	△15,011百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	2,337百万円
組替調整額	100百万円
税効果調整前	2,437百万円
税効果額	△740百万円
繰延ヘッジ損益	1,696百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	529百万円
組替調整額	2,657百万円
税効果調整前	3,186百万円
税効果額	△967百万円
退職給付に係る調整額	2,218百万円
その他の包括利益合計	△11,095百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度	当連結会計年度		当連結会計年度末株式数	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月11日取締役会	普通株式	6,460	1,700	2021年3月31日	2021年5月12日
2022年3月29日取締役会	普通株式	6,460	1,700	2021年12月31日	2022年3月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2022年5月12日取締役会	普通株式	3,420	900	利益剰余金	2022年3月31日	2022年5月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 9,135,801百万円
日本銀行以外への預け金 △1,258百万円
現金及び現金同等物 9,134,542百万円

（リース取引関係）

- オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 362百万円
1年超 1,639百万円
合計 2,002百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	1,171	1,171	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	7,767	7,767	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	847,409	846,218	△1,190
その他有価証券	1,179,220	1,179,220	—
(4) 貸出金	8,294,169		
貸倒引当金（*1）	△25,629		
	8,268,539	8,270,015	1,475
資産計	10,304,107	10,304,393	285
(1) 預金	16,550,057	16,549,983	△74
(2) 譲渡性預金	167,280	167,280	—
(3) 借入金	2,559,357	2,559,351	△5
負債計	19,276,694	19,276,615	△79
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,743	3,743	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(119)	(119)	—
デリバティブ取引計	3,624	3,624	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示してあります。

（*3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	3,013
組合出資金等（*3）	912

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

（*2）非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

（単位：百万円）

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	9,044,884	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	7,233	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,171	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	50,005	100,145	192,873	224,000	279,492	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	50,005	100,145	192,873	224,000	279,492	—
その他有価証券のうち満期があるもの	37,674	116,916	328,293	105,726	237,635	200,335
うち国債	—	—	250,000	—	45,000	141,500
地方債	—	19,930	42,612	71,810	177,728	—
社債	37,674	64,498	35,491	3,261	5,100	—
貸出金（*1）	1,668,293	1,056,162	948,879	772,990	968,570	2,861,505
外国為替	14,293	—	—	—	—	—
合計	10,823,556	1,273,225	1,470,047	1,102,718	1,485,697	3,061,840

（*1）貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの17,767百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*1）	15,575,515	821,870	152,671	—	—	—
譲渡性預金	167,280	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	68,053	—	—	—	—	—
借入金（*2）	2,468,711	37,922	28,217	6	—	—
外国為替	381	—	—	—	—	—
合計	18,279,941	859,792	180,889	6	—	—

（*1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（*2）借入金のうち、期間の定めのないもの24,500百万円は含めておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	335	—	—	335
地方債	—	6,431	—	6,431
その他	—	999	—	999
有価証券				
その他有価証券				
株式	135,035	—	—	135,035
国債	430,009	—	—	430,009
地方債	—	310,441	—	310,441
社債	—	41,016	104,592	145,609
その他	3,757	53,419	—	57,177
資産計	569,138	412,308	104,592	1,086,040
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,215	—	4,215
通貨関連	—	△584	—	△584
債券関連	△6	—	—	△6
デリバティブ取引計	△6	3,630	—	3,624

（*）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は100,947百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	1,171	1,171
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	846,218	—	846,218
貸出金	—	—	8,270,015	8,270,015
資産計	—	846,218	8,271,186	9,117,405
預金	—	16,549,983	—	16,549,983
譲渡性預金	—	167,280	—	167,280
借入金	—	2,559,351	—	2,559,351
負債計	—	19,276,615	—	19,276,615

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.2%～8.3%	0.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	97,104	△34	△879	8,403	—	—	104,592	—

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △58百万円

2. 満期保有目的の債券
(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超え 地方債 るもの	335,507	338,030	2,522
時価が連結貸借対照表計上額を超え 地方債 ないもの	511,901	508,188	△3,712
合計	847,409	846,218	△1,190

3. その他有価証券
(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	132,921	50,886	82,034
債券	135,688	135,468	219
国債	60,018	59,962	55
地方債	18,766	18,754	11
社債	56,904	56,751	152
その他	17,642	17,104	537
小計	286,251	203,459	82,791
株式	2,114	2,482	△367
債券	750,371	760,450	△10,078
国債	369,991	377,192	△7,201
地方債	291,674	294,009	△2,334
社債	88,705	89,247	△542
その他	140,482	146,089	△5,606
小計	892,968	909,021	△16,052
合計	1,179,220	1,112,481	66,738

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,790	1,328	0
債券	1,337,465	1,360	2,391
国債	1,336,714	1,320	2,391
社債	751	39	0
その他	351,391	3,814	11,186
合計	1,691,647	6,503	13,578

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、社債74百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	60,135
その他有価証券	60,135
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	14,001
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	46,133
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	46,133

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各連結会計年度末までに損益に反映させた額（2022年3月末6,603百万円）を除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	243,775	220,873	3,168	3,168
		受取変動・支払固定	218,823	190,753	1,049	1,049
		受取変動・支払変動	375,300	260,000	△388	△388
	キャップ	売建	1,106	1,013	3	10
		買建	1,000	1,000	5	△1
	スワップション	売建	30,940	30,940	1,627	△524
買建		30,940	30,940	1,338	1,338	
合計		/	/	3,541	4,652	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	7,409	930	2	2	
	為替予約	売建	18,512	5,960	△1,148	△1,148
		買建	26,552	5,756	1,388	1,388
	通貨オプション	売建	32,119	17,367	850	238
		買建	32,119	17,367	817	34
合計		/	/	208	514	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	2,996	—	2	2
		買建	2,254	—	△8	△8
		合計	/	/	△6	△6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負 債	受取固定・支払変動	180,000	180,000	1,211
			受取変動・支払固定	500,000	480,000	△487
			受取変動・支払変動	90,000	—	△49
合計			/	/	674	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	15,748	12,085	△793

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、当社において、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	59,204百万円
勤務費用	2,217百万円
利息費用	260百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,555百万円
退職給付の支払額	△3,393百万円
その他	△18百万円
退職給付債務の期末残高	56,714百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	58,202百万円
期待運用収益	806百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,026百万円
事業主からの拠出額	2,066百万円
退職給付の支払額	△1,796百万円
退職給付信託の返還額	△2,000百万円
年金資産の期末残高	56,254百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	56,714百万円
年金資産	△56,254百万円
	460百万円
非積立型制度の退職給付債務	1百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460百万円

退職給付に係る負債	2,113百万円
退職給付に係る資産	△1,653百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,217百万円
利息費用	260百万円
期待運用収益	△806百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,657百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	128百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,456百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	3,186百万円
----------	----------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△8,927百万円
-------------	-----------

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	59%
株式	4%
現金及び預金等	37%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、一時金制度に対して設定した退職給付信託が29%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

割引率（加重平均）	0.64%
長期期待運用収益率	0.10%～2.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は252百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,771百万円
株式等償却否認	4,922百万円
退職給付に係る負債	6,866百万円
土地評価差額	2,934百万円
その他	7,762百万円
繰延税金資産小計	35,257百万円
評価性引当額（注）	△7,794百万円
繰延税金資産合計	27,463百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,001百万円
土地評価差額	△4,647百万円
その他	△949百万円
繰延税金負債合計	△19,598百万円
繰延税金資産の純額	7,864百万円

(注) 評価性引当額に重要な変動はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.40%
(調整)	
評価性引当額	△2.57%
親会社と子会社の実効税率差	△0.00%
受取配当金益金不算入	△1.02%
その他	1.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.01%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
經常収益	145,280
うち信託報酬	81
うち役務取引等収益	48,402
預金・貸出業務	15,125
為替業務	8,446
信託関連業務	3,170
証券関連業務	6,238
代理業務	3,659
保護預り・貸金庫業務	707
保証業務	274

(注) 信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	—	保証委託関係 預金取引関係	住宅ローン等に係る被保証	3,486,750	—	—
							保証料	2,904	未払費用	239
							代位弁済	1,678	—	—

(注) 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当連結会計年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産 106,982円17銭

1株当たり当期純利益 3,757円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 406,532百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円

うち非支配株主持分 一百万円

普通株式に係る期末の純資産 406,532百万円

1株当たり純資産の算定に用いられた

期末の普通株式の数 3,800千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益 14,277百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する

当期純利益 14,277百万円

普通株式の期中平均株式数 3,800千株

確 認 書

2022年6月28日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長
福 岡 聡

私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度（2022年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

■ 決算公告（連結・単体） ■

銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/sr/index.html>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内のある一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2021年3月期						2022年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
個人部門	法人部門	市場部門	計	個人部門			法人部門	市場部門	計			
業務粗利益	62,160	41,869	15,023	119,053	57	119,111	60,784	44,688	3,738	109,210	10	109,221
経費	△44,161	△29,494	△2,465	△76,120	—	△76,120	△44,492	△30,371	△2,006	△76,870	—	△76,870
実質業務純益	17,998	12,375	12,558	42,933	57	42,990	16,291	14,317	1,731	32,340	10	32,350
与信費用	144	△8,966	—	△8,822	—	△8,822	304	△5,544	—	△5,239	—	△5,239
与信費用控除後業務純益（計）	18,143	3,408	12,558	34,111	57	34,168	16,595	8,773	1,731	27,100	10	27,110

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
 2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 3. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2021年3月期	2022年3月期
報告セグメント計	34,111	27,100
「その他」の区分の損益	57	10
与信費用以外の臨時損益	12,723	321
特別損益	△1,570	△439
その他の調整額	△7,768	△7,158
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	37,552	19,834

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
 3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。
 4. 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期は、報告セグメントの合計額と損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容を記載しております。

不良債権処理について

■ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,791
危険債権	56,233
三月以上延滞債権	64
貸出条件緩和債権	21,215
小計	93,305
正常債権	8,347,145
合計	8,440,451

主要な経営指標等の推移（単体）

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	171,786	149,329	151,818	155,996	145,275
うち信託報酬	—	—	—	58	81
業務純益	43,604	37,838	36,801	31,451	26,769
経常利益	52,481	33,073	36,314	39,123	20,287
当期純利益	40,149	22,082	26,279	26,366	14,287
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産	407,507	404,748	401,893	425,078	412,756
総資産	14,150,485	14,576,358	15,207,490	19,085,454	19,865,724
預金残高	13,123,301	13,601,410	14,175,695	15,632,671	16,550,151
貸出金残高	7,210,299	7,315,809	7,577,288	8,169,288	8,294,169
有価証券残高	1,089,873	1,059,304	1,447,401	1,888,762	2,030,655
1株当たり純資産（円）	107,238.73	106,512.75	105,761.55	111,862.78	108,620.04
1株当たり配当額（円）	4,800.00	4,000.00	3,100.00	3,400.00	2,600.00
（うち1株当たり中間配当額）（円）	(2,200.00)	(2,600.00)	(1,400.00)	(1,700.00)	(1,700.00)
1株当たり当期純利益（円）	10,565.68	5,811.11	6,915.70	6,938.53	3,759.90
単体自己資本比率（国内基準）（%）	11.37	12.33	14.13	14.45	15.42
配当性向（%）	45.43	68.83	44.82	49.00	69.15
従業員数（人）	3,193	3,150	3,087	3,143	3,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156,087	442,023	479,317	3,267,117	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,626	△852	△381,744	△434,517	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,720	△19,760	△10,640	△12,920	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,367,781	5,789,193	5,876,127	8,695,807	—
信託財産額	—	—	—	1,016	3,187
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.37	0.22	0.24	0.22	0.10
総資産当期純利益率（%）	0.29	0.15	0.17	0.15	0.07
純資産経常利益率（%）	17.34	10.19	10.97	11.32	5.65
純資産当期純利益率（%）	13.27	6.80	7.93	7.63	3.98

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
業務粗利益	110,594	101,408	△9,186
資金利益	83,261	84,162	900
うち投資信託解約損益	△28	—	28
役員取引等利益（信託報酬含む）	25,789	27,520	1,730
その他業務利益	1,543	△10,273	△11,817
うち債券関係損益	△1,648	△11,140	△9,491
国内業務粗利益	107,027	105,945	△1,081
資金利益	81,583	82,183	599
信託報酬	58	81	22
役員取引等利益	25,509	27,186	1,677
その他業務利益	△124	△3,505	△3,380
うち債券関係損益	△549	△2,536	△1,986
国際業務粗利益	3,567	△4,537	△8,105
資金利益	1,677	1,978	300
役員取引等利益	221	252	30
その他業務利益	1,668	△6,768	△8,436
うち債券関係損益	△1,099	△8,604	△7,504
経費（除く臨時処理分）	△75,156	△75,860	△704
人件費	△32,143	△32,411	△268
物件費	△37,091	△37,726	△635
税金	△5,921	△5,721	199
実質業務純益	35,438	25,548	△9,890
コア業務純益	37,087	36,688	△399
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	37,116	36,688	△427
一般貸倒引当金繰入額（A）	△3,987	1,221	5,208
業務純益	31,451	26,769	△4,682
臨時損益	7,671	△6,481	△14,152
株式等関係損益	17,147	1,777	△15,370
不良債権処理額（B）	△7,014	△8,270	△1,255
与信費用戻入額（C）	1,962	1,467	△495
その他	△4,423	△1,455	2,968
経常利益	39,123	20,287	△18,835
特別損益	△1,570	△439	1,131
固定資産処分損益	△382	△128	253
減損損失	△1,188	△310	878
税引前当期純利益	37,552	19,848	△17,704
法人税、住民税及び事業税	△13,426	△6,826	6,599
法人税等調整額	2,240	1,266	△973
当期純利益	26,366	14,287	△12,078
与信費用（A）+（B）+（C）	△9,039	△5,582	3,457
一般貸倒引当金繰入額	△3,987	1,221	5,208
貸出金償却	△3,859	△2,476	1,382
個別貸倒引当金繰入額	△2,890	△5,565	△2,675
その他不良債権処理額	△264	△227	36
償却債権取立益	1,962	1,467	△495

- （注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2022年3月期の業績について

2022年3月期の埼玉県経済は、新型コロナウイルス感染症や資源価格高騰等の影響により雇用や企業収益で弱い動きとなるなど、厳しい状況が続きました。2022年3月末にかけて個人消費や住宅投資に一部持ち直しの動きがみられますが、感染症再拡大による下振れリスクには十分注意する必要があります。当期におきましては、引き続きお客さまのこまごごとを起点とした業務運営を実践し、金融サービスの提供に努めた結果、預貸金残高をはじめ営業基盤の拡充は着実に進展しました。

収益状況につきましては、業務粗利益は前事業年度比91億円減少の

1,014億円となりました。預貸金利回り差の縮小などによる国内預貸金利益の減少を、収益構造改革として注力するフィー収益の増加により概ねカバーしましたが、第4四半期以降のマーケットの変動を受けた債券関係損益の悪化等により減益となりました。経費はシステム関連費用の増加等により前事業年度比7億円増加の758億円、実質業務純益は前事業年度比98億円減少の255億円となりました。また、与信関連費用は改善したものの、前期に計上した政策保有株式売却益の剥落等により、当期純利益は前事業年度比120億円減少の142億円となりました。

単体財務諸表

当社は、2022年3月期の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年5月6日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2021年3月31日現在)	2022年3月期 (2022年3月31日現在)
<資産の部>		
現金預け金	8,696,867	9,135,801
現金	87,594	90,916
預け金	8,609,273	9,044,884
コールローン	8,791	7,233
買入金銭債権	1,334	1,171
商品有価証券	5,820	7,767
商品国債	446	335
商品地方債	5,373	6,431
その他の商品有価証券	—	999
有価証券※2、4	1,888,762	2,030,655
国債	286,604	430,009
地方債	985,202	1,157,850
社債※8	144,509	145,609
株式※1	153,500	138,149
その他の証券	318,946	159,037
貸出金※2、4、5	8,169,288	8,294,169
割引手形※3	8,218	9,096
手形貸付	78,060	67,669
証書貸付	7,730,566	7,856,481
当座貸越	352,444	360,921
外国為替※2	12,795	14,293
外国他店預け	12,411	14,114
買入外国為替※3	292	63
取立外国為替	91	115
その他資産※2、4	237,697	309,134
未決済為替貸	12,005	—
前払費用	2,230	2,109
未収収益	10,555	11,530
先物取引差入証拠金	57,542	57,614
先物取引差金勘定	131	5
金融派生商品	12,979	11,593
金融商品等差入担保金	7,674	5,260
その他の資産※4	134,577	221,019
有形固定資産※6	51,821	51,830
建物	19,606	18,690
土地	30,110	30,049
建設仮勘定	18	1,270
その他の有形固定資産	2,085	1,819
無形固定資産	2,666	2,647
ソフトウェア	38	20
その他の無形固定資産	2,627	2,627
前払年金費用	11,112	8,467
繰延税金資産	—	5,149
支払承諾見返※2	23,104	23,755
貸倒引当金	△24,606	△26,351
資産の部合計	19,085,454	19,865,724

	2021年3月期 (2021年3月31日現在)	2022年3月期 (2022年3月31日現在)
<負債の部>		
預金※4	15,632,671	16,550,151
当座預金	397,891	461,239
普通預金	11,291,016	12,185,663
貯蓄預金	188,167	191,995
通知預金	8,548	5,581
定期預金	3,619,961	3,571,682
その他の預金	127,086	133,987
譲渡性預金	39,880	167,280
債券貸借取引受入担保金※4	413,126	68,053
借入金※4	2,461,262	2,559,357
借入金※7	2,461,262	2,559,357
外国為替	272	381
売渡外国為替	46	27
未払外国為替	225	353
その他負債※4	76,270	72,082
未決済為替借	3	34
未払法人税等	2,770	785
未払費用	8,864	9,371
前受収益	844	828
金融派生商品	10,311	7,969
金融商品等受入担保金	1,275	1,396
資産除去債務	308	384
その他の負債	51,892	51,311
賞与引当金	2,896	3,066
その他の引当金	8,923	8,840
繰延税金負債	1,967	—
支払承諾	23,104	23,755
負債の部合計	18,660,375	19,452,968
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	194,809	195,801
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	174,796	175,788
繰越利益剰余金	174,796	175,788
株主資本合計	364,809	365,801
その他有価証券評価差額金	61,144	46,133
繰延ヘッジ損益	△875	820
評価・換算差額等合計	60,269	46,954
純資産の部合計	425,078	412,756
負債及び純資産の部合計	19,085,454	19,865,724

■ 損益計算書

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	155,996	145,275
資金運用収益	85,154	85,323
貸出金利息	71,387	69,403
有価証券利息配当金	8,946	9,100
コールローン利息	△50	11
債券貸借取引受入利息	33	—
預け金利息	4,714	6,703
金利スワップ受入利息	8	—
その他の受入利息	113	104
信託報酬	58	81
役務取引等収益	45,760	48,397
受入為替手数料	9,357	8,446
その他の役務収益	36,403	39,951
その他業務収益	5,022	3,912
外国為替売買益	825	1,085
国債等債券売却益	1,815	2,826
金融派生商品収益	2,380	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	20,000	7,561
償却債権取立益	1,962	1,467
株式等売却益	17,162	3,432
その他の経常収益	875	2,661
経常費用	116,873	124,988
資金調達費用	1,892	1,161
預金利息	774	703
譲渡性預金利息	4	5
コールマネー利息	△50	△190
債券貸借取引支払利息	451	257
借入金利息	621	285
金利スワップ支払利息	—	100
その他の支払利息	91	0
役務取引等費用	20,029	20,958
支払為替手数料	1,830	1,375
その他の役務費用	18,199	19,582
その他業務費用	3,478	14,186
商品有価証券売買損	13	25
国債等債券売却損	2,780	11,923
国債等債券償還損	—	1,968
国債等債券償却	684	74
金融派生商品費用	—	193
営業経費	77,411	78,646
その他経常費用	14,061	10,035
貸倒引当金繰入額	6,877	4,344
貸出金償却	3,859	2,476
株式等売却損	13	1,654
株式等償却	1	0
その他の経常費用	3,309	1,558
経常利益	39,123	20,287

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
特別利益	26	37
固定資産処分益	26	37
特別損失	1,597	476
固定資産処分損	408	166
減損損失	1,188	310
税引前当期純利益	37,552	19,848
法人税、住民税及び事業税	13,426	6,826
法人税等調整額	△2,240	△1,266
法人税等合計	11,186	5,560
当期純利益	26,366	14,287

■株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年3月期 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	161,350	181,363	351,363	51,491	△960	50,530	401,893
当期変動額											
剰余金の配当					△12,920	△12,920	△12,920				△12,920
当期純利益					26,366	26,366	26,366				26,366
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								9,653	84	9,738	9,738
当期変動額合計	—	—	—	—	13,446	13,446	13,446	9,653	84	9,738	23,184
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	174,796	194,809	364,809	61,144	△875	60,269	425,078

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	174,796	194,809	364,809	61,144	△875	60,269	425,078
会計方針の変更による 累積的影響額					△375	△375	△375				△375
会計方針の変更を反映 した当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	174,421	194,433	364,433	61,144	△875	60,269	424,702
当期変動額											
剰余金の配当					△12,920	△12,920	△12,920				△12,920
当期純利益					14,287	14,287	14,287				14,287
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								△15,011	1,696	△13,314	△13,314
当期変動額合計	—	—	—	—	1,367	1,367	1,367	△15,011	1,696	△13,314	△11,946
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	175,788	195,801	365,801	46,133	820	46,954	412,756

■ キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	37,552	—
減価償却費	2,026	—
減損損失	1,188	—
貸倒引当金の増減(△)	3,983	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	233	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	438	—
資金運用収益	△85,154	—
資金調達費用	1,892	—
有価証券関係損益(△)	△15,783	—
為替差損益(△は益)	△3,575	—
固定資産処分損益(△は益)	382	—
商品有価証券の純増(△)減	14,600	—
貸出金の純増(△)減	△592,000	—
預金の純増減(△)	1,456,976	—
譲渡性預金の純増減(△)	△197,120	—
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	2,267,862	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,410	—
コールローン等の純増(△)減	△5,762	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	316,594	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,174	—
外国為替(負債)の純増減(△)	102	—
資金運用による収入	86,877	—
資金調達による支出	△3,429	—
その他	△11,387	—
小計	3,275,733	—
法人税等の支払額	△8,616	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,267,117	—

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,884,559	—
有価証券の売却による収入	1,201,378	—
有価証券の償還による収入	249,455	—
有形固定資産の取得による支出	△1,088	—
有形固定資産の売却による収入	320	—
無形固定資産の取得による支出	△14	—
その他	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,517	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12,920	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,920	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,819,680	—
現金及び現金同等物の期首残高	5,876,127	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,695,807	—

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期のキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

■注記事項

(2022年3月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」には、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点で又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮する等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,446百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金	6,069百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,208百万円
	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,074百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に混入するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 26,351百万円
 なお、上記の金額には、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」)の感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞により影響を受ける債務者に対する貸出金等(65,696百万円)に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金533百万円が含まれております。
- (2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

- ① 算出方法
 貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 7.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に記載しております。
 なお、上述の追加的な引当金の算出にあたっては、当社の貸出金等について、COVID-19の影響業種と全業種とを比較して貸倒実績の乖離を算定し、全業種に係る過去の貸倒実績率に上述の乖離を反映して算定した予想損失率を用いております。
- ② 主要な仮定
 貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。
 また、上述の追加的な引当金については、現状のCOVID-19の感染状況に鑑み、その影響は2022年度中も継続するものと仮定しております。
- ③ 翌事業年度の財務諸表に及ぼす影響
 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
 特に、COVID-19の感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用
 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へ見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が375百万円減少、その他資産が335百万円減少、繰延税金資産が163百万円増加、その他負債が4百万円増加しております。
 また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として事業年度末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりますが、当事業年度より期末の市場価格により評価しております。

(会計上の見積りの変更)

「重要な会計方針 7.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に記載の通り、破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、返済実績等を考慮した見積可能期間3年の元利払いキャッシュ・フローおよび当該期間終了後の残債に係る回収キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。当社は、従来から債務者の再生支援や転産業支援の取組に注力してきましたが、COVID-19の感染拡大による経済活動への影響が継続する状況下、その取組を一層強化する目的で2022年1月に実施した与信管理に係る内部規則の改訂や、破綻懸念先に対する貸倒引当金についての過年度の見積りの遡及的な検討の実施結果などから、見積可能期間終了後の残債にかかる回収キャッシュ・フローについて、担保処分可能額のみを見積もることとしてきた従来の見積り方法を見直し、当事業年度末に係る財務諸表より残債からその時点での信用リスク相当額を控除した金額を見積もる方法に変更いたしました。この変更により、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ2,326百万円増加しております。
 なお、キャッシュ・フロー見積法による破綻懸念先に対する貸倒引当金は前事業年度末比4,580百万円増加の7,655百万円計上いたしました。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
 なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式の総額
 株式 100百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 15,791百万円 |
| 危険債権額 | 56,233百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 64百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 21,215百万円 |
| 合計額 | 93,305百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 9,160百万円 |
|--|----------|

- ※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 1,283,176百万円 |
| 貸出金 | 2,928,807百万円 |
| その他資産 | 3,895百万円 |
| 計 | 4,215,879百万円 |

担保資産に対応する債務

預金	56,554百万円
債券貸借取引受入担保金	68,053百万円
借入金	2,534,800百万円
その他負債	4,155百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	100,026百万円
-------	------------

また、その他の資産のうち敷金保証金は次のとおりであります。

敷金保証金	2,942百万円
-------	----------

- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,565,099百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | 1,507,378百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
- また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 6. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 6,932百万円 |
| （当事業年度の圧縮記帳額） | （一百万円） |
- ※ 7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 24,500百万円 |
|----------|-----------|
- ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 104,916百万円 |
|--|------------|

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,771百万円
株式等償却否認	4,922百万円
退職給付関連	4,153百万円
土地評価差額	2,934百万円
その他	7,760百万円
繰延税金資産小計	32,541百万円
評価性引当額	△7,793百万円
繰延税金資産合計	24,748百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,001百万円
土地評価差額	△4,647百万円
その他	△949百万円
繰延税金負債合計	△19,598百万円
繰延税金資産の純額	5,149百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.40%
（調整）	
評価性引当額	△2.58%
受取配当金益金不算入	△1.02%
その他	1.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.02%

確 認 書

2022年6月28日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長
福 岡 聡

私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第20期事業年度（2022年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」及び「その他の商品有価証券」中の短期社債を含めて記載しております。

■ 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	△24	△58

■ 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	2021年3月末			2022年3月末			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	477,921	483,022	5,101	335,507	338,030	2,522
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	255,275	254,440	△835	511,901	508,188	△3,712
合計		733,196	737,463	4,266	847,409	846,218	△1,190

■ 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	—	100

■ その他有価証券

（単位：百万円）

	2021年3月末			2022年3月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	148,592	52,383	96,208	132,921	50,886	82,034
	債券	188,245	187,349	895	135,688	135,468	219
	国債	—	—	—	60,018	59,962	55
	地方債	96,562	96,420	141	18,766	18,754	11
	社債	91,682	90,929	753	56,904	56,751	152
	その他	92,016	87,074	4,942	17,642	17,104	537
	小計	428,854	326,807	102,046	286,251	203,459	82,791
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,103	2,443	△340	2,114	2,482	△367
	債券	494,873	500,271	△5,398	750,371	760,450	△10,078
	国債	286,604	291,429	△4,825	369,991	377,192	△7,201
	地方債	155,443	155,797	△354	291,674	294,009	△2,334
	社債	52,826	53,044	△217	88,705	89,247	△542
	その他	226,042	233,927	△7,884	140,482	146,089	△5,606
	小計	723,019	736,642	△13,623	892,968	909,021	△16,052
合計		1,151,873	1,063,450	88,423	1,179,220	1,112,481	66,738

■ 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16,214	12,828	—	2,790	1,328	0
債券	895,024	566	743	1,337,465	1,360	2,391
国債	892,882	531	743	1,336,714	1,320	2,391
社債	2,141	34	0	751	39	0
その他	304,691	5,868	2,050	351,391	3,814	11,186
合計	1,215,930	19,263	2,794	1,691,647	6,503	13,578

■保有目的を変更した有価証券

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年3月期における減損処理額は、社債684百万円であります。
2022年3月期における減損処理額は、社債74百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2021年3月末、2022年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2021年3月末、2022年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年3月末、2022年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
評価差額	81,575	60,135
その他有価証券	81,575	60,135
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	20,430	14,001
その他有価証券評価差額金	61,144	46,133

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより各事業年度末までに損益に反映させた額（2021年3月末6,847百万円、2022年3月末6,603百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

		2021年3月末				2022年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	252,699	241,875	6,252	6,252	243,775	220,873	3,168	3,168
		受取変動・支払固定	237,768	217,768	△1,606	△1,606	218,823	190,753	1,049	1,049
		受取変動・支払変動	216,000	204,000	△320	△320	375,300	260,000	△388	△388
キャップ	売建	1,670	1,509	1	21	1,106	1,013	3	10	
	買建	2,500	1,000	2	△7	1,000	1,000	5	△1	
スワップション	売建	36,340	36,340	647	629	30,940	30,940	1,627	△524	
	買建	36,340	36,340	621	621	30,940	30,940	1,338	1,338	
合計		/	/	4,299	5,590	/	/	3,541	4,652	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

		2021年3月末				2022年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ	7,035	7,035	5	5	7,409	930	2	2
	為替予約								
	売建	28,308	5,852	△1,031	△1,031	18,512	5,960	△1,148	△1,148
	買建	32,975	5,549	943	943	26,552	5,756	1,388	1,388
通貨オプション	売建	18,236	9,979	551	260	32,119	17,367	850	238
	買建	18,236	9,979	551	△75	32,119	17,367	817	34
合計		/	/	△83	102	/	/	208	514

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■株式関連取引

（単位：百万円）

		2021年3月末				2022年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	株式指数先物	売建	4,288	—	△88	△88	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	17,600	—	62	43	—	—	—	—
		買建	4,350	—	39	△44	—	—	—	—
合計		/	/	△111	△89	/	/	—	—	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

	2021年3月末						2022年3月末			
	契約額等			時価	評価損益	契約額等			時価	評価損益
	うち1年超					うち1年超				
金融商品 取引所	債券先物	売建	32,502	—	3	3	2,996	—	2	2
		買建	—	—	—	—	2,254	—	△8	△8
	債券先物オプション	売建	3,040	—	13	0	—	—	—	—
		買建	15,171	—	87	△2	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	20,019	—	18	1	—	—	—	—
		買建	20,019	—	21	0	—	—	—	—
合計		/	/	79	2	/	/	△6	△6	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■商品関連取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

	主なヘッジ対象	2021年3月末			2022年3月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	受取固定・支払変動	180,000	180,000	3,266	180,000	180,000	1,211
	金利スワップ 受取変動・支払固定	530,000	500,000	△4,641	500,000	480,000	△487
	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	—	—	—	90,000	—	△49
合計		/	/	△1,375	/	/	674

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

	主なヘッジ対象	2021年3月末			2022年3月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	16,399	11,130	△140	15,748	12,085	△793
	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債						

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■株式関連取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	資金運用収支	81,583	82,183
	資金運用収益	83,004	83,004
	資金調達費用	1,420	821
	信託報酬	58	81
	役務取引等収支	25,509	27,186
	役務取引等収益	45,464	48,068
	役務取引等費用	19,955	20,881
	その他業務収支	△124	△3,505
	その他業務収益	1,317	1,940
	その他業務費用	1,441	5,445
業務粗利益	107,027	105,945	
業務粗利益率（％）	0.74	0.64	
国際業務部門	資金運用収支	1,677	1,978
	資金運用収益	2,151	2,320
	資金調達費用	474	342
	役務取引等収支	221	252
	役務取引等収益	295	329
	役務取引等費用	73	76
	その他業務収支	1,668	△6,768
	その他業務収益	3,704	1,971
	その他業務費用	2,036	8,740
	業務粗利益	3,567	△4,537
業務粗利益率（％）	1.85	△2.21	
合計	資金運用収支	83,261	84,162
	資金運用収益	2	1
	資金調達費用	85,154	85,323
	資金調達費用	2	1
	信託報酬	1,892	1,161
	信託報酬	58	81
	役務取引等収支	25,731	27,439
	役務取引等収益	45,760	48,397
	役務取引等費用	20,029	20,958
	その他業務収支	1,543	△10,273
	その他業務収益	5,022	3,912
	その他業務費用	3,478	14,186
	業務粗利益	110,594	101,408
	業務粗利益率（％）	0.75	0.61
	経費（除く臨時処理分）	75,156	75,860
	実質業務純益	35,438	25,548
	コア業務純益	37,087	36,688
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	37,116	36,688	
一般貸倒引当金繰入額	3,987	△1,221	
業務純益	31,451	26,769	
臨時損益	7,671	△6,481	
経常利益	39,123	20,287	

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

	2021年3月期			2022年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(15,516)	(2)	0.57	(20,200)	(1)	0.50
	うち貸出金	14,453,979	83,004	0.57	16,391,181	83,004	0.50
	商品有価証券	7,960,807	70,930	0.89	8,184,667	69,017	0.84
	有価証券	11,335	31	0.27	6,579	22	0.34
	コールローン	1,522,368	7,154	0.46	1,902,386	7,157	0.37
	債券貸借取引支払保証金	161,383	△72	△0.04	38,849	△8	△0.02
	預け金	66,700	33	0.04	—	—	—
		4,714,629	4,714	0.09	6,237,508	6,703	0.10
	資金調達勘定	16,437,725	1,420	0.00	19,431,843	821	0.00
	うち預金	14,926,529	734	0.00	15,828,905	675	0.00
	譲渡性預金	214,707	4	0.00	258,096	5	0.00
	コールマネー	160,093	△51	△0.03	544,881	△190	△0.03
	債券貸借取引受入担保金	125,329	21	0.01	293,344	34	0.01
	借入金	1,011,065	621	0.06	2,506,614	285	0.01
資金利益	—	81,583	0.56	—	82,183	0.50	
国際業務部門	資金運用勘定	191,849	2,151	1.12	204,893	2,320	1.13
	うち貸出金	36,305	457	1.26	36,797	386	1.04
	有価証券	124,852	1,760	1.41	139,106	1,919	1.37
	コールローン	9,679	22	0.22	9,876	19	0.19
	資金調達勘定	(15,516)	(2)	0.24	(20,200)	(1)	0.16
	うち預金	193,093	474	0.24	207,196	342	0.16
	コールマネー	51,867	40	0.07	50,518	27	0.05
	債券貸借取引受入担保金	406	0	0.23	61	0	0.15
	借入金	123,687	430	0.34	135,192	222	0.16
		3	0	0.28	58	0	0.26
	資金利益	—	1,677	0.87	—	1,978	0.96
合計	資金運用勘定	14,630,312	85,154	0.58	16,575,873	85,323	0.51
	うち貸出金	7,997,112	71,387	0.89	8,221,464	69,403	0.84
	商品有価証券	11,335	31	0.27	6,579	22	0.34
	有価証券	1,647,221	8,915	0.54	2,041,493	9,077	0.44
	コールローン	171,063	△50	△0.02	48,725	11	0.02
	債券貸借取引支払保証金	66,700	33	0.04	—	—	—
	預け金	4,714,629	4,714	0.09	6,237,508	6,703	0.10
	資金調達勘定	16,615,303	1,892	0.01	19,618,839	1,161	0.00
	うち預金	14,978,396	774	0.00	15,879,424	703	0.00
	譲渡性預金	214,707	4	0.00	258,096	5	0.00
	コールマネー	160,500	△50	△0.03	544,943	△190	△0.03
	債券貸借取引受入担保金	249,016	451	0.18	428,537	257	0.05
	借入金	1,011,069	621	0.06	2,506,673	285	0.01
	資金利益	—	83,261	0.57	—	84,162	0.50

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	12,026	△14,972	△2,945	10,467	△10,467	0
	うち貸出金	6,130	△7,907	△1,776	1,941	△3,853	△1,912
	商品有価証券	△9	1	△7	△14	6	△8
	有価証券	2,332	△4,150	△1,818	1,607	△1,604	3
	コールローン	7	4	11	40	23	63
	債券貸借取引支払保証金	16	16	33	△16	△16	△33
	預け金	837	△12	825	1,579	409	1,989
	支払利息	226	△443	△217	192	△792	△599
	うち預金	76	△342	△265	41	△100	△58
	譲渡性預金	△0	△0	△1	0	0	1
	コールマネー	△48	3	△45	△129	△9	△138
	債券貸借取引受入担保金	20	△10	9	24	△12	12
	借入金	1,470	△1,476	△5	544	△879	△335
	差引	11,800	△14,529	△2,728	10,274	△9,675	599
国際業務部門	受取利息	335	△2,090	△1,755	147	22	169
	うち貸出金	139	△333	△194	5	△77	△71
	有価証券	183	△1,595	△1,411	198	△40	158
	コールローン	49	△107	△57	0	△2	△2
	預け金	△0	△0	△0	—	—	—
	支払利息	142	△2,635	△2,493	28	△160	△131
	うち預金	24	△204	△180	△0	△12	△13
	コールマネー	△63	△61	△125	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	127	△2,313	△2,185	29	△236	△207
	借入金	0	0	0	0	△0	0
差引	193	545	738	118	182	300	
合計	受取利息	12,427	△17,126	△4,699	10,669	△10,499	169
	うち貸出金	6,226	△8,197	△1,971	1,948	△3,932	△1,983
	商品有価証券	△9	1	△7	△14	6	△8
	有価証券	2,866	△6,096	△3,229	1,943	△1,781	162
	コールローン	1	△48	△46	3	57	61
	債券貸借取引支払保証金	16	16	33	△16	△16	△33
	預け金	837	△12	824	1,579	409	1,989
	支払利息	489	△3,199	△2,709	259	△990	△730
	うち預金	88	△534	△446	43	△115	△71
	譲渡性預金	△0	△0	△1	0	0	1
	コールマネー	336	△507	△170	△127	△11	△139
	債券貸借取引受入担保金	888	△3,063	△2,175	216	△411	△194
	借入金	1,470	△1,476	△5	544	△879	△335
	差引	11,937	△13,927	△1,990	10,409	△9,508	900

■ 利鞘

（単位：％）

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.57	0.50
	資金調達原価	0.45	0.38
	総資金利鞘	0.12	0.12
国際業務部門	資金運用利回り	1.12	1.13
	資金調達原価	1.41	1.29
	総資金利鞘	△0.29	△0.16
合計	資金運用利回り	0.58	0.51
	資金調達原価	0.46	0.39
	総資金利鞘	0.11	0.12

■ 役員取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	役員取引等収益	45,464	48,068
	うち預金・貸出業務	14,050	15,102
	為替業務	9,113	8,200
	信託関連業務	2,402	3,170
	証券関連業務	5,671	6,238
	代理業務	3,931	3,659
	保護預り・貸金庫業務	701	707
	保証業務	207	213
	役員取引等費用	19,955	20,881
	うち為替業務	1,772	1,316
	役員取引等収支	25,509	27,186
国際業務部門	役員取引等収益	295	329
	うち預金・貸出業務	—	22
	為替業務	243	245
	保証業務	52	60
	役員取引等費用	73	76
	うち為替業務	57	58
	役員取引等収支	221	252
合計	役員取引等収益	45,760	48,397
	うち預金・貸出業務	14,050	15,125
	為替業務	9,357	8,446
	信託関連業務	2,402	3,170
	証券関連業務	5,671	6,238
	代理業務	3,931	3,659
	保護預り・貸金庫業務	701	707
	保証業務	259	274
	役員取引等費用	20,029	20,958
	うち為替業務	1,830	1,375
	役員取引等収支	25,731	27,439

■ その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△13	△25
	国債等債券関係損益	△549	△2,536
	金融派生商品損益	438	△943
	その他	0	0
	計	△124	△3,505
国際業務部門	外国為替売買損益	825	1,085
	国債等債券関係損益	△1,099	△8,604
	金融派生商品損益	1,942	750
	計	1,668	△6,768
合計	1,543	△10,273	

■ 営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
給料・手当	26,332	26,493
退職給付費用	4,111	4,709
福利厚生費	4,095	4,146
減価償却費	2,026	1,854
土地建物機械賃借料	5,420	5,246
営繕費	99	95
消耗品費	1,025	624
給水光熱費	487	539
旅費	20	33
通信費	1,612	1,515
広告宣伝費	1,350	1,238
租税公課	5,921	5,721
その他	24,907	26,427
合計	77,411	78,646

（注）損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月末	2022年3月末
国内業務部門	預金	14,926,529	15,828,905	15,580,612	16,501,226
	流動性預金	11,358,890	12,234,193	11,885,623	12,844,481
	定期性預金	3,524,158	3,550,986	3,619,961	3,571,682
	その他	43,480	43,726	75,026	85,062
	譲渡性預金	214,707	258,096	39,880	167,280
	計	15,141,237	16,087,002	15,620,492	16,668,506
国際業務部門	預金	51,867	50,518	52,059	48,925
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	51,867	50,518	52,059	48,925
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	51,867	50,518	52,059	48,925
合計	預金	14,978,396	15,879,424	15,632,671	16,550,151
	流動性預金	11,358,890	12,234,193	11,885,623	12,844,481
	定期性預金	3,524,158	3,550,986	3,619,961	3,571,682
	その他	95,347	94,244	127,086	133,987
	譲渡性預金	214,707	258,096	39,880	167,280
	計	15,193,104	16,137,521	15,672,551	16,717,431

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2021年3月末	定期預金	854,793	596,790	1,168,644	459,187	403,218
	うち固定金利定期預金	854,263	596,782	1,168,616	459,168	403,185	137,324	3,619,340
	変動金利定期預金	13	8	27	19	33	—	101
	その他	516	—	—	—	—	—	516
2022年3月末	定期預金	809,186	626,394	1,170,825	459,652	365,209	140,412	3,571,679
	うち固定金利定期預金	808,692	626,378	1,170,810	459,617	365,185	140,412	3,571,096
	変動金利定期預金	7	15	14	34	23	—	96
	その他	486	—	—	—	—	—	486

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	期末	52.05	49.53
	期中平均	52.57	50.87
国際業務部門	期末	72.78	75.36
	期中平均	69.99	72.83
合計	期末	52.12	49.61
	期中平均	52.63	50.94

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	期末	11.23	11.83
	期中平均	10.05	11.82
国際業務部門	期末	255.82	116.86
	期中平均	240.71	275.35
合計	期末	12.05	12.14
	期中平均	10.84	12.65

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月末	2022年3月末
国内業務部門	手形貸付	83,215	69,571	77,154	66,900
	証書貸付	7,480,660	7,761,750	7,693,580	7,820,377
	当座貸越	387,238	344,771	352,444	360,921
	割引手形	9,693	8,573	8,218	9,096
	計	7,960,807	8,184,667	8,131,397	8,257,296
国際業務部門	手形貸付	2,125	859	905	768
	証書貸付	34,179	35,937	36,985	36,104
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	36,305	36,797	37,891	36,873
合計	手形貸付	85,340	70,430	78,060	67,669
	証書貸付	7,514,840	7,797,688	7,730,566	7,856,481
	当座貸越	387,238	344,771	352,444	360,921
	割引手形	9,693	8,573	8,218	9,096
	計	7,997,112	8,221,464	8,169,288	8,294,169

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
		2021年3月末	貸出金	849,554	335,077	532,286	401,845	5,698,080
	うち変動金利	—	191,571	234,206	157,660	3,520,365	113,193	—
	固定金利	—	143,506	298,080	244,184	2,177,714	239,249	—
2022年3月末	貸出金	884,841	393,943	535,547	406,549	5,712,364	360,921	8,294,169
	うち変動金利	—	189,009	224,142	149,919	3,666,463	132,322	—
	固定金利	—	204,933	311,405	256,629	2,045,901	228,598	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2021年3月末		2022年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	428,195	(5.24)	421,584	(5.08)
農業、林業	5,354	(0.07)	6,035	(0.07)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,492	(0.02)	1,536	(0.02)
建設業	177,236	(2.17)	167,175	(2.02)
電気・ガス・熱供給・水道業	26,663	(0.33)	26,561	(0.32)
情報通信業	24,100	(0.30)	24,190	(0.29)
運輸業、郵便業	120,140	(1.47)	121,473	(1.46)
卸売業、小売業	364,647	(4.46)	332,989	(4.01)
金融業、保険業	50,993	(0.62)	53,550	(0.65)
不動産業	1,563,930	(19.14)	1,539,021	(18.56)
うちアパート・マンションローン	886,787	(10.86)	855,013	(10.31)
物品賃貸業	43,321	(0.53)	49,307	(0.59)
各種サービス業	392,550	(4.81)	391,235	(4.72)
国、地方公共団体	1,313,043	(16.07)	1,442,026	(17.39)
その他	3,657,616	(44.77)	3,717,483	(44.82)
うち自己居住用住宅ローン	3,450,104	(42.23)	3,517,668	(42.41)
合計	8,169,288	(100.00)	8,294,169	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■ 貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	12,115	8,916
債権	58,667	76,237
商品	—	—
不動産	1,445,723	1,413,049
その他	951	801
計	1,517,457	1,499,004
保証	4,704,200	4,698,783
信用	1,947,630	2,096,381
合計	8,169,288	8,294,169

■ 支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	26	28
債権	182	250
商品	—	—
不動産	2,300	2,080
その他	4	7
計	2,512	2,366
保証	10,922	9,798
信用	9,669	11,590
合計	23,104	23,755

■ 貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2021年3月末	2022年3月末
設備資金	5,649,879 (69.16)	5,680,576 (68.49)
運転資金	2,519,409 (30.84)	2,613,592 (31.51)
合計	8,169,288 (100.00)	8,294,169 (100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■ 中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

	2021年3月末	2022年3月末
総貸出金残高 (A)	8,169,288	8,294,169
中小企業等貸出金残高 (B)	6,455,396	6,433,526
割合 (B) / (A)	79.02	77.56

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

2021年3月末、2022年3月末とも該当ありません。

|| 不良債権処理について（単体） ||

■ リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,328	15,791
危険債権	55,145	56,233
三月以上延滞債権	356	64
貸出条件緩和債権	19,889	21,215
小計	89,719	93,305
正常債権	8,216,353	8,347,145
合計	8,306,073	8,440,451

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,328	15,791
危険債権	55,145	56,233
要管理債権	20,246	21,280
小計	89,719	93,305
正常債権	8,216,353	8,347,145
合計	8,306,073	8,440,451

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■ 貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

		2021年3月末	2022年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	12,385	16,372
	当期増加額	16,372	15,151
	当期減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	—	—
	期末残高	12,385	16,372
個別貸倒引当金	期首残高	16,372	15,151
	当期増加額	8,238	8,234
	当期減少額	8,234	11,200
	目的使用	2,894	2,600
	その他	5,344	5,634
	期末残高	5,344	5,634
期末残高合計		24,606	26,351

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	561	430
商品地方債	5,179	6,034
その他の商品有価証券	5,595	113
合計	11,335	6,579

有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月末	2022年3月末
国内業務部門	国債	282,564	352,872	286,604	430,009
	地方債	892,633	1,127,576	985,202	1,157,850
	社債	131,236	147,289	144,509	145,609
	株式	59,125	56,756	153,500	138,149
	その他の証券	156,807	217,891	185,766	101,859
	計	1,522,368	1,902,386	1,755,582	1,973,478
国際業務部門	その他の証券	124,852	139,106	133,179	57,177
	計	124,852	139,106	133,179	57,177
合計	国債	282,564	352,872	286,604	430,009
	地方債	892,633	1,127,576	985,202	1,157,850
	社債	131,236	147,289	144,509	145,609
	株式	59,125	56,756	153,500	138,149
	その他の証券	281,660	356,998	318,946	159,037
	計	1,647,221	2,041,493	1,888,762	2,030,655

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		2021年3月末	国債	—	—	—	—	150,000	138,500
地方債	50,010		101,140	193,160	190,048	449,270	—	—	983,629
社債	41,447		51,520	45,222	2,736	3,059	—	—	143,984
株式	—		—	—	—	—	—	153,500	153,500
その他の証券	—		34,898	52,190	17,647	88,986	94,644	30,795	319,162
外国証券	—		—	—	16,608	22,144	94,644	0	133,396
その他の証券	—		34,898	52,190	1,039	66,842	—	30,795	185,766
合計	91,457		187,558	290,572	210,432	691,315	233,144	184,296	1,888,777
2022年3月末	国債	—	—	250,000	—	45,000	141,500	—	436,500
	地方債	50,005	120,075	235,485	295,810	457,220	—	—	1,158,598
	社債	37,674	64,498	35,491	3,261	5,100	—	—	146,026
	株式	—	—	—	—	—	—	138,149	138,149
	その他の証券	—	32,488	189	30,654	9,806	58,835	28,720	160,695
	外国証券	—	—	—	—	—	58,835	0	58,835
	その他の証券	—	32,488	189	30,654	9,806	—	28,719	101,859
	合計	87,679	217,062	521,167	329,727	517,127	200,335	166,869	2,039,969

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

信託財産残高表

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
資産 受託有価証券	1,016	3,187
合計	1,016	3,187

	2021年3月末	2022年3月末
負債 有価証券の信託	1,016	3,187
合計	1,016	3,187

（注）共同信託他社管理財産

2021年3月末 ー 百万円
2022年3月末 ー 百万円

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高
- ②元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ④金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑧用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑩中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑫元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

主要な業務の内容

(A) 預金業務

- (a) 預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金(注1)、通知預金(注1)、定期預金、別段預金、納税準備預金(注1)、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
- (b) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

- (a) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (b) 手形・でんさいの割引
銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形、でんさいの割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券の売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の業務

金融先物・オプション取引業務、証券先物・オプション取引業務、金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

(I) 信託業務（併営業務含む）

以下の各種業務を取扱っております。

- (a) 自社株承継信託
(b) 遺言信託
(c) 遺産整理業務
(d) 信託（契約）代理業務
りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。
・合同運用指定金銭信託、特定贈与信託、公益信託、年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託、不動産信託、実績配当型金銭信託、ファンドラップ等

(J) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、資金の貸付け、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介
関西みらい銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(K) 附帯業務

- (a) 代理業務
○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
○地方公共団体の公金取扱業務
○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
○勤労者退職金共済機構等の代理店業務
○日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- (b) 保護預り及び貸金庫業務
(c) 有価証券の貸付
(d) 債務の保証（支払承諾）
(e) 金の売買(注2)
(f) 公共債の引受
(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
(h) 生命保険及び損害保険の窓口販売
(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
(j) 金融商品仲介業務

(注) 1. 新規口座の開設は、現在行っておりません。
2. 新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年3月29日(注)	800	3,800	20,000	70,000	20,000	100,000

(注) 株主割当による新株式発行

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

大株主

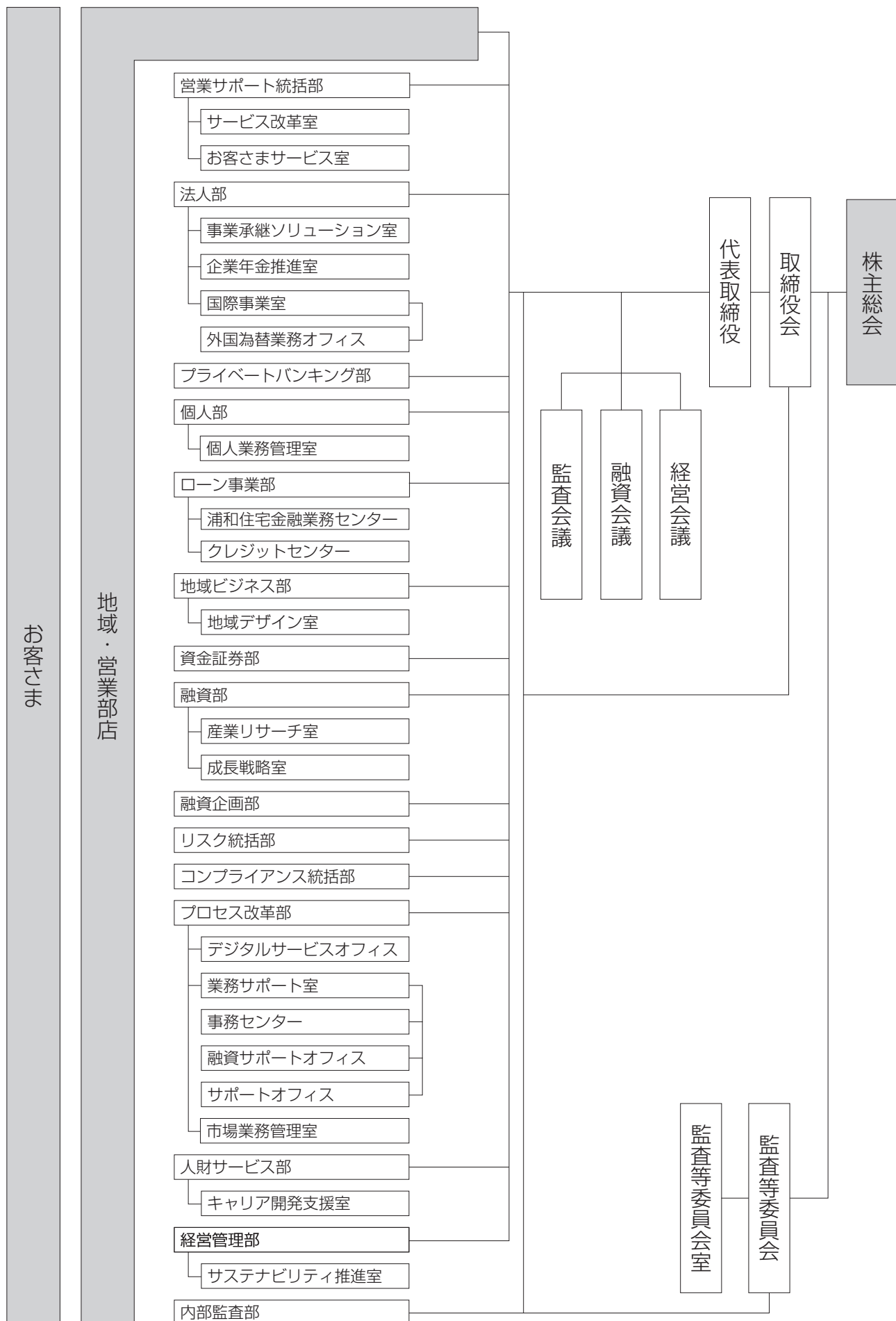
(2022年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

組織図

(2022年7月1日現在)



役員一覧

取締役

(2022年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
代表取締役社長	福岡 聡		りそなホールディングス 執行役
代表取締役副社長兼執行役員	寺畑 貴史	経営管理部担当 兼リスク統括部担当 兼コンプライアンス統括部担当	
取締役兼専務執行役員	獅子倉 基之	融資部担当	
取締役兼常務執行役員	持丸 秀樹	営業サポート統括 兼営業サポート統括部担当 兼資金証券部担当	
取締役	新屋 和代		
取締役（非常勤）	日野 夏樹		りそな銀行常務執行役員
取締役（非常勤）	上林 英紀		関西みらい銀行執行役員
社外取締役	新井 良亮		株式会社ルミネ 相談役 日本BS放送株式会社 社外取締役
社外取締役	久我 尚子		株式会社ニッセイ基礎研究所 上席研究員 経済産業省 産業構造審議会 臨時委員 総務省 統計委員会 臨時委員 総務省 衛星放送の未来像に関するワーキンググループ 委員 東京都 東京都立図書館協議会 委員
取締役	加藤 一弘	監査等委員	
社外取締役	鈴木 和宏	監査等委員	弁護士（上田廣一法律事務所） 公認会計士
社外取締役	古川 康信	監査等委員	京成電鉄株式会社 社外取締役 株式会社リコー 社外監査役
社外取締役（常勤）	品田 一子	監査等委員	

(注) 1. 新井良亮、久我尚子、鈴木和宏、古川康信、品田一子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

執行役員

(2022年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
常務執行役員	内田 政美	埼玉中央地域営業本部長
常務執行役員	忍田 昇一	さいたま営業部担当兼東京支店担当兼県庁支店担当
執行役員	秋山 浩一	個人部担当兼ローン事業部担当
執行役員	毛塚 勝彦	埼玉東地域営業本部長
執行役員	栗井 邦彦	埼玉県央・北地域営業本部長
執行役員	小暮 浩	法人部担当兼プライベートバンキング部担当
執行役員	内田 康将	埼玉西地域営業本部長
執行役員	関口 英夫（*1）（*2）	人財サービス部副担当
執行役員	島田 文太郎	内部監査部担当
執行役員	松吉 信親	融資企画部担当兼プロセス改革部担当
執行役員	加藤 和徳（*3）	地域ビジネス部担当
執行役員	松岡 俊生	人財サービス部長兼人財サービス部担当
執行役員	片山 光輝（*1）（*2）	プロセス改革部副担当

(*1) りそなホールディングス兼務

(*2) りそな銀行兼務

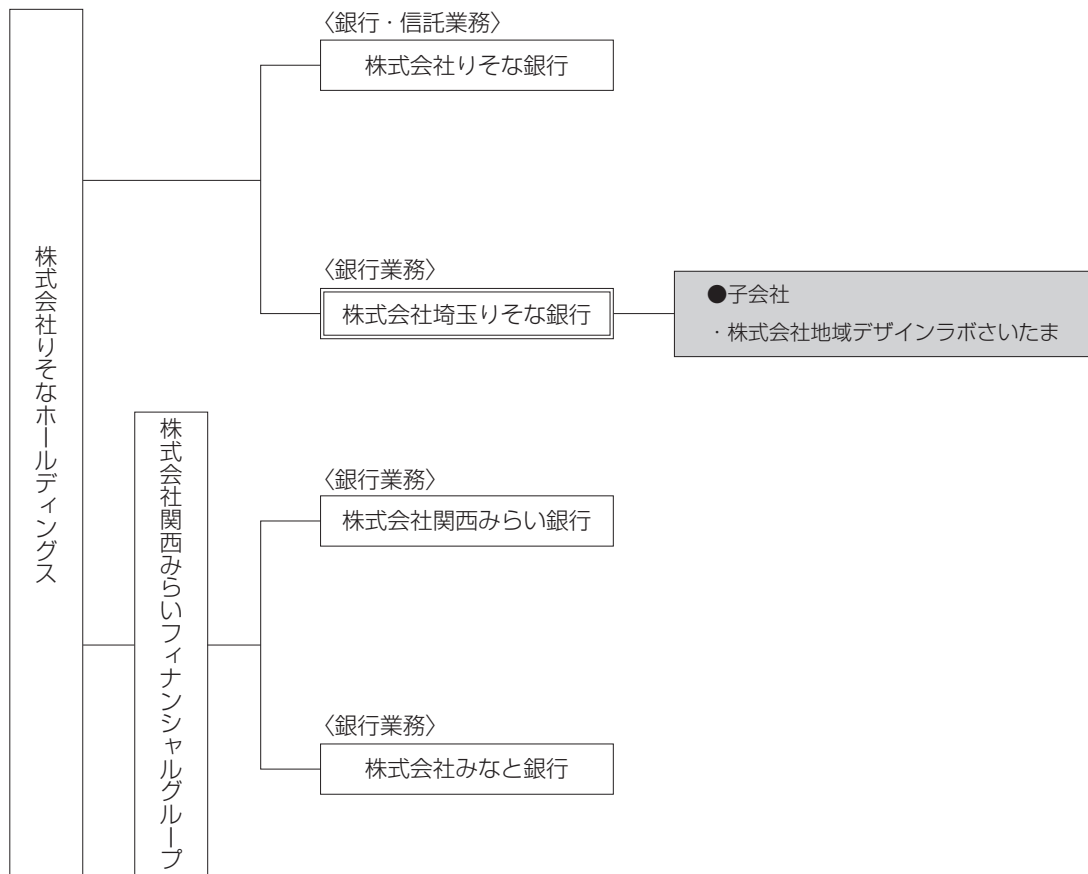
(*3) 関西みらい銀行兼務

グループの状況

埼玉りそな銀行のあゆみ

2002年8月	・(株)大和銀ホールディングス（現(株)りそなホールディングス）の100%子会社として設立（資本金200億円）
2003年3月	・株式会社あさひ銀行の埼玉県内108店舗（代理店を除く）および東京都内3店舗を継承する銀行として営業を開始（資本金500億円）
2005年3月	・株主割当により、資本金700億円に増資

■埼玉りそな銀行 事業系統図 (2022年3月末現在)



■連結子会社

(2022年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
株式会社地域デザインラボさいたま	さいたま市浦和区	100百万円	地域課題解決事業	2021年 10月1日	100	—

埼玉りそな銀行のネットワーク 【2022年6月末現在：本支店102、有人出張所25、店舗外ATM279、合計406】

支店・出張所

埼玉県

さいたま市

県庁支店

さいたま市浦和区高砂3-15-1
048(822)3321

浦和中央支店

さいたま市浦和区高砂2-9-15
048(829)2111

浦和中央支店

浦和美園出張所
さいたま市緑区美園4-13-13
048(812)3601

浦和東口支店

さいたま市浦和区高砂2-9-15
(浦和中央支店内)
048(825)8561

北浦和支店

さいたま市浦和区北浦和1-1-5
048(886)3111

与野支店

さいたま市中央区大字下落合1039-3
048(831)9111

南浦和支店

さいたま市南区南浦和2-36-15
048(885)3111

北浦和西口支店

さいたま市浦和区北浦和4-5-5
048(832)1501

武蔵浦和支店

さいたま市南区沼影1-10-1
048(861)2231

東大宮支店

さいたま市見沼区東大宮4-16-2
048(667)1211

大宮支店

さいたま市大宮区大門町3-72
048(641)3361

大宮支店

土呂出張所
さいたま市北区土呂町1-19-5
048(652)1551

大宮西支店

さいたま市大宮区桜木町2-315
048(641)6641

岩槻支店

さいたま市岩槻区本町3-11-16
048(757)2111

日進支店

さいたま市北区日進町2-854-1
048(664)4040

宮原支店

さいたま市北区宮原町2-17-2
048(665)5241

さいたま営業部

さいたま市浦和区常盤7-4-1
048(824)2411

さいたま営業部

アトレ浦和出張所
さいたま市浦和区高砂1-16-12
アトレ浦和West Area4階
048(886)8011

東岩槻支店

さいたま市岩槻区東岩槻1-6-1
048(794)4571

東浦和支店

さいたま市緑区東浦和5-10-6
048(875)7811

さいたま新都心支店

さいたま市大宮区吉敷町4-262-16
048(601)3401

指扇支店

さいたま市西区プラザ43-1
048(622)5311

七里支店

さいたま市見沼区大字風渡野610-4
048(685)1111

浦和駅東口出張所

浦和駅前出張所

浦和バルコ出張所

浦和流通センター出張所

中浦和駅前出張所

クイズゲート浦和出張所

イオンモール与野出張所

北与野出張所

中央区役所出張所

与野駅東口出張所

与野本町駅前出張所

まるひろ南浦和店出張所

埼大通り栄和出張所

西浦和出張所

南区役所出張所

東大宮駅東口出張所

大宮駅西口出張所

大宮駅東口出張所

大宮区役所出張所

埼玉精神神経センター出張所

自治医大さいたま医療センター出張所

ホームズさいたま中央店出張所

イオン大宮店出張所

さいたま赤十字病院出張所

ソニックシティ出張所

三橋出張所

イオンモール浦和美園出張所

岩槻駅前ワッツ出張所

日進駅北口出張所

イトーヨーカドー大宮宮原店出張所

いなげや大宮宮原店出張所

北区役所出張所

宮原西口出張所

さいたま市役所前出張所

さいたま市立病院出張所

桜区役所出張所

緑区役所出張所

埼玉県立小児医療センター出張所

指扇駅前出張所

西区役所出張所

大和田出張所

見沼区役所出張所

JRさいたま新都心ビル出張所

川越市

川越支店

川越市脇田本町8-1
049(245)1251

川越支店

新河岸出張所
川越市大字砂917-1
049(241)2111

川越南支店

川越市脇田本町8-1
(川越支店内)
049(242)2121

本川越支店

川越市新富町1-20-2
049(222)3770

霞ヶ関支店

川越市霞ヶ関北2-1-4
049(231)2001

ユニクス南古谷出張所

川越駅東口出張所

川越市役所出張所

川越パンテアン出張所

蔵の街出張所

埼玉医科大学総合医療センター出張所

丸広百貨店川越店出張所

ヤオコー川越新宿店出張所

ヤオコー川越山田店出張所

川越駅西口出張所

川越市駅前出張所

コープみらい高階店出張所

霞ヶ関駅前出張所

南大塚駅北口出張所

熊谷市

熊谷支店

熊谷市本町1-96
048(521)1511

熊谷駅前支店

熊谷市本町1-96
(熊谷支店内)
048(521)4351

妻沼支店

熊谷市妻沼1451
048(588)1221

籠原支店

熊谷市新堀779-1
048(533)4411

大里行政センター出張所

熊谷市役所出張所

熊谷駅北口出張所

熊谷駅南口出張所

熊谷流通センター出張所

県立循環器・呼吸器病センター出張所

江南行政センター出張所

ビッグヘア出張所

八木橋百貨店出張所

マミーマート籠原店出張所

川口市

川口南平支店

川口市領家1-11-6
048(224)3133

川口支店

川口市栄町3-7-1
048(253)3111

鳩ヶ谷支店

川口市鳩ヶ谷本町1-15-19
048(281)0031

西川口支店

川口市並木2-5-1
048(259)6411

東川口支店

川口市東川口3-1-1
048(298)7511

イトーヨーカドー川口店出張所

川口駅西口出張所

川口市役所出張所

川口市立医療センター出張所

キャストィ出張所

SKIPシティ出張所

イオンモール川口出張所

鳩ヶ谷駅前出張所

鳩ヶ谷庁舎出張所

西川口駅東口出張所

イオンモール川口前川出張所

行田市

行田支店

行田市行田5-16
048(556)1131

行田市役所出張所

JR行田駅前出張所

秩父市

秩父支店

秩父市本町4-7
0494(22)3850

ユニクス秩父出張所

公園橋モール出張所

秩父市役所出張所

秩父市立病院出張所

矢尾百貨店出張所

所沢市

所沢支店

所沢市御幸町1-1-16
04(2922)2141

新所沢支店

所沢市緑町1-4-11
04(2922)1221

所沢東口支店

所沢市くすのき台1-10-8
04(2996)1151

小手指支店

所沢市小手指町3-17
04(2949)5171

所沢駅西口出張所

ところざわサクラタウン出張所

所沢市役所出張所

西所沢駅前出張所

ヤオコー所沢北原店出張所

新所沢駅東口出張所

狭山ヶ丘駅前出張所

小手指駅北口出張所

飯能市

飯能支店

飯能市柳町22-10
042(972)3111

名栗出張所

飯能駅南口出張所

飯能市役所出張所

丸広百貨店飯能店

ATM 店舗外ATM

(注) 1.2022年6月末現在で作成しましたので、2022年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。

2.企業内、学校内などに設置している出張所(店舗外ATM)については、記載していない場合がございます。

3.埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこぼと支店、けやき支店、住宅ローン支店、外国為替業務オフィス及びインターネット住宅ローンご相談プラザについては記載しておりません。

これらの拠点では、窓口・ATM業務は行っておりません。また、これら7拠点に加え、代理店、プレミアオフィス、ビジネスプラザさいたまおよび共同設置の店舗外ATMは上記【 】内の合計に含めておりません。

4.住宅ローンご相談プラザ(出張所)は別途記載しております。

加須市

加須支店
加須市中央1-12-34
0480(61)1201

駒西支店
加須市駒西1254-1
0480(73)1201

加須市大利根総合支所出張所 **ATM**

加須市北川辺総合支所出張所 **ATM**

加須市役所出張所 **ATM**

東武加須駅出張所 **ATM**

花崎駅前出張所 **ATM**

本庄市

児玉支店
本庄市児玉町児玉16-4
0495(72)1221

本庄支店
本庄市中央1-6-25
0495(22)2121

本庄駅南口出張所 **ATM**

本庄市役所出張所 **ATM**

東松山市

東松山支店
東松山市箭弓町3-4-3
0493(24)1211

西友東松山店出張所 **ATM**

ビオウォーク東松山出張所 **ATM**

東松山駅出張所 **ATM**

東松山市役所出張所 **ATM**

東松山市立市民病院出張所 **ATM**

春日部市

春日部支店
春日部市粕壁1-7-9
048(752)3111

春日部西口支店
春日部市中央1-51-1
048(736)2111

庄和支店
春日部市米島1198-3
048(746)5551

武里団地出張所 **ATM**

イオンモール春日部出張所 **ATM**

一ノ割駅前出張所 **ATM**

春日部市役所出張所 **ATM**

東武豊春駅出張所 **ATM**

コープみらい春日部店出張所 **ATM**

ヤオコー南桜井店出張所 **ATM**

狭山市

狭山支店
狭山市入間川11-3-2
04(2953)2121

新狭山支店
狭山市新狭山3-11-1
04(2954)3341

入曾出張所 **ATM**

柏原ニュータウン出張所 **ATM**

狭山市役所出張所 **ATM**

ヤオコー北入曾店出張所 **ATM**

ヤオコー狭山店出張所 **ATM**

新狭山駅北口出張所 **ATM**

羽生市

羽生支店
羽生市中央3-2-17
048(561)3111

イオンモール羽生出張所 **ATM**

羽生市役所出張所 **ATM**

鴻巣市

鴻巣支店
鴻巣市本町4-2-3
048(541)1411

吹上支店
鴻巣市吹上本町1-4-2
048(548)0811

北鴻巣出張所 **ATM**

鴻巣駅西口出張所 **ATM**

鴻巣市川里支所出張所 **ATM**

鴻巣市役所出張所 **ATM**

鴻巣市吹上支所出張所 **ATM**

深谷市

深谷支店
深谷市西島町2-19-6
048(571)4111

岡部支店

深谷市岡2627-1
048(585)2511

深谷市花園総合支所出張所 **ATM**

深谷上葉ショッピングセンター出張所 **ATM**

深谷市川本総合支所出張所 **ATM**

深谷市役所出張所 **ATM**

ヤオコー深谷国済寺店出張所 **ATM**

上尾市

上尾支店
上尾市宮本町1-1
048(771)6311

上尾西口支店

上尾市谷津2-1-50-4
048(772)1111

いなげや上尾沼南駅前店出張所 **ATM**

上尾市役所出張所 **ATM**

上尾ショッピングアヴェニュー出張所 **ATM**

パリュプラザ上尾愛宕店出張所 **ATM**

上尾中央総合病院出張所 **ATM**

アリオ上尾出張所 **ATM**

北上尾駅西口出張所 **ATM**

西上尾出張所 **ATM**

草加市

松原支店
草加市松原1-1-6
048(942)5141

草加支店
草加市高砂2-21-11
048(922)3301

草加駅西口出張所 **ATM**

草加市役所出張所 **ATM**

谷塚駅西口出張所 **ATM**

越谷市

南越谷支店
越谷市南越谷1-17-2
048(985)9211

せんげん台支店
越谷市千間台西1-5-17
048(976)5111

越谷支店
越谷市越ヶ谷2-2-40
048(962)5111

越谷支店松伏出張所
越谷市越ヶ谷2-2-40
(越谷支店内)
048(966)1251

越谷支店
越谷レイクタウン出張所
越谷市レイクタウン8-7-1
048(986)9031

武里支店
越谷市千間台西1-5-17
(せんげん台支店内)
048(979)1771

北越谷支店
越谷市大沢3-8-5
048(975)5111

清生出張所 **ATM**

清生駅東口出張所 **ATM**

新越谷駅西口出張所 **ATM**

大袋駅前出張所 **ATM**

イオンレイクタウンKAZE出張所 **ATM**

イオンレイクタウンMORI出張所 **ATM**

越谷市役所出張所 **ATM**

越谷市立病院出張所 **ATM**

ファイン越谷出張所 **ATM**

ヨークマート越谷赤山店出張所 **ATM**

コープみらい北越谷店出張所 **ATM**

蕨市

蕨支店
蕨市中央3-18-3
048(431)3801

蕨東支店
蕨市塚越1-1-17
048(442)3866

蕨駅西口出張所 **ATM**

戸田市

戸田支店
戸田市本町1-4-1
048(441)5251

イオンモール北戸田出張所 **ATM**

戸田駅西口出張所 **ATM**

戸田公園駅前出張所 **ATM**

戸田市役所出張所 **ATM**

戸田中央総合病院出張所 **ATM**

入間市

入間支店
入間市向陽台1-160-12
04(2964)2121

武蔵藤沢支店
入間市下藤沢3-6-2
04(2964)2111

入間市駅前出張所 **ATM**

入間市役所出張所 **ATM**

入間リバーパーク出張所 **ATM**

サイオス出張所 **ATM**

仏子駅前出張所 **ATM**

丸広百貨店入間店出張所 **ATM**

グリーンガーデン武蔵藤沢出張所 **ATM**

ヨークマート入間店出張所 **ATM**

朝霞市

朝霞支店
朝霞市本町1-9-3
048(464)2111

北朝霞駅前出張所 **ATM**

東武東上線朝霞駅東口出張所 **ATM**

マルエツ朝霞店出張所 **ATM**

志木市

志木支店
志木市本町5-17-3
048(471)3551

マミーマート上宗岡店出張所 **ATM**

柳瀬川駅前出張所 **ATM**

和光市

和光支店
和光市本町2-1
048(461)5691

イトーヨーカドー和光店出張所 **ATM**

和光市役所出張所 **ATM**

新座市

新座支店
新座市東北2-36-27
048(472)5151

新座市役所出張所 **ATM**

フードガーデン新座店出張所 **ATM**

桶川市

桶川支店
桶川市東1-1-18
048(773)1481

桶川支店
桶川西口出張所
桶川市若宮1-4-56
048(787)6886

桶川市役所出張所 **ATM**

ベニバナウォーク桶川出張所 **ATM**

久喜市

久喜支店
久喜市久喜中央2-10-25
0480(21)2211

栗橋支店
久喜市栗橋東2-2-1
0480(52)1221

菖蒲支店
久喜市菖蒲町菖蒲179-1
0480(85)2211

鷺宮支店
久喜市鷺宮中央2-1-27
0480(58)8111

イトーヨーカドー久喜店出張所 **ATM**

久喜駅東口出張所 **ATM**

久喜市役所出張所 **ATM**

久喜市栗橋総合支所出張所 **ATM**

南栗橋小右衛門出張所 **ATM**

久喜市菖蒲総合支所出張所 **ATM**

モラージュ菖蒲出張所 **ATM**

アリオ鷺宮出張所 **ATM**

東鷺宮出張所 **ATM**

北本市

北本支店
北本市北本1-36
048(591)3131

いなげや北本駅前店出張所 **ATM**

北本駅ビル出張所 **ATM**

北本市役所出張所 **ATM**

北本南団地前出張所 **ATM**

コープみらい北本店出張所 **ATM**

八潮市

八潮支店
八潮市大字鶴ヶ曾根1377-2
048(995)8101

八潮駅出張所 **ATM**

八潮市役所出張所 **ATM**

富士見市

鶴瀬支店
富士見市大字鶴馬2597-2
049(251)2351

ふじみ野支店
富士見市ふじみ野西1-2-1
049(263)8881

みずほ台支店

富士見市東みずほ台1-1-5
049(253)1311

東武東上線鶴瀬駅前出張所 **ATM**

富士見市役所出張所 **ATM**

ららぽーと富士見出張所 **ATM**

ふじみ野駅東口出張所 **ATM**

西みずほ台出張所 **ATM**

三郷市
三郷支店 三郷市三郷1-4-4 048(953)5111
三郷支店 みさと団地出張所 三郷市彦成3-7-15 048(957)4132
イトーヨーカドー三郷店出張所 ATM
三郷駅北口出張所 ATM
三郷市役所出張所 ATM
三郷中央駅出張所 ATM
ららぽーと新三郷出張所 ATM
蓮田市
蓮田支店 蓮田市本町4-1 048(768)2111
パースデイ蓮田店出張所 ATM
蓮田市役所出張所 ATM
蓮田スカイランス出張所 ATM
坂戸市
坂戸支店 坂戸市日の出町1-26 049(283)2121
北坂戸出張所 ATM
坂戸市役所出張所 ATM
東坂戸出張所 ATM
にっさい花みず木出張所 ATM
坂戸駅出張所 ATM
幸手市
幸手支店 幸手市中3-3-4 0480(42)1221
エムスタウン幸手出張所 ATM
幸手市役所出張所 ATM
鶴ヶ島市
鶴ヶ島支店 鶴ヶ島市大字上広谷18-10 049(285)1181
いなげや鶴ヶ島店出張所 ATM
鶴ヶ島駅西口出張所 ATM
鶴ヶ島市役所出張所 ATM
若葉駅前出張所 ATM
日高市
日高支店 日高市大字高萩639-11 042(985)1011
日高市役所出張所 ATM
ヤオコー高麗川店出張所 ATM
埼玉医科大学国際医療センター出張所 ATM

吉川市
吉川支店 吉川市保1-2-15 048(982)1111
イオンタウン吉川美南出張所 ATM
ユニクス吉川出張所 ATM
吉川市役所出張所 ATM
ふじみ野市
大井支店 ふじみ野市上福岡5-3-19 (上福岡支店内) 049(266)3711
上福岡支店 ふじみ野市上福岡5-3-19 049(261)2251
大井中央出張所 ATM
ふじみ野市大井総合支所出張所 ATM
イトーヨーカドー埼玉大井店出張所 ATM
上福岡東口出張所 ATM
ふじみ野市役所出張所 ATM
白岡市
白岡支店 白岡市小久喜1112-1 0480(92)1234
カスマ白岡店出張所 ATM
白岡市役所出張所 ATM
新白岡駅東口出張所 ATM
北足立郡伊奈町
伊奈支店 北足立郡伊奈町本町1-110 048(722)4411
伊奈町役場出張所 ATM
ユニクス伊奈出張所 ATM
県立がんセンター出張所 ATM
入間郡三芳町
アクロスプラザ三芳出張所 ATM
三芳町役場出張所 ATM
入間郡毛呂山町
越生毛呂山支店 入間郡毛呂山町中央2-26-1 049(294)7611
いなげや毛呂山店出張所 ATM
埼玉医科大学病院出張所 ATM
武州長瀬駅前出張所 ATM
入間郡越生町
越生町役場出張所 ATM
比企郡滑川町
森林公園駅南口出張所 ATM
滑川町役場出張所 ATM

比企郡嵐山町
東松山支店 嵐山出張所 比企郡嵐山町大字菅谷134 0493(62)2424
比企郡小川町
小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211
ヤオコーみどりが丘店出張所 ATM
比企郡八島町
川島町役場出張所 ATM
比企郡吉見町
吉見町役場出張所 ATM
比企郡鳩山町
鳩山ニュータウン出張所 ATM
鳩山町役場出張所 ATM
比企郡ときがわ町
ときがわ町役場出張所 ATM
ときがわ町役場第二庁舎出張所 ATM
秩父郡皆野町
皆野支店 秩父郡皆野町大字皆野1407 0494(62)2121
秩父郡長瀬町
長瀬町役場出張所 ATM
秩父郡小鹿野町
小鹿野支店 秩父郡小鹿野町小鹿野360-1 0494(75)1255
児玉郡美里町
美里町役場出張所 ATM
児玉郡神川町
神川町役場出張所 ATM
児玉郡上里町
上里出張所 ATM
上里町役場出張所 ATM
大里郡寄居町
寄居支店 大里郡寄居町大字寄居989-1 048(581)1771
寄居町役場出張所 ATM
南埼玉郡宮代町
宮代支店 南埼玉郡宮代町中央3-8-18 0480(34)7711
宮代町役場前出張所 ATM
北葛飾郡杉戸町
杉戸支店 北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26 0480(34)1221

杉戸高野台駅前出張所 ATM
杉戸町役場出張所 ATM
北葛飾郡松伏町
いなげや松伏店出張所 ATM
松伏町役場出張所 ATM
東京都
文京区
東京支店 文京区後楽2-5-1 03(6704)1000
群馬県
高崎市
さいたま営業部 高崎出張所 高崎市栄町4-11 027(310)5660
伊勢崎市
ペイシア西部モール出張所 ATM
太田市
熊谷支店 太田出張所 太田市新井町514-14 0276(47)7700
ペイシアおおたモール出張所 ATM

セブンデイズプラザ
埼玉県
セブンデイズプラザおおみや さいたま市大宮区大門町3-72 大宮支店内 保険・家計の見直し・運用相談 048(641)3361 住宅ローン相談 048(648)4482
セブンデイズプラザかわこえ 川崎市臨田本町8-1 川越住宅ローンご相談プラザ内 保険・家計の見直し・運用相談※ 049(245)1201 住宅ローン相談 049(245)0121 ※平日は川越支店内でご相談を承ります。
セブンデイズプラザくまがや 熊谷市本町1-96 熊谷支店内 保険・家計の見直し・運用相談 048(522)1155 住宅ローン相談 048(526)4471
セブンデイズプラザかわくち 川口市栄町3-5-1 川口住宅ローンご相談プラザ内 保険・家計の見直し・運用相談※ 048(254)1310 住宅ローン相談 048(259)1411 ※平日は川口支店内でご相談を承ります。
セブンデイズプラザあげお 上尾市宮本町1-1 上尾支店内 保険・家計の見直し・運用相談 048(777)1222 住宅ローン相談 048(776)1700
セブンデイズプラザみなみこしがや 越谷市南越谷1-17-2 南越谷支店内 保険・家計の見直し・運用相談 048(966)1106 住宅ローン相談 048(988)8831
プレミアサロン
埼玉県
プレミアサロンうらわ さいたま市浦和区高砂1-16-12 アトレ浦和West Area4階 048(886)8011
ビジネスオフィス
群馬県
高崎市
たかさきビジネスオフィス 高崎市栄町4-11 027(310)5660
太田市
おおたビジネスオフィス 太田市新井町514-14 0276(47)7700

住宅ローン ご相談プラザ

埼玉県

南浦和住宅ローンご相談プラザ

さいたま市南区南浦和2-36-15
南浦和支店内
048(885)4801

大宮住宅ローンご相談プラザ

さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048(648)4482

川越住宅ローンご相談プラザ

川越市脇田本町8-1
U PLACE 2階
049(245)0121

熊谷住宅ローンご相談プラザ

熊谷市本町1-96
熊谷支店内
048(526)4471

川口住宅ローンご相談プラザ

川口市栄町3-5-1
048(259)1411

所沢住宅ローンご相談プラザ

所沢市御幸町1-16
所沢支店内
04(2939)2411

春日部西口住宅ローンご相談プラザ

春日部市中央1-51-1
春日部西口支店内
048(738)3315

上尾住宅ローンご相談プラザ

上尾市宮本町1-1
上尾支店内
048(776)1700

松原住宅ローンご相談プラザ

草加市松原1-1-6
松原支店内
048(942)3101

南越谷住宅ローンご相談プラザ

越谷市南越谷1-17-2
南越谷支店内
048(988)8831

入間住宅ローンご相談プラザ

入間市向陽台1-160-12
入間支店内
04(2966)3551

新座住宅ローンご相談プラザ

新座市東北2-36-27
新座支店内
048(472)3335

久喜住宅ローンご相談プラザ

久喜市久喜中央2-10-25
久喜支店内
0480(24)3051

坂戸住宅ローンご相談プラザ

坂戸市日の出町1-26
坂戸支店内
049(281)9141

ビジネスプラザ

埼玉県

ビジネスプラザさいたま

さいたま市大宮区吉敷町4-262-16
さいたま新都心支店3階
048(851)3232

銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社りそな銀行
株式会社関西みらい銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行の
ために銀行代理業を営む営業所
又は事務所の名称

- (1)株式会社りそな銀行
りそな銀行の本支店、有人出
張所、ローンプラザ(出張所)、
グループカスタマーセンター
(大阪)、グループカスタマー
センター(島根)、グループカ
スタマーセンター(埼玉)およ
びグループクレジットセンタ
ーにおいて当銀行の銀行代理
業を行っております。

ただし、東京エイティエム支
店、振込集中第一支店、サン
ライズ支店、平成第一支店、
口振第一支店、ローンサポ
ート支店、外国為替業務室、証
券信託業務支店、年金管理サ
ービス支店、不動産営業部、
東京営業部信託サポートオフ
イス出張所、東京営業部信託
SRオフィス出張所および東
京営業部信託KMオフィス出
張所、アルファ支店、ベータ
支店、セブンデイズ支店、ア
ース支店、インターネット住
宅ローンプラザを除きます。
各営業所等の名称については、
りそな銀行のネットワーク
に掲載しております。(グル
ープカスタマーセンター(大
阪)、グループカスタマーセ
ンター(島根)、グループカ
スタマーセンター(埼玉)、
グループクレジットセンター
およびインターネット住宅ロ
ーンプラザを除く)

- (2)株式会社関西みらい銀行
関西みらい銀行の本支店、有
人出張所およびダイレクトバ
ンキングセンターにおいて当
銀行の銀行代理業を行って
おります。

ただし、いちょう並木支店を
除きます。各営業所等の名称
については、関西みらい銀行
のネットワークに掲載して
おります。(ダイレクトバン
キングセンターを除く)

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	242
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	243
自己資本調達手段の概要	246
リスク管理	
信用リスク	247
信用リスク削減手法	252
派生商品取引	253
証券化エクスポージャー	254
出資・株式等エクスポージャー	256
みなし計算	256
金利リスク	257
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	258
自己資本調達手段の概要	261
リスク管理(単体)	
信用リスク	262
信用リスク削減手法	269
派生商品取引	269
証券化エクスポージャー	270
出資・株式等エクスポージャー	271
みなし計算	271
金利リスク	272
報酬に関する開示事項(連結・単体)	273

■ 連結の範囲等 ■

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…1社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
株式会社地域デザインラボさいたま	コンサルティング事業

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■ 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	362,370
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000
うち、利益剰余金の額	195,790
うち、自己株式の額(△)	—
うち、社外流出予定額(△)	3,420
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△6,213
うち、為替換算調整勘定	—
うち、退職給付に係るものの額	△6,213
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,324
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	118
うち、適格引当金コア資本算入額	3,205
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,500
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 383,982
コア資本に係る調整項目	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,842
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,842
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0
適格引当金不足額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	50
退職給付に係る資産の額	1,150
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 3,044
自己資本	
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 380,937

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末
リスク・アセット等	
信用リスク・アセットの額の合計額	2,030,396
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,028
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	197,800
信用リスク・アセット調整額	256,591
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,492,817
連結自己資本比率	
連結自己資本比率((ハ)／(二))	15.28

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	138,810
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,173
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	137,603
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	78,608
特定貸付債権	2,881
ソブリン向けエクスポージャー	1,169
金融機関等向けエクスポージャー	624
居住用不動産向けエクスポージャー	39,470
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,807
その他リテール向けエクスポージャー	8,627
購入債権エクスポージャー	267
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,146
証券化エクスポージャー	33
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,885
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2
PD/LGD方式	6,763
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	2,120
その他	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,914
ルック・スルー方式	8,755
マンドート方式	—
蓋然性方式250%	159
蓋然性方式400%	—
フォールバック方式1250%	—
CVAリスクに係る所要自己資本の額	818
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	13
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,989
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
フロア調整	20,527
計	182,959

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末
標準的方式	642
金利リスク	515
株式リスク	—
外国為替リスク	12
コモディティ・リスク	—
オプション取引	113

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月末
粗利益配分手法	15,824

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年3月末
連結総所要自己資本額	199,425

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
埼玉りそな銀行	普通株式	362,370	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合その概要
埼玉りそな銀行	永久劣後ローン (注2)	24,500	—	—	償還可能日：2009年3月31日 以降任意の日 償還金額：全部又は一部	ステップ・アップ金利に係る特約あり

(注) 1. 自己資本比率告示附則（2013年金融庁告示第6号）第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。
2. りそなホールディングスとの相対取引によるものであります。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2022年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	23,309,838	17,460,379	1,859,823	3,842,960	15,595	131,078	92,219
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	23,309,838	17,460,379	1,859,823	3,842,960	15,595	131,078	92,219
業種別							
製造業	472,569	371,817	62,376	36,552	1,808	14	35,288
農業、林業	9,051	7,978	160	906	1	5	238
漁業	0	—	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,394	1,374	20	0	—	—	—
建設業	134,150	113,926	16,093	3,811	318	1	1,877
電気・ガス・熱供給・水道業	26,862	26,353	134	271	102	—	—
情報通信業	27,229	21,377	1,314	4,523	13	—	182
運輸業、郵便業	118,060	96,578	13,011	7,949	521	0	2,873
卸売業、小売業	320,718	274,158	30,511	14,755	1,244	49	15,210
金融業、保険業	171,266	58,460	9,018	78,923	7,103	17,761	28
不動産業	1,483,666	1,455,613	18,252	7,446	2,333	20	9,758
物品賃貸業	49,125	48,169	861	94	0	—	197
各種サービス業	389,972	358,686	9,367	19,898	1,994	24	9,449
個人	3,670,471	3,647,040	—	23,430	—	1	17,114
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	16,171,066	10,887,927	1,638,589	3,644,396	152	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	60,112	—	60,112	—	—	—	—
その他	204,118	90,916	—	—	—	113,201	0
計	23,309,838	17,460,379	1,859,823	3,842,960	15,595	131,078	92,219
残存期間別							
1年以下	1,130,197	902,850	66,783	158,449	1,559	555	/
1年超3年以下	601,165	396,014	172,333	28,445	2,906	1,466	/
3年超5年以下	1,095,491	536,372	547,891	7,267	2,056	1,903	/
5年超7年以下	715,883	403,581	303,999	1,261	1,705	5,335	/
7年超	6,435,978	5,709,632	712,433	1,530	7,367	5,015	/
期間の定めのないもの	13,331,121	9,511,927	56,383	3,646,007	—	116,803	/
計	23,309,838	17,460,379	1,859,823	3,842,960	15,595	131,078	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF=Credit Conversion Factor）にて表示しております。
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは23,254,241百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は55,596百万円です。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	/	15,151	15,151

(注) 1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	/	11,200	11,200
海外	/	—	—
計	/	11,200	11,200
業種別			
製造業	/	7,916	7,916
農業、林業	/	40	40
漁業	/	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	/	—	—
建設業	/	128	128
電気・ガス・熱供給・水道業	/	—	—
情報通信業	/	51	51
運輸業、郵便業	/	281	281
卸売業、小売業	/	771	771
金融業、保険業	/	2	2
不動産業	/	348	348
物品賃貸業	/	10	10
各種サービス業	/	1,478	1,478
個人	/	151	151
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	/	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	/	—	—
その他	/	18	18
計	/	11,200	11,200

(注) 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2022年3月期
製造業	1,118
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	56
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	2
運輸業、郵便業	73
卸売業、小売業	767
金融業、保険業	—
不動産業	183
物品賃貸業	—
各種サービス業	249
個人	24
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	—
計	2,476

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末	
	格付有り	格付無し
0%	—	7,357
10%	—	2,957
20%	16,432	—
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	11,087
150%	—	0
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	16,432	21,402

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■ スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末
優	2年半未満	50%	1,703
	2年半以上	70%	5,832
良	2年半未満	70%	6,995
	2年半以上	90%	11,897
可	期間の別なし	115%	11,686
弱い	期間の別なし	250%	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—
計			38,115

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年3月末
300%	—
400%	5
計	5

■ 事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,507,166	107,244	99,863	75.00%
S A・A	0.12%	25.69%	/	18.87%	594,713	40,477	43,784	75.00%
B～E	0.67%	22.39%	/	37.17%	1,690,233	59,774	52,040	75.00%
F・G	8.08%	22.65%	/	81.58%	157,444	5,784	3,539	75.00%
デフォルト	100.00%	28.58%	33.87%	35.55%	64,776	1,207	500	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	12,584,282	3,644,549	—	—
S A・A	0.00%	32.80%	/	0.08%	12,584,204	3,644,549	—	—
B～E	0.41%	32.80%	/	55.67%	78	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	31,531	73,892	—	—
S A・A	0.10%	12.00%	/	6.33%	30,276	73,892	—	—
B～E	1.46%	32.80%	/	61.92%	1,254	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	56,382	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	101.30%	37,240	—	—	—
B～E	0.65%	90.00%	/	207.02%	18,288	—	—	—
F・G	7.49%	90.00%	/	488.81%	851	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	0	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	9,346	687	42	75.00%
S A・A	0.07%	32.80%	/	8.61%	5,288	160	—	—
B～E	1.24%	31.39%	/	59.00%	3,638	527	42	75.00%
F・G	7.34%	32.80%	/	110.91%	204	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.38%	39.65%	—	214	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,456,765	—	—	—
非デフォルト	0.49%	27.02%	/	13.41%	3,442,113	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.65%	21.53%	26.53%	14,651	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	32,604	18,638	150,682	12.37%
非デフォルト	2.18%	68.24%	/	41.61%	32,488	18,624	150,598	12.37%
デフォルト	100.00%	68.24%	65.23%	37.56%	116	13	83	16.38%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	504,625	6,862	14,155	39.21%
非デフォルト	0.86%	27.53%	/	19.42%	493,398	6,851	14,142	39.19%
デフォルト	100.00%	37.79%	34.51%	41.01%	11,227	11	12	56.08%
購入債権 (購入リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

当社は、2021年10月1日に連結子会社である株式会社地域デザインラボさいたまの設立に伴い連結決算を開始したため、連結通期としての実績はありません。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

当社は、2021年10月1日に連結子会社である株式会社地域デザインラボさいたまの設立に伴い連結決算を開始したため、連結通期としての実績はありません。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、当社は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティング及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当社は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レポ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レポ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	—
計	—	/	—

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	382,199	—	382,199
事業法人向けエクスポージャー	131,403	—	131,403
ソブリン向けエクスポージャー	19,190	—	19,190
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	59,856	—	59,856
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	171,747	—	171,747
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	382,199	—	382,199

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2022年3月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	1,090	1,090
金利関連取引		
金利スワップ	5,922	10,433
金利オプション	5	10
小計	5,927	10,443
通貨関連取引		
通貨スワップ	48	849
通貨オプション	817	2,021
先物為替予約	1,410	2,281
小計	2,276	5,152
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
小計	8,203	15,595
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	3,504
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	77
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	12,013

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2022年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	409百万円
受取	487百万円
受取－差入	77百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。

当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件が全て満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を満たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2022年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。

利用実績のないS&Pグローバル・レーティング（S&P）については2022年3月期より記載しておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,171	—	—	1,171
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,171	—	—	1,171	33
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■ 連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	135,035	135,035
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,019	13,019
計	148,055	148,055

■ 出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月期
売却益	3,432
売却損	△1,654
償却	△0
計	1,777

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2022年3月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	5
PD/LGD方式	56,382
計	56,388

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月末
評価損益	75,063

■ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	112,657
ルック・スルー方式	111,907
マンドート方式	—
蓋然性方式250%	750
蓋然性方式400%	—
フォールバック方式1250%	—

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。期間損益の減少額（ Δ NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	Δ EVE		Δ NII	
	2022年3月末		2022年3月末	
1	上方パラレルシフト	9,898	15,475	
2	下方パラレルシフト	7,563	18,466	
3	スティープ化	25,928	/	
4	フラット化	/	/	
5	短期金利上昇	/	/	
6	短期金利低下	/	/	
7	最大値	25,928	18,466	
8	自己資本の額		2022年3月末	382,420

- （注）
1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.6年であります。
 2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
 3. Δ EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
 4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
 5. Δ EVE及び Δ NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
 6. Δ EVE及び Δ NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
 7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、埼玉りそな銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	358,349	362,381
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	170,000
うち、利益剰余金の額	194,809	195,801
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	6,460	3,420
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	135	3,324
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	135	118
うち、適格引当金コア資本算入額	—	3,205
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,500	24,500
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	382,984	390,206
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,855	1,842
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,855	1,842
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	360	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	50
前払年金費用の額	7,735	5,893
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,952	7,786
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	373,032	382,420

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2022年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,099,480	2,029,083
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	14,520	8,028
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	197,339	197,798
信用リスク・アセット調整額	268,833	245,000
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,580,174	2,479,910
自己資本比率		
自己資本比率((八)/(二))	14.45	15.42

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	144,140	138,810
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,291	1,173
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	142,810	137,603
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	81,767	78,608
特定貸付債権	1,950	2,881
ソブリン向けエクスポージャー	1,571	1,169
金融機関等向けエクスポージャー	837	624
居住用不動産向けエクスポージャー	41,160	39,470
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,954	1,807
その他リテール向けエクスポージャー	9,105	8,627
購入債権エクスポージャー	318	267
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,145	4,146
証券化エクスポージャー	38	33
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	10,961	8,916
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,039	2
PD/LGD方式	6,802	6,794
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	2,120	2,120
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	7,260	8,914
ルック・スルー方式	6,998	8,755
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	159
蓋然性方式400%	262	—
フォールバック方式1250%	—	—
CVAリスクに係る所要自己資本の額	837	818
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	15	13
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,742	4,853
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	21,506	19,600
計	189,465	181,926

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
標準的方式	1,161	642
金利リスク	393	515
株式リスク	—	—
外国為替リスク	10	12
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	757	113

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
粗利益配分手法	15,787	15,823

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
単体総所要自己資本額	206,413	198,392

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限り)	他の種類の資本調達手段への 転換に係る特約がある場合 その概要
埼玉りそな銀行	普通株式	362,381	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注1) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限り)	償還期限	一定の事由が生じた場合に 償還等を可能とする特約が ある場合その概要	ステップ・アップ金利等に 係る特約その他の償還等を行 う蓋然性を高める特約が ある場合その概要
埼玉りそな銀行	永久劣後ローン (注2)	24,500	—	—	償還可能日：2009年3月31日 以降任意の日 償還金額：全部又は一部	ステップ・アップ金利に係る 特約あり

(注) 1. 自己資本比率告示附則（2013年金融庁告示第6号）第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。
2. りそなホールディングスとの相対取引によるものであります。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2021年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	22,498,908	16,893,008	1,615,179	3,832,950	18,033	139,736	89,894
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	22,498,908	16,893,008	1,615,179	3,832,950	18,033	139,736	89,894
業種別							
製造業	472,888	365,733	63,979	41,222	1,939	13	26,915
農業、林業	9,542	7,821	170	1,542	1	7	264
漁業	0	—	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,391	1,331	60	0	—	—	—
建設業	133,708	116,708	12,580	4,071	343	4	1,825
電気・ガス・熱供給・水道業	26,720	26,400	163	15	140	—	—
情報通信業	25,675	20,997	967	3,686	24	—	318
運輸業、郵便業	114,571	93,648	12,491	7,687	743	—	3,208
卸売業、小売業	346,728	300,224	28,021	17,230	1,202	49	16,612
金融業、保険業	535,925	63,073	23,475	420,633	8,089	20,654	151
不動産業	1,496,921	1,473,370	15,760	4,820	2,949	20	11,582
物品賃貸業	45,999	45,013	892	91	2	—	391
各種サービス業	390,415	356,177	8,888	22,729	2,593	26	10,585
個人	3,602,967	3,578,684	—	24,281	—	1	18,037
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	14,944,159	10,356,228	1,310,999	3,276,925	5	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	136,728	—	136,728	—	—	—	—
その他	214,565	87,594	—	8,010	—	118,959	2
計	22,498,908	16,893,008	1,615,179	3,832,950	18,033	139,736	89,894
残存期間別							
1年以下	1,453,792	865,959	72,835	512,595	1,262	1,139	/
1年超3年以下	504,655	333,931	135,819	31,690	2,466	747	/
3年超5年以下	815,032	536,162	268,863	4,862	3,786	1,357	/
5年超7年以下	629,286	402,541	213,266	5,078	1,923	6,477	/
7年超	6,572,960	5,692,037	866,760	1,279	8,594	4,287	/
期間の定めのないもの	12,523,180	9,062,375	57,633	3,277,444	—	125,726	/
計	22,498,908	16,893,008	1,615,179	3,832,950	18,033	139,736	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは22,433,487百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は65,421百万円です。

(単位：百万円)

	2022年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	23,309,292	17,460,379	1,859,923	3,842,960	15,595	130,433	92,219
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	23,309,292	17,460,379	1,859,923	3,842,960	15,595	130,433	92,219
業種別							
製造業	472,569	371,817	62,376	36,552	1,808	14	35,288
農業、林業	9,051	7,978	160	906	1	5	238
漁業	0	—	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,394	1,374	20	0	—	—	—
建設業	134,150	113,926	16,093	3,811	318	1	1,877
電気・ガス・熱供給・水道業	26,862	26,353	134	271	102	—	—
情報通信業	27,229	21,377	1,314	4,523	13	—	182
運輸業、郵便業	118,060	96,578	13,011	7,949	521	0	2,873
卸売業、小売業	320,718	274,158	30,511	14,755	1,244	49	15,210
金融業、保険業	171,266	58,460	9,018	78,923	7,103	17,761	28
不動産業	1,483,666	1,455,613	18,252	7,446	2,333	20	9,758
物品賃貸業	49,125	48,169	861	94	0	—	197
各種サービス業	390,072	358,686	9,467	19,898	1,994	24	9,449
個人	3,670,471	3,647,040	—	23,430	—	1	17,114
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	16,171,066	10,887,927	1,638,589	3,644,396	152	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	60,112	—	60,112	—	—	—	—
その他	203,473	90,916	—	—	—	112,556	0
計	23,309,292	17,460,379	1,859,923	3,842,960	15,595	130,433	92,219
残存期間別							
1年以下	1,130,197	902,850	66,783	158,449	1,559	555	/
1年超3年以下	601,165	396,014	172,333	28,445	2,906	1,466	/
3年超5年以下	1,095,491	536,372	547,891	7,267	2,056	1,903	/
5年超7年以下	715,883	403,581	303,999	1,261	1,705	5,335	/
7年超	6,435,978	5,709,632	712,433	1,530	7,367	5,015	/
期間の定めのないもの	13,330,576	9,511,927	56,483	3,646,007	—	116,157	/
計	23,309,292	17,460,379	1,859,923	3,842,960	15,595	130,433	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値 (CCF勘案後) にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは23,253,699百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー (中央清算機関関連エクスポージャーを含む) は55,593百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	12,385	3,987	16,372	16,372	△1,221	15,151

(注) 1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	8,238	△3	8,234	8,234	2,965	11,200
海外	—	—	—	—	—	—
計	8,238	△3	8,234	8,234	2,965	11,200
業種別						
製造業	2,932	778	3,711	3,711	4,205	7,916
農業、林業	76	△29	47	47	△7	40
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	76	△76	—	—	—	—
建設業	204	△79	124	124	4	128
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	63	△8	54	54	△3	51
運輸業、郵便業	321	△74	246	246	35	281
卸売業、小売業	2,172	△904	1,268	1,268	△497	771
金融業、保険業	4	△1	3	3	△0	2
不動産業	1,144	△515	629	629	△280	348
物品賃貸業	—	10	10	10	0	10
各種サービス業	944	993	1,938	1,938	△459	1,478
個人	283	△101	182	182	△30	151
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	14	3	18	18	0	18
計	8,238	△3	8,234	8,234	2,965	11,200

(注) 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
製造業	1,347	1,118
農業、林業	132	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	9	56
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	2
運輸業、郵便業	12	73
卸売業、小売業	525	767
金融業、保険業	—	—
不動産業	954	183
物品賃貸業	0	—
各種サービス業	792	249
個人	85	24
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	3,859	2,476

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	44	6,787	—	7,357
10%	—	3,024	—	2,957
20%	23,838	—	16,432	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	11,069	—	11,084
150%	—	2	—	0
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	23,883	20,883	16,432	21,399

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■ スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2年半未満	50%	1,923	1,703
	2年半以上	70%	6,874	5,832
良	2年半未満	70%	8,567	6,995
	2年半以上	90%	1,315	11,897
可	期間の別なし	115%	8,731	11,686
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			27,411	38,115

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
300%	8,010	—
400%	5	5
計	8,016	5

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2021年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,542,102	396,654	109,834	75.00%
SA・A	0.12%	17.76%	/	13.26%	572,987	326,154	48,734	75.00%
B～E	0.75%	22.38%	/	37.73%	1,750,394	64,315	58,792	75.00%
F・G	8.73%	22.01%	/	83.87%	158,441	4,200	1,767	75.00%
デフォルト	100.00%	27.21%	30.87%	38.41%	60,279	1,984	540	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	11,800,628	3,276,930	—	—
SA・A	0.00%	32.68%	/	0.07%	11,789,922	3,276,885	—	—
B～E	0.93%	32.68%	/	78.57%	10,705	45	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	45,661	135,315	—	—
SA・A	0.08%	9.66%	/	5.08%	44,519	135,315	—	—
B～E	1.67%	32.68%	/	64.79%	1,142	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	57,632	—	—	—
SA・A	0.05%	90.00%	/	101.76%	38,770	—	—	—
B～E	0.64%	90.00%	/	207.11%	18,480	—	—	—
F・G	12.15%	90.00%	/	602.31%	346	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	35	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	8,688	831	42	75.00%
SA・A	0.06%	32.68%	/	7.41%	4,415	300	—	—
B～E	1.38%	31.78%	/	63.21%	3,738	531	42	75.00%
F・G	11.09%	31.87%	/	132.11%	533	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2022年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,507,166	107,244	99,863	75.00%
SA・A	0.12%	25.69%	/	18.87%	594,713	40,477	43,784	75.00%
B～E	0.67%	22.39%	/	37.17%	1,690,233	59,774	52,040	75.00%
F・G	8.08%	22.65%	/	81.58%	157,444	5,784	3,539	75.00%
デフォルト	100.00%	28.58%	33.87%	35.55%	64,776	1,207	500	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	12,584,282	3,644,549	—	—
SA・A	0.00%	32.80%	/	0.08%	12,584,204	3,644,549	—	—
B～E	0.41%	32.80%	/	55.67%	78	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	31,531	73,892	—	—
SA・A	0.10%	12.00%	/	6.33%	30,276	73,892	—	—
B～E	1.46%	32.80%	/	61.92%	1,254	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	56,482	—	—	—
SA・A	0.05%	90.00%	/	101.30%	37,240	—	—	—
B～E	0.66%	90.00%	/	207.91%	18,388	—	—	—
F・G	7.49%	90.00%	/	488.81%	851	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	0	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	9,346	687	42	75.00%
SA・A	0.07%	32.80%	/	8.61%	5,288	160	—	—
B～E	1.24%	31.39%	/	59.00%	3,638	527	42	75.00%
F・G	7.34%	32.80%	/	110.91%	204	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.38%	39.65%	—	214	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,384,312	—	—	—
非デフォルト	0.54%	27.28%	/	14.30%	3,368,777	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.26%	22.30%	24.50%	15,534	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	35,100	19,298	152,626	12.64%
非デフォルト	2.25%	67.97%	/	42.38%	34,982	19,283	152,520	12.64%
デフォルト	100.00%	67.97%	64.93%	37.99%	117	15	106	14.29%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	510,648	6,960	14,133	40.81%
非デフォルト	0.90%	27.91%	/	20.24%	498,730	6,953	14,128	40.80%
デフォルト	100.00%	38.22%	34.86%	41.99%	11,917	7	5	62.84%
購入債権 (購入リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,456,765	—	—	—
非デフォルト	0.49%	27.02%	/	13.41%	3,442,113	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.65%	21.53%	26.53%	14,651	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	32,604	18,638	150,682	12.37%
非デフォルト	2.18%	68.24%	/	41.61%	32,488	18,624	150,598	12.37%
デフォルト	100.00%	68.24%	65.23%	37.56%	116	13	83	16.38%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	504,625	6,862	14,155	39.21%
非デフォルト	0.86%	27.53%	/	19.42%	493,398	6,851	14,142	39.19%
デフォルト	100.00%	37.79%	34.51%	41.01%	11,227	11	12	56.08%
購入債権 (購入リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
埼玉りそな銀行(単体)	9,039 (注4)	5,582 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	4,396	5,420
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△68	12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	465	9

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2022年3月期の与信関連費用は、前年度比34億円減少し、55億円となっております。前年度比で、一般貸倒引当金純繰入額が52億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年3月末(注4)		2022年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
埼玉りそな銀行(単体)	32,122	2,987	5,582 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	26,002	2,839	5,420
ソブリン向けエクスポージャー	40	40	—
金融機関等向けエクスポージャー	24	24	—
居住用不動産向けエクスポージャー	667	183	12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,349	△138	9

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2021年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	416,162	—	416,162
事業法人向けエクスポージャー	151,313	—	151,313
ソブリン向けエクスポージャー	17,725	—	17,725
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	64,228	—	64,228
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	182,895	—	182,895
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	416,162	—	416,162

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

（単位：百万円）

	2022年3月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	382,199	—	382,199
事業法人向けエクスポージャー	131,403	—	131,403
ソブリン向けエクスポージャー	19,190	—	19,190
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	59,856	—	59,856
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	171,747	—	171,747
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	382,199	—	382,199

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	1,090	1,090
金利関連取引				
金利スワップ	8,772	13,776	5,922	10,433
金利オプション	23	28	5	10
小計	8,796	13,804	5,927	10,443
通貨関連取引				
通貨スワップ	175	1,286	48	849
通貨オプション	551	1,139	817	2,021
先物為替予約	969	1,803	1,410	2,281
小計	1,696	4,229	2,276	5,152
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	10,492	18,033	8,203	15,595
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	4,247	/	3,504
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	580	/	77
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	13,205	/	12,013

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 2022年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
差入 409百万円
受取 487百万円
受取－差入 77百万円
3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,334	—	—	1,334	38
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,334	—	—	1,334	38
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,171	—	—	1,171	33
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,171	—	—	1,171	33
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■ 貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	150,695	150,695	135,035	135,035
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	12,810	12,810	13,119	13,119
計	163,506	163,506	148,155	148,155

■ 出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
売却益	17,162	3,432
売却損	△13	△1,654
償却	△1	△0
計	17,147	1,777

（注）損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	8,016	5
PD/LGD方式	57,632	56,482
計	65,648	56,488

■ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
評価損益	89,020	75,063

■ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	197,093	112,657
ルック・スルー方式	196,321	111,907
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	750
蓋然性方式400%	772	—
フォールバック方式1250%	—	—

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、前年と比べて著しい変化はありません。

期間損益の減少額（ Δ NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	Δ EVE		Δ NII	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
1 上方パラレルシフト	25,138	9,898	13,270	15,475
2 下方パラレルシフト	0	7,563	17,602	18,466
3 スティープ化	46,542	25,928	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	46,542	25,928	17,602	18,466
	2021年3月末		2022年3月末	
8 自己資本の額	373,032		382,420	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.6年であります。

2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。

3. Δ EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。

4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。

5. Δ EVE及び Δ NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。

6. Δ EVE及び Δ NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

報酬に関する開示事項（連結・単体）

目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

- ①「対象役員」の範囲
- ②「対象従業員等」の範囲
 - (ア)「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ)「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

- ①対象役員等の報酬等の決定について
- ②対象職員の報酬等の決定について

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

- ①対象役員等の報酬等に関する方針
- ②対象職員の報酬等に関する方針

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

- ①業績連動部分の算出方法について
- ②業績連動部分の調整方法について
- ③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
- ④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示^{*}」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）と監査等委員である取締役であります。なお、社外取締役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社の経営に重要な影響を与える連結子法人等で、当社には、該当がありません。よって以下の記載は、「報酬告示」第5条（銀行・単体）及び第6条（銀行・連結）に規定されている要件をとともに充足する内容となっております。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ（当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指しております。以下同じ）常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した26百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明しております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬総額、業績連動発行型株式報酬の算定方法等及び監査等委員である取締役の報酬総額について、株主総会において決定しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬月額、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

また、監査等委員である取締役の個人別の報酬月額は、株主総会において決定した報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、取締役会の委任を受けた社長が決定しております。

なお、これらの決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準を踏まえております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において制度設計・文書化がなされております。

なお、一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は、給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	7回
経営会議(埼玉りそな銀行)	2回

- (注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その体系・水準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。
3. 当社の経営会議の開催回数は、対象職員の報酬に関連する議題を含む経営会議の開催回数です。また、経営会議の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役会において報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員を「代表取締役等」、それ以外の取締役を「取締役（非執行）」と表記しております。

なお、取締役（監査等委員）の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役（監査等委員）の協議により個人別の報酬額を決定しております。

<代表取締役等の報酬体系>

名称	内容・支給方法等	支給頻度
役職位別報酬 33～54%	役職位別報酬（固定報酬・金銭報酬） ● 役職位毎の職責の大きさに応じて支給 年次インセンティブ（業績連動報酬・金銭報酬） ● 前年度の「会社業績」及び「個人業績」の結果に応じて支給 標準額を100%とした場合、0～170%の間で変化 <会社業績> 当期純利益 <個人業績> フィー収益比率 経費率 普通株式等Tier1比率	毎月支給 1年に1度支給
年次インセンティブ 23～33%	中長期インセンティブ（業績連動報酬・非金銭報酬） ● 2020年度より、代表取締役等を対象に、中期経営計画の期間（2020年度～2022年度）を評価期間とした業績連動型株式報酬として、「株式給付信託」を導入 ● 中期経営計画の目標達成に向けた役員へのインセンティブ向上と、株主価値との連動性向上を目的として、下記の指標により評価 りそなホールディングス総ITSR（対銀行業並み株価指数） りそなホールディングス総ROE（株主価値ベース）	3年に1度支給 (中期経営計画終了後)

<取締役（非執行）の報酬体系>

名称	内容・支給方法等	支給頻度
役職位別報酬	役職位別報酬（固定報酬・金銭報酬） ● 役職位毎の職責の大きさに応じて支給	毎月支給

【基本的な考え方】

- ・ 取締役の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会がさらに代表取締役社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任しております。
- ・ 取締役（非執行）の報酬は、代表取締役等に対する健全な監督を重視し、より監督機能を高めるため、役職位毎の職責の大きさに応じた役職位別報酬（基本報酬）のみで構成しております。
- ・ 代表取締役等の報酬は、業務執行に対するインセンティブの維持・向上を図るため業績に連動する比率を重視した体系としております。また、りそなグループの持続的な成長及び中長期的な株主価値増大に向けたインセンティブを高めることを狙いとして、中長期インセンティブ（業績連動型株式報酬）を含む体系としております。

【取締役及び執行役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

- 役職位別報酬
役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、代表取締役等の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。
- 年次インセンティブ及び中長期インセンティブ
代表取締役等には、業績に応じて年次インセンティブ及び中長期インセンティブを支給しております。上位役職位は、業績に連動する報酬の割合が高くなるように設定しております。総報酬に占める年次インセンティブ及び中長期インセンティブの割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

(対象役員等)

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに、役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬について、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映する仕組みとなっており、中期経営計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の職員給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(対象役員等)

当社の代表取締役等の業績連動報酬（金銭報酬部分）は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、当社及び当社グループの当期純利益、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案することとしております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生する諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の監査等委員である取締役と取締役（非執行）の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

(対象職員)

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

(対象役員等)

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

(対象役員等)

対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

(対象役員等)

役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(対象職員)

職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と統合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額				
			基本報酬	その他	基本報酬	一時金等	その他		
対象役員(除く 社外役員)	7	313	189	189	-	123	83	-	39
対象従業員等	3	104	54	54	-	49	33	-	16

(注) 1. 執行役員は対象従業員等に含めております。

2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。

3. その他は、2017年7月より導入した業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	278
連結財務諸表	279
決算公告	292
セグメント情報	293
不良債権処理について	294
株式の状況	295
組織図	296
役員一覧	297
子会社等の状況	298

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	14,192	192,866	189,725	182,854	190,172
うち連結信託報酬	—	—	—	—	13
連結経常利益	2,136	16,679	8,575	17,357	29,255
親会社株主に帰属する当期純利益	72,054	68,422	3,925	11,262	17,096
連結包括利益	72,757	66,262	△8,851	27,676	13,067
連結純資産額	131,937	473,520	455,350	477,696	485,145
連結総資産額	3,538,460	11,630,112	11,225,125	14,602,919	15,666,517
1株当たり純資産（円）	2,100.58	1,263.56	1,214.33	1,278.54	1,302.30
1株当たり当期純利益（円）	1,374.30	183.70	10.53	30.23	45.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	183.50	10.52	30.20	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	8.71	6.86	8.05	8.40	8.74
連結自己資本利益率（%）	108.81	22.71	0.85	2.41	3.55
連結株価収益率（倍）	—	4.28	36.94	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,683	△355,929	△348,869	2,945,205	945,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,140	258,829	149,144	△396,721	△54,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,179	△6,909	△13,315	△10,532	△4,974
現金及び現金同等物の期末残高	302,636	1,134,904	921,863	3,459,821	4,345,706
従業員数（人）	2,260	7,326	6,693	6,042	5,695
[外、平均臨時従業員数]	[916]	[2,572]	[2,341]	[2,137]	[1,833]
信託財産額	—	—	—	—	348

- （注）1. 2018年3月期及び2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 3. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均連結純資産から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する非支配株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。なお、2018年3月期の連結自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純利益を（設立時自己資本＋期末自己資本）÷2で除して算出しております。親会社株主に帰属する当期純利益を（2017年12月末日自己資本＋期末自己資本）÷2で除して算出した自己資本当期純利益率は、54.76%であります。
 4. 2018年3月期、2021年3月期及び2022年3月期の連結株価収益率は、当社株式が金融商品取引所に上場されていないため、記載しておりません。
 5. 従業員数は、就業員数を表示しております。
 6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社関西みらい銀行の1社であります。

2022年3月期の業績について

当連結会計年度における財務状態と経営成績は以下の通りとなりました。

連結業務粗利益は、前期比29億円増加し1,458億円となりました。資金利益は、預け金利息の増加等により同14億円増加し1,084億円となりました。役員取引等利益は、住宅ローン手数料・法人関連手数料を中心に同43億円増加し357億円となりました。その他業務利益は、債券関係損益の減益等により同28億円減少し16億円となりました。

経費（銀行臨時処理分等を除く）は、前期比43億円改善し1,051億円となりました。

以上の結果、実質業務純益は、前期比72億円増加し407億円となりました。

与信費用は、前期比36億円減少し85億円の繰り入れ、株式等関係損益は、同7億円増加し12億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同58億円増加し170億円となりました。

1株当たり当期純利益は45円89銭となりました。

連結総資産は、前期末比1兆635億円増加し1兆6,665億円となりました。

資産の部は、有価証券は前期末比171億円増加し1兆3,029億円となりました。貸出金は、同1,513億円増加し9兆6,745億円となりました。

負債の部は、預金は前期末比767億円増加し11兆1,639億円となりました。譲渡性預金は、同63億円減少し2,251億円となりました。

純資産の部は、前期末比74億円増加し4,851億円となりました。株主資本合計は、同128億円増加し4,873億円となりました。

1株当たり純資産は、1,302円30銭となりました。

グループ銀行の業績（関西みらい銀行、みなと銀行合算）は以下のとおりとなりました。

業務粗利益は、資金利益の増加及び役員取引等利益の増加等により、前期比37億円増加し1,367億円となりました。経費（銀行臨時処理分等を除く）は、同45億円改善し1,013億円となりました。

以上の結果、実質業務純益は前期比82億円増加し353億円となり、当期純利益は同28億円増加し126億円となりました。

連結財務諸表

当社は、2022年3月期の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年5月6日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第34条の26の規定に基づき、当社が上記の連結計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※5	3,470,799	4,356,793
コールローン及び買入手形	—	3,917
買入金銭債権	679	53
商品有価証券	35	34
有価証券※1、2、5、9	1,285,757	1,302,917
貸出金※2、3、4、5、6	9,523,190	9,674,525
外国為替※2、3	19,408	21,856
リース債権及びリース投資資産※5	34,007	32,215
その他資産※2、5	146,295	160,825
有形固定資産※7、8	99,047	94,482
建物	33,469	31,605
土地	58,187	54,205
リース資産	1,094	838
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	6,295	7,832
無形固定資産	4,736	6,201
ソフトウェア	2,497	4,537
リース資産	95	61
その他の無形固定資産	2,143	1,602
退職給付に係る資産	22,261	23,929
繰延税金資産	27,756	25,180
支払承諾見返※2	26,096	26,251
貸倒引当金	△57,155	△62,667
資産の部合計	14,602,919	15,666,517

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<負債の部>		
預金※5	11,087,191	11,163,962
譲渡性預金	231,460	225,110
コールマネー及び売渡手形	1,032,030	1,512,400
債券貸借取引受入担保金※5	20,109	133,792
借入金※5	1,606,374	2,013,548
外国為替	456	515
その他負債	100,724	85,393
賞与引当金	4,749	5,619
退職給付に係る負債	9,622	8,555
その他の引当金	5,887	5,834
繰延税金負債	520	389
支払承諾	26,096	26,251
負債の部合計	14,125,222	15,181,372
<純資産の部>		
資本金	29,589	29,589
資本剰余金	309,389	308,936
利益剰余金	135,806	148,811
自己株式	△339	—
株主資本合計	474,446	487,338
_{その他有価証券評価差額金}	5,795	217
繰延ヘッジ損益	△15	△2
退職給付に係る調整累計額	△3,967	△2,442
その他の包括利益累計額合計	1,812	△2,226
新株予約権	279	—
非支配株主持分	1,157	33
純資産の部合計	477,696	485,145
負債及び純資産の部合計	14,602,919	15,666,517

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	182,854	190,172
資金運用収益	110,625	111,163
貸出金利息	100,381	98,245
有価証券利息配当金	7,207	6,420
コールローン利息及び 買入手形利息	6	2
買現先利息	△4	—
預け金利息	1,410	5,052
その他の受入利息	1,624	1,442
信託報酬	—	13
役員取引等収益	46,739	50,538
その他業務収益	19,689	24,051
その他経常収益	5,799	4,405
償却債権取立益	1,975	1,884
その他の経常収益※1	3,824	2,521
経常費用	165,497	160,916
資金調達費用	3,564	2,690
預金利息	3,464	2,800
譲渡性預金利息	6	6
コールマネー利息及び 売渡手形利息	△124	△314
債券貸借取引支払利息	32	115
借入金利息	132	37
その他の支払利息	52	45
役員取引等費用	15,379	14,807
その他業務費用	15,135	22,377
営業経費※2	111,413	106,778
その他経常費用	20,004	14,262
貸倒引当金繰入額	10,879	8,579
その他の経常費用※3	9,124	5,683
経常利益	17,357	29,255
特別利益	1,649	1,492
固定資産処分益	1,649	1,212
新株予約権戻入益	—	279
特別損失	2,818	5,086
固定資産処分損	527	1,052
減損損失※4	2,291	3,349
退職給付制度改定損	—	684
税金等調整前当期純利益	16,188	25,661
法人税、住民税及び事業税	5,616	4,226
法人税等調整額	△724	4,328
法人税等合計	4,891	8,555
当期純利益	11,296	17,106
非支配株主に帰属する当期純利益	34	9
親会社株主に帰属する当期純利益	11,262	17,096

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	11,296	17,106
その他の包括利益※1	16,379	△4,039
その他有価証券評価差額金	11,983	△5,577
繰延ヘッジ損益	9	13
退職給付に係る調整額	4,386	1,524
包括利益	27,676	13,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,611	13,057
非支配株主に係る包括利益	64	9

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年3月期 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,589	309,351	128,268	△359	466,851	△6,159	△25	△8,350	△14,536	297	2,738	455,350
当期変動額												
剰余金の配当			△3,724		△3,724							△3,724
親会社株主に帰属 する当期純利益			11,262		11,262							11,262
自己株式の取得				△1	△1							△1
自己株式の処分		△4		22	17							17
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		42			42							42
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						11,955	9	4,383	16,349	△17	△1,581	14,749
当期変動額合計	—	37	7,537	20	7,595	11,955	9	4,383	16,349	△17	△1,581	22,345
当期末残高	29,589	309,389	135,806	△339	474,446	5,795	△15	△3,967	1,812	279	1,157	477,696

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,589	309,389	135,806	△339	474,446	5,795	△15	△3,967	1,812	279	1,157	477,696
会計方針の変更による 累積的影響額			△366		△366							△366
会計方針の変更を 反映した当期首残高	29,589	309,389	135,439	△339	474,080	5,795	△15	△3,967	1,812	279	1,157	477,330
当期変動額												
剰余金の配当			△3,725		△3,725							△3,725
親会社株主に帰属 する当期純利益			17,096		17,096							17,096
自己株式の消却		△339		339	—							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△113			△113							△113
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△5,577	13	1,524	△4,039	△279	△1,123	△5,442
当期変動額合計	—	△453	13,371	339	13,257	△5,577	13	1,524	△4,039	△279	△1,123	7,814
当期末残高	29,589	308,936	148,811	—	487,338	217	△2	△2,442	△2,226	—	33	485,145

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,188	25,661
減価償却費	5,651	5,402
減損損失	2,291	3,349
貸倒引当金の増減(△)	7,627	5,511
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,337	△53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△328	869
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,550	△1,667
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,980	△1,066
資金運用収益	△110,625	△111,163
資金調達費用	3,564	2,690
有価証券関係損益(△)	△1,654	293
為替差損益(△は益)	△2,727	△5,635
固定資産処分損益(△は益)	△1,122	△160
貸出金の純増(△)減	△437,376	△151,334
預金の純増減(△)	710,179	76,770
譲渡性預金の純増減(△)	98,320	△6,350
借入金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減(△)	1,501,064	407,174
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	1,783	△109
コールローン等の純増(△)減	6,144	△3,291
コールマネー等の純増減(△)	1,029,481	480,370
債券貸借取引受入担保金の 純増減(△)	20,109	113,682
外国為替(資産)の純増(△)減	909	△2,447
外国為替(負債)の純増減(△)	△509	58
リース債権及びリース投資資産の 純増(△)減	2,758	1,792
資金運用による収入	109,918	112,578
資金調達による支出	△3,981	△3,022
その他	△1,311	1,664
小計	2,948,485	951,568
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,280	△6,128
営業活動による キャッシュ・フロー	2,945,205	945,439

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△976,220	△814,950
有価証券の売却による収入	345,879	563,580
有価証券の償還による収入	234,842	202,050
有形固定資産の取得による支出	△2,850	△2,942
有形固定資産の売却による収入	2,853	1,736
無形固定資産の取得による支出	△1,419	△2,908
無形固定資産の売却による収入	190	—
その他	2	△1,140
投資活動による キャッシュ・フロー	△396,721	△54,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,200	—
配当金の支払額	△3,727	△3,726
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
自己株式の取得による支出	△1	—
自己株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,600	△1,279
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	—	34
財務活動による キャッシュ・フロー	△10,532	△4,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,537,958	885,884
現金及び現金同等物の期首残高	921,863	3,459,821
現金及び現金同等物の期末残高※1	3,459,821	4,345,706

■注記事項

(2022年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 16社
 主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 当社は、2022年3月18日に全額出資によりみらいリーナルパートナーズ株式会社を設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 7社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 16社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：6年～50年
 その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60,559百万円であります。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。
 預金払戻損失引当金 2,589百万円
 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
 信用保証協会負担引当金 2,251百万円
 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む国内の連結子会社の外貨建資産・負債については、主としてそれぞれの連結決算日の為替相場により換算しております。

(10) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内の連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が279百万円減少、その他資産が396百万円減少、繰延税金資産が102百万円増加、その他負債が14百万円減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額により評価しておりますが、当連結会計年度末より連結会計年度末日の市場価格により評価しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 62,667百万円
なお、上記の金額には、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）の感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞により影響を受ける債務者に対する貸出金等（165,293百万円）に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金2,442百万円が含まれております。
- (2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、上述の追加的な引当金の算出にあたっては、当社グループ銀行の貸出金等について、COVID-19の感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「COVID-19影響業種」という。）を選定し、当該業種に属する要注先への貸出金等については、貸倒発生や債務者区分の遷移状況等を考慮すると特に今後予想される業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、当該貸出金等が内包する信用リスクを反映する目的で過去の貸倒実績率に一定の修正を加えた予想損失率を用いて計上しております。具体的には、要注先に係る最近の貸倒損失等の発生状況をCOVID-19影響業種と全業種との間で比較して貸倒実績の乖離を算定し、全業種に係る過去の貸倒実績率に上述の乖離を反映して算定した予想損失率を用いております。

② 主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。

また、上述の追加的な引当金については、現状のCOVID-19の感染状況に鑑み、その影響は2022年度中も継続するものと仮定しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

特に、COVID-19の感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載の通り、破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、返済実績等を考慮した見積可能期間3年の元利払いキャッシュ・フロー及び当該期間終了後の残債に係る回収キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。当社国内グループ銀行は、従来から債務者の再生支援や転廃業支援の取組に注力してきましたが、COVID-19の感染拡大による経済活動への影響が継続する状況下、その取組を一層強化する目的で2022年1月に実施した与信管理に係る内部規則の改訂や、破綻懸念先に対する貸倒引当金についての過年度の見積りの適切的な検討の実施結果などから、見積可能期間終了後の残債にかかる回収キャッシュ・フローについて、担保処分可能額のみを見積もることとしてきた従来の見積り方法を見直し、当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表より残債からその時点での信用リスク相当額を控除した金額を見積る方法に変更いたしました。この変更により、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ655百万円増加しております。なお、キャッシュ・フロー見積法による破綻懸念先に対する貸倒引当金は前連結会計年度末比1,190百万円増加の9,185百万円計上いたしました。

(追加情報)

当社の連結子会社であるみと銀行は、2022年4月1日付で退職給付制度の改定及び給付水準の見直しを行いました。本制度改定に伴い、684百万円の特別損失を計上しております。

(連結貸借対照関係)

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,716百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 23,962百万円 |
| 危険債権額 | 127,560百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 1,394百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 55,904百万円 |
| 合計額 | 208,822百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | | | |
|------|--------|--------------|----------|
| 大阪府下 | 営業用店舗等 | 土地建物・ソフトウェア等 | 2,777百万円 |
| 滋賀県下 | 営業用店舗等 | 土地建物・ソフトウェア等 | 316百万円 |
| 兵庫県下 | 営業用店舗等 | 土地建物等 | 206百万円 |
| 上記以外 | 営業用店舗等 | 土地建物等 | 48百万円 |
- 24,574百万円
- ※ 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|--------------|
| 有価証券 | 981,154百万円 |
| 貸出金 | 1,873,376百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 1,138百万円 |
| その他資産 | 9,628百万円 |
| 計 | 2,865,296百万円 |
- 33,023百万円
- ※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|--------------|
| 預金 | 24,394百万円 |
| 借入金 | 2,009,514百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 133,792百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| 現金預け金 | 2,800百万円 |
| 有価証券 | 1,510百万円 |
| その他資産 | 56,968百万円 |
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 金融商品等差入担保金 | 5,839百万円 |
| 敷金保証金 | 5,158百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 1,366百万円 |
- ※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,251,378百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 1,154,508百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 69,387百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|-----------------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 10,213百万円 |
| （当連結会計年度の圧縮記帳額） | （一百万円） |
- ※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 92,205百万円 |
|--|-----------|

（連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 1,596百万円 |
|--------|----------|
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 47,144百万円 |
|-------|-----------|
- ※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 経営統合関係費用 | 2,043百万円 |
| 貸出金償却 | 1,141百万円 |
| 株式等売却損 | 221百万円 |
- ※ 4. 固定資産の減損処理にあたり、銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- また、当社及びその他の連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。
- このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、システム統合等により利用中止が見込まれるソフトウェア等のシステム関連資産については、帳簿価額全額を減額し、当該減少額の合計3,349百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類等	減損損失
大阪府下	営業用店舗等	土地建物・ソフトウェア等	2,777百万円
滋賀県下	営業用店舗等	土地建物・ソフトウェア等	316百万円
兵庫県下	営業用店舗等	土地建物等	206百万円
上記以外	営業用店舗等	土地建物等	48百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

上記の減損損失のうち、ソフトウェアに関するものは204百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

- ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- | | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △7,775百万円 |
| 組替調整額 | △222百万円 |
| 税効果調整前 | △7,998百万円 |
| 税効果額 | 2,420百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △5,577百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | 17百万円 |
| 組替調整額 | 1百万円 |
| 税効果調整前 | 19百万円 |
| 税効果額 | △5百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 13百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | 1,172百万円 |
| 組替調整額 | 1,023百万円 |
| 税効果調整前 | 2,196百万円 |
| 税効果額 | △671百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,524百万円 |
| その他の包括利益合計 | △4,039百万円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	372,876	—	375	372,500	
自己株式					
普通株式	375	—	375	—	(注)

(注) 株式数の減少は、自己株式の消却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2021年5月11日取締役会	普通株式	3,725	10.00	利益剰余金	2021年3月31日	2021年6月8日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2022年5月12日取締役会	普通株式	3	0.01	利益剰余金	2022年3月31日	2022年5月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,356,793百万円
日本銀行以外への預け金	△11,087百万円
現金及び現金同等物	4,345,706百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として事務機器であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,148百万円
1年超	9,596百万円
合計	10,744百万円

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額	23,118百万円
見積残存価額部分の金額	4,634百万円
受取利息相当額	△2,202百万円
期末リース投資資産	25,550百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	2,246百万円	7,791百万円
1年超2年以内	1,807百万円	5,967百万円
2年超3年以内	1,253百万円	4,027百万円
3年超4年以内	774百万円	2,453百万円
4年超5年以内	439百万円	1,294百万円
5年超	135百万円	1,584百万円
合計	6,656百万円	23,118百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	118百万円
1年超	339百万円
合計	458百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（注1）参照）、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	34	34	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	447,085	437,757	△9,328
その他有価証券	841,299	841,299	—
(3) 貸出金	9,674,525		
貸倒引当金（*1）	△61,693		
	9,612,831	9,633,997	21,166
資産計	10,901,251	10,913,088	11,837
(1) 預金	11,163,962	11,164,101	139
(2) 譲渡性預金	225,110	225,110	0
(3) 借入金	2,013,548	2,010,702	△2,845
負債計	13,402,621	13,399,914	△2,706
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,182	5,182	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(3)	(3)	—
デリバティブ取引計	5,179	5,179	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1、2）	4,448
組合出資金（*3）	10,083

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,291,753	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	3,917	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	53
有価証券						
満期保有目的の債券	8,506	5,299	184	40	3,000	428,918
うち国債	—	—	—	—	3,000	236,100
地方債	—	—	—	—	—	3,801
社債	8,506	5,299	184	40	—	189,016
その他有価証券のうち満期があるもの	107,481	97,553	139,376	67,175	176,600	81,150
うち国債	—	—	—	—	136,000	14,000
地方債	38,219	20,434	83,988	32,535	31,630	2,081
社債	69,262	77,118	55,387	34,639	8,970	65,069
貸出金（*1）	1,496,166	1,568,194	1,239,353	921,279	1,087,100	3,280,430
外国為替	21,856	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産（*2）	10,036	13,447	5,951	1,237	1,208	121
合計	5,939,717	1,684,494	1,384,864	989,732	1,267,910	3,790,674

(*1) 貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの82,000百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(*2) リース債権及びリース投資資産のうち、償還予定額の見込めないもの213百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	10,787,125	353,258	23,578	—	—	—
譲渡性預金	225,110	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,512,400	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	133,792	—	—	—	—	—
借入金	1,869,606	77,842	66,100	—	—	—
外国為替	515	—	—	—	—	—
合計	14,528,550	431,100	89,678	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	23	—	—	23
地方債	—	11	—	11
有価証券				
その他有価証券				
国債	147,683	—	—	147,683
地方債	—	211,668	—	211,668
社債	—	232,387	77,755	310,143
株式	26,298	—	—	26,298
その他	48,535	4,011	7	52,554
資産計	222,541	448,078	77,763	748,383
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,974	—	4,974
通貨関連	—	204	—	204
デリバティブ取引計	—	5,179	—	5,179

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、左記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は92,951百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	232,617	—	—	232,617
地方債	—	3,770	—	3,770
社債	—	187,287	14,082	201,369
貸出金	—	—	9,633,997	9,633,997
資産計	232,617	191,057	9,648,079	10,071,754
預金	—	11,164,101	—	11,164,101
譲渡性預金	—	225,110	—	225,110
借入金	—	2,010,702	—	2,010,702
負債計	—	13,399,914	—	13,399,914

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。
私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。
なお、保有目的の他の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%～25.9%	0.6%
その他	現在価値技法	割引率	2.3%～8.9%	4.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	連結貸借対照表において保有する金融資産及び負債の評価損益
	損益に計上(*)	その他の包括利益に計上					
有価証券							
その他有価証券							
社債	70,518	△52	△465	7,754	—	—	77,755
その他	6	—	1	—	—	—	7

(*) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。
時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0百万円

2. 満期保有目的の債券
(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	6,764	7,220	455
社債	31,838	32,216	378
小計	38,603	39,437	833
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	233,056	225,396	△7,659
地方債	3,798	3,770	△28
社債	171,626	169,152	△2,473
小計	408,482	398,320	△10,162
合計	447,085	437,757	△9,328

3. その他有価証券
(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	17,015	9,243	7,772
債券	117,452	117,189	262
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
地方債	25,602	25,578	24
社債	91,850	91,611	238
その他	42,069	36,695	5,374
小計	176,537	163,128	13,409
株式	9,282	11,932	△2,649
債券	552,042	557,370	△5,328
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
国債	147,683	150,483	△2,799
地方債	186,065	186,869	△803
社債	218,293	220,018	△1,725
その他	103,489	108,585	△5,095
小計	664,815	677,888	△13,073
合計	841,352	841,016	336

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,137	431	16
債券	428,075	1,087	964
国債	398,374	1,036	912
地方債	20,785	27	52
社債	8,915	23	0
その他	154,380	3,040	3,680
合計	583,593	4,558	4,661

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、178百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。
正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		(単位：百万円)
評価差額		336
その他有価証券		336
(△) 繰延税金負債		35
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		300
(△) 非支配株主持分相当額		82
その他有価証券評価差額金		217

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	377,910	107,135	6,036	6,036
		受取変動・支払固定	422,808	385,597	△1,152	△1,152
		受取変動・支払変動	1,757	1,071	△0	△0
	キャップ	売建	76	76	△0	1
		買建	76	76	1	0
	フロアー	売建	3,839	3,839	68	68
		買建	3,839	3,839	△25	△25
	スワップション	売建	6,831	6,831	63	63
		買建	6,831	6,831	△10	△10
	合計		/	/	4,978	4,979

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	287,944	182,351	350	350	
	為替予約	売建	41,153	11,281	△3,014	△3,014
		買建	30,861	10,698	2,817	2,817
	通貨オプション	売建	7,026	5,477	△324	14
		買建	7,026	5,477	375	36
合計		/	/	204	204	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	受取変動・支払固定	3,924	3,220
			受取変動・支払変動	421	150
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金等の 有利利息の金融資産・ 負債	受取変動・支払固定	36,602	28,281
			受取変動・支払変動	4,090	1,290
合計			/	/	△188

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

- 採用している退職給付制度の概要
一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。
なお、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 - 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）
 - 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	62,690百万円
勤務費用	2,026百万円
子会社制度変更に伴う増加額	684百万円
利息費用	166百万円
数理計算上の差異の発生額	△490百万円
退職給付の支払額	△4,446百万円
退職給付債務の期末残高	60,631百万円

 （注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 - 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	75,330百万円
期待運用収益	1,221百万円
数理計算上の差異の発生額	682百万円
事業主からの拠出額	367百万円
退職給付の支払額	△1,596百万円
年金資産の期末残高	76,005百万円
 - 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	40,207百万円
年金資産	△76,005百万円
	△35,797百万円
非積立型制度の退職給付債務	20,423百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,374百万円
 - 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債	8,555百万円
退職給付に係る資産	△23,929百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,374百万円
 - 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,026百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,023百万円
利息費用	166百万円
期待運用収益	△1,221百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	1,226百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,222百万円
 - 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	2,196百万円
 - 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△3,512百万円
 - 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	36%
株式	35%
一般勘定	22%
その他	7%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が28%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
 - 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。	
割引率（加重平均）	0.44%～0.50%
長期期待運用収益率	0.00%～2.40%
- 確定拠出制度
一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は678百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

2021年4月1日に当社と株式会社りそなホールディングスによる株式交換の効力が生じたことにより、同日付で当社の新株予約権に代わるものとして株式会社りそなホールディングスの新株予約権が交付されているため、当連結会計年度末時点においてストック・オプション等はありません。

（税効果会計関係）

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	34,857百万円
退職給付に係る負債	8,952百万円
有価証券償却	4,130百万円
税務上の繰越欠損金（注）	240百万円
その他	17,789百万円
繰延税金資産小計	65,970百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△192百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△26,145百万円
評価性引当額小計	△26,338百万円
繰延税金資産合計	39,631百万円

繰延税金負債	
退職給付に係る資産	7,317百万円
その他有価証券評価差額金等	2,837百万円
退職給付信託設定益	2,811百万円
その他	1,873百万円
繰延税金負債合計	14,840百万円
繰延税金資産の純額	24,791百万円

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	—	7	11	—	—	220	240
評価性引当額	—	—	—	—	—	△192	△192
繰延税金資産	—	7	11	—	—	28	47 （*2）

- （*1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
（*2）収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれるため、回収可能と判断しております。
- 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率（調整）	30.58%
評価性引当額	2.90%
住民税均等割	0.79%
その他	△0.94%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.33%

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
經常収益	190,172
うち信託報酬	13
うち役務取引等収益	50,538
預金・貸出業務	17,865
為替業務	6,682
信託関連業務	1,194
証券関連業務	11,682
代理業務	4,160
保護預り・貸金庫業務	617
保証業務	3,295

（注）信託報酬及び役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものではありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。
- ②連結財務諸表提出会社の親会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 田エンタープライズ (注2)	滋賀県 草津市	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接 0.00%	融資取引	資金の貸付 (注1、3)	—	貸出金	67

- (注) 1. 当社の連結子会社である株式会社関西みらい銀行との取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
2. 当社の親会社である株式会社りそなホールディングスの執行役員太田成信氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
3. 貸出金の担保として不動産を受入れております。

- ③連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。
- ④連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社りそな銀行 (注1)	大阪府 大阪市	279,928	銀行	—	市場取引 業務委託 取引 不動産賃借 役員の兼任	短期資金の 調達 (注2)	410,184 (注4)	コール マネー	410,184
							コールマネー 利息 (注2)	63	未払利息	△0
							短期資金の 調達 (注3)	180,184 (注4)	コール マネー	180,184
							コールマネー 利息 (注3)	57	未払利息	△0
親会社の子会社	りそな保証株式会社 (注1)	埼玉県 さいたま市	14,000	信用保証	—	預金取引	譲渡性預金の 受入 (注5)	179,035 (注6)	譲渡性 預金	181,000

- (注) 1. 当社の親会社である株式会社りそなホールディングスの子会社であります。
2. 当社の連結子会社である株式会社関西みらい銀行との取引であり、約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社の連結子会社である株式会社みなと銀行との取引であり、約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 短期資金の調達の取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
5. 当社の連結子会社である株式会社関西みらい銀行との取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
6. 譲渡性預金の受入の取引金額は、当連結会計年度中の平均残高を記載しております。

- ⑤連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社尾賀亀 (注2)	滋賀県 近江八幡市	20	石油製品販売業	(被所有) 直接 0.00%	融資取引	資金の貸付 (注1、4)	—	貸出金	156
	滋賀自工株式会社 (注2)	滋賀県 東近江市	20	自動車修理・ 販売業	(被所有) 直接 0.00%	融資取引 引受業務	資金の貸付 (注1、5)	60	貸出金	99
							銀行保証付 私募債の引受 (注1)	—	有価証券	35
滋賀県総合輸送協同 組合 (注3)	滋賀県 東近江市	46	貨物自動車運 送業	—	融資取引	資金の貸付 (注1)	15	貸出金	16	

- (注) 1. 当社の連結子会社である株式会社関西みらい銀行との取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
2. 当社の連結子会社である株式会社関西みらい銀行の取締役尾賀康裕氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。
3. 当社の連結子会社である株式会社関西みらい銀行の取締役尾賀康裕氏が代表理事として業務執行を決定する権限を有している組合であります。
4. 貸出金の担保として不動産を受入れております。
5. 貸出金の担保として預金、不動産を受入れております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものではありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産	1,302円30銭
1株当たり当期純利益	45円89銭
（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	485,145百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	33百万円
うち非支配株主持分	33百万円
普通株式に係る期末の純資産	485,111百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数	372,500千株
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
親会社株主に帰属する当期純利益	17,096百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	17,096百万円
普通株式の期中平均株式数	372,500千株

確 認 書

2022年6月28日

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
代表取締役兼社長執行役員

菅 哲 哉

私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度（2022年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

■ 決算公告 ■

銀行法第52条第28項に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.kmfg.co.jp/other/koukoku/kmfg/index.html>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなど銀行の本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	経営課題解決業務、クレジットカード業務、投資業務・経営相談業務等を行っております。

(2) セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

④セグメント利益

当グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

		2021年3月期				2022年3月期			
		銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	①	140,071	1,774	3,125	144,970	143,326	1,778	3,174	148,278
経費	②	△107,205	△1,317	△3,055	△111,579	△102,855	△1,305	△3,089	△107,249
与信費用	③	△11,903	△284	△29	△12,217	△8,307	△212	△30	△8,549
セグメント利益	①+②+③	20,961	171	40	21,173	32,163	260	55	32,479
セグメント資産		14,579,001	66,320	9,729	14,655,051	15,647,197	63,618	9,653	15,720,470

（注）減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	2021年3月期	2022年3月期
報告セグメント計	21,173	32,479
セグメント間取引消去	48	△308
株式等損益	547	1,262
その他	△4,412	△4,177
連結損益計算書の経常利益	17,357	29,255

（注）株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	2021年3月期	2022年3月期
報告セグメント計	14,655,051	15,720,470
セグメント間取引消去	△52,131	△53,952
連結貸借対照表の資産合計	14,602,919	15,666,517

不良債権処理について

■ リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,696	23,962
危険債権	112,274	127,560
三月以上延滞債権	1,222	1,394
貸出条件緩和債権	53,856	55,904
小計	194,050	208,822
正常債権	9,457,202	9,591,282
合計	9,651,252	9,800,104

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年11月14日（注1）	530	530	250	250	250	250
2017年12月7日（注2）	62,278	62,809	29,339	29,589	29,339	29,589
2018年3月15日（注3）	—	62,809	—	29,589	△29,589	—
2018年4月1日（注4）	310,456	373,266	—	29,589	280,108	280,108
2018年9月28日（注5）	△390	372,876	—	29,589	—	280,108
2021年4月1日（注6）	△375	372,500	—	29,589	—	280,108

（注1）発行済株式総数、資本金及び資本剰余金の増加は会社設立によるものであります。

（注2）普通株式の発行による増加であります。

有償第三者割当（普通株式）

発行価格 1株当たり942.2円 資本組入額 1株当たり471.1円

割当先 株式会社りそなホールディングス

（注3）2017年12月26日の当社臨時株主総会の決議に基づく資本準備金の額の減少であります。

（注4）当社を株式交換完全親会社、株式会社みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換、及び、当社を株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換による増加であります。

（注5）自己株式の消却による減少であります。

（注6）自己株式の消却による減少であります。

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株） (2022年3月31日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	372,500,934	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	372,500,934	—	—

大株主

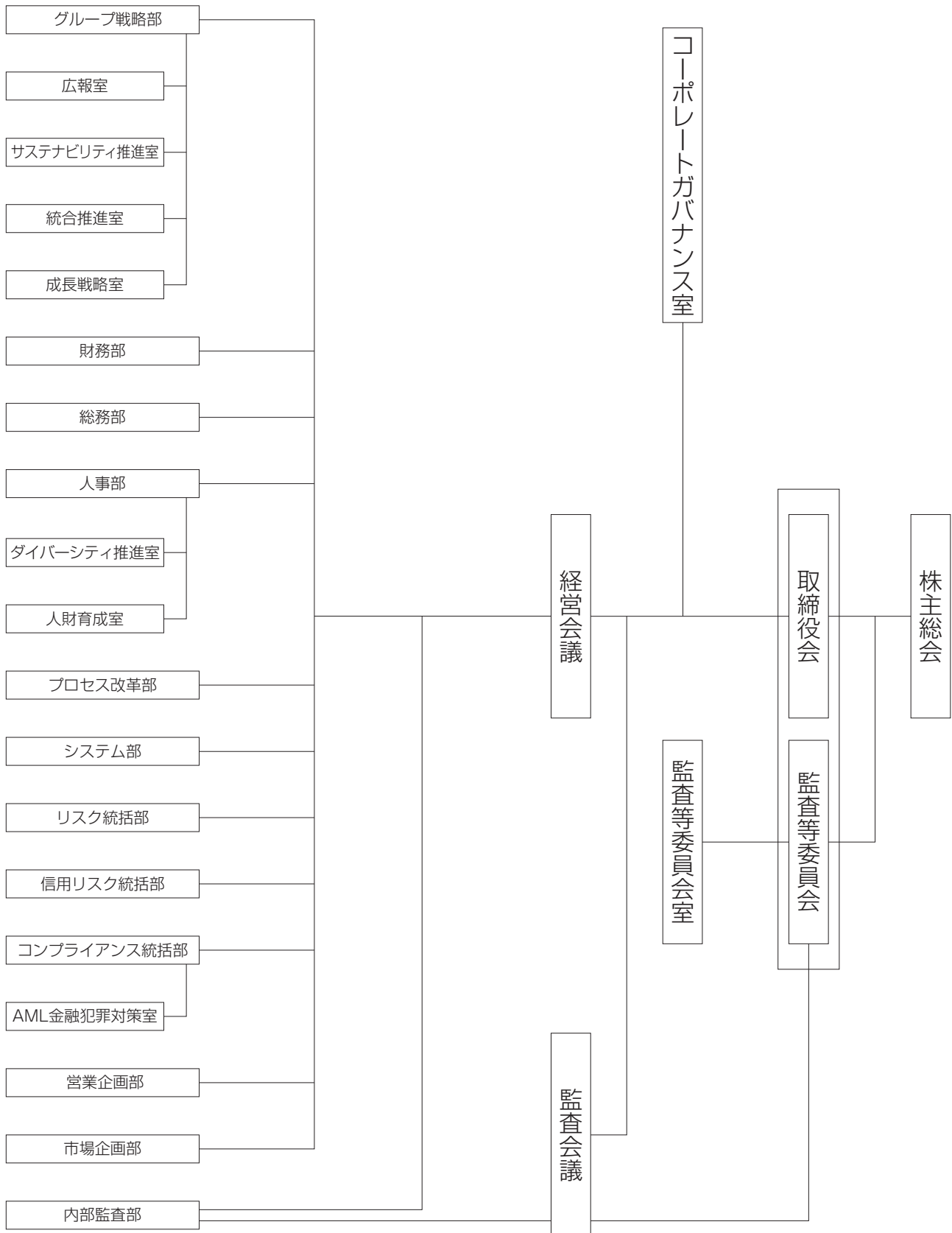
普通株式

(2022年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	372,500	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

組織図 (2022年7月1日現在)



役員一覧

取締役

(2022年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
代表取締役 兼社長執行役員	菅 哲哉 (*1) (*3)		株式会社りそなホールディングス 執行役 株式会社関西みらい銀行 代表取締役社長
代表取締役	武市 寿一 (*2)		株式会社みなと銀行 代表取締役社長
代表取締役 兼執行役員	西山 和宏 (*1)	グループ戦略部担当 兼財務部担当	株式会社関西みらい銀行 代表取締役兼副社長執行役員
社外取締役	磯野 薫 (*1)		株式会社関西みらい銀行 取締役
取締役	石井 暁	監査等委員	
社外取締役	安田 隆二	監査等委員	株式会社ヤクルト本社 社外取締役 東京女子大学 理事長
	高橋 亘	監査等委員	大阪経済大学経済学部 教授 神戸大学経済経営研究所 リサーチフェロー
	三箇山 秀之	監査等委員	DM三井製糖ホールディングス株式会社 顧問 北海道糖業株式会社 社外監査役

(注) 磯野薫、安田隆二、高橋亘、三箇山秀之の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

執行役員

(2022年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
執行役員	岡部 大輔 (*1)	営業企画部担当
	藤井 生也 (*2)	営業企画部副担当
	阪本 一朗 (*2)	人事部担当
	藤本 剛 (*2)	グループ戦略部副担当
	竹野 譲 (*1) (*2)	リスク統括部担当 兼信用リスク統括部担当
	鶴田 哲郎 (*1) (*2)	グループ戦略部 統合推進室担当
	古川 賢治 (*1)	人事部副担当
	前田 好彦 (*1) (*2)	プロセス改革部担当
	岩永 克也 (*1) (*2)	市場企画部担当
	上月 敏彦 (*1) (*2)	内部監査部担当
	市岡 和人 (*1) (*2)	総務部担当
	牧 博文	グループ戦略部 成長戦略室担当
	井上 俊一 (*1) (*2)	システム部担当
	児玉 康 (*1) (*2)	コンプライアンス統括部担当
	後藤 典之 (*1)	グループ戦略部長
	谷川 正行 (*1) (*2)	コーポレートガバナンス室担当

(*1) 株式会社関西みらい銀行兼務

(*2) 株式会社みなと銀行兼務

(*3) 株式会社りそなホールディングス兼務

子会社等の状況

■ 連結子会社（国内）

(2022年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区	38,971	銀行	1950年 11月24日	100.00	—
株式会社みなと銀行	神戸市中央区	39,984	銀行	1949年 9月6日	100.00	—
みらいリーナルパートナーズ株式会社 (注1)	大阪市中央区	100	経営課題解決	2022年 3月18日	100.00	—
関西みらいリース株式会社	大阪市中央区	100	リース、貸出	1975年 2月1日	—	100.00
関西みらい保証株式会社	大阪市中央区	6,397	信用保証	1995年 3月17日	—	100.00
関西総合信用株式会社	大阪市中央区	100	信用保証	1977年 6月23日	—	100.00
びわこ信用保証株式会社	滋賀県大津市	20	信用保証	1986年 11月11日	—	100.00
りそなみらいズ株式会社 (注2)	滋賀県大津市	10	印刷・製本、計算受託	1977年 11月1日	—	68.30
幸福カード株式会社	大阪市中央区	30	信用保証	1982年 7月1日	—	100.00
みなとビジネスサービス株式会社	神戸市西区	20	事務処理代行	1982年 9月24日	—	100.00
みなとアセットリサーチ株式会社 (注3)	神戸市中央区	30	不動産・動産の調査	1989年 7月17日	—	100.00
みなと保証株式会社	神戸市東灘区	200	信用保証	1983年 5月26日	—	100.00
みなとリース株式会社	神戸市中央区	30	リース、割賦販売	1984年 6月21日	—	100.00
株式会社みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード	1990年 7月11日	—	100.00
みなとシステム株式会社	神戸市西区	50	コンピューター関連	1999年 3月24日	—	100.00
みなとキャピタル株式会社	神戸市中央区	250	投資、経営相談	2000年 6月23日	—	100.00

(注1) みらいリーナルパートナーズ株式会社は、2022年3月18日に設立しました。

(注2) 株式会社びわこビジネスサービスは、2021年10月1日に商号をりそなみらいズ株式会社に変更いたしました。

(注3) みなとアセットリサーチ株式会社は、2022年6月21日に清算終了いたしました。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	300
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	301
自己資本調達手段の概要	304
リスク管理	
信用リスク	305
信用リスク削減手法	315
派生商品取引	316
証券化エクスポージャー	316
出資・株式等エクスポージャー	318
みなし計算	318
金利リスク	318
報酬に関する開示事項	319

連結の範囲等

■銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

持株自己資本比率告示第15条に規定する持株会社グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…16社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
株式会社関西みらい銀行	銀行
株式会社みなと銀行	銀行
みらいリーナルパートナーズ株式会社	経営課題解決
関西みらいリース株式会社	リース、貸出
関西みらい保証株式会社	信用保証
関西総合信用株式会社	信用保証
びわこ信用保証株式会社	信用保証
りそなみらいズ株式会社	印刷・製本、計算受託
幸福カード株式会社	信用保証
みなとビジネスサービス株式会社	事務処理代行
みなとアセットリサーチ株式会社	不動産・動産の調査
みなと保証株式会社	信用保証
みなとリース株式会社	リース、割賦販売
株式会社みなとカード	クレジットカード
みなとシステム株式会社	コンピュータ関連
みなとキャピタル株式会社	投資、経営相談

■持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■ 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	470,721	487,334
うち、資本金及び資本剰余金の額	338,979	338,526
うち、利益剰余金の額	135,806	148,811
うち、自己株式の額(△)	339	—
うち、社外流出予定額(△)	3,725	3
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,967	△2,442
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△3,967	△2,442
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	279	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,782	4,047
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	521	535
うち、適格引当金コア資本算入額	9,260	3,511
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	347	6
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	477,163	488,946
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,288	4,305
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,288	4,305
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	120	105
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	55
退職給付に係る資産の額	15,454	16,611
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,863	21,078
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	458,300	467,868

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2022年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,211,824	5,108,789
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,189	3,401
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	234,780	235,114
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 5,449,794	5,347,305
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((八)／(二))	8.40	8.74

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	388,307	377,449
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,673	7,045
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	380,628	370,402
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	260,757	253,774
特定貸付債権	2,021	2,318
ソブリン向けエクスポージャー	3,810	3,792
金融機関等向けエクスポージャー	3,037	2,909
居住用不動産向けエクスポージャー	67,948	66,183
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,401	1,264
その他リテール向けエクスポージャー	27,416	26,093
購入債権エクスポージャー	6,413	6,603
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,821	7,460
証券化エクスポージャー	5	1
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,692	6,401
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,425	3,220
PD/LGD方式	3,266	3,180
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	10,514	14,942
ルック・スルー方式	9,820	14,203
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	279	—
蓋然性方式400%	411	693
フォールバック方式1250%	2	45
CVAリスクに係る所要自己資本の額	2,799	2,113
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	10
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	8,631	7,785
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	—	—
計	416,945	408,703

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
標準的方式	255	272
金利リスク	236	231
株式リスク	—	—
外国為替リスク	19	41
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
粗利益配分手法	18,782	18,809

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
連結総所要自己資本額	435,983	427,784

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■ 株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約 もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を 可能とする特約がある場合その概要
関西みらいフィナンシャルグループ	普通株式	487,334	—	—
りそなみらいズ	非支配株主持分	6	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2021年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	16,926,110	13,050,790	1,206,938	2,391,598	39,849	236,933	208,619
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	16,926,110	13,050,790	1,206,938	2,391,598	39,849	236,933	208,619
業種別							
製造業	569,356	469,745	68,011	27,857	3,734	7	24,193
農業、林業	5,183	4,626	474	4	71	5	586
漁業	1,176	1,174	—	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,487	1,371	90	24	1	—	907
建設業	273,430	245,458	17,395	10,226	324	25	10,757
電気・ガス・熱供給・水道業	66,040	53,116	4,859	7,905	158	—	14
情報通信業	42,892	39,546	1,633	1,653	57	—	824
運輸業、郵便業	244,201	222,480	8,961	11,688	1,070	—	8,004
卸売業、小売業	565,644	514,417	27,919	18,205	4,921	180	25,442
金融業、保険業	210,384	120,763	31,775	41,241	16,522	81	1,198
不動産業	2,289,828	2,251,693	8,670	21,518	7,845	100	66,279
物品賃貸業	104,472	100,115	951	3,389	16	—	331
各種サービス業	733,944	691,595	11,979	26,050	4,306	11	38,807
個人	3,727,000	3,720,979	—	6,012	—	8	28,178
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,705,141	4,517,310	971,454	2,215,560	816	—	138
外国の中央政府・中央銀行等	51,527	—	51,527	—	—	—	—
その他	334,396	96,393	1,233	254	2	236,511	2,953
計	16,926,110	13,050,790	1,206,938	2,391,598	39,849	236,933	208,619
残存期間別							
1年以下	3,438,735	2,869,559	150,302	416,408	2,043	421	/
1年超3年以下	881,879	666,201	160,599	45,055	10,023	—	/
3年超5年以下	2,782,255	853,793	124,372	1,796,533	7,555	—	/
5年超7年以下	619,780	535,206	46,632	27,877	10,064	—	/
7年超	7,331,621	6,532,460	685,720	103,280	10,160	—	/
期間の定めのないもの	1,871,837	1,593,569	39,311	2,442	2	236,511	/
計	16,926,110	13,050,790	1,206,938	2,391,598	39,849	236,933	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは16,822,246百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は103,864百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	18,480,512	14,076,360	1,212,254	2,927,007	33,753	231,135	196,525
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	18,480,512	14,076,360	1,212,254	2,927,007	33,753	231,135	196,525
業種別							
製造業	572,820	483,161	61,144	24,661	3,838	14	23,110
農業、林業	6,076	5,688	374	3	8	—	788
漁業	670	668	—	1	—	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	977	877	70	29	0	—	401
建設業	277,987	250,536	17,792	9,408	214	35	7,505
電気・ガス・熱供給・水道業	79,846	63,001	5,159	11,564	121	—	29
情報通信業	38,692	36,163	1,719	778	32	—	1,016
運輸業、郵便業	238,699	222,915	7,534	7,502	746	0	8,546
卸売業、小売業	566,334	517,081	27,065	18,194	3,822	170	23,332
金融業、保険業	308,658	113,324	20,762	151,977	16,310	6,282	781
不動産業	2,294,935	2,264,062	8,336	17,091	5,410	35	57,570
物品賃貸業	109,684	105,206	741	3,728	5	2	300
各種サービス業	712,865	672,947	11,374	25,695	2,823	23	44,535
個人	3,835,947	3,830,460	—	5,482	—	4	26,313
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	9,092,720	5,441,021	1,000,590	2,650,688	419	—	107
外国の中央政府・中央銀行等	48,683	—	48,683	—	—	—	—
その他	294,912	69,241	903	200	—	224,567	2,178
計	18,480,512	14,076,360	1,212,254	2,927,007	33,753	231,135	196,525
残存期間別							
1年以下	4,273,169	3,639,092	99,650	530,202	3,719	505	/
1年超3年以下	848,210	698,220	95,425	42,964	9,541	2,059	/
3年超5年以下	3,177,799	845,350	164,044	2,161,710	5,576	1,118	/
5年超7年以下	649,010	533,662	92,027	14,975	7,350	994	/
7年超	7,587,873	6,679,186	723,183	176,045	7,566	1,890	/
期間の定めのないもの	1,944,449	1,680,848	37,923	1,110	—	224,567	/
計	18,480,512	14,076,360	1,212,254	2,927,007	33,753	231,135	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは18,375,881百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は104,631百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	21,773	4,170	25,943	25,943	2,647	28,591

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っていません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	27,754	3,456	31,211	31,211	2,864	34,075
海外	—	—	—	—	—	—
計	27,754	3,456	31,211	31,211	2,864	34,075
業種別						
製造業	7,575	△550	7,025	7,025	473	7,498
農業、林業	27	313	340	340	10	350
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	707	△7	699	699	△506	192
建設業	1,195	235	1,431	1,431	△308	1,123
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	484	△284	199	199	157	357
運輸業、郵便業	948	△160	788	788	274	1,062
卸売業、小売業	4,452	2,999	7,452	7,452	368	7,820
金融業、保険業	40	111	152	152	△107	45
不動産業	2,935	207	3,142	3,142	135	3,278
物品賃貸業	54	△52	2	2	—	2
各種サービス業	6,478	943	7,421	7,421	2,376	9,797
個人	847	△71	775	775	△27	748
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	2,006	△225	1,780	1,780	19	1,799
計	27,754	3,456	31,211	31,211	2,864	34,075

（注）「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
製造業	73	130
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	166	160
電気・ガス・熱供給・水道業	—	19
情報通信業	66	5
運輸業、郵便業	0	—
卸売業、小売業	473	404
金融業、保険業	—	—
不動産業	693	109
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	482	174
個人	89	86
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	55	51
計	2,102	1,141

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	360	—	1,737
10%	—	80	—	201
20%	10,352	532	11,266	567
35%	—	167	—	—
50%	110	—	0	—
75%	—	162	—	—
100%	16	89,049	—	82,412
150%	—	2,953	—	2,177
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	4	13	—	—
計	10,484	93,320	11,267	87,095

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■ スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2年半未満	50%	27	5
	2年半以上	70%	3,447	1,936
良	2年半未満	70%	4,490	13,908
	2年半以上	90%	29,891	32,399
可	期間の別なし	115%	2,304	390
弱い	期間の別なし	250%	787	783
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			40,948	49,423

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	255	—
	2年半以上	120%	660	987
可	期間の別なし	140%	820	860
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,735	1,848

■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
300%	12,370	11,544
400%	821	836
計	13,192	12,380

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2021年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	4,157,619	147,974
SA・A	0.12%	42.91%	33.09%	832,683	36,149
B～E	0.96%	40.49%	75.58%	2,770,667	103,996
F・G	9.25%	39.38%	150.07%	402,384	7,333
デフォルト	100.00%	43.17%	/	151,883	494
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	5,518,728	2,216,376
SA・A	0.00%	45.00%	0.57%	5,517,446	2,216,376
B～E	0.66%	45.00%	87.40%	1,143	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.78%	/	138	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	49,612	48,639
SA・A	0.11%	35.52%	35.48%	45,425	47,323
B～E	0.47%	42.24%	52.85%	4,187	1,316
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	26,165	—
SA・A	0.12%	90.00%	107.23%	17,124	—
B～E	0.74%	90.00%	219.61%	8,961	—
F・G	7.88%	90.00%	499.53%	65	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	13	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	88,074	—
SA・A	0.06%	56.61%	41.40%	59,220	—
B～E	1.46%	56.11%	122.71%	28,761	—
F・G	14.05%	75.00%	380.47%	92	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2022年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	4,181,695	206,332
SA・A	0.11%	39.88%	30.63%	931,014	108,444
B～E	0.86%	40.75%	74.05%	2,695,671	92,417
F・G	9.09%	39.13%	146.81%	410,522	4,731
デフォルト	100.00%	43.03%	/	144,487	737
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	6,468,572	2,651,107
SA・A	0.00%	45.00%	0.48%	6,467,890	2,651,107
B～E	0.41%	45.00%	91.05%	574	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.98%	/	107	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	47,551	84,169
SA・A	0.11%	24.97%	24.81%	44,691	82,830
B～E	0.54%	43.92%	63.81%	2,859	1,338
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	25,542	—
SA・A	0.11%	90.00%	105.42%	17,742	—
B～E	0.95%	90.00%	231.80%	7,520	—
F・G	7.36%	90.00%	485.69%	275	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	2	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	85,052	—
SA・A	0.06%	56.72%	42.27%	56,072	—
B～E	1.23%	56.92%	122.75%	27,587	—
F・G	9.68%	47.00%	186.79%	1,391	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,385,387	—	—	—
非デフォルト	0.70%	30.73%	/	23.69%	3,357,241	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.02%	29.37%	20.65%	28,146	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	16,768	6,292	44,175	14.24%
非デフォルト	3.34%	81.16%	/	71.87%	16,675	6,275	44,061	14.24%
デフォルト	100.00%	81.58%	79.34%	28.03%	93	16	113	14.81%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	873,228	2,045	2,566	28.93%
非デフォルト	1.50%	42.20%	/	37.00%	848,442	1,951	2,449	28.73%
デフォルト	100.00%	39.88%	37.10%	34.78%	24,785	93	116	33.22%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	98	—	—	—
非デフォルト	0.76%	41.23%	/	36.86%	98	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,497,103	—	—	—
非デフォルト	0.65%	30.18%	/	22.32%	3,471,343	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.80%	29.02%	22.32%	25,759	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	15,708	5,705	40,122	14.22%
非デフォルト	3.22%	80.65%	/	69.85%	15,619	5,690	40,029	14.22%
デフォルト	100.00%	87.30%	85.59%	21.42%	88	14	92	15.47%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	846,555	1,485	2,034	27.00%
非デフォルト	1.42%	42.17%	/	36.38%	823,492	1,399	1,903	26.24%
デフォルト	100.00%	39.56%	36.92%	32.98%	23,063	85	131	38.07%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
関西みらいフィナンシャルグループ(連結)	12,219 (注3)	8,547 (注3)
関西みらい銀行(単体)+みなと銀行(単体)	10,890 (注3)	8,363 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	7,791	6,581
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	100	67
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9	2
その他リテール向けエクスポージャー	978	1,141
関西みらい銀行(連結)	7,989 (注3)	4,034 (注3)
関西みらい銀行(単体)	6,762 (注3)	4,022 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	5,668	3,744
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	99	73
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9	2
その他リテール向けエクスポージャー	219	746
みなと銀行(連結)	4,229 (注3)	4,514 (注3)
みなと銀行(単体)	4,128 (注3)	4,340 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,122	2,837
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1	△6
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	—
その他リテール向けエクスポージャー	759	395

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらいフィナンシャルグループの2022年3月期の与信関連費用は前年度比36億円減少し、85億円となっております。前年度比で、貸倒引当金純繰入額が23億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2018年3月末(注3)		2019年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	△5,034(注6)
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,045(注6)
近畿大阪銀行(単体)	22,741	6,866	△1,011(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	15,975	4,719	△1,665
ソブリン向けエクスポージャー	63	63	—
金融機関等向けエクスポージャー	28	28	—
居住用不動産向けエクスポージャー	233	△604	2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	228	188	△9
その他リテール向けエクスポージャー	6,210	2,469	261

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
 2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
 3. 損失額の推計値は、2018年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
 4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
 5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
 6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2020年3月末(注3)		2020年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	6,224(注6)
関西みらい銀行(単体)+みなと銀行(単体)	77,391	△12,110	4,743(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,393	△15,319	4,994
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	43	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,201	△557	186
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	287	251	10
その他リテール向けエクスポージャー	10,364	3,371	2,088
関西みらい銀行(連結)	/	/	4,702(注6)
関西みらい銀行(単体)	77,391	△12,110	3,032(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,393	△15,319	4,152
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	43	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,201	△557	282
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	287	251	10
その他リテール向けエクスポージャー	10,364	3,371	1,547
みなと銀行(連結)	/	/	1,522(注6)
みなと銀行(単体)	/	/	1,711(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	/	/	842
ソブリン向けエクスポージャー	/	/	—
金融機関等向けエクスポージャー	/	/	—
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	△95
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	△0
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	541

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
 2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
 3. 損失額の推計値は、2020年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
 4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
 5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
 6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。
 7. 損失額の実績値（2020年3月期）は、2019年3月末の期待損失額（EL）と比較すべきものですが、2019年4月1日に関西アーバン銀行と近畿大阪銀行の合併により関西みらい銀行となったことから、本頁では参考として2020年3月末の期待損失額（EL）と比較しております。

（単位：百万円）

	2020年3月末(注3)		2021年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	12,219 (注6)
関西みらい銀行(単体)+みなの銀行(単体)	102,786	△1,577	10,890 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	84,911	△6,976	7,791
ソブリン向けエクスポージャー	84	84	—
金融機関等向けエクスポージャー	74	74	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,652	△378	100
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	618	582	9
その他リテール向けエクスポージャー	14,861	4,453	978
関西みらい銀行(連結)	/	/	7,989 (注6)
関西みらい銀行(単体)	77,390	△12,110	6,762 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,393	△15,319	5,668
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	43	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,201	△557	99
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	287	251	9
その他リテール向けエクスポージャー	10,364	3,371	219
みなの銀行(連結)	/	/	4,229 (注6)
みなの銀行(単体)	25,395	10,532	4,128 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	19,517	8,343	2,122
ソブリン向けエクスポージャー	12	12	—
金融機関等向けエクスポージャー	31	31	—
居住用不動産向けエクスポージャー	451	178	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	331	331	△0
その他リテール向けエクスポージャー	4,497	1,081	759

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2020年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2021年3月末(注3)		2022年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	8,547(注6)
関西みらい銀行(単体)+みなの銀行(単体)	109,584	2,126	8,363(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	93,274	△1,693	6,581
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	-
金融機関等向けエクスポージャー	59	59	-
居住用不動産向けエクスポージャー	1,495	△414	67
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	486	457	2
その他リテール向けエクスポージャー	13,784	3,233	1,141
関西みらい銀行(連結)	/	/	4,034(注6)
関西みらい銀行(単体)	82,782	△8,525	4,022(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	71,612	△10,862	3,744
ソブリン向けエクスポージャー	61	61	-
金融機関等向けエクスポージャー	36	36	-
居住用不動産向けエクスポージャー	1,101	△566	73
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	213	184	2
その他リテール向けエクスポージャー	9,732	2,595	746
みなの銀行(連結)	/	/	4,514(注6)
みなの銀行(単体)	26,802	10,651	4,340(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	21,661	9,168	2,837
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	-
金融機関等向けエクスポージャー	22	22	-
居住用不動産向けエクスポージャー	394	151	△6
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	273	273	-
その他リテール向けエクスポージャー	4,052	638	395

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2021年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当グループでは、自己資本比率の算出において、持株自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当グループが抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当グループでは、銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャーとしております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、持株自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引について、相対ネットティング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。

レポ形式の取引について、相対ネットティング契約の基本契約書（日証協離型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、締結時に弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	92,411	1,425,472	835,418	—	2,353,302
事業法人向けエクスポージャー	72,027	1,424,964	396,983	—	1,893,975
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	27,132	—	27,182
金融機関等向けエクスポージャー	20,334	508	—	—	20,842
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	33,738	—	33,738
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	377,563	—	377,563
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	29	—	29
計	92,411	1,425,472	835,447	—	2,353,331

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	201,437	1,356,525	819,479	—	2,377,443
事業法人向けエクスポージャー	145,257	1,356,117	408,620	—	1,909,994
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	8,307	—	8,357
金融機関等向けエクスポージャー	56,130	408	—	—	56,539
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	31,748	—	31,748
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	370,803	—	370,803
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	31	—	31
計	201,437	1,356,525	819,511	—	2,377,474

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	10,558	19,411	6,795	14,732
金利オプション	0	1	1	2
小計	10,559	19,413	6,796	14,734
通貨関連取引				
通貨スワップ	2,042	16,125	2,516	13,542
通貨オプション	146	275	375	665
先物為替予約	1,397	3,217	2,838	4,392
小計	3,586	19,619	5,731	18,599
クレジット・デフォルト・スワップ	157	816	105	419
小計	14,303	39,849	12,633	33,753
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	39,849	/	33,753

- (注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. 2022年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。
 差入 一百万円
 受取 一百万円
 受取－差入 一百万円
 3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	6,588	3,141
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当グループでは、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、持株自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当グループの有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当グループは、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2022年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。
 利用実績のないS&Pグローバル・レーティング（S&P）については2022年3月期より記載していません。
 ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
 ・株式会社日本格付研究所（JCR）
 ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当グループは、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く） (単位：百万円)

	2021年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	144	204	—	—	—	—	—	—	—	348	5
RW20%以下	—	144	204	—	—	—	—	—	—	—	348	5
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	53	33	—	—	—	—	—	—	—	86	1
RW20%以下	—	53	33	—	—	—	—	—	—	—	86	1
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■ 連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	43,677	43,677	40,494	40,494
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,134	5,134	5,392	5,392
計	48,811	48,811	45,887	45,887

■ 出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
売却益	2,872	1,596
売却損	△1,595	△221
償却	△729	△111
計	547	1,262

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
評価損益	9,498	7,963

■ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	13,192	12,380
PD/LGD方式	26,165	25,542
計	39,357	37,923

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	87,931	159,630
ルック・スルー方式	85,397	157,540
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,317	—
蓋然性方式400%	1,213	2,044
フォールバック方式1250%	2	45

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当グループにおける経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、前年と比べて著しい変化はありません。

期間収益の減少額（ Δ NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	Δ EVE		Δ NII	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
1 上方パラレルシフト	31,141	17,139	69	600
2 下方パラレルシフト	—	—	34,333	26,127
3 ステープ化	54,212	46,362	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	54,212	46,362	34,333	26,127
	2021年3月末		2022年3月末	
8 自己資本の額	458,300			467,868

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.9年であります。

2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。

3. Δ EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。

4. 期限前償還や定期預金の期限前解約について、関西みらい銀行は、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。みなと銀行は、住宅ローンの期限前償還について、統計的な手法により推計しております。

5. Δ EVE及び Δ NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。

6. Δ EVE及び Δ NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮していません。

■ 報酬に関する開示事項 ■

■ 目次

1. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
 - (1) 「対象役職員」の範囲
 - ① 「対象役員」の範囲
 - ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「当社グループ業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 対象役員等の報酬等の決定について
 - (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
 - (1) 報酬等に関する方針について
 - ① 当社の役員の報酬等に関する方針
 - ② 関西みらい銀行、みたと銀行の役員の報酬等に関する方針
3. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項
 - (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について
4. 当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項
 - (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
 - ① 業績連動部分の算出方法について
 - ② 業績連動部分の調整方法について
 - ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
5. 当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
6. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示*」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社グループ（当社グループとは、持株会社である当社及びその主要な連結子法人等を指します。以下同じ）においては以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役であります。なお、社外取締役は除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、対象役員以外の当社の役員及び職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当社グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社グループの経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には、関西みらい銀行及びびみなど銀行が該当しております。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及び主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社グループでは、当社の親会社であるりそなホールディングス及びその主要な連結子法人等である当社、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行及びびみなど銀行の常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した26百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員のほか、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員、ならびに関西みらい銀行及びびみなど銀行の取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を除く）、ならびに役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬の決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員ならびに主要な連結子法人等の取締役、監査役及び執行役員を「対象役員等」として説明しております。一方、対象従業員等に該当する職員はおりません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役の個人別の報酬月額、株主総会で決議した監査等委員である取締役の報酬月額の総額の範囲内で監査等委員である取締役の協議により決定しております。

監査等委員である取締役以外の取締役の報酬の配分は、株主総会で決議した監査等委員である取締役以外の取締役の報酬月額の総額の範囲内で取締役会の決議に基づき、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

執行役員の報酬の額は、取締役会の決議に基づき、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

関西みらい銀行及びびみなど銀行は監査役会設置会社であり、取締役の報酬月額の総額及び監査役の報酬月額の総額について、株主総会において決定しております。取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。また、監査役の個人別の報酬月額については、株主総会で決議した報酬総額の範囲内で監査役の協議により決定しております。執行役員の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月~2022年3月)
人事報酬委員会 (関西みらいフィナンシャルグループ)	2回
取締役会 (関西みらいフィナンシャルグループ)	1回
経営会議 (関西みらいフィナンシャルグループ)	1回
取締役会 (関西みらい銀行)	1回
経営会議 (関西みらい銀行)	1回
取締役会 (みなど銀行)	1回
経営会議 (みなど銀行)	1回

(注) 1. 人事報酬委員会の構成員3名全員が社外取締役であり、上記報酬等の総額は記載しておりません。
2. 人事報酬委員会は2021年6月22日付で廃止し、2022年度の役員報酬等に関する事項は、りそなホールディングスの報酬委員会に報告し、客観性及び透明性を確保しております。
3. 取締役会及び経営会議の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①当社の役員報酬等に関する方針

当社の役員報酬については、個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。

【基本的な考え方】

- ・ 役員報酬等に関する事項については、客観性及び透明性を確保するため、独立社外取締役のみにより構成する人事報酬委員会において審議を行い、その結果を踏まえ取締役会で決定しております。
- ・ 役員報酬制度はグループ統一の制度とし、当社グループの経営理念実現に向け、健全なインセンティブとして機能する内容としております。

(業務執行取締役及び執行役員報酬体系)

業務執行取締役及び執行役員報酬は、経営陣による適切なリスクテイクを支える環境を整備する観点から、役職位別報酬（固定/現金報酬）と業績連動報酬（現金報酬・株式報酬）で構成しております。

役職位	役職位別報酬 (固定報酬)		業績連動報酬 (変動報酬)	合計
	現金	現金	株式	
社長	50%	33.3%	16.7%	
代表取締役(会長・副社長)	60%	26.7%	13.3%	100%
上記以外	70%	20.0%	10.0%	

(イ) 役職位別報酬

役職位毎の職責に応じて支給しております。

(ロ) 業績連動報酬

業績連動報酬は、現金報酬と株式報酬で構成しております。現金報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて支給し、支給額は、標準額を100%とした場合、0%から150%の間で変動しております。会社業績は、収益性、健全性及び効率性の各指標の達成状況により決定しております。個人業績は、役員毎に設定した目標の達成状況により決定しております。株式報酬は、りそなホールディングスの当期純利益を業績指標としており、期初に設定した目標に対する達成状況により評価を決定しております。

非業務執行取締役の報酬は、公正な立場から経営の監査・監督を担う立場であることを踏まえ固定報酬のみの構成としております。

②関西みらい銀行、みなと銀行の役員報酬等に関する方針

当該銀行の役員報酬については、個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。

【基本的な考え方】

- ・ 役員報酬等に関する事項については、客観性及び透明性を確保するため、銀行持株会社である関西みらいフィナンシャルグループの独立社外取締役のみにより構成する人事報酬委員会において審議を行い、その結果報告を受け取締役会で決定しております。

(業務執行取締役及び執行役員報酬体系)

業務執行取締役及び執行役員報酬は、経営陣による適切なリスクテイクを支える環境を整備する観点から、役職位別報酬（固定/現金報酬）と業績連動報酬（現金報酬・株式報酬）で構成しております。

役職位	役職位別報酬 (固定報酬)		業績連動報酬 (変動報酬)	合計
	現金	現金	株式	
社長	50%	33.3%	16.7%	
代表取締役(会長・副社長)	60%	26.7%	13.3%	100%
上記以外	70%	20.0%	10.0%	

(イ) 役職位別報酬

役職位毎の職責に応じて支給しております。

(ロ) 業績連動報酬

業績連動報酬は、現金報酬と株式報酬で構成しております。現金報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて支給し、支給額は、標準額を100%とした場合、0%から150%の間で変動しております。会社業績は、収益性、健全性及び効率性の各指標の達成状況により決定しております。個人業績は、役員毎に設定した目標の達成状況により決定しております。株式報酬は、りそなホールディングスの当期純利益を業績指標としており、期初に設定した目標に対する達成状況により評価を決定しております。

非業務執行取締役の報酬は、公正な立場から経営の監査・監督を担う立場であることを踏まえ固定報酬のみの構成としております。

監査役の個人別の報酬額は、株主総会において報酬総額を決定し、監査役の協議により、その報酬総額の範囲内において、監査役が受ける個人別の報酬等を決定しております。

3. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(対象役員等)

当社、関西みらい銀行及びみなと銀行の対象役員等の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の成果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、収益性、健全性及び効率性の各種経営指標を勘案しております。また、個人業績の評価においては、その担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

4. 当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

(対象役員等)

当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

(対象役員等)

当社グループの対象役職員の業績連動報酬については、各社の会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法に基づいて減額される仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

(対象役員等)

当社、関西みらい銀行及びみなと銀行の役員報酬については、過度なインセンティブが働くことがないように報酬割合の設定を行っております。

5. 当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額
(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額				
			基本報酬	その他	基本報酬	賞与	その他		
対象役員(除く社外役員)	5	135	96	96	-	40	40	-	-
対象従業員等	5	163	112	112	-	51	51	-	-

- (注) 1. 株式・ストックオプション及び退職慰労金については、該当がないため記載を省略しております。
2. 対象役員の報酬額等には、当社の主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。
3. 基本報酬には年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。

6. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	324
連結財務諸表	325
決算公告(連結・単体)	337
セグメント情報	338
不良債権処理について	339
主要な経営指標等の推移(単体)	340
単体財務諸表	342
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	350
デリバティブ取引情報(単体)	352
主要な業務の状況を示す指標(単体)	353
預金に関する指標(単体)	357
貸出金に関する指標(単体)	358
不良債権処理について(単体)	359
有価証券に関する指標(単体)	360
信託業務に関する指標	361
主要な業務の内容	362
株式の状況	362
組織図	363
役員一覧	364
グループの状況	365
関西みらい銀行のネットワーク	367

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	関西アーバン銀行	近畿大阪銀行	関西アーバン銀行	近畿大阪銀行	関西みらい銀行	関西みらい銀行	関西みらい銀行
連結経常収益	90,268	56,963	89,404	54,207	140,173	130,278	134,600
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—	—	13
連結経常利益	17,799	9,437	9,688	6,559	10,341	14,306	23,816
親会社株主に 帰属する当期純利益	13,836	6,156	7,402	4,416	4,604	9,673	13,413
連結包括利益	13,511	6,474	5,514	2,895	△2,826	18,664	10,113
連結純資産	210,715	158,976	206,365	159,734	326,030	343,998	352,688
連結総資産	4,709,055	3,538,085	4,587,526	3,559,077	7,684,053	10,126,658	11,015,680
1株当たり純資産（円）	1,832.10	87.00	1,643.53	87.42	3,555.85	3,752.64	3,860.06
1株当たり 当期純利益（円）	163.27	3.36	65.89	2.41	50.39	105.87	146.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益（円）	105.47	—	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 （国内基準）（%）	6.17	10.69	6.20	11.01	8.37	8.79	9.09
連結自己資本利益率 （%）	9.08	3.93	3.57	2.77	1.33	2.88	3.85
営業活動による キャッシュ・フロー	26,584	14,264	△169,376	△21,532	△354,086	2,196,093	804,863
投資活動による キャッシュ・フロー	△14,717	△73,600	25,651	93,069	161,327	△244,042	△15,127
財務活動による キャッシュ・フロー	△14,788	△11,288	△9,863	△2,137	△35,072	△700	△1,250
現金及び現金同等物の 期末残高	389,150	302,636	232,618	372,035	376,823	2,328,173	3,116,658
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	2,664 〔792〕	2,179 〔914〕	2,612 〔941〕	2,122 〔907〕	4,183 〔1,661〕	3,856 〔1,460〕	3,358 〔1,247〕
信託財産額	—	—	—	—	—	—	348

- （注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. 2018年3月期の株式会社近畿大阪銀行、2019年3月期、2020年3月期、2021年3月期及び2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均連結純資産から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する非支配株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2022年3月期の業績について

当連結会計年度における財務状態と経営成績は以下の通りとなりました。

連結業務粗利益は、前期比32億円増加し1,037億円となりました。資金利益は、預け金利息の増加等により、同8億円増加し783億円となりました。役務取引等利益は、住宅ローン手数料・法人関連手数料を中心に同33億円増加し239億円となりました。その他業務利益は、債券関係損益の減益等により同9億円減少し14億円となりました。

経費（銀行臨時処理分等を除く）は、前期比42億円改善し722億円となりました。

以上の結果、実質業務純益は、前期比74億円増加し315億円となりました。

与信費用は、前期比39億円減少し40億円の繰り入れ、株式等関係損益は、同17億円減少し4億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比37億円増加し134億円となりました。

連結総資産は、前期末比8,890億円増加し11兆156億円となりました。

資産の部は、有価証券は前期末比18億円減少し9,069億円となりました。貸出金は、同1,051億円増加し6兆7,595億円となりました。負債の部は、預金は前期末比82億円減少し7兆3,898億円となりました。譲渡性預金は、同91億円減少し2,249億円となりました。純資産の部は、前期末比86億円増加し3,526億円となりました。株主資本合計は、同131億円増加し3,547億円となりました。

1株当たり当期純利益は146円82銭、1株当たり純資産は3,860円6銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は9.09%となりました。

連結財務諸表

当社は、2022年3月期の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年5月6日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、当社が上記の連結計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※3	2,336,437	3,124,129
買入金銭債権	128	53
有価証券※1、3、8	908,769	906,920
貸出金※1、2、3、4	6,654,395	6,759,590
外国為替※1、2	11,638	14,041
リース債権及びリース投資資産※3	26,938	25,674
その他資産※1、3	85,236	93,829
有形固定資産※6、7	74,116	69,616
建物	18,974	17,811
土地※5	49,595	45,730
リース資産	408	287
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	5,138	5,787
無形固定資産	8,606	7,429
ソフトウェア	1,121	733
のれん	6,568	5,832
リース資産	95	61
その他の無形固定資産	820	802
退職給付に係る資産	19,433	19,848
繰延税金資産	24,768	20,886
支払承諾見返※1	15,377	16,043
貸倒引当金	△39,189	△42,383
資産の部合計	10,126,658	11,015,680

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<負債の部>		
預金※3	7,398,064	7,389,818
譲渡性預金	234,070	224,940
コールマネー及び売渡手形	801,476	1,332,216
債券貸借取引受入担保金※3	—	61,533
借入金※3	1,244,474	1,558,748
外国為替	162	196
その他負債	71,420	62,899
賞与引当金	3,565	3,778
退職給付に係る負債	9,469	8,396
その他の引当金	4,363	4,209
再評価に係る繰延税金負債※5	215	209
支払承諾	15,377	16,043
負債の部合計	9,782,660	10,662,991
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	171,012	170,898
利益剰余金	131,668	144,889
株主資本合計	341,652	354,759
その他有価証券評価差額金	5,233	1,057
繰延ヘッジ損益	△162	△77
土地再評価差額金※5	458	476
退職給付に係る調整累計額	△4,341	△3,560
その他の包括利益累計額合計	1,187	△2,104
非支配株主持分	1,157	33
純資産の部合計	343,998	352,688
負債及び純資産の部合計	10,126,658	11,015,680

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	130,278	134,600
資金運用収益	80,315	80,486
貸出金利息	73,540	71,921
有価証券利息配当金	4,616	3,881
コールローン利息及び 買入手形利息	0	0
預け金利息	903	3,603
その他の受入利息	1,254	1,079
信託報酬	—	13
役員取引等収益	31,507	34,467
その他業務収益	13,190	17,109
その他経常収益	5,265	2,522
償却債権取立益	1,771	1,443
その他の経常収益※1	3,494	1,078
経常費用	115,972	110,784
資金調達費用	2,744	2,105
預金利息	2,637	2,145
譲渡性預金利息	6	6
コールマネー利息及び 売渡手形利息	△130	△255
債券貸借取引支払利息	15	74
借入金利息	105	41
その他の支払利息	109	93
役員取引等費用	10,955	10,562
その他業務費用	10,755	15,619
営業経費	79,247	74,608
その他経常費用	12,269	7,888
貸倒引当金繰入額	6,736	4,123
その他の経常費用※2	5,533	3,764

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常利益	14,306	23,816
特別利益	1,963	1,132
固定資産処分益	1,963	1,132
特別損失	2,698	4,321
固定資産処分損	498	948
減損損失※3	2,200	3,372
税金等調整前当期純利益	13,571	20,627
法人税、住民税及び事業税	3,859	1,832
法人税等調整額	49	5,371
法人税等合計	3,909	7,203
当期純利益	9,662	13,423
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△10	9
親会社株主に帰属する当期純利益	9,673	13,413

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	9,662	13,423
その他の包括利益※1	9,002	△3,310
その他有価証券評価差額金	5,122	△4,175
繰延ヘッジ損益	79	85
退職給付に係る調整額	3,800	780
包括利益	18,664	10,113
親会社株主に係る包括利益	18,672	10,103
非支配株主に係る包括利益	△7	9

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年3月期 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,971	171,012	122,683	332,667	111	△241	464	△8,139	△7,805	1,167	326,030
当期変動額											
剰余金の配当			△694	△694							△694
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,673	9,673							9,673
土地再評価差額金の取崩			6	6							6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					5,122	79	△6	3,797	8,993	△10	8,982
当期変動額合計	—	—	8,985	8,985	5,122	79	△6	3,797	8,993	△10	17,967
当期末残高	38,971	171,012	131,668	341,652	5,233	△162	458	△4,341	1,187	1,157	343,998

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,971	171,012	131,668	341,652	5,233	△162	458	△4,341	1,187	1,157	343,998
会計方針の変更による 累積的影響額			△175	△175							△175
会計方針の変更を反映 した当期首残高	38,971	171,012	131,493	341,477	5,233	△162	458	△4,341	1,187	1,157	343,822
当期変動額											
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,413	13,413							13,413
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△113		△113							△113
土地再評価差額金の取崩※3			△18	△18							△18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△4,175	85	18	780	△3,292	△1,123	△4,415
当期変動額合計	—	△113	13,395	13,281	△4,175	85	18	780	△3,292	△1,123	8,866
当期末残高	38,971	170,898	144,889	354,759	1,057	△77	476	△3,560	△2,104	33	352,688

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,571	20,627
減価償却費	3,279	2,894
減損損失	2,200	3,372
のれん償却額	736	736
貸倒引当金の増減(△)	5,201	3,194
その他引当金の増減額(△は減少)	△1,185	△153
賞与引当金の増減額(△は減少)	△305	213
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	711	553
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	△916
資金運用収益	△80,315	△80,486
資金調達費用	2,744	2,105
有価証券関係損益(△)	△2,459	50
為替差損益(△は益)	△1,276	△3,273
固定資産処分損益(△は益)	△1,465	△183
貸出金の純増(△)減	△241,828	△105,194
預金の純増減(△)	381,559	△8,245
譲渡性預金の純増減(△)	102,830	△9,130
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,138,397	314,274
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,808	792
コールローン等の純増(△)減	661	75
コールマネー等の純増減(△)	801,104	530,739
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	61,533
外国為替(資産)の純増(△)減	194	△2,403
外国為替(負債)の純増減(△)	△639	33
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	2,298	1,263
金融商品等差入担保金の純増(△)減	238	222
資金運用による収入	79,592	81,799
資金調達による支出	△3,110	△2,342
その他	△7,554	△2,786
小計	2,196,948	809,365
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△854	△4,502
営業活動による キャッシュ・フロー	2,196,093	804,863

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△491,275	△445,156
有価証券の売却による収入	49,602	266,856
有価証券の償還による収入	197,303	164,217
有形固定資産の取得による支出	△2,364	△1,400
有形固定資産の売却による収入	2,637	1,600
無形固定資産の取得による支出	△139	△144
無形固定資産の売却による収入	190	—
その他	2	△1,101
投資活動による キャッシュ・フロー	△244,042	△15,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△698	△3
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式取得による支出	—	△1,279
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	—	34
財務活動による キャッシュ・フロー	△700	△1,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,951,350	788,484
現金及び現金同等物の期首残高	376,823	2,328,173
現金及び現金同等物の期末残高※1	2,328,173	3,116,658

■注記事項

(2022年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 5年～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,532百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 2,206百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,182百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。なお、当社並びに連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金へ与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が175百万円減少、その他資産が246百万円減少、繰延税金資産が55百万円増加、その他負債が14百万円減少しております。また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株は原則として期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額により評価していましたが、当連結会計年度末より連結会計年度末日の市場価格により評価しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 42,383百万円
 なお、上記の金額には、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）の感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞により影響を受ける債務者に対する貸出金等（99,276百万円）に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金1,629百万円が含まれております。

- (2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4. 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、上述の追加的な引当金の算出にあたっては、当社の貸出金等について、COVID-19の感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「COVID-19影響業種」という。）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等については、貸倒発生や債務者区分の遷移状況等を考慮すると特に今後予想される業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、当該貸出金等が内包する信用リスクを反映する目的で過去の貸倒実績率に一定の修正を加えた予想損失率を用いて計上しております。具体的には、要注意先に係る最近の貸倒損失等の発生状況をCOVID-19影響業種と全業種との間で比較して貸倒実績の乖離を算定し、全業種に係る過去の貸倒実績率に上述の乖離を反映して算定した予想損失率を用いております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。

また、上述の追加的な引当金については、現状のCOVID-19の感染状況に鑑み、その影響は2022年度中も継続するものと仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

特に、COVID-19の感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

（会計上の見積りの変更）

「4. 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載の通り、破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、返済実績等を考慮した見積可能期間3年の元利払いキャッシュ・フロー及び当該期間終了後の残債に係る回収キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。当社は、従来から債務者の再生支援や転廃業支援の取組に注力してきましたが、COVID-19の感染拡大による経済活動への影響が継続する状況下、その取組を一層強化する目的で2022年1月に実施した与信管理に係る内部規則の改訂や、破綻懸念先に対する貸倒引当金についての過年度の見積りの適切的な検討の実施結果などから、見積可能期間終了後の残債にかかる回収キャッシュ・フローについて、担保処分可能額のみを見積ることとしてきた従来の見積り方法を見直し、当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表より残債からその時点での信用リスク相当額を控除した金額を見積る方法に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ589百万円増加しております。

なお、キャッシュ・フロー見積法による破綻懸念先に対する貸倒引当金は前連結会計年度末比461百万円増加の7,895百万円計上いたしました。

（連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 10,347百万円 |
| 危険債権額 | 85,217百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 942百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 51,164百万円 |
| 合計額 | 147,672百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- （表示方法の変更）
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- ※ 2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 14,314百万円 |
|--|-----------|

- ※ 3. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 706,375百万円 |
| 貸出金 | 1,454,991百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 1,138百万円 |
| その他資産 | 9,528百万円 |
| 計 | 2,172,034百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 20,099百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 61,533百万円 |
| 借入金 | 1,552,714百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| 現金預け金 | 2,800百万円 |
| その他資産 | 26,911百万円 |
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 金融商品等差入担保金 | 4,749百万円 |
| 敷金保証金 | 2,195百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 891百万円 |

- ※ 4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 694,133百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 639,796百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1999年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
438百万円
- また、当連結会計年度において再評価後の帳簿価額が再評価前の帳簿価額を下回る土地において土地再評価差額金の取崩を行っております。これにより、土地再評価差額金は前連結会計年度比増加しております。なお、取崩の内訳については（連結株主資本等変動計算書関係）に記載しております。
- ※ 6. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額
42,864百万円
- ※ 7. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額
10,131百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）
（一百万円）
- ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
51,772百万円

（連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 432百万円 |
|--------|--------|
- ※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 経営統合関係費用 | 1,194百万円 |
| 貸出金償却 | 1,130百万円 |
- ※ 3. 営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- また、連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。
- このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、システム統合等により利用中止が見込まれるソフトウェア等のシステム関連資産については、帳簿価額全額を減額し、当該減少額の合計3,372百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- | 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|--------|--------------|----------|
| 大阪府下 | 営業用店舗等 | 土地建物・ソフトウェア等 | 2,885百万円 |
| 滋賀県下 | 営業用店舗等 | 土地建物・ソフトウェア等 | 313百万円 |
| 兵庫県下 | 営業用店舗等 | 土地建物等 | 125百万円 |
| 上記以外 | 営業用店舗等 | 土地建物等 | 48百万円 |
- なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。
- 上記の減損損失のうち、ソフトウェアに関するものは204百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

- ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- | | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △6,092百万円 |
| 組替調整額 | 96百万円 |
| 税効果調整前 | △5,996百万円 |
| 税効果額 | 1,820百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △4,175百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | 43百万円 |
| 組替調整額 | 79百万円 |
| 税効果調整前 | 122百万円 |
| 税効果額 | △37百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 85百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | △121百万円 |
| 組替調整額 | 1,245百万円 |
| 税効果調整前 | 1,124百万円 |
| 税効果額 | △343百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 780百万円 |
| その他の包括利益合計 | △3,310百万円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度		当連結会計年度末 株式数	摘要
	期初株式数	増加株式数 減少株式数		
発行済株式				
普通株式	91,359	—	91,359	

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当事項はありません。

※ 3. 土地再評価差額金の取崩に関する事項

土地再評価差額金の取崩の内訳は以下のとおりです。
再評価後の帳簿価額が再評価前の帳簿価額を下回る土地にかかる取崩額 △30百万円
上記以外の取崩額 12百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 3,124,129百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △7,470百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,116,658百万円 |

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として事務機器であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 567百万円 |
| 1年超 | 5,187百万円 |
| 合計 | 5,754百万円 |

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳
- | | |
|-------------|-----------|
| リース料債権部分の金額 | 17,738百万円 |
| 見積残存価額部分の金額 | 4,634百万円 |
| 受取利息相当額 | △1,825百万円 |
| 期末リース投資資産 | 20,547百万円 |
- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	1,737百万円	6,174百万円
1年超2年以内	1,297百万円	4,617百万円
2年超3年以内	960百万円	3,029百万円
3年超4年以内	582百万円	1,798百万円
4年超5年以内	363百万円	927百万円
5年超	133百万円	1,189百万円
合計	5,075百万円	17,738百万円

2. オペレーティング・リース取引

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 119百万円 |
| 1年超 | 343百万円 |
| 合計 | 463百万円 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（注1）参照）、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	297,738	290,996	△6,742
その他有価証券	604,939	604,939	—
(2) 貸出金	6,759,590		
貸倒引当金（*1）	△41,906		
	6,717,683	6,740,521	22,837
資産計	7,620,361	7,636,457	16,095
(1) 預金	7,389,818	7,389,791	△27
(2) 譲渡性預金	224,940	224,940	—
(3) 借入金	1,558,748	1,558,755	7
負債計	9,173,507	9,173,486	△20
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,293	4,293	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(90)	(90)	—
デリバティブ取引計	4,202	4,202	—

- （*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- （*3）ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1、2）	2,598
組合出資金（*3）	1,644

- （*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- （*2）当連結会計年度において、非上場株式について12百万円減損処理を行っております。
- （*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,081,933	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	53
有価証券						
満期保有目的の債券	8,506	5,299	184	40	3,000	280,002
うち国債	—	—	—	—	3,000	226,100
地方債	—	—	—	—	—	3,801
社債	8,506	5,299	184	40	—	50,100
その他有価証券のうち満期があるもの	92,677	71,751	104,179	47,878	109,700	65,069
うち国債	—	—	—	—	107,000	—
地方債	34,131	17,065	72,356	21,083	1,300	—
社債	58,546	54,685	31,823	26,794	1,400	65,069
貸出金（*1）	941,391	1,067,970	837,475	642,747	752,848	2,490,850
外国為替	14,041	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産（*2）	8,081	10,736	4,382	1,040	1,146	73
合計	4,146,631	1,155,757	946,221	691,706	866,695	2,836,048

（*1）貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの26,305百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（*2）リース債権及びリース投資資産のうち、償還予定額の見込めないもの213百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	7,106,968	266,211	16,638	—	—	—
譲渡性預金	224,940	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,332,216	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	61,533	—	—	—	—	—
借入金	1,416,706	77,842	64,200	—	—	—
外国為替	196	—	—	—	—	—
合計	10,142,561	344,053	80,838	—	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	105,946	—	—	105,946
地方債	—	148,047	—	148,047
社債	—	200,481	37,744	238,226
株式	7,953	—	—	7,953
その他	29,539	4,011	—	33,551
資産計	143,440	352,540	37,744	533,726
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,363	—	3,363
通貨関連	—	839	—	839
デリバティブ取引計	—	4,202	—	4,202

（*）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26号に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は71,213百万円であります。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	223,116	—	—	223,116
地方債	—	3,770	—	3,770
社債	—	50,028	14,082	64,110
貸出金	—	—	6,740,521	6,740,521
資産計	223,116	53,798	6,754,603	7,031,517
預金	—	7,389,791	—	7,389,791
譲渡性預金	—	224,940	—	224,940
借入金	—	1,558,755	—	1,558,755
負債計	—	9,173,486	—	9,173,486

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。私債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「〔有価証券関係〕」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニャ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%~17.9%	0.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	損益に計上(*)	その他の包括利益に計上					
有価証券							
その他有価証券							
社債	29,280	9 △196	8,650	-	-	37,744	-

(*) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループは、ミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いられている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	6,764	7,220	455
社債	31,838	32,216	378
小計	38,603	39,437	833
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	223,107	215,895	△7,211
地方債	3,798	3,770	△28
社債	32,229	31,893	△335
小計	259,135	251,559	△7,575
合計	297,738	290,996	△6,742

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	7,669	3,743	3,926
債券	85,099	84,885	213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
地方債	11,745	11,742	2
社債	73,353	73,143	210
その他	33,195	30,185	3,010
小計	125,964	118,814	7,150
株式	284	340	△56
債券	407,121	409,704	△2,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
国債	105,946	106,980	△1,033
地方債	136,302	136,671	△369
社債	164,872	166,052	△1,180
その他	71,622	74,794	△3,172
小計	479,028	484,839	△5,811
合計	604,992	603,653	1,338

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の有価証券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	577	357	0
債券	233,169	700	473
国債	231,015	688	473
社債	2,153	11	0
その他	44,481	1,107	1,713
合計	278,228	2,165	2,186

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、17百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	1,338
その他有価証券	1,338
(△) 繰延税金負債	281
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,057
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,057

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	267,993	—	3,881	3,881
		受取変動・支払固定	298,360	265,537	△426	△426
	受取変動・支払変動	1,757	1,071	△0	△0	
合計		/	/	3,453	3,453	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ		215,863	144,639	297	297
		為替予約	売建	24,308	10,204	△1,905
	買建	23,491	10,698	2,447	2,447	
合計		/	/	839	839	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	19,496	17,186	△90
		受取変動・支払変動		421	150	△0
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借入金等の有利息の 金融資産・負債	36,602	28,281	△183
		受取変動・支払変動		4,090	1,290	△1
合計			/	/	△276	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。連結子会社では、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	46,270百万円
勤務費用	1,551百万円
利息費用	152百万円
数理計算上の差異の発生額	△393百万円
退職給付の支払額	△2,956百万円
退職給付債務の期末残高	44,624百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	56,234百万円
期待運用収益	1,060百万円
数理計算上の差異の発生額	△514百万円
事業主からの拠出額	236百万円
退職給付の支払額	△940百万円
年金資産の期末残高	56,076百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	24,201百万円
年金資産	△56,076百万円
	△31,875百万円
非積立型制度の退職給付債務	20,423百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,451百万円

退職給付に係る負債	8,396百万円
退職給付に係る資産	△19,848百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,451百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,551百万円
利息費用	152百万円
期待運用収益	△1,060百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,245百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	370百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,259百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,124百万円
----------	----------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	5,129百万円
-------------	----------

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49%
株式	31%
一般勘定	12%
その他	8%
合計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が21%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。	
割引率（加重平均）	0.50%
長期期待運用収益率	0.00～2.40%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は494百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	28,535百万円
退職給付に係る負債	6,553百万円
有価証券償却	3,582百万円
税務上の繰越欠損金（注）	48百万円
その他	12,656百万円
繰延税金資産小計	51,374百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△0百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△21,407百万円
評価性引当額小計	△21,407百万円
繰延税金資産合計	29,966百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	6,069百万円
退職給付信託設定益	1,535百万円
その他有価証券評価差額金	281百万円
その他	1,193百万円
繰延税金負債合計	9,080百万円
繰延税金資産の純額	20,886百万円

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	—	7	11	—	—	28	48
評価性引当額	—	—	—	—	—	△0	△0
繰延税金資産	—	7	11	—	—	28	47 (*2)

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれるため、回収可能と判断しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
(調整)	
評価性引当額	3.12%
損金不算入ののれん償却額	1.09%
住民税均等割	0.64%
その他	△0.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.92%

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
経常収益	134,600
うち信託報酬	13
うち役員取引等収益	34,467
預金・貸出業務	11,751
為替業務	4,192
信託関連業務	1,194
証券関連業務	8,186
代理業務	2,540
保護預り・貸金庫業務	290
保証業務	2,421

(注) 信託報酬及び役員取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役員取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産	3,860円6銭
1株当たり当期純利益	146円82銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|------------|
| 純資産の部の合計額 | 352,688百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 33百万円 |
| うち非支配株主持分 | 33百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産 | 352,655百万円 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた | |
| 期末の普通株式の数 | 91,359千株 |
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|-----------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 13,413百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 13,413百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 91,359千株 |

確 認 書

2022年6月28日

株式会社 関西みらい銀行
代表取締役社長

菅 哲 哉

私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度（2022年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

■ 決算公告（連結・単体） ■

銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.kmfg.co.jp/other/koukoku/mirai/>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	印刷業務、計算受託業務等を行っております。

(2) セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

④セグメント利益

当社グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	99,398	1,271	119	100,789	102,564	1,310	122	103,996
経費 ②	△75,509	△1,071	△142	△76,723	△71,338	△1,000	△149	△72,488
与信費用 ③	△7,636	△352	—	△7,988	△3,808	△227	—	△4,036
セグメント利益 ①+②+③	16,252	△151	△23	16,077	27,416	81	△27	27,471
セグメント資産	10,110,779	50,461	132	10,161,374	11,003,300	48,987	130	11,052,418

(注) 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2021年3月期	2022年3月期
報告セグメント計	16,077	27,471
セグメント間取引消去	34	68
株式等損益	2,156	419
その他	△3,962	△4,143
連結損益計算書の経常利益	14,306	23,816

(注) 1. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額736百万円が含まれております。

(2) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2021年3月期	2022年3月期
報告セグメント計	10,161,374	11,052,418
セグメント間取引消去	△34,715	△36,738
連結貸借対照表の資産合計	10,126,658	11,015,680

不良債権処理について

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,705	10,347
危険債権	74,190	85,217
三月以上延滞債権	906	942
貸出条件緩和債権	50,442	51,164
小計	140,244	147,672
正常債権	6,586,364	6,683,890
合計	6,726,609	6,831,562

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	関西アーバン銀行	近畿大阪銀行	関西アーバン銀行	近畿大阪銀行	関西みらい銀行	関西みらい銀行	関西みらい銀行
経常収益	75,688	60,727	73,699	52,072	123,012	116,032	117,280
うち信託報酬	—	—	—	—	—	—	13
業務純益	20,019	10,306	12,488	5,781	18,270	16,743	24,883
経常利益	16,124	11,958	7,822	3,803	9,155	11,316	19,490
当期純利益	12,755	9,571	6,227	2,398	4,506	7,339	10,406
資本金	47,039	38,971	47,039	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数（千株）							
普通株式	73,791	1,827,196	124,861	1,827,196	91,359	91,359	91,359
第一種優先株式	73,000	—	—	—	—	—	—
純資産	208,180	154,996	203,600	153,733	314,978	326,828	332,971
総資産	4,696,485	3,543,625	4,575,725	3,563,248	7,677,135	10,130,840	11,022,948
預金残高	4,076,095	3,250,002	4,091,627	3,309,958	7,029,087	7,412,365	7,405,666
貸出金残高	3,959,023	2,415,160	4,014,774	2,456,957	6,427,037	6,678,420	6,784,883
有価証券残高	238,950	735,772	213,179	645,709	676,184	931,707	931,139
1株当たり配当額（円）							
普通株式	40.00	0.705	40.00	1.17	340.00	7.60	—
第一種優先株式	25.17	—	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 （国内基準）（%）	6.03	9.85	6.04	10.17	7.81	8.21	8.42
配当性向（%）	26.92	13.45	72.15	89.13	689.32	9.45	—
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	2,536 [733]	2,152 [899]	2,488 [889]	2,096 [892]	4,061 [1,603]	3,724 [1,386]	3,243 [1,165]
信託財産額	—	—	—	—	—	—	348
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	—	—	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.35	0.33	0.16	0.10	0.10	0.12	0.17
総資産当期純利益率（%）	0.27	0.26	0.13	0.06	0.05	0.08	0.09
純資産経常利益率（%）	8.84	7.91	4.10	2.46	2.72	3.52	5.90
純資産当期純利益率（%）	6.99	6.33	3.26	1.55	1.34	2.28	3.15

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times 100$

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
業務粗利益	94,143	97,382	3,239
資金利益	76,556	77,407	850
うち投資信託解約損益	1,963	226	△1,737
役務取引等利益（信託報酬含む）	15,376	18,871	3,495
その他業務利益	2,210	1,103	△1,107
うち債券関係損益	302	△470	△772
国内業務粗利益	92,748	97,198	4,450
資金利益	76,207	76,803	595
信託報酬	—	13	13
役務取引等利益	15,071	18,573	3,501
その他業務利益	1,468	1,807	338
うち債券関係損益	302	958	655
国際業務粗利益	1,395	184	△1,210
資金利益	348	603	254
役務取引等利益	304	284	△19
その他業務利益	741	△704	△1,445
うち債券関係損益	—	△1,428	△1,428
経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	△74,369	△70,304	4,064
人件費	△37,609	△35,185	2,423
物件費	△31,406	△30,016	1,390
税金	△5,353	△5,102	251
実質業務純益	19,774	27,077	7,303
コア業務純益	19,472	27,547	8,075
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	17,508	27,321	9,812
のれん償却額	△736	△736	—
一般貸倒引当金繰入額（A）	△2,294	△1,458	836
業務純益	16,743	24,883	8,139
臨時損益	△5,426	△5,392	34
株式等関係損益	2,156	419	△1,737
株式等売却益	2,700	432	△2,268
株式等売却損	△541	△0	541
株式等償却	△1	△12	△10
不良債権処理額（B）	△6,236	△4,005	2,230
与信費用戻入額（C）	1,767	1,440	△327
その他	△3,115	△3,247	△132
経常利益	11,316	19,490	8,173
特別損益	△726	△3,155	△2,428
固定資産処分損益	1,474	192	△1,281
減損損失	△2,200	△3,347	△1,147
税引前当期純利益	10,590	16,335	5,745
法人税、住民税及び事業税	△2,853	△644	2,208
法人税等調整額	△397	△5,284	△4,887
当期純利益	7,339	10,406	3,066
与信費用（A）+（B）+（C）	△6,762	△4,022	2,739
一般貸倒引当金繰入額	△2,294	△1,458	836
貸出金償却	△2,046	△1,089	956
個別貸倒引当金繰入額	△3,640	△2,692	948
その他不良債権処理額	△549	△224	325
償却債権取立益	1,767	1,440	△327

- （注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、のれん償却額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2022年3月期の業績について

当決算期の預金残高（譲渡性除く）は7兆4,056億円、貸出金残高は6兆7,848億円となりました。

当期の経常収益は貸出金利息を中心とする資金運用収益795億25百万円、役務取引等収益318億9百万円等により1,172億80百万円となりました。経常費用は預金利息を中心とする資金調達費用21億18百万円、役務取引等費用129億51百万円、営業経費726億97百万円、貸出金償却を含むその他経常費用78億19百万円等により977億90百万円となりました。

この結果、経常利益は194億90百万円になりました。また、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」計上後の当期純利益は104億6百万円となりました。

単体財務諸表

当社は、2022年3月期の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年5月6日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※4	2,336,397	3,123,587
現金	56,999	42,195
預け金	2,279,398	3,081,392
買入金銭債権	128	53
有価証券※2、4、9	931,707	931,139
国債	319,617	335,819
地方債	92,573	151,846
社債※9	394,040	302,294
株式※1	34,588	34,770
その他の証券	90,887	106,408
貸出金※2、3、4、5	6,678,420	6,784,883
割引手形※3	12,498	13,335
手形貸付	90,448	87,923
証書貸付	6,373,549	6,493,582
当座貸越	201,925	190,041
外国為替※2、3	11,638	14,041
外国他店預け	10,037	12,076
買入外国為替※3	691	978
取立外国為替	910	985
その他資産※2、4	64,191	73,008
未決済為替貸	—	0
前払費用	773	664
未収収益	5,934	5,595
先物取引差入証拠金	500	891
金融派生商品	10,143	8,869
金融商品等差入担保金	7,717	6,585
その他の資産	39,122	50,401
有形固定資産※7、8	72,578	68,182
建物	18,922	17,763
土地※6	49,595	45,730
リース資産	1,247	752
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	2,813	3,936
無形固定資産	8,417	7,224
ソフトウェア	1,003	597
のれん	6,568	5,832
リース資産	30	2
その他の無形固定資産	813	791
前払年金費用	24,520	23,966
繰延税金資産	20,140	16,687
支払承諾見返※2	15,122	15,843
貸倒引当金	△32,423	△35,670
資産の部合計	10,130,840	11,022,948

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<負債の部>		
預金※4	7,412,365	7,405,666
当座預金	319,282	330,788
普通預金	3,923,924	4,112,393
貯蓄預金	32,721	32,385
通知預金	12,739	11,862
定期預金	3,059,182	2,856,279
その他の預金	64,514	61,958
譲渡性預金	276,670	267,540
コールマネー	801,476	1,332,216
債券貸借取引受入担保金※4	—	61,533
借入金※4	1,234,664	1,551,389
借入金	1,234,664	1,551,389
外国為替	162	196
売渡外国為替	20	47
未払外国為替	142	149
その他負債	47,271	40,154
未決済為替借	—	0
未払法人税等	2,860	876
未払費用	9,805	9,587
前受収益	2,371	2,220
金融派生商品	5,881	4,666
リース債務	1,449	933
資産除去債務	1,844	1,363
その他の負債	23,058	20,506
賞与引当金	3,492	3,710
退職給付引当金	8,208	7,306
その他の引当金	4,363	4,209
再評価に係る繰延税金負債※6	215	209
支払承諾	15,122	15,843
負債の部合計	9,804,012	10,689,976
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	170,998	170,998
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	132,026	132,026
利益剰余金	111,334	121,547
その他利益剰余金	111,334	121,547
繰越利益剰余金	111,334	121,547
株主資本合計	321,304	331,517
その他有価証券評価差額金	5,233	1,057
繰延ヘッジ損益	△167	△79
土地再評価差額金※6	458	476
評価・換算差額等合計	5,524	1,454
純資産の部合計	326,828	332,971
負債及び純資産の部合計	10,130,840	11,022,948

■ 損益計算書

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	116,032	117,280
資金運用収益	79,278	79,525
貸出金利息	73,572	71,919
有価証券利息配当金	4,635	3,901
コールローン利息	0	0
預け金利息	903	3,603
その他の受入利息	166	101
信託報酬	—	13
役務取引等収益	28,691	31,809
受入為替手数料	4,583	4,193
その他の役務収益	24,108	27,615
その他業務収益	2,585	3,307
外国為替売買益	741	724
商品有価証券売却益	—	0
国債等債券売却益	677	1,734
金融派生商品収益	1,166	849
その他経常収益	5,477	2,624
償却債権取立益	1,767	1,440
株式等売却益	2,700	432
その他の経常収益	1,009	751

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常費用	104,716	97,790
資金調達費用	2,721	2,118
預金利息	2,638	2,145
譲渡性預金利息	8	7
コールマネー利息	△130	△255
債券貸借取引支払利息	15	74
借入金利息	4	1
金利スワップ支払利息	90	80
その他の支払利息	95	64
役務取引等費用	13,315	12,951
支払為替手数料	933	701
その他の役務費用	12,381	12,249
その他業務費用	375	2,204
国債等債券売却損	327	2,186
国債等債券償却	47	17
営業経費	77,159	72,697
その他経常費用	11,144	7,819
貸倒引当金繰入額	5,934	4,150
貸出金償却	2,046	1,089
株式等売却損	541	0
株式等償却	1	12
その他の経常費用※1	2,620	2,567
経常利益	11,316	19,490
特別利益	1,963	1,132
固定資産処分益	1,963	1,132
特別損失	2,690	4,287
固定資産処分損	489	939
減損損失※2	2,200	3,347
税引前当期純利益	10,590	16,335
法人税、住民税及び事業税	2,853	644
法人税等調整額	397	5,284
法人税等合計	3,250	5,928
当期純利益	7,339	10,406

■株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年3月期 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計							
当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	104,682	314,652	111	△249	464	326	314,978
当期変動額											
剰余金の配当					△694	△694					△694
当期純利益					7,339	7,339					7,339
土地再評価 差額金の取崩					6	6					6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							5,122	81	△6	5,197	5,197
当期変動額合計	—	—	—	—	6,651	6,651	5,122	81	△6	5,197	11,849
当期末残高	38,971	38,971	132,026	170,998	111,334	321,304	5,233	△167	458	5,524	326,828

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計							
当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	111,334	321,304	5,233	△167	458	5,524	326,828
会計方針の変更による 累積的影響額					△175	△175					△175
会計方針の変更を反映 した当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	111,159	321,128	5,233	△167	458	5,524	326,653
当期変動額											
当期純利益					10,406	10,406					10,406
土地再評価 差額金の取崩※1					△18	△18					△18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△4,175	88	18	△4,069	△4,069
当期変動額合計	—	—	—	—	10,388	10,388	△4,175	88	18	△4,069	6,318
当期末残高	38,971	38,971	132,026	170,998	121,547	331,517	1,057	△79	476	1,454	332,971

■注記事項

(2022年3月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50,911百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 2,206百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,182百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

7. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金へ与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当事業年度の期首の「利益剰余金」中の繰越利益剰余金が175百万円減少、その他資産が246百万円減少、繰延税金資産が55百万円増加、その他負債が14百万円減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額により評価してはりましたが、当事業年度末より事業年度末日の市場価格により評価してはおります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 35,670百万円
 なお、上記の金額には、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）の感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞により影響を受ける債務者に対する貸出金等（99,276百万円）に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金1,629百万円が含まれております。
- (2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

なお、上述の追加的な引当金の算出にあたっては、当社の貸出金等について、COVID-19の感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「COVID-19影響業種」という。）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等については、貸倒発生や債務者区分の遷移状況等を考慮すると特に今後予想される業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、当該貸出金等が内包する信用リスクを反映する目的で過去の貸倒実績率に一定の修正を加えた予想損失率を用いて計上しております。具体的には、要注意先に係る最近の貸倒損失の発生状況をCOVID-19影響業種と全業種の間で比較して貸倒実績の乖離を算定し、全業種に係る過去の貸倒実績率に上述の乖離を反映して算定した予想損失率を用いております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。

また、上述の追加的な引当金については、現状のCOVID-19の感染状況に鑑み、その影響は2022年度中も継続するものと仮定しております。

③翌事業年度の財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

特に、COVID-19の感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

「重要な会計方針 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載の通り、破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、返済実績等を考慮した見積可能期間3年の元利払いキャッシュ・フロー及び当該期間終了後の残債に係る回収キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。当社は、従来から債務者の再生支援や転廃業支援の取組に注力してきましたが、COVID-19の感染拡大による経済活動への影響が継続する状況下、その取組を一層強化する目的で2022年1月に実施した与信管理に係る内部規則の改訂や、破綻懸念先に対する貸倒引当金についての過年度の見積りの適時的な検討の実施結果などから、見積可能期間終了後の残債にかかる回収キャッシュ・フローについて、担保処分可能額のみを見積ることとしてきた従来の見積り方法を見直し、当事業年度の年度末に係る財務諸表より残債からその時点での信用リスク相当額を控除した金額を見積る方法に変更いたしました。この変更により、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ589百万円増加しております。

なお、キャッシュ・フロー見積法による破綻懸念先に対する貸倒引当金は前事業年度末比461百万円増加の7,895百万円計上いたしました。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式総額

株式 24,221百万円

- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 9,543百万円 |
| 危険債権額 | 85,217百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 942百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 25,719百万円 |
| 合計額 | 121,422百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号) が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,314百万円

- ※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	1,454,991百万円
有価証券	706,375百万円
その他資産	8,910百万円
計	2,170,277百万円

担保資産に対応する債務

借入金	1,551,389百万円
債券貸借取引受入担保金	61,533百万円
預金	20,099百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	26,911百万円
現金預け金	2,800百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	4,749百万円
敷金保証金	2,176百万円
先物取引差入証拠金	891百万円

- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	694,133百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	639,796百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 438百万円

- また、当事業年度において再評価後の帳簿価額が再評価前の帳簿価額を下回る土地において土地再評価差額金の取崩を行っております。これにより、土地再評価差額金は前事業年度比増加しております。
- なお、取崩の内訳については（株主資本等変動計算書関係）に記載しております。

- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額 41,496百万円
- ※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額 10,131百万円
 (当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額 51,772百万円

(損益計算書関係)

- ※ 1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 経営統合関係費用 | 1,194百万円 |
|----------|----------|
- ※ 2. 当社は、営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、システム統合等により利用中止が見込まれるソフトウェア等のシステム関連資産については、帳簿価額全額を減額し、当該減少額の合計3,347百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- | 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|--------|--------------|----------|
| 大阪府下 | 営業用店舗等 | 土地建物・ソフトウェア等 | 2,861百万円 |
| 滋賀県下 | 営業用店舗等 | 土地建物・ソフトウェア等 | 313百万円 |
| 兵庫県下 | 営業用店舗等 | 土地建物等 | 125百万円 |
| 上記以外 | 営業用店舗等 | 土地建物等 | 48百万円 |
- なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。
- 上記の減損損失のうち、ソフトウェアに関するものは179百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

- ※ 1. 土地再評価差額金の取崩に関する事項
- 土地再評価差額金の取崩の内訳は以下のとおりです。
- | | |
|----------------------------------|--------|
| 再評価後の帳簿価額が再評価前の帳簿価額を下回る土地にかかる取崩額 | △30百万円 |
| 上記以外の取崩額 | 12百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	24,221

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	25,069百万円
退職給付引当金	6,218百万円
減損損失	4,373百万円
有価証券償却	3,579百万円
その他	8,201百万円
繰延税金資産小計	47,441百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△20,422百万円
評価性引当額小計	△20,422百万円
繰延税金資産合計	27,018百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△7,329百万円
退職給付信託設定益	△1,535百万円
その他有価証券評価差額金	△281百万円
その他	△1,185百万円
繰延税金負債合計	△10,331百万円
繰延税金資産の純額	16,687百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (*1)	—	7	11	—	—	—	19
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	7	11	—	—	—	19 (*2)

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれるため、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
(調整)	
評価性引当額	5.04%
損金不算入ののれん償却額	1.38%
住民税均等割	0.73%
その他	△1.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.29%

（関連当事者情報）

(1) 当社と関連当事者の取引

- ①当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等記載すべき重要なものはありません。
- ②親会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社田エンタープライズ（注2）	不動産賃貸業	（被所有） 直接 0.00%	融資取引	資金の貸付（注1,3）	—	貸出金	67

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
 2. 当社の親会社である株式会社りそなホールディングスの執行役太田成信氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
 3. 貸出金の担保として不動産を受入れております。

③当社の子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	関西みらい保証株式会社	信用保証	直接 100%	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証（注1）	1,423,792	—	—
					保証料（注2）	865	未払費用	76
					代位弁済	754	—	—
子会社	関西総合信用株式会社	信用保証	直接 100%	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証（注1）	1,369,449	—	—
					保証料（注2）	1,374	未払費用	111
					代位弁済	1,846	—	—
子会社	びわこ信用保証株式会社	信用保証	間接 100%	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証（注1）	120,490	—	—
					保証料（注2）	148	未払費用	11
					代位弁済	181	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
 2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

④当社の親会社の子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社りそな銀行（注1）	銀行	なし	市場取引関係 業務委託取引関係 不動産賃借 役員の兼任	短期資金の調達（注2）	230,000（注4）	コールマネー	230,000
					コールマネー利息（注2）	△63	未払利息	△0
親会社の子会社	りそな保証株式会社（注1）	信用保証	なし	預金取引関係	譲渡性預金の受入（注3）	179,035（注5）	譲渡性預金	181,000

- (注) 1. 当社の親会社である株式会社りそなホールディングスの子会社であります。
 2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
 4. 短期資金の調達の取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
 5. 譲渡性預金の受入取引の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。

⑤役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社尾賀亀（注2）	石油製品販売業	（被所有） 直接 0.00%	融資取引	資金の貸付（注1,4）	—	貸出金	156
	滋賀自工株式会社（注2）	自動車修理・販売業	（被所有） 直接 0.00%	融資取引 引受業務	資金の貸付（注1,5）	60	貸出金	99
					銀行保証付私募債の引受（注1）	—	有価証券	35
	滋賀県総合輸送協同組合（注3）	貨物自動車運送業	—	融資取引	資金の貸付（注1）	15	貸出金	16

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
 2. 当社の取締役尾賀康裕氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。
 3. 当社の取締役尾賀康裕氏が代表理事として業務執行を決定する権限を有している組合であります。
 4. 貸出金の担保として不動産を受入れております。
 5. 貸出金の担保として預金、不動産を受入れております。

(2) 当社の連結子会社と関連当事者との取引
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

確 認 書

2022年6月28日

株式会社 関西みらい銀行

代表取締役社長

菅 哲 哉

私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第3期事業年度（2022年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

■ 売買目的有価証券

2021年3月期、2022年3月期とも該当事項はありません。

■ 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	2021年3月末			2022年3月末			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	35,401	36,161	760	6,764	7,220	455
	地方債	2,691	2,714	22	—	—	—
	社債	62,089	62,989	900	31,838	32,216	378
	小計	100,183	101,865	1,682	38,603	39,437	833
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	159,053	157,312	△1,740	223,107	215,895	△7,211
	地方債	1,360	1,356	△3	3,798	3,770	△28
	社債	11,224	11,146	△78	32,229	31,893	△335
	小計	171,638	169,815	△1,822	259,135	251,559	△7,575
合計	271,821	271,681	△140	297,738	290,996	△6,742	

■ 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	22,941	24,221

■ その他有価証券

（単位：百万円）

	2021年3月末			2022年3月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,045	4,078	4,967	7,669	3,743	3,926
	債券	192,391	191,892	499	85,099	84,885	213
	地方債	60,419	60,393	26	11,745	11,742	2
	社債	131,972	131,499	472	73,353	73,143	210
	その他	50,379	46,178	4,201	33,195	30,185	3,010
	小計	251,817	242,149	9,667	125,964	118,814	7,150
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	201	220	△19	284	340	△56
	債券	342,018	342,695	△677	407,121	409,704	△2,582
	国債	125,162	125,426	△264	105,946	106,980	△1,033
	地方債	28,101	28,121	△20	136,302	136,671	△369
	社債	188,753	189,147	△393	164,872	166,052	△1,180
	その他	39,096	40,732	△1,636	71,622	74,794	△3,172
小計	381,316	383,649	△2,332	479,028	484,839	△5,811	
合計	633,133	625,798	7,335	604,992	603,653	1,338	

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2021年3月期、2022年3月期とも該当事項はありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,191	2,654	—	577	357	0
債券	31,225	102	—	233,169	700	473
国債	28,290	101	—	231,015	688	473
地方債	2,884	0	—	—	—	—
社債	51	0	—	2,153	11	0
その他	12,933	617	869	44,481	1,107	1,713
合計	49,350	3,374	869	278,228	2,165	2,186

■保有目的を変更した有価証券

2021年3月期、2022年3月期とも該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2021年3月期における減損処理額は、49百万円であります。

2022年3月期における減損処理額は、29百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
評価差額	7,335	1,338
その他有価証券	7,335	1,338
(△) 繰延税金負債	2,101	281
その他有価証券評価差額金	5,233	1,057

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

店頭	金利スワップ		2021年3月末				2022年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
		受取固定・支払変動	285,339	260,591	7,255	7,255	267,993	—	3,881	3,881
		受取変動・支払固定	317,510	290,280	△3,403	△3,403	296,860	264,037	△423	△423
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	1,757	1,071	△0	△0
合計			/	/	3,852	3,852	/	/	3,457	3,457

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

店頭	通貨スワップ		2021年3月末				2022年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
			214,112	167,523	361	361	215,863	144,639	297	297
	為替予約	売建	35,756	11,409	△959	△959	24,308	10,204	△1,905	△1,905
		買建	26,924	11,774	1,225	1,225	23,491	10,698	2,447	2,447
合計			/	/	627	627	/	/	839	839

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■株式関連取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

■商品関連取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

原則的処理 方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	主なヘッジ対象	2021年3月末			2022年3月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
		受取変動・支払変動	貸出金	27,476	25,344	△218	20,996	18,686	△93
		受取変動・支払変動		—	—	—	421	150	△0
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	41,674	39,446	△408	36,102	28,281	△183
		受取変動・支払変動		—	—	—	4,090	1,290	△1
合計				/	/	△627	/	/	△279

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

■株式関連取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	資金運用収支	76,207	76,803
	資金運用収益	78,885	78,855
	資金調達費用	2,677	2,052
	信託報酬	—	13
	役務取引等収支	15,071	18,573
	役務取引等収益	28,327	31,456
	役務取引等費用	13,255	12,882
	その他業務収支	1,468	1,807
	その他業務収益	1,843	2,323
	その他業務費用	375	515
	業務粗利益	92,748	97,198
業務粗利益率（％）	1.13	0.96	
国際業務部門	資金運用収支	348	603
	資金運用収益	408	683
	資金調達費用	59	80
	役務取引等収支	304	284
	役務取引等収益	364	353
	役務取引等費用	60	68
	その他業務収支	741	△704
	その他業務収益	741	984
	その他業務費用	—	1,688
	業務粗利益	1,395	184
	業務粗利益率（％）	2.69	0.22
合計	資金運用収支	76,556	77,407
	資金運用収益	15	14
	資金調達費用	79,278	79,525
	資金調達費用	15	14
	信託報酬	—	13
	役務取引等収支	15,376	18,858
	役務取引等収益	28,691	31,809
	役務取引等費用	13,315	12,951
	その他業務収支	2,210	1,103
	その他業務収益	2,585	3,307
	その他業務費用	375	2,204
	業務粗利益	94,143	97,382
	業務粗利益率（％）	1.14	0.96
	経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	74,369	70,304
	実質業務純益	19,774	27,077
	コア業務純益	19,472	27,547
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	17,508	27,321
	のれん償却額	736	736
	一般貸倒引当金繰入額	2,294	1,458
	業務純益	16,743	24,883
臨時損益	△5,426	△5,392	
経常利益	11,316	19,490	

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

	2021年3月期			2022年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(25,816)	(15)	(35,175)	(14)		
	うち貸出金	8,187,542	78,885	10,099,387	78,855	0.78	
	商品有価証券	0	—	1	—	—	
	有価証券	754,315	4,503	917,933	3,464	0.37	
	コールローン	879	0	27	0	0.00	
	預け金	867,679	904	2,453,097	3,603	0.14	
	資金調達勘定	8,688,407	2,677	10,583,760	2,052	0.01	
	うち預金	7,349,470	2,602	7,499,195	2,118	0.02	
	譲渡性預金	208,096	8	283,073	7	0.00	
	コールマネー	562,283	△134	1,332,075	△257	△0.01	
	債券貸借取引受入担保金	30,665	15	78,454	39	0.04	
	借入金	536,052	—	1,389,718	—	—	
	資金利益	—	76,207	—	76,803	0.76	
	国際業務部門	資金運用勘定	51,746	408	81,346	683	0.84
うち貸出金		24,751	239	25,354	220	0.86	
有価証券		10,443	132	37,990	436	1.14	
コールローン		—	—	6	0	0.01	
預け金		53	△0	—	—	—	
資金調達勘定		(25,816)	(15)	(35,175)	(14)		
うち預金		51,450	59	81,388	80	0.09	
コールマネー		24,444	35	25,961	27	0.10	
コールマネー		359	3	384	1	0.42	
債券貸借取引受入担保金		—	—	18,971	35	0.18	
借入金		634	4	654	1	0.24	
資金利益		—	348	—	603	0.74	
合計		資金運用勘定	8,213,473	79,278	10,145,557	79,525	0.78
		うち貸出金	6,563,205	73,572	6,718,427	71,919	1.07
	商品有価証券	0	—	1	—	—	
	有価証券	764,758	4,635	955,923	3,901	0.40	
	コールローン	879	0	34	0	0.00	
	預け金	867,732	903	2,453,097	3,603	0.14	
	資金調達勘定	8,714,041	2,721	10,629,973	2,118	0.01	
	うち預金	7,373,915	2,638	7,525,156	2,145	0.02	
	譲渡性預金	208,096	8	283,073	7	0.00	
	コールマネー	562,642	△130	1,332,460	△255	△0.01	
	債券貸借取引受入担保金	30,665	15	97,425	74	0.07	
	借入金	536,687	4	1,390,372	1	0.00	
	資金利益	—	76,556	—	77,407	0.76	

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	6,721	△10,694	△3,972	16,674	△16,703	△29
	うち貸出金	2,141	△3,586	△1,445	1,695	△3,329	△1,634
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	282	△3,362	△3,080	797	△1,836	△1,038
	コールローン	0	0	0	△0	△0	△0
	預け金	451	2	454	1,990	708	2,699
	支払利息	395	△1,336	△940	475	△1,101	△625
	うち預金	46	△750	△703	47	△531	△484
	譲渡性預金	5	△32	△27	2	△3	△1
	コールマネー	△124	79	△44	△166	43	△122
	債券貸借取引受入担保金	15	△0	15	23	△0	23
	借入金	259	△336	△77	△30	△0	△30
差引	6,326	△9,358	△3,032	16,198	△15,602	595	
国際業務部門	受取利息	△5	△120	△126	241	34	275
	うち貸出金	16	△105	△89	5	△24	△18
	有価証券	26	2	28	332	△28	304
	コールローン	△6	△6	△13	0	0	0
	預け金	△0	△4	△5	0	0	0
	支払利息	△2	△174	△176	32	△11	20
	うち預金	7	△145	△138	1	△10	△8
	コールマネー	△10	△10	△20	0	△1	△1
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	17	17	35
	借入金	9	△20	△10	0	△3	△2
	差引	△2	53	50	209	45	254
	合計	受取利息	6,754	△10,845	△4,091	16,896	△16,649
うち貸出金		2,157	△3,692	△1,534	1,700	△3,353	△1,653
商品有価証券		—	—	—	—	—	—
有価証券		301	△3,353	△3,052	969	△1,704	△734
コールローン		△1	△11	△12	△0	△0	△0
預け金		453	△4	449	1,989	710	2,699
支払利息		411	△1,521	△1,109	490	△1,093	△603
うち預金		48	△890	△842	48	△541	△492
譲渡性預金		5	△32	△27	2	△3	△1
コールマネー		△100	35	△65	△163	38	△124
債券貸借取引受入担保金		15	△0	15	42	16	59
借入金		311	△399	△88	4	△6	△2
差引	6,342	△9,323	△2,981	16,406	△15,555	850	

■ 利鞘

（単位：％）

		2021年3月期	2022年3月期
国内部門 業務	資金運用利回り	0.96	0.78
	資金調達原価	0.87	0.67
	総資金利鞘	0.08	0.10
国際部門 業務	資金運用利回り	0.78	0.84
	資金調達原価	1.48	0.95
	総資金利鞘	△0.69	△0.11
合計	資金運用利回り	0.96	0.78
	資金調達原価	0.88	0.68
	総資金利鞘	0.08	0.10

■ 役員取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	役員取引等収益	28,327	31,456
	うち預金・貸出業務	9,813	11,739
	為替業務	4,367	3,966
	信託関連業務	858	1,194
	証券関連業務	7,131	8,186
	代理業務	2,834	2,540
	保護預り・貸金庫業務	310	290
	保証業務	193	212
	役員取引等費用	13,255	12,882
	うち為替業務	873	634
役員取引等収支	15,071	18,573	
国際業務部門	役員取引等収益	364	353
	うち預金・貸出業務	91	46
	為替業務	216	227
	保証業務	57	79
	役員取引等費用	60	68
	うち為替業務	60	66
役員取引等収支	304	284	
合計	役員取引等収益	28,691	31,809
	うち預金・貸出業務	9,904	11,785
	為替業務	4,583	4,193
	信託関連業務	858	1,194
	証券関連業務	7,131	8,186
	代理業務	2,834	2,540
	保護預り・貸金庫業務	310	290
	保証業務	250	292
	役員取引等費用	13,315	12,951
	うち為替業務	933	701
役員取引等収支	15,376	18,858	

（注）2021年3月に信託業務の兼営認可を取得し、2021年4月より信託銀行として営業を開始したことに伴い、従来、「代理業務」に含めていた「信託契約代理業務に係る手数料」は当期より「信託関連業務」に含めて計上しております。

この変更を反映させるため、前期計数の組替を行っております。

■ その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	—	0
	国債等債券関係損益	302	958
	金融派生商品損益	1,166	849
	計	1,468	1,807
国際業務部門	外国為替売買損益	741	724
	国債等債券関係損益	—	△1,428
合計	計	741	△704
合計		2,210	1,103

■ 営業経費の内訳

（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期
	給料・手当	31,379	29,399
	退職給付費用	3,261	2,725
	福利厚生費	5,195	4,868
	減価償却費	3,598	3,157
	土地建物機械賃借料	3,443	2,888
	営繕費	140	138
	消耗品費	608	540
	給水光熱費	486	487
	旅費	78	92
	通信費	848	775
	広告宣伝費	888	830
	諸会費・寄付金・交際費	156	157
	租税公課	5,353	5,102
	その他	21,720	21,531
	合計	77,159	72,697

（注）損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月末	2022年3月末
国内業務部門	預金	7,349,470	7,499,195	7,381,178	7,378,103
	流動性預金	4,164,792	4,501,589	4,288,668	4,487,429
	定期性預金	3,167,417	2,979,590	3,059,182	2,856,279
	その他	17,260	18,014	33,326	34,394
	譲渡性預金	208,096	283,073	276,670	267,540
	計	7,557,566	7,782,268	7,657,848	7,645,643
国際部門 業務	預金	24,444	25,961	31,187	27,563
	その他	24,444	25,961	31,187	27,563
	計	24,444	25,961	31,187	27,563
合計	預金	7,373,915	7,525,156	7,412,365	7,405,666
	流動性預金	4,164,792	4,501,589	4,288,668	4,487,429
	定期性預金	3,167,417	2,979,590	3,059,182	2,856,279
	その他	41,705	43,976	64,514	61,958
	譲渡性預金	208,096	283,073	276,670	267,540
総合計		7,582,011	7,808,229	7,689,035	7,673,206

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2021年 3月末	定期預金	823,433	680,073	1,239,885	187,080	101,768
うち固定金利定期預金	823,179		679,784	1,239,443	182,016	100,643	26,934	3,052,002
変動金利定期預金	175		289	442	5,063	1,124	5	7,100
その他	79		—	—	—	—	—	79
2022年 3月末	定期預金	741,205	627,733	1,181,006	166,046	123,089	17,198	2,856,279
	うち固定金利定期預金	739,231	626,184	1,179,739	164,987	122,294	17,198	2,849,635
	変動金利定期預金	1,897	1,549	1,266	1,059	794	—	6,567
	その他	75	—	—	—	—	—	75

（注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	期末	86.86	88.34
	期中平均	86.51	86.00
国際業務部門	期末	84.07	109.76
	期中平均	101.25	97.66
合計	期末	86.85	88.42
	期中平均	86.56	86.04

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	期末	11.77	11.74
	期中平均	9.98	11.79
国際業務部門	期末	95.97	121.71
	期中平均	42.72	146.33
合計	期末	12.11	12.13
	期中平均	10.08	12.24

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月末	2022年3月末
国内業務部門	手形貸付	98,935	89,536	90,062	87,176
	証書貸付	6,213,504	6,406,244	6,347,713	6,464,075
	当座貸越	213,120	185,833	201,925	190,041
	割引手形	12,893	11,458	12,498	13,335
	計	6,538,453	6,693,072	6,652,199	6,754,628
国際業務部門	手形貸付	1,205	330	385	747
	証書貸付	23,350	25,023	25,835	29,507
	当座貸越	195	—	—	—
	計	24,751	25,354	26,221	30,255
合計	手形貸付	100,140	89,867	90,448	87,923
	証書貸付	6,236,854	6,431,268	6,373,549	6,493,582
	当座貸越	213,316	185,833	201,925	190,041
	割引手形	12,893	11,458	12,498	13,335
	計	6,563,205	6,718,427	6,678,420	6,784,883

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
		2021年3月末	貸出金	343,090	442,019	555,049	366,782	4,768,040
	うち変動金利	—	348,921	427,942	295,170	4,247,357	173,520	—
	固定金利	—	93,098	127,106	71,612	520,682	28,405	—
2022年3月末	貸出金	345,714	463,849	570,872	353,530	4,859,488	190,041	6,783,495
	うち変動金利	—	353,510	453,864	259,784	4,341,306	163,709	—
	固定金利	—	110,338	117,007	93,746	518,182	26,331	—

（注）1. 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2021年3月末		2022年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	330,027	(4.94)	329,060	(4.85)
農業、林業	2,752	(0.04)	3,464	(0.05)
漁業	731	(0.01)	219	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,037	(0.02)	1,009	(0.01)
建設業	233,457	(3.50)	235,625	(3.47)
電気・ガス・熱供給・水道業	29,544	(0.44)	33,457	(0.49)
情報通信業	25,293	(0.38)	25,603	(0.38)
運輸業、郵便業	135,697	(2.03)	144,747	(2.13)
卸売業、小売業	430,975	(6.45)	436,499	(6.43)
金融業、保険業	56,675	(0.85)	58,986	(0.87)
不動産業	1,937,341	(29.02)	1,945,781	(28.68)
うちアパート・マンションローン	489,688	(7.33)	479,135	(7.06)
うち不動産賃貸業	1,041,695	(15.60)	1,069,300	(15.76)
物品賃貸業	71,441	(1.07)	75,606	(1.11)
各種サービス業	532,955	(7.98)	519,575	(7.66)
国、地方公共団体	68,741	(1.03)	78,373	(1.16)
その他	2,820,234	(42.24)	2,895,485	(42.68)
うち自己居住用住宅ローン	2,683,154	(40.19)	2,757,480	(40.65)
合計	6,676,907	(100.00)	6,783,495	(100.00)

（注）1. （ ）内は構成比であります。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	13,015	10,783
債権	85,813	82,536
商品	—	—
不動産	1,783,323	1,681,302
計	1,882,152	1,774,622
保証	3,361,715	3,550,674
信用	1,434,552	1,459,586
合計	6,678,420	6,784,883

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	5	26
債権	767	929
商品	—	—
不動産	857	1,287
計	1,631	2,244
保証	3,673	3,337
信用	9,817	10,261
合計	15,122	15,843

■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末
設備資金	4,867,655 (72.90)	4,917,339 (72.49)
運転資金	1,809,251 (27.10)	1,866,156 (27.51)
合計	6,676,907 (100.00)	6,783,495 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■ 中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末
総貸出金残高 (A)	6,676,907	6,783,495
中小企業等貸出金残高 (B)	6,261,638	6,337,848
割合 (B)/(A)	93.78	93.43

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■ 特定海外債権残高

2021年3月末、2022年3月末とも該当ありません。

■ 不良債権処理について（単体）

■ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,836	9,543
危険債権	74,190	85,217
三月以上延滞債権	906	942
貸出条件緩和債権	24,721	25,719
小計	113,654	121,422
正常債権	6,636,762	6,735,280
合計	6,750,417	6,856,702

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号) が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,836	9,543
危険債権	74,190	85,217
要管理債権	25,627	26,661
小計	113,654	121,422
正常債権	6,636,762	6,735,280
合計	6,750,417	6,856,702

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■ 貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2021年3月末	2022年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	11,441	13,735
	当期増加額	13,735	15,193
	当期減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	—	—
	期末残高	11,441	13,735
個別貸倒引当金	期首残高	16,272	18,688
	当期増加額	18,688	20,477
	当期減少額	—	—
	目的使用	1,224	903
	その他	15,047	17,784
	期末残高	18,688	20,477
期末残高合計		32,423	35,670

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	0	1
合計	0	1

有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

	平均残高		期末残高		
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月末	2022年3月末	
国内業務部門	国債	173,067	330,129	319,617	335,819
	地方債	78,166	134,796	92,573	151,846
	社債	407,866	352,823	394,040	302,294
	株式	31,068	30,143	34,588	34,770
	その他の証券	64,146	70,040	60,955	72,858
	計	754,315	917,933	901,776	897,589
国際業務部門	その他の証券	10,443	37,990	29,931	33,549
	計	10,443	37,990	29,931	33,549
合計	国債	173,067	330,129	319,617	335,819
	地方債	78,166	134,796	92,573	151,846
	社債	407,866	352,823	394,040	302,294
	株式	31,068	30,143	34,588	34,770
	その他の証券	74,589	108,030	90,887	106,408
総合計	764,758	955,923	931,707	931,139	

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
		2021年3月末	国債	—	—	—	—	128,000	190,100
	地方債	9,926	37,832	39,705	400	—	4,055	—	91,918
	社債	143,106	92,263	34,653	9,532	1,967	110,268	—	391,791
	株式	—	—	—	—	—	—	34,588	34,588
	その他の証券	—	3,304	4,938	19,179	34,595	1,726	29,078	92,822
	うち外国債券	—	—	2,500	4,428	24,751	186	—	31,866
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	153,032	133,400	79,297	29,112	164,562	306,149	63,667	929,221
2022年3月末	国債	—	—	—	—	110,000	226,100	—	336,100
	地方債	34,131	17,065	72,356	21,083	1,300	3,801	—	149,738
	社債	67,053	59,984	32,008	26,834	1,400	115,169	—	302,449
	株式	—	—	—	—	—	—	34,770	34,770
	その他の証券	—	7,708	12,538	21,530	23,096	1,677	42,166	108,719
	うち外国債券	—	2,500	1,224	18,637	13,465	33	—	35,860
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	101,184	84,759	116,902	69,448	135,796	346,748	76,936	931,777

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
資産 受託有価証券	—	348
合計	—	348

	2021年3月末	2022年3月末
負債 有価証券の信託	—	348
合計	—	348

(注) 共同信託他社管理財産

2021年3月末	— 百万円
2022年3月末	— 百万円

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高
- ②元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ④金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑧用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑩中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑫元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

主要な業務の内容

当社の主要な業務内容は次のとおりです。

(A) 預金業務

- (a) 預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注1)、通知預金^(注1)、定期預金、別段預金、納税準備預金^(注1)、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
- (b) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

- (a) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (b) 手形・でんさいの割引
銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形、でんさいの割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 信託業務（併營業務含む）

以下の各種業務を取り扱っております。

- (a) 自社株承継信託
(b) 遺言信託
(c) 遺産整理業務
(d) 信託（契約）代理業務
りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。
・土地信託、金銭債権信託、特定贈与信託、公益信託、年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託、ファンドラップ等

(I) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介
埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(J) 附帯業務

- (a) 代理業務
○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
○地方公共団体の公金取扱業務
○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
○勤労者退職金共済機構等の代理店業務
○日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- (b) 保護預り及び貸金庫業務
(c) 有価証券の貸付
(d) 債務の保証（支払承諾）
(e) 金の売買^(注2)
(f) 公共債の引受
(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売
(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
(j) 金融商品仲介業務

(注1) 新規口座の開設は、現在行っておりません。

(注2) 新規口座の開設及び販売は現在行っておりません。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日 (注)	△1,735,836	91,359	—	38,971	—	38,971

(注) 普通株式を20株につき1株の割合で併合したことによる減少であります。

発行済株式

種類	2022年3月31日現在発行数 (株)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	91,359,828	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	91,359,828	—	—

大株主

(2022年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	91,359	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

役員一覧

取締役及び監査役

(2022年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
会長	橋本 和正	(取締役ではありません)	
代表取締役社長	菅 哲哉 (*1) (*4)		株式会社りそなホールディングス 執行役 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 代表取締役 兼社長執行役員
代表取締役 兼副社長執行役員	西山 和宏 (*1)	経営企画部担当	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 代表取締役 兼執行役員
取締役	加藤 和徳 (*3) 磯野 薫 (*1)		株式会社埼玉りそな銀行 執行役員 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 社外取締役
社外取締役	池田 全徳 喜田 哲弘		株式会社日本触媒 相談役 株式会社銭高組 社外監査役 株式会社みどり会 監査役 大同生命保険株式会社 顧問 大和ハウス工業株式会社 顧問
監査役(常勤)	木元 教雄		
社外監査役(常勤)	安陪 裕二		
社外監査役	田中 英行 飯島 奈絵		弁護士 弁護士 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 社外取締役 大倉工業株式会社 社外取締役

(注) 1. 池田全徳及び喜田哲弘は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。
2. 安陪裕二、田中英行及び飯島奈絵は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。

執行役員

(2022年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
専務執行役員	櫻田 満 岡部 大輔 (*1) 竹野 譲 (*1) (*2) 馬場 一郎	京都地域営業本部長 兼滋賀地域担当 兼名古屋支店担当 兼名古屋中央支店担当 営業統括部担当 リスク統括部担当 兼融資企画部担当 法人業務部担当
常務執行役員	川上 公一 鶴田 哲郎 (*1) (*2) 折橋 輝明 奥田 雅輝	大阪中央地域営業本部長 兼本社営業本部長 経営企画部(統合推進)担当 ローン業務部担当 審査部担当
執行役員	足立 光 中田 浩 猪原 理生 馬欠場 善則 古川 賢治 (*1) 前田 好彦 (*1) (*2) 岩永 克也 (*1) (*2) 上月 敏彦 (*1) (*2) 市岡 和人 (*1) (*2) 上林 英紀 (*3) 桶谷 重雄 新堀 完志 谷口 恭平 黒川 友広 高松 真一 岡田 貴弘 井上 俊一 (*1) (*2) 児玉 康 (*1) (*2) 後藤 典之 (*1) 谷川 正行 (*1) (*2)	大阪南・和歌山地域営業本部長 ハウジング営業部担当 滋賀地域営業本部長 ソリューションビジネス部担当 人事部担当 プロセス改革部担当 資金証券部担当 内部監査部担当 総務部担当 法人業務部副担当 個人業務部担当 審査部長 大阪東・奈良地域営業本部長 融資コンサルティング部担当 大阪北・兵庫地域営業本部長 東京支店長 システム部担当 コンプライアンス統括部担当 経営企画部長 コーポレートガバナンス室担当

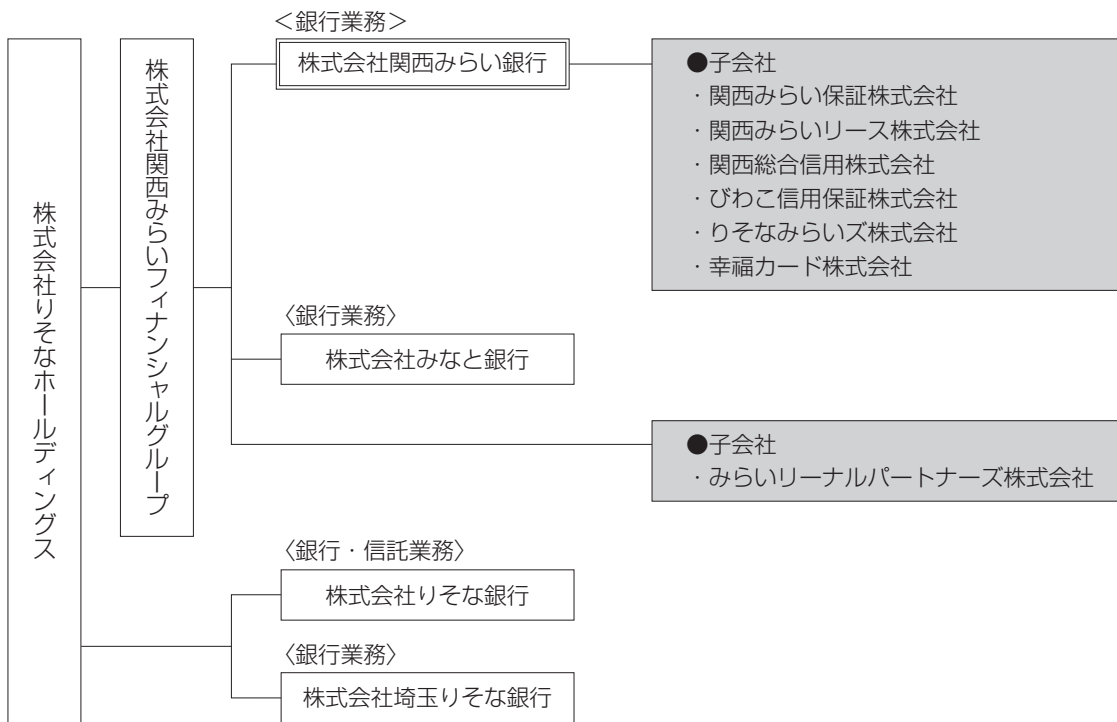
(*1) 関西みらいフィナンシャルグループ兼務
(*2) みなと銀行兼務
(*3) 埼玉りそな銀行兼務
(*4) りそなホールディングス兼務

グループの状況

■ 関西みらい銀行のあゆみ

1922年7月	山城無尽株式会社設立	2001年12月	株式会社近畿大阪銀行が株式会社大和銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立
1925年8月	華実無尽株式会社設立	2002年4月	株式会社大和銀ホールディングス、グループの新名称をりそなグループとする
1925年11月	興業無尽株式会社設立	2002年10月	株式会社大和銀ホールディングス、株式会社りそなホールディングスに商号変更
1942年10月	華実無尽株式会社と興業無尽株式会社が合併し滋賀無尽株式会社を設立	2003年7月	株式会社関西銀行、合併に備え、株式会社関西さわやか銀行を子会社化
1942年11月	近畿無尽株式会社設立	2004年2月	株式会社関西銀行と株式会社関西さわやか銀行が合併し、株式会社関西アーバン銀行となる
1950年11月	株式会社大阪不動銀行設立	2010年3月	株式会社関西アーバン銀行と株式会社びわこ銀行が合併し、株式会社関西アーバン銀行となる
1951年10月	近畿無尽株式会社、株式会社近畿相互銀行に商号変更	2017年11月	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ設立
	山城無尽株式会社、株式会社関西相互銀行に商号変更	2017年12月	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ、株式会社りそなホールディングスが保有する株式会社近畿大阪銀行の全ての株式を譲受し、株式会社近畿大阪銀行が同社の完全子会社となる
	滋賀無尽株式会社、株式会社滋賀相互銀行に商号変更	2018年4月	株式会社関西アーバン銀行と株式会社みなと銀行が株式交換により、株式会社関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となる
1957年12月	株式会社大阪不動銀行、株式会社大阪銀行に商号変更		同社のもと、株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社みなと銀行が経営統合
1989年2月	株式会社近畿相互銀行、普通銀行に転換し、株式会社近畿銀行に商号変更	2019年4月	株式会社関西アーバン銀行と株式会社近畿大阪銀行が合併し、株式会社関西みらい銀行となる
	株式会社関西相互銀行、普通銀行に転換し、株式会社関西銀行に商号変更	2021年4月	親会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが、株式交換により、株式会社りそなホールディングスの完全子会社となる
	株式会社滋賀相互銀行、普通銀行に転換し、株式会社びわこ銀行に商号変更		
1999年2月	株式会社大和銀行、株式会社近畿銀行、株式会社大阪銀行と戦略的提携に基本合意		
2000年4月	株式会社近畿銀行と株式会社大阪銀行が合併し、株式会社近畿大阪銀行となる		
2000年9月	関西さわやか株式会社設立		
2001年1月	関西さわやか株式会社、株式会社関西さわやか銀行に商号変更		
2001年2月	株式会社近畿大阪銀行、株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける		
	株式会社関西さわやか銀行、銀行免許取得		
	株式会社関西さわやか銀行、株式会社幸福銀行から営業を譲受け、銀行業の営業開始		

■ 関西みらい銀行 事業系統図 (2022年3月31日現在)



■ 連結子会社

(2022年3月31日現在)

名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
関西みらい保証株式会社	大阪市中央区	6,397	信用保証	1995年3月17日	100.00	—
関西みらいリース株式会社	大阪市中央区	100	リース、貸出	1975年2月1日	100.00	—
関西総合信用株式会社	大阪市中央区	100	信用保証	1977年6月23日	100.00	—
びわこ信用保証株式会社	滋賀県大津市	20	信用保証	1986年11月11日	—	100.00
りそなみらいズ株式会社 (注)	滋賀県大津市	10	印刷・製本、 計算受託	1977年11月1日	19.00	49.30
幸福カード株式会社	大阪市中央区	30	信用保証	1982年7月1日	—	100.00

(注) 株式会社びわこビジネスサービスは、2021年10月1日に、商号をりそなみらいズ株式会社に変更いたしました。

関西みらい銀行のネットワーク

【2022年6月末現在:支店235、出張所19、プラザ6
店舗外ATM104、合計364拠点】

支店・出張所・プラザ

大阪府 (大阪市内)

中央区

心斎橋営業部
中央区西心斎橋1-2-4
(06)6281-7000

堺筋営業部

中央区備後町2-2-1
りそなグループ大阪本社ビル3階
(06)6264-2341

堺筋本町支店

中央区備後町2-2-1
りそなグループ大阪本社ビル3階
(堺筋営業部内)
(06)6264-2341

難波支店

中央区難波5-1-60
なんばスカイオ19階
(06)6636-6100

難波南支店

中央区難波5-1-60
なんばスカイオ19階(難波支店内)
(06)6636-6100

谷町支店

中央区谷町6-9-1
(06)6762-8251

OBPオフィスビル **ATM**

なんばCITY1階 **ATM**

第二野村ビル **ATM**

北区

梅田支店

北区大深町4-20
グランフロント大阪南館タワーA 29階
(06)6371-3050

梅田中央支店

北区大深町4-20
グランフロント大阪南館タワーA 29階
(梅田支店内)
(06)6371-3050

天神橋筋支店

北区天神橋4-8-2
(06)6358-5231

ディアモール大阪 **ATM**

阪急グランドビル **ATM**

西区

本町営業部

西区京町堀1-6-5
(06)6447-2471

堀江支店

西区京町堀1-6-5(本町営業部内)
(06)6447-2471

大阪西支店

西区京町堀1-6-5(本町営業部内)
(06)6447-2471

九条支店

西区九条南3-1-1
(06)6581-0871

天王寺区

鶴橋支店

天王寺区舟橋町15-19
(06)6761-5551

都島区

都島支店

都島区都島本通3-28-17
(06)6921-1331

城東区

城東支店

城東区中央1-9-33
(06)6935-1001

城東中央支店

城東区中央1-9-33(城東支店内)
(06)6935-1001

旭区

千林西支店

旭区大宮3-19-21
(06)6951-3371

千林支店

旭区大宮3-19-21(千林西支店内)
(06)6951-3371

鶴見区

放出支店

鶴見区放出東3-20-15
(06)6961-5721

放出駅前支店

鶴見区放出東3-20-15(放出支店内)
(06)6968-9601

茨田支店

鶴見区茨田大宮4-19-12
(06)6911-5811

鶴見支店

鶴見区諸口3-1-25
(06)6913-1781

東成区

今里支店

東成区大今里南3-1-6
(06)6971-8131

緑橋支店

東成区大今里南3-1-6(今里支店内)
(06)6971-8131

深江 **ATM**

生野区

生野支店

生野区巽北4-4-32
(06)6751-1461

生野中央支店

生野区中川2-16-17
(06)6751-1181

東住吉区

矢田支店

東住吉区矢田4-18-4
(06)6692-3655

今川支店

東住吉区西今川2-12-15
(06)6705-1041

北田辺支店

東住吉区西今川2-12-15
(今川支店内)
(06)6705-1041

針中野支店

東住吉区鷹合2-1-8
(06)6698-7001

平野区

平野支店

平野区瓜破2-1-10
(06)6790-8451

喜連支店

平野区瓜破2-1-10(平野支店内)
(06)6790-8451

平野中央支店

平野区平野町3-5-23
(06)6791-3051

加美支店

平野区平野町3-5-23
(平野中央支店内)
(06)6791-3051

長吉支店

平野区長吉六反3-5-7
(06)6707-0105

加美東 **ATM**

住吉区

住吉支店

住吉区我孫子東2-6-4
(りそな銀行我孫子支店内)
(06)6606-4181

長居支店

住吉区我孫子東2-6-4
(りそな銀行我孫子支店内)
(06)6606-4181

住吉中央支店

住吉区墨江4-10-5
(06)6672-1771

住ノ江駅前支店

住吉区墨江4-10-5(住吉中央支店内)
(06)6672-1771

阿倍野区

王子支店

阿倍野区王子町3-2-20
(06)6623-8851

王子支店西田辺出張所

阿倍野区王子町3-2-20(王子支店内)
(06)6623-8851

阿倍野支店

阿倍野区阿倍野筋1-3-15
(06)6621-1321

天王寺支店

阿倍野区阿倍野筋1-3-15
(阿倍野支店内)
(06)6621-1321

阿倍野阪南 **ATM**

西成区

天下茶屋支店

西成区花園南2-7-19
(06)6659-1001

住之江区

玉出支店

住之江区粉浜西1-1-7
(06)6671-2901

玉出駅前支店

住之江区粉浜西1-1-7(玉出支店内)
(06)6671-2901

住之江支店

住之江区粉浜西1-1-7(玉出支店内)
(06)6671-2901

ポートタウン **ATM**

南海住ノ江 **ATM**

大正区

大正通支店

大正区泉尾1-1-12
(06)6552-1571

大正支店

大正区泉尾1-1-12(大正通支店内)
(06)6552-1571

港区

港支店

港区夕照2-18-41シテイコー波潮
(06)6571-2126

築港 **ATM**

弁天町 **ATM**

福島区

野田支店

福島区吉野3-22-24
(06)6462-5201

野田阪神支店

福島区吉野3-22-24(野田支店内)
(06)6462-5201

此花区

春日出 **ATM**

西淀川区

出来島支店

西淀川区出来島1-5-22
(06)6474-9441

塚本支店

西淀川区柏里2-2-1
(06)6471-0001

淀川区

十三支店

淀川区十三本町2-1-1
(06)6301-2631

十三駅前支店

淀川区十三本町2-1-1(十三支店内)
(06)6309-1201

東淀川区

上新庄支店

東淀川区瑞光1-11-5
(りそな銀行上新庄支店内)
(06)6328-3121

東淀川支店

東淀川区瑞光1-11-5
(りそな銀行上新庄支店内)
(06)6328-3121

井高野支店

東淀川区井高野2-1-52
(06)6340-4635

西淡路支店

東淀川区西淡路3-9-8
(06)6322-4051

新大阪支店

東淀川区西淡路3-9-8
(西淡路支店内)
(06)6322-4051

東淀川大隅 **ATM**

大阪府 (大阪市外)

豊中市

神崎川支店

豊中市千成町3-3-7
(06)6332-2921

緑地公園支店

豊中市寺内2-4-1
(06)6865-0151

豊中支店

豊中市本町1-2-8
(06)6853-4081

豊中駅前支店

豊中市本町1-2-8(豊中支店内)
(06)6853-4081

服部支店

豊中市服部西町1-2-2
(06)6866-2000

豊中服部支店

豊中市服部西町1-2-2(服部支店内)
(06)6866-2000

千里中央支店

豊中市新千里東町1-2-1-201
(りそな銀行千里中央支店内)
(06)6871-1020

吹田市

豊津支店

吹田市山手町2-7-4
(06)6388-7071

豊津西支店

吹田市山手町2-7-4(豊津支店内)
(06)6388-7071

豊津西支店千里山出張所

吹田市千里山西5-2-3
(06)6384-9251

吹田支店

吹田市寿町1-4-3
(06)6381-4161

吹田駅前支店

吹田市寿町1-4-3(吹田支店内)
(06)6381-4161

江坂支店

吹田市寿町1-4-3(吹田支店内)
(06)6381-4161

千里丘支店

吹田市山田南20-7
(06)6875-8081

千里山田支店

吹田市山田南20-7(千里丘支店内)
(06)6875-8081

イズミヤ千里丘店 **ATM**

池田市

池田支店

池田市満寿美町2-5
(072)754-0281

石橋支店

池田市満寿美町2-5(池田支店内)
(072)754-0281

石橋阪大前駅 **ATM**

箕面市

箕面中央支店

箕面市麓野4-3-10野口ビル
(072)721-6711

箕面中央支店箕面おお出張所

箕面市粟生間谷西2-6-20
(072)729-6655

箕面支店

箕面市桜ヶ丘4-19-33
(072)721-3051

茨木市

茨木支店

茨木市双葉町2-25
(072)636-0961

南茨木支店

茨木市双葉町2-25(茨木支店内)
(072)636-0961

茨木中央支店

茨木市双葉町2-25(茨木支店内)
(072)636-0961

茨木中央支店柱本出張所

茨木市双葉町2-25(茨木支店内)
(072)636-0961

茨木サニータウン **ATM**

イオン茨木店 **ATM**

総持寺駅南 **ATM**

摂津市

千里丘駅前支店

摂津市千里丘1-8-8
(06)6389-1271

烏飼支店

摂津市烏飼西2-37-4
(072)654-8081

正雀支店

摂津市正雀本町1-1-35
(06)6382-3801

高槻市

高槻支店

高槻市芥川町1-9-51
(072)68

寝屋川川上  **寝屋川池田** 

守口市

金田支店
守口市金田町2-3-19
(06)6904-4501

守口きんだ支店
守口市金田町2-3-19(金田支店内)
(06)6904-4501

守口支店
守口市本町2-5-18守口CIDビル内
(06)6991-3631

守口南支店
守口市本町2-5-18守口CIDビル内
(守口支店内)
(06)6991-3631

門真市

門真支店
門真市野里町7-5
(072)883-5111

古川橋支店
門真市野里町7-5(門真支店内)
(072)883-5111

門真南支店
門真市島頭4-7-13
(072)884-3781

ライブ門真店 

京阪古川橋駅 

大東市

四條畷支店
大東市学園町3-6
(072)876-1851

四条畷駅前支店
大東市学園町3-6(四條畷支店内)
(072)876-1851

住道支店
大東市扇町8-8
(072)872-0481

住道駅前支店
大東市扇町8-8(住道支店内)
(072)872-0481

四條畷市

忍ヶ丘支店
四條畷市岡山2-1-65
(072)877-0501

東大阪市

東大阪支店
東大阪市永和1-2-1
(06)6722-2341

東大阪永和支店
東大阪市永和1-2-1(東大阪支店内)
(06)6722-2341

高井田支店
東大阪市永和1-2-1(東大阪支店内)
(06)6722-2341

枚岡支店
東大阪市六万寺町3-11-35
(072)982-1961

河内花園支店
東大阪市岩田町1-6-16
(072)962-4801

花園支店
東大阪市岩田町1-6-16
(河内花園支店内)
(072)962-4801

鴻池新田支店
東大阪市鴻池町1-1-72
(06)6745-7545

東大阪中央支店
東大阪市菱屋東2-17-33
(06)6788-0381

弥刀支店
東大阪市金岡2-1-8
(06)6727-1111

石切支店
東大阪市東石切町3-7-15
(072)987-6871

吉田 

布施駅前 

高井田中 

八尾市

八尾支店
八尾市本町3-2-16
(072)991-0721

八尾本町支店
八尾市本町3-2-16(八尾支店内)
(072)991-0721

八尾本町支店八尾中央出張所
八尾市本町3-2-16(八尾支店内)
(072)991-0721

八尾支店八尾南プラザ
八尾市榑松町5-7-22
(072)922-0301

山本支店
八尾市山本町南1-4-14
(072)998-5551

高安支店
八尾市山本町南1-4-14
(山本支店内)
(072)998-5551

志紀支店
八尾市天主寺屋7-23
(072)949-8493

ライブ志紀店 

高安駅前 

羽曳野市

羽曳野支店
羽曳野市栄町2-12
(072)956-0185

羽曳が丘支店
羽曳野市羽曳が丘5-1-6
(072)957-3381

布忍支店恵我之荘駅前プラザ
羽曳野市南恵我之荘8-1-5
(072)955-3811

藤井寺市

道明寺支店
藤井寺市道明寺1-4-39
(072)953-5601

藤井寺支店
藤井寺市春日丘1-1-31
(072)955-9281

藤井寺支店恵我之荘出張所
藤井寺市春日丘1-1-31
(藤井寺支店内)
(072)955-9281


南河内郡

河南 

松原市

松原支店
松原市上田1-1-2
(072)332-0771

布忍支店
松原市上田1-1-2(松原支店内)
(072)332-0771

岡 

新町 

富田林市

大阪狭山支店
富田林市加太1-6-12
(072)366-3111

喜志支店
富田林市喜志町3-10-2
(072)26-3871

喜志支店美原さつき野出張所
富田林市喜志町3-10-2
(喜志支店内)
(072)26-3871

富田林支店
富田林市本町18-9
(072)23-2885

富田林支店金剛東出張所
富田林市向陽台3-1-1
(072)29-3831

大阪狭山市

狭山支店
大阪狭山市大野台2-1-11
(072)366-0061

堺市

初芝支店
堺市東区日置荘西町2-2-1
(072)286-6101

大美野支店
堺市東区草尾1449-1
(072)237-6661

鳳支店
堺市西区鳳東町7-835
(072)271-5651

鳳支店鳳駅前出張所
堺市西区鳳東町7-835(鳳支店内)
(072)271-5651

堺支店
堺市堺区熊野町西1-1-1
(072)221-4711

堺中央支店
堺市堺区熊野町西1-1-1(堺支店内)
(072)221-4711

堺東支店
堺市堺区一条通9-27
(072)238-1941

中もず支店
堺市北区中百舌鳥町2-93
(072)259-1651

浅香支店
堺市北区東浅香山町1-255-4
(072)255-1801

深井支店
堺市中区宮園町2-14
(072)279-4581

美原支店
堺市美原区北余部54-9
(072)362-4366

堺八田 

西友上野芝店 

南海浅香山 

さつき野 

高石市

高石支店
高石市取石1-12-5
(072)273-9500

助松支店
高石市綾園7-7-20
(072)263-6581

羽衣支店
高石市東羽衣3-10-3
(072)264-2801

和泉市

高石支店鶴山台出張所
和泉市鶴山台3-9-24
(072)453-5325

岸和田市

岸和田支店
岸和田市野田町1-3-21
(072)423-0821

岸和田駅前支店
岸和田市野田町1-3-21
(岸和田支店内)
(072)436-1611

泉佐野市

日根野支店
泉佐野市日根野4073-1
(072)464-9611

佐野支店
泉佐野市上町3-10-12
(072)462-2121

柏原市

柏原支店
柏原市清洲1-2-3
(072)971-6571

滋賀県

大津市

びわこ営業部
大津市中央4-5-12
(077)521-1579

皇子山支店
大津市皇子が丘1-15-1
(077)523-0477

膳所支店
大津市秋葉台1-1
(077)524-1820

竜が丘支店
大津市秋葉台1-1(膳所支店内)
(077)524-1820

石山支店
大津市栄町1-15
(077)537-2401

坂本支店
大津市下坂本6-38-14
(077)578-4571

志賀町支店
大津市木戸173-1
(077)592-1130


瀬田支店
大津市瀬田1-10-15
(077)545-2260

瀬田駅前支店
大津市大萱1-4-9
(077)543-1496

南郷支店
大津市南郷1-7-2
(077)537-4181


堅田支店
大津市本堅田4-18-1
(077)572-2700


唐崎支店
大津市唐崎3-17-1
(077)578-7890

アル・プラザ堅田 

アル・プラザ瀬田 

イズミヤ堅田店 

滋賀医大 


フォレオ大津一里山 

平和堂石山寺辺店 

平和堂雄琴駅前店 

平和堂唐崎店 

平和堂坂本店 

平和堂和選店 

草津市

草津支店
草津市大路2-9-1
(077)562-2158

草津西支店
草津市西大路町1-27
(077)562-4615

草津南支店
草津市野路2-4-3
(077)563-5533


アル・プラザ草津 


イオンモール草津 

エルティ932 

草津近鉄百貨店 

草津市役所 

西友南草津店 


平和堂追分店 

平和堂南草津店 

栗東市

栗東支店
栗東市上鉤163-10
(077)552-2122

栗東西支店
栗東市総4-11-16
(077)552-5858

アル・プラザ栗東 


平和堂栗東店 


守山市


守山支店
守山市山4-13-10
(077)582-3711

守山駅前支店
守山市守山4-13-10(守山支店内)
(077)582-3711

JR守山駅東口 

スター守山水保店 


丸善守山店 


モリーブ守山 


野洲市

野洲支店
野洲市小篠原2120-7
(077)588-1616

中主支店
野洲市西河原2373
(077)589-5272

アクロスプラザ野洲 

アル・プラザ野洲 

イオン野洲 

湖南市

甲西支店
湖南市平松83-7
(0748)72-7288

甲西支店下田プラザ
湖南市下田2857-7
(0748)69-5170

石部支店
湖南市石部中央6-1-50
(0748)77-5211

菩提寺支店
湖南市石部中央6-1-50
(石部支店内)
(0748)77-5211

平和堂甲西店

平和堂甲西中央店

みどりの村

甲賀市

水口支店
甲賀市水口町新町1-4-37
(0748)62-1661

甲賀支店
甲賀市甲賀町大原市場15-5
(0748)88-5558

信楽支店
甲賀市信楽町長野1257-1
(0748)82-2666

甲南支店
甲賀市甲南町野田588-8
(0748)86-7733

アル・プラザ水口 

西友水口店 

水口病院 

高島市

安曇川支店
高島市安曇川町末広2-1
(0740)32-1525

今津支店
高島市今津町住吉1-2-6
(0740)22-2556

新旭支店
高島市新旭町旭1-7-10
(0740)25-5281

平和堂あどがわ店 

平和堂今津店 

東近江市

能登川支店
東近江市林町35
(0748)42-2161

河瀬支店
彦根市川瀬馬場町1024-1
(0749)25-5080

アル・プラザ彦根 

ピバンシティ彦根 

彦根本町 

米原市

米原支店
米原市下多良1-49
(0749)52-4455

長浜市


長浜支店
長浜市八幡東町250
(0749)64-1855

長浜駅前支店
長浜市八幡東町250(長浜支店内)
(0749)64-1855

木之本支店
長浜市木之本町木之本1316
(0749)82-4430

湖北支店
長浜市湖北町速水1590
(0749)78-2155

浅井支店
長浜市内保町2430-3
(0749)74-3150

アル・プラザ長浜 

長浜桑市 

兵庫県

川西うね野支店
川西市大和西2-2-5
(072)794-2211

芦屋支店
芦屋市大原町28-5
(0797)35-1080

阪神尼崎支店
尼崎市昭和通4-131
(06)6412-0511

阪神尼崎支店武庫之荘出張所
尼崎市昭和通4-131
(阪神尼崎支店内)
(06)6412-0511

尼崎支店
尼崎市昭和通4-131
(阪神尼崎支店内)
(06)6412-0511

宝塚支店
宝塚市光明町6-39
(072)755-1303

神戸支店
神戸市中央区栄町通3-6-9
(078)321-2102

神戸中央支店
神戸市中央区栄町通3-6-9
(神戸支店内)
(078)321-2102

淡路島支店
淡路市大谷934-3
(0799)64-1930

西宮支店
西宮市甲風園1-5-24
アーク西宮北口ビル1階
(0798)67-5740

西宮中央支店
西宮市甲風園1-5-24 アーク西宮
北口ビル1階(西宮支店内)
(0798)67-5740

西宮中央支店甲東園出張所
西宮市甲風園1-5-24 アーク西宮
北口ビル1階(西宮支店内)
(0798)67-5740


川西支店
川西市栄町15-10
(072)755-1303

めふ支店
川西市栄町15-10(川西支店内)
(072)755-1303

めふ支店川西萩原出張所
川西市栄町15-10(川西支店内)
(072)755-1303

川西支店山本駅前プラザ
宝塚市山本東2-6-8
(0797)89-1351

立花支店
尼崎市立花町1-6-13
(06)6426-3551

洲本 

武庫之荘駅前 

売布神社駅前 

萩原台 

西宮広田 

甲東園駅前 

京都府

京都支店
京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町406
(075)371-2130

烏丸支店
京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町406
(京都支店内)
(075)371-2130

御池支店
京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町406
(京都支店内)
(075)371-2130

北野支店
京都市北区北野下白梅町56
(075)461-9147

藤森支店
京都市伏見区深草キト口町85-4
(075)642-3737

木津支店
木津川市木津駅前1-1
(0774)72-0621

福知山支店
福知山市駅前町380
(0773)222-3158

山科支店
京都市山科区竹鼻竹ノ街道町41
(075)581-5121

醍醐 

近鉄大久保駅 

ファミレやわた 

奈良県

奈良支店
奈良市中筋町1-4
(0742)26-5414

高田支店
大和高田市南本町2-2
(0745)52-5571

高田中央支店
大和高田市南本町2-2(高田支店内)
(0745)52-5571

富雄支店
奈良市富雄元町2-6-45
(0742)43-1951

イオン五條店 

和歌山県

和歌山支店
和歌山市七番丁26-1
(073)423-3241

橋本支店
橋本市古佐田2-2-6
(0736)32-1110

愛知県

名古屋支店
名古屋市中村区名駅4-5-28
桜通豊田ビル5階
(052)541-0711

名古屋中央支店
名古屋市中村区名駅4-5-28
桜通豊田ビル5階(名古屋支店内)
(052)231-0522

東京都

東京支店
港区新橋5-1-9
銀泉新橋第2ビル2階
(03)6721-5156

セブンデイズプラザ

セブンデイズプラザあべのば
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-3-15
阿倍野支店1階
0120-70-5125

セブンデイズプラザ心斎橋
大阪市中央区西心斎橋1-2-4
心斎橋本社ビル1階
0120-10-7652

セブンデイズプラザグランフロント大阪
大阪市北区大深町4-20
グランフロント大阪南館タワーA29階
梅田支店内
0120-20-1077

セブンデイズプラザ草津西
草津市西大路町1-27
草津西支店内
0120-30-0216

住宅ローンセンター

大阪府

心斎橋住宅ローンセンター
大阪市中央区西心斎橋1-2-4
心斎橋本社ビル13階
(06)6281-7329

心斎橋マンションセンター
大阪市中央区西心斎橋1-2-4
心斎橋本社ビル13階
(06)4256-2666

池田住宅ローンセンター
池田市満須美町2-5
池田支店内
(072)768-8209

茨木住宅ローンセンター
茨木市双葉町2-25
茨木支店内
(072)646-8024

大阪住宅ローンセンター
門真市野里町7-5
門真支店内
(072)881-3120

枚方住宅ローンセンター
枚方市大垣内町2-7-6
枚方支店内
(072)817-9155

東大阪住宅ローンセンター
東大阪市長豊1-5-6
セントラルビル8階
(06)4308-2180

羽曳野住宅ローンセンター
羽曳野市栄町2-12
羽曳野支店内
(072)959-2245

堺住宅ローンセンター
堺市堺区熊野町西1-1-1
堺支店内
(072)221-4761

岸和田住宅ローンセンター
岸和田市野田町1-3-21
岸和田支店内
(072)423-1301

滋賀県

びわこ住宅ローンセンター
大津市大萱1-14-15
(077)526-5290

草津住宅ローンセンター
草津市大路2-9-1
草津支店内
0120-285-936

彦根住宅ローンセンター
彦根市長曾根南町444-5
彦根支店内
0120-285-256

京都府

京都住宅ローンセンター
京都市伏見区深草キト口町85-4
藤森支店内
(075)642-3752

兵庫県

神戸住宅ローンセンター
神戸市中央区栄町通3-6-9
神戸支店内
(078)321-2106

阪神住宅ローンセンター
西宮市甲風園1-5-24
アーク西宮北口ビル1階
西宮支店内
(0798)67-5230

銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名株式会社りそな銀行株式会社埼玉りそな銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称
 - 株式会社りそな銀行りそな銀行の本支店、有人出張所、グループカスタマーセンター(島根)、グループカスタマーセンター(大阪)、グループカスタマーセンター(埼玉)において当該銀行の銀行代理業を行っております。ただし、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、口振第一支店、ローンサポート支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部、東京営業部信託サポートオフィス出張所、東京営業部信託SRオフィス出張所および東京営業部KMオフィス出張所、アルファ支店、ペータ支店、セブンデイズ支店、アース支店、インターネット住宅ローンプラザを除きます。各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワークに掲載しております。(グループカスタマーセンター(大阪)、グループカスタマーセンター(島根)、グループカスタマーセンター(埼玉)を除く)
 - 株式会社埼玉りそな銀行埼玉りそな銀行の本支店、有人出張所および埼玉カスタマーセンター(大阪)において当該銀行の銀行代理業を行っております。ただし、埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらかばと支店、けやき支店、住宅ローン支店、外国為替業務オフィス、住宅ローンご相談プラザ(出張所)およびインターネット住宅ローンご相談プラザを除きます。各営業所等の名称については、埼玉りそな銀行のネットワークに記載しております。(埼玉カスタマーセンター(大阪)を除く)

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	371
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	372
自己資本調達手段の概要	375
リスク管理	
信用リスク	376
信用リスク削減手法	383
派生商品取引	384
証券化エクスポージャー	384
出資・株式等エクスポージャー	386
みなし計算	386
金利リスク	386
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	387
自己資本調達手段の概要	389
リスク管理(単体)	
信用リスク	390
信用リスク削減手法	397
派生商品取引	397
証券化エクスポージャー	398
出資・株式等エクスポージャー	399
みなし計算	399
金利リスク	399
報酬に関する開示事項(連結・単体)	400

連結の範囲等

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…6社

連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
関西みらい保証株式会社	信用保証
関西みらいリース株式会社	リース、貸出
関西総合信用株式会社	信用保証
びわこ信用保証株式会社	信用保証
りそなみらいズ株式会社	印刷・製本、計算受託
幸福カード株式会社	信用保証

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■ 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	341,652	354,759
うち、資本金及び資本剰余金の額	209,984	209,870
うち、利益剰余金の額	131,668	144,889
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,341	△3,560
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△4,341	△3,560
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,158	9,421
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	399	406
うち、適格引当金コア資本算入額	15,758	9,014
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90	61
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	347	6
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	353,907	360,688
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,983	6,941
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	6,568	5,832
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,414	1,109
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	78	20
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	32
退職給付に係る資産の額	13,490	13,778
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,552	20,773
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	332,355	339,915

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2022年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,485,646	3,402,524
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	673	685
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	673	685
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,895	1,979
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	164,404	163,917
信用リスク・アセット調整額	124,851	168,645
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 3,776,797	3,737,066
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	8.79	9.09

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	262,319	254,435
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,303	4,961
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	257,011	249,472
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	174,625	170,320
特定貸付債権	398	340
ソブリン向けエクスポージャー	2,438	2,451
金融機関等向けエクスポージャー	2,546	2,490
居住用不動産向けエクスポージャー	49,782	48,077
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	847	758
その他リテール向けエクスポージャー	20,095	19,178
購入債権エクスポージャー	488	420
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,789	5,434
証券化エクスポージャー	5	1
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	3,818	3,662
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,958	2,812
PD/LGD方式	859	849
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	3,705	6,773
ルック・スルー方式	3,634	6,773
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	15	—
蓋然性方式400%	52	—
フォールバック方式1250%	2	0
CVAリスクに係る所要自己資本の額	1,937	1,439
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	9
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	7,017	5,826
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	53	54
フロア調整	9,988	13,491
計	288,839	285,693

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
標準的方式	151	158
金利リスク	133	128
株式リスク	—	—
外国為替リスク	17	29
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
粗利益配分手法	13,152	13,113

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
連結総所要自己資本額	302,143	298,965

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■ 株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
関西みらい銀行	普通株式	354,759	—	—
りそなみらいズ	非支配株主持分	6	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2021年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	11,975,502	9,049,493	855,492	1,866,466	28,355	175,694	165,938
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	11,975,502	9,049,493	855,492	1,866,466	28,355	175,694	165,938
業種別							
製造業	338,591	274,311	44,805	16,636	2,830	5	18,230
農業、林業	2,805	2,728	—	2	68	5	584
漁業	758	757	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	979	863	90	24	1	—	407
建設業	195,103	177,238	9,583	8,085	193	3	8,433
電気・ガス・熱供給・水道業	31,830	29,203	1,000	1,604	22	—	14
情報通信業	17,969	16,193	927	828	20	—	509
運輸業、郵便業	125,902	110,291	5,467	9,672	471	—	6,992
卸売業、小売業	356,177	323,163	15,603	13,752	3,488	169	16,354
金融業、保険業	111,523	58,230	28,559	12,251	12,414	67	517
不動産業	1,683,920	1,656,986	3,325	17,876	5,636	95	61,558
物品賃貸業	45,485	43,731	640	1,099	14	—	237
各種サービス業	496,267	471,152	5,813	16,098	3,190	11	27,115
個人	2,935,450	2,930,917	—	4,527	—	5	22,290
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	5,369,489	2,892,961	712,778	1,763,750	—	—	138
外国の中央政府・中央銀行等	26,893	—	26,893	—	—	—	—
その他	236,353	60,763	3	254	2	175,329	2,554
計	11,975,502	9,049,493	855,492	1,866,466	28,355	175,694	165,938
残存期間別							
1年以下	2,881,020	2,678,156	141,850	59,210	1,438	365	/
1年超3年以下	581,117	417,139	129,310	28,337	6,330	—	/
3年超5年以下	2,422,279	553,557	89,049	1,774,762	4,910	—	/
5年超7年以下	393,957	367,960	16,578	772	8,646	—	/
7年超	5,258,646	4,787,972	460,517	3,128	7,027	—	/
期間の定めのないもの	438,480	244,707	18,186	254	2	175,329	/
計	11,975,502	9,049,493	855,492	1,866,466	28,355	175,694	/

（注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

5. 「地域別」は銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは11,902,565百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は72,936百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	13,233,335	9,927,306	845,050	2,266,783	24,277	169,917	149,928
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	13,233,335	9,927,306	845,050	2,266,783	24,277	169,917	149,928
業種別							
製造業	327,672	272,490	37,541	14,744	2,895	0	15,736
農業、林業	3,429	3,420	—	2	6	—	754
漁業	242	241	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	954	854	70	29	0	—	401
建設業	194,427	177,561	9,450	7,269	113	33	5,596
電気・ガス・熱供給・水道業	37,152	32,893	500	3,735	22	—	29
情報通信業	18,096	16,741	1,023	327	4	—	609
運輸業、郵便業	129,078	119,017	3,903	5,902	255	—	6,771
卸売業、小売業	359,608	327,971	14,785	13,951	2,741	159	14,801
金融業、保険業	168,435	59,221	18,052	72,304	12,604	6,252	444
不動産業	1,682,206	1,661,070	3,135	14,344	3,638	18	52,932
物品賃貸業	48,630	46,758	505	1,359	5	2	207
各種サービス業	470,984	447,043	6,128	15,811	1,989	10	28,971
個人	3,011,174	3,006,902	—	4,267	—	4	20,625
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,540,681	3,709,322	718,826	2,112,531	—	—	107
外国の中央政府・中央銀行等	31,125	—	31,125	—	—	—	—
その他	209,436	45,797	3	200	—	163,435	1,938
計	13,233,335	9,927,306	845,050	2,266,783	24,277	169,917	149,928
残存期間別							
1年以下	3,671,158	3,461,742	91,152	115,311	2,533	418	/
1年超3年以下	552,942	451,729	74,695	18,387	6,069	2,059	/
3年超5年以下	2,811,060	557,922	118,884	2,128,612	4,523	1,118	/
5年超7年以下	427,977	348,833	70,809	1,369	5,970	994	/
7年超	5,370,120	4,888,233	471,913	2,901	5,180	1,890	/
期間の定めのないもの	400,075	218,844	17,594	200	—	163,435	/
計	13,233,335	9,927,306	845,050	2,266,783	24,277	169,917	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは13,156,101百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は77,234百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	16,629	3,006	19,635	19,635	1,381	21,016

(注) 1. 地域別、業種別の区分は行っていません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	17,358	2,195	19,553	19,553	1,813	21,366
海外	—	—	—	—	—	—
計	17,358	2,195	19,553	19,553	1,813	21,366
業種別						
製造業	6,125	△532	5,593	5,593	△154	5,438
農業、林業	27	313	340	340	△4	335
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	207	△7	199	199	△6	192
建設業	736	41	777	777	△214	563
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	410	△310	99	99	59	159
運輸業、郵便業	638	31	670	670	△17	652
卸売業、小売業	1,800	2,850	4,650	4,650	262	4,912
金融業、保険業	40	7	47	47	△11	36
不動産業	2,364	△27	2,337	2,337	△0	2,336
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	3,255	114	3,369	3,369	1,838	5,207
個人	598	△89	509	509	25	534
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,154	△195	958	958	36	995
計	17,358	2,195	19,553	19,553	1,813	21,366

(注)「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
製造業	73	130
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	166	160
電気・ガス・熱供給・水道業	—	19
情報通信業	66	5
運輸業、郵便業	0	—
卸売業、小売業	473	404
金融業、保険業	—	—
不動産業	693	109
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	482	174
個人	89	86
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	43	41
計	2,089	1,130

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	1,301
10%	—	15	—	132
20%	10,013	—	10,649	0
35%	—	—	—	—
50%	0	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	—	60,451	—	56,973
150%	—	2,554	—	1,938
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	10,013	63,021	10,650	60,345

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■ スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	951	404
	2年半以上	90%	2,293	1,964
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	787	783
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			4,032	3,152

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
300%	11,065	10,494
400%	421	421
計	11,487	10,915

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2021年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,826,458	102,600
SA・A	0.12%	42.31%	32.78%	491,203	22,324
B～E	0.95%	39.87%	73.95%	1,941,098	74,692
F・G	9.07%	38.27%	145.12%	270,597	5,281
デフォルト	100.00%	43.26%	/	123,559	302
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	3,611,069	1,763,750
SA・A	0.00%	45.00%	0.52%	3,609,862	1,763,750
B～E	0.64%	45.00%	88.55%	1,068	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.78%	/	138	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	50,569	20,326
SA・A	0.11%	45.00%	42.23%	48,834	20,116
B～E	0.56%	37.18%	46.54%	1,734	210
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	6,699	—
SA・A	0.11%	90.00%	106.84%	4,312	—
B～E	0.75%	90.00%	222.46%	2,336	—
F・G	7.69%	90.00%	495.05%	36	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	13	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	29,126	—
SA・A	0.01%	45.47%	2.97%	23,793	—
B～E	0.94%	45.00%	94.17%	5,333	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2022年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,833,738	118,392
SA・A	0.12%	40.52%	31.50%	554,556	49,090
B～E	0.85%	40.19%	72.37%	1,885,097	66,323
F・G	8.90%	38.18%	142.51%	282,439	2,470
デフォルト	100.00%	43.19%	/	111,645	508
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	4,437,551	2,112,531
SA・A	0.00%	45.00%	0.43%	4,436,870	2,112,531
B～E	0.41%	45.00%	91.05%	574	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.98%	/	107	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	40,314	52,350
SA・A	0.11%	26.45%	24.93%	25,955	52,115
B～E	0.44%	44.69%	67.90%	14,359	235
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	6,678	—
SA・A	0.10%	90.00%	105.00%	4,712	—
B～E	1.16%	90.00%	252.02%	1,923	—
F・G	7.48%	90.00%	488.63%	39	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	2	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	28,354	—
SA・A	0.01%	46.74%	6.87%	24,353	—
B～E	0.75%	45.00%	82.00%	4,001	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,647,239	—	—	—
非デフォルト	0.77%	26.76%	/	22.21%	2,624,889	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.69%	26.25%	17.90%	22,350	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,556	4,818	33,307	14.47%
非デフォルト	3.15%	78.19%	/	65.19%	10,493	4,806	33,236	14.46%
デフォルト	100.00%	79.79%	77.41%	29.71%	63	11	71	15.68%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	648,757	1,516	1,761	26.51%
非デフォルト	1.56%	41.52%	/	36.52%	631,872	1,455	1,726	26.65%
デフォルト	100.00%	40.40%	37.71%	33.68%	16,884	61	34	19.61%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	98	—	—	—
非デフォルト	0.76%	41.23%	/	36.86%	98	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,723,857	—	—	—
非デフォルト	0.71%	26.13%	/	20.83%	2,703,721	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.28%	25.83%	18.11%	20,136	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,872	4,527	31,880	14.20%
非デフォルト	2.98%	77.29%	/	62.27%	9,830	4,516	31,811	14.20%
デフォルト	100.00%	83.25%	81.39%	23.19%	42	10	68	15.47%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	634,377	1,046	1,302	22.63%
非デフォルト	1.44%	41.42%	/	35.67%	618,885	1,001	1,266	22.58%
デフォルト	100.00%	40.05%	37.46%	32.33%	15,491	44	36	24.45%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
関西みらい銀行(連結)	7,989 (注3)	4,034 (注3)
関西みらい銀行(単体)	6,762 (注3)	4,022 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	5,668	3,744
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	99	73
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9	2
その他リテール向けエクスポージャー	219	746

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらい銀行（連結）の2022年3月期の与信関連費用は前年度比39億円減少し、40億円となっております。前年度比で、貸倒引当金純繰入額が26億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年3月末(注3)		2022年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらい銀行(連結)	/	/	4,034 (注6)
関西みらい銀行(単体)	82,782	△8,525	4,022 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	71,612	△10,862	3,744
ソブリン向けエクスポージャー	61	61	—
金融機関等向けエクスポージャー	36	36	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,101	△566	73
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	213	184	2
その他リテール向けエクスポージャー	9,732	2,595	746

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2021年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引について、相対ネットティング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。

レポ形式の取引について、相対ネットティング契約の基本契約書（日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、締結時に弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	57,364	1,128,814	559,793	—	1,745,972
事業法人向けエクスポージャー	57,089	1,128,306	258,541	—	1,443,936
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	4,979	—	5,029
金融機関等向けエクスポージャー	225	508	—	—	733
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	33,738	—	33,738
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	262,533	—	262,533
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	25	—	25
計	57,364	1,128,814	559,818	—	1,745,997

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	113,563	1,065,720	562,393	—	1,741,677
事業法人向けエクスポージャー	81,321	1,065,312	267,663	—	1,414,297
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	4,001	—	4,051
金融機関等向けエクスポージャー	32,192	408	—	—	32,600
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	31,748	—	31,748
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	258,979	—	258,979
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	27	—	27
計	113,563	1,065,720	562,421	—	1,741,705

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	7,259	13,395	4,376	9,708
金利オプション	—	—	—	—
小計	7,259	13,395	4,376	9,708
通貨関連取引				
通貨スワップ	1,629	12,221	2,008	10,805
通貨オプション	—	—	—	—
先物為替予約	1,243	2,738	2,468	3,763
小計	2,872	14,960	4,477	14,568
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	10,131	28,355	8,853	24,277
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	28,355	/	24,277

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2022年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付手法準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、2022年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。

利用実績のないS&Pグローバル・レーティング（S&P）については2022年3月期より記載していません。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■ **連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー**
該当ありません。

■ **連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー**
該当ありません。

■ **連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー**
該当ありません。

■ **連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー**
該当ありません。

■ **連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー**

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く） (単位：百万円)

	2021年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	108	204	—	—	—	—	—	—	—	312	5
RW20%以下	—	108	204	—	—	—	—	—	—	—	312	5
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	53	33	—	—	—	—	—	—	—	86	1
RW20%以下	—	53	33	—	—	—	—	—	—	—	86	1
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■ **連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー**

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■ 連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	23,163	23,163	20,252	20,252
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,902	2,902	3,124	3,124
計	26,065	26,065	23,376	23,376

■ 出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
売却益	2,700	432
売却損	△541	△0
償却	△1	△12
計	2,156	419

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	11,487	10,915
PD/LGD方式	6,699	6,678
計	18,186	17,594

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
評価損益	7,878	5,781

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	50,970	117,321
ルック・スルー方式	50,737	117,320
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	74	—
蓋然性方式400%	155	—
フォールバック方式1250%	2	0

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの(ΔEVE)が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、前年と比べて著しい変化はありません。

期間収益の減少額(ΔNII)は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

(単位：百万円)

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
1 上方パラレルシフト	16,748	9,935	317	813
2 下方パラレルシフト	—	—	27,663	20,811
3 スティープ化	39,568	35,567	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	39,568	35,567	27,663	20,811
	2021年3月末		2022年3月末	
8 自己資本の額	304,035		309,515	

(注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.8年であります。

2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。

3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分(コア預金)については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。

4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的に推計しております。

5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。

6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮していません。

7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、関西みらい銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	321,304	331,517
うち、資本金及び資本剰余金の額	209,969	209,969
うち、利益剰余金の額	111,334	121,547
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,550	1,412
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	57	55
うち、適格引当金コア資本算入額	7,492	1,357
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90	61
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 328,945	332,991
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,851	6,798
うち、のれんに係るものの額	6,568	5,832
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,283	966
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	35	7
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	32
前払年金費用の額	17,022	16,637
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 24,909	23,476
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 304,035	309,515
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,534,336	3,456,160
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	673	685
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	673	685
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,895	1,979
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	154,503	154,763
信用リスク・アセット調整額	12,396	62,263
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 3,703,131	3,675,167
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.21	8.42

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	261,903	254,040
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,081	930
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	260,816	253,108
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	178,467	173,991
特定貸付債権	398	340
ソブリン向けエクスポージャー	2,438	2,451
金融機関等向けエクスポージャー	2,546	2,490
居住用不動産向けエクスポージャー	49,782	48,077
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	847	758
その他リテール向けエクスポージャー	20,095	19,178
購入債権エクスポージャー	488	420
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,752	5,399
証券化エクスポージャー	5	1
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,784	8,981
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,957	2,811
PD/LGD方式	5,827	6,169
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	3,705	6,773
ルック・スルー方式	3,634	6,773
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	15	—
蓋然性方式400%	52	—
フォールバック方式1250%	2	0
CVAリスクに係る所要自己資本の額	1,937	1,439
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	9
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	6,362	5,192
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	53	54
フロア調整	991	4,981
計	283,738	281,473

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
標準的方式	151	158
金利リスク	133	128
株式リスク	—	—
外国為替リスク	17	29
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
粗利益配分手法	12,360	12,381

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
単体総所要自己資本額	296,250	294,013

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■ 株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
関西みらい銀行	普通株式	331,517	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2021年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	11,968,159	9,072,042	878,430	1,866,211	28,352	123,122	163,392
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	11,968,159	9,072,042	878,430	1,866,211	28,352	123,122	163,392
業種別							
製造業	338,591	274,311	44,805	16,636	2,830	5	18,230
農業、林業	2,805	2,728	—	2	68	5	584
漁業	758	757	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	979	863	90	24	1	—	407
建設業	195,103	177,238	9,583	8,085	193	3	8,433
電気・ガス・熱供給・水道業	31,830	29,203	1,000	1,604	22	—	14
情報通信業	17,969	16,193	927	828	20	—	509
運輸業、郵便業	125,902	110,291	5,467	9,672	471	—	6,992
卸売業、小売業	356,177	323,163	15,603	13,752	3,488	169	16,354
金融業、保険業	126,218	58,230	43,253	12,251	12,414	67	517
不動産業	1,683,920	1,656,986	3,325	17,876	5,636	95	61,558
物品賃貸業	78,519	68,531	8,874	1,099	14	—	237
各種サービス業	496,281	471,152	5,827	16,098	3,190	11	27,115
個人	2,935,450	2,930,917	—	4,527	—	5	22,290
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	5,369,489	2,892,961	712,778	1,763,750	—	—	138
外国の中央政府・中央銀行等	26,893	—	26,893	—	—	—	—
その他	181,269	58,512	—	—	—	122,757	8
計	11,968,159	9,072,042	878,430	1,866,211	28,352	123,122	163,392
残存期間別							
1年以下	2,881,020	2,678,156	141,850	59,210	1,438	365	/
1年超3年以下	584,117	420,139	129,310	28,337	6,330	—	/
3年超5年以下	2,440,279	571,557	89,049	1,774,762	4,910	—	/
5年超7年以下	393,957	367,960	16,578	772	8,646	—	/
7年超	5,258,646	4,787,972	460,517	3,128	7,027	—	/
期間の定めのないもの	410,138	246,256	41,124	—	—	122,757	/
計	11,968,159	9,072,042	878,430	1,866,211	28,352	123,122	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは11,945,973百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は22,186百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	13,230,305	9,951,122	869,269	2,266,582	24,277	119,054	147,996
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	13,230,305	9,951,122	869,269	2,266,582	24,277	119,054	147,996
業種別							
製造業	327,672	272,490	37,541	14,744	2,895	0	15,736
農業、林業	3,429	3,420	—	2	6	—	754
漁業	242	241	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	954	854	70	29	0	—	401
建設業	194,427	177,561	9,450	7,269	113	33	5,596
電気・ガス・熱供給・水道業	37,152	32,893	500	3,735	22	—	29
情報通信業	18,096	16,741	1,023	327	4	—	609
運輸業、郵便業	129,078	119,017	3,903	5,902	255	—	6,771
卸売業、小売業	359,608	327,971	14,785	13,951	2,741	159	14,801
金融業、保険業	183,130	59,221	32,746	72,304	12,604	6,252	444
不動産業	1,682,206	1,661,070	3,135	14,344	3,638	18	52,932
物品賃貸業	84,173	72,787	10,018	1,359	5	2	207
各種サービス業	470,997	447,043	6,142	15,811	1,989	10	28,971
個人	3,011,174	3,006,902	—	4,267	—	4	20,625
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,540,681	3,709,322	718,826	2,112,531	—	—	107
外国の中央政府・中央銀行等	31,125	—	31,125	—	—	—	—
その他	156,156	43,583	—	—	—	112,572	6
計	13,230,305	9,951,122	869,269	2,266,582	24,277	119,054	147,996
残存期間別							
1年以下	3,671,158	3,461,742	91,152	115,311	2,533	418	/
1年超3年以下	561,942	460,729	74,695	18,387	6,069	2,059	/
3年超5年以下	2,824,060	570,922	118,884	2,128,612	4,523	1,118	/
5年超7年以下	427,977	348,833	70,809	1,369	5,970	994	/
7年超	5,370,120	4,888,233	471,913	2,901	5,180	1,890	/
期間の定めのないもの	375,046	220,660	41,812	—	—	112,572	/
計	13,230,305	9,951,122	869,269	2,266,582	24,277	119,054	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」を含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは13,202,299百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は28,006百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	11,441	2,294	13,735	13,735	1,458	15,193

(注) 1. 地域別、業種別の区分は行っていません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	16,272	2,415	18,688	18,688	1,788	20,477
海外	—	—	—	—	—	—
計	16,272	2,415	18,688	18,688	1,788	20,477
業種別						
製造業	6,125	△532	5,593	5,593	△154	5,438
農業、林業	27	313	340	340	△4	335
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	207	△7	199	199	△6	192
建設業	736	41	777	777	△214	563
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	410	△310	99	99	59	159
運輸業、郵便業	638	31	670	670	△17	652
卸売業、小売業	1,800	2,850	4,650	4,650	262	4,912
金融業、保険業	40	7	47	47	△11	36
不動産業	2,364	△27	2,337	2,337	△0	2,336
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	3,255	114	3,369	3,369	1,838	5,207
個人	598	△89	509	509	25	534
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	68	25	93	93	12	106
計	16,272	2,415	18,688	18,688	1,788	20,477

(注) 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
製造業	73	130
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	166	160
電気・ガス・熱供給・水道業	—	19
情報通信業	66	5
運輸業、郵便業	0	—
卸売業、小売業	473	404
金融業、保険業	—	—
不動産業	693	109
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	482	174
個人	89	86
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	2,046	1,089

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	630	—	1,931
10%	—	15	—	132
20%	9,971	—	10,108	0
35%	—	—	—	—
50%	0	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	—	11,515	—	9,587
150%	—	8	—	6
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	9,971	12,169	10,109	11,658

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■ スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	951	404
	2年半以上	90%	2,293	1,964
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	787	783
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			4,032	3,152

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
300%	11,065	10,494
400%	418	418
計	11,484	10,912

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2021年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,851,258	102,600
SA・A	0.12%	42.31%	32.78%	491,203	22,324
B～E	0.99%	39.94%	75.27%	1,965,898	74,692
F・G	9.07%	38.27%	145.12%	270,597	5,281
デフォルト	100.00%	43.26%	/	123,559	302
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	3,611,069	1,763,750
SA・A	0.00%	45.00%	0.52%	3,609,862	1,763,750
B～E	0.64%	45.00%	88.55%	1,068	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.78%	/	138	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	50,569	20,326
SA・A	0.11%	45.00%	42.23%	48,834	20,116
B～E	0.56%	37.18%	46.54%	1,734	210
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	29,640	—
SA・A	0.12%	90.00%	135.16%	19,020	—
B～E	3.27%	90.00%	403.74%	10,569	—
F・G	7.69%	90.00%	495.05%	36	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	13	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	29,126	—
SA・A	0.01%	45.47%	2.97%	23,793	—
B～E	0.94%	45.00%	94.17%	5,333	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2022年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,859,767	118,392
SA・A	0.12%	40.52%	31.50%	554,556	49,090
B～E	0.88%	40.25%	73.61%	1,911,126	66,323
F・G	8.90%	38.18%	142.51%	282,439	2,470
デフォルト	100.00%	43.19%	/	111,645	508
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	4,437,551	2,112,531
SA・A	0.00%	45.00%	0.43%	4,436,870	2,112,531
B～E	0.41%	45.00%	91.05%	574	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.98%	/	107	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	40,314	52,350
SA・A	0.11%	26.45%	24.93%	25,955	52,115
B～E	0.44%	44.69%	67.90%	14,359	235
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	30,899	—
SA・A	0.11%	90.00%	132.38%	19,420	—
B～E	3.14%	90.00%	409.43%	11,437	—
F・G	7.48%	90.00%	488.63%	39	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	2	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	28,354	—
SA・A	0.01%	46.74%	6.87%	24,353	—
B～E	0.75%	45.00%	82.00%	4,001	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月末								
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値	
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,647,239	—	—	—	
非デフォルト	0.77%	26.76%	/	22.21%	2,624,889	—	—	—	
デフォルト	100.00%	27.69%	26.25%	17.90%	22,350	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,556	4,818	33,307	14.47%	
非デフォルト	3.15%	78.19%	/	65.19%	10,493	4,806	33,236	14.46%	
デフォルト	100.00%	79.79%	77.41%	29.71%	63	11	71	15.68%	
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	648,757	1,516	1,761	26.51%	
非デフォルト	1.56%	41.52%	/	36.52%	631,872	1,455	1,726	26.65%	
デフォルト	100.00%	40.40%	37.71%	33.68%	16,884	61	34	19.61%	
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	98	—	—	—	
非デフォルト	0.76%	41.23%	/	36.86%	98	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2022年3月末								
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値	
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,723,857	—	—	—	
非デフォルト	0.71%	26.13%	/	20.83%	2,703,721	—	—	—	
デフォルト	100.00%	27.28%	25.83%	18.11%	20,136	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,872	4,527	31,880	14.20%	
非デフォルト	2.98%	77.29%	/	62.27%	9,830	4,516	31,811	14.20%	
デフォルト	100.00%	83.25%	81.39%	23.19%	42	10	68	15.47%	
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	634,377	1,046	1,302	22.63%	
非デフォルト	1.44%	41.42%	/	35.67%	618,885	1,001	1,266	22.58%	
デフォルト	100.00%	40.05%	37.46%	32.33%	15,491	44	36	24.45%	
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—	
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
関西みらい銀行(単体)	6,762 (注3)	4,022 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	5,668	3,744
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	99	73
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9	2
その他リテール向けエクスポージャー	219	746

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらい銀行の2022年3月期の与信関連費用は前年度比27億円減少し、40億円となっております。前年度比で、貸倒引当金純繰入額が17億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年3月末(注3)		2022年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらい銀行(単体)	82,782	△8,525	4,022 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	71,612	△10,862	3,744
ソブリン向けエクスポージャー	61	61	—
金融機関等向けエクスポージャー	36	36	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,101	△566	73
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	213	184	2
その他リテール向けエクスポージャー	9,732	2,595	746

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2021年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	57,364	1,128,814	559,793	—	1,745,972
事業法人向けエクスポージャー	57,089	1,128,306	258,541	—	1,443,936
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	4,979	—	5,029
金融機関等向けエクスポージャー	225	508	—	—	733
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	33,738	—	33,738
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	262,533	—	262,533
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	25	—	25
計	57,364	1,128,814	559,818	—	1,745,997

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2022年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	113,563	1,065,720	562,393	—	1,741,677
事業法人向けエクスポージャー	81,321	1,065,312	267,663	—	1,414,297
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	4,001	—	4,051
金融機関等向けエクスポージャー	32,192	408	—	—	32,600
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	31,748	—	31,748
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	258,979	—	258,979
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	27	—	27
計	113,563	1,065,720	562,421	—	1,741,705

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	7,259	13,392	4,376	9,708
金利オプション	—	—	—	—
小計	7,259	13,392	4,376	9,708
通貨関連取引				
通貨スワップ	1,629	12,221	2,008	10,805
通貨オプション	—	—	—	—
先物為替予約	1,243	2,738	2,468	3,763
小計	2,872	14,960	4,477	14,568
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	10,131	28,352	8,853	24,277
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	28,352	/	24,277

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2022年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	108	204	—	—	—	—	—	—	—	312	5
RW20%以下	—	108	204	—	—	—	—	—	—	—	312	5
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	53	33	—	—	—	—	—	—	—	86	1
RW20%以下	—	53	33	—	—	—	—	—	—	—	86	1
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■ 貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	23,163	23,163	20,252	20,252
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	25,840	25,840	27,342	27,342
計	49,004	49,004	47,594	47,594

■ 出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
売却益	2,700	432
売却損	△541	△0
償却	△1	△12
計	2,156	419

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	11,484	10,912
PD/LGD方式	29,640	30,899
計	41,125	41,812

■ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
評価損益	7,878	5,781

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	50,970	117,321
ルック・スルー方式	50,737	117,320
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	74	—
蓋然性方式400%	155	—
フォールバック方式1250%	2	0

〈金利リスク〉

■ IRRBB1：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの(ΔEVE)が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、前年と比べて著しい変化はありません。

期間収益の減少額(ΔNII)は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

(単位：百万円)

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
1 上方パラレルシフト	16,748	9,935	317	813
2 下方パラレルシフト	—	—	27,663	20,811
3 スティープ化	39,568	35,567	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	39,568	35,567	27,663	20,811
	2021年3月末		2022年3月末	
8 自己資本の額	304,035		309,515	

(注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.8年であります。

2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。

3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分(コア預金)については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。

4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的に推計しております。

5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。

6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮していません。

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体） ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
 - (1) 「対象役職員」の範囲
 - ① 「対象役員」の範囲
 - ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 対象役員等の報酬等の決定について
 - (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
 - (1) 報酬等に関する方針について
 - ① 当社の役員の報酬等に関する方針
3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項
 - (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について
4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項
 - (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
 - ① 業績連動部分の算出方法について
 - ② 業績連動部分の調整方法について
 - ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示*」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、対象役員以外の当社の役員及び職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬を受ける者」で、当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありますが、当社では該当ありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、りそなホールディングス及びその主要な連結子法人等である当社、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ及びみなと銀行の常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した26百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬の決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員ならびに主要な連結子法人等の取締役、監査役及び執行役員を「対象役員等」として説明しております。一方、対象従業員等に該当する職員はおりません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役会設置会社であり、取締役の報酬月額総額及び監査役の報酬月額総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

監査役の個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬月額総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

執行役員の報酬月額については、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
取締役会	1回
経営会議	1回

(注) 取締役会及び経営会議の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 当社の役員報酬等に関する方針

当社の役員報酬については、個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。

【基本的な考え方】

・ 役員報酬等に関する事項については、客観性及び透明性を確保するため、銀行持株会社である関西みらいフィナンシャルグループの独立社外取締役のみにより構成する人事報酬委員会において審議を行い、その結果報告を受け取締役会で決定しております。

※人事報酬委員会は2021年6月22日付で廃止

2022年度の役員報酬等に関する事項は、りそなホールディングスの報酬委員会に報告し、客観性及び透明性を確保しております。

(業務執行取締役及び執行役員の報酬体系)

業務執行取締役及び執行役員の報酬は、経営陣による適切なリスクテイクを支える環境を整備する観点から、役職位別報酬（固定/現金報酬）と業績連動報酬（現金報酬・株式報酬）で構成しております。

役職位	役職位別報酬 (固定報酬)		業績連動報酬 (変動報酬)	合計
	現金	現金	株式	
社長	50%	33.3%	16.7%	
代表取締役(会長・副社長)	60%	26.7%	13.3%	100%
上記以外	70%	20.0%	10.0%	

(イ) 役職位別報酬

役職位毎の職責に応じて支給しております。

(ロ) 業績連動報酬

業績連動報酬は、現金報酬と株式報酬で構成しております。

現金報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて支給し、支給額は、標準額を100%とした場合、0%から150%の間で変動しております。

会社業績は、収益性、健全性及び効率性の各指標の達成状況により決定しております。

個人業績は、役員毎に設定した目標の達成状況により決定しております。

株式報酬は、りそなホールディングスの当期純利益を業績指標としており、期初に設定した目標に対する達成状況により評価を決定しております。

非業務執行取締役の報酬は、公正な立場から経営の監査・監督を担う立場であることを踏まえ固定報酬のみの構成としております。

監査役の個人別の報酬額は、株主総会において報酬総額を決定し、監査役の協議により、その報酬総額の範囲内において、監査役が受ける個人別の報酬等を決定しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

当社の代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案することとしております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の取締役（非執行）の報酬は、役職位別報酬（固定報酬）のみで構成しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

（対象役員等）

関西みらいフィナンシャルグループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社の経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

（対象役員等）

対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額される仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

（対象役員等）

当社の役員報酬については、過度なインセンティブが働くことがないように報酬割合の設定を行っております。

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額				
			基本報酬	その他	基本報酬	賞与	その他		
対象役員(除く社外役員)	5	68	52	52	—	15	15	—	—
対象従業員等	2	57	42	42	—	15	15	—	—

（注）株式・ストックオプション及び退職慰労金については、該当がないため記載を省略しております。

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	404
連結財務諸表	405
決算公告(連結・単体)	416
セグメント情報	417
不良債権処理について	418
主要な経営指標等の推移(単体)	419
単体財務諸表	421
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	428
デリバティブ取引情報(単体)	430
主要な業務の状況を示す指標(単体)	431
預金に関する指標(単体)	435
貸出金に関する指標(単体)	436
不良債権処理について(単体)	437
有価証券に関する指標(単体)	438
主要な業務の内容	439
株式の状況	440
組織図	441
役員一覧	442
グループの状況	443
みなと銀行のネットワーク	444

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	61,590	58,239	55,359	54,567	56,040
連結経常利益	10,317	1,304	7,001	5,157	5,099
親会社株主に帰属する当期純利益	7,655	824	4,486	3,049	2,954
連結包括利益	7,799	1,038	△1,070	8,530	2,152
連結純資産	144,407	140,564	160,963	167,583	169,544
連結総資産	3,528,896	3,525,149	3,581,414	4,516,865	4,692,575
1株当たり純資産（円）	3,478.30	3,390.32	3,860.42	4,058.80	4,106.29
1株当たり当期純利益（円）	186.55	20.08	109.29	73.85	71.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	185.78	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	7.10	6.74	7.77	8.31	8.48
連結自己資本利益率（%）	5.47	0.58	3.00	1.86	1.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,414	△159,168	5,495	746,390	136,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,159	143,819	△12,172	△152,678	△39,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,103	△4,469	21,468	△7,111	△1
現金及び現金同等物の期末残高	550,062	530,249	545,039	1,131,648	1,229,047
従業員数（人）	2,076	2,087	2,036	1,953	1,886
[外、平均臨時従業員数]	[724]	[716]	[680]	[677]	[586]

- （注）1. 2019年3月期、2020年3月期、2021年3月期及び2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均連結純資産から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する非支配株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
4. 2019年3月期に、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更しております。2018年3月期の計数についても、その変更を反映しております。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、2020年9月中間期に就業人員数の範囲の見直しを行いました。2020年3月期以前の計数についても、その変更を反映しております。

2022年3月期の業績について

当連結会計年度末の預金残高（譲渡性預金除く）は3兆7,745億円、貸出金残高は2兆9,443億円となりました。

当連結会計年度の経常収益は貸出金利息を中心とする資金運用収益308億22百万円、役員取引等収益160億88百万円等により560億40百万円となりました。経常費用は預金利息を中心とする資金調達費用6億64百万円、役員取引等費用42億61百万円、営業経費329億82百万円、貸倒引当金繰入額等を含むその他経常費用62億48百万円等により509億40百万円となりました。この結果、経常利益は50億99百万円となりました。

また、「法人税・住民税及び事業税」、「法人税等調整額」計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は29億54百万円となりました。

連結財務諸表

当社は、2022年3月期の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年5月6日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、当社が上記の連結計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	1,133,979	1,232,543
コールローン及び買入手形	—	3,917
買入金銭債権	550	—
商品有価証券	35	34
有価証券※1、2、5、9	376,987	395,996
貸出金※2、3、4、5、6	2,896,694	2,944,335
外国為替※2、3	7,769	7,814
リース債権及びリース投資資産	7,069	6,541
その他資産※2、5	60,846	66,994
有形固定資産※7、8	30,520	30,356
建物	14,495	13,794
土地	14,061	13,982
リース資産	686	550
その他の有形固定資産	1,277	2,028
無形固定資産	3,130	5,043
ソフトウェア	1,361	3,798
その他の無形固定資産	1,768	1,245
退職給付に係る資産	2,828	4,080
繰延税金資産	3,672	4,977
支払承諾見返※2	10,758	10,238
貸倒引当金	△17,978	△20,298
資産の部合計	4,516,865	4,692,575

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<負債の部>		
預金※5	3,690,229	3,774,567
譲渡性預金	2,440	2,370
コールマネー及び売渡手形	230,553	180,184
債券貸借取引受入担保金※5	20,109	72,259
借入金※5	362,400	456,800
外国為替	293	318
その他負債	29,152	22,394
賞与引当金	1,011	1,590
退職給付に係る負債	152	158
役員退職慰労引当金	42	24
その他の引当金	1,481	1,599
繰延税金負債	656	526
支払承諾	10,758	10,238
負債の部合計	4,349,282	4,523,031
<純資産の部>		
資本金	39,984	39,984
資本剰余金	62,151	62,151
利益剰余金	58,644	61,407
株主資本合計	160,780	163,544
¹⁾ 其他有価証券評価差額金	7,398	5,709
退職給付に係る調整累計額	△595	291
その他の包括利益累計額合計	6,802	6,000
純資産の部合計	167,583	169,544
負債及び純資産の部合計	4,516,865	4,692,575

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	54,567	56,040
資金運用収益	29,903	30,822
貸出金利息	26,964	26,441
有価証券利息配当金	2,066	2,567
コールローン利息及び 買入手形利息	1	2
買現先利息	△4	—
預け金利息	506	1,448
その他の受入利息	369	362
役務取引等収益	15,252	16,088
その他業務収益	6,399	6,786
その他経常収益	3,012	2,343
償却債権取立益	204	440
その他の経常収益※1	2,808	1,902
経常費用	49,409	50,940
資金調達費用	908	664
預金利息	827	654
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び 売渡手形利息	2	△59
債券貸借取引支払利息	17	40
借入金利息	32	—
その他の支払利息	30	27
役務取引等費用	4,443	4,261
その他業務費用	4,418	6,783
営業経費	33,334	32,982
その他経常費用	6,303	6,248
貸倒引当金繰入額	4,142	4,457
その他の経常費用※2	2,160	1,790
経常利益	5,157	5,099
特別利益	—	82
固定資産処分益	—	82
特別損失	331	852
固定資産処分損	28	103
減損損失	303	76
退職給付制度改定損	—	672
税金等調整前当期純利益	4,826	4,329
法人税、住民税及び事業税	1,752	2,389
法人税等調整額	△20	△1,015
法人税等合計	1,731	1,374
当期純利益	3,094	2,954
非支配株主に帰属する当期純利益	44	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,049	2,954

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	3,094	2,954
その他の包括利益※1	5,436	△802
その他有価証券評価差額金	4,636	△1,689
退職給付に係る調整額	799	886
包括利益	8,530	2,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,458	2,152
非支配株主に係る包括利益	72	—

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年3月期 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,984	62,109	55,904	157,998	2,789	△1,395	1,393	1,571	160,963
当期変動額									
剰余金の配当			△309	△309					△309
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,049	3,049					3,049
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		42		42					42
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					4,608	799	5,408	△1,571	3,837
当期変動額合計	—	42	2,739	2,782	4,608	799	5,408	△1,571	6,619
当期末残高	39,984	62,151	58,644	160,780	7,398	△595	6,802	—	167,583

（単位：百万円）

2022年3月期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,984	62,151	58,644	160,780	7,398	△595	6,802	167,583	
会計方針の変更による 累積的影響額			△191	△191					△191
会計方針の変更を 反映した当期首残高	39,984	62,151	58,453	160,589	7,398	△595	6,802	167,391	
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,954	2,954					2,954
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△1,689	886	△802		△802
当期変動額合計	—	—	2,954	2,954	△1,689	886	△802		2,152
当期末残高	39,984	62,151	61,407	163,544	5,709	291	6,000		169,544

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,826	4,329
減価償却費	2,365	2,503
減損損失	303	76
貸倒引当金の増減(△)	2,425	2,319
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	579
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△972	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	400	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△17
その他の引当金の増減(△)	△144	118
資金運用収益	△29,903	△30,822
資金調達費用	908	664
有価証券関係損益(△)	△2,746	△142
為替差損益(△は益)	△1,451	△2,361
固定資産処分損益(△は益)	28	21
商品有価証券の純増(△)減	△20	0
貸出金の純増(△)減	△194,434	△47,640
預金の純増減(△)	321,885	84,337
譲渡性預金の純増減(△)	540	△70
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	362,266	94,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△283	△1,164
コールローン等の純増(△)減	5,482	△3,366
コールマネー等の純増減(△)	228,377	△50,369
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	20,109	52,149
外国為替(資産)の純増(△)減	714	△44
外国為替(負債)の純増減(△)	130	24
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	460	528
資金運用による収入	29,859	30,884
資金調達による支出	△959	△760
その他	△1,555	2,485
小計	748,596	138,693
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,205	△1,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,390	136,852

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△484,944	△369,793
有価証券の売却による収入	296,276	296,723
有価証券の償還による収入	37,538	37,832
有形固定資産の取得による支出	△486	△1,544
有形固定資産の売却による収入	216	137
無形固定資産の取得による支出	△1,279	△2,762
その他	—	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,678	△39,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,200	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,600	—
配当金の支払額	△310	△1
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,111	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	586,608	97,399
現金及び現金同等物の期首残高	545,039	1,131,648
現金及び現金同等物の期末残高※1	1,131,648	1,229,047

■注記事項

(2022年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
 主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社 7社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当社の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：8年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,027百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) その他の引当金
 その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
 主な内訳は次のとおりであります。
 睡眠預金払戻損失引当金 383百万円
 負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。
 偶発損失引当金 1,069百万円
 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：発生年度に一括して損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 収益の計上方法
 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 金利リスク・ヘッジ
 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が104百万円減少、その他資産が150百万円減少、繰延税金資産が46百万円増加、その他負債が0百万円増加しております。また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額により評価しておりますが、当連結会計年度末より連結会計年度末日の市場価格により評価しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 20,298百万円
 なお、上記の金額には、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞により影響を受ける債務者に対する貸出金等（66,016百万円）に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金813百万円が含まれております。
- (2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
 なお、上述の追加的な引当金の算出にあたっては、当社の貸出金等について、COVID-19の感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種（以下、「COVID-19影響業種」）を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等については、貸倒発生や債務者区分の遷移状況等を考慮すると特に今後予想される業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、当該貸出金等が内包する信用リスクを反映する目的で過去の貸倒実績率に一定の修正を加えた予想損失率を用いて計上しております。具体的には、要注意先に係る最近の貸倒損失等の発生状況をCOVID-19影響業種と全業種との間で比較して貸倒実績の乖離を算定し、全業種に係る過去の貸倒実績率に上述の乖離を反映して算定した予想損失率を用いております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。
 また、上述の追加的な引当金については、現状のCOVID-19の感染状況に鑑み、その影響は2022年度中も継続するものと仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
 特に、COVID-19の感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

（会計上の見積りの変更）

「会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載の通り、破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、返済実績等を考慮した見積可能期間3年の元利払いキャッシュ・フローおよび当該期間終了後の残債に係る回収キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。当社は、従来から債務者の再生支援や転廃業支援の取組に注力してきましたが、COVID-19の感染拡大による経済活動への影響が継続する状況下、その取組を一層強化する目的で2022年1月に実施した与信管理に係る内部規則の改訂や、破綻懸念先に対する貸倒引当金についての過年度の見積りの適宜的な検討の実施結果などから、見積可能期間終了後の残債にかかる回収キャッシュ・フローについて、担保処分可能額のみを見積ることとしてきた従来見積り時点を見直し、当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表より残債からその時点での信用リスク相当額を控除した金額を見積る方法に変更いたしました。この変更により、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益は、従来の方針によった場合に比べ65百万円増加しております。なお、キャッシュ・フロー見積法による破綻懸念先に対する貸倒引当金は前連結会計年度末比729百万円増加の1,289百万円計上いたしました。

（追加情報）

当社は、2022年4月1日付で退職給付制度の改定及び給付水準の見直しを行いました。本制度改定に伴い、672百万円の特別損失を計上しております。

（連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 1,716百万円
 出資金
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 13,614百万円
 危険債権額 42,342百万円
 三月以上延滞債権額 451百万円
 貸出条件緩和債権額 4,740百万円
 合計額 61,149百万円
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 （表示方法の変更）
 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 10,260百万円
- ※ 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。 33,023百万円

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	274,778百万円
貸出金	418,384百万円
その他資産	99百万円
計	693,262百万円

担保資産に対応する債務
 預金 4,294百万円
 借入金 456,800百万円
 債券貸借取引受入担保金 72,259百万円
 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,510百万円
金融商品等差入担保金	1,090百万円
先物取引差入証拠金	474百万円
その他資産（中央清算機関差入証拠金等）	30,057百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,963百万円
-----	----------

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	557,245百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	514,712百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	26,523百万円
※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	81百万円
※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	40,432百万円

（連結損益計算書関係）

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	1,622百万円
株式先物等売却益	158百万円
※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
賞与の支給対象期間変更による一時費用	583百万円
株式等売却損	205百万円

（連結包括利益計算書関係）

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△1,710百万円
組替調整額	△705百万円
税効果調整前	△2,416百万円
税効果額	727百万円
その他有価証券評価差額金	△1,689百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,294百万円
組替調整額	△17百万円
税効果調整前	1,277百万円
税効果額	△390百万円
退職給付に係る調整額	886百万円
その他の包括利益合計	△802百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数

（単位：千株）

	当連結会計年度	当連結会計年度		当連結会計年度末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	41,288	—	—	41,288	
種類株式	—	—	—	—	
合計	41,288	—	—	41,288	

2. 配当に関する事項

- 当連結会計年度中の配当金支払額
 該当事項はありません。
- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
 該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,232,543百万円
日本銀行以外への預け金	△3,495百万円
現金及び現金同等物	1,229,047百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
 主として事務機器であります。

(イ) 無形固定資産
 ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	580百万円
1年超	4,408百万円
合計	4,989百万円

（貸手側）

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額	5,379百万円
見積残存価額部分の金額	—百万円
受取利息相当額	△377百万円
期末リース投資資産	5,002百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	508百万円	1,616百万円
1年超2年以内	509百万円	1,349百万円
2年超3年以内	293百万円	997百万円
3年超4年以内	191百万円	654百万円
4年超5年以内	76百万円	366百万円
5年超	2百万円	394百万円
合計	1,581百万円	5,379百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（注1）参照）、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	34	34	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	149,346	146,760	△2,586
その他有価証券	236,359	236,359	—
(3) 貸出金	2,944,335		
貸倒引当金（※1）	△19,801		
	2,924,533	2,922,795	△1,738
資産計	3,310,274	3,305,950	△4,324
(1) 預金	3,774,567	3,774,734	167
(2) 譲渡性預金	2,370	2,370	0
(3) 借入金	456,800	453,947	△2,852
負債計	4,233,737	4,231,051	△2,685
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	976	976	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	976	976	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	1,850
②組合出資金（※3）	8,439

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,209,698	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	3,917	—	—	—	—	—
有価証券	15,199	31,988	39,803	23,161	85,400	165,012
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	148,916
うち国債	—	—	—	—	—	10,000
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	138,916
その他有価証券のうち満期があるもの	15,199	31,988	39,803	23,161	85,400	16,096
うち国債	—	—	—	—	29,000	14,000
地方債	4,088	3,368	11,632	11,452	30,330	2,081
社債	10,715	22,433	23,564	7,845	7,570	—
その他	395	6,186	4,606	3,863	18,500	14
貸出金（※）	555,274	527,623	403,377	278,531	334,252	789,580
合計	1,784,090	559,612	443,180	301,692	419,653	954,592

(※) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの55,694百万円は含まれておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除してあります。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	3,680,580	87,046	6,939	—	—	—
譲渡性預金	2,370	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	180,184	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	72,259	—	—	—	—	—
借入金	453,400	—	3,400	—	—	—
合計	4,388,793	87,046	10,339	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	23	—	—	23
地方債	—	11	—	11
有価証券				
その他有価証券				
国債	41,737	—	—	41,737
地方債	—	63,620	—	63,620
社債	—	31,905	40,010	71,916
株式	18,344	—	—	18,344
その他	18,995	—	7	19,003
資産計	79,100	95,537	40,018	214,656
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,611	—	1,611
通貨関連	—	(634)	—	(634)
デリバティブ取引計	—	976	—	976

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含まれておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は21,737百万円であります。

(※2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9,501	—	—	9,501
社債	—	137,259	—	137,259
貸出金	—	—	2,922,795	2,922,795
資産計	9,501	137,259	2,922,795	3,069,555
預金	—	3,774,734	—	3,774,734
譲渡性預金	—	2,370	—	2,370
借入金	—	453,947	—	453,947
負債計	—	4,231,051	—	4,231,051

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。私募債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年3月31日）

	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4% - 25.9%	0.8%
その他	現在価値技法	割引率	2.3% - 8.9%	4.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(2022年3月31日)

	当期の損益又はその他の包括利益						期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	期首残高	損益に計上(※)	その他の包括利益に計上	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替		
有価証券								
その他有価証券								
社債	41,238	△62	△275	△888	—	—	40,010	
その他	6	—	1	—	—	—	7	

(※) 連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0百万円

2. 満期保有目的の債券
(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
小計	—	—	—
国債	9,949	9,501	△448
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
地方債	—	—	—
社債	139,397	137,259	△2,138
小計	149,346	146,760	△2,586
合計	149,346	146,760	△2,586

3. その他有価証券
(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	17,892	7,704	10,187
債券	27,105	26,956	149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	7,987	7,965	21
社債	19,118	18,991	127
その他	6,050	2,866	3,184
小計	51,048	37,527	13,521
株式	452	587	△135
債券	150,168	152,901	△2,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
国債	41,737	43,502	△1,765
地方債	55,633	56,067	△434
社債	52,798	53,331	△533
その他	34,690	36,842	△2,151
小計	185,311	190,331	△5,020
合計	236,359	227,858	8,501

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	559	202	1
債券	194,906	384	490
国債	167,358	347	438
地方債	20,785	27	52
社債	6,762	8	—
その他	109,898	2,137	1,991
外国債券	55,079	293	1,736
その他	54,819	1,843	254
合計	305,365	2,723	2,483

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は96百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	8,501
その他有価証券	8,501
(△) 繰延税金負債	2,555
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	5,945
(△) 非支配株主持分相当額	236
その他有価証券評価差額金	5,709

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	109,916	107,135	2,155	2,155
		受取変動・支払固定	108,875	106,094	△638	△638
	その他	売建	10,747	10,747	130	132
		買建	10,747	10,747	△35	△36
合計		/	/	1,611	1,612	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ		72,081	37,711	52	52
		為替予約	売建	16,845	1,077	△1,108
		買建	7,370	—	370	370
	通貨オプション	売建	7,026	5,477	△324	14
		買建	7,026	5,477	375	36
合計		/	/	△634	△634	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

- (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

- (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。連結子会社では、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、当社は、2022年4月1日付で退職給付制度の改定及び給付水準の見直しを行いました。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
退職給付債務の期首残高	16,420百万円
勤務費用	475百万円
利息費用	14百万円
数理計算上の差異の発生額	△97百万円
退職給付の支払額	△1,490百万円
制度変更に伴う増加額	684百万円
退職給付債務の期末残高	16,006百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	
年金資産の期首残高	19,095百万円
期待運用収益	161百万円
数理計算上の差異の発生額	1,197百万円
退職給付の支払額	△656百万円
事業主からの拠出額	131百万円
年金資産の期末残高	19,929百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	
積立型制度の退職給付債務	16,006百万円
年金資産	△19,929百万円
	△3,922百万円
非積立型制度の退職給付債務	1百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,922百万円
退職給付に係る負債	158百万円
退職給付に係る資産	△4,080百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,922百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	
勤務費用	475百万円
利息費用	14百万円
期待運用収益	△161百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△4百万円
過去勤務費用の費用処理額	672百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	172百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,167百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	
過去勤務費用	△12百万円
数理計算上の差異	1,289百万円
合計	1,277百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	
未認識数理計算上の差異	419百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
株式	46%
一般勘定	50%
その他	4%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が48%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	0.44%
長期期待運用収益率	0～1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は184百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,326百万円
退職給付に係る負債	2,399百万円
賞与引当金	488百万円
未払事業税	180百万円
減価償却額	207百万円
有価証券償却否認額	548百万円
税務上の繰越欠損金（注）	25百万円
その他	1,827百万円
繰延税金資産小計	12,005百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△25百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,310百万円
評価性引当額小計	△2,335百万円
繰延税金資産合計	9,669百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,555百万円
退職給付に係る資産	△1,247百万円
退職給付信託設定益	△1,275百万円
その他	△139百万円
繰延税金負債合計	△5,218百万円
繰延税金資産の純額	4,451百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	—	—	—	—	—	25	25
評価性引当額	—	—	—	—	—	△25	△25
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
経常収益	56,040
うち役員取引等収益	16,088
預金・貸出業務	6,114
為替業務	2,506
証券関連業務	3,495
代理業務	1,619
保護預り・貸金庫業務	327
保証業務	873

(注) 役員取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含まれております。また、役員取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産 4,106円29銭
1株当たり当期純利益 71円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 169,544百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
うち非支配株主持分 一百万円
普通株式に係る期末の純資産 169,544百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた
期末の普通株式の数 41,288千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益
親会社株主に帰属する当期純利益 2,954百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する
当期純利益 2,954百万円
普通株式の期中平均株式数 41,288千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

確 認 書

2022年6月28日

株式会社 みなと銀行

代表取締役社長

武 市 寿 一

私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度（2022年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

|| 決算公告（連結・単体） ||

銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.minatobk.co.jp/about/company/public.html>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	クレジットカード業務、投資業務・経営相談業務等を行っております。

(2) セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

④セグメント利益

当社グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2021年3月期				2022年3月期			
	銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	40,039	502	3,006	43,548	40,648	468	3,052	44,168
経費 ②	△31,838	△267	△2,913	△35,018	△31,375	△304	△2,937	△34,617
与信費用 ③	△4,266	67	△29	△4,229	△4,500	15	△30	△4,514
セグメント利益 ①+②+③	3,934	302	63	4,300	4,773	178	84	5,036
セグメント資産	4,508,324	15,858	9,596	4,533,779	4,683,632	14,630	9,424	4,707,688

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	2021年3月期	2022年3月期
報告セグメント計	4,300	5,036
セグメント間取引消去	12	△379
株式等損益	2,068	1,381
その他	△1,224	△939
連結損益計算書の経常利益	5,157	5,099

（注）株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	2021年3月期	2022年3月期
報告セグメント計	4,533,779	4,707,688
セグメント間取引消去	△16,914	△15,112
連結貸借対照表の資産合計	4,516,865	4,692,575

不良債権処理について

■ リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,990	13,614
危険債権	38,084	42,342
三月以上延滞債権	316	451
貸出条件緩和債権	3,413	4,740
小計	53,805	61,149
正常債権	2,898,738	2,936,792
合計	2,952,543	2,997,942

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	52,805	53,671	48,304	48,477	48,828
業務純益	6,203	6,596	8,365	6,171	6,982
経常利益	8,862	4,429	5,723	4,055	3,782
当期純利益	6,841	4,472	3,810	2,458	2,244
資本金	27,484	27,484	39,984	39,984	39,984
発行済株式総数（千株）	41,038	41,038	41,288	41,288	41,288
純資産	134,726	135,013	156,069	162,477	163,196
総資産	3,519,733	3,515,499	3,572,058	4,511,503	4,687,631
預金残高	3,238,577	3,314,021	3,377,013	3,695,198	3,779,522
貸出金残高	2,527,333	2,682,100	2,713,243	2,907,413	2,955,268
有価証券残高	344,686	192,479	215,637	380,032	399,420
1株当たり純資産（円）	3,275.13	3,289.89	3,779.93	3,935.14	3,952.55
1株当たり配当額（円）	50.00	59.00	86.00	7.50	—
1株当たり当期純利益（円）	166.70	108.97	92.84	59.54	54.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	166.01	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）（%）	6.74	6.58	7.67	7.93	8.08
配当性向（%）	29.99	54.14	92.63	12.59	—
従業員数（人）	1,837	1,814	1,805	1,734	1,675
[外、平均臨時従業員数]	[571]	[646]	[604]	[606]	[529]
総資産経常利益率（%）	0.25	0.12	0.16	0.10	0.08
総資産当期純利益率（%）	0.19	0.12	0.10	0.06	0.04
純資産経常利益率（%）	7.20	3.47	4.41	2.62	2.41
純資産当期純利益率（%）	5.56	3.50	2.94	1.59	1.43

（注）1. 2019年3月期、2020年3月期、2021年3月期及び2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、2020年9月中間期に就業人員数の範囲の見直しを行いました。2020年3月期以前の計数についても、その変更を反映しております。

4. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
業務粗利益	38,901	39,366	464
資金利益	28,965	30,257	1,292
うち投資信託解約損益	735	569	△165
役務取引等利益	8,333	9,492	1,159
その他業務利益	1,603	△383	△1,987
うち債券関係損益	677	△1,239	△1,917
国内業務粗利益	37,345	39,098	1,753
資金利益	28,296	29,535	1,238
役務取引等利益	8,158	9,285	1,127
その他業務利益	889	277	△612
うち債券関係損益	341	△36	△378
国際業務粗利益	1,556	267	△1,289
資金利益	668	722	54
役務取引等利益	174	206	31
その他業務利益	713	△661	△1,375
うち債券関係損益	335	△1,202	△1,538
経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	△31,561	△31,085	475
人件費	△16,554	△15,610	943
物件費	△12,748	△13,080	△332
税金	△2,258	△2,394	△135
実質業務純益	7,340	8,280	940
コア業務純益	6,662	9,520	2,857
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	5,927	8,950	3,023
のれん償却額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額（A）	△1,169	△1,298	△129
業務純益	6,171	6,982	811
臨時損益	△2,115	△3,200	△1,085
株式等関係損益	2,068	729	△1,338
不良債権処理額（B）	△3,162	△3,482	△319
与信費用戻入額（C）	203	439	236
その他	△1,225	△887	337
経常利益	4,055	3,782	△273
特別損益	△331	△708	△377
固定資産処分損益	△28	40	68
減損損失	△303	△76	226
その他	—	△672	△672
税引前当期純利益	3,724	3,073	△651
法人税、住民税及び事業税	△1,357	△1,858	△501
法人税等調整額	91	1,030	938
当期純利益	2,458	2,244	△213
与信費用（A）+（B）+（C）	△4,128	△4,340	△212
一般貸倒引当金繰入額	△1,169	△1,298	△129
貸出金償却	△0	△0	△0
個別貸倒引当金繰入額	△2,882	△2,996	△113
その他不良債権処理額	△280	△485	△205
償却債権取立益	203	439	236

（注）1. 実質業務純益：のれん償却額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、のれん償却額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2022年3月期の業績について

当期末の預金残高（譲渡性預金除く）は3兆7,795億円、貸出金残高は2兆9,552億円となりました。

当期の経常収益は貸出金利息を中心とする資金運用収益309億35百万円、役務取引等収益142億37百万円等により488億28百万円となりました。経常費用は預金利息を中心とする資金調達費用6億77百万円、役務取引等費用47億45百万円、営業経費312億52百万円、貸倒引当金繰入額等を含むその他経常費用60億30百万円等により450億46百万円となりました。この結果、経常利益は37億82百万円となりました。

また、「法人税・住民税及び事業税」、「法人税等調整額」計上後の当期純利益は22億44百万円となりました。

単体財務諸表

当社は、2022年3月期の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年5月6日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

貸借対照表

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	1,133,869	1,232,181
現金	33,107	22,843
預け金	1,100,761	1,209,337
コールローン	—	3,917
商品有価証券	35	34
商品国債	24	23
商品地方債	11	11
有価証券※2、5、9	380,032	399,420
国債	93,553	51,686
地方債	56,217	63,620
社債	154,673	211,314
株式※1	25,324	25,407
その他の証券※1	50,263	47,391
貸出金※2、4、5、6	2,907,413	2,955,268
割引手形※3	10,125	9,179
手形貸付	34,971	36,830
証書貸付	2,645,208	2,676,054
当座貸越	217,107	233,204
外国為替※2	7,769	7,814
外国他店預け	4,925	5,465
買入外国為替※3	1,427	1,080
取立外国為替	1,416	1,267
その他資産※2	48,501	54,685
未決済為替貸	532	567
前払費用	161	136
未収収益	1,893	2,287
先物取引差入証拠金	680	474
金融派生商品	4,087	3,785
金融商品等差入担保金※5	2,176	1,090
その他の資産※5	38,969	46,343
有形固定資産※7、8	30,372	30,204
建物	14,505	13,829
土地	14,061	13,982
リース資産	1,040	792
その他の有形固定資産	764	1,599
無形固定資産	3,080	4,892
ソフトウェア	1,342	3,652
その他の無形固定資産	1,737	1,240
前払年金費用	3,686	3,661
繰延税金資産	3,264	4,951
支払承諾見返※2	10,719	10,208
貸倒引当金	△17,241	△19,607
資産の部合計	4,511,503	4,687,631

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<負債の部>		
預金※5	3,695,198	3,779,522
当座預金	203,898	208,157
普通預金	2,438,458	2,562,982
貯蓄預金	18,082	18,085
通知預金	6,575	4,611
定期預金	980,831	941,136
定期積金	16	4
その他の預金	47,336	44,544
譲渡性預金	9,440	10,870
コールマネー	230,553	180,184
債券貸借取引受入担保金※5	20,109	72,259
借入金※5	362,400	456,800
借入金	362,400	456,800
外国為替	293	318
売渡外国為替	155	226
未払外国為替	138	92
その他負債	18,040	11,328
未決済為替借	615	711
未払法人税等	853	1,413
未払費用	1,305	1,467
前受収益	1,308	1,649
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,625	2,808
金融商品等受入担保金	195	80
リース債務	1,095	845
資産除去債務	378	601
その他の負債	9,663	1,748
賞与引当金	936	1,490
その他の引当金	1,334	1,452
支払承諾	10,719	10,208
負債の部合計	4,349,025	4,524,434
<純資産の部>		
資本金	39,984	39,984
資本剰余金	62,109	62,109
資本準備金	39,931	39,931
その他資本剰余金	22,177	22,177
利益剰余金	54,297	56,437
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	54,244	56,384
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	51,919	54,059
株主資本合計	156,391	158,531
その他有価証券評価差額金	6,086	4,664
評価・換算差額等合計	6,086	4,664
純資産の部合計	162,477	163,196
負債及び純資産の部合計	4,511,503	4,687,631

■ 損益計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	48,477	48,828
資金運用収益	29,893	30,935
貸出金利息	26,946	26,446
有価証券利息配当金	2,369	2,954
コールローン利息	1	2
買現先利息	△4	—
預け金利息	506	1,448
その他の受入利息	74	82
役務取引等収益	13,358	14,237
受入為替手数料	2,740	2,530
その他の役務収益	10,617	11,707
その他業務収益	2,219	1,956
外国為替売買益	233	541
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	1,293	1,100
金融派生商品収益	683	305
その他の業務収益	8	9
その他経常収益	3,005	1,699
償却債権取立益	203	439
株式等売却益	2,649	970
その他の経常収益※1	152	288
経常費用	44,421	45,046
資金調達費用	928	677
預金利息	827	655
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	2	△59
債券貸借取引支払利息	17	40
借入金利息	32	—
その他の支払利息	50	40
役務取引等費用	5,025	4,745
支払為替手数料	599	452
その他の役務費用	4,425	4,292
その他業務費用	615	2,340
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	615	2,277
国債等債券償却	—	62
営業経費	31,655	31,252
その他経常費用	6,196	6,030
貸倒引当金繰入額	4,051	4,294
貸出金償却	0	0
株式等売却損	457	205
株式等償却	123	35
その他の経常費用※2	1,564	1,494
経常利益	4,055	3,782
特別利益	—	82
固定資産処分益	—	82
特別損失	331	790
固定資産処分損	28	42
減損損失	303	76
退職給付制度改定損	—	672
税引前当期純利益	3,724	3,073
法人税、住民税及び事業税	1,357	1,858
法人税等調整額	△91	△1,030
法人税等合計	1,265	828
当期純利益	2,458	2,244

■株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						別途積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	49,770	52,149	154,243	1,826	1,826	156,069
当期変動額												
剰余金の配当							△309	△309	△309			△309
当期純利益							2,458	2,458	2,458			2,458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										4,259	4,259	4,259
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,148	2,148	2,148	4,259	4,259	6,408
当期末残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	51,919	54,297	156,391	6,086	6,086	162,477

（単位：百万円）

2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						別途積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	51,919	54,297	156,391	6,086	6,086	162,477
会計方針の変更による 累積的影響額							△104	△104	△104			△104
会計方針の変更を 反映した当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	51,814	54,193	156,286	6,086	6,086	162,373
当期変動額												
当期純利益							2,244	2,244	2,244			2,244
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										△1,421	△1,421	△1,421
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,244	2,244	2,244	△1,421	△1,421	823
当期末残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	54,059	56,437	158,531	4,664	4,664	163,196

■注記事項

(2022年3月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,844百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
- (4) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
睡眠預金払戻損失引当金 383百万円
負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当事業年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
偶発損失引当金 1,069百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

7. 収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
8. ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
9. 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当事業年度の期首の「利益剰余金」中の繰越利益剰余金が104百万円減少、その他資産が150百万円減少、繰延税金資産が46百万円増加、その他負債が0百万円増加しております。また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額により評価しておりますが、当事業年度末より事業年度末日の市場価格により評価しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 19,607百万円
 なお、上記の金額には、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」)の感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞により影響を受ける債務者に対する貸出金等(66,016百万円)に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金813百万円が含まれております。
- (2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 6. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

なお、上述の追加的な引当金の算出にあたっては、当社の貸出金等について、COVID-19の感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種(以下、「COVID-19影響業種」)を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等については、貸倒発生や債務者区分の遷移状況等を考慮すると特に今後予想される業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、当該貸出金等が内包する信用リスクを反映する目的で過去の貸倒実績率に一定の修正を加えた予想損失率を用いて計上しております。具体的には、要注意先に係る最近の貸倒損失等の発生状況をCOVID-19影響業種と全業種との間で比較して貸倒実績の乖離を算定し、全業種に係る過去の貸倒実績率に上述の乖離を反映して算定した予想損失率を用いております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。

また、上述の追加的な引当金については、現状のCOVID-19の感染状況に鑑み、その影響は2022年度中も継続するものと仮定しております。

③翌事業年度の財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

特に、COVID-19の感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

「重要な会計方針 6. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載の通り、破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、返済実績等を考慮した見積可能期間3年の元利払いキャッシュ・フローおよび当該期間終了後の残債に係る回収キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。当社は、従来から債務者の再生支援や転廃業支援の取組に注力してきましたが、COVID-19の感染拡大による経済活動への影響が継続する状況下、その取組を一層強化する目的で2022年1月に実施した与信管理に係る内部規則の改訂や、破綻懸念先に対する貸倒引当金についての過年度の見積りの適切的な検討の実施結果などから、見積可能期間終了後の残債にかかる回収キャッシュ・フローについて、担保処分可能額のみを見積ることとしてきた従来見積り方法を見直し、当事業年度の年度末に係る財務諸表より残債からその時点で信用リスク相当額を控除した金額を見積る方法に変更いたしました。この変更により、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益は、従来の方によった場合に比べ65百万円増加しております。なお、キャッシュ・フロー見積法による破綻懸念先に対する貸倒引当金は前事業年度末比729百万円増加の1,289百万円計上いたしました。

(追加情報)

当社は、2022年4月1日付で退職給付制度の改定及び給付水準の見直しを行いました。本制度改定に伴い、672百万円の特別損失を計上しております。

(貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 5,328百万円 |
| 出資金 | 1,681百万円 |

- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 14,294百万円 |
| 危険債権額 | 42,341百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 451百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 4,740百万円 |
| 合計額 | 61,827百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

- 10,260百万円
- ※ 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債権者に対する貸出金として会計処理し、貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。
- 33,023百万円

- ※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 274,778百万円 |
| 貸出金 | 418,384百万円 |
| その他の資産 | 99百万円 |
| 計 | 693,262百万円 |

担保資産に対応する債務

預金	4,294百万円
借入金	456,800百万円
債券貸借取引受入担保金	72,259百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

- | | |
|----------------------|-----------|
| 有価証券 | 1,510百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 1,090百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 474百万円 |
| その他の資産(中央清算機関差入証拠金等) | 30,057百万円 |

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- 保証金 2,941百万円
- ※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 560,271百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 517,738百万円 |
- (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	26,253百万円
※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	81百万円
※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額	40,432百万円

(損益計算書関係)

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式先物等売却益	158百万円
※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
賞与の支給対象期間変更による一時費用	583百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	5,789百万円
退職給付引当金	2,350百万円
賞与引当金	455百万円
未払事業税	159百万円
減価償却額	206百万円
有価証券償却否認額	579百万円
その他	1,707百万円
繰延税金資産小計	11,250百万円
評価性引当額	△1,777百万円
繰延税金資産合計	9,472百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,119百万円
退職給付信託設定益	△1,275百万円
その他有価証券評価差額金	△1,987百万円
その他	△139百万円
繰延税金負債合計	△4,521百万円
繰延税金資産の純額	4,951百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

（関連当事者情報）

イ 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	みなと保証株式会社	直接 100.00%	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	764,576	—	—
				保証料	483	未払費用	25
				代位弁済	316	—	—

(注) 1.住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
2.住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

ロ 当社の親会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	なし	預金取引関係 業務委託取引 関係	資金の借入	180,184	コールマネー	180,184
				コールマネー利息	57	未収利息	0

(注) 1.株式会社りそな銀行は、株式会社りそなホールディングスの子会社であります。
株式会社りそなホールディングスは、当社を子会社とする株式会社関西みらいフィナンシャルグループの親会社であります。
2.資金の借入の取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
3.約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

確 認 書

2022年6月28日

株式会社 みなと銀行

代表取締役社長

武 市 寿 一

私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第23期事業年度（2022年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

■ 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	0	0

■ 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	2021年3月末			2022年3月末			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	社債	1,201	1,206	4	—	—	
	小計	1,201	1,206	4	—	—	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,946	9,737	△208	9,949	9,501	△448
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	82,025	81,597	△427	139,397	137,259	△2,138
	小計	91,971	91,335	△636	149,346	146,760	△2,586
合計	93,173	92,541	△632	149,346	146,760	△2,586	

■ 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式、出資金は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式、出資金	6,742	7,010

■ その他有価証券

（単位：百万円）

	2021年3月末			2022年3月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,557	7,965	9,591	17,779	7,687	10,092
	債券	85,243	84,841	401	27,105	26,956	149
	国債	2,013	2,008	4	—	—	—
	地方債	40,558	40,448	110	7,987	7,965	21
	社債	42,671	42,385	286	19,118	18,991	127
	その他	13,048	11,083	1,964	4,296	2,866	1,430
小計	115,849	103,890	11,958	49,182	37,510	11,672	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	565	677	△111	452	587	△135
	債券	126,026	127,520	△1,493	150,168	152,901	△2,733
	国債	81,593	82,797	△1,204	41,737	43,502	△1,765
	地方債	15,658	15,695	△37	55,633	56,067	△434
	社債	28,774	29,026	△252	52,798	53,331	△533
	その他	32,429	34,100	△1,670	34,690	36,842	△2,151
小計	159,022	162,298	△3,275	185,311	190,331	△5,020	
合計	274,872	266,188	8,683	234,493	227,841	6,652	

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2021年3月期、2022年3月期とも該当事項はありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,263	622	1	559	202	1
債券	173,185	364	224	194,906	384	490
国債	164,772	342	224	167,358	347	438
地方債	—	—	—	20,785	27	52
社債	8,413	21	—	6,762	8	—
その他	124,081	2,955	846	109,247	1,485	1,991
外国債券	56,238	373	391	55,079	293	1,736
その他	67,842	2,582	455	54,167	1,192	254
合計	298,531	3,942	1,072	304,713	2,071	2,483

■保有目的を変更した有価証券

2021年3月期、2022年3月期とも該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は123百万円であります。当事業年度における減損処理額は96百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
評価差額	8,683	6,652
その他有価証券	8,683	6,652
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	2,597	1,987
その他有価証券評価差額金	6,086	4,664

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

		2021年3月末				2022年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	117,008	107,104	2,997	2,997	109,916	107,135	2,155	2,155
		受取変動・支払固定	109,922	106,163	△1,224	△1,224	108,875	106,094	△638	△638
	その他	売建	11,356	11,288	208	211	10,747	10,747	130	132
		買建	11,356	11,288	△96	△98	10,747	10,747	△35	△36
合計		/	/	1,884	1,886	/	/	1,611	1,612	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

		2021年3月末				2022年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	通貨スワップ		82,623	66,630	82	82	72,081	37,711	52	52
		為替予約	売建	16,411	1,959	△693	△693	16,845	1,077	△1,108
		買建	6,404	1,014	162	162	7,370	—	370	370
	通貨オプション	売建	3,299	2,402	△121	65	7,026	5,477	△324	14
		買建	3,299	2,402	146	△40	7,026	5,477	375	36
合計		/	/	△423	△423	/	/	△634	△634	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■株式関連取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

■商品関連取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	資金運用収支	28,296	29,535
	資金運用収益	29,165	30,162
	資金調達費用	868	627
	役務取引等収支	8,158	9,285
	役務取引等収益	13,135	13,980
	役務取引等費用	4,977	4,694
	その他業務収支	889	277
	その他業務収益	1,114	881
	その他業務費用	224	603
	業務粗利益	37,345	39,098
業務粗利益率（%）	1.02	0.90	
国際業務部門	資金運用収支	668	722
	資金運用収益	758	789
	資金調達費用	90	66
	役務取引等収支	174	206
	役務取引等収益	222	257
	役務取引等費用	47	51
	その他業務収支	713	△661
	その他業務収益	1,104	1,074
	その他業務費用	391	1,736
	業務粗利益	1,556	267
業務粗利益率（%）	1.95	0.32	
合計	資金運用収支	28,965	30,257
	資金運用収益	30	16
	資金調達費用	29,893	30,935
	資金調達費用	30	16
	資金調達費用	928	677
	役務取引等収支	8,333	9,492
	役務取引等収益	13,358	14,237
	役務取引等費用	5,025	4,745
	その他業務収支	1,603	△383
	その他業務収益	2,219	1,956
	その他業務費用	615	2,340
	業務粗利益	38,901	39,366
	業務粗利益率（%）	1.05	0.89
	経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	31,561	31,085
	実質業務純益（除くのれん償却額）	7,340	8,280
	コア業務純益	6,662	9,520
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	5,927	8,950
	のれん償却額	—	—
実質業務純益（含むのれん償却額）	7,340	8,280	
一般貸倒引当金繰入額	1,169	1,298	
業務純益	6,171	6,982	
臨時損益	△2,115	△3,200	
経常利益	4,055	3,782	

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金利益 (資金運用収支) の内訳

(単位: 百万円, %)

	2021年3月期			2022年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(41,568)	(30)	(36,381)	(16)		
	うち貸出金	3,655,567	29,165	4,338,505	30,162	0.69	
	商品有価証券	16	0	33	0	0.56	
	有価証券	274,230	2,253	366,635	2,608	0.71	
	コールローン	24,183	△7	1,090	△0	△0.01	
	買現先勘定	18,104	△4	—	—	—	
	預け金	507,683	506	980,386	1,448	0.14	
	資金調達勘定	3,758,321	868	4,464,170	627	0.01	
	うち預金	3,581,694	789	3,780,783	638	0.01	
	譲渡性預金	5,732	0	11,994	0	0.00	
	コールマネー	22,767	△4	190,284	△59	△0.03	
	債券貸借取引受入担保金	15,560	1	64,578	6	0.00	
	借入金	131,207	32	415,484	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	資金利益	—	28,296	0.77	—	29,535	0.68
国際業務部門	資金運用勘定	79,744	758	83,269	789	0.94	
	うち貸出金	55,418	585	45,450	392	0.86	
	有価証券	13,165	115	28,198	346	1.22	
	コールローン	3,531	8	1,409	2	0.20	
	預け金	2	0	0	—	—	
	資金調達勘定	(41,568)	(30)	(36,381)	(16)		
	うち預金	80,259	90	83,767	66	0.07	
	うち預金	27,020	38	23,677	16	0.06	
	コールマネー	1,667	6	73	0	0.13	
	債券貸借取引受入担保金	9,895	15	23,465	34	0.14	
	借入金	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	資金利益	—	668	0.84	—	722	0.87
	合計	資金運用勘定	3,693,743	29,893	4,385,393	30,935	0.70
		うち貸出金	2,843,015	26,946	2,997,475	26,446	0.88
商品有価証券		16	0	33	0	0.56	
有価証券		287,396	2,369	394,833	2,954	0.74	
コールローン		27,714	1	2,499	2	0.10	
買現先勘定		18,104	△4	—	—	—	
預け金		507,685	506	980,387	1,448	0.14	
資金調達勘定		3,797,012	928	4,511,555	677	0.01	
うち預金		3,608,715	827	3,804,461	655	0.01	
譲渡性預金		5,732	0	11,994	0	0.00	
コールマネー		24,435	2	190,358	△59	△0.03	
債券貸借取引受入担保金		25,455	17	88,043	40	0.04	
借入金		131,207	32	415,484	—	—	
社債		—	—	—	—	—	
資金利益		—	28,965	0.78	—	30,257	0.69

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であり、合計欄では相殺して記載しております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	3,361	△4,414	△1,053	4,821	△3,811	1,010
	うち貸出金	1,444	△1,864	△419	1,451	△1,758	△307
	商品有価証券	△0	0	0	0	△0	0
	有価証券	820	△1,519	△698	657	△303	354
	コールローン	△6	△0	△7	7	0	7
	買現先勘定	△1	0	△1	4	—	4
	預け金	134	△1	133	698	243	942
	支払利息	91	△69	22	99	△340	△241
	うち預金	56	10	67	33	△183	△150
	譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	0
	コールマネー	△4	0	△3	△52	△2	△54
	債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	4	△0	4
	借入金	29	△68	△38	—	△32	△32
	社債	—	—	—	—	—	—
差引	3,269	△4,345	△1,076	4,722	△3,470	1,252	
国際業務部門	受取利息	△103	△603	△706	33	△2	30
	うち貸出金	8	△469	△460	△105	△87	△192
	有価証券	2	△15	△12	184	46	230
	コールローン	△133	△58	△191	△5	△0	△5
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	0	△0	0	△0	△0	△0
	支払利息	△7	△127	△134	9	△18	△9
	うち預金	1	△154	△153	△4	△17	△21
	コールマネー	6	△1	4	△6	△0	△6
	債券貸借取引受入担保金	△0	14	14	19	△1	18
借入金	—	—	—	—	—	—	
差引	△95	△476	△571	24	16	40	
合計	受取利息	3,325	△5,085	△1,760	4,879	△3,837	1,041
	うち貸出金	1,456	△2,336	△880	1,362	△1,863	△500
	商品有価証券	△0	0	0	0	△0	0
	有価証券	825	△1,537	△711	803	△218	585
	コールローン	0	△199	△198	△0	2	1
	買現先勘定	△1	0	△1	4	—	4
	預け金	134	△1	133	698	243	942
	支払利息	96	△209	△112	107	△358	△251
	うち預金	59	△145	△86	33	△205	△172
	譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	0
	コールマネー	1	△1	0	△51	△9	△61
	債券貸借取引受入担保金	△0	14	13	28	△5	23
	借入金	29	△68	△38	—	△32	△32
	社債	—	—	—	—	—	—
差引	3,228	△4,876	△1,648	4,771	△3,478	1,292	

■ 利鞘

（単位：％）

		2021年3月期	2022年3月期
国内部門 業務	資金運用利回り	0.79	0.69
	資金調達原価	0.84	0.69
	総資金利鞘	△0.05	△0.00
国際部門 業務	資金運用利回り	0.95	0.94
	資金調達原価	0.85	0.78
	総資金利鞘	0.10	0.16
合計	資金運用利回り	0.80	0.70
	資金調達原価	0.85	0.70
	総資金利鞘	△0.05	0.00

■ 役員取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	役員取引等収益	13,135	13,980
	うち預金・貸出業務	5,556	6,010
	為替業務	2,535	2,310
	証券関連業務	299	248
	代理業務	1,384	1,645
	保護預り・貸金庫業務	336	327
	保証業務	210	189
	投資信託関係業務	2,812	3,247
	役員取引等費用	4,977	4,694
	うち為替業務	551	401
役員取引等収支	8,158	9,285	
国際業務部門	役員取引等収益	222	257
	うち預金・貸出業務	17	18
	為替業務	204	219
	保証業務	0	18
	役員取引等費用	47	51
	うち為替業務	47	51
役員取引等収支	174	206	
合計	役員取引等収益	13,358	14,237
	うち預金・貸出業務	5,573	6,029
	為替業務	2,740	2,530
	証券関連業務	299	248
	代理業務	1,384	1,645
	保護預り・貸金庫業務	336	327
	保証業務	210	208
	投資信託関係業務	2,812	3,247
	役員取引等費用	5,025	4,745
	うち為替業務	599	452
役員取引等収支	8,333	9,492	

■ その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	△0
	国債等債券関係損益	341	△36
	金融派生商品損益	539	305
	その他	8	9
	計	889	277
国際業務部門	外国為替売買損益	233	541
	国債等債券関係損益	335	△1,202
	金融派生商品損益	143	—
	その他	—	—
	計	713	△661
合計	1,603	△383	

■ 営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
給料・手当	15,989	15,118
退職給付費用	657	657
福利厚生費	54	39
減価償却費	2,340	2,462
土地建物機械賃借料	1,903	1,907
営繕費	18	19
消耗品費	311	240
給水光熱費	214	209
旅費	28	27
通信費	552	535
広告宣伝費	217	186
諸会費・寄付金・交際費	157	147
租税公課	2,258	2,394
その他	6,951	7,305
合計	31,655	31,252

（注）損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月末	2022年3月末
国内業務部門	預金	3,581,694	3,780,783	3,669,957	3,757,464
	流動性預金	2,570,385	2,804,018	2,667,014	2,793,837
	定期性預金	998,405	963,171	980,847	941,140
	その他	12,903	13,593	22,095	22,486
	譲渡性預金	5,732	11,994	9,440	10,870
	計	3,587,427	3,792,777	3,679,397	3,768,334
国際業務部門	預金	27,020	23,677	25,240	22,058
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	27,020	23,677	25,240	22,058
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	27,020	23,677	25,240	22,058
合計	預金	3,608,715	3,804,461	3,695,198	3,779,522
	流動性預金	2,570,385	2,804,018	2,667,014	2,793,837
	定期性預金	998,405	963,171	980,847	941,140
	その他	39,924	37,270	47,336	44,544
	譲渡性預金	5,732	11,994	9,440	10,870
	計	3,614,448	3,816,455	3,704,638	3,790,392

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2021年末	定期預金	251,989	244,229	392,408	37,473	46,463
2021年末	うち固定金利定期預金	251,960	244,224	392,398	37,471	46,463	8,266	980,785
	変動金利定期預金	8	5	9	2	0	—	25
	その他	20	0	—	—	0	—	20
	2022年末	定期預金	241,402	228,754	371,781	55,168	36,904	7,125
2022年末	うち固定金利定期預金	241,383	228,754	371,781	55,168	36,904	7,125	941,116
	変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	19	—	—	—	—	—	19

- (注) 積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

	2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門 期末	77.61	77.36
国内業務部門 期中平均	77.70	77.83
国際業務部門 期末	205.02	180.64
国際業務部門 期中平均	205.09	191.95
合計 期末	78.48	77.96
合計 期中平均	78.65	78.54

- (注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

	2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門 期末	9.66	10.12
国内業務部門 期中平均	7.64	9.66
国際業務部門 期末	96.40	80.51
国際業務部門 期中平均	48.72	119.09
合計 期末	10.25	10.53
合計 期中平均	7.95	10.34

- (注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標 (単体)

貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位: 百万円)

		平均残高		期末残高	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月末	2022年3月末
国内業務部門	手形貸付	41,582	109,617	34,118	36,747
	証書貸付	2,516,290	2,618,038	2,594,312	2,636,290
	当座貸越	219,711	215,549	217,107	233,204
	割引手形	10,011	8,820	10,125	9,179
	計	2,787,597	2,952,025	2,855,664	2,915,421
国際業務部門	手形貸付	903	1,402	852	83
	証書貸付	54,515	44,048	50,896	39,763
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	55,418	45,450	51,748	39,847
合計	手形貸付	42,485	111,019	34,971	36,830
	証書貸付	2,570,806	2,662,086	2,645,208	2,676,054
	当座貸越	219,711	215,549	217,107	233,204
	割引手形	10,011	8,820	10,125	9,179
	計	2,843,015	2,997,475	2,907,413	2,955,268

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
		2021年3月末	貸出金	193,364	281,487	301,368	167,487	1,746,506
	うち変動金利	—	164,304	158,053	91,940	1,324,291	144,702	—
	固定金利	—	117,182	143,314	75,546	422,215	72,496	—
2022年3月末	貸出金	170,216	280,158	294,639	184,362	1,792,613	233,277	2,955,268
	うち変動金利	—	157,735	146,821	111,134	1,341,215	154,055	—
	固定金利	—	122,422	147,817	73,228	451,398	79,222	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

(単位: 百万円、%)

	2021年3月末		2022年3月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	239,180	(8.23)	250,768	(8.49)
農業、林業	1,901	(0.06)	2,022	(0.07)
漁業	99	(0.00)	120	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	631	(0.02)	137	(0.00)
建設業	106,122	(3.65)	110,607	(3.74)
電気・ガス・熱供給・水道業	24,056	(0.83)	30,132	(1.02)
情報通信業	26,272	(0.90)	22,188	(0.75)
運輸業、郵便業	152,871	(5.26)	143,863	(4.87)
卸売業、小売業	262,818	(9.04)	260,545	(8.82)
金融業、保険業	123,438	(4.25)	99,186	(3.36)
不動産業	642,313	(22.09)	645,203	(21.83)
うちアパート・マンションローン	207,227	(7.13)	199,923	(6.76)
うち不動産賃貸業	274,789	(9.45)	273,614	(9.26)
物品賃貸業	69,078	(2.38)	71,877	(2.43)
各種サービス業	265,337	(9.13)	261,666	(8.86)
国、地方公共団体	211,504	(7.27)	239,753	(8.11)
その他	781,787	(26.89)	817,194	(27.65)
うち自己居住用住宅ローン	738,092	(25.39)	773,223	(26.16)
合計	2,907,413	(100.00)	2,955,268	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■ 貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	5,656	7,234
債権	20,170	18,820
商品	—	—
不動産	626,165	623,667
その他	1,013	742
計	653,005	650,464
保証	1,068,376	1,096,804
信用	1,186,030	1,207,999
合計	2,907,413	2,955,268

■ 支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	—	—
債権	1,182	1,117
商品	—	—
不動産	1,360	1,262
その他	70	70
計	2,613	2,450
保証	1,464	2,983
信用	6,641	4,774
合計	10,719	10,208

■ 貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2021年3月末	2022年3月末
設備資金	1,518,321 (52.22)	1,551,519 (52.50)
運転資金	1,389,091 (47.78)	1,403,749 (47.50)
合計	2,907,413 (100.00)	2,955,268 (100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■ 中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

	2021年3月末	2022年3月末
総貸出金残高 (A)	2,907,413	2,955,268
中小企業等貸出金残高 (B)	2,332,247	2,386,429
割合 (B) / (A)	80.21	80.75

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

2021年3月末、2022年3月末とも該当事項はありません。

■ 不良債権処理について（単体）

■ リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,444	14,294
危険債権	38,082	42,341
三月以上延滞債権	316	451
貸出条件緩和債権	3,413	4,740
小計	54,257	61,827
正常債権	2,908,946	2,946,988
合計	2,963,203	3,008,816

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■ 貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

		2021年3月末	2022年3月末	
一般貸倒引当金	期首残高	5,073	6,242	
	当期増加額	6,242	7,540	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	5,073	6,242
	期末残高	6,242	7,540	
個別貸倒引当金	期首残高	9,709	10,999	
	当期増加額	4,826	5,137	
	当期減少額	目的使用	1,592	1,927
		その他	1,944	2,141
	期末残高	10,999	12,067	
期末残高合計		17,241	19,607	

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	11	22
商品地方債	4	11
合計	16	33

有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

	平均残高		期末残高		
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月末	2022年3月末	
国内業務部門	国債	68,090	75,139	93,553	51,686
	地方債	40,530	65,940	56,217	63,620
	社債	127,850	179,785	154,673	211,314
	株式	15,254	15,855	25,324	25,407
	その他の証券	22,505	29,914	25,930	29,630
	計	274,230	366,635	355,699	381,658
国際業務部門	その他の証券	13,165	28,198	24,333	17,761
	計	13,165	28,198	24,333	17,761
合計	国債	68,090	75,139	93,553	51,686
	地方債	40,530	65,940	56,217	63,620
	社債	127,850	179,785	154,673	211,314
	株式	15,254	15,855	25,324	25,407
	その他の証券	35,671	58,113	50,263	47,391
	計	287,396	394,833	380,032	399,420

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		2021年3月末	国債	—	—	—	—	64,000	30,000
	地方債	1,276	12,159	10,250	13,169	18,582	—	—	55,436
	社債	13,529	21,668	17,277	15,027	3,880	82,982	—	154,365
	株式	—	—	—	—	—	—	25,324	25,324
	その他の証券	44	9,279	3,079	4,808	26,241	—	8,150	51,604
	うち外国債券	—	—	—	—	24,574	—	—	24,574
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	14,850	43,106	30,607	33,005	112,703	112,982	33,475	380,730
2022年3月末	国債	—	—	—	—	29,000	24,000	—	53,000
	地方債	4,088	3,368	11,632	11,452	30,330	2,081	—	62,953
	社債	10,715	22,433	23,564	7,845	7,570	138,916	—	211,044
	株式	—	—	—	—	—	—	25,407	25,407
	その他の証券	395	6,388	4,998	4,532	18,919	14	13,729	48,978
	うち外国債券	—	—	—	734	16,991	—	—	17,725
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	15,199	32,190	40,194	23,829	85,820	165,012	39,136	401,384

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

主要な業務の内容

当社の主要な業務内容は次のとおりです。

(A) 融資業務

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(B) 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注)、通知預金^(注)、定期預金、財形預金、譲渡性預金、決済用預金、外貨預金等を取り扱っております。

(C) 外国為替業務

貿易取引決済、外国送金及び海外資金調達等、その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(D) 証券業務

- (a) 公共債の窓口販売・ディーリング業務
国債等公共債の募集・販売を行っております。
- (b) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務
担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。
- (c) 金融商品仲介業務
外国債券等の売出し及び売買取次ぎ、証券口座開設の取次ぎ等を行っております。

(E) 投資信託窓販業務

各種投資信託の窓口販売業務を行っております。

(F) 保険代理店業務

長期火災保険、個人年金保険、終身保険及びがん・医療保険等の保険代理店業務を行っております。

(G) 信託代理業務

- (a) 相続関連業務
りそな銀行、三井住友信託銀行、朝日信託の代理店として取り扱う業務です。
・遺言信託、資産（財産）承継プランニング、遺産整理
- (b) 国民年金基金加入推奨業務
りそな銀行の代理店として取り扱う業務です。
- (c) 投資一任業務
りそな銀行の代理店として取り扱う業務です。
- (d) 個人信託ほかの媒介業務
りそな銀行、朝日信託の代理店として取り扱う業務です。

(H) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(I) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(J) 附帯業務

- (a) 代理業務
 - 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
 - 地方公共団体の公金取扱業務
 - 株式払込金の受入代理店業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- (b) 保護預りおよび貸金庫業務
- (c) 有価証券の貸付
- (d) 債務の保証（支払承諾）
- (e) 公共債の引受

(注) 新規口座の開設は、現在行っておりません。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日～ 2014年3月31日 (注) 1	11	410,951	0	27,484	0	27,431
2016年10月1日 (注) 2	△369,856	41,095	—	27,484	—	27,431
2018年3月31日 (注) 3	△56	41,038	—	27,484	—	27,431
2020年3月24日 (注) 4	250	41,288	12,500	39,984	12,500	39,931

- (注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使によるものであります。
 2. 2016年6月29日開催の第17期定時株主総会決議により、2016年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。
 3. 2018年3月26日取締役会決議にもとづき、2018年3月31日に全ての自己株式を消却しました。
 4. 株主割当による新株式の発行であります。

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,288,884	—	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	41,288,884	—	—

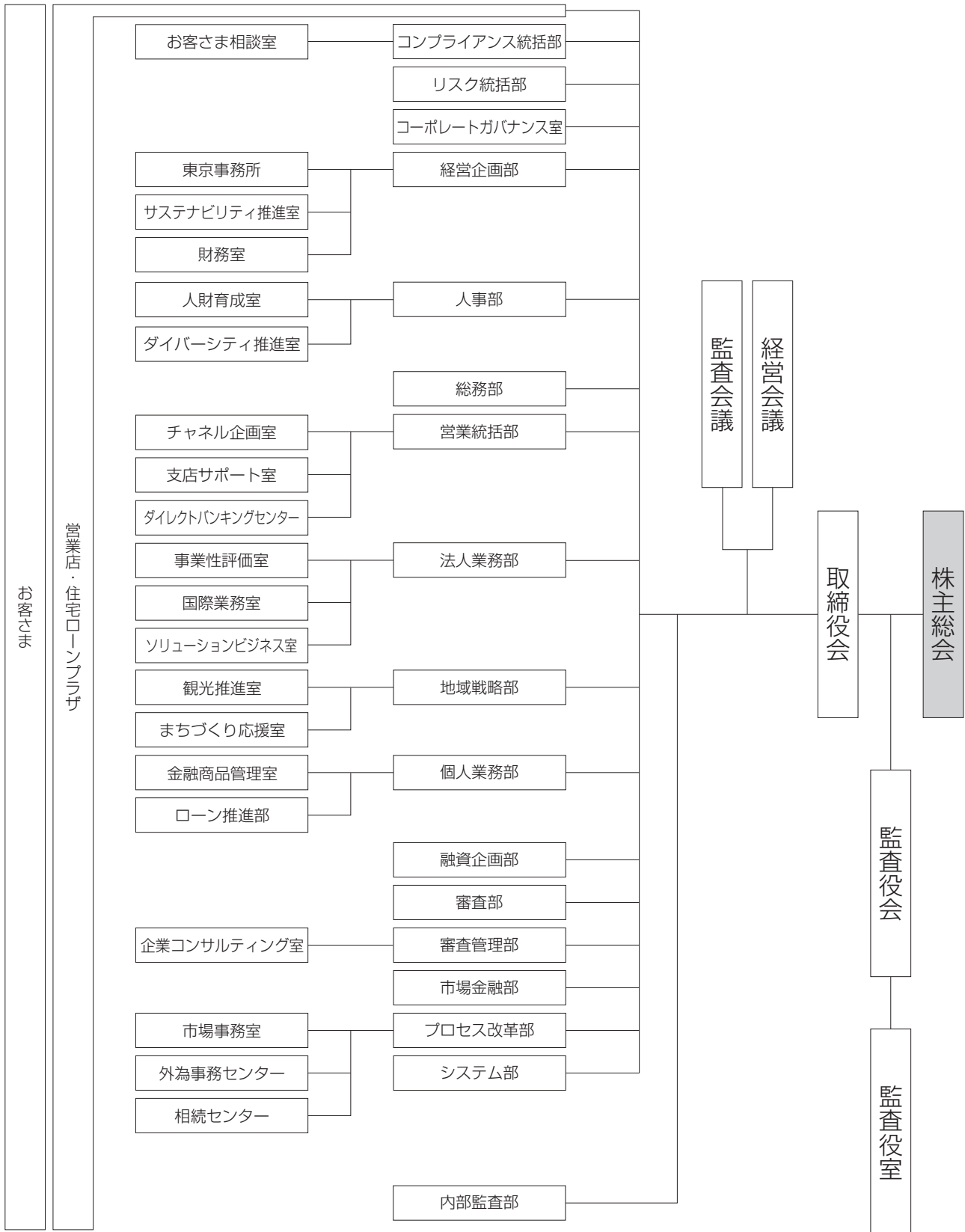
大株主

(2022年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	41,288	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

組織図 (2022年7月1日現在)



役員一覧

取締役及び監査役

(2022年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
取締役会長	服部 博明		
代表取締役社長	武市 寿一		株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 代表取締役
代表取締役 兼常務執行役員	藤本 剛	経営企画部担当	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 執行役員
取締役 (非常勤)	清水 善正		株式会社りそな銀行 執行役員
取締役 (社外役員)	國井 総一郎		株式会社ノーリツ 会長 神戸商工会議所 副会頭
	林 武史		公益財団法人日本生命財団 代表理事理事長 小田急電鉄株式会社 社外監査役
常勤監査役	丸山 克明 板場 大海		
監査役 (社外役員)	大森 正明 北川 稔男		地方公共団体金融機構 監事(非常勤)

(注) 1. 國井総一郎及び林武史は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。
2. 大森正明及び北川稔男は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。

執行役員

(2022年7月1日現在)

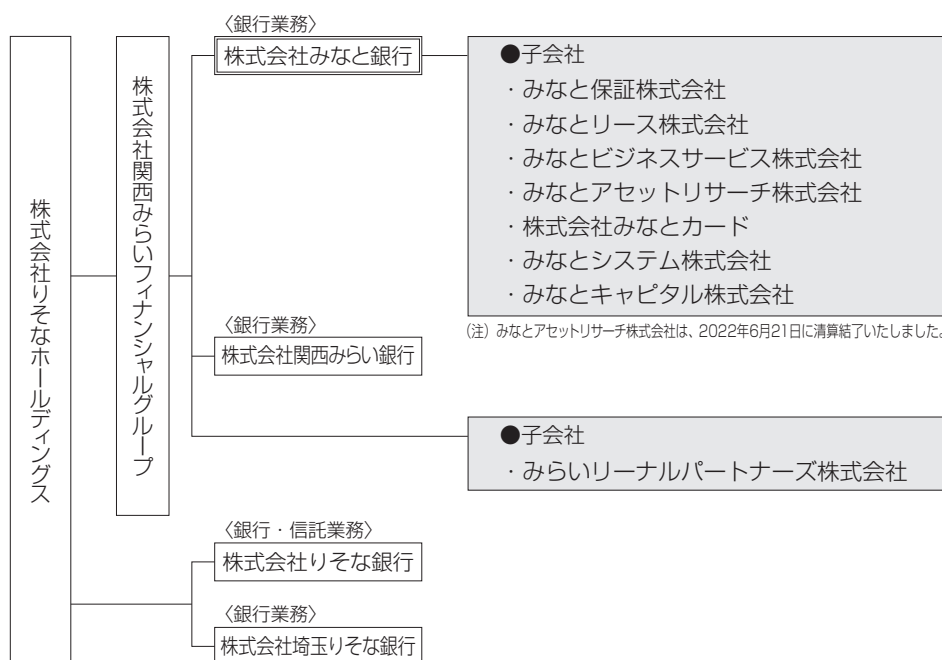
役職名	氏名	担当及び委嘱等
専務執行役員	藤井 生也	営業統括部・法人業務部・地域戦略部・個人業務部担当
	竹野 謙	リスク統括部・融資企画部担当
常務執行役員	阪本 一朗	人事部担当
執行役員	近重 行夫	阪神地域本部長
	高瀬 義博	東播・淡路地域本部長
	村上 裕司	審査部・審査管理部担当
	鶴田 哲郎	経営企画部(統合推進)担当
	前田 好彦	プロセス改革部担当統括
	岩永 克也	市場金融部担当
	上月 敏彦	内部監査部担当
	市岡 和人	総務部担当
	藤井 英二	姫路地域本部長
	結城 庄二	営業統括部(副)・法人業務部(副)・地域戦略部(副)・個人業務部(副)担当
	青木 二郎	プロセス改革部担当
	梶本 隆介	神戸地域本部長
	妻鹿 佳郎	本店営業部長
	井上 俊一	システム部担当
	児玉 康	コンプライアンス統括部担当
	松原 裕	営業統括部長
	谷川 正行	コーポレートガバナンス室・経営企画部(副)・人事部(副)担当

グループの状況

みなと銀行のあゆみ

1949年9月	七福相互無尽株式会社設立、本店を神戸市生田区元町通6丁目53番地の5に置く	2000年7月	株式会社さくら銀行の当社株式141,657千株公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化
1951年8月	本店を神戸市生田区楠町2丁目37番地に移転	2000年11月	株式会社さくら銀行から10か店を営業譲受
1951年10月	相互銀行業免許取得、相互銀行法に基づき、商号を株式会社七福相互銀行に変更	2000年12月	北兵庫信用組合から事業の全部譲受
1955年3月	本店を移転(神戸市生田区三宮町2丁目18番地)	2001年1月	株式会社さくら銀行から10か店を営業譲受
1966年10月	商号を株式会社阪神相互銀行に変更	2001年10月	神戸商業信用組合と合併
1989年2月	普通銀行へ転換し、商号を株式会社阪神銀行に変更	2017年11月	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ設立
1989年12月	東京証券取引所市場第一部へ上場	2018年3月	東京証券取引所市場第一部上場廃止
1995年10月	株式会社みどり銀行設立	2018年4月	株式会社関西みらいフィナンシャルグループが東京証券取引所市場第一部上場
1999年4月	株式会社みどり銀行と合併、商号を株式会社みなと銀行に変更	2018年4月	株式会社関西みらいフィナンシャルグループのもと、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社近畿大阪銀行と経営統合
2000年2月	株式会社さくら銀行(現:三井住友銀行)から2か店を営業譲受	2021年4月	親会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが、株式交換により、株式会社りそなホールディングスの完全子会社となる
2000年5月	株式会社さくら銀行から2か店を営業譲受		

みなと銀行 事業系統図 (2022年3月末現在)



連結子会社

(2022年3月末現在)

名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立 年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
みなとビジネスサービス株式会社	神戸市西区	20	事務処理代行	1982年 9月24日	100.00	—
みなとアセットリサーチ株式会社	神戸市中央区	30	不動産・動産の調査	1989年 7月17日	100.00	—
みなと保証株式会社	神戸市東灘区	200	信用保証	1983年 5月26日	100.00	—
みなとリース株式会社	神戸市中央区	30	リース、割賦販売	1984年 6月21日	100.00	—
株式会社みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード	1990年 7月11日	100.00	—
みなとシステム株式会社	神戸市西区	50	コンピュータ関連	1999年 3月24日	100.00	—
みなとキャピタル株式会社	神戸市中央区	250	投資、経営相談	2000年 6月23日	70.00	30.00

(注) みなとアセットリサーチ株式会社は、2022年6月21日に清算終了いたしました。

【 2022年6月末現在:本支店102、出張所1
店舗外現金自動設備75、合計178拠点 】

支店・出張所

兵庫県

神戸市

本店営業部

神戸市中央区三宮町2-1-1
(078)331-8141

春日野支店

神戸市中央区筒井町3-12-14
(078)241-8333

三宮支店

神戸市中央区三宮町1-10-1
(078)393-2791

北野坂支店

神戸市中央区中山手通1-24-4
(078)241-5821

神戸駅前支店

神戸市中央区多聞通2-1-2
(078)341-1864

神戸市役所 **ATM**

元町駅前 **ATM**

兵庫県庁 **ATM**

三宮センター街 **ATM**

医療センター駅前 **ATM**

ポートアイランド **ATM**

三宮東 **ATM**

ハーバーランド **ATM**

本山支店

神戸市東灘区岡本1-9-2
(078)451-4381

青木支店

神戸市東灘区青木6-4-15
(078)451-7641

住吉支店

神戸市東灘区住吉本町1-7-7
(078)821-2621

六甲アイランド支店

神戸市東灘区向洋町中5-15
(078)857-0880

東部市場支店

神戸市東灘区深江浜町1-1
(078)452-6832

阪急御影支店

神戸市東灘区御影2-3-10
(078)842-1501

甲南支店

神戸市東灘区森南町1-5-1-103
(078)431-4101

阪神御影 **ATM**

水道筋支店

神戸市灘区水道筋3-10-1
(078)861-5701

六甲道支店

神戸市灘区深田町4-1-39
(078)856-3550

灘の浜 **ATM**

阪急六甲 **ATM**

兵庫支店

神戸市兵庫区水木通1-4-7
(078)577-2631

夢野支店

神戸市兵庫区菊水町6-3-16
(078)521-1301

御崎支店

神戸市兵庫区御崎町1-1-18
(078)681-3761

中央市場支店

神戸市兵庫区中之島1-1-5
(078)681-0931

兵庫駅前 **ATM**

パークタウン **ATM**

イオンモール神戸南 **ATM**

西鈴蘭台支店

神戸市北区北五葉1-1-17
(078)591-4411

谷上支店

神戸市北区谷上東町1-1
(078)583-5281

神戸北町支店

神戸市北区日の峰2-6-2
(078)581-5190

藤原台支店

神戸市北区藤原台中町1-2-2
(078)987-1200

鈴蘭台支店

神戸市北区鈴蘭台北町1-9-1
(078)591-9011

イオンつくしが丘店 **ATM**

グリーンガーデン神戸ショッピングセンター **ATM**

コープからと **ATM**

長田支店

神戸市長田区大塚町2-3-12
(078)691-1151

大橋支店

神戸市長田区松野通1-2-1
(078)611-5391

鷹取 **ATM**

板宿支店

神戸市須磨区戎町2-2-6
(078)732-0101

高倉台支店

神戸市須磨区高倉台4-2-8
(078)734-1661

横尾支店

神戸市須磨区横尾1-5
(078)743-1360

須磨ニュータウン支店

神戸市須磨区中落合2-2-5
(078)792-6101

月見山支店

神戸市須磨区月見山本町1-9-27
(078)734-7501

板宿北 **ATM**

落合 **ATM**

J R須磨駅前 **ATM**

垂水支店

神戸市垂水区神田町2-39
(078)707-0435

新多聞支店

神戸市垂水区本多聞4-1-3
(078)783-6223

舞子支店

神戸市垂水区舞子台6-20-15
(078)782-0371

福田 **ATM**

上高丸 **ATM**

イオンジェームス山店 **ATM**

グルメシティ小栗山店 **ATM**

多聞台 **ATM**

神戸救済会病院 **ATM**

テリオ舞子 **ATM**

神陵台 **ATM**

西神ニュータウン西支店

神戸市西区春日台3-3
(078)961-3251

西神中央支店

神戸市西区祝台5-10-2
(078)991-5721

学園都市支店

神戸市西区学園西町1-13
(078)796-3710

押部谷支店

神戸市西区押部谷町福住628
(078)995-0234

伊川谷支店

神戸市西区池上2-22-6
(078)975-7701

岩岡支店

神戸市西区竜が岡1-3-4
(078)967-5611

かりばプラザ **ATM**

西神南 **ATM**

玉津 **ATM**

コープ月が丘 **ATM**

尼崎市

尼崎支店

尼崎市昭和通2-1-1
(06)6489-9551

武庫之荘支店

尼崎市武庫之荘1-5-8
(06)6436-4475

塚口支店

尼崎市南塚口町2-1-1-101
(06)6427-8531

関西労災病院 **ATM**

コープ園田 **ATM**

川西市

川西支店

川西市中央町7-22
(072)759-3621

伊丹市

伊丹支店

伊丹市西台1-1-1
(072)772-1721

昆陽里支店

伊丹市池尻1-2-1
(072)779-9051

西宮市

鳴尾支店

西宮市里中町3-13-18
(0798)48-5721

苦楽園口支店

西宮市南越木岩町9-5
(0798)70-7870

西宮支店

西宮市和上町6-19
(0798)34-5001

甲東園支店

西宮市甲東園3-2-29
(0798)52-0661

甲子園 **ATM**

メルカードむごかわ **ATM**

阪急西宮ガーデンズ **ATM**

芦屋市

芦屋駅前支店

芦屋市船戸町5-1
(0797)32-3700

芦屋浜シーサイドタウン **ATM**

宝塚市

逆瀬川支店

宝塚市逆瀬川2-1-9
(079)771-3331

宝塚支店

宝塚市栄町2-1-2
(079)86-8150

イズミヤ小林店 **ATM**

三田市

三田支店

三田市中央町4-4-1
(079)563-4031

イオン三田ウッディタウン店 **ATM**

丹波篠山市

篠山支店

丹波篠山市乾新町68
(079)552-2133

丹波市

柏原支店

丹波市柏原町柏原12
(0795)72-2840

明石市

朝霧支店

明石市東野町1-2
(078)911-6810

明南支店

明石市明南町1-3-10
(078)927-4111

明石支店

明石市大明石町1-6-1
(078)918-2323

大久保駅前支店

明石市大久保駅前1-18-17
(078)935-6080

明舞支店

明石市松が丘2-3-3
(078)912-2201

西明石支店

明石市和坂13-5
(078)927-2895

土山支店

明石市魚住町清水字追越2186-27
(078)943-2001

魚住支店

明石市魚住町清水140-3
(078)947-1851

二見支店

明石市二見町東二見397-2
(078)941-4981

大久保東 **ATM**

コープ西明石 **ATM**

明石こころのホスピタル **ATM**

西明石駅南 **ATM**

イオン明石 **ATM**

イトーヨーカドー明石店 **ATM**

魚住駅前 **ATM**

加古郡

本荘支店

加古郡播磨町宮北2-4-3
(079)437-3871

稲美支店

加古郡稲美町園岡2-12-1
(079)492-6231

播磨町役場 **ATM**

稲美町役場 **ATM**

加古川市

東加古川支店

加古川市平岡町新在家2-264-18
(079)425-4505

加古川支店

加古川市加古川町溝之口701
(079)423-0211

志方支店

加古川市志方町志方町1490-1
(079)452-3580

別府 **ATM**

かん野 **ATM**

順心病院 **ATM**

コープ神吉 **ATM**

高砂市

宝殿支店

高砂市米田町米田136-2
(079)432-8722

高砂支店

高砂市荒井町中新聞8-18
(079)443-4301

曾根 **ATM**

西脇市

西脇支店

西脇市西脇字セジアン968-6
(0795)22-4853

大山病院 **ATM**

三木市

三木支店

三木市末広3-8-21
(0794)82-0980

志染支店

三木市志染町西自由が丘1-350
(0794)85-1681

小野市

小野支店

小野市敷地町1503-16
(0794)62-7870

小野王子 **ATM**

小野市役所 **ATM**

北播磨総合医療センター **ATM**

加西市

加西支店

加西市北条町横尾298-1
(0790)42-1272

加東市

社支店

加東市社566-5
(0795)42-3800

やしろショッピングパークBio **ATM**

兵庫教育大学 **ATM**

(注) 1. 2022年6月末現在で作成しておりますので、2022年7月1日以降、表示内容が変更となる場合がございます。

姫路市

姫路支店
 姫路市白銀町24
 (079)223-3761

飾磨支店
 姫路市飾磨区恵美酒147
 (079)233-9701

網干支店
 姫路市網干区新在家1407
 (079)272-1151

姫路中央支店
 姫路市南駅前町100
 (079)288-2201

野里支店
 姫路市八代字町裏723-5
 (079)223-0421

御着支店
 姫路市御国野町御着702-7
 (079)252-6550

家島支店
 姫路市飾磨区恵美酒147
 (079)263-8570

コープ姫路田寺 ◀ATM

揖保郡

網干駅支店
 揖保郡太子町糸井字前田188-6
 (079)276-6750

神崎郡

福崎支店
 神崎郡福崎町福田329-7
 (0790)22-7340

宍粟市

山崎支店
 宍粟市山崎町鹿沢52-1
 (0790)62-1500

たつの市

龍野支店
 たつの市龍野町富永150
 (0791)62-1361

相生市

相生支店
 相生市旭3-6-2
 (0791)23-3980

コープ相生東 ◀ATM

相生駅 ◀ATM

赤穂市

赤穂支店
 赤穂市加屋屋駅前町50-3
 (0791)43-6470

プラット赤穂 ◀ATM

イオン赤穂店 ◀ATM

赤穂市役所 ◀ATM

赤穂郡

上郡支店
 赤穂郡上郡町上郡110-6
 (0791)52-1770

播磨科学公園都市 ◀ATM

洲本市

洲本支店
 洲本市塩屋1-1-9
 (0799)22-1650

南あわじ市

南あわじ支店
 南あわじ市市円行寺532-4
 (0799)42-0257

福良 ◀ATM

湊 ◀ATM

淡路市

津名支店
 淡路市志筑3166-1
 (0799)62-0786

岩屋支店
 淡路市岩屋1351-1
 (0799)72-5180

東浦 ◀ATM

美方郡

みなと香住 ◀ATM

豊岡市

豊岡支店
 豊岡市千代田町10-21
 (0796)22-6207

香住支店
 豊岡市千代田町10-21
 (0796)34-6196

朝来市

和田山支店
 朝来市和田山町玉置662-2
 (079)672-2378

大阪府

大阪支店
 大阪市中央区瓦町4-2-14
 (06)6228-3710

梅田支店
 大阪市北区西天満6-3-17
 (06)6361-3491

千里山支店
 大阪市北区西天満6-3-17
 (06)6313-4100

千里山駅前 ◀ATM

東京都

東京支店
 東京都中央区日本橋室町4-5-1
 (03)5200-0666

セブンデイズプラザ

セブンデイズプラザ 三宮
 神戸市中央区三宮町1-10-1
 (078)393-2911

住宅ローンプラザ

兵庫県

姫路住宅ローンプラザ
 姫路市南駅前町100
 (079)288-2277

加古川住宅ローンプラザ
 加古川市加古川町溝之口701
 (079)423-0248

西明石住宅ローンプラザ
 明石市和坂13-5
 (078)927-3062

三宮住宅ローンプラザ
 神戸市中央区三宮町1-9-1-209
 (078)332-6650

住宅開発ローンプラザ
 神戸市中央区三宮町1-9-1-209
 (078)332-6650

塚口住宅ローンプラザ西宮分室
 西宮市和上町6-19
 (0798)32-6777

塚口住宅ローンプラザ
 尼崎市南塚口町2-1-1-101
 (06)6427-8535

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	447
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	448
自己資本調達手段の概要	450
リスク管理	
信用リスク	451
信用リスク削減手法	458
派生商品取引	459
証券化エクスポージャー	459
出資・株式等エクスポージャー	461
みなし計算	461
金利リスク	461
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	462
自己資本調達手段の概要	463
リスク管理(単体)	
信用リスク	464
信用リスク削減手法	471
派生商品取引	471
証券化エクスポージャー	472
出資・株式等エクスポージャー	473
みなし計算	473
金利リスク	473
報酬に関する開示事項(連結・単体)	474

連結の範囲等

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…7社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
みなとビジネスサービス株式会社	事務処理代行
みなとアセットリサーチ株式会社	不動産・動産の調査
みなと保証株式会社	信用保証
みなとリース株式会社	リース、割賦販売
株式会社みなとカード	クレジットカード
みなとシステム株式会社	コンピュータ関連
みなとキャピタル株式会社	投資、経営相談

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を用いて算出しております。

■ 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	160,780	163,544
うち、資本金及び資本剰余金の額	102,136	102,136
うち、利益剰余金の額	58,644	61,407
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△595	291
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△595	291
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	125	132
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	125	132
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	160,310	163,968
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,173	3,501
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,173	3,501
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	7	15
適格引当金不足額	6,511	5,573
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	22
退職給付に係る資産の額	1,963	2,832
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,656	11,946
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	149,654	152,021

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2022年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,730,254	1,721,315
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	69,947	70,775
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 1,800,201	1,792,091
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((八)／(二))	8.31	8.48

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	127,471	125,255
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,373	2,085
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	125,096	123,170
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	86,192	83,723
特定貸付債権	1,623	1,978
ソブリン向けエクスポージャー	1,372	1,341
金融機関等向けエクスポージャー	1,518	2,004
居住用不動産向けエクスポージャー	18,165	18,106
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	553	505
その他リテール向けエクスポージャー	7,321	6,915
購入債権エクスポージャー	5,925	6,183
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,424	2,411
証券化エクスポージャー	0	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	1,573	1,547
マーケット・ベース方式(簡易手法)	162	167
PD/LGD方式	1,411	1,380
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,793	8,152
ルック・スルー方式	6,170	7,414
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	263	—
蓋然性方式400%	359	693
フォールバック方式1250%	—	45
CVAリスクに係る所要自己資本の額	862	674
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,720	2,074
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	—	—
計	138,420	137,705

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第27条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本の額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
粗利益配分手法	5,595	5,662

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
連結総所要自己資本額	144,016	143,367

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限り)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
みなと銀行	普通株式	163,544	—	—

※ より詳しい内容は、リソナホールディングスのホームページ (<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>) をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2021年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	4,973,316	4,028,849	341,146	525,171	11,494	66,655	42,680
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,973,316	4,028,849	341,146	525,171	11,494	66,655	42,680
業種別							
製造業	225,158	195,433	17,598	11,220	903	1	5,962
農業、林業	2,378	1,898	475	2	2	—	2
漁業	418	416	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	508	508	—	—	—	—	500
建設業	77,711	68,220	7,196	2,140	131	22	2,323
電気・ガス・熱供給・水道業	34,206	23,913	3,855	6,301	136	—	—
情報通信業	24,818	23,353	602	825	37	—	315
運輸業、郵便業	117,892	112,189	3,086	2,016	599	—	1,012
卸売業、小売業	208,242	191,254	11,091	4,452	1,432	10	9,088
金融業、保険業	125,924	89,547	3,264	28,990	4,108	13	681
不動産業	605,191	594,707	4,628	3,642	2,208	5	4,721
物品賃貸業	59,486	56,884	311	2,290	1	—	94
各種サービス業	237,347	220,442	5,836	9,951	1,116	—	11,691
個人	791,550	790,062	—	1,485	—	2	5,887
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,335,555	1,624,384	258,544	451,810	816	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	24,633	—	24,633	—	—	—	—
その他	102,290	35,631	21	38	—	66,599	398
計	4,973,316	4,028,849	341,146	525,171	11,494	66,655	42,680
残存期間別							
1年以下	557,718	191,407	8,451	357,198	605	56	/
1年超3年以下	328,634	276,978	31,245	16,718	3,692	—	/
3年超5年以下	359,887	300,251	35,220	21,770	2,645	—	/
5年超7年以下	225,818	167,246	30,049	27,105	1,418	—	/
7年超	2,072,975	1,744,487	225,202	100,152	3,132	—	/
期間の定めのないもの	1,428,281	1,348,478	10,977	2,226	—	66,599	/
計	4,973,316	4,028,849	341,146	525,171	11,494	66,655	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,942,561百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は30,755百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	5,272,277	4,178,367	357,405	660,254	9,476	66,772	46,597
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	5,272,277	4,178,367	357,405	660,254	9,476	66,772	46,597
業種別							
製造業	239,587	210,670	18,043	9,916	943	13	7,374
農業、林業	2,646	2,268	375	1	1	—	33
漁業	427	426	—	1	—	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	23	23	—	—	—	—	—
建設業	82,973	72,975	7,755	2,138	100	2	1,908
電気・ガス・熱供給・水道業	42,692	30,107	4,656	7,829	98	—	—
情報通信業	20,499	19,422	598	450	28	—	407
運輸業、郵便業	109,215	103,897	3,226	1,600	490	0	1,775
卸売業、小売業	205,540	189,110	11,095	4,242	1,081	11	8,530
金融業、保険業	167,490	81,380	2,700	79,672	3,705	30	337
不動産業	612,017	602,992	4,489	2,746	1,771	16	4,637
物品賃貸業	63,054	60,447	237	2,369	0	—	93
各種サービス業	241,620	225,904	4,986	9,883	833	13	15,563
個人	824,773	823,558	—	1,214	—	—	5,688
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,551,973	1,731,733	281,663	538,156	419	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	17,557	—	17,557	—	—	—	—
その他	90,182	23,445	21	29	—	66,685	239
計	5,272,277	4,178,367	357,405	660,254	9,476	66,772	46,597
残存期間別							
1年以下	602,508	177,850	8,495	414,890	1,185	87	/
1年超3年以下	322,622	273,914	20,659	24,576	3,471	—	/
3年超5年以下	368,214	288,937	45,125	33,098	1,053	—	/
5年超7年以下	221,027	184,828	21,212	13,605	1,379	—	/
7年超	2,217,753	1,790,953	251,269	173,144	2,385	—	/
期間の定めのないもの	1,540,150	1,461,882	10,643	939	—	66,685	/
計	5,272,277	4,178,367	357,405	660,254	9,476	66,772	/

- (注) 1. 基礎的內部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは5,244,850百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は27,426百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	5,157	1,163	6,320	6,320	1,268	7,589

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	10,396	1,261	11,657	11,657	1,051	12,708
海外	—	—	—	—	—	—
計	10,396	1,261	11,657	11,657	1,051	12,708
業種別						
製造業	1,450	△18	1,431	1,431	627	2,059
農業、林業	—	—	—	—	15	15
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	500	—	500	500	△500	—
建設業	459	194	653	653	△93	559
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	74	25	99	99	97	197
運輸業、郵便業	309	△191	117	117	291	409
卸売業、小売業	2,652	149	2,802	2,802	105	2,907
金融業、保険業	—	104	104	104	△95	8
不動産業	571	234	805	805	135	941
物品賃貸業	54	△52	2	2	—	2
各種サービス業	3,222	828	4,051	4,051	537	4,589
個人	249	17	266	266	△53	213
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	852	△30	822	822	△17	804
計	10,396	1,261	11,657	11,657	1,051	12,708

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	0	0
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	12	9
計	12	10

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	296	—	435
10%	—	64	—	68
20%	336	532	618	567
35%	—	167	—	—
50%	110	—	—	—
75%	—	162	—	—
100%	16	28,637	—	25,466
150%	—	398	—	239
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	4	13	—	—
計	467	30,273	618	26,777

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■ スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2年半未満	50%	27	5
	2年半以上	70%	3,447	1,936
良	2年半未満	70%	3,538	13,504
	2年半以上	90%	27,597	30,434
可	期間の別なし	115%	2,304	390
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			36,916	46,271

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	255	—
	2年半以上	120%	660	987
可	期間の別なし	140%	820	860
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,735	1,848

■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
300%	117	117
400%	389	404
計	507	522

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2021年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,331,642	45,373
SA・A	0.11%	43.77%	33.55%	341,483	13,824
B～E	0.97%	41.93%	79.44%	830,049	29,304
F・G	9.62%	41.66%	160.29%	131,785	2,051
デフォルト	100.00%	42.82%	/	28,323	192
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,907,562	452,626
SA・A	0.00%	45.00%	0.68%	1,907,487	452,626
B～E	0.93%	45.00%	71.00%	75	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	26,058	28,312
SA・A	0.12%	27.69%	31.29%	23,605	27,206
B～E	0.42%	45.00%	56.31%	2,452	1,106
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	10,515	—
SA・A	0.12%	90.00%	108.21%	6,102	—
B～E	0.83%	90.00%	225.60%	4,383	—
F・G	8.11%	90.00%	505.09%	29	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	58,947	—
SA・A	0.10%	64.09%	67.22%	35,426	—
B～E	1.58%	58.64%	129.21%	23,427	—
F・G	14.05%	75.00%	380.47%	92	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2022年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,349,944	87,939
SA・A	0.11%	38.99%	29.42%	376,458	59,354
B～E	0.89%	42.07%	78.15%	812,562	26,094
F・G	9.50%	41.22%	156.22%	128,082	2,261
デフォルト	100.00%	42.50%	/	32,841	228
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,030,955	538,576
SA・A	0.00%	45.00%	0.62%	2,030,955	538,576
B～E	—	—	—	—	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	34,514	31,818
SA・A	0.11%	22.57%	24.60%	18,613	30,715
B～E	0.41%	45.00%	67.67%	15,900	1,103
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	10,121	—
SA・A	0.12%	90.00%	106.37%	6,315	—
B～E	1.02%	90.00%	235.64%	3,568	—
F・G	7.34%	90.00%	485.19%	236	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	56,698	—
SA・A	0.10%	64.38%	69.45%	31,719	—
B～E	1.31%	58.95%	129.66%	23,586	—
F・G	9.68%	47.00%	186.79%	1,391	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	738,147	—	—	—
非デフォルト	0.47%	44.96%	/	29.00%	732,351	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.90%	41.40%	31.26%	5,796	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,212	1,474	10,867	13.57%
非デフォルト	3.73%	87.10%	/	85.21%	6,182	1,468	10,825	13.57%
デフォルト	100.00%	85.29%	83.33%	24.55%	30	5	42	13.35%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	224,470	528	804	34.22%
非デフォルト	1.35%	44.18%	/	38.42%	216,569	496	722	33.68%
デフォルト	100.00%	38.76%	35.79%	37.12%	7,901	32	82	38.88%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	773,245	—	—	—
非デフォルト	0.43%	44.46%	/	27.54%	767,622	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.42%	40.43%	37.38%	5,623	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,835	1,177	8,241	14.29%
非デフォルト	3.72%	87.58%	/	85.47%	5,789	1,174	8,218	14.29%
デフォルト	100.00%	91.61%	90.04%	19.55%	46	3	23	15.47%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	212,178	438	731	34.79%
非デフォルト	1.33%	44.44%	/	38.51%	204,606	397	637	33.51%
デフォルト	100.00%	38.55%	35.81%	34.30%	7,572	41	94	43.38%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
みなと銀行(連結)	4,229 (注3)	4,514 (注3)
みなと銀行(単体)	4,128 (注3)	4,340 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,122	2,837
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1	△6
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	—
その他リテール向けエクスポージャー	759	395

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

みなと銀行（連結）の2022年3月期の与信関連費用は、前年度比2億円増加し、45億円となっております。前年度比で、貸倒引当金純繰入額が3億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年3月末(注3)		2022年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
みなと銀行(連結)	/	/	4,514 (注6)
みなと銀行(単体)	26,802	10,651	4,340 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	21,661	9,168	2,837
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	22	22	—
居住用不動産向けエクスポージャー	394	151	△6
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	273	273	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,052	638	395

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2021年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引について、相対ネットティング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。

レポ形式の取引について、相対ネットティング契約の基本契約書（日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、締結時に弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	35,047	296,937	275,624	—	607,609
事業法人向けエクスポージャー	14,937	296,937	138,442	—	450,317
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	22,153	—	22,153
金融機関等向けエクスポージャー	20,109	—	—	—	20,109
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	115,029	—	115,029
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	3	—	3
計	35,047	296,937	275,628	—	607,613

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上していません。

（単位：百万円）

	2022年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	87,874	290,881	257,086	—	635,841
事業法人向けエクスポージャー	63,935	290,881	140,956	—	495,773
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	4,305	—	4,305
金融機関等向けエクスポージャー	23,938	—	—	—	23,938
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	111,824	—	111,824
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	3	—	3
計	87,874	290,881	257,089	—	635,845

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上していません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	3,299	6,016	2,419	5,023
金利オプション	0	1	1	2
小計	3,299	6,018	2,420	5,025
通貨関連取引				
通貨スワップ	412	3,903	507	2,737
通貨オプション	146	275	375	665
先物為替予約	154	479	370	628
小計	713	4,659	1,254	4,030
クレジット・デフォルト・スワップ	157	816	105	419
小計	4,171	11,494	3,779	9,476
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	11,494	/	9,476

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2022年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る和信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入 一百万円

受取 一百万円

受取－差入 一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による和信相当額削減効果と、担保による和信相当額削減効果を勘案した和信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	6,588	3,141
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2022年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。

利用実績のないS&Pグローバル・レーティング（S&P）については2022年3月期より記載しておりません。

・株式会社格付投資情報センター（R&I）

・株式会社日本格付研究所（JCR）

・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■ **連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー**
該当ありません。

■ **連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー**
該当ありません。

■ **連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー**
該当ありません。

■ **連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー**
該当ありません。

■ **連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー**
(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く） (単位：百万円)

	2021年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	35	—	—	—	—	—	—	—	—	35	0
RW20%以下	—	35	—	—	—	—	—	—	—	—	35	0
20%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

2022年3月末は該当ありません。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■ **連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー**
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■ 連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,513	20,513	20,242	20,242
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,231	2,231	2,268	2,268
計	22,745	22,745	22,510	22,510

■ 出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
売却益	2,649	1,622
売却損	△457	△205
償却	△123	△35
計	2,068	1,381

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
評価損益	11,767	11,867

■ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	507	522
PD/LGD方式	10,515	10,121
計	11,022	10,643

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	37,337	42,600
ルック・スルー方式	35,035	40,510
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,242	—
蓋然性方式400%	1,058	2,044
フォールバック方式1250%	—	45

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ΔEVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、前年と比べて著しい変化はありません。

期間収益の減少額（ΔNII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
1 上方パラレルシフト	14,393	7,207	3,406	4,801
2 下方パラレルシフト	0	4	6,757	5,375
3 スティープ化	14,644	10,795	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	14,644	10,795	6,757	5,375
	2021年3月末		2022年3月末	
8 自己資本の額	143,818		145,690	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.0年であります。

2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。

3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。

4. 住宅ローンの期限前償還については、過去の償還の実績データを基に統計的に推計しております。定期預金の期限前解約については考慮していません。

5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。

6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮していません。

7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、みなと銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	156,391	158,531
うち、資本金及び資本剰余金の額	102,093	102,093
うち、利益剰余金の額	54,297	56,437
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30	33
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	30	33
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 156,422	158,564
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,138	3,396
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,138	3,396
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	7,907	6,912
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	22
前払年金費用の額	2,559	2,541
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 12,604	12,874
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 143,818	145,690
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,744,464	1,735,029
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	68,018	66,559
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,812,482	1,801,589
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.93	8.08

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	127,284	125,037
標準的手法が適用されるポートフォリオ	598	531
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	126,685	124,505
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	87,776	85,053
特定貸付債権	1,623	1,978
ソブリン向けエクスポージャー	1,372	1,341
金融機関等向けエクスポージャー	1,518	2,004
居住用不動産向けエクスポージャー	18,165	18,106
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	553	505
その他リテール向けエクスポージャー	7,321	6,915
購入債権エクスポージャー	5,925	6,183
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,429	2,416
証券化エクスポージャー	0	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	2,952	2,928
マーケット・ベース方式(簡易手法)	156	161
PD/LGD方式	2,795	2,766
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,776	8,135
ルック・スルー方式	6,153	7,396
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	263	—
蓋然性方式400%	359	693
フォールバック方式1250%	—	45
CVAリスクに係る所要自己資本の額	862	674
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,681	2,026
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	—	—
計	139,557	138,802

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本の額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
粗利益配分手法	5,441	5,324

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
単体総所要自己資本額	144,998	144,127

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
みなと銀行	普通株式	158,531	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ (<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>) をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2021年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	4,968,353	4,038,266	346,454	525,132	11,494	47,006	42,282
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,968,353	4,038,266	346,454	525,132	11,494	47,006	42,282
業種別							
製造業	225,158	195,433	17,598	11,220	903	1	5,962
農業、林業	2,378	1,898	475	2	2	—	2
漁業	418	416	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	508	508	—	—	—	—	500
建設業	77,711	68,220	7,196	2,140	131	22	2,323
電気・ガス・熱供給・水道業	34,206	23,913	3,855	6,301	136	—	—
情報通信業	24,821	23,353	605	825	37	—	315
運輸業、郵便業	117,892	112,189	3,086	2,016	599	—	1,012
卸売業、小売業	208,242	191,254	11,091	4,452	1,432	10	9,088
金融業、保険業	130,358	90,284	6,961	28,990	4,108	13	681
不動産業	605,191	594,707	4,628	3,642	2,208	5	4,721
物品賃貸業	72,270	68,088	1,890	2,290	1	—	94
各種サービス業	237,397	220,442	5,886	9,951	1,116	—	11,691
個人	791,550	790,062	—	1,485	—	2	5,887
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,335,555	1,624,384	258,544	451,810	816	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	24,633	—	24,633	—	—	—	—
その他	80,057	33,107	—	—	—	46,950	0
計	4,968,353	4,038,266	346,454	525,132	11,494	47,006	42,282
残存期間別							
1年以下	563,718	197,407	8,451	357,198	605	56	/
1年超3年以下	333,687	282,031	31,245	16,718	3,692	—	/
3年超5年以下	359,887	300,251	35,220	21,770	2,645	—	/
5年超7年以下	225,818	167,246	30,049	27,105	1,418	—	/
7年超	2,072,975	1,744,487	225,202	100,152	3,132	—	/
期間の定めのないもの	1,412,264	1,346,841	16,285	2,187	—	46,950	/
計	4,968,353	4,038,266	346,454	525,132	11,494	47,006	/

- (注) 1. 基礎的內部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,959,693百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は8,659百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	5,268,226	4,188,184	362,713	660,224	9,476	47,627	46,357
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	5,268,226	4,188,184	362,713	660,224	9,476	47,627	46,357
業種別							
製造業	239,587	210,670	18,043	9,916	943	13	7,374
農業、林業	2,646	2,268	375	1	1	—	33
漁業	427	426	—	1	—	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	23	23	—	—	—	—	—
建設業	82,973	72,975	7,755	2,138	100	2	1,908
電気・ガス・熱供給・水道業	42,692	30,107	4,656	7,829	98	—	—
情報通信業	20,555	19,422	654	450	28	—	407
運輸業、郵便業	109,215	103,897	3,226	1,600	490	0	1,775
卸売業、小売業	205,540	189,110	11,095	4,242	1,081	11	8,530
金融業、保険業	171,094	81,786	5,899	79,672	3,705	30	337
不動産業	612,017	602,992	4,489	2,746	1,771	16	4,637
物品賃貸業	75,091	70,461	2,260	2,369	0	—	93
各種サービス業	241,670	225,904	5,036	9,883	833	13	15,563
個人	824,773	823,558	—	1,214	—	—	5,688
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,551,973	1,731,733	281,663	538,156	419	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	17,557	—	17,557	—	—	—	—
その他	70,384	22,843	—	—	—	47,540	0
計	5,268,226	4,188,184	362,713	660,224	9,476	47,627	46,357
残存期間別							
1年以下	602,522	177,863	8,495	414,890	1,185	87	/
1年超3年以下	327,622	278,914	20,659	24,576	3,471	—	/
3年超5年以下	373,214	293,937	45,125	33,098	1,053	—	/
5年超7年以下	221,027	184,828	21,212	13,605	1,379	—	/
7年超	2,217,753	1,790,953	251,269	173,144	2,385	—	/
期間の定めのないもの	1,526,087	1,461,686	15,950	909	—	47,540	/
計	5,268,226	4,188,184	362,713	660,224	9,476	47,627	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは5,260,415百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は7,811百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	5,073	1,169	6,242	6,242	1,298	7,540

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っていません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	9,709	1,289	10,999	10,999	1,068	12,067
海外	—	—	—	—	—	—
計	9,709	1,289	10,999	10,999	1,068	12,067
業種別						
製造業	1,450	△18	1,431	1,431	627	2,059
農業、林業	—	—	—	—	15	15
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	500	—	500	500	△500	—
建設業	459	194	653	653	△93	559
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	74	25	99	99	97	197
運輸業、郵便業	309	△191	117	117	291	409
卸売業、小売業	2,652	149	2,802	2,802	105	2,907
金融業、保険業	—	104	104	104	△95	8
不動産業	571	234	805	805	135	941
物品賃貸業	54	△52	2	2	—	2
各種サービス業	3,222	828	4,051	4,051	537	4,589
個人	249	17	266	266	△53	213
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	166	△2	163	163	△0	163
計	9,709	1,289	10,999	10,999	1,068	12,067

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	0	0
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	0	0

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	282	—	411
10%	—	64	—	68
20%	227	532	257	567
35%	—	167	—	—
50%	110	—	—	—
75%	—	162	—	—
100%	16	7,062	—	6,477
150%	—	0	—	0
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	4	13	—	—
計	358	8,287	257	7,524

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■ スロットリング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットリング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2年半未満	50%	27	5
	2年半以上	70%	3,447	1,936
良	2年半未満	70%	3,538	13,504
	2年半以上	90%	27,597	30,434
可	期間の別なし	115%	2,304	390
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			36,916	46,271

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットリング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	255	—
	2年半以上	120%	660	987
可	期間の別なし	140%	820	860
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,735	1,848

■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
300%	100	100
400%	385	400
計	486	501

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2021年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,343,583	45,373
SA・A	0.11%	43.77%	33.55%	341,483	13,824
B～E	1.01%	41.97%	80.50%	841,990	29,304
F・G	9.62%	41.66%	160.29%	131,785	2,051
デフォルト	100.00%	42.82%	/	28,323	192
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,907,562	452,626
SA・A	0.00%	45.00%	0.68%	1,907,487	452,626
B～E	0.93%	45.00%	71.00%	75	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	26,058	28,312
SA・A	0.12%	27.69%	31.29%	23,605	27,206
B～E	0.42%	45.00%	56.31%	2,452	1,106
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	15,844	—
SA・A	0.12%	90.00%	109.16%	6,272	—
B～E	1.20%	90.00%	272.17%	9,542	—
F・G	8.11%	90.00%	505.09%	29	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	58,947	—
SA・A	0.10%	64.09%	67.22%	35,426	—
B～E	1.58%	58.64%	129.21%	23,427	—
F・G	14.05%	75.00%	380.47%	92	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2022年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,360,363	87,939
SA・A	0.11%	38.99%	29.42%	376,458	59,354
B～E	0.90%	42.10%	79.04%	822,980	26,094
F・G	9.50%	41.22%	156.22%	128,082	2,261
デフォルト	100.00%	42.50%	/	32,841	228
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,030,955	538,576
SA・A	0.00%	45.00%	0.62%	2,030,955	538,576
B～E	—	—	—	—	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	34,514	31,818
SA・A	0.11%	22.57%	24.60%	18,613	30,715
B～E	0.41%	45.00%	67.67%	15,900	1,103
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	15,449	—
SA・A	0.12%	90.00%	107.17%	6,464	—
B～E	1.03%	90.00%	280.64%	8,748	—
F・G	7.34%	90.00%	485.19%	236	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	56,698	—
SA・A	0.10%	64.38%	69.45%	31,719	—
B～E	1.31%	58.95%	129.66%	23,586	—
F・G	9.68%	47.00%	186.79%	1,391	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	738,147	—	—	—
非デフォルト	0.47%	44.96%	/	29.00%	732,351	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.90%	41.40%	31.26%	5,796	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,212	1,474	10,867	13.57%
非デフォルト	3.73%	87.10%	/	85.21%	6,182	1,468	10,825	13.57%
デフォルト	100.00%	85.29%	83.33%	24.55%	30	5	42	13.35%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	224,470	528	804	34.22%
非デフォルト	1.35%	44.18%	/	38.42%	216,569	496	722	33.68%
デフォルト	100.00%	38.76%	35.79%	37.12%	7,901	32	82	38.88%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2022年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	773,245	—	—	—
非デフォルト	0.43%	44.46%	/	27.54%	767,622	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.42%	40.43%	37.38%	5,623	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,835	1,177	8,241	14.29%
非デフォルト	3.72%	87.58%	/	85.47%	5,789	1,174	8,218	14.29%
デフォルト	100.00%	91.61%	90.04%	19.55%	46	3	23	15.47%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	212,178	438	731	34.79%
非デフォルト	1.33%	44.44%	/	38.51%	204,606	397	637	33.51%
デフォルト	100.00%	38.55%	35.81%	34.30%	7,572	41	94	43.38%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
みなと銀行(単体)	4,128 (注3)	4,340 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,122	2,837
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1	△6
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	—
その他リテール向けエクスポージャー	759	395

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

みなと銀行の2022年3月期の与信関連費用は、前年度比2億円増加し、43億円となっております。前年度比で、貸倒引当金純繰入額が2億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2021年3月末(注3)		2022年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
みなと銀行(単体)	26,802	10,651	4,340 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	21,661	9,168	2,837
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	22	22	—
居住用不動産向けエクスポージャー	394	151	△6
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	273	273	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,052	638	395

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2021年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末					2022年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	35,047	296,937	275,624	—	607,609	87,874	290,881	257,086	—	635,841
事業法人向け エクスポージャー	14,937	296,937	138,442	—	450,317	63,935	290,881	140,956	—	495,773
ソブリン向け エクスポージャー	—	—	22,153	—	22,153	—	—	4,305	—	4,305
金融機関等向け エクスポージャー	20,109	—	—	—	20,109	23,938	—	—	—	23,938
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	115,029	—	115,029	/	/	111,824	—	111,824
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	3	—	3	—	/	3	—	3
計	35,047	296,937	275,628	—	607,613	87,874	290,881	257,089	—	635,845

（注）1. オンバランスシート・ネットイングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	3,299	6,016	2,419	5,023
金利オプション	0	1	1	2
小計	3,299	6,018	2,420	5,025
通貨関連取引				
通貨スワップ	412	3,903	507	2,737
通貨オプション	146	275	375	665
先物為替予約	154	479	370	628
小計	713	4,659	1,254	4,030
クレジット・デフォルト・スワップ	157	816	105	419
小計	4,171	11,494	3,779	9,476
一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットイング・担保勘案後)(注3)	/	11,494	/	9,476

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2022年3月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	6,588	3,141
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2021年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	35	—	—	—	—	—	—	—	—	35	0
RW20%以下	—	35	—	—	—	—	—	—	—	—	35	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

2022年3月末は該当ありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■ 貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	18,262	18,262	18,376	18,376
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,556	7,556	7,593	7,593
計	25,819	25,819	25,969	25,969

■ 出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
売却益	2,649	970
売却損	△457	△205
償却	△123	△35
計	2,068	729

（注）損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	486	501
PD/LGD方式	15,844	15,449
計	16,330	15,951

■ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
評価損益	9,533	10,018

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	37,284	42,545
ルック・スルー方式	34,983	40,455
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,242	—
蓋然性方式400%	1,058	2,044
フォールバック方式1250%	—	45

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ΔEVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

また、前年と比べて著しい変化はありません。

期間収益の減少額（ΔNII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

（単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
1 上方パラレルシフト	14,393	7,207	3,406	4,801
2 下方パラレルシフト	0	4	6,757	5,375
3 スティープ化	14,644	10,795	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	14,644	10,795	6,757	5,375
	2021年3月末		2022年3月末	
8 自己資本の額	143,818		145,690	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.0年であります。

2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。

3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。

4. 住宅ローンの期限前償還については、過去の償還の実績データを基に統計的に推計しています。定期預金の期限前解約については考慮していません。

5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。

6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮していません。

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体） ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
 - (1) 「対象役職員」の範囲
 - ① 「対象役員」の範囲
 - ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 対象役員等の報酬等の決定について
 - (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
 - (1) 報酬等に関する方針について
 - ① 当社の役員の報酬等に関する方針
3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項
 - (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について
4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項
 - (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
 - ① 業績連動部分の算出方法について
 - ② 業績連動部分の調整方法について
 - ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示*」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、対象役員以外の当社の役員及び職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬を受ける者」で、当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、当社では該当ありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、りそなホールディングス及びその主要な連結子法人等である当社、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ及び関西みらい銀行の常勤役員の間年報酬額の直近3年平均を役員数で除して算出した26百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬の決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員ならびに主要な連結子法人等の取締役、監査役及び執行役員を「対象役員等」として説明しております。一方、対象従業員等に該当する職員はおりません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役会設置会社であり、取締役の報酬月額総額及び監査役の報酬月額総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

監査役個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬月額の総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

執行役員報酬については、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
取締役会	1回
経営会議	1回

(注) 取締役会及び経営会議の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 当社の役員報酬等に関する方針

当社の役員報酬については、個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。

【基本的な考え方】

・役員報酬等に関する事項については、客観性及び透明性を確保するため、銀行持株会社である関西みらいフィナンシャルグループの独立社外取締役のみにより構成する人事報酬委員会において審議を行い、その結果報告を受け取締役会で決定しております。

※人事報酬委員会は2021年6月22日付で廃止
2022年度の役員報酬等に関する事項は、りそなホールディングスの報酬委員会に報告し、客観性及び透明性を確保しております。

(業務執行取締役及び執行役員報酬体系)

業務執行取締役及び執行役員報酬は、経営陣による適切なリスクテイクを支える環境を整備する観点から、役職位別報酬（固定/現金報酬）と業績連動報酬（現金報酬・株式報酬）で構成しております。

役職位	役職位別報酬 (固定報酬)		業績連動報酬 (変動報酬)	合計
	現金	現金	株式	
社長	50%	33.3%	16.7%	
代表取締役(会長・副社長)	60%	26.7%	13.3%	100%
上記以外	70%	20.0%	10.0%	

(イ) 役職位別報酬
役職位毎の職責に応じて支給しております。

(ロ) 業績連動報酬
業績連動報酬は、現金報酬と株式報酬で構成しております。
現金報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて支給し、支給額は、標準額を100%とした場合、0%から150%の間で変動しております。
会社業績は、収益性、健全性及び効率性の各指標の達成状況により決定しております。
個人業績は、役員毎に設定した目標の達成状況により決定しております。
株式報酬は、りそなホールディングスの当期純利益を業績指標としており、期初に設定した目標に対する達成状況により評価を決定しております。

非業務執行取締役の報酬は、公正な立場から経営の監査・監督を担う立場であることを踏まえ固定報酬のみの構成としております。

監査役の個人別の報酬額は、株主総会において報酬総額を決定し、監査役の協議により、その報酬総額の範囲内において、監査役が受ける個人別の報酬等を決定しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

当社の代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案することとしております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。当社の取締役（非執行）の報酬は、役職位別報酬（固定報酬）のみで構成しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について (対象役員等)

関西みらいフィナンシャルグループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社の経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

②業績連動部分の調整方法について (対象役員等)

対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法に基づいて減額される仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について (対象役員等)

当社の役員報酬については、過度なインセンティブが働くことがないよう報酬割合の設定を行っております。

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額				
			基本報酬	その他	基本報酬	賞与	その他		
対象役員(除く社外役員)	5	111	82	82	-	29	29	-	-
対象従業員等	0	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 株式・ストックオプション及び退職慰労金については、該当がないため記載を省略しております。

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。



株式会社 **リそなホールディングス**

東京本社〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号
電話(03)6704-3111(代表)

大阪本社〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
電話(06)6268-7400(代表)

URL <https://www.resona-gr.co.jp/>

2022年7月発行